

練馬区勢概要

令和4年版（2022年版）



練馬区 の 歌

—— わが街・練馬 ——

作 詞 補 作 曲
作 補 作 曲
子 幸 子 子
い 一 い 一
ち え つ
悦 祥 悦 祥
ゆ き
幸 幸
こ 幸
伍 幸
し ゃ う
う 祥
崎 祥
の 野
な が
永 永
き 永
崎 崎
ひ 久
さ ま
まつ 松
かわ 川

一、花と緑につつまれて
わが街・練馬をあるいてごらん
春がきたよと こぼし咲き
梅の香りの漂うなかで
きつと元気が出るでしょう

二、朝の光に照らされて
わが街・練馬をあるいてごらん
夏がくるよと つつじ咲き
土の香りの漂うなかで
きつと元気が出るでしょう

三、かわいい声に囲まれて
わが街・練馬をあるいてごらん
秋の実りよ 子供たち
虹の七色輝くなかで
きつと元気が出るでしょう

四、錦の落葉踏みしめて
わが街・練馬をあるいてごらん
冬鳥たちも 飛んできて
地球の明日を夢みるなかで
きつと元気が出るでしょう

♩ = 116

mf

1 は な と 一 みどり に つ つ 一 ま れ て }
(2 あさ) の 一 ひかり に て ら 一 さ れ て } 1~4 わ が まちねりま
(3 かわ) い い こ え 一 に か こ 一 ま れ て }
(4 にし) き の お ち 一 ば ふ み 一 し め て

mp

を ある い て ご ら ん { は る が き た よ と こ つ
な つ が く る よ と こ つ
あ き の み の り よ こ つ
ふ ゆ ど り た ち 一 も こ と

mf

ぶ 一 し さ き う め の か お り の た だ よ う な か で }
つ 一 じ さ き つ ち の か お り の た だ よ う な か で } 1~4 き っ
ど 一 も た ち に じ の な な い る か が や く な か で }
ん 一 で き て ち き ゅ う の あ し た を ゆ め み る な か で }

1. 2. 3. 4.

と げ ん き が で る で し ゃ う 2 あ さ う
3 かわ
4 に し

「練馬区の歌—わが街・練馬—」は、歌を通じて、区民に、ふるさと練馬への親しみと地域とのふれあいを深めてもらうために作られた。この歌は、区民代表や学識経験者などで構成する「区の歌制作委員会」が制作をしたもので、歌詞は区民から公募し、曲も区内在住の作曲家によって作られた区民参加による手づくりの歌である。平成元年10月8日、今後、広く区民に愛唱されることを願って、「ふるさと練馬まつり」の席で発表された。

練馬区勢概要

令和 4 年版
(2022年版)

練 馬 区

この区勢概要は、「第2次 みどりの風吹くまちビジョン」でお示した施策の体系に沿って、令和3年度に実施した事業を紹介しています。多くの皆様に、区政について一層のご理解を頂ければ幸いに存じます。

本書の編集に際し、区内の各官公署やその他の機関から資料を提供して頂くなど、多くのご協力を頂きました。心から御礼申し上げます。

<凡例>

- 1 本書の構成は、「第2次みどりの風吹くまちビジョン」の施策の体系を基本とした。本書では、名称を『ビジョン』と省略する（序章の「1 区の計画」を除く。）。
各章内は、章・大見出し・中見出し・小見出しで構成される。各章は『ビジョン』の施策の柱と、各大見出しは『ビジョン』における施策名・番号と対応する（一部、章内の施策全般に係る内容を記載した部分を除く。）。
施策の体系（施策の柱および施策名・番号）は、30～31ページ〔施策の体系と戦略計画・個別計画の関連図（第2次みどりの風吹くまちビジョン）〕に掲載している。
- 2 本書は、ほかの区域と区別する必要のない限り、「練馬区」の名称を省略する。
- 3 グラフ・表等の資料の出所は、練馬区の各部課において作成したものについては省略する。
- 4 本書は、令和3年または3年度の統計資料を基準とし、併せて、以前のものも比較対象のため掲載する。なお、一部令和3年度以降の内容も掲載している。
- 5 統計表の基準時・期間はつぎのとおりとする。
「年次」暦年間（1月～12月）
「年度」会計年度間（4月～翌年3月）
- 6 統計表中の符号の用途はつぎのとおりとする。
「—」皆無または該当数値なし
「---」資料なし
「0」単位未満
「△」減
- 7 統計表中の数値の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計と内訳が一致しない場合もある。
- 8 練馬区の発行している事業案内冊子の誌名・発行元等を「関連文書一覧」として掲載した。

目 次

| | |
|---------------|---|
| 練馬区この1年 | 1 |
|---------------|---|

| | |
|----------------|----|
| 練馬区のあらまし | 13 |
|----------------|----|

| | |
|---|----|
| 1 地勢 | 14 |
| 位置、面積／地形／地質／町名図／地名の 由来／区の紋章／区の花と木 | |
| 2 歴史 | 16 |
| 原始・古代／中世／近世／近代 | |
| 3 人口 | 18 |
| 人口の推移／世帯数と人口の推移／人口構 成／世帯の状況／人口密度／本籍人口／住民 基本台帳 | |
| 4 気象 | 25 |

| | |
|-------------------|----|
| 序章 区政の推進と財政 | 27 |
|-------------------|----|

| | |
|--|----|
| 1 区の計画 | 28 |
| (1) グランドデザイン構想 | 28 |
| 位置付け／構成 | |
| (2) 第2次みどりの風吹くまちビジョン | 28 |
| 位置付け／『第2次ビジョン』の構成／ アクションプランの改定 | |
| (3) 区民の要望 | 29 |
| 区民意識意向調査／施策の体系と戦略計 画・個別計画の関連図（第2次みどりの風 吹くまちビジョン） | |
| 2 区政のしくみ | 32 |
| (1) 議決機関（区議会） | 32 |
| 区議会のはたらき／本会議と委員会／令和3 年～令和4年の区議会／練馬区議会議員名簿 | |
| (2) 執行機関（区長・行政委員会など） | 37 |
| 区長と補助機関／行政委員会、行政委員／ 練馬区機構図／練馬区の附属機関 | |
| (3) 参政の状況 | 45 |
| 選挙権と選挙人名簿登録者数／選挙区／ 衆議院議員選挙／練馬区長選挙・練馬区議 会議員補欠選挙／参議院議員選挙／明るい 選挙のために／主権者教育 | |
| (4) 新たな区政の創造 | 48 |
| 特別区制度改革／地方分権の推進 | |
| 3 財政 | 49 |
| (1) 特別区財政制度の現状 | 49 |
| 都区財政調整制度／起債の発行／地方交付 税／国庫支出金 | |

| | |
|--|----|
| (2) 令和4年度当初予算 | 50 |
| 当初予算編成に当たっての基本方針／一 般会計／特別会計／4年度一般会計予算／4 年度特別会計予算／4年度『ビジョン』に 掲げた施策の柱と戦略計画ごとの主な取組 | |
| (3) 令和2年度決算 | 67 |
| 一般会計／特別会計／財政指標／2年度 一般会計決算／2年度特別会計決算 | |
| 4 税・財産 | 70 |
| (1) 区政を支える特別区税 | 70 |
| 特別区税 | |
| (2) 都税 | 71 |
| (3) 国税 | 72 |
| (4) 区税負担の公平性を確保する | 72 |
| 適正な課税／確実な収納事務 | |
| (5) 財産 | 72 |
| (6) 健全な財政運営を行う | 73 |
| 公有財産等の活用と管理／練馬区土地開発 公社／地価公示 | |
| 5 医療保険・年金制度 | 74 |
| (1) 国民健康保険 | 74 |
| 国民健康保険の役割と運営主体／加入状況 ／保険給付の概要／医療費／国民健康保険料 ／財政状況／安定した事業運営のために／保 健事業 | |
| (2) 後期高齢者医療制度 | 76 |
| 制度の運営／被保険者／保険給付の概要／ 保健事業／後期高齢者医療保険料 | |
| (3) 国民年金 | 78 |
| 国民年金事業の運営／年金加入状況／国民 年金保険料／年金等の給付／練馬年金事務所 | |
| 6 区内の公共機関 | 80 |
| (1) 警察 | 80 |
| (2) 消防 | 80 |

| | |
|------------------------|----|
| 第1章 子どもたちの笑顔輝くまち | 81 |
|------------------------|----|

| | |
|--|----|
| 10 教育・子育てに関する施策の方針と計画 | 82 |
| (1) 練馬区総合教育会議による教育・子育て 行政のさらなる活性化 | 82 |
| 練馬区総合教育会議と「練馬区教育・子育 て大綱」 | |
| (2) 練馬区教育振興基本計画 | 82 |
| 練馬区教育振興基本計画の改定 | |
| (3) 練馬区子ども・子育て支援事業計画 | 82 |
| 練馬区子ども・子育て支援事業計画 | |

| | | |
|-----|--|----|
| 11 | 幼児教育・保育サービスの充実 | 83 |
| (1) | 就学前の子どもの成長を支える | 83 |
| | 区立保育所・私立保育所／地域型保育事業／その他の保育制度／待機児童ゼロ継続のために／私立保育所等への助成の充実／幼稚園の現況／練馬こども園 | |
| 12 | 子どもと子育て家庭を地域で支える | 86 |
| (1) | 地域で子育てを支える | 86 |
| | 相談支援体制／親子で交流できる場／多様な子育て支援事業／区立保育所子育て支援事業／練馬こどもまつり | |
| (2) | 手当・助成 | 87 |
| | 児童手当等の支給 | |
| 13 | 子どもの居場所と成長環境の充実 | 89 |
| (1) | 学童期の子どもの成長を支える | 89 |
| | 学童クラブ／学校応援団／練馬型放課後児童対策事業「ねりっこクラブ」／夏休み居場所づくり事業／放課後児童等の広場（民間学童保育）事業／児童館（室） | |
| 14 | 教育の質の向上 | 91 |
| (1) | 幼稚園・保育所と小学校との連携推進 | 91 |
| | 接続期（幼児期から児童期）を円滑にするための取組 | |
| (2) | 小・中学校の教育内容を充実する | 91 |
| | 人権教育および豊かな心を育成する教育を推進するために／教育指導の充実／教員の資質向上のために／ICTを活用した教育内容の充実／教育情報の発信／確かな学力の定着・向上と主体的に学ぶことができる子どもを育てる教育を推進するために／小中一貫教育の推進 | |
| (3) | 教育環境を充実する | 92 |
| | 施設の整備／小・中学校の現況／学校選択制度／教材等の整備／区立学校の適正配置の推進 | |
| (4) | 児童・生徒の健やかな体の成長を促す | 93 |
| | 校外学習／学校災害／アレルギー疾患対策／学校給食 | |
| 15 | 家庭や地域と連携した教育の推進 | 95 |
| (1) | 学校との連携を推進する | 95 |
| | 家庭および地域社会に開かれ、信頼される学校づくりを推進するために／学校評議員制度／学校安全安心ボランティア事業／学校安全対策事業／教育委員と児童・生徒、保護者との意見交換会／広報活動 | |
| (2) | 家庭・学校・地域で連携して青少年の健全育成を推進する | 95 |
| | 青少年育成活動方針目標／家庭・地域社会の教育力の向上／練馬区青少年問題協議会／ | |

練馬区青少年対策連絡会／練馬区青少年育成地区委員会／練馬区青少年委員会／健全で安全な社会環境づくりと非行防止の推進／学習の機会の充実

- (3) 青少年の自主的な活動を支援する 97
社会参加の促進／青少年の活動の場／少年自然の家／青少年館

16 支援が必要な子どもたちへの取組の充実 100

- (1) 支援が必要な子どもと子育て家庭を応援する 100
児童虐待防止／相談と指導／就学援助／いじめ・不登校などへの対応／学習支援事業／特別支援教育／母子生活支援施設／練馬区ひとり親家庭自立応援プロジェクトの実施

第2章 高齢者が住み慣れた地域で暮らせるまち 105

21 高齢者の在宅生活を支える仕組みづくり 106

- (1) 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定 106
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- (2) 地域での生活を支援するサービス等を拡充 106

<地域で高齢者を支える>

地域包括支援センターの設置／包括的支援事業／高齢者の総合相談・医療と介護の相談窓口／高齢者支え合いサポーター育成研修の実施／生活支援コーディネーターの配置／高齢者見守りネットワークの構築／ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業

<高齢者等への支援>

地域支援事業／三療サービス／ひとり暮らし高齢者等に対する給付／高齢者自立支援用具給付および住宅改修給付事業／車いす等の貸与事業

<要介護・要支援高齢者への支援>

介護保険制度／相談・苦情／保険給付／利用者負担の軽減／要介護高齢者の在宅支援サービス／緊急一時宿泊事業／高齢者在宅生活あんしん事業／認知症対策事業／介護学べるサロン／もの忘れ検診／チームオレンジ活動

<在宅療養の推進>

在宅療養に従事する多職種連携の推進／サービス提供体制の充実／区民への啓発、家族への支援

22 介護施設の整備と介護人材の確保 113

- (1) 介護施設の整備と介護人材の確保 113

老人ホーム／介護老人保健施設／地域密着型サービス／事業者状況／社会福祉法人練馬区社会福祉事業団／介護人材の確保・育成・定着支援

23 元気高齢者の社会参加・介護予防の推進 … 116

(1) 高齢者の多様な社会参加の促進 …… 116

老人クラブ・文化祭など／高齢者サークル事業助成／公益社団法人練馬区シルバー人材センター／高齢者就業・社会参加支援事業／高齢者の生活ガイド／シニアナビねりま／高齢者いきいき健康事業／敬老祝品／高齢者みんな健康プロジェクト／高齢者施設

(2) 介護予防の推進 …… 117

介護予防・日常生活支援総合事業

第3章 安心を支える福祉と

医療のまち …… 119

31 障害者の地域生活を支える …… 120

(1) 総合相談体制を構築する …… 120

相談支援の充実／手帳の交付

(2) サービス提供体制を拡充する …… 121

障害者総合支援法／「障害者総合支援法」による障害福祉サービス等／「障害者総合支援法」以外の障害福祉サービス／障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の推進／福祉園／就労継続支援B型事業所／谷原フレンド／心身障害者福祉センター（中村橋福祉ケアセンター）／しらゆり荘および大泉つつじ荘／障害者グループホーム／こども発達支援センター

(3) 障害者の就労を推進する …… 125

練馬区障害者就労支援センター（レインボーワーク）／就労移行支援事業所／就労定着支援事業所

(4) 障害者の社会生活を支援する …… 125

精神保健福祉／心身障害者福祉集会所／福祉手当と年金、医療費助成／啓発活動等の推進／福祉大会

32 生活の安定に向けた自立の応援 …… 127

(1) 生活の安定に向けた自立支援を行う … 127

生活保護／法外援護／生活困窮者自立支援事業／戦争犠牲者の援助／中国残留邦人等への支援／各種資金貸付制度などの運営／生活の安定と自立のために

33 地域福祉の推進 …… 130

(1) 「ともに支え合う

ずっと住みたいやさしいまち」 …… 130

練馬区地域福祉計画

(2) 区民との協働と地域の支え合いを

推進する …… 130

民生・児童委員／つながるカレッジねりま（福祉分野）／地域福祉コーディネーターによる地域福祉の基盤づくり／やさしいまちづくり支援事業／非営利地域福祉活動団体への補助金交付／福祉有償運送の支援

(3) 福祉サービスを利用しやすい

環境をつくる …… 131

福祉サービス指導監査・検査および社会福祉法人の設立認可／保健福祉サービス苦情調整委員の設置／避難行動要支援者支援の充実／福祉避難所の指定

(4) 多様な人の社会参加に対する理解を

促進する …… 131

ねりまユニバーサルフェス／ユニバーサルデザイン体験教室／情報通信技術を活用した情報バリアフリーの推進

(5) 権利擁護が必要な人への支援体制を

整備する …… 131

権利擁護センター「ほっとサポートねりま」／地域福祉権利擁護事業等の実施／法人後見事業の実施

(6) 練馬区社会福祉協議会との連携 …… 132

社会福祉法人練馬区社会福祉協議会（社協）

34 医療環境の充実 …… 133

(1) 医療機関の役割分担と連携 …… 133

休日・夜間救急医療／心身障害者（児）・要介護高齢者歯科診療

(2) 病床の確保 …… 133

順天堂大学医学部附属練馬病院／公益社団法人地域医療振興協会練馬光が丘病院／慈誠会・練馬高野台病院の整備／練馬光が丘病院跡施設における新病院の整備

(3) 人材の確保 …… 134

看護職員フェア

(4) 在宅療養の推進 …… 134

(5) 災害時医療救護体制の構築 …… 134

医療機関の役割分担と連携／医療救護所訓練の実施

35 健康づくりの推進 …… 135

(1) 健康づくりを支援する …… 135

健康都市練馬区宣言／健康づくりサポートプラン／乳幼児と親の健康づくり／学校保健の充実／成人の健康推進

(2) 食育を推進する環境づくり …… 139

練馬区食育推進ネットワーク会議／生涯を通じた食育の推進／食育推進ボランティア

(3) 健康に関する危機管理を行う …… 139

予防接種／感染症対策

- (4) 安全な衛生環境を確保する …………… 141
食品衛生／食品衛生普及啓発活動／環境衛生／ペット動物の飼養／ねずみ・害虫対策／医療監視・指導／薬事衛生／免許申請などの取扱い

第4章 安全・快適、 みどりあふれるまち …………… 143

- 40-1 良好な地域環境を作る …………… 144
(1) まちづくりで環境に配慮する …………… 144
(2) 公害問題の解決を図り、地球環境の保全・改善を推進する …………… 144
大気汚染／練馬区アスベスト飛散防止条例／事業所の有害化学物質適正管理に関する規制指導／事業所の土壤汚染対策に関する規制指導／放射線量の測定／水質汚濁／公害に関する苦情および相談の処理事務
(3) まちの美化を進める …………… 146
「ポイ捨て・落書防止条例」および「歩行喫煙等の防止条例」の施行／カラス対策／アラビグマ・ハクビシン対策／空き家およびいわゆる「ごみ屋敷」対策の推進／あき地管理
40-2 地域特性を活かしたまちづくりの推進 … 148
(1) 計画的な土地利用を誘導し、良好な市街地を形成する …………… 148
地域地区制度／地区計画制度によるまちづくり／「練馬区風致地区条例」に基づく事務／優良宅地、優良住宅の認定審査
(2) 区民・事業者とともにまちづくりを進める …………… 149
練馬区まちづくり条例／区民・事業者・区の協働によるまちづくり／「練馬区まちづくり条例」に基づく開発調整／建築紛争の予防・調整／建築協定／「練馬区福祉のまちづくり推進条例」等によるバリアフリー整備／土地区画整備事業の推進／公益財団法人練馬区環境まちづくり公社
(3) 調和のとれた都市景観を形成する …… 151
景観形成のルールづくり／景観まちづくり／景観に関する届出
41 災害に強い安全なまちづくり …………… 152
(1) まちの防災性を向上する …………… 152
防災まちづくりの推進／都市計画道路事業に合わせた延焼遮断帯の形成／建築物の規制と誘導
(2) 災害に強いまちをつくる …………… 152
密集住宅市街地整備促進事業／防災まちづ

くり事業／無電柱化の推進／河川の改修／雨水貯留浸透施設の設置／雨水流出抑制施設の整備／地下室等設置に係る浸水対策の届出／ねりま情報メール【防災気象情報】／橋りょう／街路灯の省エネルギー化促進

- (3) 災害に強いまちの実現に向けた取組を支援する …………… 154
耐震化に係る助成および支援事業／ブロック塀等撤去費用助成について／狭あい道路の拡幅などに係る費用の助成等

- (4) 上・下水道の整備 …………… 155
上水道／下水道

- 42 地域防災力の向上 …………… 156
(1) 自然災害に対する態勢を強化する …… 156
練馬区災害対策条例／災害対応力の向上／災害対策関連計画／防災センター／備蓄対策／飲料水の確保／区民防災組織／防災訓練／防災企画展／防災功労者・功労団体表彰／普及啓発活動／ねりま防災カレッジ事業／各種団体との協定

- 43 安全・安心な地域づくり …………… 160
(1) 犯罪等に対する態勢を強化する …… 160
練馬区民の安全と安心を推進する条例／「街かど安全 72 万区民の目」警戒運動／地域防犯防火連携組織／パトロール団体／消防団／防犯設備整備費および防犯カメラ維持管理費の補助制度／ねりま情報メール【安全・安心情報】／安全・安心パトロールカー／街頭消火器の設置
(2) 安全な道路環境の整備 …………… 161
交通安全啓発／交通安全計画／区民交通傷害保険

- 44 鉄道・道路など都市インフラの整備 …… 162
(1) 公共交通を充実する …………… 162
区内交通の現状と「練馬区都市交通マスタープラン」／都営大江戸線／西武池袋線／西武新宿線／東武東上線／東京メトロ有楽町線／副都心線／鉄道駅のバリアフリー化／エイトライナー／バス交通

- (2) 道路交通ネットワークを形成し、沿道を整備する …………… 165
区内の道路事情／都市計画道路の整備状況／東京外かく環状道路／都市計画道路沿道地域のまちづくり／沿道地区計画制度によるまちづくり／生活幹線道路の整備／生活道路／私道整備助成制度

- (3) 快適な道路環境を整備する …………… 168
練馬区自転車利用総合計画／駅周辺の放置自転車等の状況／自転車駐車場の整備／ねり

| | |
|---|-----|
| まタウンサイクル（レンタサイクル）／自転車通行空間の整備／自動車駐車場の運営 | |
| 45 地域生活を支える駅周辺のまちづくり … | 170 |
| (1) まちの拠点機能を向上させる …… | 170 |
| 駅周辺地区の整備／練馬駅周辺整備／石神井公園駅周辺整備／上石神井駅周辺整備／生活拠点の整備 | |
| 46 みどりの保全と創出 …… | 172 |
| (1) みどりのネットワークの形成 …… | 172 |
| みどりのネットワーク形成の推進／みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト／特色ある公園の整備／区立公園等の維持管理／みどりの普及啓発施設／公共施設の樹木管理／民有樹林地の保全／みどりの美しい街並みづくり／緑化計画の事前協議／樹木等伐採の届出／緑化委員会 | |
| (2) みどりを育むムーブメントの輪を広げる …… | 174 |
| 個人のみどりを地域で守る活動の拡充／公園や憩いの森の区民管理の拡充／みどりを守り育てる人材や団体の育成／練馬みどりの葉っぱい基金 | |
| 47 自立分散型エネルギー社会の構築 …… | 175 |
| (1) ゼロカーボンシティの表明 …… | 175 |
| (2) 練馬区エネルギービジョン …… | 175 |
| 理念／4つの柱 | |
| (3) 環境にやさしいまちをつくる …… | 175 |
| 「練馬区環境基本条例」と「環境都市練馬区宣言」／練馬区環境審議会／練馬区環境基本計画／再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置等補助制度／自立分散型エネルギー設備設置補助制度／練馬区地球温暖化対策地域協議会（ねり☆エコ）の活動 | |
| (4) 区民・事業者と地球温暖化防止に取り組む …… | 176 |
| エコライフチェック事業／環境月間行事／環境学習事業／オール東京 62 市区町村共同事業／環境情報の提供事業／環境報告書「練馬の環境」の発行 | |
| (5) 区が率先して地球温暖化防止に取り組む …… | 177 |
| 区の事務事業における環境配慮活動の着実な推進 | |
| 48 リサイクルの推進とごみの発生抑制 …… | 178 |
| (1) ごみの発生を抑制する …… | 178 |
| ごみの発生抑制の計画的推進／普及啓発の推進／生ごみの発生抑制／食品ロス削減の取組／リサイクルセンター／再使用の促進 | |
| (2) リサイクルを進める …… | 179 |
| 庁舎等区立施設でのリサイクルの推進／効 | |

| | |
|--|-----|
| 率的な資源回収システムの構築／練馬区資源循環センター | |
| (3) ごみの適正処理を進める …… | 181 |
| ごみの収集・運搬事業の推進／ごみ排出ルール確立／資源・ごみの排出実態調査／清掃事務所における排出指導／一般廃棄物処理業の許可 | |
| 49 住まい確保のサポート …… | 183 |
| (1) 良質な住まいづくりを支援する …… | 183 |
| 分譲マンションに関する支援事業／住宅修築資金の融資あっせん／長期優良住宅の認定 | |
| (2) 公共賃貸住宅を管理・運営する …… | 183 |
| 区が管理する住宅／他の公共住宅 | |
| (3) だれもが安心して暮らせる住まいづくりを促進する …… | 184 |
| 区立高齢者集合住宅／他の高齢者向け公共住宅 | |
| (4) 住まい探しを支援する …… | 184 |
| 住まい確保支援事業／住宅確保要配慮者専用賃貸住宅への補助制度／練馬区居住支援協議会 | |

第5章 いきいきと心豊かに暮らせるまち …… 185

| | |
|--|-----|
| 51 地域特性を活かした区内企業の活性化 …… | 186 |
| (1) 練馬区の産業振興施策 …… | 186 |
| 「練馬区産業振興ビジョン」の策定／区の産業構造と特性／一般社団法人練馬区産業振興公社との連携 | |
| (2) 中小企業の経営を支援する …… | 187 |
| 産業融資による支援／練馬ビジネスサポートセンターによる支援／商工業団体との連携強化、各種団体への支援／中小企業等地域貢献事業補助／アニメ制作企業等の立地促進補助／練馬産業見本市／練馬ビジネスチャンス交流会／練馬区伝統工芸展／ねりま漬物物産展／区民・産業プラザの運営／キャッシュレス決済ポイント還元事業 | |
| (3) 中小企業の勤労者と就労を支援する …… | 190 |
| 福利厚生事業への支援／勤労者への支援／勤労福祉会館およびサンライフ練馬の運営 | |
| (4) 消費者の自立を支援する …… | 191 |
| 消費者意識の啓発／消費者の安全の確保／石神井公園区民交流センターの運営 | |
| 52 魅力ある商店街づくり …… | 193 |
| (1) 魅力的な商店街づくりを進める …… | 193 |
| 魅力ある個店づくり／特色のある商店街づくり／商店街振興への取組／商店街連合会等 | |

| | |
|--|-----|
| との連携 | |
| 53 都市農業の振興と都市農地の保全 …… | 194 |
| (1) 農の活きるまち練馬 …… | 194 |
| 意欲的な都市型農業経営の支援／練馬の都市農業の特色を活かした魅力の発信／都市農地の保全に向けた取組の推進 | |
| 54 文化・生涯学習・スポーツの振興 …… | 199 |
| (1) 区民の文化芸術・生涯学習活動を支援する …… | 199 |
| 文化芸術・生涯学習施策の推進／文化芸術の振興に関する事業／映像文化施策の推進／公益財団法人練馬区文化振興協会／練馬文化センター／大泉学園ホール（大泉学園ゆめりあホール）／練馬区立美術館／石神井公園ふるさと文化館／生涯学習センター／向山庭園／学習の機会の充実／学校施設の地域開放推進／学校施設の一般利用 | |
| (2) 読書活動を支援する …… | 203 |
| 図書館 | |
| (3) 文化財を保存・活用・継承する …… | 205 |
| 文化財保護の推進／文化財の指定・登録／文化財保護のための主な事業／文化財保護推進員／尾崎遺跡資料展示室 | |
| (4) スポーツ活動を支援する …… | 207 |
| スポーツの機会の充実／地域スポーツ指導者の育成／総合型地域スポーツクラブ／スポーツ施設の整備／練馬こぶしハーフマラソン／東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 | |
| 55 練馬の魅力づくりと練馬ならではの観光の推進 …… | 210 |
| (1) 「練馬ならではの魅力」の発信 …… | 210 |
| 広報キャンペーンの実施 | |
| (2) 「練馬ならではの観光」の推進 …… | 210 |
| 練馬の魅力を体感できる仕組みづくり | |
| (3) 練馬の魅力を感じるイベントづくり …… | 211 |
| 第 44 回練馬まつり／第 34 回照姫まつり／アニメプロジェクト in 大泉 | |
| (4) 風を感じるまちづくり …… | 211 |
| 散策しやすいまちづくり／シェアサイクル事業の社会実験 | |
| 56 多文化共生、国際・都市交流の推進 …… | 212 |
| (1) 各国文化の相互理解 …… | 212 |
| 相互理解の促進と生活支援／海外友好都市等との交流 | |
| 57 平和と人権の尊重、男女共同参画の推進 …… | 214 |
| (1) 平和を尊ぶ心を育む …… | 214 |
| 平和推進事業 | |
| (2) 人権の尊重と男女共同参画を進める …… | 214 |

人権尊重の理解を深めるための啓発／第 5 次練馬区男女共同参画計画／男女平等意識を高める啓発事業／配偶者等暴力被害者への支援と性暴力等の防止／男女共同参画センターの運営

第 6 章 区民とともに区政を進める … 219

| | |
|---|-----|
| 61 地域コミュニティの活性化と協働の推進 … | 220 |
| (1) 区民の自主的な活動を尊重した支援と連携 …… | 220 |
| 町会・自治会の活動支援／地域活動団体の支援／区民協働交流センター／相談情報ひろば／地域情報コーナー／地域おこしプロジェクト／つながるカレッジねりま／地区祭補助事業 | |
| (2) 地域活動を支える機会・場の充実を行う …… | 222 |
| 活動と交流の場の提供／区役所会議室の活用／指定保養施設助成事業／指定葬儀場使用料助成事業 | |
| 62 区政改革の推進 …… | 224 |
| (1) 区政の改革に向けて …… | 224 |
| 区政改革推進会議 | |
| (2) デジタル化による区民サービスの向上と効率的な区政運営の推進 …… | 224 |
| 情報システムの現状／デジタル化の推進 | |
| (3) 開かれた区政に向けた情報発信の充実と区民要望への迅速な対応 …… | 225 |
| 主な広報出版物／その他の広報活動／区民情報ひろばの運営／区政資料管理体制の整備／情報公開と個人情報保護／主な広聴活動／区民相談 | |
| (4) 行政需要に柔軟に対応するための人材育成・体制整備 …… | 228 |
| 職員の人材育成／施設の適切な管理・活用 | |
| (5) 基礎的な住民サービスを効率的に提供する …… | 229 |
| 区民事務所等のサービスの拡充と事務の効率化／外国人住民を対象とした通訳サービス／マイナンバーカードの交付／コンビニ交付サービスの実施／住居表示 | |

資料編 …… 231

| | |
|----------------|-----|
| 区内の指定・登録文化財 …… | 232 |
| 練馬区の年表 …… | 234 |
| 関連文書一覧 …… | 249 |

練馬区この1年

令和3年4月～令和4年3月



区役所マルシェの様子

3年4月

1日 保育所等利用待機児童数ゼロを実現

保育需要が高まる中、全国初の独自幼保一元化施設「練馬こども園」の創設や認可保育所等の増設に取り組んできた。こうした取組により、平成26年から3年までの7年間で、全国トップクラスとなる7,159人の定員増を達成し、国要領に基づく算定基準での待機児童数ゼロを実現した。

1日 社会福祉法人練馬区社会福祉事業団および東京ガス株式会社と協働し、超高効率燃料電池システムの実証試験を開始

(福) 練馬区社会福祉事業団が運営する田柄特別養護老人ホームの敷地に、東京ガス(株)が開発した都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素を反応させて電気をつくる超高効率燃料電池システムを設置し、発電した電力を施設に供給する取組を開始した。全国自治体で初の試みとなった。

区は、実証実験の場を提供することで、先進技術の開発を支援し、購入電力量や二酸化炭素排出量の削減効果、停電時における自立電源の確保等、福祉避難所等への設備導入の可能性を検証していく。



設置された超高効率燃料電池システム

1日 養育費取決めにに関する公正証書作成費用等の助成を開始

ひとり親家庭の養育費の取決めに促進するため、弁護士による法律相談やパンフレットの作成・配布に加え、養育費に関する公正証書の作成費用や裁判所の調停等申立費用の助成を開始した。

1日 練馬区医師会館内に「医療連携・在宅医療サポートセンター」を開設

サポートセンターでは、区民が病院から退院するときの訪問診療医の調整や、在宅医療を受けている患者の一時入院のための後方支援病床の調整、在宅医療に新規参入する医師への支援等を行う。また、地域包括支援センターと連携し、医療と介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる仕組みづくりを推進していく。

1日 高齢者の健康の保持増進を総合的に支援する「高齢者みんな健康プロジェクト」を開始

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、区が保有する医療・健診・介護等のデータを活用し、健康の保持増進につなげる総合的な支援を開始した。

糖尿病重症化予防やフレイル(※)予防、健診未受診者への働きかけなどを管理栄養士・歯科衛生士・保健師の資格を持つ高齢者保健指導専門員と地域包括支援センターなどの関係機関が連携して個別訪問を行うほか、地域の教室事業等を実施し、継続的に支援を行っていく。

※フレイル：

加齢により心身の働きが弱くなり、活力が低下してきた状態のこと。

1日 室内版 VR 地震体験システムとオーディオガイドの運用開始

2年7月に導入した全国初となる起震車でのVR(仮想現実)地震体験システムに加え、室内でも地震が体験できるように、3年度は室内版VR地震体験システムの運用を開始した。この地震体験のほかに家族の安否確認方法、避難行動などの防災学習を組み合わせた発災体験ツアーを提供した。

また、区の被害予想や耐震化・家具転倒防止対策など、10の防災情報を多言語で解説するオーディオガイドを導入した。スマートフォンなどで二次元バーコードを読み取り、日本語・英語・中国語・韓国語の4か国語から選択して視聴できる。

16日 動画版「赤ちゃん準備教室」を公開

新型コロナウイルス感染症により、多くの病院で母親学級が中止となり、区の母親学級・両親学級への申込が多く寄せられていた。こうした要望を受け、自宅で安心して妊娠期や出産後に向けた準備ができるように、赤ちゃん準備教室の動画を公開した。

出産までの流れ・沐浴・妊産婦と赤ちゃんの歯の健康・栄養を網羅している動画の公開は、23区で初となる。



『ママと赤ちゃんの歯の健康』の動画画面

5月

1日 四季の香ローズガーデンがリニューアルオープン

バラの香りを楽しむ庭として愛されてきた四季の香ローズガーデンのエリアを拡張し、リニューアルオープンした。バラの色あいを楽しむ「色彩のローズガーデン」と香りと手触りを楽しむ「香りのハーブガーデン」を新たなエリアとしてオープンした。

10日 大塚製薬株式会社と「区民の健康増進等に関する連携協定」を締結

区と大塚製薬（株）は、熱中症対策をはじめとした区民の健康維持・増進に取り組む協定を締結した。この協定により、災害時には医療救護所へ清涼飲料水や栄養補助食品等の支援を受けることができる。

6月

4日 第73代区議会議長にかしわざき強氏、第75代副議長に吉田ゆりこ氏が就任

新議長にかしわざき強氏（自民党）、新副議長に吉田ゆりこ氏（公明党）が選出された。

22日 大泉学園駅北口にデザインマンホール蓋を設置

都が実施する「デザインマンホール蓋設置等支援事業」を活用し、区ゆかりのアニメキャラクターである「メーテル（銀河鉄道999）」・「ラム（うる星やつら）」・「矢吹丈（あしたのジョー）」3種類のデザインマンホール蓋を大泉学園駅北口付近に設置した。



メーテル
（銀河鉄道999）

© 松本零士／零時社・東映アニメーション



ラム
（うる星やつら）

© 高橋留美子／小学館



矢吹丈
（あしたのジョー）

© 高森朝雄・ちばてつや／講談社

26日 期日前投票所の混雑状況をリアルタイムで配信

東京都議会議員選挙（7月4日執行）において、区内7か所の期日前投票所の混雑状況や所在地をウェブ上からリアルタイムで確認できるシステムを導入した。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止および投票環境向上のため、23区では練馬区と板橋区が初めて導入した。

7月

1日 高齢者の補聴器購入費用助成事業の開始

加齢による聴力機能の低下は、認知症の発症要因のひとつともいわれている。高齢者の認知症予防や聴力低下のため閉じこもることによるフレイル（虚弱状態）予防を図ることを目的に、住民税非課税世帯等の65歳以上を対象に1人あたり25,000円を上限として補聴器の購入費用の助成事業を開始した。

6日 デンマークのオリンピック射撃選手団と上石神井小学校がオンライン交流会を開催

新型コロナウイルス感染症により、選手団との直接的な交流が制限される中、ホストタウンとなっているデンマークのオリンピック射撃選手団を応援するオンライン交流会を開催した。

交流会では、選手団の自己紹介のほか、写真を使った学校紹介、児童による選手団への質問等、活発なやりとりが行われた。



子どもたちがデンマーク選手団を応援する様子

17日 練馬総合運動場公園で東京 2020 オリンピック聖火リレー点火セレモニーを開催

練馬総合運動場公園において点火セレモニーが関係者のみの無観客で行われた。7月23日の開会式に先立ち、区内を走行予定だった32名の聖火ランナーが聖火を繋ぎ、ステージ上の聖火皿に聖火を灯した。



聖火を繋ぐ様子



事前キャンプを行った
エクアドルのパラリンピック陸上選手団

18日 区内小学校の児童が、昔ながらの方式で火をおこし、東京 2020 パラリンピックの聖火へ

8月24日の開会式に先立ち、石神井公園ふるさと文化館で、区内小学校の児童8人が、まいぎり式など昔ながらの方法で火をおこした。この火は、パラリンピック聖火の種火となり、8月20日に、都内区市町村の種火とともに「東京都の火」として、ひとつの火に統合された。



囲炉裏に集めた聖火の種火と参加者

8月

15日 エクアドルのパラリンピック陸上競技団が区内で事前キャンプを実施

ホストタウンとなっているエクアドルのパラリンピック陸上選手団21人が、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、8月15～22日に練馬総合運動場公園で事前キャンプを実施した。

24日から始まった東京 2020 パラリンピックでは、女子走幅跳や女子砲丸投に出場した3人が、見事メダルを獲得した。

9月

4日 第1回日本サウンドスケープ協会賞を受賞

平成2年度に行った環境教育・啓発事業「ねりまを聴く、し・ず・け・さ10選」が、(一社)日本サウンド協会主催の第1回日本サウンドスケープ協会賞を受賞した。

当時の環境行政は、環境基準を超える騒音の規制や防止が中心だった。区民参加で「しずけさ」を感じる風景を選定した本事業は、環境の作り手としての市民とその環境認識に光を当てたことで関係学会から注目を浴び、社会への波及効果の大きさが評価された。

ねりまを聴く、
し・ず・け・さ10選
のポスター



6日 西武鉄道株式会社からとしまえんの資料を受領

2年8月末に閉園した遊園地としまえんで使用していた遊具、案内板、ポスターなどの資料の寄付を受領した。

受領した資料の一部は、石神井公園ふるさと文化館で、9月11日から開催した企画展「思い出のとしまえん」で展示するなど、区のイベント等で活用している。

25日 大泉学園町希望が丘公園が全面開園

元年度から進めてきた第2期工事が完了し、平成23年度から既に利用を開始している多目的運動場やテニスコートなどと合わせ、約2ヘクタールの公園として全面開園した。



園内に設けられた300㎡の屋根付き広場

10月

1日 練馬区医師会と連携し、「もの忘れ検診」を開始

区内在住の70歳と75歳の約14,000人を対象に、もの忘れ検診の受診券、自分でできる認知症の気づきチェックリスト、認知症ガイドブックを送付した。チェックリストの点数が一定以上の人、または点数に関わらずもの忘れが心配な人のうち希望者に対し、区内139か所の医療機関で4年2月28日までの期間、検診を実施した。

検診結果に応じて、地域包括支援センターが、専門医療機関への受診相談や介護予防事業など、一人ひとりに寄り添った支援を行っている。

4日 「保活支援サービス」で保育指数のシミュレーションを提供開始

LINEで約30問(所要15分程度)の質問に答えるだけで、入園選考の基準となる「保育指数」を場所や時間にとらわれずに試算可能となった。また、既存の保育園検索機能とも連携し、試算した指数と同じ指数以下の人が前年4月に入園した保育園を絞込検索できるようになった。

28日 区公式アニメキャラクター「ねり丸」誕生10周年記念展示を開催

区民・産業プラザで、8月に募集して大好評だった、ねり丸ぬり絵の応募作品の一部やねり丸誕生までの過程を紹介するパネルの展示などを11月3日まで行った。

記念展示終了後は、一部の図書館および石神井公園ふるさと文化館でも展示した。



10周年のロゴ

11月

1日 都市農業を知ってもらうため、各種の取組を開始
区役所アトリウムに農産物自動販売機「ねり丸直売所」を設置し、区内の農業者から届けられる、新鮮な練馬産農産物などの販売を始めた。また、設置にあわせて、区役所マルシェも開催した。

さらに、区内農産物直売所や練馬産農産物を使用しているお店が、直接情報を発信するアプリ「とれたてねりま」の運用を開始した。



農産物自動販売機
「ねり丸直売所」

12日 区民ボランティアと協働し、民有樹林地周辺の落ち葉清掃を開始

区内のみどりの4分の3は民有地のみどりが占めているが、所有者は、落ち葉清掃や樹木の手入れなど、多くの負担を抱えている。そこで、区の保護樹林に指定している中村・関町北・立野町の民有樹林地周辺で、12月までの数日間、区民ボランティアによる落ち葉清掃を行った。ボランティア募集では、100人を超える区民から応募があった。

この取組を通じ、地域でねりまの豊かなみどりを守り、未来へ引き継ぐ、「みどりを育むムーブメント」の輪を広げていく。

12月

15日 西武バス株式会社と「災害時における施設の提供等に関する協定」を締結

災害時、鉄道・バス等の交通機関が運行を停止した際、区からの要請に基づき、西武バス(株)練馬営業所で帰宅困難者を受け入れる。要請した日から概ね3日間受け入れ、物資(水・食料品など)や情報の提供を行う。

4年1月

20日 三菱自動車工業株式会社および東日本三菱自動車販売株式会社と、「災害時における電気自動車等からの電力供給の協力に関する協定」を締結

災害時にプラグインハイブリッド自動車等の貸与を受け、「動く蓄電池」として避難拠点(小中学校)などの緊急電源に活用する協定を締結した。今後は、避難拠点での訓練や電気自動車等の普及啓発活動の共同実施など連携を強化していく。

2月

28日 農商連携を初テーマに練馬ビジネスチャンス交流会を開催

販路拡大を目指す農業者と、農業者とつながりたい事業者の商談を後押しするため、区民・産業プラザで、練馬ビジネスチャンス交流会を開催した。交流会には、区内農業者7人と区内外27の事業者が参加した。

3月

3日 ロシアのウクライナ侵略に抗議

2月24日にロシアが開始したウクライナへの侵略に対し、練馬区長は、抗議声明を発表した。また、練馬区議会も同日、第一回定例会本会議において断固抗議する決議を行った。

15日 学校法人東京女子学院と「災害時における施設の提供等に関する協定」を締結

災害時、鉄道・バス等の交通機関が運行を停止した際、区からの要請に基づき、東京女子学院中学校・高等学校で帰宅困難者を受け入れる。要請した日から概ね3日間受け入れ、物資(水・食料品など)や情報の提供を行う。

28日 電子母子手帳アプリ「ねりますくすくアプリ(ねりすく)」配信開始

23区で初めて、子どもの健診記録との自動連携を実現したもので、これまで保護者が母子健康手帳に手書きで作成していた成長曲線の自動作成に対応した。また、予防接種スケジュールの確認や子育て情報の収集が、いつでもスマートフォン等から手軽にできるようになった。

令和3年4月～令和4年3月までの 新型コロナウイルス感染症に対する区の対応

3年4月

10日 まん延防止等重点措置の実施に伴い、練馬区方針を変更

4月9日、国は都等に対し、4月12日から5月11日までを期間とするまん延防止等重点措置を決定した。これを受け、都は同日、23区6市を区域とし、外出自粛や飲食店等における営業時間の短縮等を要請した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、4月12日から5月11日までの期間、対応した。

12日 区立施設等で生理用品の無料配布を開始

コロナ禍で経済的に困っている女性を支援するため、4月から防災備蓄物資の生理用品2,000パックを、総合福祉事務所、保健相談所、男女共同参画センター等の区立施設や（福）練馬区社会福祉協議会を通じて配布した。

24日 緊急事態宣言・緊急事態措置の発出を受けて、練馬区方針を変更

4月23日、国は都等に対し、4月25日から5月11日までを期間とする緊急事態宣言を発出した。これを受け、都は同日、緊急事態措置を発表した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、4月25日から5月11日までの期間、対応した。

5月

6日 新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付で中小企業の資金繰りを支援

区内の中小企業等を対象に、練馬区産業融資あっせん制度による債務を一括返済するための資金に、新たに必要になる資金を併せて一本化する「新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付」の申込の受付を開始した。

利率2%のうち、1.8%を区が負担することで、事業者の返済負担額の軽減と、計画的な返済につなげ、中小企業等の事業継続を支援した。また、事業者の利便性を図るため、区の産業融資あっせん制度で初めて電子申請による受付を導入した。

10日 緊急事態宣言・緊急事態措置の期間延長を受けて、練馬区方針を変更

5月7日、国は都等を対象とした緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長した。これを受け、都は同日、人流の抑制を最優先とした緊急事態措置の期間を延長した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、5月11日から5月31日までの期間、対応した。

12日 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の給付開始

3年4月7日、国は低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）を実施することを決定した。

これを受け、区は対象者のうち3年4月分の児童扶養手当受給者に対して児童1人当たり5万円の給付を開始した。また、3年5月以降に対象となる可能性のある世帯について、申請書を発送し、給付を順次開始した。

31日 緊急事態宣言・緊急事態措置の期間再延長を受けて、練馬区方針を変更

5月28日、国は都等を対象とした緊急事態宣言の期間を6月20日まで延長した。これを受け、都は同日、緊急事態措置の期間を延長した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、6月1日から6月20日までの期間、対応した。

5月 週1回のPCR検査を区独自に実施

都は、入所系の高齢者施設等を対象に、4月から集中的にPCR検査を行う計画を策定、実施していた。また、（公財）日本財団は、高齢者施設の従事者に対する無料PCR検査事業を実施していた。そこで区は、都および（公財）日本財団が検査対象としない介護・障害福祉サービス事業所の利用者・従事者約2万人を対象に、3年5月上旬から4年3月までの期間、おおむね週1回のPCR検査を区独自に実施した。

5月 新型コロナウイルス感染症モニタリング検査を実施

国と都が実施するモニタリング検査に協力し、区内でPCR検査キットを配布した。5月中旬から下旬までの期間、練馬地区および石神井地区でそれぞれ3日程度実施し、1回に180セットを目標に配布した。

22日 小中学校および保育所等に勤務する区民への接種を優先的に実施

高齢者への接種体制が十分に確保できたことから、小中学校および保育所等に勤務する区民への接種を前倒しで進めるため、対象者7,800人に接種券を発送し、子ども関連の施設における感染症対策を強化した。

6月

1日 練馬区モデル本格稼働

ワクチン接種体制「練馬区モデル」の中心を担う地域の診療所・クリニックで個別接種が一斉にスタートし、多くの高齢者が身近な診療所で1回目の接種を受けた。個別接種の開始により区の接種能力は、週あたり約4万6千回まで拡充した。区の接種回数は、7月末までに約35万1千回に達する見通しで、区の高齢者約16万人全員が2回接種しても十分対応できる接種体制を確保した。

1日 介護者不在時の要介護者の支援を実施

高齢者や障害者を自宅で介護している家族が新型コロナウイルス感染症に感染し、入院等の療養が必要となる場合に、自宅に残る要介護者を支援することで、家族介護者が安心して療養できるよう、自宅へのヘルパー派遣事業を実施した。併せて、高齢者の一時宿泊先を新たに確保した。

17日 東京海上日動火災保険株式会社と「新型コロナウイルスワクチン集団接種会場開設に関する協定」を締結

東京海上日動火災保険（株）保有の石神井スポーツセンターに、1日あたり1,200人の接種が可能な大規模接種会場を開設する協定を締結した。なお、接種は7月30日から開始した。

19日 緊急事態宣言解除を受けて、練馬区方針を変更

6月17日、国は都等を対象とした緊急事態宣言を6月20日をもって解除し、6月21日から7月11日までの間、都等に対し、まん延防止等重点措置を実施すべき区域と決定した。これを受け、都は6月18日、23区等へ外出自粛や飲食店等における営業時間の短縮等を要請した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、6月21日から7月11日までの期間、対応した。

7月

1日 ねりまプレミアム付商品券を販売

練馬区商店街連合会は、新型コロナウイルス感染拡大により深刻な影響を受けている区内商店街を支援するため、「ねりまプレミアム付商品券」を2年連続過去最高となる30%のプレミアム率で発売した。区は、事業費を補助し、支援を行った。

1日 生理用品の無料配布を継続

区内企業からの寄附を活用して、新たに5,000パックを購入し、4月から始めた無料配布を継続した。就労、健康など様々な悩みが相談できる窓口の一覧も併せて配布し、必要に応じ、緊急小口資金等特例貸付や住居確保給付金などの支援にもつなげた。

9日 緊急事態宣言・緊急事態措置の発出を受けて練馬区方針を変更

7月8日、国は都に対し、7月12日から8月22日までを期間とする緊急事態宣言を発出した。これを受け、都は同日、緊急事態措置を発表した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、7月12日から8月22日までの期間、対応した。

28日 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）の給付開始

3年5月28日、国は低所得の子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外分）を実施することを決定した。

これを受け、区は対象者のうち3年4月分の児童手当受給者または特別児童扶養手当受給者で、3年度分の住民税均等割が非課税である者に対して、児童1人当たり5万円の給付を開始した。また、3年7月以降に対象となる可能性のある世帯について、申請書を発送し、給付を順次開始した。

30日 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給開始

3年6月11日、国は新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、総合支援資金特例貸付を利用できない世帯に対し、生活困窮者自立支援金を支給することを決定した。

これを受け、区は対象と思われる世帯へ申請書類を発送し、順次支給を開始した。

30日 緊急事態宣言・緊急事態措置の期間延長を受けて、練馬区方針を変更

7月30日、国は都等に対し、緊急事態宣言を8月31日まで発出および延長した。これを受け、都は同日、緊急事態措置を延長した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、8月31日までの期間、対応した。

8月

18日 緊急事態宣言・緊急事態措置の期間再延長を受けて、練馬区方針を変更

8月17日、国は、都等に対し、緊急事態宣言を9月12日まで発出および延長した。これを受け、都は同日、緊急事態措置の期間を延長した。これらを踏まえ、区は新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、9月12日までの期間、対応した。

9月

1日 短縮授業で新学期を始業

1日から緊急事態宣言解除の日まで、小中学校および小中一貫教育校において、朝は通常通りの登校で午前授業とする一斉短縮授業を実施した。各学校の給食開始日以降は、給食を食べた後に下校し、放課後は学童クラブなどの実施により、子どもの居場所を確保した。

1日 妊婦等への優先接種を実施

感染すると重症化および早産のリスクが高まるとされている妊娠中の人およびその配偶者等に対し、順天堂大学医学部附属練馬病院および集団接種会場で、ワクチンの優先接種を開始した。

10日 緊急事態宣言・緊急事態措置の期間再々延長を受けて、練馬区方針を変更

9月9日、国は都等を対象とした緊急事態宣言を9月30日まで延長した。これを受け、都は同日、緊急事態措置の期間を延長した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症

に対する練馬区方針を変更し、9月30日までの期間、対応した。

17日 自宅療養者への医療提供体制を強化

自宅療養者の症状が悪化した際、早期に医療につなげられるよう医師会、薬剤師会、区内訪問看護事業所および都と連携し、「かかりつけ医等による健康観察」「在宅療養支援」「練馬区酸素ステーションの設置（光が丘第七小学校跡施設）」の3つの柱の取組により、医療提供体制の強化を図った。

29日 緊急事態宣言の解除を受けて、練馬区方針を変更

9月28日、国は都等を対象とした、緊急事態宣言を9月30日をもって解除することを決定した。これを受け、都は同日、10月1日から10月24日までの期間をリバウンド防止措置期間とし、飲食店等に営業時間の短縮等を要請した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、10月1日から10月24日までの期間、対応した。

10月

1日 練馬区就職支援給付金の給付開始

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮に陥った方の就職による早期自立を支援するため、3年10月以降に就職・事業を開始した住居確保給付金等の受給者に対し、区独自に32,000円の就職支援給付金の給付を開始した。

18日 練馬区酸素・医療提供ステーションで「中和抗体療法」を開始

軽症・中等症患者の重症化を防ぐため、中和抗体療法を開始した。これに併せて、「練馬区酸素ステーション」から「練馬区酸素・医療提供ステーション」へと名称を変更した。

22日 リバウンド防止措置期間の終了を受けて、練馬区方針を変更

10月21日、都は10月24日をもってリバウンド防止措置期間を終了し、10月25日から11月30日までの間を基本的対策徹底期間とした。これを受け、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、10月25日から11月30日までの期間、対応した。

22日 未接種者へ勧奨チラシを送付

更なる接種率向上のため、未接種者を対象に、ワクチン接種の勧奨チラシを個別に郵送した。

22日 中学3年生への優先接種を実施

受験を控えた中学3年生が安心して学習や進学準備を行えるように、東京海上日動石神井スポーツセンターで優先接種を実施した。

11月

3日 自宅療養者支援物資の提供を開始

自宅療養者に対し、感染防止の観点から外出制限を課しているため、都では配食事業を実施し、支援を行っている。区は、都の事業を補完することを目的として、独自に自宅療養者支援物資の提供を開始した。

11日 練馬区モデル【3回目接種】を公表

「集団接種会場の増」「土日・夜間の実施」「ワクチン配送センターの設置」の3つの新たな取組を盛り込んだ3回目接種実施計画を公表した。

13日 訪問接種を開始

集団接種会場または個別接種会場での接種が寝たきり等で困難な人を対象に、医師・看護師等による訪問接種を開始した。1回目接種は11月に、2回目接種は12月に行い、それぞれ5日間実施した。

26日 国・都の方針を受けて、練馬区方針を変更

11月19日、国は「新たなレベル分類の考え方」に基づき、基本的対処方針を変更した。これを受け、都は11月25日、今後の対策の基本的な考え方を示すとともに、感染状況を示す4段階のレベルと各レベルの措置内容を公表した。また12月1日から最も警戒度の低い「レベル1」の期間を、引き続き基本的対策徹底期間とした。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、12月1日から「レベル1」の状況にある期間、対応した。

12月

1日 キャッシュレス決済サービス「PayPay」を利用したキャンペーンで区内のお店を支援

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている商店街を含む区内の中小店舗を支援するため、キャッシュレス決済サービス「PayPay」を使って、区内約5,300の対象店舗で買い物をすると、支払額の最大20%分（上限あり）のポイントが戻ってくるキャンペーンを12月31日まで実施した。

7日 第四回練馬区議会定例会で補正予算案を可決

練馬区モデルによる3回目接種や酸素・医療提供ステーションの運営に係る経費など感染拡大第6波に備えるための経費、国の経済対策による子育て世帯への臨時特別給付経費などに要する約98億円の補正予算案が、原案どおり可決された。

24日 子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金・追加給付金・支援給付金）の給付開始

3年11月19日閣議決定「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」で、国は子育て世帯については、児童を養育している人の年収が960万円以上（扶養親族等が児童2人と年収103万円以下の配偶者の場合の目安）の世帯を除き、0歳から高校3年生までの子ども（平成15年4月2日から4年3月31日までの間に出生した児童）に1人当たり10万円相当の給付を行うことを決定した。

当初、国は給付金の支給方法について、3年中に5万円の現金給付、翌年春の卒業・入学・新学期に向けて、5万円相当のクーポンを基本とした給付を想定していた。これを受け、区は、対象となる3年9月分の児童手当受給者へ先行して、12月24日から現金5万円の給付を開始した。

クーポンを基本とした給付についても、国の方針変更により、現金給付が可能となったため、現金で給付することとした。先行して給付した対象者には、現金5万円の追加給付を4年1月13日から行い、その他の対象となる世帯については、現金10万円の一括給付を2月9日から順次開始した。

また、2月7日、国は支給要領を見直し、離婚等により現に児童を養育しているにもかかわらず給付金を受け取れなかった対象者への給付（支援給付金）を行うことを決定した。これを受け、区は対象となる可能性のある世帯について、2月21日から順次受付を開始した。

24日 高齢者施設での3回目接種開始

高齢者施設へ入所している高齢者への3回目接種を開始した。

27日 第二回練馬区議会臨時会で補正予算案を可決

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の支給などに要する約153億円の補正予算案が、原案どおり可決された。

4年1月

6日 一般高齢者への3回目集団接種を開始

高齢者施設入所者等への接種について一定の完了が見込まれたため、高齢者施設等に入所していない一般高齢者への3回目接種を前倒しし、開始した。

11日 都の方針を受けて、練馬区方針を変更

1月7日、都は1月11日から1月31日までの間、都民および事業者に対し、基本的感染予防策の徹底など協力依頼・要請を行った。これを受け、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、1月31日までの期間、対応した。

14日 医師および保健所職員が感染症対策に関する情報を発信

最前線で新型コロナウイルス感染症に対応している専門医のコラム「みんなが知りたい、コロナのこと」および自宅療養者への対応や濃厚接触者の積極的疫学調査を行っている職員が出演する感染症対策動画を区ホームページで公開した。

18日 3回目接種前倒しを決定

1月13日付け厚生労働省からの事務連絡を受け、高齢者施設等に入所していない一般高齢者および、18～64歳の接種を2月から前倒しすることとした。一般高齢者は2回目接種から7か月経過後に接種が可能であったが、6か月経過後に接種が可能になった。また、18～64歳は、2回目接種から8か月経過後に接種が可能であったが、7か月経過後に接種が可能になった。

20日 まん延防止等重点措置の実施に伴い、練馬区方針を変更

1月19日、国は都等に対し、1月21日から2月13日までを期間とするまん延防止等重点措置を実施すべき区域と決定した。これを受け、都は同日、都内全域に、都民の外出自粛や飲食店等における営業時間の短縮等を要請するまん延防止重点措置を発出した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、1月21日から2月13日までの期間、対応した。

21日 保育士および教員等への3回目接種を前倒し

子どもたちを感染から守るための対策を早く講じるため、2月以降、保育園、幼稚園および小中学校、学童クラブ等に勤務する保育士や教員、委託事業者などの区内在勤者も含めた職員を対象に、集団接種会場で3回目接種の実施前倒しを決定した。

また、高齢者に次いで重症化のリスクが高い基礎疾患を有する人へも7か月より早く、接種することを決定した。

27日 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給要件確認書を発送し、順次給付開始

3年11月19日閣議決定「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」にて、国は生活・暮らしへの支援として、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円を給付することを決定した。これを受け、区は、対象者へ支給要件確認書を発送し、4年2月7日から順次給付を開始した。

また、3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の水準となった世帯への給付を、順次開始した。

2月

1日 18～64歳の接種間隔を6か月に短縮

1月31日付け厚生労働省からの事務連絡を受け、18～64歳への3回目接種の接種間隔を7か月から6か月に前倒しして、集団接種会場で実施した。

11日 保育士・教員の3回目接種をさらに促進

子どもや保育士、教職員等の感染による休園・休校となる施設が増加しているため、集団接種会場において、子ども関連施設の職員の3回目接種をさらに進めることとし、1日100～400人の専用枠を新たに設けた。

11日 まん延防止等重点措置の延長に伴い、練馬区方針を変更

2月10日、国は都等に対するまん延防止等重点措置を3月6日まで延長した。これを受け、都は同日、まん延防止等重点措置を延長した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、3月6日までの期間、対応した。

3月

1日 専門医のコラム「みんなが知りたい、コロナのこと」第二弾を公開

区内医療機関で診療にあたっている4人の医師に執筆を依頼し、コロナ禍でのこころの守り方や糖尿病対策、妊娠出産を無事に乗り切る方法や子どものお口の健康を守る方法に関するコラムを掲載した。多くの患者を診療する中で見えてきたコロナ禍を上手に乗り切る方法について、ポイントを取り上げている。

5日 まん延防止等重点措置の再延長に伴い、練馬区方針を変更

3月4日、国は都等を対象としたまん延防止等重点措置を3月21日まで延長した。これを受け、都は同日、まん延防止等重点措置を延長した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、3月21日までの期間、対応した。

8日 小児用ワクチン接種を開始

5～11歳の小児用ワクチン接種を、8日から診療所、14日から病院、26日から集団接種会場で順次開始した。

8日 ホテルカデンツァ東京と「新型コロナウイルスワクチン集団接種会場開設に関する協定」を締結

ホテルカデンツァ東京が保有する光が丘ドームに新たな接種会場を開設する協定を締結し、13日から大人向け3回目接種と小児接種を実施した。午後から夜間にかけて接種したいというニーズに対応するため、午後1～9時に接種を行った。

18日 まん延防止等重点措置の解除に伴い、練馬区方針を変更

3月17日、国は都等を対象としたまん延防止等重点措置を3月21日をもって解除することを決定した。都は同日、3月22日から4月24日までの期間をリバウンド警戒期間とし、基本的な感染防止策の徹底等を要請した。これらを踏まえ、区は、新型コロナウイルス感染症に対する練馬区方針を変更し、3月22日から4月24日までの期間、対応することとした。

19日 区立施設等の集団接種会場で、予約なしでも接種可能に

勤労福祉会館、東京海上日動石神井スポーツセンターで3回目接種実施日に、従来の予約分に加え、1日30人の枠を設け、予約なしでも当日接種を可能にした。また、その他区立施設では、予約枠に空きがある場合、予約なしでも当日接種を可能とした。

練馬区のあらし

| | | | |
|---|----|-------|----|
| 1 | 地勢 | | 14 |
| 2 | 歴史 | | 16 |
| 3 | 人口 | | 18 |
| 4 | 気象 | | 25 |



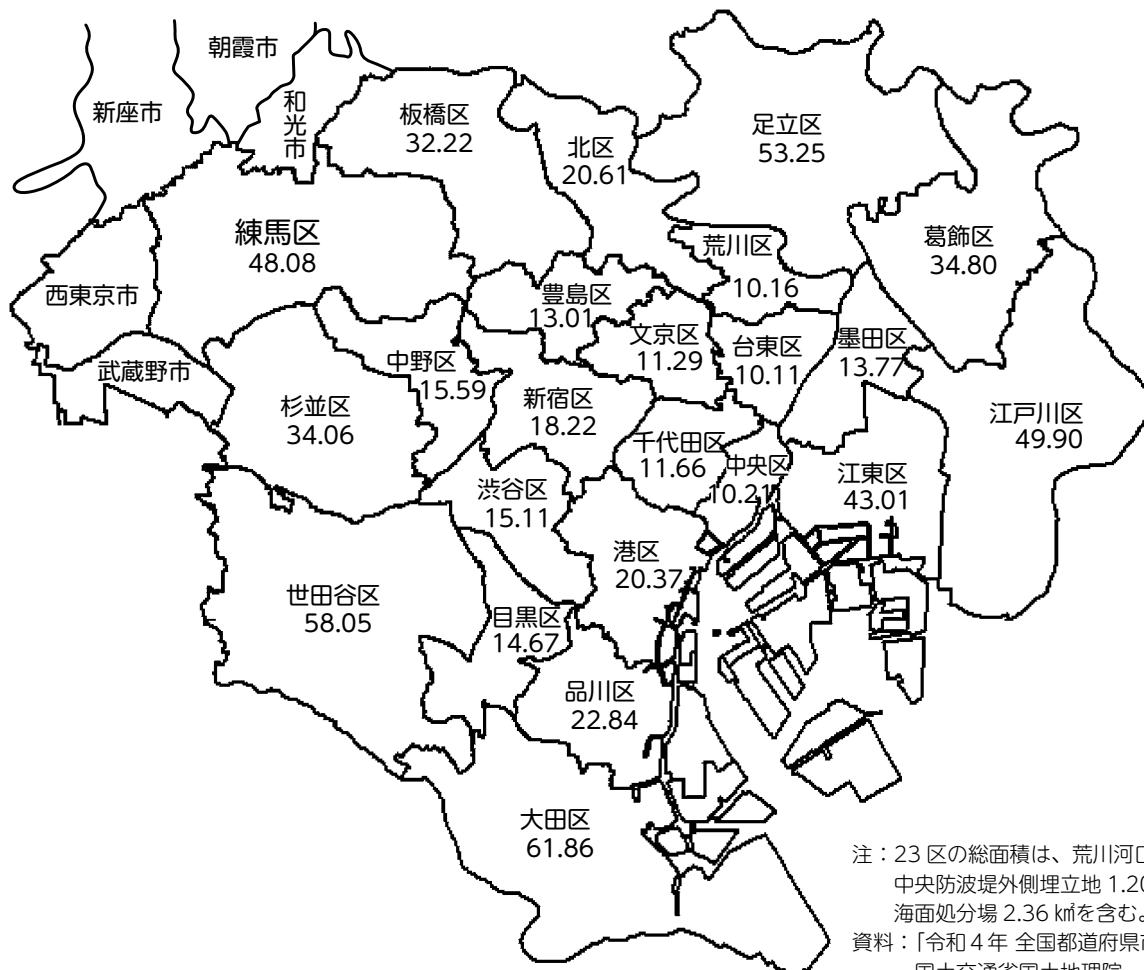
寄贈された写真から「北町八丁目氷川神社の祭礼（昭和 30 年代）」

1 地 勢

〔23区の位置と面積〕（単位：km²）

23区の総面積 627.53km²

4年1月1日現在



●位置、面積

練馬区は、東京都 23 区の北西部に位置し、北東から南にかけては板橋区、豊島区、中野区、杉並区に接し、西から南西にかけては西東京市、武蔵野市との境を持ち、北は埼玉県の新座市、朝霞市、和光市に接している。

経・緯度でみると、東経 139 度 33 分 46 秒～139 度 40 分 52 秒、北緯 35 度 42 分 43 秒～35 度 46 分 46 秒に位置している。なお、練馬区役所の位置は、東経 139 度 39 分 8 秒、北緯 35 度 44 分 8 秒である。

一方、練馬区の面積は 48.08km²で東西約 10km、南北約 4～7km のほぼ長方形である。

東京都の総面積 2,194.05km²に対し、練馬区はその約 2.2%、23 区の総面積 627.53km²に対し約 7.7%に当たり、23 区の中では大田区、世田谷区、足立区、江戸川区に次いで 5 番目の広さである。

●地 形

練馬区は、ほとんど高低差のないならかな地形をしている。

地盤高でみると、西側が高く東側へ行くにつれて低くなっている。水準基標によると、関町北四丁目（石神井高校内）では海拔 54.02m、羽沢三丁目（開進第四中学校内）では海拔 26.01m となり、平均すると、30～50m 程度の起伏の少ない台地状となっている（資料：「水準基標測量成果表」東京都土木技術支援・人材育成センター）。

この台地は武蔵野台地といわれる洪積台地である。

●地 質

練馬区の地質は、地質年代からみると比較的新しい時代に形成された地層で、台地は洪積層、低地は沖積層からなっている。

〔町名図〕



洪積層は、上部の関東ローム層、中部の粘土砂の互層、下部の砂礫層から構成されている。この台地の洪積層と、低地の沖積層の基盤になっているのが第三紀層である。

武蔵野台地の表面は、ローム層で厚く覆われていて水を得ることができないが、ローム層の下には粘土と小石の累層があって水を含んでおり、そうした層が谷の底、谷の側壁、段丘の崖の下などに露出して湧水となる。三宝寺池、富士見池や井頭池（弁天池）は、こうした湧水からできた池である（資料：「昭和44年練馬区地下水調査報告書」）。

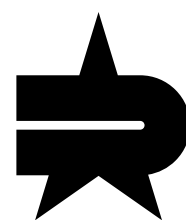
●地名の由来

「ねりま」という地名の由来には、『関東ローム層の赤土を黏ったところを「黏場」といった』、『石神井川流域の低地の奥まったところに沼＝「根沼」が多かった』、『奈良時代、武蔵国に「乗瀧」^{のりぬま}という宿駅があった』、『中世、豊島氏の家臣に馬術の名人がおり、馬を馴らすことを「ねる」といった』などの諸説があり、定説はない。

●区の紋章

ネリマの「ネ」の字と「馬のひづめ」を組み合わせで図案化したもので、約900点の応募作品から選定された。

練馬区が平和で、健康で、明るいまちに発展していくようにという願いをこめて、昭和28年12月に制定された。



〔区の紋章〕

●区の花と木

美しい花と豊かなみどりの住みよいまちづくりを進めるために、区のシンボルとなる花と木を区民から公募し、昭和46年4月、花は「ツツジ」、木は「コブシ」を選定した。



〔区の花 ツツジ〕



〔区の木 コブシ〕

2 歴 史

●原始・古代

練馬に人が住み始めたのは、約3万年前の旧石器時代からとされている。これを示すものとして、石神井川や白子川流域などから旧石器時代の遺跡が発見されている。

旧石器時代に続く縄文時代の遺跡は、石神井川、白子川、中新井川（江古田川）流域などで発見されており、池淵遺跡（石神井町五丁目、一部が公園として保存されている。）などがある。数は少ないが、弥生時代の遺跡も石神井川や白子川流域で発見されており、人々が川沿いに定住していたと考えられる。

このほか、古墳時代から歴史時代にかけての遺跡も区内各所で発見されている。氷川台一丁目の城北中央公園内の栗原遺跡には、7～8世紀ごろの竪穴住居が復元されており、古代の住居が点在していた当時の集落の様子を語っている。

大化の改新後、律令制が徐々に整い、地方には国府を中心に国郡の制度が敷かれた。練馬は、律令国家の行政区域では、武蔵国豊島郡に属した。豊島郡は現在の千代田・中央・台東・文京・荒川・北・板橋・新宿・豊島・練馬の10区にまたがる広い地域を占めていた。この当時、練馬地域は石神井川や白子川流域など、限られた地域に集落が営まれたものの、大半は原野だったと推測されている。

●中 世

平安時代末期、武蔵国豊島郡においては、秩父平氏の豊島氏が勢力を広げていった。豊島氏は最初の拠点として、荒川沿岸で石神井川河口に近い現在の北区上中里に平塚城を築いた。さらに、豊島氏の領主的支配の手が石神井川流域をさかのぼり、練馬の地域に進出したのは南北朝時代と伝えられている。室町時代頃までには、練馬城（向山3-25）や石神井城（三宝寺池南側台地）を築いた。

豊島氏による練馬の開発の様子は明らかでないが、城が築かれたところは豊かな水源地であった。また、この時代の城は、武士の居館の周囲に土塁を積み上げたり、空堀を巡らす程度の規模の小さいものであったとされている。15世紀半ば、鎌倉公方（古河公方）足利氏と関東管領上杉氏が対立し、関東は戦国時代^{どうかん}に突入する。その中で、石神井城主豊島泰経と太田道灌の戦いも起きた。

この戦いで、長年にわたって練馬の地を支配してきた豊島氏は滅び、太田氏の支配を受けることとなった。

その後、小田原北条氏の支配へと移り変わった。

●近 世

天正18年（1590年）、徳川家康が江戸城に入った。江戸幕府開府後、練馬の村々は、大部分が天領に、一部が大名と旗本の知行地になった。

この当時の練馬の農業は、水に恵まれない土地柄で田の面積も限られていたため、農地のほとんどが畑であり、練馬の農民は幕府が開発した上水を利用した。玉川上水から分水して造られた千川上水は、宝永4年（1707年）に農業用水として用いることが許され、練馬の農業にとっては貴重な水資源となった。



〔暗きよになる前の千川上水〕

江戸時代中期には、江戸の発展に伴い、大根、ゴボウ、ナス、イモなどを江戸市中に供給する一大近郊農村となった。特に大根は、黒ボク土といわれるきめ細かい土壌に適していた。また、保存食としてのたくあん漬が根付いたのもこのころであった。

●近 代

慶応3年（1867年）10月大政奉還となり、明治新政府が京都の地に生まれた。この京都の新政府が討幕達成のために東征の軍を江戸に下した。慶応4年（1868年）4月の江戸城開城により、江戸は新政府の手に握られ、同年7月17日、東京と改称された。同年同月、府政機関として東京府を新設した。同年9月8日、元号を明治と改めた。

練馬の村々も明治元年（1868年）武蔵県に、翌2年に品川県に編入されるなどの経緯を経たのち、明治11年（1878年）には、「郡区町村編制法」で東京府北豊島郡の一部へと移り変わった。

東京が日本の首都、政治の中心として発展するに従い、練馬は東京市民への野菜の供給地として重要性を増し、有名なたくあん漬も軍隊などの需要増加により、盛んに生産されるようになった。

※独立後の年表は、234ページを参照



〔練馬大根干し風景（昭和 10 年頃）〕

大正期に営業を開始した東武東上線や武蔵野鉄道（現在の西武池袋線）は利用者が少なく、一時は貨物の運搬が中心だったといわれている。



〔大泉学園駅周辺の様子（大正 14 年頃）〕

練馬の人口は明治 7 年（1874 年）に約 1 万 2 千人、50 年後の大正 14 年（1925 年）には約 3 万人と緩やかな増加ぶりであった。

しかし、大正 12 年（1923 年）の関東大震災を境に、都心から周辺地域への人口の流出、交通の発達に伴う工場の進出等により、練馬は次第に姿を変えた。

昭和 7 年（1932 年）、東京市が 35 区制になると、練馬地区を含む板橋区が成立した。

昭和 21 年 9 月、第 1 次の地方制度の改革があり、主権在民の地方自治制度に改められた。昭和 22 年 3 月 15 日、それまでの東京 35 区制は 22 区制となった。練馬地区はこのとき、まだ板橋区に属していたが、独立を求める人々の努力が実を結び、昭和 22 年 8 月 1 日、練馬区は板橋区から独立し、23 番目の特別区となった。



〔独立当時の区役所庁舎（開進第三小学校講堂）〕

3 人 口

区の人口・世帯数は、住民基本台帳によると4年1月1日現在738,358人、381,830世帯である。

23区別に見ると、人口は世田谷区の約91万6千人に次いで2番目となっている。

なお、練馬区における外国人住民数は、4年1月1日現在18,829人で、区の総人口に占める割合は約2.6%となっている。

●人口の推移

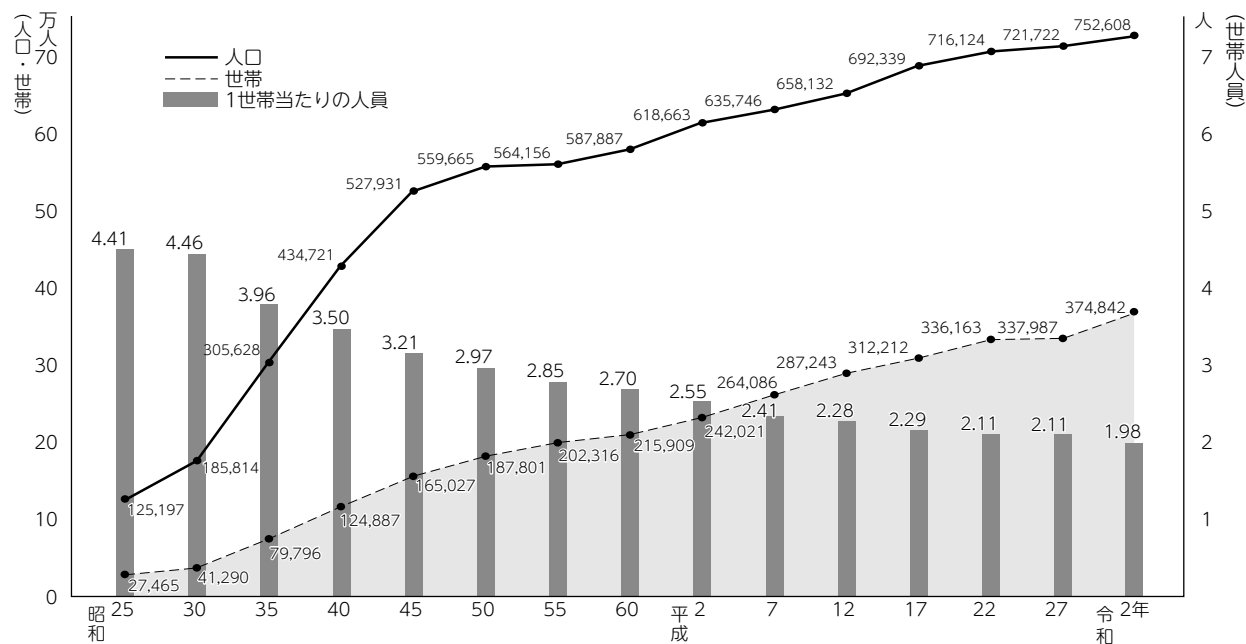
区の人口は、昭和22年の独立当時は約11万人であった。人口増加は30年代前半から40年代半ばにかけての高度経済成長に呼応して著しく、毎年2～3万人の増加で推移した。40年代に入ると、それまでの急激な

人口増加の要因であった社会増（転入超過）は急減し、46年からは社会減（転出超過）に転じている。また自然増加（出生数－死亡数）人口も47年から減少し始め、53年から56年に、わずかではあるが人口が減少した時期もあった。

61年、光が丘地区等の開発に伴い約1万1千人が増加し、都内でも際立って大きい伸びを示した。その後も今日まで通増し続け、平成20年4月には総人口70万人を突破した。

24年7月から外国人が住民基本台帳の適用対象となった。そのため住民基本台帳の人口は、外国人住民を加えた数となっている。

〔国勢調査による人口・世帯数の推移〕



注：1世帯当たりの人員は「施設等の世帯」を除いた「一般世帯」についての数値である。

資料：国勢調査結果報告

〔各年中の人口動態〕

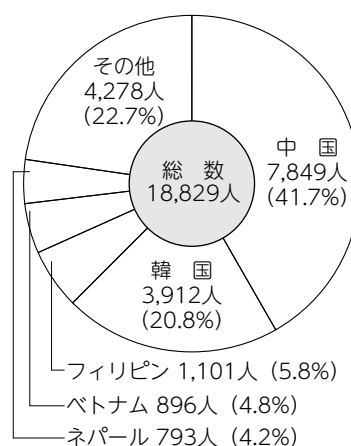
(単位：人) 各年1～12月

| 年次 | 全体の増減人口 | 他県との移動 | | | 都内間の移動増減人口 | 自然動態 | | | その他の増減人口 |
|----|---------|--------|--------|--------|------------|--------|-------|-------|----------|
| | | 転出・入の差 | 転入 | 転出 | | 自然増加人口 | 出生 | 死亡 | |
| 29 | 4,768 | 2,789 | 23,268 | 20,479 | 651 | △138 | 6,028 | 6,166 | 1,466 |
| 30 | 3,954 | 3,095 | 23,502 | 20,407 | 161 | △350 | 5,836 | 6,186 | 1,048 |
| 元 | 7,002 | 4,864 | 25,284 | 20,420 | 1,436 | △608 | 5,634 | 6,242 | 1,310 |
| 2 | 664 | 1,060 | 22,501 | 21,441 | 990 | △864 | 5,515 | 6,379 | △522 |
| 3 | △1,741 | △1,159 | 21,094 | 22,253 | 1,843 | △1,302 | 5,341 | 6,643 | △1,123 |

注：「その他の増減人口」は、職権による記載・消除、海外との転出入数である。

資料：「人口の動き」(都総務局統計部)

〔外国人住民人口〕 4年1月1日



〔世帯数と人口の推移〕

各年1月1日現在

| 年次 | 世帯数 (世帯) | 総人口 (人) | 日本人の人口(人) | | | 外国人の人口(人) | | | 対前年比増加人口 | |
|---------|-------------|------------|-----------|---------|---------|-----------|-------|--------|----------|--------|
| | | | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 | 実数(人) | 率(%) |
| 昭和 22 年 | 24,399 | 111,792 | 111,792 | 58,322 | 53,470 | — | — | — | — | — |
| 30 | 42,629 | 174,795 | 173,950 | 88,410 | 85,540 | 845 | — | — | 11,720 | 7.19 |
| 40 | 125,086 | 407,033 | 404,629 | 206,180 | 198,449 | 2,404 | — | — | 23,036 | 6.00 |
| 45 | 172,317 | 514,440 | 511,334 | 262,498 | 248,836 | 3,106 | 1,726 | 1,380 | 14,834 | 2.97 |
| 48 | 177,749 | 522,649 | 519,517 | 266,847 | 252,670 | 3,132 | 1,744 | 1,388 | 8,209 | 1.60 |
| 49 | 183,408 | 530,999 | 527,692 | 270,924 | 256,768 | 3,307 | 1,824 | 1,483 | 8,350 | 1.60 |
| 50 | 194,579 | 548,235 | 544,961 | 278,366 | 266,595 | 3,274 | 1,808 | 1,466 | 3,610 | 0.66 |
| 51 | 197,971 | 553,147 | 549,881 | 280,372 | 269,509 | 3,266 | 1,792 | 1,474 | 4,912 | 0.90 |
| 52 | 200,640 | 557,971 | 554,735 | 282,397 | 272,338 | 3,236 | 1,771 | 1,465 | 4,824 | 0.87 |
| 53 | 202,918 | 561,452 | 558,119 | 283,595 | 274,524 | 3,333 | 1,798 | 1,535 | 3,481 | 0.62 |
| 54 | 204,237 | 561,239 | 558,015 | 283,102 | 274,913 | 3,224 | 1,726 | 1,498 | △ 213 | △ 0.04 |
| 55 | 204,764 | 560,249 | 556,944 | 282,177 | 274,767 | 3,305 | 1,782 | 1,523 | △ 990 | △ 0.18 |
| 56 | 205,804 | 559,716 | 556,482 | 282,284 | 274,198 | 3,234 | 1,758 | 1,476 | △ 533 | △ 0.10 |
| 57 | 207,350 | 559,368 | 556,003 | 282,016 | 273,987 | 3,365 | 1,831 | 1,534 | △ 348 | △ 0.06 |
| 58 | 209,939 | 561,868 | 558,387 | 283,535 | 274,852 | 3,481 | 1,860 | 1,621 | 2,500 | 0.45 |
| 59 | 214,723 | 569,759 | 566,055 | 287,170 | 278,885 | 3,704 | 1,992 | 1,712 | 7,891 | 1.40 |
| 60 | 220,105 | 578,920 | 574,885 | 291,388 | 283,497 | 4,035 | 2,131 | 1,904 | 9,161 | 1.61 |
| 61 | 222,874 | 587,326 | 583,031 | 294,614 | 288,417 | 4,295 | 2,229 | 2,066 | 8,406 | 1.45 |
| 62 | 229,415 | 599,134 | 594,325 | 300,039 | 294,286 | 4,809 | 2,474 | 2,335 | 11,808 | 2.01 |
| 63 | 234,583 | 606,007 | 600,655 | 303,546 | 297,109 | 5,352 | 2,684 | 2,668 | 6,873 | 1.15 |
| 64 | 239,297 | 613,258 | 606,501 | 306,491 | 300,010 | 6,757 | 3,681 | 3,076 | 7,251 | 1.20 |
| 平成 2 年 | 243,366 | 616,826 | 609,645 | 307,637 | 302,008 | 7,181 | 3,775 | 3,406 | 3,568 | 0.58 |
| 3 | 247,600 | 620,679 | 612,975 | 309,084 | 303,891 | 7,704 | 3,950 | 3,754 | 3,853 | 0.62 |
| 4 | 253,516 | 627,269 | 618,402 | 311,631 | 306,771 | 8,867 | 4,567 | 4,300 | 6,590 | 1.06 |
| 5 | 258,219 | 630,759 | 621,140 | 312,543 | 308,597 | 9,619 | 4,971 | 4,648 | 3,490 | 0.56 |
| 6 | 261,193 | 632,478 | 622,415 | 312,575 | 309,840 | 10,063 | 5,135 | 4,928 | 1,719 | 0.27 |
| 7 | 264,547 | 634,785 | 624,754 | 313,408 | 311,346 | 10,031 | 5,046 | 4,985 | 2,307 | 0.36 |
| 8 | 268,548 | 637,448 | 627,662 | 314,412 | 313,250 | 9,786 | 4,916 | 4,870 | 2,663 | 0.42 |
| 9 | 272,482 | 641,017 | 631,140 | 315,654 | 315,486 | 9,877 | 4,848 | 5,029 | 3,569 | 0.56 |
| 10 | 277,532 | 645,859 | 635,827 | 317,822 | 318,005 | 10,032 | 4,864 | 5,168 | 4,842 | 0.76 |
| 11 | 282,976 | 651,901 | 641,821 | 320,505 | 321,316 | 10,080 | 4,870 | 5,210 | 6,042 | 0.94 |
| 12 | 287,745 | 657,119 | 646,729 | 322,436 | 324,293 | 10,390 | 4,968 | 5,422 | 5,218 | 0.80 |
| 13 | 292,305 | 662,383 | 651,618 | 324,905 | 326,713 | 10,765 | 5,065 | 5,700 | 5,264 | 0.80 |
| 14 | 297,517 | 668,842 | 657,377 | 327,636 | 329,741 | 11,465 | 5,332 | 6,133 | 6,459 | 0.98 |
| 15 | 302,605 | 674,912 | 662,885 | 330,328 | 332,557 | 12,027 | 5,640 | 6,387 | 6,070 | 0.91 |
| 16 | 306,942 | 679,863 | 667,512 | 332,385 | 335,127 | 12,351 | 5,740 | 6,611 | 4,951 | 0.73 |
| 17 | 310,889 | 684,365 | 672,251 | 334,398 | 337,853 | 12,114 | 5,492 | 6,622 | 4,502 | 0.66 |
| 18 | 314,248 | 686,237 | 674,123 | 334,898 | 339,225 | 12,114 | 5,488 | 6,626 | 1,872 | 0.27 |
| 19 | 318,925 | 691,230 | 678,869 | 337,029 | 341,840 | 12,361 | 5,554 | 6,807 | 4,993 | 0.73 |
| 20 | 324,194 | 697,174 | 684,107 | 339,385 | 344,722 | 13,067 | 5,825 | 7,242 | 5,944 | 0.86 |
| 21 | 329,290 | 702,922 | 689,187 | 341,481 | 347,706 | 13,735 | 6,145 | 7,590 | 5,748 | 0.82 |
| 22 | 332,307 | 706,449 | 692,450 | 342,512 | 349,938 | 13,999 | 6,202 | 7,797 | 3,527 | 0.50 |
| 23 | 333,414 | 707,280 | 693,368 | 342,158 | 351,210 | 13,912 | 6,035 | 7,877 | 831 | 0.12 |
| 24 | 335,465 | 707,903 | 694,886 | 342,261 | 352,625 | 13,017 | 5,679 | 7,338 | 623 | 0.09 |
| 25 | 344,228 | 709,262 | 696,522 | 342,647 | 353,875 | 12,740 | 5,613 | 7,127 | 1,359 | 0.19 |
| 26 | 347,096 | 711,212 | 698,354 | 343,353 | 355,001 | 12,858 | 5,741 | 7,117 | 1,950 | 0.27 |
| 27 | 350,732 | 714,656 | 701,104 | 344,156 | 356,948 | 13,552 | 6,138 | 7,414 | 3,444 | 0.48 |
| 28 | 355,564 | 719,109 | 704,447 | 345,341 | 359,106 | 14,662 | 6,659 | 8,003 | 4,453 | 0.62 |
| 29 | 360,633 | 723,711 | 707,289 | 346,119 | 361,170 | 16,422 | 7,566 | 8,856 | 4,602 | 0.64 |
| 30 | 365,725 | 728,479 | 710,239 | 346,719 | 363,520 | 18,240 | 8,438 | 9,802 | 4,768 | 0.66 |
| 31 | 370,567 | 732,433 | 712,780 | 347,090 | 365,690 | 19,653 | 9,189 | 10,464 | 3,954 | 0.54 |
| 令和 2 年 | 377,837 | 739,435 | 717,945 | 349,021 | 368,924 | 21,490 | 9,925 | 11,565 | 7,002 | 0.96 |
| 3 | 380,495 | 740,099 | 719,971 | 349,575 | 370,396 | 20,128 | 9,464 | 10,664 | 664 | 0.09 |
| 4 | 381,830 | 738,358 | 719,529 | 348,931 | 370,598 | 18,829 | 8,805 | 10,024 | △ 1,741 | △ 0.24 |

注：①昭和22年1月1日は、練馬区独立以前のため、数値は独立後の22年10月1日の臨時国勢調査時のものである。

②昭和30年～平成24年の「世帯数」は外国人を含まない。

③昭和30年～42年の「日本人の人口」は住民登録による数値であり、43年以降は住民基本台帳の日本人の数値である。

④昭和30年～平成24年の「外国人の人口」は外国人登録による数値であり、25年からは住民基本台帳の外国人住民の数値である。

資料：「東京都統計年鑑」（都総務局統計部調整課）

●人口構成

住民基本台帳による4年1月1日現在の人口（外国人住民を含む。）構成は、つぎのとおりである。

1 男女別構成

男性 357,736 人（48.5%）、女性 380,622 人（51.5%）で前年と比較すると男性は 1,303 人減少し、女性は 438 人減少している。人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 94.0 で、23 区平均の 96.2 よりも低くなっている。

2 年齢構成

年齢構成では 40 歳代が 111,990 人（15.2%）と最も多く、次いで 50 歳代 110,171 人（14.9%）、30 歳代 101,776 人（13.8%）、20 歳代 94,988 人（12.9%）の順になっている。

年齢 3 区分別人口構成では、年少人口（0～14 歳）が 86,855 人（11.8%）で、前年より 794 人の減、生産年齢人口（15～64 歳）は 489,429 人（66.3%）で 1,641 人の減、老年人口（65 歳以上）は、162,074 人（22.0%）で 694 人の増となっている。また、平均年齢は 45.10 歳で、前年に比べ 0.25 歳上昇している。

●世帯の状況

住民基本台帳による4年1月1日現在の世帯数は 381,830 世帯である。一世帯当たりの人員数は 1.93 人で、23 区平均 1.81 人と比べて 0.12 人多くなっている。

●人口密度

住民基本台帳による4年1月1日現在の人口密度は 15,357 人／km²であり、町丁別では下図のような分布となっている。

●本籍人口

戸籍制度は、国民の出生から死亡までの親子関係、婚姻関係などの重要な身分関係を公に記録・証明するものである。戸籍事務は、全国統一的手続を必要とするため国の事務とされてきたが、平成 12 年 4 月 1 日から、区市町村による法定受託事務とされた。

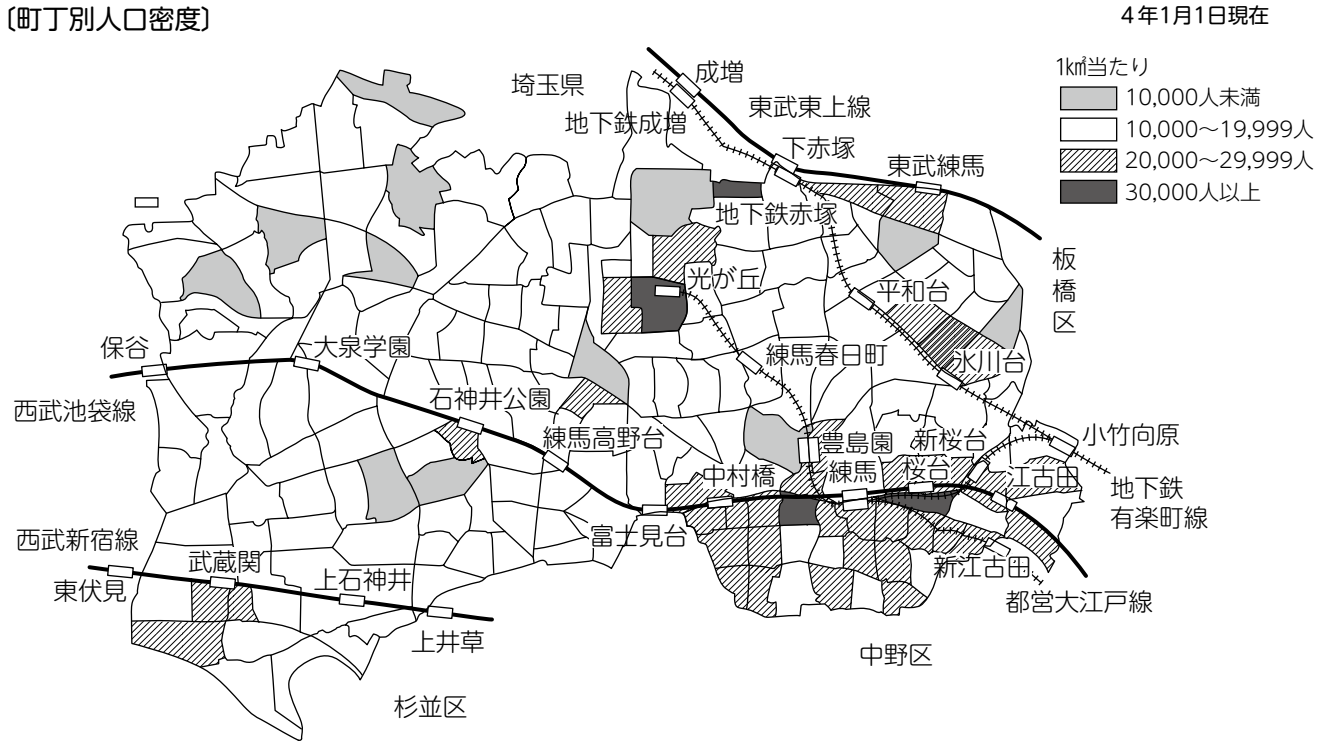
3 年度末現在、本籍数 237,045 戸、本籍人口 573,586 人で、前年同期に比べ 936 戸の増、955 人の増となっている。

区の戸籍事務としては、婚姻届、離婚届、出生届など諸届の受理と、身分関係を公証する戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）、戸籍個人事項証明書（戸籍抄本）、記載事項証明書等の発行を行っている。

なお、平成 13 年 1 月 1 日に戸籍の電算化を行った。

また、虚偽の届出による戸籍の偽造事件や、他人になりすましての戸籍証明書の不正取得を防止するため、15 年 6 月から来庁者の本人確認を実施している。20 年 5 月 1 日から、この本人確認は「戸籍法」に規定される制度となった。

〔町丁別人口密度〕



〔戸籍の届出件数〕 (単位：件) 3年度

| 届出別 | 件数 |
|-------|-------|
| 出生届 | 7,206 |
| 死亡届 | 8,555 |
| 婚姻届 | 6,853 |
| 離婚届 | 1,481 |
| 転籍届 | 2,882 |
| その他の届 | 3,174 |

●住民基本台帳

住民基本台帳制度は、住民の届出により、その居住関係を公に記録・証明するものである。

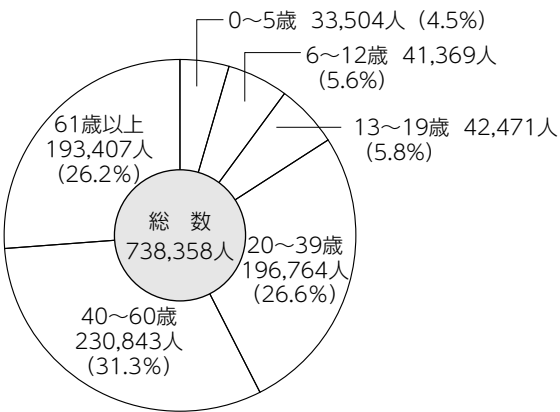
区では、選挙、国民健康保険、国民年金事務など、住民に関する事務に利用している。

〔住民基本台帳事務の取扱件数〕 (単位：件) 3年度

| 届出別 | 件数 |
|-------|--------|
| 転入届 | 35,818 |
| 転出届 | 35,507 |
| 転居届 | 13,181 |
| 世帯変更届 | 3,818 |

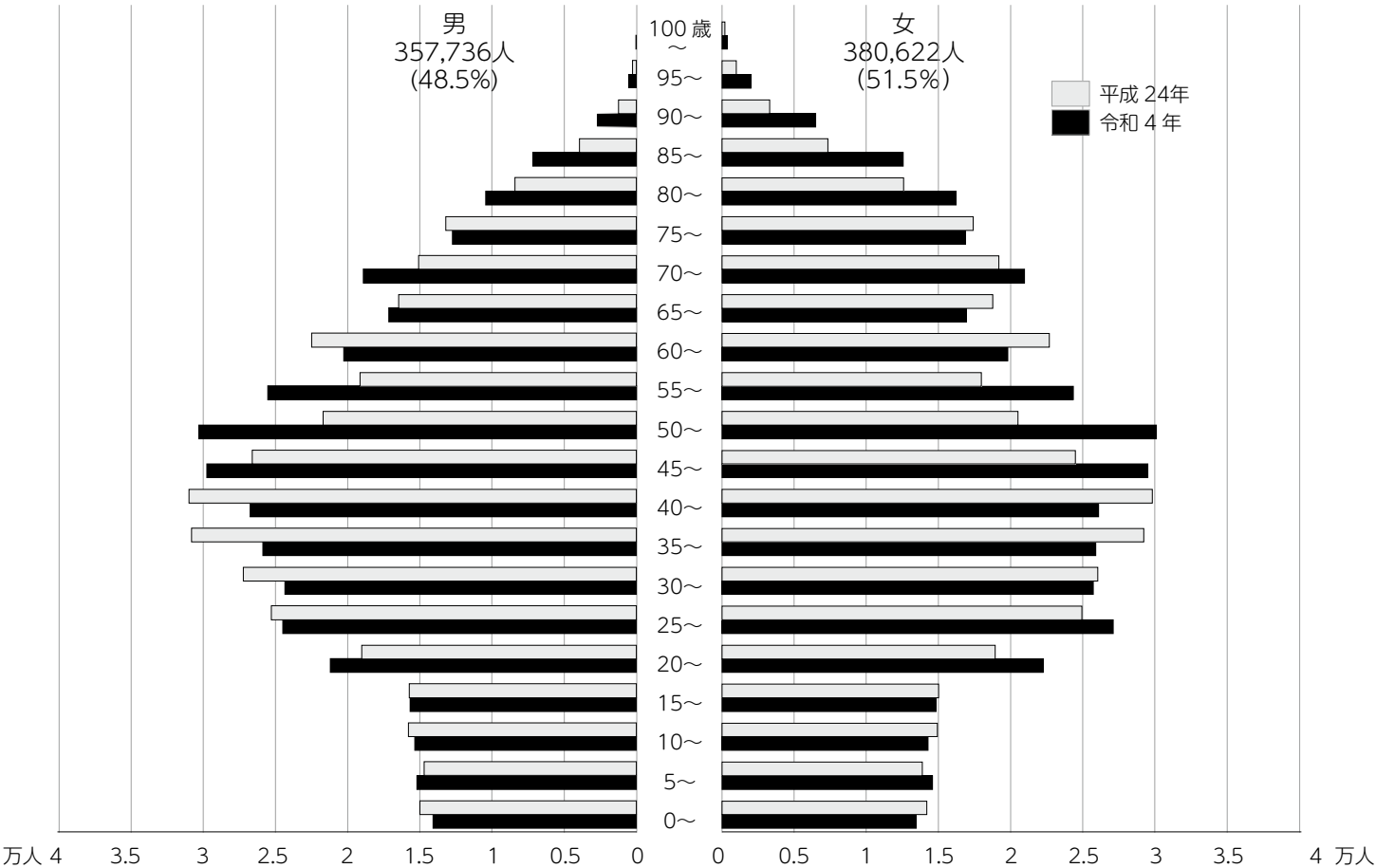
〔住民基本台帳年齢別人口（外国人住民を含む。）〕

4年1月1日



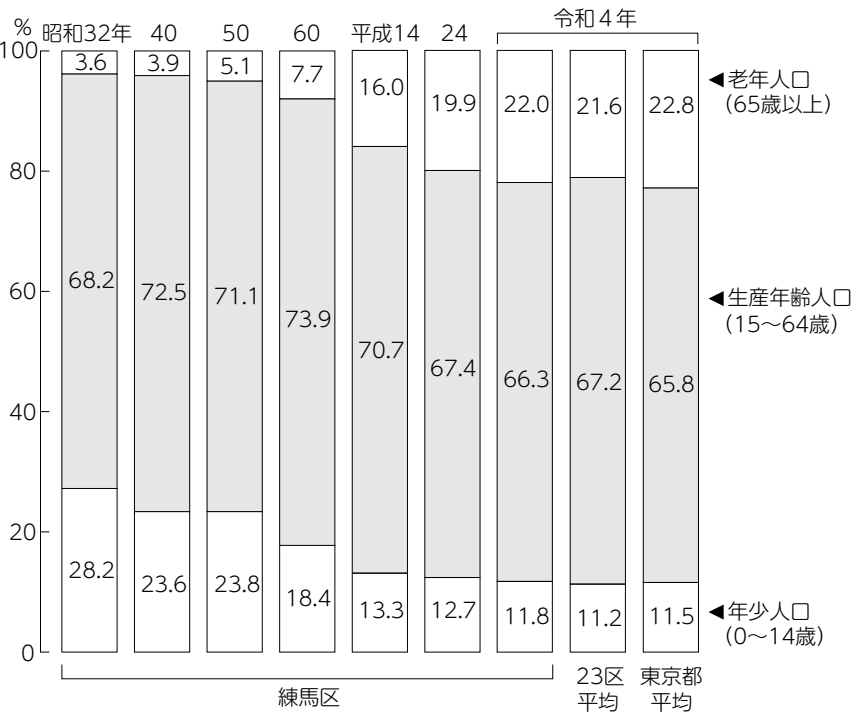
〔住民基本台帳による男女別・年齢別人口（平成 24 年・令和 4 年比較）〕

各年 1 月 1 日現在



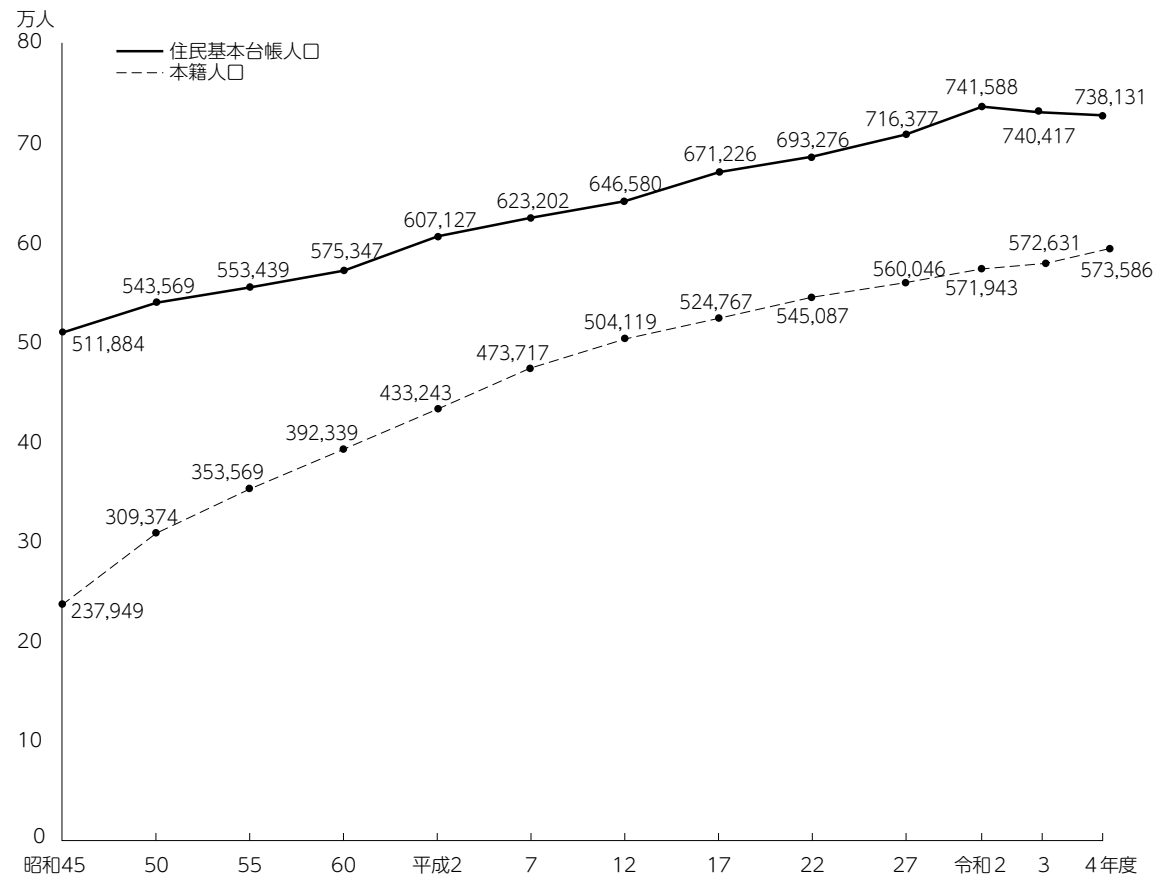
注：実数は4年の人口数。4年は、外国人住民を含んだ人口数（平成 24 年の人口数は日本人のみ）
資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（都総務局統計部）

〔住民基本台帳による年齢3区分別人口構成の推移〕 各年1月1日現在



注：平成24年7月の法改正により、25年から住民基本台帳人口は、外国人住民を含む。
資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（都総務局統計部）

〔本籍人口と住民基本台帳人口の推移〕 各年4月1日現在



注：平成24年7月の法改正により、25年から住民基本台帳人口は、外国人住民を含む。

〔町丁別の面積、世帯数、人口、人口密度（外国人住民を含む）〕

4年1月1日現在

| 町丁目 | 面積 (km ²) | 世帯数 (世帯) | 人口 (人) | 人口密度 (人/km ²) | 町丁目 | 面積 (km ²) | 世帯数 (世帯) | 人口 (人) | 人口密度 (人/km ²) |
|-----------|--------------------------|-------------|-----------|------------------------------|-----------|--------------------------|-------------|-----------|------------------------------|
| 総 計 | 48.080 | 381,830 | 738,358 | 15,357 | | | | | |
| 旭 丘 1丁目 | 0.218 | 3,356 | 4,903 | 22,491 | 貫 井 4丁目 | 0.266 | 2,197 | 4,200 | 15,789 |
| 2丁目 | 0.193 | 1,520 | 2,426 | 12,570 | 5丁目 | 0.146 | 1,410 | 2,520 | 17,260 |
| 小 竹 町 1丁目 | 0.248 | 3,111 | 5,160 | 20,806 | 錦 1丁目 | 0.200 | 1,895 | 3,625 | 18,125 |
| 2丁目 | 0.269 | 2,551 | 4,317 | 16,048 | 2丁目 | 0.152 | 1,273 | 2,595 | 17,072 |
| 栄 町 | 0.167 | 2,591 | 4,111 | 24,617 | 氷 川 台 1丁目 | 0.149 | 119 | 228 | 1,530 |
| 羽 沢 1丁目 | 0.071 | 906 | 1,350 | 19,014 | 2丁目 | 0.161 | 1,414 | 3,001 | 18,640 |
| 2丁目 | 0.229 | 1,922 | 3,320 | 14,498 | 3丁目 | 0.232 | 2,924 | 5,194 | 22,388 |
| 3丁目 | 0.165 | 991 | 1,895 | 11,485 | 4丁目 | 0.240 | 2,752 | 5,197 | 21,654 |
| 豊 玉 上 1丁目 | 0.174 | 1,528 | 2,345 | 13,477 | 平 和 台 1丁目 | 0.198 | 1,736 | 3,530 | 17,828 |
| 2丁目 | 0.138 | 2,845 | 4,155 | 30,109 | 2丁目 | 0.158 | 1,588 | 3,030 | 19,177 |
| 豊 玉 中 1丁目 | 0.135 | 1,358 | 2,406 | 17,822 | 3丁目 | 0.199 | 2,021 | 4,378 | 22,000 |
| 2丁目 | 0.154 | 1,948 | 3,255 | 21,136 | 4丁目 | 0.170 | 1,456 | 2,902 | 17,071 |
| 3丁目 | 0.147 | 1,919 | 3,064 | 20,844 | 早 宮 1丁目 | 0.328 | 3,040 | 5,812 | 17,720 |
| 4丁目 | 0.103 | 859 | 1,951 | 18,942 | 2丁目 | 0.310 | 2,133 | 4,115 | 13,274 |
| 豊 玉 南 1丁目 | 0.109 | 1,234 | 2,301 | 21,110 | 3丁目 | 0.295 | 2,301 | 4,800 | 16,271 |
| 2丁目 | 0.155 | 1,105 | 2,000 | 12,903 | 4丁目 | 0.253 | 2,077 | 4,407 | 17,419 |
| 3丁目 | 0.194 | 2,109 | 4,276 | 22,041 | 春 日 町 1丁目 | 0.394 | 2,194 | 4,436 | 11,259 |
| 豊 玉 北 1丁目 | 0.121 | 1,678 | 2,620 | 21,653 | 2丁目 | 0.305 | 2,341 | 4,656 | 15,266 |
| 2丁目 | 0.120 | 1,515 | 2,415 | 20,125 | 3丁目 | 0.245 | 2,179 | 4,072 | 16,620 |
| 3丁目 | 0.155 | 2,206 | 3,251 | 20,974 | 4丁目 | 0.306 | 2,233 | 4,436 | 14,497 |
| 4丁目 | 0.154 | 2,697 | 4,063 | 26,383 | 5丁目 | 0.261 | 2,230 | 4,535 | 17,375 |
| 5丁目 | 0.143 | 2,688 | 3,929 | 27,476 | 6丁目 | 0.247 | 1,992 | 3,993 | 16,166 |
| 6丁目 | 0.121 | 1,849 | 3,249 | 26,851 | 高 松 1丁目 | 0.229 | 1,493 | 3,034 | 13,249 |
| 中 村 1丁目 | 0.148 | 1,212 | 2,419 | 16,345 | 2丁目 | 0.208 | 1,239 | 2,560 | 12,308 |
| 2丁目 | 0.156 | 1,621 | 3,355 | 21,506 | 3丁目 | 0.218 | 1,310 | 3,266 | 14,982 |
| 3丁目 | 0.193 | 2,223 | 4,143 | 21,466 | 4丁目 | 0.229 | 1,566 | 3,482 | 15,205 |
| 中 村 南 1丁目 | 0.215 | 2,074 | 4,232 | 19,684 | 5丁目 | 0.235 | 1,352 | 2,693 | 11,460 |
| 2丁目 | 0.168 | 2,093 | 3,681 | 21,911 | 6丁目 | 0.263 | 1,449 | 3,079 | 11,707 |
| 3丁目 | 0.131 | 1,493 | 2,982 | 22,763 | 北 町 1丁目 | 0.260 | 2,831 | 4,628 | 17,800 |
| 中 村 北 1丁目 | 0.122 | 2,202 | 3,785 | 31,025 | 2丁目 | 0.250 | 3,304 | 6,289 | 25,156 |
| 2丁目 | 0.124 | 1,720 | 3,088 | 24,903 | 3丁目 | 0.134 | 1,708 | 3,076 | 22,955 |
| 3丁目 | 0.080 | 1,364 | 2,061 | 25,763 | 4丁目 | 0.248 | 906 | 906 | 3,653 |
| 4丁目 | 0.122 | 1,658 | 2,770 | 22,705 | 5丁目 | 0.139 | 1,335 | 2,426 | 17,453 |
| 桜 台 1丁目 | 0.206 | 3,306 | 5,065 | 24,587 | 6丁目 | 0.178 | 1,590 | 2,659 | 14,938 |
| 2丁目 | 0.244 | 2,698 | 4,786 | 19,615 | 7丁目 | 0.210 | 1,563 | 2,817 | 13,414 |
| 3丁目 | 0.285 | 2,520 | 4,706 | 16,512 | 8丁目 | 0.215 | 2,193 | 3,754 | 17,460 |
| 4丁目 | 0.151 | 2,163 | 3,477 | 23,026 | 田 柄 1丁目 | 0.275 | 2,426 | 5,004 | 18,196 |
| 5丁目 | 0.241 | 1,999 | 3,926 | 16,290 | 2丁目 | 0.399 | 3,762 | 7,064 | 17,704 |
| 6丁目 | 0.258 | 1,786 | 3,627 | 14,058 | 3丁目 | 0.318 | 2,520 | 5,645 | 17,752 |
| 練 馬 1丁目 | 0.206 | 2,806 | 4,243 | 20,597 | 4丁目 | 0.414 | 3,177 | 7,269 | 17,558 |
| 2丁目 | 0.267 | 1,788 | 2,967 | 11,112 | 5丁目 | 0.255 | 1,886 | 4,072 | 15,969 |
| 3丁目 | 0.134 | 2,395 | 3,594 | 26,821 | 光 が 丘 1丁目 | 0.071 | 1,568 | 2,567 | 36,155 |
| 4丁目 | 0.187 | 2,229 | 3,846 | 20,567 | 2丁目 | 0.256 | 2,553 | 5,207 | 20,340 |
| 向 山 1丁目 | 0.091 | 1,091 | 1,749 | 19,220 | 3丁目 | 0.287 | 3,949 | 8,861 | 30,875 |
| 2丁目 | 0.155 | 1,350 | 2,582 | 16,658 | 4丁目 | 0.609 | — | — | — |
| 3丁目 | 0.285 | 1,291 | 2,475 | 8,684 | 5丁目 | 0.164 | 1,610 | 3,272 | 19,951 |
| 4丁目 | 0.223 | 2,121 | 4,304 | 19,300 | 6丁目 | 0.078 | 480 | 1,030 | 13,205 |
| 貫 井 1丁目 | 0.207 | 2,673 | 5,012 | 24,213 | 7丁目 | 0.206 | 2,584 | 5,767 | 27,995 |
| 2丁目 | 0.184 | 2,269 | 3,620 | 19,674 | 旭 町 1丁目 | 0.246 | 1,932 | 4,247 | 17,264 |
| 3丁目 | 0.266 | 2,785 | 4,806 | 18,068 | 2丁目 | 0.295 | 2,515 | 4,428 | 15,010 |

| 町丁目 | 面積 (km ²) | 世帯数 (世帯) | 人口 (人) | 人口密度 (人/km ²) | 町丁目 | 面積 (km ²) | 世帯数 (世帯) | 人口 (人) | 人口密度 (人/km ²) |
|-----------|--------------------------|-------------|-----------|------------------------------|-----------|--------------------------|-------------|-----------|------------------------------|
| 旭 町 3丁目 | 0.229 | 2,396 | 4,221 | 18,432 | 下石神井 3丁目 | 0.173 | 1,129 | 2,435 | 14,075 |
| 土 支 田 1丁目 | 0.244 | 1,607 | 3,549 | 14,545 | 4丁目 | 0.224 | 1,958 | 3,517 | 15,701 |
| 2丁目 | 0.294 | 1,367 | 3,116 | 10,599 | 5丁目 | 0.159 | 1,316 | 2,677 | 16,836 |
| 3丁目 | 0.310 | 1,817 | 4,185 | 13,500 | 6丁目 | 0.229 | 1,616 | 3,556 | 15,528 |
| 4丁目 | 0.333 | 1,484 | 3,422 | 10,276 | 立 野 町 | 0.357 | 2,432 | 5,310 | 14,874 |
| 富士見台 1丁目 | 0.168 | 1,519 | 3,134 | 18,655 | 関 町 東 1丁目 | 0.222 | 2,063 | 3,705 | 16,689 |
| 2丁目 | 0.232 | 2,295 | 4,159 | 17,927 | 2丁目 | 0.096 | 1,002 | 1,535 | 15,990 |
| 3丁目 | 0.256 | 2,195 | 4,179 | 16,324 | 関 町 南 1丁目 | 0.173 | 1,251 | 2,386 | 13,792 |
| 4丁目 | 0.303 | 1,846 | 4,066 | 13,419 | 2丁目 | 0.277 | 2,190 | 4,314 | 15,574 |
| 南 田 中 1丁目 | 0.174 | 1,250 | 2,522 | 14,494 | 3丁目 | 0.272 | 2,048 | 4,252 | 15,632 |
| 2丁目 | 0.171 | 920 | 1,843 | 10,778 | 4丁目 | 0.326 | 3,598 | 7,505 | 23,021 |
| 3丁目 | 0.189 | 1,426 | 2,661 | 14,079 | 関 町 北 1丁目 | 0.142 | 2,133 | 3,519 | 24,782 |
| 4丁目 | 0.201 | 1,510 | 3,118 | 15,512 | 2丁目 | 0.206 | 2,802 | 4,609 | 22,374 |
| 5丁目 | 0.193 | 1,334 | 2,337 | 12,109 | 3丁目 | 0.361 | 2,182 | 4,123 | 11,421 |
| 高 野 台 1丁目 | 0.196 | 1,792 | 3,485 | 17,781 | 4丁目 | 0.352 | 2,157 | 4,144 | 11,773 |
| 2丁目 | 0.164 | 1,596 | 3,341 | 20,372 | 5丁目 | 0.283 | 2,449 | 5,508 | 19,463 |
| 3丁目 | 0.237 | 1,471 | 2,864 | 12,084 | 東 大 泉 1丁目 | 0.270 | 2,468 | 4,709 | 17,441 |
| 4丁目 | 0.144 | 1,300 | 2,661 | 18,479 | 2丁目 | 0.417 | 3,104 | 6,377 | 15,293 |
| 5丁目 | 0.183 | 1,413 | 3,035 | 16,585 | 3丁目 | 0.324 | 2,642 | 4,793 | 14,793 |
| 谷 原 1丁目 | 0.231 | 967 | 2,141 | 9,268 | 4丁目 | 0.224 | 1,717 | 2,952 | 13,179 |
| 2丁目 | 0.141 | 835 | 1,769 | 12,546 | 5丁目 | 0.350 | 2,111 | 3,947 | 11,277 |
| 3丁目 | 0.163 | 847 | 2,069 | 12,693 | 6丁目 | 0.442 | 3,395 | 6,442 | 14,575 |
| 4丁目 | 0.191 | 797 | 1,970 | 10,314 | 7丁目 | 0.402 | 2,869 | 5,946 | 14,791 |
| 5丁目 | 0.227 | 1,392 | 3,148 | 13,868 | 西大泉町 | 0.002 | 12 | 30 | 15,000 |
| 6丁目 | 0.178 | 1,009 | 2,288 | 12,854 | 西 大 泉 1丁目 | 0.274 | 1,931 | 4,037 | 14,734 |
| 三 原 台 1丁目 | 0.237 | 1,931 | 4,177 | 17,624 | 2丁目 | 0.329 | 1,287 | 2,913 | 8,854 |
| 2丁目 | 0.156 | 904 | 2,071 | 13,276 | 3丁目 | 0.298 | 1,745 | 3,720 | 12,483 |
| 3丁目 | 0.235 | 1,437 | 3,144 | 13,379 | 4丁目 | 0.350 | 1,532 | 3,671 | 10,489 |
| 石神井町 1丁目 | 0.237 | 1,796 | 3,144 | 13,266 | 5丁目 | 0.382 | 2,215 | 4,833 | 12,652 |
| 2丁目 | 0.275 | 2,404 | 4,525 | 16,455 | 6丁目 | 0.183 | 1,267 | 2,802 | 15,311 |
| 3丁目 | 0.163 | 1,974 | 3,300 | 20,245 | 南 大 泉 1丁目 | 0.333 | 2,191 | 4,748 | 14,258 |
| 4丁目 | 0.196 | 1,748 | 3,429 | 17,495 | 2丁目 | 0.281 | 1,929 | 4,417 | 15,719 |
| 5丁目 | 0.301 | 958 | 1,718 | 5,708 | 3丁目 | 0.337 | 2,257 | 4,812 | 14,279 |
| 6丁目 | 0.208 | 1,640 | 3,112 | 14,962 | 4丁目 | 0.365 | 3,106 | 6,289 | 17,230 |
| 7丁目 | 0.248 | 2,165 | 4,245 | 17,117 | 5丁目 | 0.362 | 2,339 | 4,750 | 13,122 |
| 8丁目 | 0.305 | 2,233 | 4,423 | 14,502 | 6丁目 | 0.121 | 859 | 1,975 | 16,322 |
| 石神井台 1丁目 | 0.366 | 718 | 1,630 | 4,454 | 大 泉 町 1丁目 | 0.495 | 2,334 | 5,273 | 10,653 |
| 2丁目 | 0.313 | 2,206 | 4,700 | 15,016 | 2丁目 | 0.467 | 2,212 | 4,734 | 10,137 |
| 3丁目 | 0.311 | 2,721 | 5,388 | 17,325 | 3丁目 | 0.409 | 1,755 | 3,837 | 9,381 |
| 4丁目 | 0.284 | 2,270 | 4,752 | 16,732 | 4丁目 | 0.344 | 1,647 | 3,775 | 10,974 |
| 5丁目 | 0.261 | 1,770 | 3,937 | 15,084 | 5丁目 | 0.227 | 1,009 | 2,087 | 9,194 |
| 6丁目 | 0.224 | 1,363 | 2,977 | 13,290 | 6丁目 | 0.136 | 1,128 | 2,321 | 17,066 |
| 7丁目 | 0.225 | 2,212 | 3,779 | 16,796 | 大泉学園町 1丁目 | 0.235 | 1,466 | 3,162 | 13,455 |
| 8丁目 | 0.257 | 1,763 | 3,913 | 15,226 | 2丁目 | 0.333 | 1,958 | 3,940 | 11,832 |
| 上石神井 1丁目 | 0.399 | 3,453 | 5,463 | 16,115 | 3丁目 | 0.362 | 1,359 | 3,219 | 8,892 |
| 2丁目 | 0.309 | 2,490 | 4,443 | 14,379 | 4丁目 | 0.382 | 1,911 | 4,308 | 11,277 |
| 3丁目 | 0.345 | 1,922 | 3,591 | 10,409 | 5丁目 | 0.383 | 2,126 | 4,741 | 12,379 |
| 4丁目 | 0.353 | 2,599 | 4,646 | 13,161 | 6丁目 | 0.426 | 2,314 | 5,211 | 12,232 |
| 上石神井南町 | 0.177 | 1,103 | 2,204 | 12,452 | 7丁目 | 0.399 | 2,374 | 4,979 | 12,479 |
| 下石神井 1丁目 | 0.166 | 1,260 | 2,690 | 16,205 | 8丁目 | 0.355 | 2,151 | 4,596 | 12,946 |
| 2丁目 | 0.214 | 1,566 | 3,335 | 15,584 | 9丁目 | 0.336 | 71 | 71 | 211 |

4 気 象

1 月：

期間の中頃までは冬型の気圧配置になることが多く、平年と同様に晴れの日が多くなったが、期間の終わりは低気圧や前線と高気圧が交互に通過し天気は数日の周期で変化した。東京では12日に初雪を観測した。練馬では16日に1月の日最高気温として最も高い19.3℃を観測した。東京の月平均気温は平年並、月間日照時間は少なく、月降水量は平年並となった。

2 月：

冬型の気圧配置が長続きせず、期間の中頃に低気圧の影響で大雨となったほかは高気圧に覆われて晴れの日が多くなった。寒気の影響を受けにくかったため、日平均気温は変動が大きかったもののかなり高い日が多くあらわれた。4日は、関東地方で「春一番」が吹いた。東京の月平均気温はかなり高く、月間日照時間はかなり多く、月降水量は多くなった。

3 月：

高気圧と低気圧が交互に通過し、天気は数日の周期で変化した。期間の中頃と終わりは、低気圧の影響で大雨になった日もあった。東京では14日にさくらが開花し、22日に満開となった。練馬では31日に3月の日最低気温として最も高い15.3℃、3月の月平均気温として最も高い12.5℃を観測した。東京の月平均気温はかなり高く、月間日照時間と月降水量はともに多くなった。

4 月：

期間のはじめから中頃までは低気圧と高気圧が交互に通過したため、天気は数日の周期で変化した。期間の終わりは高気圧に覆われて晴れの日が多くなったが、低気圧や前線の影響で雨の日もあった。東京の月平均気温は高く、月間日照時間と月降水量はともに多くなった。

5 月：

期間のはじめは高気圧に覆われて晴れの日が多くなったが、中頃から終わりは低気圧や前線、湿った空気の影響で曇りや雨の日が多くなった。東京の月平均気温は高く、月間日照時間と月降水量はともに少なくなった。

6 月：

前線や低気圧の影響で曇りや雨の日が多くなり、大雨の日もあった。前半は高気圧に覆われて晴れる日もあり、気温が高くなった。関東甲信地方は14日ごろに梅雨入りした。東京の月平均気温は高く、月間日照時間と月降水量は平年並となった。

7 月：

期間の前半は本州付近に停滞した梅雨前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となる日もあった。期間の後半は高気圧に覆われて晴れの日が多くなったが、台風や湿った空気の影響で雨や雷雨となる日があった。関東甲信地方は16日ごろに梅雨明けした。練馬では7月の月降水量として最も多い269.5mmを観測した。東京の月平均気温と月間日照時間は平年並、月降水量はかなり多くなった。

8 月：

高気圧に覆われて晴れの日が多くなったが、台風や前線、低気圧の影響で大雨の日もあった。練馬では15日に8月の日最高気温として最も低い20.3℃を観測した。東京の月平均気温と月間日照時間は平年並、月降水量はかなり多くなった。

9 月：

期間のはじめは前線や低気圧の影響で雨や曇りの日が多くなったが、中頃から終わりにかけては高気圧に覆われて晴れの日が多くなった。また、期間のはじめは強い寒気が流れ込んだため日平均気温はかなり低く推移し、低温注意報が発表された。東京の月平均気温は低く、月間日照時間は少なく、月降水量は平年並となった。

10 月：

期間のはじめは高気圧に覆われて晴れの日が多くなったが、1日は台風第16号の影響で大雨となった。その後は低気圧と高気圧が交互に通過し天気は数日の周期で変化した。気温の変動が大きく、期間の前半は暖かい空気に覆われて気温のかなり高い日があったが、期間の後半は寒気の影響を受けて気温のかなり低い日があった。練馬では24日に10月の日最低気温として最も低い6.6℃を観測した。東京の月平均気温は平年並、月間日照時間は多く、月降水量は平年並となった。

11月：

高気圧に覆われて晴れの日が多くなったが、低気圧や前線の影響で大雨の日もあった。練馬では9日に11月の日降水量として最も多い43.5mmを観測した。東京の月平均気温は高く、月間日照時間はかなり多く、月降水量は平年並となった。

12月：

冬型の気圧配置や高気圧に覆われて晴れの日が多くなったが、前線や低気圧などの影響で雨や雪の日もあった。東京では15日に初霜、19日に初氷、26日に初雪を観測した。練馬では27日に12月の日最低气温として最も低い－3.4℃、1日に12月の日降水量として最も多い77.0mm、12月の月降水量として最も多い126.5mmを観測した。東京の月平均気温は平年並み、月間日照時間は多く、月降水量はかなり多くなった。

注1：本文章内で使用している練馬の記録の統計期間は平成24年12月から3年12月である。
注2：階級（「低い」「平年並」「高い」など）は、平成3年から2年の観測値をもとに決めている。

〔練馬地域気象観測所 気温・降水量〕 3年

| 区分 \ 月 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 年間 |
|------------|------|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--------|
| 平均気温 (℃) | 4.7 | 7.6 | 12.5 | 15.0 | 19.7 | 22.8 | 26.3 | 27.7 | 22.3 | 17.9 | 12.7 | 6.8 | 16.3 |
| 平均最高気温 (℃) | 9.9 | 13.7 | 18.0 | 20.9 | 24.7 | 27.7 | 30.9 | 32.1 | 26.2 | 22.5 | 18.1 | 12.0 | 21.4 |
| 平均最低気温 (℃) | 0.0 | 1.9 | 7.7 | 9.8 | 15.2 | 19.1 | 23.1 | 24.3 | 19.2 | 14.2 | 8.1 | 2.4 | 12.1 |
| 降水量 (mm) | 40.0 | 52.0 | 143.0 | 104.5 | 72.0 | 189.5 | 269.5 | 280.5 | 231.0 | 144.5 | 77.0 | 126.5 | 1730.0 |

注1：月平均は、日平均気温、日最高気温、日最低気温をそれぞれ月毎に平均した値である。年平均は、月平均を平均した値である。なお、日平均気温は毎正時（1時から24時）の気温を平均した値である。
注2：「J」は、準正常値を表す。統計に用いる観測資料に欠測等が含まれているが、正常値と同等に扱う。

序章

区政の推進と財政

| | | | |
|----------------|----|-------------------|----|
| 1 区の計画 | 28 | 4 税・財産 | 70 |
| 2 区政のしくみ | 32 | 5 医療保険・年金制度 | 74 |
| 3 財政 | 49 | 6 区内の公共機関 | 80 |



ふれあいの径イルミネーション（光が丘）

1 区の計画

(1) グランドデザイン構想

●位置付け

区が目指す将来像を区民と共有しながら区政を更に前に進めるため、おおむね10年後から30年後の将来像を示す「グランドデザイン構想」を平成30年6月に公表した。

●構成

「グランドデザイン構想」は、「暮らし」「都市」「区民参加と協働」の3つの分野で構成する。

1 暮らしのグランドデザイン

子ども、高齢者、文化芸術、みどりなど、8つのテーマを設定し、10年後の暮らしの姿を8人の区民の物語として描くとともに、テーマに対する区の基本姿勢と取組の方向性を示している。

2 都市のグランドデザイン

4つのテーマを設定して、30年後のまちの姿をビジュアルに描くことにより、具体的なまちのイメージを表現している。

3 区民参加と協働のグランドデザイン

地域に根差した区民の自発的な活動が、区内のいたるところで活発に展開され、区民や団体そして区が協働して、練馬ならではの新たな自治を創造する道筋を明らかにしている。

(2) 第2次みどりの風吹くまちビジョン

●位置付け

平成30年6月に策定した「グランドデザイン構想」に示す将来像の実現に向けた、区の新たな総合計画として、『第2次みどりの風吹くまちビジョン（第2次ビジョン）』を31年3月に策定した。これに伴い、28年10月に策定した「区政改革計画」の施策の充実に係る取組は戦略計画に継承し、改革の実行に係る取組は個別計画等に基づき推進している。

なお、26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」により、人口減少社会の克服および地方創生の実現に向けて、都道府県および区市町村は地方版総合戦略を策定することが求められており、第2次ビジョンは、練馬区版総合戦略としての位置付けも、もつものとした。

●『第2次ビジョン』の構成

「グランドデザイン構想」実現への道筋を示す「基本計画」と、具体的な実行計画である「アクションプラン」の二部構成である。

1 基本計画

「3つの基本理念」と「6つの施策の柱」を提示している。計画期間は5年間（令和元～5年度）である。

(1) 基本理念

- ① 区民サービスの向上
- ② 区民協働による住民自治
- ③ 区政改革の徹底

(2) 施策の柱

- 施策の柱1 子どもたちの笑顔輝くまち
- 施策の柱2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
- 施策の柱3 安心を支える福祉と医療のまち
- 施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち
- 施策の柱5 いきいきと心豊かに暮らせるまち
- 施策の柱6 区民とともに区政を進める

2 アクションプラン

(1) 戦略計画

計画期間は5年間（令和元～5年度）とし、5年後の目標、5か年の取組を提示している。

- ① 施策の柱1 子どもたちの笑顔輝くまち
 - 戦略計画1 子育てのかたちを選択できる社会の実現
 - 戦略計画2 子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実
 - 戦略計画3 すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり
 - 戦略計画4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成
- ② 施策の柱2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
 - 戦略計画5 高齢者地域包括ケアシステムの確立
 - 戦略計画6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進
- ③ 施策の柱3 安心を支える福祉と医療のまち
 - 戦略計画7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備
 - 戦略計画8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援
 - 戦略計画9 住み慣れた地域で安心して医療

が受けられる体制の整備

戦略計画 10 みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現

④ 施策の柱 4 安全・快適、みどりあふれるまち
戦略計画 11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」

戦略計画 12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備

戦略計画 13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり

戦略計画 14 練馬のみどりを未来へつなぐ

戦略計画 15 住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ

⑤ 施策の柱 5 いきいきと心豊かに暮らせるまち
戦略計画 16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり

戦略計画 17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬

戦略計画 18 練馬ならではの都市文化を楽しむまち

戦略計画 19 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しむまち

⑥ 施策の柱 6 区民とともに区政を進める

戦略計画 20 区民協働による住民自治の創造

戦略計画 21 窓口から区役所を変える

(2) 年度別取組計画

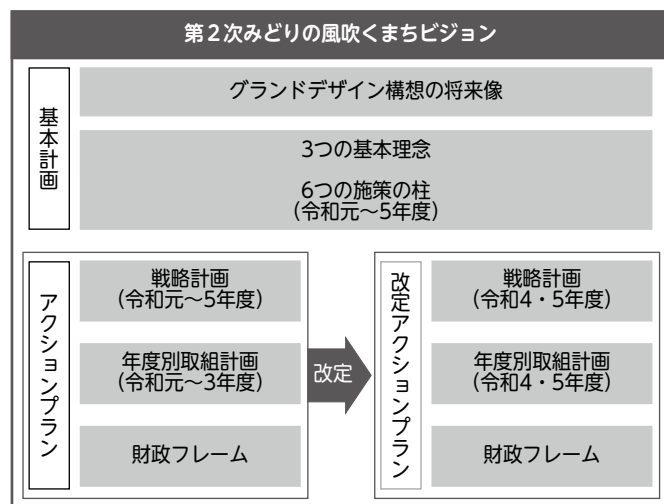
『第2次ビジョン』の「基本計画」および「アクションプラン[戦略計画]」の策定を受けて、3か年の具体的な取組と事業費を明らかにする年度別取組計画を元年6月に策定した。

●アクションプランの改定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済・財政状況など、区政を取り巻く環境は大きく変化し、非対面・非接触の生活、デジタル化の加速など、区民生活にも大きな影響を及ぼしている。コロナ禍においても、第2次ビジョンに定める基本理念や区の目指す姿は大きく変わるものではないが、社会情勢の変化を踏まえた見直しが必要となった。引き続き、区民生活を支える上で必要な施策を充実するとともに、この間に生じた新たな課題に対応するため、4年度から5年度の2か年の取組を定める「改定アクションプラン」を4年3月に策定した。

なお、改定アクションプランは、第2次ビジョン基本計画と併せて区の新たな総合計画（地方版総合戦略）として位置付けている。

〔改定後の第2次ビジョン体系図〕

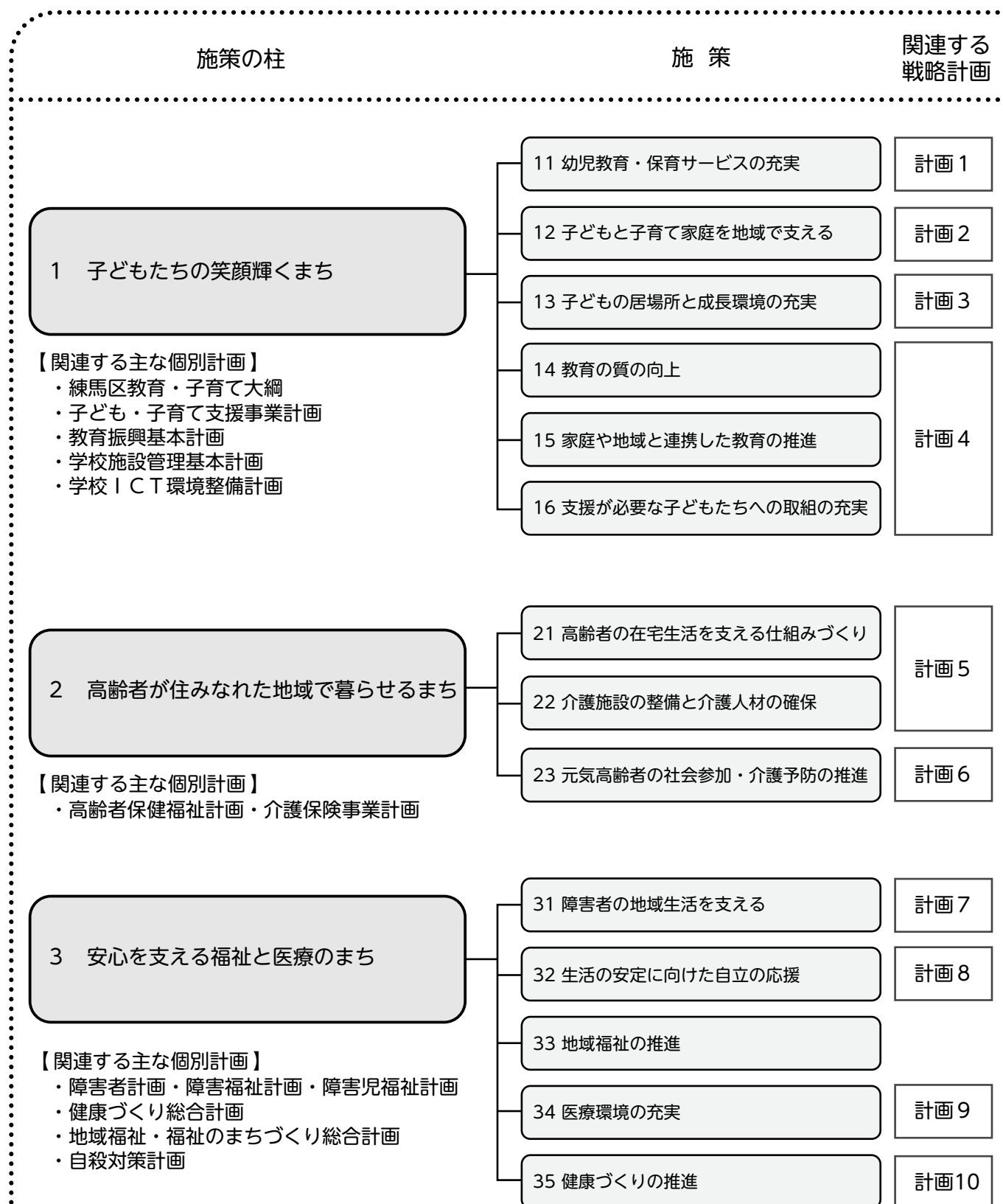


(3) 区民の要望

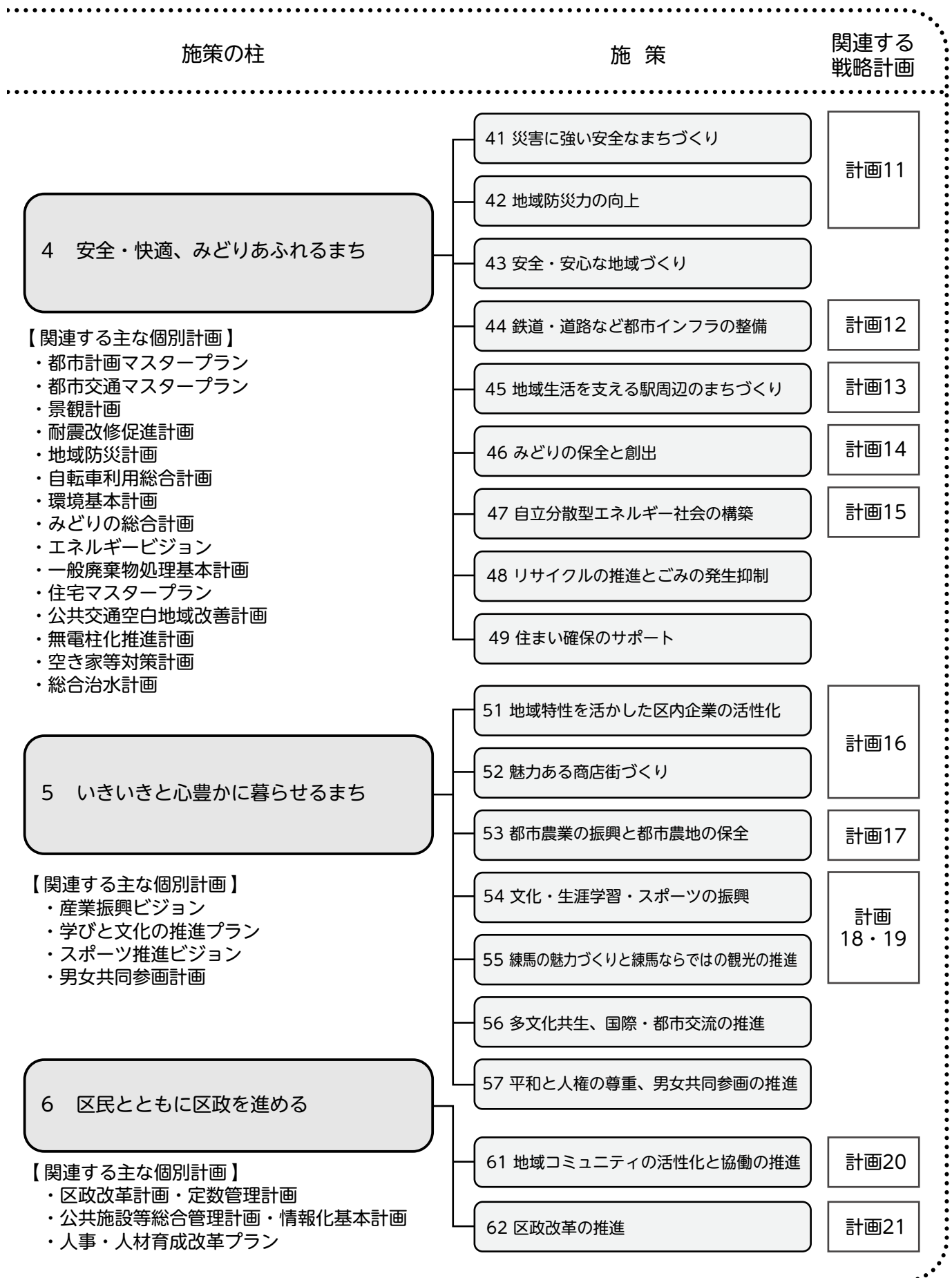
●区民意識意向調査

区では毎年、区民意識意向調査を行い、区民要望の把握に努めている。3年度調査の「特に力を入れてほしいと思う施策」では、「鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備」、「医療環境の充実」、「交通安全対策」、「高齢者福祉」、「子育て支援」が上位を占めた。

〔施策の体系と戦略計画・個別計画の関連図（第2次みどりの風吹くまちビジョン）〕



※ 複数の施策に関連する戦略計画は、最も関連性の高い施策に対応して表示しています。
 戦略計画の表示がない施策も、戦略計画に関連事業があります。



2 区政のしくみ

区の機関は、議決機関（区議会）と執行機関（区長等）から構成されている。区議会および区長は、区民の直接選挙によって選ばれ、それぞれが区民の代表機関として権限と役割を分担し、相互の抑制、均衡により円滑な自治運営を図っている。

また、区では、区民、議会、執行機関の三者が力を合わせて区政を進めるための基本的なルールとして「練馬区政推進基本条例」を制定し、区民、議会、執行機関のそれぞれの役割と責務、区政運営の基本原則などを定めている。

(1) 議決機関（区議会）

議決機関である区議会は、区民から選挙によって選ばれた議員（条例定数 50 人・任期 4 年）で構成される合議制の機関であり、平成 31 年 4 月の統一地方選挙により選出された議員で運営されている。

区議会を代表し、統括する議長には第 73 代議長としてかしわざき強議員、副議長には第 75 代副議長として吉田ゆりこ議員が、ともに 3 年 6 月 4 日に就任した。

なお、4 年 6 月 7 日に第 74 代議長として藤井たかし議員、第 76 代副議長として柳沢よしみ議員が就任した。

●区議会のはたらき

区議会の本来的な仕事は議決であり、議決を必要とする事項は、(1) 条例の制定・改廃 (2) 予算の決定 (3) 決算の認定 (4) 区の税金・使用料・手数料の決定 (5) 条例で定める契約の締結などである。また、区政の適正な運営を期するため、執行機関を監視するのも役割の一つである。更に区議会は、住民から出された請願・陳情を審査し、採択したものは区長に送付し、その処理経過の報告を受けている。

〔議案等議決件数〕 (単位：件) 3 年 1 月～12 月

| 区分 | 可決 | 否決 | 承認 | 認定 |
|-------------|-----|----|----|----|
| 条 例 | 48 | － | － | － |
| 規 則 | 1 | － | － | － |
| 予 算 | 19 | － | － | － |
| 決 算 | － | － | － | 5 |
| 契約・買入れ | 5 | － | － | － |
| 区道認定・変更等 | 26 | － | － | － |
| 区長専決処分事項の承認 | － | － | － | － |
| 選任・任命の同意 | 6 | － | － | － |
| 特別委員会の設置 | － | － | － | － |
| 指定管理者の指定 | 19 | － | － | － |
| 意見書 | 3 | 1 | － | － |
| 決 議 | 1 | － | － | － |
| その他 | 11 | － | － | － |
| 計 | 139 | 1 | － | 5 |

〔常任委員会および委員会開催状況〕

3 年 12 月 31 日現在

| 委員会名 | 所管事項 | 委員名（◎委員長、○副委員長） | 開催数 |
|---------------------------------|--|--|------|
| 企画総務委員会 定数 10 人 | 区長室、企画部、危機管理室、総務部、会計管理室、選挙管理委員会および監査委員の所管に関する事項ならびに他の常任委員会の所管に属しない事項 | ◎笠原こうぞう 田中ひでかつ 井上勇一郎 野沢 なな ○宮崎はるお 上野ひろみ 岩瀬たけし 小泉 純二 酒井 妙子 島田 拓 | 20 回 |
| 区民生活委員会 定数 10 人 欠員 1 名 | 区民部、産業経済部、地域文化部および農業委員会の所管に関する事項 | ◎柴田さちこ かしまさお 松田 亘 ○倉田れいか うすい民男 やない克子 かしわざき強 星野あつし 坂尻まさゆき | 21 回 |
| 保健福祉委員会 定数 10 人 | 福祉部および健康部の所管に関する事項 | ◎柳沢よしみ つじ 誠心 石黒たつお 白石けい子 ○佐藤 力 吉田ゆりこ かとうぎ桜子 小林みつぐ 鈴木たかし のむら 説 | 20 回 |
| 都市整備委員会 定数 10 人 | 環境部、都市整備部および土木部の所管に関する事項 | ◎宮原よしひこ 田中よしゆき 高口ようこ 土屋としひろ ○たかはし慎吾 小川こうじ 有馬 豊 福沢 剛 しもだ 玲 富田けんじ | 19 回 |
| 文教児童青少年委員会 定数 10 人 欠員 1 名 | 教育委員会の所管に関する事項 | ◎藤井たかし かわすみ雅彦 きみがき圭子 ○平野まさひろ 西野こういち 小松あゆみ 関口 和雄 はしぐち奈保 沢村信太郎 | 20 回 |

注：各常任委員会の委員は、3 年 6 月 4 日就任。委員会の開催数は 3 年 1 月～12 月の期間。

●本会議と委員会

区議会は、条例により年4回（2・6・9・11月）開かれる定例会と、特定の案件を審議するため必要に応じて召集される臨時会がある。

議会の議決は、本会議で行わなければその効力を生じないが、区の仕事は複雑多岐にわたっており、議会としても能率的かつ専門的な審査を必要とするため、いくつかの分野に分けて、委員会を設けている。

委員会には、常任委員会、議会運営委員会および特

別委員会がある。常任委員会は、企画総務、区民生活、保健福祉、都市整備、文教児童青少年の5委員会が設置されている。また、議会運営委員会は議会全般について協議するため設置されている。特別委員会は、必要がある場合に設置することとなっており、総合・災害対策等、医療・病院整備等、都市農業・みどり環境等、交通対策等の4委員会が設置されている。

本会議および各委員会は傍聴することができる。傍聴には傍聴券が必要である。

〔議会運営委員会および委員会開催状況〕

3年12月31日現在

| 委員会名 | 所管事項 | 委員名（◎委員長、○副委員長） | 開催数 |
|--------------------------|--|---|-----|
| 議会運営委員会 定数17人 欠員1名 | (1) 議会の運営に関する事項 (2) 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 (3) 議長の諮問に関する事項 | ◎田中ひでかつ 上野ひろみ 宮原よしひこ 井上勇一郎 やない克子 沢村信太郎 ○酒井 妙子 かしまさお 平野まさひろ はしぐち奈保 有馬 豊 小林みつづ たかはし慎吾 宮崎はるお かとうぎ桜子 島 田 拓 | 33回 |

注：議会運営委員会の委員は、3年6月4日就任。委員会の開催数は3年1月～12月の期間。

〔特別委員会および委員会開催状況〕

3年12月31日現在

| 委員会名 | 設置目的 | 委員名（◎委員長、○副委員長） | 開催数 |
|------------------------------------|---|--|-----|
| 総合・災害対策等 特別委員会 定数13人 欠員1名 | (1) 地域防災についての調査研究 (2) 危機管理指針についての調査研究（新型コロナウイルス感染症に関する案件は除く） (3) 地方分権の推進および財政権拡充についての調査研究 | ◎上野ひろみ 佐藤 力 西野こういち のむら 説 ○小川こうじ つじ 誠心 しもだ 玲 沢村信太郎 関口 和雄 吉田ゆりこ きみがき圭子 野沢 なな | 14回 |
| 医療・病院整備等 特別委員会 定数13人 欠員1名 | (1) 地域医療の環境整備についての調査研究 (2) 病床の確保についての調査研究 (3) 感染症対策についての調査研究（新型コロナウイルス感染症に関する案件は除く） | ◎うすい民男 笠原こうぞう 星野あつし 坂尻まさゆき ○かわすみ雅彦 福沢 剛 倉田れいか 小松あゆみ 小泉 純二 酒井 妙子 かとうぎ桜子 白石けい子 | 12回 |
| 都市農業・ みどり環境等 特別委員会 定数12人 | (1) 清掃事業についての調査研究 (2) 資源循環型についての調査研究 (3) エネルギー対策についての調査研究 (4) みどりの保全・創出に係る区民協働の推進についての調査研究 (5) みどりの啓発機能をもつ緑地、庭園等についての調査研究 (6) 都市農地保全および都市農業振興についての調査研究（農業委員会に関する案件は除く） | ◎小林みつづ 柴田さちこ 平野まさひろ 有馬 豊 ○井上勇一郎 たかはし慎吾 石黒たつお 富田けんじ 田中ひでかつ 宮原よしひこ 高口ようこ 土屋としひろ | 13回 |
| 交通対策等 特別委員会 定数12人 | (1) バス交通等地域間交通についての調査研究 (2) 都営地下鉄大江戸線の延伸および沿線まちづくりについての調査研究 (3) 東京外かく環状道路についての調査研究 (4) 西武線連続立体および事業化に伴うまちづくりについての調査研究 | ◎田中よしゆき かしわざき強 鈴木たかし やない克子 ○かしまさお 柳沢よしみ はしぐち奈保 岩瀬たけし 藤井たかし 宮崎はるお 松田 亘 島田 拓 | 13回 |

注：各特別委員会の委員は、3年6月4日就任。委員会の開催数は3年1月～12月の期間。

〔予算・決算特別委員会および委員会開催状況〕

3年12月31日現在

| 委員会名 | 開催期間 | 所管事項 | 委員名（◎委員長、○副委員長） | 開催数 |
|---------|--|----------------------------|------------------------------|-----|
| 予算特別委員会 | 3年2月12日～ 3年3月10日 | 令和2年度補正予算の審査 令和3年度予算の審査 | ◎上野ひろみ ○のむら 説 議長を除く全議員 | 15回 |
| 予算特別委員会 | 3年6月7日～ 3年6月14日 3年9月10日～ 3年9月22日 3年10月11日 3年12月3日～ 3年12月7日 3年12月27日 | 令和3年度補正予算の審査 | ◎福沢 剛 ○高口ようこ 議長を除く全議員 | 8回 |
| 決算特別委員会 | 3年9月10日～ 3年10月13日 | 令和2年度決算の審査 | ◎柳沢よしみ ○有馬 豊 議長を除く全議員 | 12回 |

●令和3年～令和4年の区議会

1 第一回定例会（3年2月4日～3月12日）

定例会の初日に区長から、「令和3年度当初予算案」「子育てサポートの充実」「高齢者みんな健康プロジェクトの推進」「医療環境の整備」「災害に強いまちづくり」「協働の推進、区政改革」「新型コロナウイルス感染拡大の防止と医療提供体制の充実」などについての所信表明があり、これを受けて12人の議員が一般質問を行った。

議案として区長から、「令和3年度練馬区一般会計予算」「令和2年度練馬区一般会計補正予算」「練馬区介護保険条例の一部を改正する条例」「練馬区長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例」「練馬区国民健康保険条例の一部を改正する条例」など38議案が、議員から「練馬区議会議員の議員報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」など2議案が提出された。

審議の結果、すべての議案を原案どおり可決した。

2 第一回臨時会（3年3月31日）

区長から、「練馬区特別区税条例の一部を改正する条例」の1議案が提出され、原案どおり可決した。

3 第二回定例会（3年6月1日～6月18日）

6月4日に議長、副議長の選挙を行い、議長にかしわざき強議員、副議長に吉田ゆりこ議員をそれぞれ選出した。新議長のもと常任、議会運営、特別の各委員会の委員の選任を行った。

6月7日に区長から、「新型コロナウイルス感染症対策」「保育所『3歳の壁』対策」「児童相談体制『練馬区モデル』」「医療・介護複合施設の整備」「ビジョン・アクションプラン等の見直し」などについての所信表明があり、これを受けて11人の議員が一般質問を行った。

議案として区長から、「練馬区特別区税条例の一部を改正する条例」「練馬区立子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例」「令和3年度練馬区一般会計補正予算」など28議案が、議員から「東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について」など2議案が提出された。

審議の結果、区長提出28議案、議員提出1議案を原案どおり可決、議員提出1議案を否決した。

4 第三回定例会（3年9月10日～10月15日）

定例会の初日に区長から、「新型コロナウイルス感

〔練馬区議会議員名簿〕

議員定数 50 人 在職議員 50 人 4年6月22日現在

| 氏 名 | 会 派 | 電 話 | 住 所 | 氏 名 | 会 派 | 電 話 | 住 所 |
|-----------|-----|-----------|----------------------------|-------------|------|---------------|---------------------------|
| 関 口 和 雄 | 自民党 | 3998-1752 | 〒176-0021 貫井 3-53-8 | 宮 崎 は る お | 公明党 | 6336-0276 | 〒177-0032 谷原 3-25-12-126 |
| 小 林 み つ ぐ | 自民党 | 3999-3471 | 〒176-0024 中村 1-3-3 | 鈴 木 た か し | 公明党 | 5933-0705 | 〒178-0062 大泉町 3-19-16 |
| 小 泉 純 二 | 自民党 | 3970-8615 | 〒179-0074 春日町 6-6-39-603 | 星 野 あ つ し | 公明党 | 3979-8644 | 〒179-0071 旭町 3-3-3 |
| 藤 井 た か し | 自民党 | 5905-0533 | 〒178-0065 西大泉 3-29-20 | 倉 田 れ い か | 練馬会議 | 3923-5672 | 〒177-0031 三原台 2-4-7-1A |
| 西山きよたか | 自民党 | 3996-7004 | 〒177-0041 石神井町 2-31-14 | 石 黒 た つ お | 練馬会議 | 090-1667-1192 | 〒178-0064 南大泉 2-2-33 |
| かしわざき強 | 自民党 | 3924-7789 | 〒178-0062 大泉町 4-34-5 | 井 上 勇 一 郎 | 練馬会議 | 3926-7146 | 〒176-0022 向山 3-1-32 |
| 笠原こうぞう | 自民党 | 3990-3773 | 〒177-0034 富士見台 1-26-19 | し も だ 玲 | 練馬会議 | 050-3588-0693 | 〒177-0041 石神井町 3-25-8-302 |
| 福 沢 剛 | 自民党 | 6317-7044 | 〒176-0006 栄町 1-2-901 | は し ぐ ち 奈 保 | 練馬会議 | 6820-0812 | 〒176-0002 桜台 1-7-9-1B |
| 田中ひでかつ | 自民党 | 3999-0792 | 〒179-0075 高松 1-9-7 | 松 田 亘 | 練馬会議 | 080-9194-8371 | 〒177-0034 富士見台 1-22-1 |
| 上 野 ひ ろ み | 自民党 | 3939-0646 | 〒179-0073 田柄 4-36-34 | か と う ぎ 桜 子 | インクル | 3978-4154 | 〒178-0063 東大泉 3-1-18-102 |
| 田中よしゆき | 自民党 | 5903-9417 | 〒177-0044 上石神井 4-8-8 | き み が き 圭 子 | インクル | 3993-4899 | 〒178-0065 西大泉 2-20-8 |
| かわすみ雅彦 | 自民党 | 6761-0007 | 〒177-0042 下石神井 2-34-5-101 | や な い 克 子 | インクル | 3993-4899 | 〒177-0051 関町北 5-17-4 |
| かしままさお | 自民党 | 6904-4363 | 〒178-0064 南大泉 3-9-22 | 岩 瀬 た け し | インクル | 5935-4071 | 〒178-0061 大泉学園町 2-10-1 |
| 柴 田 さ ち こ | 自民党 | 3921-0303 | 〒178-0063 東大泉 3-4-3-204 | 高 口 よ う こ | インクル | 080-7746-8648 | 〒176-0002 桜台 3-42-29 荒川方 |
| たかはし慎吾 | 自民党 | 3408-6675 | 〒179-0085 早宮 2-10-3 | 有 馬 豊 | 共産党 | 5934-4893 | 〒177-0041 石神井町 1-17-14 |
| 佐 藤 力 | 自民党 | 4500-1756 | 〒179-0076 土支田 1-6-19 | 島 田 拓 | 共産党 | 6755-7814 | 〒179-0072 光が丘 3-8-6-404 |
| つ じ 誠 心 | 自民党 | 6906-6845 | 〒179-0081 北町 8-21-3-E306 | 坂 尻 ま さ ゆ き | 共産党 | 050-1401-8012 | 〒179-0083 平和台 2-15-16-102 |
| 宮原よしひこ | 公明党 | 3948-5722 | 〒176-0013 豊玉中 3-28-15-406 | の む ら 説 | 共産党 | 5999-1200 | 〒179-0085 早宮 3-1-15 |
| う す い 民 男 | 公明党 | 6760-1162 | 〒177-0041 石神井町 3-3-33 | 小 松 あ ゆ み | 共産党 | 3825-9122 | 〒179-0085 早宮 4-31-1-309 |
| 吉 田 ゆ り こ | 公明党 | 3933-3489 | 〒179-0081 北町 6-35-27 | 白 石 け い 子 | 立憲民主 | 3990-3107 | 〒179-0075 高松 3-24-19 |
| 柳 沢 よ し み | 公明党 | 3594-7510 | 〒177-0051 関町北 5-5-8-505 | 沢 村 信 太 郎 | 立憲民主 | 050-3488-7555 | 〒177-0035 南田中 3-21-7 |
| 酒 井 妙 子 | 公明党 | 6909-2960 | 〒179-0072 光が丘 3-3-4-922 | 富 田 け ん じ | 立憲民主 | 6915-7247 | 〒179-0083 平和台 4-10-4-6F |
| 西野こういち | 公明党 | 6272-4249 | 〒176-0021 貫井 3-22-11 | 渡 辺 て る 子 | 立憲民主 | 090-6925-6097 | 〒176-0012 豊玉北 6-18-8 |
| 平野まさひろ | 公明党 | 6362-3768 | 〒178-0065 西大泉 5-4-8 | 土 屋 と し ひ ろ | オンプズ | 3991-6343 | 〒176-0012 豊玉北 6-23-6-203 |
| 小 川 こ う じ | 公明党 | 3929-2980 | 〒177-0045 石神井台 8-18-34-221 | 野 沢 な な | 蒼風会 | 5926-4561 | 〒179-0084 氷川台 3-27-4-105 |

（注）会派名略称
自民党：練馬区議会自由民主党、公明党：練馬区議会公明党、練馬会議：練馬区議会未来会議・都民ファーストの会・国民民主党、
インクル：インクルーシブな練馬をめざす会、共産党：日本共産党練馬区議団、立憲民主：練馬区議会立憲民主党、
オンプズ：オンプズマン練馬、蒼風会：ふくし蒼風会

染拡大の防止と医療提供体制の充実」「困窮する区民・事業者の支援」「医療的ケア児の保育所入園に係る優先選考の実施」「介護予防・フレイル予防講座などの実施」「(仮称) 高野台福祉園の整備」「大泉学園町希望が丘公園の開園」などについての所信表明があり、これを受けて 11 人の議員が一般質問を行った。

議案として区長から、「令和 2 年度練馬区一般会計歳入歳出決算」「令和 3 年度練馬区一般会計補正予算」「練馬区行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例」など 23 議案が、議員から「北朝鮮のミサイル発射に断固抗議する決議」「出産育児一時金の増額を求める意見書」の 2 議案が、また委員会から「固定資産税及び都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書」の 1 議案が提出された。

審議の結果、すべての議案を原案どおり可決した。

5 第四回定例会（3 年 11 月 26 日～12 月 10 日）

定例会の初日に区長から、「新型コロナウイルス感染症対策」「教育振興基本計画の改定」「映像∞文化のまち構想、練馬区立美術館再整備基本構想の策定」「改定アクションプラン、公共施設等総合管理計画（実施計画）の策定」などについての所信表明があり、これを受けて 11 人の議員が一般質問を行った。

議案として区長から、「練馬区立障害者自立支援施設条例の一部を改正する条例」「指定管理者の指定」「練馬区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」「令和 3 年度練馬区一般会計補正予算」など 41 議案が、委員会から「デフリンピックの東京招致を求める意見書」の 1 議案が提出された。

審議の結果、すべての議案を原案どおり可決した。

6 第二回臨時会（3 年 12 月 27 日）

区長から、「令和 3 年度練馬区一般会計補正予算」の 1 議案が提出され、原案どおり可決した。

7 第一回定例会（4 年 2 月 4 日～3 月 15 日）

定例会の初日に区長から、「令和 4 年度当初予算案と令和 3 年度 12 月補正予算」「新型コロナウイルス感染症対策」「(仮称) 都立練馬児童相談所の設置」「新興感染症等に対応した医療施設の整備」「都市インフラ整備とまちづくり」「文化施策」などについての所信表明があり、これを受けて 12 人の議員が一般質問を行った。

議案として区長から、「令和 4 年度練馬区一般会計予算」「令和 3 年度練馬区一般会計補正予算」「練馬区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例」「練馬区国民健康保険条例の一部を改正する条例」など 39 議案が、議員から「ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議」「練馬区議会議員の議員

報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」の 2 議案が、また委員会から「順天堂大学医学部附属練馬病院における三次救急医療機関の指定等を求める意見書」の 1 議案が提出された。

審議の結果、すべての議案を原案どおり可決した。

〔会派別構成〕 (単位：人) 4 年 4 月 21 日現在

| 会派名 | 人員 |
|---------------------------|----|
| 練馬区議会自由民主党 | 17 |
| 練馬区議会公明党 | 11 |
| 練馬区議会未来会議・都民ファーストの会・国民民主党 | 6 |
| インクルーシブな練馬をめざす会 | 5 |
| 日本共産党練馬区議団 | 5 |
| 練馬区議会立憲民主党 | 4 |
| オンブズマン練馬 | 1 |
| ふくし蒼風会 | 1 |
| 計 | 50 |

〔請願・陳情審査件数〕 (単位：件) 3 年 1 月～12 月

| 委員会 | | 区分 | 件数 | 審査結果 | | | | |
|---------|-------------|-----|----|------|-----|------|------|------|
| | | | | 採択 | 不採択 | 取り下げ | 付託替え | 継続審査 |
| 常任委員会 | 企画総務 | | － | － | － | － | － | － |
| | | 24 | － | － | － | － | 24 | |
| | 区民生活 | | － | － | － | － | － | |
| | | 15 | 3 | － | － | － | 12 | |
| | 保健福祉 | | － | － | － | － | － | |
| | | 21 | 1 | － | － | － | 20 | |
| | 都市整備 | | － | － | － | － | － | |
| | | 24 | － | 4 | － | － | 20 | |
| 文教児童青少年 | | 1 | － | － | － | 1 | | |
| | 17 | － | － | － | － | 17 | | |
| 議会運営 | | | － | － | － | － | － | |
| | | 1 | － | － | － | 1 | | |
| 特別委員会 | 総合・災害対策等 | | － | － | － | － | － | |
| | | | － | － | － | － | － | |
| | 医療・病院整備等 | | － | － | － | － | － | |
| | | 1 | － | － | － | 1 | | |
| | 都市農業・みどり環境等 | | － | － | － | － | － | |
| | | 5 | － | － | － | 5 | | |
| | 交通対策等 | | － | － | － | － | － | |
| | | 9 | － | － | － | 9 | | |
| 予算 | | | | | | | | |
| 決算 | | | | | | | | |
| 計 | | | 1 | － | － | － | － | 1 |
| | | 117 | 4 | 4 | － | － | 109 | |

注：①件数の上段は請願、下段は陳情
②件数は、前年からの継続分および分割付託を含む。
採択、不採択、取り下げには、一部採択、一部不採択、一部取り下げを含む。

〔歴代議長〕

〔歴代副議長〕

| 昭和 | | | 昭和 | | |
|----|--------|---------------------|----|--------|---------------------|
| | | 党別 | | | 党別 |
| 1 | 上野徳次郎 | 22.10.11 ~ 23.11.15 | 1 | 小口 政雄 | 22.10.11 ~ 23.11.15 |
| 2 | 桜井 米蔵 | 23.11.15 ~ 24.11.25 | 2 | 塚田 洪憲 | 23.11.15 ~ 24.11.25 |
| 3 | 小口 政雄 | 24.11.25 ~ 25.10.30 | 3 | 内田建三郎 | 24.11.25 ~ 25.10.30 |
| 4 | 梅内 正雄 | 25.10.30 ~ 26. 9.19 | 4 | 豊田 勝夫 | 25.10.30 ~ 26. 9.19 |
| 5 | 篠田 鎮雄 | 26.10.29 ~ 27.10.29 | 5 | 大野 政吉 | 26.10.29 ~ 27.10.29 |
| 6 | 梅内 正雄 | 27.10.29 ~ 28.12. 2 | 6 | 加山 肇吉 | 27.10.29 ~ 28.12. 2 |
| 7 | 井口 仙蔵 | 28.12. 2 ~ 29.12.22 | 7 | 橋本銀之助 | 28.12. 2 ~ 29.12.22 |
| 8 | 塚田 洪憲 | 29.12.22 ~ 30. 9.19 | 8 | 永盛勇三郎 | 29.12.22 ~ 30. 9.19 |
| 9 | 井口 仙蔵 | 30.10.20 ~ 31.10.29 | 9 | 一野 義純 | 30.10.20 ~ 31.10.29 |
| 10 | 井口 仙蔵 | 31.10.29 ~ 32.11.29 | 10 | 松本 茂 | 31.10.29 ~ 32. 8.30 |
| 11 | 梅内 正雄 | 32.11.29 ~ 34. 3.18 | 11 | 豊田 勝夫 | 32. 8.30 ~ 32.11.29 |
| 12 | 林 亮海 | 34. 3.18 ~ 34. 9.19 | 12 | 山下 新吉 | 32.11.29 ~ 34. 3.18 |
| 13 | 上野徳次郎 | 34.10.23 ~ 35.12.27 | 13 | 大戸 淳三 | 34. 3.18 ~ 34. 9.19 |
| 14 | 桜井 米蔵 | 35.12.27 ~ 37. 2. 9 | 14 | 矢ヶ崎信夫 | 34.10.23 ~ 35.12.27 |
| 15 | 梅内 正雄 | 37. 2. 9 ~ 37.12.22 | 15 | 越後 幹雄 | 35.12.27 ~ 37. 2. 9 |
| 16 | 橋本銀之助 | 37.12.22 ~ 38. 9.19 | 16 | 荒井 澄雄 | 37. 2. 9 ~ 37.12.22 |
| 17 | 井口 仙蔵 | 38.10.23 ~ 40. 3.10 | 17 | 並木 亀吉 | 37.12.22 ~ 38. 9.19 |
| 18 | 越後 幹雄 | 40. 3.10 ~ 42. 5. 2 | 18 | 長谷川安正 | 38.10.23 ~ 39. 5.27 |
| 19 | 長谷川安正 | 42. 7.11 ~ 43. 7.16 | 19 | 宇野津定三 | 39. 5.27 ~ 40. 3.10 |
| 20 | 小柳 信子 | 43. 7.16 ~ 44. 7.24 | 20 | 横山 倉吉 | 40. 3.10 ~ 42. 5. 2 |
| 21 | 橋本銀之助 | 44. 7.24 ~ 45. 7.11 | 21 | 榎本 喜芳 | 42. 7.11 ~ 43. 7.16 |
| 22 | 橋本銀之助 | 45. 7.11 ~ 46. 5.29 | 22 | 木下喜三郎 | 43. 7.16 ~ 44. 7.24 |
| 23 | 塚田 洪憲 | 46. 7. 6 ~ 47. 7.19 | 23 | 本橋弘三郎 | 44. 7.24 ~ 45. 7.11 |
| 24 | 横山 繁雄 | 47. 7.19 ~ 48. 7.28 | 24 | 木下喜三郎 | 45. 7.11 ~ 46. 5.29 |
| 25 | 関口 三郎 | 48. 7.28 ~ 49. 7.30 | 25 | 岡本 和男 | 46. 7. 6 ~ 47. 7.19 |
| 26 | 田口阿久理 | 49. 7.30 ~ 50. 5.29 | 26 | 本橋弘三郎 | 47. 7.19 ~ 48. 7.28 |
| 27 | 楠 直正 | 50. 6.23 ~ 51. 7. 9 | 27 | 土屋 新一 | 48. 7.28 ~ 49. 7.30 |
| 28 | 横山 繁雄 | 51. 7. 9 ~ 52. 7.27 | 28 | 藤代権兵衛 | 49. 7.30 ~ 50. 5.29 |
| 29 | 内田仙太郎 | 52. 7.27 ~ 53. 7.14 | 29 | 小池 広司 | 50. 6.23 ~ 51. 7. 9 |
| 30 | 豊田 三郎 | 53. 7.14 ~ 54. 5.29 | 30 | 小林としたか | 51. 7. 9 ~ 52. 7.27 |
| 31 | 貫井 武夫 | 54. 6.22 ~ 55. 7.10 | 31 | 椎名 貞夫 | 52. 7.27 ~ 53. 7.14 |
| 32 | 上野 定雄 | 55. 7.10 ~ 56. 7.21 | 32 | 安藤 美義 | 53. 7.14 ~ 54. 5.29 |
| 33 | 矢崎 久雄 | 56. 7.21 ~ 57. 7. 6 | 33 | 宇野津定三 | 54. 6.22 ~ 55. 7.10 |
| 34 | 大野喜三郎 | 57. 7. 6 ~ 58. 5.29 | 34 | 田中てるみ | 55. 7.10 ~ 56. 7.21 |
| 35 | 貫井 武夫 | 58. 6.15 ~ 59. 7.10 | 35 | 小池 広司 | 56. 7.21 ~ 57. 7. 6 |
| 36 | 上野 定雄 | 59. 7.10 ~ 60. 7.19 | 36 | 小林としたか | 57. 7. 6 ~ 58. 5.29 |
| 37 | 田中 確也 | 60. 7.19 ~ 61. 7.24 | 37 | 椎名 貞夫 | 58. 6.15 ~ 59. 7.10 |
| 38 | 望月 泰治 | 61. 7.24 ~ 62. 5.29 | 38 | 田中 保徳 | 59. 7.10 ~ 60. 7.19 |
| 39 | 楠 直正 | 62. 6.15 ~ 63. 7.13 | 39 | 竹内 智久 | 60. 7.19 ~ 61. 7.24 |
| 平成 | | | 40 | 俵頭 功 | 61. 7.24 ~ 62. 5.29 |
| 40 | 椎名 貞夫 | 63. 7.13 ~ 元. 7.21 | 41 | 小林 利孝 | 62. 6.15 ~ 63. 7.13 |
| 41 | 山田左千夫 | 元. 7.21 ~ 2. 7.13 | 平成 | | |
| 42 | 渡辺 耕平 | 2. 7.13 ~ 3. 5.29 | 42 | 吉野 信義 | 63. 7.13 ~ 元. 7.21 |
| 43 | 関口 和雄 | 3. 6.13 ~ 4. 7. 2 | 43 | 田中 保徳 | 元. 7.21 ~ 2. 7.13 |
| 44 | 吉野 信義 | 4. 7. 2 ~ 5. 7.29 | 44 | 竹内 智久 | 2. 7.13 ~ 3. 5.29 |
| 45 | 大橋 静男 | 5. 7.29 ~ 6. 7.12 | 45 | 椎名 貞夫 | 3. 6.13 ~ 4. 7. 2 |
| 46 | 中島 力 | 6. 7.12 ~ 7. 5.29 | 46 | 白井 繁雄 | 4. 7. 2 ~ 5. 7.29 |
| 47 | 高橋かずみ | 7. 6. 9 ~ 8. 6.25 | 47 | 富塚 辰雄 | 5. 7.29 ~ 6. 7.12 |
| 48 | 関口 三郎 | 8. 6.25 ~ 9. 7.24 | 48 | 秋本 和昭 | 6. 7.12 ~ 7. 5.29 |
| 49 | 浅沼 敏幸 | 9. 7.24 ~ 10. 6.19 | 49 | 俵頭 功 | 7. 6. 9 ~ 8. 6.25 |
| 50 | 関口 和雄 | 10. 6.19 ~ 11. 5.29 | 50 | 斉藤 宗孝 | 8. 6.25 ~ 9. 7.24 |
| 51 | 関口 和雄 | 11. 6.11 ~ 12. 7.14 | 51 | 西川 康彦 | 9. 7.24 ~ 10. 6.19 |
| 52 | 土屋 新一 | 12. 7.14 ~ 13. 7.11 | 52 | 富塚 辰雄 | 10. 6.19 ~ 11. 5.29 |
| 53 | 小林みつぐ | 13. 7.11 ~ 14. 7.16 | 53 | 秋本 和昭 | 11. 6.11 ~ 12. 7.14 |
| 54 | 村上 悦栄 | 14. 7.16 ~ 15. 5.29 | 54 | 武藤 昭夫 | 12. 7.14 ~ 13. 7.11 |
| 55 | 中島 力 | 15. 6.12 ~ 16. 6.18 | 55 | 山田 哲丸 | 13. 7.11 ~ 14. 7.16 |
| 56 | 小林みつぐ | 16. 6.18 ~ 17. 7.22 | 56 | 斉藤 宗孝 | 14. 7.16 ~ 15. 5.29 |
| 57 | 本橋まさとし | 17. 7.22 ~ 18. 6.28 | 57 | 西川 康彦 | 15. 6.12 ~ 16. 6.18 |
| 58 | 村上 悦栄 | 18. 6.28 ~ 19. 5.29 | 58 | 岩崎 典子 | 16. 6.18 ~ 17. 7.22 |
| 59 | 関口 和雄 | 19. 6.11 ~ 20. 6.20 | 59 | 斉藤 宗孝 | 17. 7.22 ~ 18. 6.28 |
| 60 | しばざき幹男 | 20. 6.20 ~ 21. 6.17 | 60 | 秋本 和昭 | 18. 6.28 ~ 19. 5.29 |
| 61 | 本橋 正寿 | 21. 6.17 ~ 22. 6.17 | 61 | 宮原 義彦 | 19. 6.11 ~ 20. 6.20 |
| 62 | 西山きよたか | 22. 6.17 ~ 23. 5.29 | 62 | 田代 孝海 | 20. 6.20 ~ 21. 6.17 |
| 63 | 小川けいこ | 23. 6.13 ~ 24. 6.22 | 63 | 岩崎 典子 | 21. 6.17 ~ 22. 6.17 |
| 64 | 藤井たかし | 24. 6.22 ~ 25. 6.28 | 64 | 内田ひろのり | 22. 6.17 ~ 23. 5.29 |
| 65 | 小泉 純二 | 25. 6.28 ~ 26. 6.20 | 65 | 斉藤 静夫 | 23. 6.13 ~ 24. 6.22 |
| 66 | 村上 悦栄 | 26. 6.20 ~ 27. 5.29 | 66 | うすい民男 | 24. 6.22 ~ 25. 6.28 |
| 67 | かしわざき強 | 27. 6.12 ~ 28. 6.17 | 67 | 吉田ゆりこ | 25. 6.28 ~ 26. 6.20 |
| 68 | 田中ひでかつ | 28. 6.17 ~ 29. 7. 7 | 68 | 柳沢よしみ | 26. 6.20 ~ 27. 5.29 |
| 69 | 小林みつぐ | 29. 7. 7 ~ 30. 6.27 | 69 | 内田ひろのり | 27. 6.12 ~ 28. 6.17 |
| 令和 | | | 70 | 光永 勉 | 28. 6.17 ~ 29. 7. 7 |
| 70 | 福沢 剛 | 30. 6.27 ~ 元. 5.29 | 71 | 酒井 妙子 | 29. 7. 7 ~ 30. 6.27 |
| 71 | 上野ひろみ | 元. 6.13 ~ 2. 6. 5 | 令和 | | |
| 72 | 小泉 純二 | 2. 6. 5 ~ 3. 6. 4 | 72 | 西野こういち | 30. 6.27 ~ 元. 5.29 |
| 73 | かしわざき強 | 3. 6. 4 ~ 4. 6. 7 | 73 | 宮原よしひこ | 元. 6.13 ~ 2. 6. 5 |
| 74 | 藤井たかし | 4. 6. 7 ~ | 74 | うすい民男 | 2. 6. 5 ~ 3. 6. 4 |
| | | | 75 | 吉田ゆりこ | 3. 6. 4 ~ 4. 6. 7 |
| | | | 76 | 柳沢よしみ | 4. 6. 7 ~ |

(2) 執行機関（区長・行政委員会など）

区的意思決定機関（議決機関）である区議会に対し、決定された意思の実施機関（執行機関）として、区長および行政委員会、行政委員が置かれ、更に補助機関として、副区長、会計管理者およびその他の職員が置かれている。また、附属機関として区政に必要な調査・審議を行う各種の協議会、審議会等が設けられている。

●区長と補助機関

1 区長

区長は区を代表し、その事務全般を統括する執行機関で、任期は4年である。

昭和49年6月の「地方自治法」の改正により、区民による直接選挙制度が復活し、翌年4月27日に初の選挙が行われた。

4年4月17日に行われた区長選挙の結果、前川耀男が選出され、第20代区長に就任した。

2 副区長（助役）、会計管理者（収入役）

区長を補佐する副区長は、区長が区議会の同意を得て選任し、任期は4年である。練馬区では、副区長の定数を2人とし、小西将雄と森田泰子が在任している。

また、会計事務をつかさどる機関である会計管理者は、職員の中から区長が命ずる。

なお、平成18年の「地方自治法」改正以前は、助役および収入役が置かれていた。

〔歴代助役〕

| | | | | |
|----|-------|-----------|---|----------|
| 1 | 小林四郎 | 昭和22.12.4 | ～ | 26.12.3 |
| 2 | // | 26.12.4 | ～ | 30.12.3 |
| 3 | // | 30.12.4 | ～ | 34.12.3 |
| 4 | // | 34.12.10 | ～ | 38.12.9 |
| 5 | 星義文 | 39.5.27 | ～ | 42.6.21 |
| 6 | 金子光 | 43.9.3 | ～ | 47.9.2 |
| 7 | 三浦忠正 | 48.10.29 | ～ | 52.10.28 |
| 8 | // | 52.10.29 | ～ | 56.10.28 |
| 9 | // | 56.10.29 | ～ | 60.10.28 |
| 10 | 中園啓一 | 58.6.21 | ～ | 62.6.13 |
| 11 | 三浦忠正 | 60.10.29 | ～ | 62.4.25 |
| 12 | 三石辰雄 | 62.6.26 | ～ | 平成3.6.25 |
| 13 | // | 3.6.26 | ～ | 7.6.25 |
| 14 | // | 7.6.26 | ～ | 11.6.25 |
| 15 | 志村豊志郎 | 11.6.26 | ～ | 15.2.12 |
| 16 | 関口和雄 | 15.6.13 | ～ | 19.3.31 |

〔歴代収入役〕

| | | | | |
|----|-------|-----------|---|----------|
| 1 | 原 鋳 二 | 昭和22.12.4 | ～ | 26.12.3 |
| 2 | // | 26.12.4 | ～ | 30.12.3 |
| 3 | // | 30.12.4 | ～ | 34.12.3 |
| 4 | // | 34.12.10 | ～ | 38.12.9 |
| 5 | 栗林繁実 | 39.5.27 | ～ | 43.5.26 |
| 6 | 寺本静雄 | 43.9.3 | ～ | 47.9.2 |
| 7 | 山本佳二 | 48.10.29 | ～ | 52.10.28 |
| 8 | // | 52.10.29 | ～ | 56.10.28 |
| 9 | 中園啓一 | 56.10.29 | ～ | 58.6.20 |
| 10 | 本田久夫 | 58.6.21 | ～ | 62.6.13 |
| 11 | // | 62.6.26 | ～ | 平成3.6.25 |
| 12 | // | 3.6.26 | ～ | 7.6.25 |
| 13 | // | 7.6.26 | ～ | 11.6.25 |
| 14 | 小林勝郎 | 11.6.26 | ～ | 15.6.25 |
| 15 | // | 15.6.26 | ～ | 19.6.25 |

〔歴代区長〕

| | | | | |
|----|-------|-----------|---|----------|
| 1 | 臼井五十三 | 昭和22.9.20 | ～ | 26.9.19 |
| 2 | 須田操 | 26.9.20 | ～ | 30.9.19 |
| 3 | // | 30.11.9 | ～ | 34.11.8 |
| 4 | // | 34.12.3 | ～ | 38.12.2 |
| 5 | // | 38.12.26 | ～ | 42.6.21 |
| 6 | 片健治 | 43.7.29 | ～ | 47.7.28 |
| 7 | 田畑健介 | 48.10.16 | ～ | 50.4.26 |
| 8 | // | 50.4.27 | ～ | 54.4.26 |
| 9 | // | 54.4.27 | ～ | 58.4.26 |
| 10 | // | 58.4.27 | ～ | 62.4.26 |
| 11 | 岩波三郎 | 62.4.27 | ～ | 平成3.4.26 |
| 12 | // | 3.4.27 | ～ | 7.4.26 |
| 13 | // | 7.4.27 | ～ | 11.4.26 |
| 14 | // | 11.4.27 | ～ | 15.4.26 |
| 15 | 志村豊志郎 | 15.4.27 | ～ | 19.4.26 |
| 16 | // | 19.4.27 | ～ | 23.4.26 |
| 17 | // | 23.4.27 | ～ | 26.2.23 |
| 18 | 前川耀男 | 26.4.20 | ～ | 30.4.19 |
| 19 | // | 30.4.20 | ～ | 令和4.4.19 |
| 20 | // | 4.4.20 | ～ | 在任中 |

〔歴代副区長〕

| | | | | |
|---|------|----------|---|----------|
| 1 | 関口和雄 | 平成19.4.1 | ～ | 19.6.12 |
| 2 | // | 19.6.13 | ～ | 23.6.12 |
| 3 | 琴尾隆明 | 23.6.14 | ～ | 27.6.13 |
| 4 | 山内隆夫 | 26.6.20 | ～ | 30.6.19 |
| 5 | 黒田孝夫 | 27.6.15 | ～ | 令和元.6.14 |
| 6 | 山内隆夫 | 30.6.20 | ～ | 4.6.19 |
| 7 | 小西将雄 | 令和元.6.15 | ～ | 在任中 |
| 8 | 森田泰子 | 4.6.20 | ～ | 在任中 |

3 職員

区の職員数は、4年4月1日現在4,236人である。内訳は次ページの組織別職員数のとおりである。職員数は一般職に属する職員数であり、再任用職員のうち短時間勤務の者、休職者、他団体への派遣職員、会計年度任用職員を除く。

なお、上記のほかに、小・中学校の教員2,566人および学校関係の栄養士、事務職員の一部140人は、都の任用の職員で下表のとおりである（4年5月1日現在）。

〔東京都任用の教職員数〕（単位：人）4年5月1日現在

| 区 分 | 総 数 | 教 員 | その他 |
|-----|-------|-------|-----|
| 小学校 | 1,831 | 1,737 | 94 |
| 中学校 | 875 | 829 | 46 |
| 計 | 2,706 | 2,566 | 140 |

注：その他は、事務職員、栄養士

〔組織別職員数〕

| 区 分 | 職員数 | 職種別 | | |
|-------------|-------|-------|--------|--------|
| | | 事務系 | 福祉・技術系 | 技能・業務系 |
| 総計 | 4,236 | 1,985 | 1,806 | 445 |
| 技監 | 1 | | 1 | |
| 区長室 | 40 | 40 | | |
| 広聴広報課 | 34 | 34 | | |
| 秘書課 | 6 | 6 | | |
| 企画部 | 53 | 53 | | |
| 企画課 | 15 | 15 | | |
| 財政課 | 11 | 11 | | |
| 情報政策課 | 27 | 27 | | |
| 危機管理室 | 41 | 41 | | |
| 危機管理課 | 41 | 41 | | |
| 総務部 | 223 | 137 | 80 | 6 |
| 総務課 | 37 | 36 | | 1 |
| 文書法務課 | 12 | 12 | | |
| 情報公開課 | 10 | 10 | | |
| 経理用地課 | 27 | 21 | 1 | 5 |
| 人権・男女共同参画課 | 10 | 8 | 2 | |
| 職員課 | 34 | 34 | | |
| 人材育成課 | 13 | 13 | | |
| 施設管理課 | 80 | 3 | 77 | |
| 区民部 | 429 | 427 | 1 | 1 |
| 戸籍住民課 | 213 | 212 | | 1 |
| 税務課 | 51 | 50 | 1 | |
| 収納課 | 76 | 76 | | |
| 国保年金課 | 89 | 89 | | |
| 産業経済部 | 55 | 55 | | |
| 経済課 | 22 | 22 | | |
| 商工観光課 | 13 | 13 | | |
| 都市農業課 | 20 | 20 | | |
| 地域文化部 | 165 | 137 | 28 | |
| 地域振興課 | 104 | 80 | 24 | |
| 文化・生涯学習課 | 30 | 26 | 4 | |
| スポーツ振興課 | 31 | 31 | | |
| 福祉部 | 649 | 379 | 258 | 12 |
| 管理課 | 50 | 36 | 11 | 3 |
| 障害者施策推進課 | 134 | 33 | 93 | 8 |
| 生活福祉課 | 39 | 32 | 7 | |
| 練馬総合福祉事務所 | 85 | 56 | 29 | |
| 光が丘総合福祉事務所 | 76 | 41 | 35 | |
| 石神井総合福祉事務所 | 83 | 49 | 34 | |
| 大泉総合福祉事務所 | 67 | 35 | 32 | |
| 高齢社会対策課 | 26 | 19 | 7 | |
| 高齢者支援課 | 22 | 16 | 6 | |
| 介護保険課 | 67 | 62 | 4 | 1 |
| 健康部（練馬区保健所） | 283 | 137 | 146 | |
| 健康推進課 | 43 | 28 | 15 | |

●行政委員会、行政委員

区には、つぎの行政委員会、行政委員があり、それぞれ事務局において必要な事務を執行している。

1 教育委員会

教育に関する事務は、政治的中立や住民の意思の反映が強く要請されることから、区長から独立した行政委員会として、教育委員会が設置されている。委員会は、区長が区議会の同意を得て任命する教育長および4人の委員で組織され、任期は教育長が3年、その他の委員は4年である。

（単位：人） 4年4月1日現在

| 区 分 | 職員数 | 職種別 | | |
|-------------|-------|-----|--------|--------|
| | | 事務系 | 福祉・技術系 | 技能・業務系 |
| 生活衛生課 | 42 | 9 | 33 | |
| 保健予防課 | 61 | 49 | 12 | |
| 豊玉保健相談所 | 25 | 6 | 19 | |
| 北保健相談所 | 16 | 4 | 12 | |
| 光が丘保健相談所 | 18 | 5 | 13 | |
| 石神井保健相談所 | 29 | 9 | 20 | |
| 大泉保健相談所 | 15 | 5 | 10 | |
| 関保健相談所 | 15 | 5 | 10 | |
| 地域医療課 | 19 | 17 | 2 | |
| 環境部 | 286 | 78 | 20 | 188 |
| 環境課 | 36 | 26 | 10 | |
| みどり推進課 | 22 | 12 | 10 | |
| 清掃リサイクル課 | 25 | 18 | | 7 |
| 練馬清掃事務所 | 101 | 11 | | 90 |
| 石神井清掃事務所 | 102 | 11 | | 91 |
| 都市整備部 | 174 | 54 | 120 | |
| 都市計画課 | 30 | 13 | 17 | |
| 東部地域まちづくり課 | 61 | 22 | 39 | |
| 開発調整課 | 25 | 4 | 21 | |
| 建築課 | 47 | 7 | 40 | |
| 住宅課 | 11 | 8 | 3 | |
| 土木部 | 204 | 56 | 143 | 5 |
| 管理課 | 48 | 19 | 29 | |
| 道路公園課 | 72 | 14 | 53 | 5 |
| 計画課 | 71 | 15 | 56 | |
| 交通安全課 | 13 | 8 | 5 | |
| 会計管理室 | 17 | 17 | | |
| 教育委員会事務局 | 1,581 | 342 | 1,006 | 233 |
| 教育振興部 | 182 | 167 | 7 | 8 |
| 教育総務課 | 39 | 35 | | 4 |
| 学務課 | 23 | 23 | | |
| 学校施設課 | 26 | 23 | 3 | |
| 保健給食課 | 22 | 15 | 3 | 4 |
| 教育指導課 | 29 | 29 | | |
| 学校教育支援センター | 14 | 13 | 1 | |
| 光が丘図書館 | 29 | 29 | | |
| こども家庭部 | 1,292 | 157 | 999 | 136 |
| 子育て支援課 | 211 | 58 | 141 | 12 |
| 保育課 | 995 | 66 | 805 | 124 |
| 青少年課 | 26 | 21 | 5 | |
| 子ども家庭支援センター | 60 | 12 | 48 | |
| 小学校 | 86 | | | 86 |
| 幼稚園 | 21 | 18 | | 3 |
| 選挙管理委員会事務局 | 11 | 10 | 1 | |
| 監査事務局 | 8 | 6 | 2 | |
| 農業委員会事務局 | — | — | — | — |
| 議会事務局 | 16 | 16 | | |

教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表する。

4年7月1日現在の教育長および教育委員の氏名および任期はつぎのとおりである。

- 教育長 堀 和夫 (3. 7. 1 ～ 6. 6.30)
- 委 員 岡田 行雄 (3.12.19 ～ 7.12.18)
- 委 員 坂口 節子 (元.10.16 ～ 5.10.15)
- 委 員 中田 尚代 (2. 6.20 ～ 6. 6.19)
- 委 員 仲山 英之 (4. 6.20 ～ 8. 6.19)

〔歴代教育長〕

| | | | | | | |
|----|---|-----|----|------------|---|------------|
| 1 | 星 | 義文 | 昭和 | 27. 11. 1 | ～ | 28. 3. 31 |
| 2 | 〃 | 〃 | | 28. 4. 1 | ～ | 31. 9. 30 |
| 3 | 松 | 尾周男 | | 31. 10. 1 | ～ | 35. 9. 30 |
| 4 | 栗 | 林繁実 | | 35. 10. 8 | ～ | 39. 5. 26 |
| 5 | 上 | 野唯郎 | | 39. 7. 22 | ～ | 39. 10. 6 |
| 6 | 〃 | 〃 | | 39. 10. 7 | ～ | 43. 10. 6 |
| 7 | 黒 | 田新市 | | 43. 10. 14 | ～ | 47. 10. 13 |
| 8 | 岩 | 波三郎 | | 48. 10. 29 | ～ | 52. 10. 28 |
| 9 | 〃 | 〃 | | 52. 10. 29 | ～ | 56. 10. 28 |
| 10 | 〃 | 〃 | | 56. 10. 29 | ～ | 60. 10. 28 |
| 11 | 〃 | 〃 | | 60. 10. 29 | ～ | 62. 1. 17 |
| 12 | 下 | 田迪雄 | 平成 | 62. 7. 1 | ～ | 元. 10. 28 |
| 13 | 〃 | 〃 | | 元. 10. 29 | ～ | 5. 10. 28 |
| 14 | 〃 | 〃 | | 5. 10. 29 | ～ | 9. 10. 28 |
| 15 | 〃 | 〃 | | 9. 10. 29 | ～ | 11. 6. 25 |
| 16 | 藺 | 部俊介 | | 11. 7. 1 | ～ | 13. 10. 28 |
| 17 | 〃 | 〃 | | 13. 10. 29 | ～ | 17. 10. 28 |
| 18 | 〃 | 〃 | | 17. 10. 29 | ～ | 21. 10. 28 |
| 19 | 〃 | 〃 | | 21. 10. 29 | ～ | 23. 6. 28 |
| 20 | 河 | □浩 | | 23. 6. 29 | ～ | 25. 10. 28 |
| 21 | 〃 | 〃 | | 25. 10. 29 | ～ | 27. 6. 30 |
| 22 | 〃 | 〃 | | 27. 7. 1 | ～ | 30. 6. 30 |
| 23 | 〃 | 〃 | 令和 | 30. 7. 1 | ～ | 3. 6. 30 |
| 24 | 堀 | 和夫 | | 3. 7. 1 | ～ | 在任中 |

2 選挙管理委員会

区の選挙をはじめ、都、国の選挙および選挙に係る事務を管理、執行する合議制の機関で、4人の委員で構成されている。委員は、選挙権を有する者の中から区議会において選挙される。任期は4年である。

4年4月1日現在の選挙管理委員の氏名および任期はつぎのとおりである。

委員長 本橋 正壽

委員 岩崎 典子、浅沼 敏幸、中村 映子
(任期は各委員とも7.12.18まで)

3 監査委員

監査委員は、区の財務および行政に関する事務の執行等を監査する独任制の機関で、定数は4人である。委員は、区長が議会の同意を得て、識見を有する者および区議会議員の中から、それぞれ2人を選任する。任期は前者が4年で、後者は議員の任期による。識見を有する者のうち1人は常勤である。また、代表監査委員は、識見を有する者のうちから選任される。

4年6月7日現在の監査委員の氏名および任期はつぎのとおりである。

識見を有する者 横野 茂

(常勤監査委員・代表監査委員)

(3.10.21～7.10.20)

識見を有する者 萩野うたみ(平成31.3.8～5.3.7)

区議会議員 上野ひろみ(4.6.7～在任中)

区議会議員 うすい民男(4.6.7～在任中)

〔3年度の監査等実施状況〕

(1) 定期監査等

① 実績

- ・95課85施設
- ・工事監査 8か所
- ・財政援助団体等 17団体

② 監査結果

- ・指摘事項 1件

(2) 例月現金出納検査

(3) 決算・基金運用状況審査、財政健全化判断比率審査

(4) 住民監査請求

監査請求件数 4件

- ・棄却 1件
- ・却下 3件

(5) 行政監査

テーマ「プロポーザル方式による契約について」

4 農業委員会

農業委員会は、「農地法」等法令による事項、農地等の利用の最適化の推進に関する事項、農業一般に関する調査および情報の提供等を行っている。

平成28年4月の法改正により委員の公選制が廃止され、区長の任命制に変更となった。29年7月に新制度による改選が行われ、現在の委員は16人で構成される。任期は3年である。

4年4月1日現在の委員は、つぎのとおりである。

会長 西貝 孝之

副会長 尾崎 賀一、宮本 兼一

委員 相原 和彦、井口 哲哉、石手 啓夫、
井之口 喜實夫、榎本 重恭、
加藤 和雄、木村 隆昭、篠田 政巳、
瀧島 規秀、田中 大代、半田 保之、
増田 義二、本橋 朋和

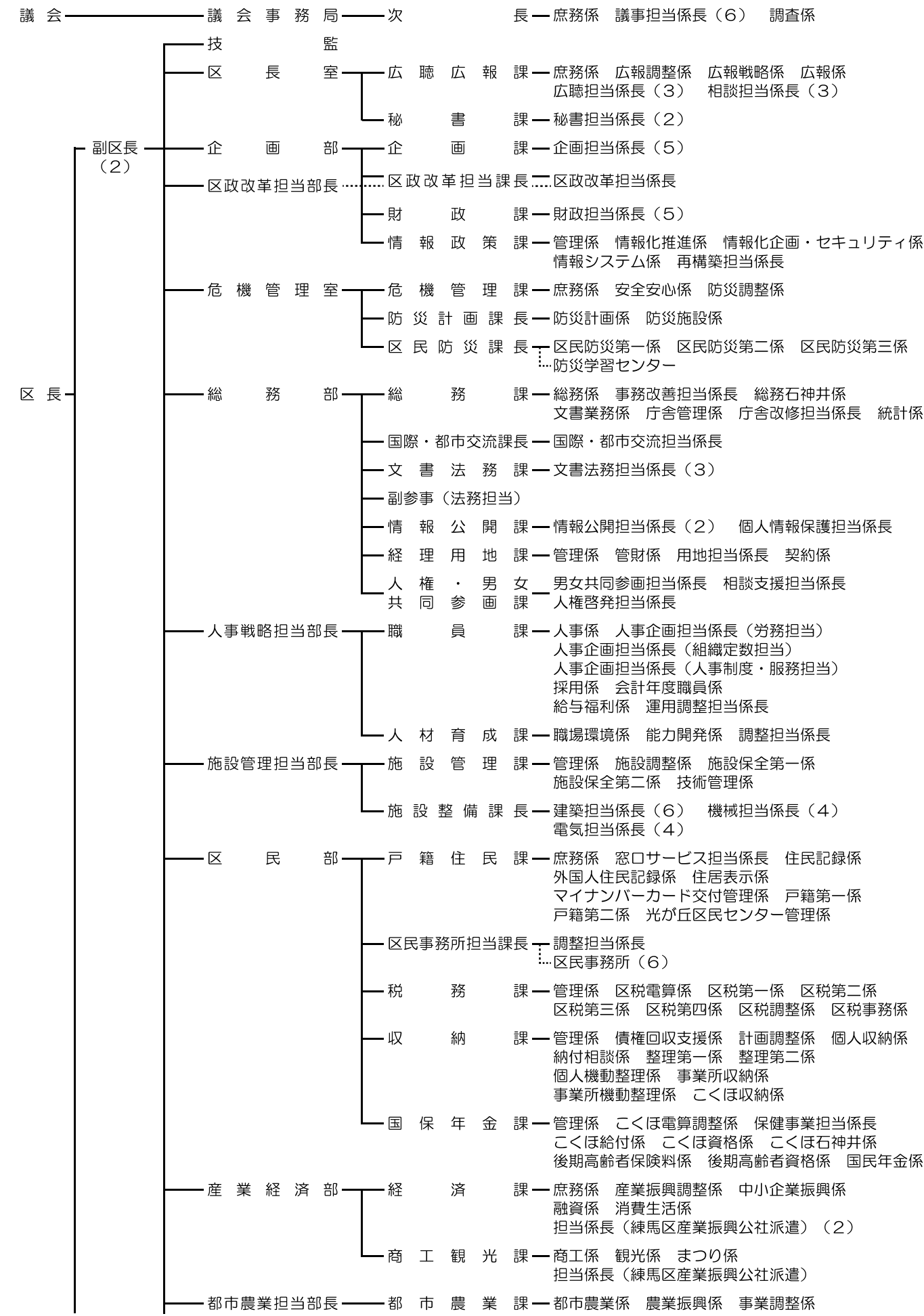
(任期は2.7.30～5.7.29)

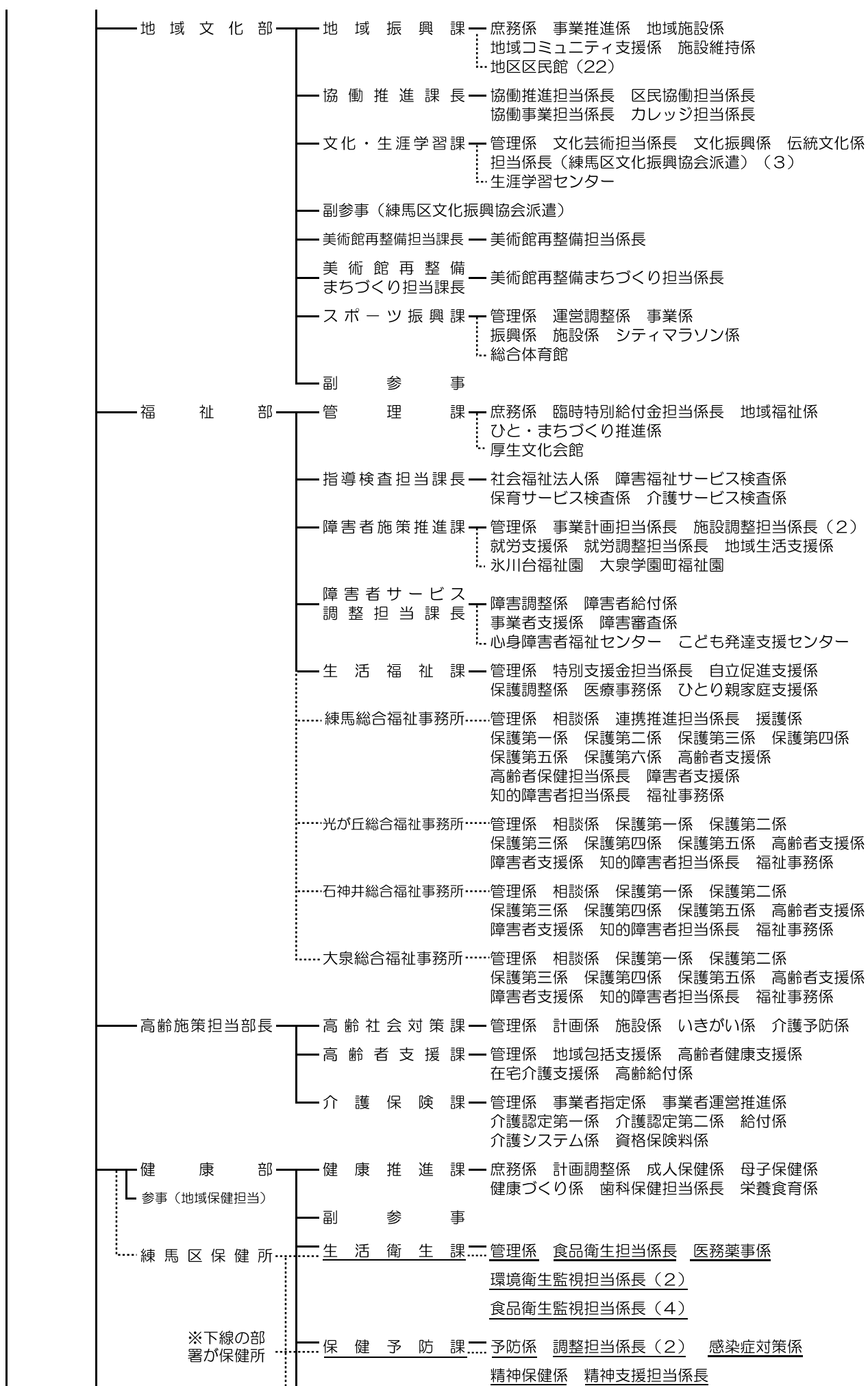
5 人事委員会

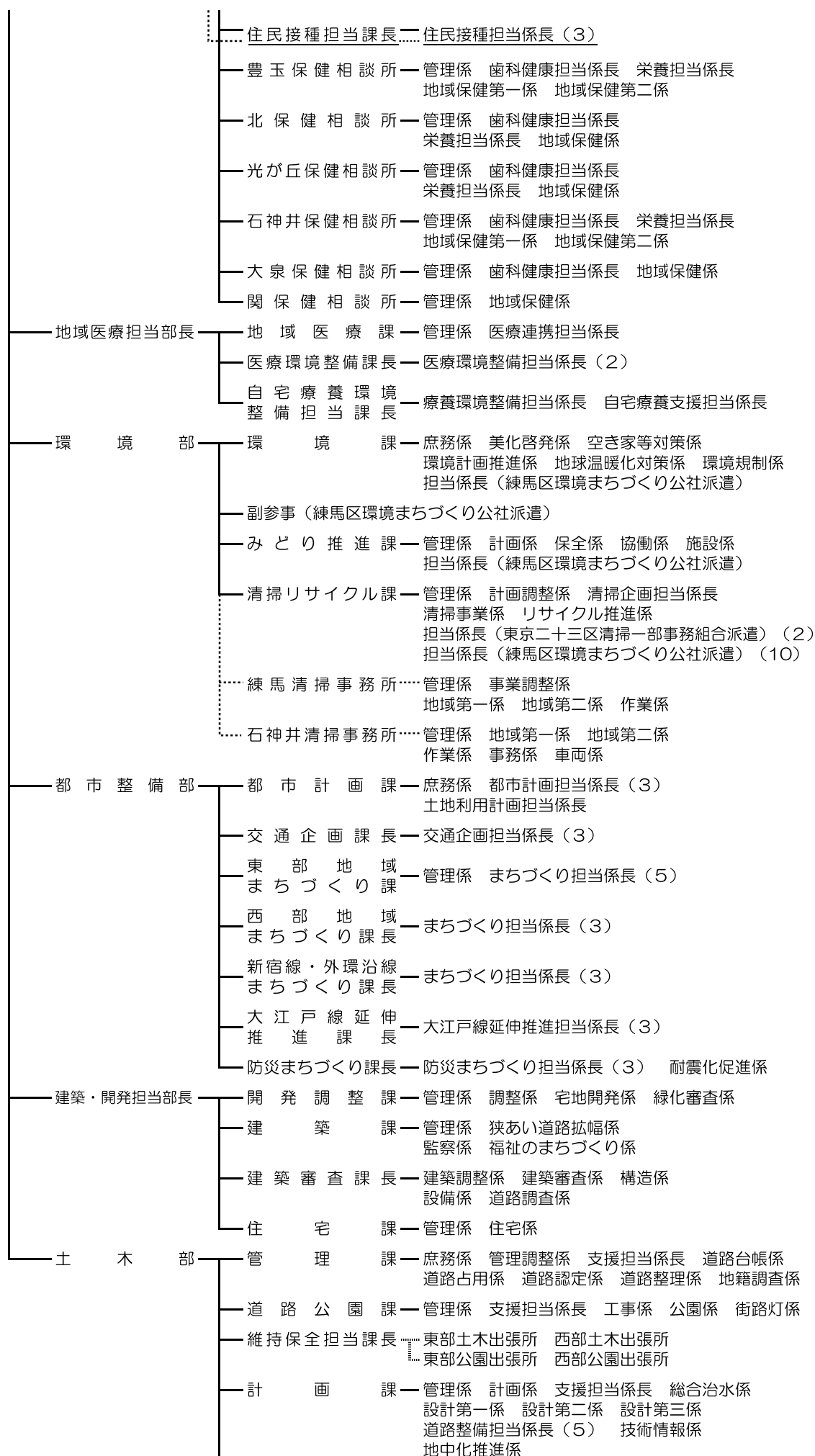
特別区の人事委員会は、23特別区が共同して設置している一部事務組合である特別区人事・厚生事務組合の一機関として設置され、23特別区共同の人事機関として機能している。

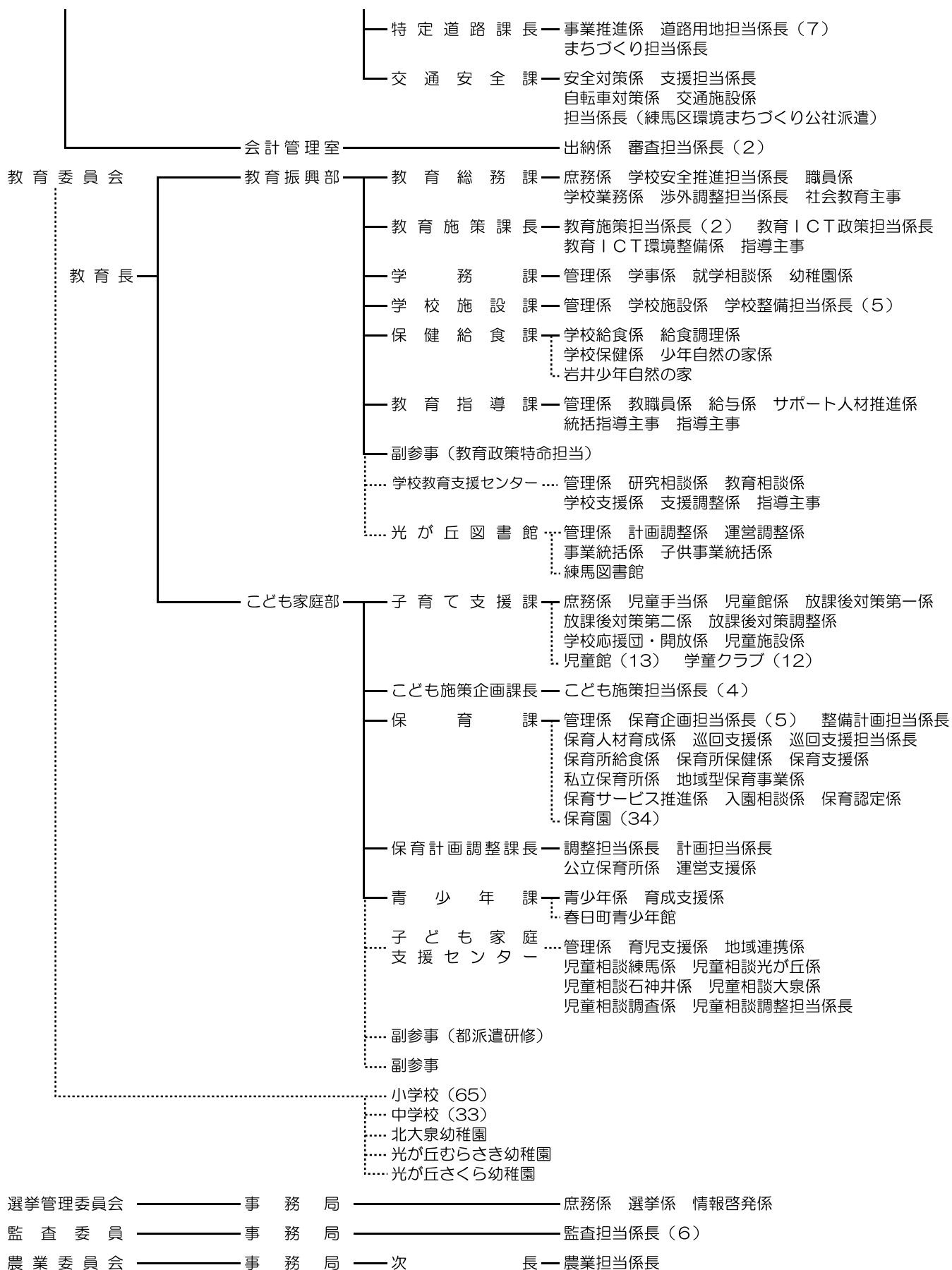
〔練馬区機構図〕

4年4月1日現在









〔練馬区の附属機関〕

4年3月31日現在

| 名 称 (根拠法令) | 定数 任期 | 構 成 | 職務のあらまし |
|----------------------------|-----------|---|---|
| 防災会議 (法・条例) | 50人以内 2年 | 都、警察、消防、自衛隊、指定公共機関、学識経験者および区民防災組織等、区職員 | 地域防災計画の作成、区の地域に係る防災に関する重要事項の審議 |
| 安全・安心協議会 (条例) | 60人以内 1年 | 区民、関係団体の代表者、関係行政機関の職員、区職員 | 安全に安心して暮らせるまちづくりの推進に関する基本事項・必要事項についての審議 |
| 国民保護協議会 (法・条例) | 50人以内 2年 | 都、警察、消防、自衛隊、指定公共機関、学識経験者および区民防災組織等、区職員 | 国民保護計画・変更等の審議 |
| 特別職報酬等および議会政務活動費審議会 (条例) | 10人以内 2年 | 区民、区内公共的団体等代表者 | 特別職報酬額等の適否についての審議 |
| 行政不服審査会 (法・条例) | 3人 2年 | 法律または行政に関する学識経験者 | 行政庁の処分に関する不服申立てについての調査・審議 |
| 情報公開および個人情報保護審査会 (条例) | 5人以内 2年 | 学識経験者 | 公文書非公開決定等の処分に関する不服申立てについての審査 |
| 情報公開および個人情報保護運営審議会 (条例) | 25人以内 2年 | 区民、学識経験者、区議会議員 | 情報公開および個人情報保護制度の運営に関する重要事項の審議 |
| 財産価格審議会 (条例) | 13人以内 2年 | 学識経験者、区職員 | 公有財産の管理・処分、財産の取得に関する価格の評定 |
| 国民健康保険運営協議会 (法・条例) | 24人 3年 | 被保険者、保険医・保険薬剤師、公益および被用者保険等保険者の各代表者 | 国民健康保険事業の運営に関する重要事項の審議 |
| 文化財保護審議会 (条例) | 10人以内 2年 | 学識経験者 | 文化財の保存・活用についての調査・審議 |
| 美術館運営協議会 (条例) | 19人以内 2年 | 学識経験者、区議会議員、区民、美術団体関係者、学校教育関係者 | 美術館の運営方針および事業計画の協議 |
| 民生委員推薦会 (法・政令・規則) | 14人以内 3年 | 社会福祉関係団体代表者、民生委員、学識経験者、区議会議員等 | 民生委員候補者の推薦 |
| 保健福祉サービス苦情調整委員 (条例) | 5人以内 2年 | 保健・福祉・法律等に関する学識経験者 | 区や民間事業者が行う保健福祉サービスの利用に関する苦情の申立てについての調査・調整など |
| 地域包括支援センター運営協議会 (法・条例) | 20人以内 3年 | 被保険者、居宅サービス等の利用者等、医療従事者、保健もしくは福祉関係団体の職員または従事者、指定居宅サービス事業者等の職員、学識経験者 | 地域包括支援センターの運営等に関する事項の審議 |
| 地域密着型サービス運営委員会 (法・条例) | 20人以内 3年 | 被保険者、居宅サービス等の利用者等、医療従事者、保健もしくは福祉関係団体の職員または従事者、指定居宅サービス事業者等の職員、学識経験者 | 地域密着型サービス事業者の指定等に関する事項の審議 |
| 介護保険運営協議会 (条例) | 25人以内 3年 | 被保険者、医療保険者の職員、医療従事者、福祉関係団体の職員または従事者、介護サービス事業者の職員、学識経験者 | 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画および介護保険事業の運営に関する重要な事項の審議 |
| 介護認定審査会 (法・条例) | 280人以内 2年 | 保健・医療・福祉に関する学識経験者 | 要介護認定における審査・判定業務 |
| 障害者給付審査会 (法・条例) | 60人以内 2年 | 障害者の実情に通じた者で、障害保健福祉の学識経験者 | 障害支援区分認定における審査・判定業務 |
| 感染症診査協議会 (法・条例) | 4人以上 2年 | 感染症指定医療機関の医師、感染症の患者の医療に関する学識経験者、法律に関する学識経験者、医療および法律以外の学識経験者 | 感染症指定医療機関への勧告入院および入院期間延長の可否、結核患者の医療についての公費負担に関する審議、感染症法に基づく就業制限に関する審議 |
| 大気汚染障害者認定審査会 (条例) | 10人以内 2年 | 医学に関する学識経験者 | 医療費助成の認定に関する調査・審議 |
| 環境審議会 (条例) | 20人以内 2年 | 区民、事業者、学識経験者、教育関係者、関係行政機関職員 | 区の環境保全に関する基本的事項についての調査・審議 |
| 空家等および不良居住建築物等適正管理審議会 (条例) | 10人以内 2年 | 法律、建築、医療、福祉等に関する学識経験者 | 法令に基づく認定・勧告等に関する審議 |
| 緑化委員会 (条例) | 20人以内 2年 | 区民等、区議会議員、学識経験者 | みどりの保全および創出に関する重要事項の調査・審議 |

●衆議院議員選挙

3年10月31日に衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査が執行された。衆議院議員の任期満了年と同じ年に総選挙が行われるのは12年ぶりであり、任期満了以降に総選挙が行われるのは現行の日本国憲法下では初めてのことであった。区全体の投票率は57.66%で前回（平成29年）より3.21ポイント上回った。

●練馬区長選挙・練馬区議会議員補欠選挙

4年4月17日に練馬区長選挙・練馬区議会議員補欠選挙が執行された。任期満了に伴う区長選挙で、同時に欠員2人となっていた区議会議員の補欠選挙を行った。区全体の投票率は31.95%で前回（平成30年）より0.57ポイント上回った。

●参議院議員選挙

4年7月10日に参議院議員選挙が執行された。任期満了に伴う選挙であり、定数のうち半数が改選された。区全体の投票率は、56.16%で前回（元年）より4.51ポイント上回った。

●明るい選挙のために

各種の講座、小学生・中学生・高校生対象のポスターコンクール、広報紙「ねりま白ばらだより」の発行などにより、明るい選挙の推進と棄権防止のための啓発活動を行っている。

これらの啓発活動は、明るい選挙推進協議会（委員14人で構成）および同協議会から委嘱された明るい選挙推進委員133人が、それぞれの地域で「話しあい活動」を主体とし、さまざまな方法により進めている。



〔明るい選挙啓発ポスターコンクール〕東京都最優秀賞

●主権者教育

社会に参加し、自ら考え、判断する主権者を育てるために、学校等と連携し、若者の政治意識の向上や将来の有権者である子どもたちの意識醸成に取り組んでいる。

| 〔主権者教育関係事業〕 | | 3年度 |
|-------------------|-------------|----------|
| 事業名 | 実績など | |
| 明るい選挙啓発ポスターコンクール | 25校 | 1,268人 |
| 小学生選挙体験教室 | 模擬投票および開票事務 | 11校 872人 |
| 中学生啓発講座 | 1校 | 127人 |
| 高校での出前授業・模擬投票 | 1校 | 169人 |
| 特別支援学校での出前授業・模擬投票 | 2校 | 123人 |
| SNSによる啓発 | 発信数 | 259回 |
| 選挙啓発サポーター | 66人 | |

〔選挙別当日有権者数・投票者数・投票率〕

| 選挙名・執行年月日 | 当日有権者数(人) | | | 投票者数(人) | | | 投票率(%) | | |
|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 都議会議員選挙 3.7.4 | 610,630 | 293,193 | 317,437 | 266,723 | 127,624 | 139,099 | 43.68 | 43.53 | 43.82 |
| 参議院議員選挙 4.7.10 | | | | | | | | | |
| 東京都選出 (※1) | 617,390 | 296,327 | 321,063 | 346,698 | 166,571 | 180,127 | 56.16 | 56.21 | 56.10 |
| 比例代表選出 (※1) | | | | 346,688 | 166,560 | 180,128 | 56.15 | 56.21 | 56.10 |
| 都知事選挙 2.7.5 | 608,084 | 292,357 | 315,727 | 338,935 | 159,003 | 179,932 | 55.74 | 54.39 | 56.99 |
| 区長選挙 4.4.17 | 604,017 | 289,722 | 314,295 | 294,572 | 101,614 | 192,958 | 31.95 | 31.53 | 32.33 |
| 区議会議員補欠選挙 4.4.17 | | | | 192,915 | 91,325 | 101,590 | 31.94 | 31.52 | 32.32 |
| 衆議院議員選挙 3.10.31 | | | | | | | | | |
| 小選挙区選出(東京都第9区) (※1) | 478,743 | 229,468 | 249,275 | 276,290 | 132,755 | 143,535 | 57.71 | 57.85 | 57.58 |
| 小選挙区選出(東京都第10区) (※1)(※2) | 140,752 | 68,087 | 72,665 | 80,885 | 39,127 | 41,758 | 57.47 | 57.47 | 57.47 |
| 比例代表選出 (※1) | 619,495 | 297,555 | 321,940 | 357,153 | 171,868 | 185,285 | 57.65 | 57.76 | 57.55 |
| 最高裁判所裁判官国民審査 | 618,451 | 297,097 | 321,354 | 356,372 | 171,439 | 184,933 | 57.62 | 57.70 | 57.55 |
| 衆議院議員補欠選挙 平成 28.10.23 | | | | | | | | | |
| 小選挙区選出(東京都第10区) (※1)(※2) | 136,443 | 66,764 | 69,679 | 48,172 | 23,649 | 24,523 | 35.31 | 35.42 | 35.19 |
| 区議会議員選挙 平成 31.4.21 | 595,974 | 287,011 | 308,963 | 248,217 | 118,303 | 129,914 | 41.65 | 41.22 | 42.05 |

※1：在外投票分を含む。

※2：東京都第10区のうち練馬区分

〔選挙別・党派別得票率〕

| 選挙名・執行年月日 | 有効 投票数 | 自由 民主党 | 公明党 | 国民民主党 (民進党) | 日本 共産党 | 社会 民主党 | 生活者 ネットワーク | 日本維新 の会 | 立憲 民主党 | 国民ファースト の会 | 無所属 その他 |
|--------------------------|-------------|-----------|-------|----------------|-----------|-----------|---------------|------------|-----------|---------------|------------|
| | 票 | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % |
| 都議会議員選挙 3.7.4 | 262,153 | 22.52 | 14.20 | — | 12.58 | — | — | 6.53 | 13.46 | 19.66 | 11.08 |
| 参議院議員選挙 4.7.10 | | | | | | | | | | | |
| 東京都選出 (※1) | 338,265,999 | 24.51 | 11.01 | — | 11.31 | 0.94 | — | 8.33 | 16.33 | 5.51 | 22.07 |
| 比例代表選出 (※1) | 338,083,983 | 30.28 | 9.44 | 7.04 | 9.32 | 3.05 | — | 13.93 | 13.36 | — | 13.58 |
| 都知事選挙 2.7.5 | 335,041 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.00 |
| 区長選挙 4.4.17 | 188,937 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.00 |
| 区議会議員補欠選挙 4.4.17 | 183,302 | 41.48 | — | — | 17.48 | — | — | — | 30.40 | — | 10.64 |
| 衆議院議員選挙 3.10.31 | | | | | | | | | | | |
| 小選挙区選出(東京都第9区) (※1) | 267,706 | 35.59 | — | — | — | — | — | 17.87 | 40.90 | — | 5.64 |
| 小選挙区選出(東京都第10区) (※1)(※2) | 78,646 | 45.27 | — | — | — | — | — | 11.81 | 39.51 | — | 3.41 |
| 比例代表選出 (※1) | 350,224 | 29.78 | 10.64 | 4.89 | 10.06 | 1.48 | — | 13.74 | 21.01 | — | 8.4 |
| 衆議院議員補欠選挙 平成 28.10.23 | | | | | | | | | | | |
| 小選挙区選出(東京都第10区) (※1)(※2) | 47,326 | 60.54 | — | 36.83 | — | — | — | — | — | — | 2.63 |
| 区議会議員選挙 平成 31.4.21 | 243,311 | 33.28 | 16.52 | 1.89 | 9.32 | 0 | 4.87 | 1.09 | 7.34 | 4.06 | 21.64 |

※1：在外投票分を含む。

※2：東京都第10区のうち練馬区分

(4) 新たな区政の創造

●特別区制度改革

1 特別区制度改革のあゆみ

練馬区を始めとする特別区は、昭和 22 年に設置された後、27 年の「地方自治法」改正により東京都の内部団体として位置付けられ、自治体としての権限も大幅に制限されていた。

このため、特別区は国に対し、特別区を「基礎的な地方公共団体」として法的に位置付けること、清掃事業など住民に身近な事務を移管することなど、制度改革の実現に向けた法令改正の要請を重ねた。

平成 10 年 4 月に成立した「地方自治法等の一部を改正する法律」が、12 年 4 月に施行されたことにより、特別区制度改革がようやく実現の運びとなった。

12 年の制度改革においては、都区の財源配分をめぐるつぎの 5 つの課題が積み残された。

- ① 「市町村事務」の役割分担を踏まえた財源配分
- ② 都に留保した清掃関連経費の取扱い
- ③ 小・中学校の改築需要への対応
- ④ 都市計画交付金の配分
- ⑤ 国等の大きな制度改革に応じた配分割合の変更

これら 5 課題に対する都区の見解には大きな隔たりがあったが、都区のあり方について、新たな検討組織による検討結果に従い整理することとし、暫定的な決着を見た。

2 都区のあり方の検討

平成 18 年 11 月に都と特別区は、今後の都区のあり方について根本的かつ発展的に検討するため、都区のあり方検討委員会を設置した。検討状況については、つぎのとおりである。

(1) 都区の事務配分

検討対象事務 444 項目の基本的な方向付けを終え、53 項目が区へ移管する方向で検討する事務とされた。このうち、児童相談行政のあり方については、都区のあり方検討委員会とは切り離して、別途整理することとされ、平成 24 年 2 月に都区間で検討会を設置した。

(2) 特別区の区域のあり方

都と区市町村が平成 21 年 11 月に共同設置した、東京の自治のあり方研究会の検討結果を踏まえて検討することとしており、27 年 3 月に最終報告が取りまとめられた。

(3) 都区の税財政制度

都区の事務配分、特別区の区域のあり方の検討を踏まえて検討することとしているが、具体的な議論を行う状況に至っていない。

●地方分権の推進

地方分権は、地域の課題に対し、区が自らの意思と責任で対応できる範囲を広げるものであり、区政運営の重要な課題である。

1 第一次分権改革（平成 5～12 年）

平成 11 年 7 月に「地方分権一括法」が成立し、12 年 4 月に施行されたことにより、機関委任事務の廃止等の改革が実施された。

2 第二次分権改革（平成 18 年～）

内閣府に設置された地方分権改革推進委員会が 4 次にわたって行った勧告を踏まえ、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第 1 次一括法～第 4 次一括法）が順次成立し、法律等における義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大や基礎自治体への権限移譲等が図られた。

平成 26 年からは、従来の国主導による「委員会勧告方式」に替えて、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集する「提案募集方式」が導入された。27 年 6 月には、地方公共団体等からの提案等を踏まえ、国から地方公共団体または都道府県から指定都市等への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等を内容とする「第 5 次一括法」が公布された。それ以降も、第 6 次から第 11 次の「一括法」が公布（第 12 次は閣議決定）されており、地方の発意に基づく規制緩和や事務・権限の移譲が進められている。

今後、区は、国および広域自治体との役割分担の見直しなど、更なる地方分権の推進と事務権限の拡充に見合う税財源の移譲や超過負担の解消等財政基盤の強化に努めていく。

3 財 政

練馬区など特別区は、他の市町村と同じく住民に最も身近な自治体であるが、大都市行政の一体性を保つ上で、財政面においてもさまざまな特徴がある。

(1) 特別区財政制度の現状

●都区財政調整制度

特別区は、本来「市が行う事務」を担うこととされているが、一方で特別区行政の一体性確保の観点から「市が行う事務」のうち一部を都が行っている。

また、一般的には市町村の財源とされている3税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）についても、こうした特殊性から特別区の地域においては都が課税、徴収する特例的な扱いとなっている。

都区財政調整制度とは、この3税と法人事業税交付対象額および固定資産税減収補填特別交付金との合算額を都区の共有財源として、特別区と都の事務配分に相応してその役割に見合った財源配分を行うとともに、特別区間の著しい財源の偏りを調整し、行政水準の均衡を図るための制度である。

この共有財源のうち、2年度からは55.1%が特別区交付金として財源の不足する区に配分されている。

4年度における、練馬区の一般会計当初予算に占める割合は30.3%であり、一番大きな財源となっている。

●起債の発行

財政負担の平準化や世代負担の公平化のため、地方債の発行を行うことができる。発行に当たっては、都知事に事前協議を行う。なお、平成24年度から、一部について届出制が導入されている。

●地方交付税

地方交付税は、国が徴収した税金の一定部分を自治体の財政力の違いに応じて配分するものである。

特別区は、東京都の大都市分として一括算定されるため、直接の交付対象団体とはなっていない。

3年度の交付税算定結果では、都は財源の豊かな富裕団体と国からみなされ、地方交付税は不交付となっている。

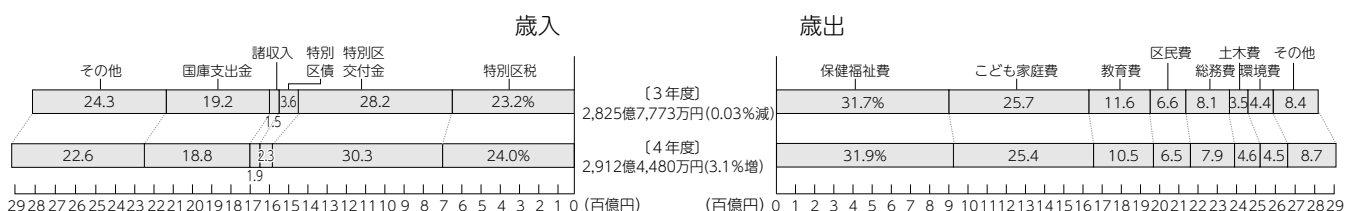
●国庫支出金

国庫支出金は、国が地方公共団体の支出する特定の事業に要する経費について交付する支出金であるが、実際に必要な経費に見合うだけの金額が交付されないため、いわゆる超過負担が生じている。

また、これまで、平成16年度からの三位一体改革により、一部国から地方公共団体への税源移譲が行われたものの、各種補助金は削減されている。

区では、分権型社会の実現のため、地方分権改革の推進と地方が担う役割に見合う地方税源の充実を国に要望している。

〔一般会計歳入歳出（当初）額の推移〕



(2) 令和4年度当初予算

●当初予算編成に当たっての基本方針

1 区財政を取り巻く状況

我が国の経済は、バブル崩壊以来、デジタル化の決定的な立ち遅れなどもあり、永く経済が低迷しているなか、コロナ禍が直撃した。4度に渡る緊急事態宣言の発出などにより経済は大きな打撃を受け、2年度の実質GDP成長率は戦後最大の落込みとなるマイナス4.5%であった。3年度は持ち直しの動きが続いており、政府は年度内に感染拡大前の水準への回復を見込んでいるが、感染症の再拡大や原材料価格の動向などによる下振れリスクが懸念される。

国の債務残高の対GDP比は、3年度末に250%を超える見込みである。加えて、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策として、過去最大となる約36兆円の補正予算を編成し、さらなる国債発行を行っており、財政健全化の道筋をどう示すかが大きな課題となっている。

こうした状況を受け、練馬区の財政も、引き続き予算断を許さない状況が続く見通しである。歳出は、保育関係経費を中心に主な社会保障関係経費がこの10年で倍増しており、区の判断で抑制・削減が困難な義務的経費が予算の5割以上を占めている。また、高度経済成長期に建設した区立施設が一斉に更新時期を迎え、改修・改築には多額の経費を要する。施設利用者の安全・安心を確保するためにも、計画的な対応が必要である。

歳入は、経済の回復傾向を受け増加する見通しであり、財源不足額は3年度から縮小したものの、引き続き基金の取崩しと起債により賄わなければならない状況である。区はこれまで、リーマンショックの教訓から、計画的に基金を積み立ててきたため、必要な財源を賄っているが、今回と同様のペースで取崩しを続ければ、基金は数年で底をつき、起債残高が大幅に増加する可能性がある。

将来に渡って持続可能な財政運営を堅持するためには、施策の優先順位を見極め、不要不急の歳出を削減し、限りある財源を効果的・効率的に活用していかなければならない。

2 「改定アクションプラン」の推進と新たに生じた課題に対応する予算編成

区はこれまで、区の目指す将来像を示す「グランドデザイン構想」、それを実現するための「第2次みどりの風吹くまちビジョン」に基づき、様々な「練馬区モデル」を展開してきた。保育所待機児童ゼロ、練馬こども園、都区合同の児童虐待対応拠点、街かどケアカフェ、ひとり親家庭自立応援プロジェクト、防災ま

ちづくり推進地区、世界都市農業サミット、練馬薪能など、練馬区の更なる発展に向け、様々な施策を実現した。

特にコロナ禍の只中にあったこの2年間は、区民の命と健康を守り、生活を支えるために、他に先駆けて様々な施策を実行してきた。国と綿密に協議して構築したワクチン接種体制「練馬区モデル」は、全国自治体の標準となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・財政状況など、区政を取り巻く環境は大きく変化し、非対面・非接触の生活、デジタル化の加速など、区民生活にも大きな影響を及ぼしている。コロナ禍においても、第2次ビジョンに定める基本理念や区の目指す姿は大きく変わるものではないが、社会情勢の変化を踏まえた見直しが必要である。引き続き、区民生活を支える上で必要な施策を充実するとともに、この間に生じた新たな課題に対応するため、4・5年度の2か年の取組を定める「改定アクションプラン（素案）」を3年12月に公表し、年度内に成案とする。

4年度当初予算編成にあたっては、改定アクションプランに掲げた施策の実施を最優先とし、3年度当初予算の緊急対策として中止・延期した事業については、改めて優先順位を精査した上で予算化した。既存事業についても見直しを徹底し、不断の歳出削減に取り組んだ。

歳入面では、国・都支出金などの特定財源を確保する一方、寄付制度の拡充などにより自主財源の確保に努めた。学校改築、病院、道路、公園の整備など社会資本形成に資する事業には、特定目的基金の活用とともに、世代間の負担の公平を図るため、後年度負担に配慮しつつ、起債を積極的に活用した。不測の事態に備え、財政調整基金の活用は最小限に抑えている。

これらの取組により、改定アクションプランに定める取組を推進しつつ、持続可能な財政運営を堅持していく。

●一般会計

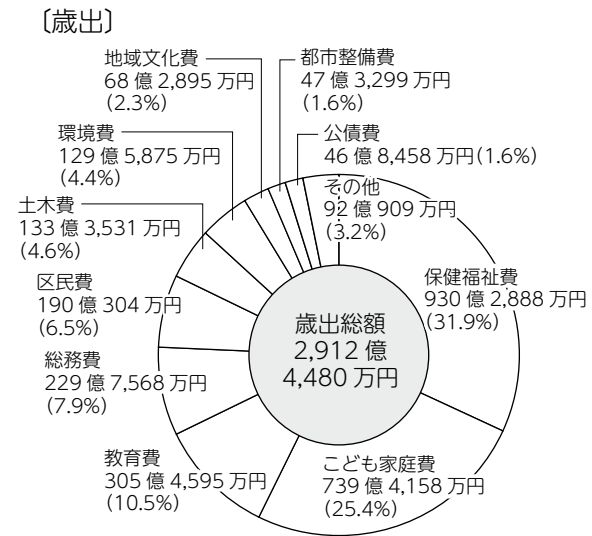
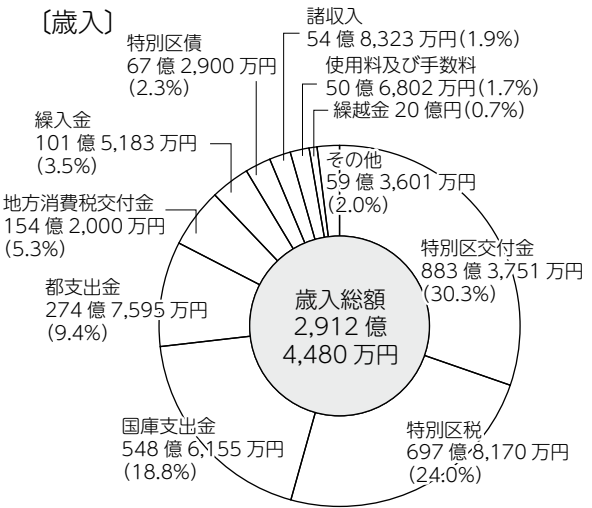
4年度当初予算における一般会計は2,912億4,480万円で、3年度当初予算に比べて3.1%の増となっている。

●特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計656億174万円（前年度比4.8%増）、介護保険会計617億2,157万円（同4.3%増）、後期高齢者医療会計184億1,604万円（同7.6%増）、公共駐車場会計3億5,346万円（同14.3%減）である。

4 年度一般会計予算
〔歳 入〕

| 区 分 | 予算額 | 構成比 | 前年度 | 増減率 |
|-------------|-------------|-------|-------------|--------|
| | 千円 | % | 千円 | % |
| 特別区税 | 69,781,702 | 24.0 | 65,657,344 | 6.3 |
| 地方譲与税 | 1,108,000 | 0.4 | 1,010,000 | 9.7 |
| 利子割交付金 | 190,000 | 0.1 | 210,000 | △ 9.5 |
| 配当割交付金 | 1,000,000 | 0.3 | 800,000 | 25.0 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,100,000 | 0.4 | 910,000 | 20.9 |
| 地方消費税交付金 | 15,420,000 | 5.3 | 14,624,000 | 5.4 |
| 環境性能割交付金 | 360,000 | 0.1 | 302,000 | 19.2 |
| 地方特例交付金 | 490,000 | 0.2 | 520,900 | △ 5.9 |
| 特別区交付金 | 88,337,511 | 30.3 | 79,701,451 | 10.8 |
| 交通安全対策特別交付金 | 64,000 | 0.0 | 60,000 | 6.7 |
| 分担金及び負担金 | 1,233,057 | 0.4 | 1,135,803 | 8.6 |
| 使用料及び手数料 | 5,068,023 | 1.7 | 4,731,546 | 7.1 |
| 国庫支出金 | 54,861,549 | 18.8 | 54,274,077 | 1.1 |
| 都支出金 | 27,475,951 | 9.4 | 24,725,730 | 11.1 |
| 財産収入 | 382,050 | 0.1 | 383,847 | △ 0.5 |
| 寄付金 | 8,901 | 0.0 | 4,001 | 122.5 |
| 繰入金 | 10,151,834 | 3.5 | 16,979,756 | △ 40.2 |
| 繰越金 | 2,000,000 | 0.7 | 2,000,000 | 0.0 |
| 諸収入 | 5,483,226 | 1.9 | 4,340,274 | 26.3 |
| 特別区債 | 6,729,000 | 2.3 | 10,207,000 | △ 34.1 |
| 合 計 | 291,244,804 | 100.0 | 282,577,729 | 3.1 |



〔歳 出 (目的別)〕

| 区 分 | 予算額 | 構成比 | 前年度 | 増減率 |
|--------|-------------|-------|-------------|--------|
| | 千円 | % | 千円 | % |
| 議会費 | 999,920 | 0.3 | 1,013,911 | △ 1.4 |
| 総務費 | 22,975,684 | 7.9 | 22,847,915 | 0.6 |
| 区民費 | 19,003,041 | 6.5 | 18,745,194 | 1.4 |
| 産業経済費 | 2,983,399 | 1.0 | 2,663,673 | 12.0 |
| 地域文化費 | 6,828,947 | 2.3 | 6,554,834 | 4.2 |
| 保健福祉費 | 93,028,881 | 31.9 | 89,448,228 | 4.0 |
| 環境費 | 12,958,754 | 4.4 | 12,556,388 | 3.2 |
| 都市整備費 | 4,732,991 | 1.6 | 3,895,800 | 21.5 |
| 土木費 | 13,335,315 | 4.6 | 9,976,732 | 33.7 |
| 教育費 | 30,545,950 | 10.5 | 32,644,314 | △ 6.4 |
| こども家庭費 | 73,941,575 | 25.4 | 72,580,593 | 1.9 |
| 公債費 | 4,684,579 | 1.6 | 6,051,605 | △ 22.6 |
| 諸支出金 | 5,125,768 | 1.8 | 3,498,542 | 46.5 |
| 予備費 | 100,000 | 0.0 | 100,000 | 0.0 |
| 合 計 | 291,244,804 | 100.0 | 282,577,729 | 3.1 |

〔歳 出 (性質別)〕

| 性質別経費 | 予算額 | 構成比 | 前年度 | 増減率 |
|---------|-------------|-------|-------------|--------|
| | 千円 | % | 千円 | % |
| 義務的経費 | 153,321,542 | 52.6 | 154,210,070 | △ 0.6 |
| 人件費 | 47,927,888 | 16.5 | 48,717,929 | △ 1.6 |
| 扶助費 | 100,733,659 | 34.6 | 99,447,526 | 1.3 |
| 公債費 | 4,659,995 | 1.6 | 6,044,615 | △ 22.9 |
| 投資的経費 | 25,761,177 | 8.8 | 25,000,075 | 3.0 |
| 普通建設費 | 25,761,177 | 8.8 | 25,000,075 | 3.0 |
| その他の経費 | 112,162,085 | 38.5 | 103,367,584 | 8.5 |
| 物件費 | 61,657,154 | 21.2 | 56,978,734 | 8.2 |
| 維持補修費 | 2,792,163 | 1.0 | 2,695,578 | 3.6 |
| 補助費等 | 19,219,111 | 6.6 | 17,629,780 | 9.0 |
| 積立金 | 1,819,927 | 0.6 | 577,024 | 215.4 |
| 投資及び出資金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 貸付金 | 3,384,950 | 1.2 | 3,077,779 | 10.0 |
| 繰出金 | 23,188,780 | 8.0 | 22,308,689 | 3.9 |
| 予備費 | 100,000 | 0.0 | 100,000 | 0.0 |
| 合 計 | 291,244,804 | 100.0 | 282,577,729 | 3.1 |

4 年度特別会計予算
〔国民健康保険事業会計〕

| 区 分 | 予算額 | 構成比 | 前年度 | 増減率 |
|--------------|------------|-------|------------|--------|
| (歳入) | 千円 | % | 千円 | % |
| 国民健康保険料 | 17,853,152 | 27.2 | 17,034,293 | 4.8 |
| 一部負担金 | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| 使用料及び手数料 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 国庫支出金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 都支出金 | 41,740,091 | 63.6 | 39,619,125 | 5.4 |
| 財産収入 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 繰入金 | 5,729,316 | 8.7 | 5,646,691 | 1.5 |
| 繰越金 | 200,000 | 0.3 | 200,000 | 0.0 |
| 諸収入 | 79,174 | 0.1 | 93,470 | △ 15.3 |
| 特別区債 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 歳入合計 | 65,601,739 | 100.0 | 62,593,585 | 4.8 |
| (歳出) | | | | |
| 総務費 | 1,160,930 | 1.8 | 1,217,330 | △ 4.6 |
| 保険給付費 | 41,354,823 | 63.0 | 39,224,094 | 5.4 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 22,014,355 | 33.6 | 21,084,888 | 4.4 |
| 財政安定化基金拠出金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 保健事業費 | 730,216 | 1.1 | 706,158 | 3.4 |
| 諸支出金 | 141,414 | 0.2 | 161,114 | △ 12.2 |
| 予備費 | 200,000 | 0.3 | 200,000 | 0.0 |
| 歳出合計 | 65,601,739 | 100.0 | 62,593,585 | 4.8 |

〔介護保険会計〕

| 区 分 | 予算額 | 構成比 | 前年度 | 増減率 |
|------------|------------|-------|------------|--------|
| (歳入) | 千円 | % | 千円 | % |
| 介護保険料 | 12,615,433 | 20.4 | 12,709,072 | △ 0.7 |
| 国庫支出金 | 14,456,593 | 23.4 | 13,742,854 | 5.2 |
| 支払基金交付金 | 16,298,208 | 26.4 | 15,639,049 | 4.2 |
| 都支出金 | 9,028,878 | 14.6 | 8,654,480 | 4.3 |
| 財産収入 | 1,911 | 0.0 | 2,092 | △ 8.7 |
| 繰入金 | 9,291,794 | 15.1 | 8,424,093 | 10.3 |
| 繰越金 | 22,804 | 0.0 | 20,750 | 9.9 |
| 諸収入 | 5,947 | 0.0 | 7,190 | △ 17.3 |
| 歳入合計 | 61,721,568 | 100.0 | 59,199,580 | 4.3 |
| (歳出) | | | | |
| 保険給付費 | 58,841,823 | 95.3 | 56,395,093 | 4.3 |
| 財政安定化基金拠出金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 地域支援事業費 | 2,855,024 | 4.6 | 2,781,639 | 2.6 |
| 基金積立金 | 1,916 | 0.0 | 2,097 | △ 8.6 |
| 諸支出金 | 22,804 | 0.0 | 20,750 | 9.9 |
| 歳出合計 | 61,721,568 | 100.0 | 59,199,580 | 4.3 |

〔後期高齢者医療会計〕

| 区 分 | 予算額 | 構成比 | 前年度 | 増減率 |
|------------|------------|-------|------------|-------|
| (歳入) | 千円 | % | 千円 | % |
| 後期高齢者医療保険料 | 9,166,120 | 49.8 | 8,349,250 | 9.8 |
| 使用料及び手数料 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 広域連合支出金 | 521,445 | 2.8 | 519,233 | 0.4 |
| 繰入金 | 8,687,152 | 47.2 | 8,227,122 | 5.6 |
| 繰越金 | 26,101 | 0.1 | 20,890 | 24.9 |
| 諸収入 | 15,216 | 0.1 | 2,927 | 419.8 |
| 歳入合計 | 18,416,035 | 100.0 | 17,119,423 | 7.6 |
| (歳出) | | | | |
| 総務費 | 202,929 | 1.1 | 132,611 | 53.0 |
| 広域連合拠出金 | 17,079,436 | 92.7 | 15,853,980 | 7.7 |
| 保健事業費 | 800,939 | 4.3 | 812,912 | △ 1.5 |
| 葬祭費 | 306,600 | 1.7 | 294,000 | 4.3 |
| 諸支出金 | 21,131 | 0.1 | 20,920 | 1.0 |
| 予備費 | 5,000 | 0.0 | 5,000 | 0.0 |
| 歳出合計 | 18,416,035 | 100.0 | 17,119,423 | 7.6 |

〔公共駐車場会計〕

| 区 分 | 予算額 | 構成比 | 前年度 | 増減率 |
|----------|---------|-------|---------|--------|
| (歳入) | 千円 | % | 千円 | % |
| 繰入金 | 63,528 | 18.0 | 113,697 | △ 44.1 |
| 繰越金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 |
| 諸収入 | 289,930 | 82.0 | 298,771 | △ 3.0 |
| 歳入合計 | 353,459 | 100.0 | 412,469 | △ 14.3 |
| (歳出) | | | | |
| 公共駐車場事業費 | 299,049 | 84.6 | 245,910 | 21.6 |
| 公債費 | 37,084 | 10.5 | 84,070 | △ 55.9 |
| 諸支出金 | 12,326 | 3.5 | 77,489 | △ 84.1 |
| 予備費 | 5,000 | 1.4 | 5,000 | 0.0 |
| 歳出合計 | 353,459 | 100.0 | 412,469 | △ 14.3 |

| | |
|------------------|--|
| 施策の柱 1 | 【戦略計画 1】子育てのかたちを選択できる社会の実現 〔1,499 百万円〕 |
| 子どもたちの笑顔 輝くまち | <p>1 練馬こどもカフェの拡充や家庭での子育て支援サービスの充実</p> <p>現在、6 店舗で実施している「練馬こどもカフェ」は、1 店舗増やし、計 7 店舗に拡大する。また、店舗が自ら、子育て講座等を企画して実施する新たな方式を試行する。親子が気軽に交流できる子育てのひろばの拡充に取り組む。試行的に練馬区子育てスタート応援券事業に民設子育てのひろばで実施する「一時預かり事業」を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「練馬こどもカフェ」の拡大（6 店舗→7 店舗） 〔2 百万円〕 ★「練馬こどもカフェ」自主運営型の試行 〔1 百万円〕 ○子育てのひろば増設（26 所→27 所） 〔4 百万円〕 ○練馬区子育てスタート応援券事業の拡充 〔1 百万円〕 <p>2 保育サービスの充実</p> <p>保育所待機児童ゼロを継続できるよう、引き続き保育所の整備や練馬こども園の拡大を進める。2 歳児までの保育施設の卒園児を認可保育所等で優先的に受け入れる新たな保育園入園申請の仕組みを導入する。引き続き、障害児保育巡回指導や、国の障害児保育給付への、区独自の上乗せ給付を行う。また、乳幼児が安心して過ごせる環境づくりを進めるため、区内すべての幼稚園・保育園に二酸化炭素濃度測定器（CO₂ センサー）を配付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○私立認可保育所を 9 か所（定員 410 名）新設 〔1,181 百万円〕 ○区立上石神井第三保育園の改築 〔207 百万円〕 ○練馬こども園を 1 園認定（25 園→26 園） 〔6 百万円〕 ★二酸化炭素濃度測定器（CO₂ センサー）の配付 〔11 百万円〕 <p>3 保育園の ICT 化</p> <p>保育園の ICT 化を推進し、園だよりや連絡帳のやり取りなど、保護者が保育園との連絡をスマートフォン等で行える取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区立・私立保育園 計 44 園で ICT 機器等を導入 〔86 百万円〕 <p>【戦略計画 2】子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実 〔112 百万円〕</p> <p>1 成長発達にかかわる相談サポート体制の充実</p> <p>体調や育児に不安のある産後の母子に対し、助産所や病院で、助産師が育児相談や授乳相談などを行う産後ケア事業は、利用日数や回数の上限を拡大（デイケア 7 日→12 日、産後ケア訪問 3 回→6 回）する。多胎児の場合は育児の負担を考慮し、デイケアは 18 日まで、産後ケア訪問は 10 回までとする。</p> <p>保健相談所の心理相談員を増員し、相談体制を充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産後ケア事業の充実 〔33 百万円〕 ○保健相談所の相談体制の充実 〔36 百万円〕 <p>2 （仮称）ねりま子育て支援アプリの開発準備</p> <p>希望する子育て支援サービスを”知る・探す・申し込む”が簡単にできる「（仮称）ねりま子育て支援アプリ」の導入に向けた準備を進める（5 年度構築予定）。導入にあたっては 4 年 3 月から運用開始する電子母子手帳アプリと連携し、利便性を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子母子手帳アプリの運用 〔2 百万円〕 <p>3 児童相談体制「練馬区モデル」の進化</p> <p>東京都が、区の子ども家庭支援センターと同一施設内に、都立練馬児童相談所（仮称）を設置する。4 年度は工事実施設計を行う。</p> <p>児童虐待の再発防止等支援事業として家庭復帰ケースなどへの訪問支援を、区の子ども家庭支援センターに加えて、地域の子ども家庭支援センターが実施する。</p> |

| | |
|------------------|--|
| 施策の柱 1 | <p>子どもショートステイ事業は、乳児の定員を 2 名から 4 名に拡大する。</p> <p>★都立練馬児童相談所（仮称）の工事実施設計 [11 百万円]</p> <p>★地域子センによる虐待再発防止等支援事業を実施 [27 百万円]</p> <p>○子どもショートステイ事業の充実 [3 百万円]</p> |
| 子どもたちの笑顔 輝くまち | <p>【戦略計画 3】 すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり [2,676 百万円]</p> <p>1 ねりっこクラブ実施校の拡大</p> <p>引き続き、「学童クラブ」と「ひろば事業」それぞれの機能や特色を維持しながら事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」の早期全校実施に取り組む。</p> <p>また、区独自の学童クラブ待機児童対策として「ねりっこプラス」を継続する。</p> <p>○「ねりっこクラブ」を 8 校拡大（37 校→45 校） [2,519 百万円]</p> <p>○「ねりっこプラス」の継続 [105 百万円]</p> <p>2 医療的ケアが必要な児童の学童クラブでの受入れを充実</p> <p>医療的ケア児枠を新設するとともに、受入れ施設を拡大する。また、看護師の配置等、受入れ体制を充実する。</p> <p>○医療的ケア児枠の新設等 [27 百万円]</p> <p>3 キッズ安心メールの利用拡大</p> <p>5 年度までに全 65 校に設置を目指して、4 年度は新たに 10 校のひろば室に設置する。</p> <p>○キッズ安心メールの利用拡大 [25 百万円]</p> <p>【戦略計画 4】 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成 [3,958 百万円]</p> <p>1 支援が必要な子どもたちへの取組の充実</p> <p>不登校対策の見直しのため、3 年度および 4 年度にかけて調査を実施する。また、適応指導教室に登録したが通室することが出来ない児童・生徒に、タブレットパソコンを活用したオンライン学習支援を実施する。</p> <p>医療的ケア児への対応について、福祉、医療と連携して、学校・学童クラブ・保育園・幼稚園などにおける新たな支援方針を策定する。</p> <p>ヤングケアラーの早期発見、把握、相談支援など、教育、子育て、福祉などの各部門が連携した取組を行う。</p> <p>★不登校実態調査の実施 [5 百万円]</p> <p>★オンライン学習支援事業の実施 [1 百万円]</p> <p>★医療的ケア児への新たな支援方針の策定 [1 百万円]</p> <p>★ヤングケアラー支援を行う関係機関の連携や周知啓発の強化 [3 百万円]</p> <p>2 ICT を活用した教育内容の充実</p> <p>区立小・中学校の通信環境の増強、教員用タブレットパソコンの配備などを行い、ICT を活用した教育効果の高い授業を実施する。</p> <p>○教育ネットワーク回線の強化 [36 百万円]</p> <p>○教員用タブレットパソコンの配備等 [372 百万円]</p> <p>3 英語教育の充実</p> <p>子どもたちの英語力を向上し、英語を使ったコミュニケーション能力を育成するため、小中学校における英語教育の充実に取り組む。</p> <p>★夏季イングリッシュキャンプの実施 [45 百万円]</p> <p>★すべての区立小中学校を対象に英語 4 技能検定を実施（都内初） [22 百万円]</p> <p>4 学校の教育環境の整備</p> <p>児童・生徒の安全で快適な教育環境を整備するため、区立小・中学校の改築等を推進</p> |

| | |
|--|---|
| <p>施策の柱 1</p> <p>子どもたちの笑顔 輝くまち</p> | <p>する。</p> <p>○学校の改築（設計 3 校、改築工事 2 校） [1,942 百万円]</p> <p>○学校の体育館空調整備（小学校 10 校・中学校 6 校） [1,531 百万円]</p> |
| <p>施策の柱 2</p> <p>高齢者が住みなれた 地域で暮らせるまち</p> | <p>【戦略計画 5】 高齢者地域包括ケアシステムの確立 [888 百万円]</p> <p>1 地域包括支援センターの増設・移転、医療・介護連携の推進</p> <p>地域包括ケアシステムの中核機関である地域包括支援センターをより身近で利用しやすい窓口とするため、区立施設等への増設、移転、担当区域の見直しを進める。</p> <p>★地域包括支援センターの増設・移転・担当区域見直し [106 百万円]</p> <p>（5 年 4 月増設 2 か所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中村敬老館の機能転換に伴う改修工事 ・民設特養（やすらぎシティ東大泉）への増設準備 <p>（6 年 4 月移転 1 か所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高野台敬老館の機能転換に伴う改修実施設計（生涯学習センター分館） <p>2 ひとり暮らし高齢者等の見守りの推進</p> <p>ひとり暮らし高齢者の見守りを推進するため、新たに ICT 機器の活用事例紹介講座を実施するほか、高齢者の安全を確保できるよう、自宅に戻れなくなった方を発見する GPS（位置情報提供システム）利用料助成促進に取り組む。</p> <p>★見守り ICT 機器活用事例紹介講座の開始 [2 百万円]</p> <p>○ GPS 利用料の助成 [1 百万円]</p> <p>3 認知症対策の充実</p> <p>3 年 10 月から練馬区医師会と連携して実施する「もの忘れ検診」について、4 年度からは他の区民健診と開始時期を合わせ、受診促進に取り組む。</p> <p>○もの忘れ検診の充実 [50 百万円]</p> <p>4 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備</p> <p>練馬光が丘病院移転後、介護医療院、看護小規模多機能型居宅介護等からなる医療・介護複合施設の整備を進める（5 年着工、7 年開設予定）。</p> <p>★練馬光が丘病院跡施設における医療・介護の複合施設の整備に向けた準備 [再掲 ※【戦略計画 9】 3 病床の確保]</p> <p>5 特別養護老人ホーム等の整備充実</p> <p>団塊の世代が後期高齢者となる 7 年に向け、在宅生活が困難な方全てが希望する時期に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を促進する。</p> <p>○特別養護老人ホームの整備補助 [189 百万円]</p> <p>（4 年度に補助金交付する 2 施設と、3 年度に補助金交付済の 2 施設をあわせ、計 4 施設（327 人）が開設）</p> <p>○都市型軽費老人ホームの整備補助 [75 百万円]</p> <p>（4 年度に補助金交付する 2 施設（40 人）が開設）</p> <p>○認知症高齢者グループホームの整備補助 [241 百万円]</p> <p>（4 年度に補助金交付する 3 施設のうち 2 施設（36 人）が開設）</p> <p>○看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助 [152 百万円]</p> <p>（4 年度に補助金交付する 3 施設のうち 2 施設（58 人）が開設）</p> <p>6 福祉人材の確保・育成・定着支援の強化</p> <p>複合化・複雑化した課題に対応する人材の確保・育成・定着のため、練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業を統合するとともに、介護職員の研修受講料助成等を引き続き行う。</p> <p>★人材育成・研修センターの統合 [50 百万円]</p> |

| | |
|--------------------|--|
| 施策の柱 2 | 介護職員の研修受講料助成、介護福祉士資格取得費用助成 [22 百万円] |
| 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち | <p>【戦略計画 6】元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進 [132 百万円]</p> <p>1 「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実</p> <p>区が保有する医療・健診・介護等のデータを活用して抽出した対象者に、個別訪問や講座案内など働きかけを行う。また、栄養・フレイル予防等の各種講座やフレイルサポーターの育成研修を行い、高齢者の健康保持・増進につなげる。</p> <p>○高齢者みんな健康プロジェクトの充実 [24 百万円]</p> <p>2 街かどケアカフェの充実</p> <p>介護予防の拠点となる街かどケアカフェを、地域のサロン活動との連携や敬老館の機能転換により増設する。</p> <p>○街かどケアカフェの充実 [75 百万円]</p> <p>(区立施設活用：開設準備 1 か所、地域サロン連携：3 か所増)</p> <p>3 介護予防・フレイル予防事業の充実、スマホ教室の実施</p> <p>オンラインによる介護予防・フレイル予防講座は、はつらつセンターを拠点として、自宅や敬老館をつないで会場や定員を増やす。足腰しゃっきりトレーニング教室でもオンライン講座を実施する。</p> <p>高齢者のデジタル格差解消を支援するため、はつらつセンターや敬老館でのスマホ教室を継続する。</p> <p>○オンラインツールを活用した介護予防・フレイル予防事業の充実 [3 百万円]</p> <p>○スマートフォン利用普及啓発・活用支援の実施（スマホ教室等） [1 百万円]</p> <p>4 元気高齢者の社会参加の促進</p> <p>元気高齢者介護施設業務補助事業は、軽作業等の就労を行う対象施設に、新たにデイサービスを追加し、より多くの高齢者が地域で活躍できる環境を整える。はつらつシニア活躍応援塾は、新たにオンライン型を導入し、より多くの高齢者が受講できる環境を整備する。シニアセカンドキャリア応援事業は、従来の起業・創業、地域活動等に関するセミナーや情報提供に加え、個別相談会を実施する。</p> <p>○元気高齢者介護施設業務補助事業の拡充 [5 百万円]</p> <p>○はつらつシニア活躍応援塾の充実 [8 百万円]</p> <p>○シニアセカンドキャリア応援事業の充実 [1 百万円]</p> <p>5 区独自の介護予防事業の充実</p> <p>既存の講座を統合した新たなウォーキング教室では、終了後もグループによる自主的なウォーキングを促進する。はつらつシニアクラブは、高齢者みんな健康プロジェクトやもの忘れ検診と連携して、介護予防への取組が必要な方を、早期に適切な支援につなげる。</p> <p>★（仮称）頭にも体にも効く！ねりまちウォーキング教室の開始 [3 百万円]</p> <p>○はつらつシニアクラブの充実 [12 百万円]</p> |
| 施策の柱 3 | 【戦略計画 7】障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備 [580 百万円] |
| 安心を支える福祉と医療のまち | <p>1 障害者とその家族を支える施設の充実</p> <p>特に需要が高い重度障害者グループホームを、石神井町福祉園用地に整備する。また、旧高野台運動場用地に民間事業者が整備・運営する（仮称）高野台福祉園を開設する。医療的ケアを行っている家族の負担を軽減するため、練馬光が丘病院の移転・改築に合わせて、区内初の医療的ケアに対応したショートステイを開始する。</p> <p>★重度障害者グループホームの整備（7 年開設予定） [3 百万円]</p> <p>★（仮称）高野台福祉園の整備（4 年 12 月開設予定） [550 百万円]</p> <p>★医療的ケアに対応したショートステイの開始 [2 百万円]</p> |

施策の柱 3

安心を支える福祉と 医療のまち

2 障害児支援の充実

こども発達支援センターで、障害児および発達に心配のある児童の一時預かり支援事業を開始する。また、オンラインでの相談や療育内容の動画配信を新たに実施する。

★障害児一時預かり支援事業等の実施 [2 百万円]

★相談事業等のオンライン化 [1 百万円]

3 就労支援の充実

就労継続支援 B 型事業所に経営コンサルタントを派遣し、工賃向上を図る。障害者施設の EC サイトを集めた「ねりいちポータル」を開設し、販売力強化を支援する。

★経営コンサルタント派遣事業の実施 [4 百万円]

★ねりいちポータルの開設 [1 百万円]

4 障害者の意思疎通支援の充実

聴覚障害や視覚障害など、障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段を充実し、共生社会の実現を目指す（仮称）練馬区障害者の意思疎通に関する条例を制定し、関連事業を開始する。

★遠隔手話通訳設置事業、情報支援機器利用支援事業等の開始 [7 百万円]

★区からの送付物への配慮 [10 百万円]

【戦略計画 8】ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援 [359 百万円]

1 ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実

ひとり親家庭ニーズ調査を 6 年ぶりに実施し、新型コロナが生活・就労・子育てに与えた影響などひとり親家庭の状況について調査する。調査結果を踏まえて自立に向けた支援策の充実を図る。高等職業訓練促進等給付金は、対象資格の拡充や訓練期間の要件緩和を 4 年度も継続し、ひとり親の就労による自立を支援する。

★ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実 [148 百万円]

○就労支援の充実（高等職業訓練促進等給付金） [※ 89 百万円]

※ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実 148 百万円の内数

2 生活困窮者への相談支援体制の充実

増加が見込まれる生活困窮者の生活相談に迅速かつ適切に対応するため、生活サポートセンターの相談支援員を更に増員する。また、区西部の相談ニーズに応えるため、新たに石神井庁舎内で定期的な相談を開始する。

○生活困窮者への相談支援体制の更なる強化 [136 百万円]

3 生活保護受給世帯に対する自立支援の実施

生活保護の新規受給世帯の増加に対応し、きめ細やかなサポートを行うため、今後も適正なケースワーカーの人員を確保する。特に就労支援についてはケースワーカーと就労サポーター、ハローワーク等が連携して、生活困窮から生活保護に至るまで切れ目のない支援を実施する。

就労サポート事業の実施 [75 百万円]

【戦略計画 9】感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備 [5,723 百万円]

1 感染症発生時の連携体制の強化

新型コロナウイルス感染症対応の経験を活かし、今後起こりうる新興・再興感染症に備えた対応力を強化するため、「新型インフルエンザ等医療対策連絡会」を「（仮称）練馬区感染症ネットワーク会議」に改組する。医師会、区内病院などに、新たに訪問看護ステーションや福祉施設等をメンバーに加え、情報共有や各関係機関の相互支援のあり方を検討する。

★練馬区感染症ネットワークの充実 [1 百万円]

施策の柱 3

安心を支える福祉と 医療のまち

2 感染症の拡大時や災害時に備えた医療体制の整備

順天堂練馬病院において、感染症の拡大時や災害時の医療提供体制を確保するため、三次救急レベルの医療機能の整備を促進する。

東京都など関係機関との調整・協議 [ー]

3 病床の確保

高齢化の進展に伴う医療需要を見据え、入院から在宅医療に至るまで切れ目のない医療提供体制を整備するため、練馬光が丘病院は光が丘第四中学校跡地への移転・改築により増床するとともに急性期機能等の充実を図る。また、旧高野台運動場用地には回復期・慢性期機能を有する病院を整備する。

さらに、練馬光が丘病院移転・改築後の跡施設に、区内初の緩和ケア病床を備えた病院や介護医療院等からなる医療・介護の複合施設を整備する。

○練馬光が丘病院の移転改築・医療機能拡充・増床 [5,424 百万円]

(4 年 10 月開院、急性期機能充実・回復期機能整備、342 床→457 床への増床)

○慈誠会・練馬高野台病院の整備 [294 百万円]

(4 年 8 月開院、回復期・慢性期機能整備、218 床)

★練馬光が丘病院跡施設における医療・介護の複合施設の整備に向けた準備 [4 百万円]

【戦略計画 10】 コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援

[44 百万円]

1 みどり健康プロジェクトの充実

コロナ禍による運動不足解消のため、「ねりまちてくてくサプリ」の内容をさらに充実する。

区民が自ら健康づくりに取り組むきっかけを提供するため、楽しく気軽に健康について学ぶ健康イベントを新たにオンライン形式で実施する。

○「ねりまちてくてくサプリ」の充実 [3 百万円]

★オンラインによる健康イベントの開催 [3 百万円]

2 こころの健康づくり対策の拡充

自殺防止対策の要となる人材（ゲートキーパー）の役割を学ぶための動画配信やこころの健康に関するコラムのホームページへの掲載等、情報発信を拡充する。

○こころの健康づくり対策の拡充 [1 百万円]

3 健診（検診）受診環境の充実

健診会場の保育サービスを充実するとともに、インターネットでの予約受付を開始するなど、健診（検診）受診環境を整備する。また、要介護の要因となる高齢者の骨折を減少させるため、新たに骨粗しょう症検診および予防教室を実施する。

★健診（検診）受診環境の整備 [1 百万円]

★骨粗しょう症検診および予防教室の開始 [32 百万円]

4 がんと共に生きる区民を支える

区、順天堂練馬病院がん相談センター、患者団体、支援者などで構成するがん患者支援連絡会を設置する。がん患者支援に関するニーズ調査を実施し、がん患者支援連絡会での議論を踏まえ患者の QOL 向上に向けた取組を検討する。

★がん患者支援連絡会の開始 [1 百万円]

★がん患者支援ニーズ調査の実施 [3 百万円]

| | |
|---------------------|---|
| 施策の柱 4 | 【戦略計画 11】地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」の推進 〔1,904百万円〕 |
| 安全・快適、みどり あふれるまち | 1 大規模地震に備えた防災まちづくりの推進 |
| | <p>現在、密集事業を進めている貫井・富士見台地区に続き、桜台東部地区で、4 年度中に整備計画を策定する。</p> |
| | <p>区独自の防災まちづくり推進地区に指定した田柄、富士見台駅南側、下石神井の 3 地区において、都条例に基づく新たな防火規制区域の指定を行う。</p> |
| | <p>耐震化を促進するため、特定緊急輸送道路沿道に続き、一般緊急輸送道路沿道建築物の建替え工事助成を開始する。また、旧耐震基準で建てられた住宅の建替え工事助成を密集事業対象地区と防災まちづくり推進地区で実施する。</p> |
| | <p>○密集住宅市街地整備促進事業の推進 〔247 百万円〕</p> |
| | <p>○防災まちづくりの推進 〔49 百万円〕</p> |
| | <p>○建築物の耐震化促進 〔196 百万円〕</p> |
| | <p>○危険なブロック塀等の撤去促進 〔57 百万円〕</p> |
| | 2 水害対策を推進 |
| | <p>都が実施する河川・下水道の整備と連携し、練馬区総合治水計画に基づき、流域対策を進める。個人住宅などに対して雨水浸透施設の設置費用を助成するほか、公園などの公共施設を活用し、設置を行う。</p> |
| | <p>○個人住宅などへの雨水浸透施設の設置費用の助成 〔30 百万円〕</p> |
| | <p>○雨水浸透施設の設置工事の実施（2 か所） 〔17 百万円〕</p> |
| | 3 避難行動要支援者への支援 |
| | <p>災害時に自力で避難することが困難な方をあらかじめ登録する「避難行動要支援名簿」の情報を更新するとともに、要支援者の安否確認等支援活動を確実・迅速に行える体制を構築するため、名簿を活用した訓練を実施する。</p> |
| | <p>○避難行動要支援名簿の更新・訓練の実施 〔3 百万円〕</p> |
| | 4 災害対応力の強化 |
| | <p>(1) 地域別防災マップの作成・訓練の推進</p> |
| | <p>水害リスクの高い地区（対象 14 か所）のうち、未作成は 11 か所となっている。4 年度は、3 か所で地域の災害リスクや防災情報をまとめた地域別防災マップを地域と協働で作成し、これを活用した訓練を実施する。</p> |
| | <p>(2) 家庭における災害用簡易トイレの備蓄を推進</p> |
| | <p>防災訓練やイベントでの災害用簡易トイレセットの配布を通じて啓発し、家庭内での災害用簡易トイレの備蓄を一層推進する。</p> |
| | <p>(3) 災害情報システムの構築</p> |
| | <p>災害時に I C Tを活用して、多くの被災情報を正確に集約し、庁内および関係機関で情報共有しながら、迅速で的確な対応に繋げていく。</p> |
| | <p>○地域別防災マップの作成・訓練の推進 〔15 百万円〕</p> |
| | <p>★災害用簡易トイレの備蓄 〔15 百万円〕</p> |
| | <p>★災害情報システムの構築 〔4 百万円〕</p> |
| | <p>○ねりま防災カレッジ事業の実施 〔26 百万円〕</p> |
| | 5 都市インフラの計画的更新 |
| | <p>橋梁の予防修繕、公園遊具の更新、公園灯・街路灯の LED 化、道路陥没対策により、都市インフラを計画的に更新していく。</p> |
| | <p>○都市インフラの計画的更新 〔1,245 百万円〕</p> |

| | |
|-----------------|---|
| 施策の柱 4 | 【戦略計画 12】 みどり豊かで快適な空間を創造する交通インフラの整備 |
| | 〔1,350 百万円〕 |
| 安全・快適、みどりあふれるまち | 1 都市計画道路・生活幹線道路の整備 |
| | 交通の円滑化、災害時の交通確保、みどりの創出等、多様な機能を担う都市計画道路や生活幹線道路の整備を着実に進める。 |
| | ○都市計画道路の整備（区画街路 1 号線など 11 区間）〔684 百万円〕 |
| | ○生活幹線道路の整備（主要区道 56 号線など 5 区間）〔251 百万円〕 |
| | 2 西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の立体化 |
| | 都、鉄道事業者、沿線区市と連携し、連続立体交差事業および鉄道付属街路等の事業認可取得に向けて取り組む。 |
| | ○西武新宿線連続立体交差事業等の推進〔46 百万円〕 |
| | 3 大江戸線の延伸 |
| | 早期事業化を目指し、都と連携して、区も調査・検討を行い、実務的協議を加速するとともに、引き続き、地域と一体となった促進活動を展開する。 |
| | ○大江戸線の延伸促進〔13 百万円〕 |
| | 4 みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進 |
| | 道路整備に合わせた保谷ルートの再編や、練馬光が丘病院の移転に伴うルートの延伸について、バス事業者等と協議を行い、みどりバスの再編を進める。 |
| | ○みどりバスの運行〔356 百万円〕 |
| | 5 シェアサイクルの利用拡大に向けた取組（次期社会実験の実施） |
| | シェアサイクル事業の次期社会実験において、区全域での実施と他自治体との相互乗り入れを図るため、駅前等の公共用地を提供し、運営事業者によるサイクルポートの増設を進める。 |
| | ○シェアサイクルの利用拡大〔－〕 |
| | ※サイクルポートの設置は運営事業者が行うため、予算計上は生じない。 |
| | 【戦略計画 13】 魅力ある利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり |
| | 〔471 百万円〕 |
| | 1 西武新宿線沿線のまちづくり |
| | 連続立体交差化にあわせて、上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅周辺では、地区計画や建築物の共同化等の検討を進める。 |
| | ○西武新宿線沿線地域のまちづくり〔29 百万円〕 |
| | 2 大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり |
| | （仮称）大泉学園町駅予定地周辺では、大泉学園通り（補助 135 号線）の桜並木の再整備や無電柱化など安全で魅力ある道路整備のための拡幅用地の取得を進めるとともに、駅前広場の計画や建築物の共同化等を検討する。 |
| | 大泉町二丁目地区と補助 233 号線沿道周辺地区では、地区計画を活用したまちづくりを進める。 |
| | ○大江戸線延伸地域のまちづくり〔21 百万円〕 |
| | 3 石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業に着手 |
| | 石神井公園駅周辺では、南口西地区市街地再開発事業の実施に向け、再開発組合設立や権利変換計画認可に向けた取組を支援する。南口商店街においては、地域とともに、無電柱化にあわせた「街並み整備計画」の策定に向けた検討を進める。 |
| | ○石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業の促進等〔283 百万円〕 |
| | 4 光が丘駅周辺のバリアフリー化の推進 |
| | 光が丘駅 A 5 出入口周辺において、下りエスカレーターおよびスロープを整備し、バリアフリー化を推進する。練馬光が丘病院の開院に合わせ、光が丘駅と病院を結ぶ経路に、視覚障害者誘導用ブロックや案内板を整備する。 |

施策の柱 4

安全・快適・みどり あふれるまち

- ★光が丘駅 A 5 出入口周辺のバリアフリー化 (5 年度完成予定) [124 百万円]
- ★光が丘駅と病院の経路のバリアフリー整備 (4 年 10 月完成予定) [14 百万円]

【戦略計画 14】練馬のみどりを未来へつなぐ [3,215 百万円]

1 みどりのネットワークの形成

みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクトの 1 つである稲荷山公園は、「武蔵野の面影」をテーマに検討を進めている。4 年度は、実施計画を策定する。

特色ある公園等の整備に向けて、用地買収、測量、設計を進める。和田堀緑道は、既存のみどりを生かした歩きやすい緑道に再整備する。

○稲荷山公園実施計画の策定 [15 百万円]

○特色ある公園等の整備 (7 か所) [3,184 百万円]

- ・(仮称) 南高松の森緑地 (用地買収・設計)
- ・(仮称) 北町六丁目公園 (用地買収)
- ・北原公園拡張 (用地買収・設計)
- ・大泉町もみじやま公園拡張 (用地買収・設計)
- ・どんぐり山の森緑地拡張 (測量)
- ・やくも公園拡張 (用地買収)
- ・和田堀緑道改修 (整備)

★石神井松の風文化公園拡張整備に向けた事業認可の取得 [一]

[再掲 ※【戦略計画 19】1 誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備]

2 みどりを育むムーブメントの輪を広げる

みどりを育む基金の新たな短期プロジェクトとして、牧野記念庭園と(仮称)農の風景公園における事業への寄付の募集を開始する。

みどりを育む基金(練馬みどりの葉っぱい基金)の運営 [2 百万円]

短期プロジェクトの実施

★牧野富太郎博士の書斎再現(寄付目標額 500 万円)

★(仮称)農の風景公園で使用するトラクターの調達(寄付目標額 100 万円)

3 牧野富太郎生誕 160 年記念事業

牧野富太郎博士が逝去するまで約 30 年間過ごした自宅跡地にある区立牧野記念庭園において、記念事業を実施する。

★高知県立牧野植物園との連携 [2 百万円]

★牧野富太郎博士の書斎再現 [12 百万円]

【戦略計画 15】脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開 [464 百万円]

1 脱炭素取組の推進、新たな環境基本計画の策定

(1) 新たな環境基本計画の策定

2050 年までの脱炭素社会の実現に向け、「環境基本計画 2020」に「エネルギービジョン」などの既存計画も組み入れ、新たな計画を策定する。

(2) 区民や事業者との協働による脱炭素の取組の推進

温室効果ガスの排出削減に向け、再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助金について、家庭への導入が容易な窓の断熱改修への補助を充実するとともに、事業者向けの高機能換気設備設置に対する補助を新設する。

(3) 先進技術の導入・運用

移転・改築後の練馬光が丘病院で発電した電力の一部を、災害時に隣接する光が丘秋の陽小学校へ供給する「地域コジェネレーションシステム」を導入する。

(4) 区の率先した取組(環境に配慮した調達の拡大)

公用車の電動化を拡大する。4 年度は、公用車 10 台を電動車に切り替える。

| | |
|---|--|
| <p>施策の柱 4</p> <p>安全・快適・みどり あふれるまち</p> | <p>★新たな環境基本計画の策定 [7 百万円]</p> <p>○再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助金の拡充 [46 百万円]</p> <p>○地域コジェネレーションシステムの導入 [78 百万円]</p> <p>○公用車の電動化の拡大 [2 百万円]</p> <p>2 ごみの減量・資源化の推進</p> <p>不燃ごみに含まれる金属類等のリサイクルを推進するため、不燃ごみ資源化事業を開始する。また、今後、国から示される手引きに基づき、製品プラスチックの排出抑制や再資源化の取組を進める。</p> <p>★不燃ごみ資源化事業の開始 [331 百万円]</p> <p>★プラスチック資源循環の促進 [－]</p> |
| <p>施策の柱 5</p> <p>いきいきと心豊かに 暮らせるまち</p> | <p>【戦略計画 16】地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり [251百万円]</p> <p>1 企業活動のデジタル化への総合的な支援</p> <p>(1) デジタル化専門相談窓口の設置</p> <p>新たに4年4月から練馬ビジネスサポートセンターに、事業活動のデジタル化に詳しい中小企業診断士による専門相談窓口を設置する。</p> <p>(2) デジタル化等支援融資の新設</p> <p>デジタル化の取組に対する資金繰りを支援するため、「デジタル化・イノベーション等支援特別貸付」を新設する。</p> <p>(3) オンライン商談交流会などによる販路拡大への支援</p> <p>商談交流会の実施回数を増やし、農商連携をはじめとしたテーマ設定、オンラインによる実施など内容を充実し、事業者の販路拡大を支援する。</p> <p>★デジタル化相談窓口の設置 [1百万円]</p> <p>★デジタル化・イノベーション等支援特別貸付 [7百万円]</p> <p>○商談交流会の充実 [4百万円]</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付 [21百万円]</p> <p>2 スマート商店街プロジェクトの展開</p> <p>(1) 商店街のデジタル化の推進</p> <p>キャッシュレス決済の導入やSNSなどを活用した情報発信など、消費行動の変化に対応する商店街の取組を支援する。</p> <p>(2) 空き店舗を活用した商店街の賑わい創出の支援</p> <p>商店街の複数の空き店舗を活用して、出店を希望する事業者を商店会がサポートする取組を支援する。事業者の店舗改修や中小企業診断士による事業者・商店会への支援などに係る経費を補助する。</p> <p>★商店街のデジタル化に向けた支援 [10百万円]</p> <p>★空き店舗活用商店街支援事業 [7百万円]</p> <p>3 ねりまプレミアム付商品券事業の支援</p> <p>コロナ禍の影響を受けている商店街を支援するため、2・3年度に引き続き、練馬区商店街連合会が実施する30%のプレミアム付商品券事業を支援する。</p> <p>○プレミアム付商品券事業補助 [201百万円]</p> <p>【戦略計画 17】生きた農と共存するまち練馬 [211百万円]</p> <p>1 (仮称) 全国都市農業フェスティバルの開催</p> <p>令和元年度に開催した世界都市農業サミットに参加した国内都市との連携を強化し、都市農業の魅力をさらに発信するために、5年度開催予定の(仮称) 全国都市農業フェスティバルに向けた準備に取り組む。</p> <p>★(仮称) 全国都市農業フェスティバルの開催準備 [7百万円]</p> |

施策の柱 5

いきいきと心豊かに
暮らせるまち

2 農の風景育成地区における取組

（仮称）農の風景公園は、5年3月の開設に向け、管理棟等建築工事を実施する。あわせて、地域の関係者で構成する運営連絡会準備会において開設後の事業内容を検討するとともに、プレイベントの開催など、引き続き機運の醸成を図る。

農の風景育成地区の地域住民による農地保全活動を引き続き支援する。

○（仮称）農の風景公園の整備 [170百万円]

○農の風景育成地区における取組支援 [1百万円]

3 都市農地の保全

都市農地の制度改正を国に要望するとともに、生産緑地の貸借制度を活用したマッチングに取り組み、農地保全を推進する。

○制度改正に向けた国への要望 [－]

○生産緑地の貸借制度を活用した都市農地の保全 [－]

4 区民が農に親しむ取組

農業者と区民が触れ合うマルシェの開催を積極的に推進するとともに、気軽に収穫体験が楽しめる練馬果樹あるファームや、農業体験農園の開設・拡充を支援する。

農福連携や子どもの体験学習を推進し、区民の身近なところで農に親しむ取組を支援する。

○マルシェの実施・支援 [8百万円]

○練馬果樹あるファーム・農業体験農園の開設・拡充支援 [25百万円]

○農福連携の推進 [－]

○農業者と連携した体験学習の充実 [－]

【戦略計画 18】 みどりの中で優れた文化芸術を楽しむまち [1,405百万円]

1 美術館の全面リニューアルに着手

美術館再整備基本構想（素案）で掲げる「まちと一体となった美術館」「本物のアートに出会える美術館」「併設の図書館と融合する美術館」の3つのコンセプトの実現に向け、基本設計に着手する。あわせて、美術館を核とした街並みの実現に向け、町会・商店会関係者と連携してまちづくりを進める。

★美術館再整備基本設計等 [43百万円]

★中村橋駅周辺のまちづくり [12百万円]

2 （仮称）これからの図書館構想の策定

学識経験者などで構成する構想策定検討委員会からの報告を踏まえ、庁内プロジェクトチームで検討を進める。

★「（仮称）これからの図書館構想」の策定 [1百万円]

3 優れた文化芸術に触れられる機会の創出

コロナ禍により3年度は中止した「みどりの風 練馬薪能」の再開など、質の高い文化芸術の鑑賞機会を区民に提供する。

○「みどりの風 練馬薪能」の再開 [20百万円]

○真夏の音楽会の実施 [12百万円]

★練馬文化センター大規模改修工事 [1,015百万円]

★生涯学習センター屋上防水等改修工事 [175百万円]

4 練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり

「ワーナーブラザース スタジオツアー東京 - メイキング・オブ ハリー・ポッター」の5年度開設に向けて、ワーナーブラザースと連携したハリー・ポッターシリーズの映画上映イベントを実施するほか、周辺の商店会等と連携しながら地域の活性化に取り組み、練馬の魅力を内外に発信する。

○映画上映イベントの実施 [11百万円]

| | |
|--------------------------------------|--|
| <p>施策の柱 5</p> <p>いきいきと心豊かに暮らせるまち</p> | <p>★スタジオツアー施設開設とあわせた練馬の魅力発信 [10 百万円]</p> <p>5 練馬の魅力を効果的に発信</p> <p>練馬ならではの魅力を活かし、野菜や果実の収穫体験などのツアーを実施するほか、新たな切り口で練馬区の魅力を紹介する情報マップ「練馬カプセル」を充実する。また、コロナ禍により 2・3 年度は中止した「照姫まつり」、「練馬まつり」を再開する。</p> <p>○体験型ツアーの実施（産業振興公社補助金） [1 百万円]</p> <p>○情報マップ「練馬カプセル」の充実（産業振興公社補助金） [1 百万円]</p> <p>○照姫まつり・練馬まつりの再開 [104 百万円]</p> <p>【戦略計画 19】豊かなみど리の中で誰もがスポーツを楽しめるまち [379 百万円]</p> <p>1 誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備</p> <p>総合体育館アリーナ特定天井改修工事とあわせて、ホール等の空調機更新工事を実施するほか、石神井松の風文化公園拡張整備に向けた事業認可手続きに着手し、みどり豊かな環境の中で文化やスポーツを楽しめる環境整備を進める。</p> <p>★総合体育館アリーナの特定天井等改修工事 [210 百万円]</p> <p>★石神井松の風文化公園拡張整備に向けた事業認可の取得 [－]</p> <p>★石神井プール防水シート貼替等設計 [3 百万円]</p> <p>★桜台体育館特定天井改修等設計 [4 百万円]</p> <p>2 誰もがスポーツを楽しめる機会の充実</p> <p>地域体育館でのパラスポーツ教室の開催など、障害の有無にかかわらず身近な場所でスポーツが楽しめるよう教室などのイベントを実施する。</p> <p>○地域体育館でのパラスポーツ教室等の実施 [12 百万円]</p> <p>3 練馬こぶしハーフマラソンの再開</p> <p>コロナ禍により、3 か年に渡り中止していた練馬こぶしハーフマラソンを再開する。</p> <p>○練馬こぶしハーフマラソンの再開 [150 百万円]</p> |
| <p>施策の柱 6</p> <p>区民とともに区政を進める</p> | <p>【戦略計画 20】区民協働による住民自治の創造 [322 百万円]</p> <p>1 町会・自治会のデジタル活用支援</p> <p>先進的に SNS 等の活用に取り組んでいる町会・自治会の活動をまとめた事例集の作成や、デジタル活用について学べる講習会の実施、専門知識を持ったアドバイザーの派遣を行う。また、モバイルルータ等の回線使用料について最大 3 年間の補助を開始し、町会・自治会のデジタル活用を支援する。</p> <p>★町会自治会のデジタル活用支援 [3 百万円]</p> <p>2 町会・自治会の加入促進</p> <p>新たに作成する「集合住宅における加入促進ハンドブック」を活用するなど、町会・自治会の加入促進を図ります。</p> <p>○加入促進活動の実施 [1 百万円]</p> <p>3 「練馬つながるフェスタ」の地域開催</p> <p>地域で活動する団体をその地域の区民が知ることができるよう、また、地域の団体同士がつながることができるよう、これまで 1 か所で開催してきた「練馬つながるフェスタ」を区立図書館など 6 か所で開催する。</p> <p>○練馬つながるフェスタの地域開催 [1 百万円]</p> <p>4 地域活動団体の事業基盤を強化</p> <p>クラウドファンディングの活用や物販の販路拡大などの講座の開催を区民協働交流センターで実施する。また、練馬ビジネスサポートセンターが行う中小企業診断士による経営相談へつなぐなど、地域団体の事業基盤強化に向けた支援を行う。</p> <p>○資金調達等に関するセミナーの開催 [1 百万円]</p> |

施策の柱 6

区民とともに区政を進める

5 「つながるカレッジねりま」の充実

コロナ禍においても修了生が各分野で活躍できるよう、町会・自治会等の地域団体に働きかけ、活動体験の場を提供する。

みどり分野では「ねりまの森維持管理コース」を新たに開講する。

○つながるカレッジねりまの充実 [3 百万円]

○みどり分野「ねりまの森維持管理コース」の開講 [12 百万円]

6 地域おこしプロジェクトの実施

練馬の新しい魅力の創造や地域の課題解決に向けて、区民の自由な発想から生まれたアイデアの具現化を支援する「地域おこしプロジェクト」を実施する。また、新たに取り組む事業を募集する。

○地域おこしプロジェクトの実施 [10 百万円]

7 地域施設の改修

○北大泉地区区民館大規模改修工事 [241 百万円]

★練馬高野台駅前地域集会所空調機更新設計 [6 百万円]

○光が丘区民センター駐車場改修工事 [44 百万円]

【戦略計画 21】窓口から区役所を変える [55 百万円]

1 各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化

住民票や印鑑証明等、区窓口で収納する各種証明書発行手数料を、キャッシュレス決済（クレジットカード、電子マネー、QR コード等）でも支払えるようにして、区民の利便性向上を図る。区民事務所 6 か所、戸籍住民課 2 か所、税務課、収納課、国保年金課で導入する。

住民税・軽自動車税種別割・国民健康保険料納付に使用できるキャッシュレス決済の種類を拡大する。

★各種証明書発行手数料支払へのキャッシュレス決済導入 [13 百万円]

○住民税等の納付方法の拡大 [15 百万円]

2 オンライン申請の推進

オンライン申請の一環として、スマートフォンなどから口座振替の手続きが行える Web 口座振替受付サービスを、国民健康保険料に加え、住民税、保育料、学童クラブ保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料に拡大する。

○ Web 口座振替手続きの 6 公金への拡大 [25 百万円]

3 （仮称）お悔やみ窓口の設置

死亡届に伴う手続きは多岐にわたるため、ご遺族が安心して手続きを進められるよう、4 年 6 月に専用の案内窓口を設置する。

★（仮称）お悔やみ窓口の設置 [1 百万円]

4 窓口情報提供システムの拡大

これまで区民事務所など 18 か所の窓口を導入してきた、窓口の混雑状況を区 HP から確認できる窓口情報提供システムを収納課に導入する。

○窓口情報提供システムの拡大 [1 百万円]

【戦略計画 22】DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進 [92 百万円]

1 区民の視点に立ったサービスの展開

多様化する区民ニーズに対応するため、各分野にわたって、デジタル技術を活用したサービスを展開する。

高齢者などデジタル機器に不慣れな方も、デジタルサービスを利用できるよう支援する。

施策の柱 1

○保育園の I C T 化

[再掲※【戦略計画 1】3]

| | |
|-----------------|---|
| 施策の柱 6 | ★（仮称）ねりま子育て支援アプリの開発準備 [再掲※【戦略計画 2】 2] |
| 区民とともに区政を進める | 施策の柱 2 |
| | ○「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実 [再掲※【戦略計画 6】 1] |
| | ○オンラインによる介護予防・フレイル予防講座、スマホ教室の実施 [再掲※【戦略計画 6】 3] |
| | 施策の柱 3 |
| | ★障害者の意思疎通支援の充実（I C Tによる遠隔手話通訳） [再掲※【戦略計画 7】 4] |
| | ★オンラインによる健康イベントの開催 [再掲※【戦略計画 10】 1] |
| | 施策の柱 4 |
| | ★災害情報システムの構築 [再掲※【戦略計画 11】 4] |
| | 施策の柱 5 |
| | ★企業活動のデジタル化への総合的な支援 [再掲※【戦略計画 16】 1] |
| | ★スマート商店街プロジェクトの展開 [再掲※【戦略計画 16】 2] |
| | 施策の柱 6 |
| | ★町会・自治会のデジタル活用支援 [再掲※【戦略計画 20】 1] |
| | ★各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化 [再掲※【戦略計画 21】 1] |
| 2 業務の改革 | 国の標準仕様に適合したシステムに移行するため、文字データの標準化や機能要件の分析等、移行準備を進める。 |
| | 4 年 1 月から税業務 AI を本格導入する。RPA はライセンス形態の見直しや職員向け研修の充実等により、全庁での活用を拡大する。 |
| | ノーコード開発の手法を活用して職員自ら業務システムを開発する。4 年度は、複数の部署が関わる保育施設巡回支援業務での情報共有を効率化する。 |
| | 3 年 2 月から専用パソコン 100 台で開始したテレワークの試行状況を踏まえ、効果や課題等を整理し、本格実施に向けた環境整備を進める。 |
| | ★自治体システム標準化への対応 [21 百万円] |
| | ○ AI・RPA 等の活用による業務効率化 [16 百万円] |
| | ○テレワーク環境の整備 [44 百万円] |
| 3 DX を推進する体制の整備 | DX の取組を全庁をあげて推進していくための方針を策定する。 |
| | デジタル技術の知見を有する専門技術員を 1 名から 2 名に増員する。 |
| | DX の実現に必要な能力を習得するため、体系的な研修体制を構築し、専門的な知見を有する CIO 補佐官の支援による研修を実施する。 |
| | ★ DX を推進する体制の整備 [11 百万円] |

(3) 令和 2 年度決算

●一般会計

2 年度における一般会計決算額は、歳入 3,581 億 1,268 万円（前年度 2,742 億 2,325 万円）、増減率 30.6%（前年度 2.6%）、歳出 3,490 億 4,250 万円（前年度 2,682 億 4,866 万円）、増減率 30.1%（前年度 2.8%）で、前年度に比べて歳入で 838 億 8,943 万円の増、歳出で 807 億 9,384 万円の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 90 億 7,018 万円（前年度比 51.8%増）の黒字となった。

1 歳入

歳入のうち、一般財源の構成比は、48.9%を占めている。この内訳としては特別区税 19.3%、特別区交付金 23.5%と、この二つで 42.8%を占め、前年度（58.5%）と比べ、構成比が 15.7 ポイント減となった。

特定財源の構成比は 51.1%で、前年度（34.2%）と比べ、構成比が 16.9 ポイント増となった。

さらに、財源が自主的に調達できるか否かで区分した自主・依存財源別でみると、自主財源（区税、諸収入、繰入金、使用料など）は 25.2%（前年度 31.3%）、依存財源（国庫支出金、都支出金、地方債など）が 74.8%（前年度 68.7%）となり、自主財源の構成比が 6.1 ポイント減となった。

2 歳出

目的別（科目別）の構成比でみると、保健福祉費、こども家庭費、教育費、総務費の順となった。前年度に比べて、保健福祉費、産業経済費、公債費等が増となる一方、土木費、都市整備費、地域文化費等が減となった。

性質別にみると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けられる。

義務的経費は 1,556 億 6,387 万円で、前年度に比べて人件費が 4.3%の増、扶助費が 4.2%の増、公債費が 0.6%の減となった結果、義務的経費は 4.0%の増となった。歳出全体に占める構成比は 44.6%と前年度に比べ 11.2 ポイント減となった。

投資的経費は 264 億 5,205 万円で、前年度に比べて 2.3%の減、歳出全体に占める構成比は 7.6%と前年度に比べて構成比が 2.5 ポイント減となった。

その他の経費は 1,669 億 2,658 万円で、前年度に比べて 82.4%増となった。構成比でみると補助費等が大きく、以下、物件費、繰出金の順となった。

3 特別区債

特別区債の歳入額は 43 億 9,130 万円で、前年度に比べて 0.8%増となった。このうち、保健福祉債が 10 億 1,900 万円で構成比は 23.2%であり、教育債が 16 億 8,290 万円で、構成比は 38.3%である。

また、特別区債の 2 年度の未償還元金は、565 億 8,519 万円である。

●特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業会計は、前年度に比べ歳入、歳出とも 3.3%の減となった。

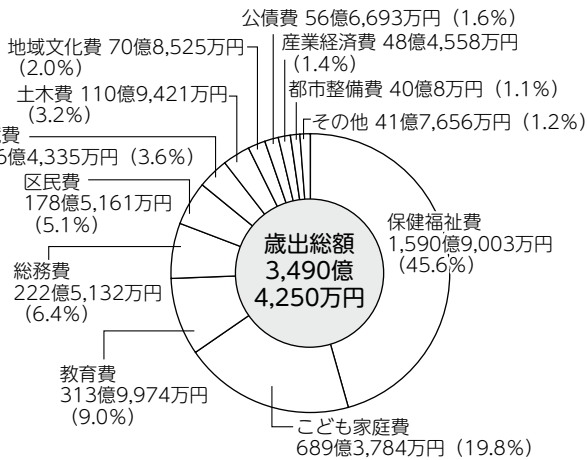
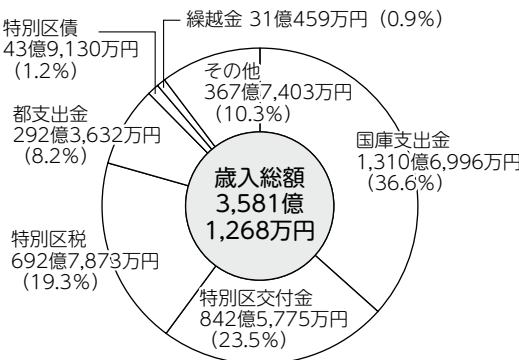
つぎに介護保険会計は、歳入で 2.9%、歳出で 2.3%の増、後期高齢者医療会計は、歳入で 1.6%、歳出で 1.8%の増、公共駐車場会計は歳入、歳出とも 10.8%の減となった。

●財政指標

地方公共団体の財政状況の分析に用いる普通会計決算上の指標は、財政力指数が 0.47（前年度 0.46）、実質収支比率が 5.1%（前年度 3.3%）、実質公債費比率が△ 3.1%（前年度△ 3.6%）、公債費負担比率が 2.5%（前年度 2.7%）、経常収支比率が 85.9%（前年度 83.1%）であった。

2 年度一般会計決算
〔歳 入〕

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 収入率 | 前年度 | 増減率 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|---------|
| | 千円 | 千円 | % | % | 千円 | % |
| 特別区税 | 68,132,435 | 69,278,731 | 19.3 | 101.7 | 67,494,332 | 2.6 |
| 地方譲与税 | 1,010,001 | 1,050,291 | 0.3 | 104.0 | 1,031,110 | 1.9 |
| 利子割交付金 | 216,000 | 197,200 | 0.1 | 91.3 | 207,596 | △ 5.0 |
| 配当割交付金 | 990,000 | 953,405 | 0.3 | 96.3 | 1,031,987 | △ 7.6 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 910,000 | 1,109,667 | 0.3 | 121.9 | 636,415 | 74.4 |
| 地方消費税交付金 | 14,400,000 | 14,673,245 | 4.1 | 101.9 | 11,543,520 | 27.1 |
| 環境性能割交付金 | 252,000 | 183,126 | 0.1 | 72.7 | 106,692 | 71.6 |
| 地方特例交付金 | 608,873 | 608,873 | 0.2 | 100.0 | 1,928,113 | △ 68.4 |
| 特別区交付金 | 82,831,907 | 84,257,745 | 23.5 | 101.7 | 92,906,454 | △ 9.3 |
| 交通安全対策特別交付金 | 60,000 | 70,856 | 0.0 | 118.1 | 63,827 | 11.0 |
| 分担金及び負担金 | 822,379 | 916,337 | 0.3 | 111.4 | 1,533,756 | △ 40.3 |
| 使用料及び手数料 | 4,326,203 | 4,381,912 | 1.2 | 101.3 | 5,097,663 | △ 14.0 |
| 国庫支出金 | 134,714,633 | 131,069,955 | 36.6 | 97.3 | 50,921,813 | 157.4 |
| 都支出金 | 28,893,825 | 29,236,321 | 8.2 | 101.2 | 23,272,653 | 25.6 |
| 財産収入 | 438,823 | 438,705 | 0.1 | 100.0 | 1,361,122 | △ 67.8 |
| 寄付金 | 322,378 | 353,323 | 0.1 | 109.6 | 101,591 | 247.8 |
| 繰入金 | 12,700,910 | 7,565,015 | 2.1 | 59.6 | 2,639,991 | 186.6 |
| 繰越金 | 3,104,591 | 3,104,591 | 0.9 | 100.0 | 3,210,377 | △ 3.3 |
| 諸収入 | 4,258,675 | 4,271,997 | 1.2 | 100.3 | 4,476,123 | △ 4.6 |
| 特別区債 | 4,992,000 | 4,391,300 | 1.2 | 88.0 | 4,356,176 | 0.8 |
| 自動車取得税交付金 | 0 | 88 | 0.0 | — | 301,939 | △ 100.0 |
| 計 | 363,985,633 | 358,112,683 | 100.0 | 98.4 | 274,223,250 | 30.6 |



〔歳 出 (目的別)〕

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 | 執行率 | 前年度 | 増減率 |
|--------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|--------|
| | 千円 | 千円 | % | % | 千円 | % |
| 議会費 | 1,019,464 | 986,958 | 0.3 | 96.8 | 1,001,973 | △ 1.5 |
| 総務費 | 23,114,769 | 22,251,322 | 6.4 | 96.3 | 20,696,642 | 7.5 |
| 区民費 | 18,555,388 | 17,851,606 | 5.1 | 96.2 | 18,371,202 | △ 2.8 |
| 産業経済費 | 5,448,216 | 4,845,584 | 1.4 | 88.9 | 4,314,481 | 12.3 |
| 地域文化費 | 7,309,248 | 7,085,247 | 2.0 | 96.9 | 7,533,946 | △ 6.0 |
| 保健福祉費 | 165,978,410 | 159,090,029 | 45.6 | 95.8 | 80,138,305 | 98.5 |
| 環境費 | 12,905,635 | 12,643,347 | 3.6 | 98.0 | 11,971,679 | 5.6 |
| 都市整備費 | 4,168,635 | 4,000,083 | 1.1 | 96.0 | 4,367,546 | △ 8.4 |
| 土木費 | 11,389,192 | 11,094,208 | 3.2 | 97.4 | 12,426,911 | △ 10.7 |
| 教育費 | 32,982,862 | 31,399,737 | 9.0 | 95.2 | 31,265,481 | 0.4 |
| こども家庭費 | 72,153,706 | 68,937,839 | 19.8 | 95.5 | 67,816,985 | 1.7 |
| 公債費 | 5,667,042 | 5,666,931 | 1.6 | 100.0 | 5,223,050 | 8.5 |
| 諸支出金 | 3,193,066 | 3,189,605 | 0.9 | 99.9 | 3,120,458 | 2.2 |
| 予備費 | 100,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 計 | 363,985,633 | 349,042,496 | 100.0 | 95.9 | 268,248,659 | 30.1 |

〔歳 出 (性質別)〕

| 区 分 | 決算額 | 構成比 | 前年度 | 増減率 |
|------------|-------------|-------|-------------|--------|
| | 千円 | % | 千円 | % |
| 義務的経費 | 155,663,867 | 44.6 | 149,636,928 | 4.0 |
| 人件費 | 44,653,162 | 12.8 | 42,826,604 | 4.3 |
| 扶助費 | 104,331,697 | 29.9 | 100,089,930 | 4.2 |
| 公債費 | 6,679,008 | 1.9 | 6,720,394 | △ 0.6 |
| 投資的経費 | 26,452,053 | 7.6 | 27,081,727 | △ 2.3 |
| 普通建設事業費 | 26,452,053 | 7.6 | 27,081,727 | △ 2.3 |
| 災害復旧事業費 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 失業対策事業費 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| その他の経費 | 166,926,576 | 47.8 | 91,530,004 | 82.4 |
| 物件費 | 46,173,767 | 13.2 | 43,743,511 | 5.6 |
| 維持補修費 | 2,990,163 | 0.9 | 2,880,008 | 3.8 |
| 補助費等 | 92,306,443 | 26.4 | 15,448,399 | 497.5 |
| 積立金 | 476,076 | 0.1 | 4,949,345 | △ 90.4 |
| 投資及び出資金貸付金 | 2,066,863 | 0.6 | 1,527,756 | 35.3 |
| 繰出金 | 22,913,264 | 6.6 | 22,980,985 | △ 0.3 |
| 計 | 349,042,496 | 100.0 | 268,248,659 | 30.1 |

2 年度特別会計決算

〔国民健康保険事業会計〕

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 |
|--------------|------------|------------|-------|
| (歳入) | 千円 | 千円 | % |
| 国民健康保険料 | 16,567,085 | 16,959,531 | 27.2 |
| 一部負担金 | 2 | 0 | 0.0 |
| 使用料及び手数料 | 1 | 109 | 0.0 |
| 国庫支出金 | 371,769 | 439,397 | 0.7 |
| 都支出金 | 39,621,386 | 39,027,516 | 62.5 |
| 財産収入 | 1 | 0 | 0.0 |
| 繰入金 | 6,010,755 | 5,410,717 | 8.7 |
| 繰越金 | 483,836 | 483,837 | 0.8 |
| 諸収入 | 136,578 | 141,133 | 0.2 |
| 特別区債 | 1 | 0 | 0.0 |
| 計 | 63,191,414 | 62,462,240 | 100.0 |
| (歳出) | | | |
| 総務費 | 1,377,197 | 1,331,279 | 2.1 |
| 保険給付費 | 38,787,744 | 37,918,226 | 61.2 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 21,590,907 | 21,590,903 | 34.8 |
| 財政安定化基金拠出金 | 1 | 0 | 0.0 |
| 保健事業費 | 705,918 | 637,346 | 1.0 |
| 諸支出金 | 529,647 | 528,471 | 0.9 |
| 予備費 | 200,000 | 0 | 0.0 |
| 計 | 63,191,414 | 62,006,225 | 100.0 |

〔介護保険会計〕

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 |
|------------|------------|------------|-------|
| (歳入) | 千円 | 千円 | % |
| 介護保険料 | 12,001,819 | 12,213,560 | 21.1 |
| 国庫支出金 | 13,536,464 | 13,753,379 | 23.7 |
| 支払基金交付金 | 15,168,775 | 14,854,739 | 25.6 |
| 都支出金 | 8,481,747 | 8,466,370 | 14.6 |
| 財産収入 | 2,913 | 2,912 | 0.0 |
| 繰入金 | 8,350,841 | 8,098,110 | 14.0 |
| 繰越金 | 552,173 | 552,173 | 1.0 |
| 諸収入 | 6,166 | 7,760 | 0.0 |
| 計 | 58,100,898 | 57,949,003 | 100.0 |
| (歳出) | | | |
| 保険給付費 | 54,543,442 | 53,511,430 | 93.9 |
| 財政安定化基金拠出金 | 1 | 0 | 0.0 |
| 地域支援事業費 | 2,845,115 | 2,793,351 | 4.9 |
| 基金積立金 | 596,488 | 596,488 | 1.0 |
| 諸支出金 | 115,852 | 114,479 | 0.2 |
| 計 | 58,100,898 | 57,015,748 | 100.0 |

〔後期高齢者医療会計〕

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 |
|------------|------------|------------|-------|
| (歳入) | 千円 | 千円 | % |
| 後期高齢者医療保険料 | 8,446,838 | 8,341,623 | 49.8 |
| 使用料及び手数料 | 1 | 8 | 0.0 |
| 国庫支出金 | 1,215 | 1,215 | 0.0 |
| 広域連合支出金 | 479,000 | 475,137 | 2.8 |
| 繰入金 | 7,849,242 | 7,850,293 | 46.9 |
| 繰越金 | 20,622 | 20,621 | 0.1 |
| 諸収入 | 49,795 | 52,454 | 0.3 |
| 計 | 16,846,713 | 16,741,351 | 100.0 |
| (歳出) | | | |
| 総務費 | 154,697 | 148,106 | 0.9 |
| 広域連合拠出金 | 15,551,268 | 15,551,266 | 92.9 |
| 保健事業費 | 785,427 | 693,470 | 4.1 |
| 葬祭費 | 302,400 | 298,880 | 1.8 |
| 諸支出金 | 52,921 | 49,629 | 0.3 |
| 計 | 16,846,713 | 16,741,351 | 100.0 |

〔公共駐車場会計〕

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 構成比 |
|----------|---------|---------|-------|
| (歳入) | 千円 | 千円 | % |
| 繰入金 | 167,092 | 152,435 | 35.4 |
| 繰越金 | 1 | 0 | 0.0 |
| 諸収入 | 280,627 | 277,877 | 64.6 |
| 計 | 447,720 | 430,312 | 100.0 |
| (歳出) | | | |
| 公共駐車場事業費 | 250,300 | 247,326 | 57.5 |
| 公債費 | 120,273 | 120,272 | 27.9 |
| 諸支出金 | 72,147 | 62,714 | 14.6 |
| 予備費 | 5,000 | 0 | 0 |
| 計 | 447,720 | 430,312 | 100.0 |

4 税・財産

区は、特別区民税（個人分）、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税の4税を「特別区税」として課税している。

市町村民税（法人分）、固定資産税、特別土地保有税の3税は、一般には市町村が課税・徴収するが、特別区の地域においては、「都税」として都が特例により課税・徴収し、都区財政調整制度の原資となっている。

なお、特別土地保有税は平成15年度以降、新たな課税を停止している。また、都市計画税、事業所税についても、都が特例により課税・徴収しており、それぞれ都市計画事業や都市環境の整備等の費用に充てられている。

区民や区内事業者に対する固定資産税などの都税は練馬都税事務所（一部の税目は、豊島・新宿の各都税事務所で扱う。）が、所得税など国税は練馬東税務署と練馬西税務署が課税・徴収している。

(1) 区政を支える特別区税

●特別区税

区の3年度特別区税収入額は698億416万円（前年度比0.8%増）であり、区一般会計歳入額の22.0%を占めている。また、特別区税収入額に対する区民1人当たりの年間負担額は、94,317円（前年度比0.7%増）であった。

1 特別区民税（個人分）

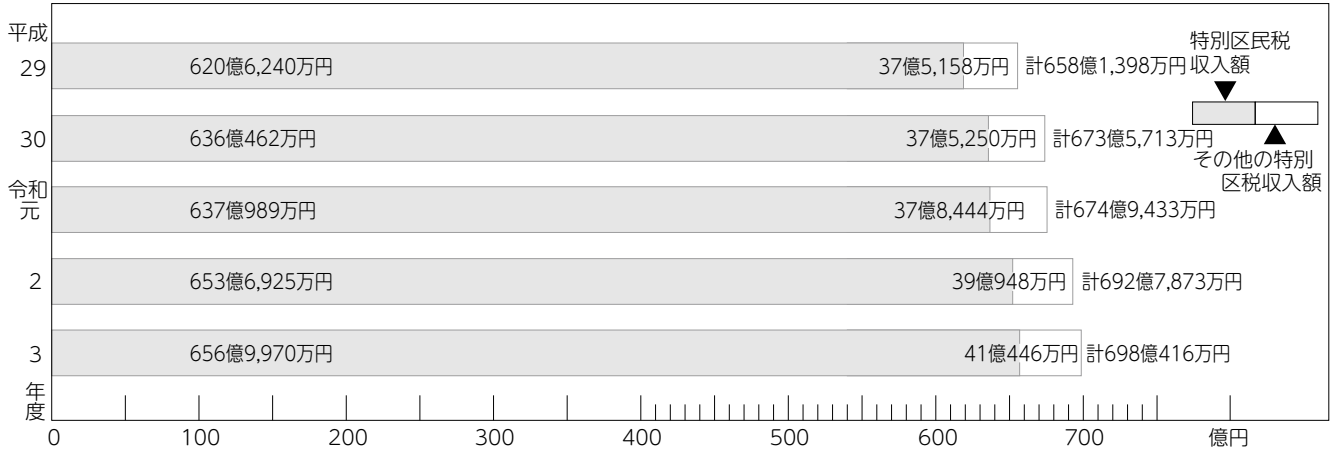
3年度の収入額は656億9,970万円で、特別区税に占める割合は94.1%と最も高い。2年度に比べ、0.5%増であった（前年度収入額は、653億6,925万円）。

また、納税義務者数は409,880人で、2年度に比べ0.3%増であった。

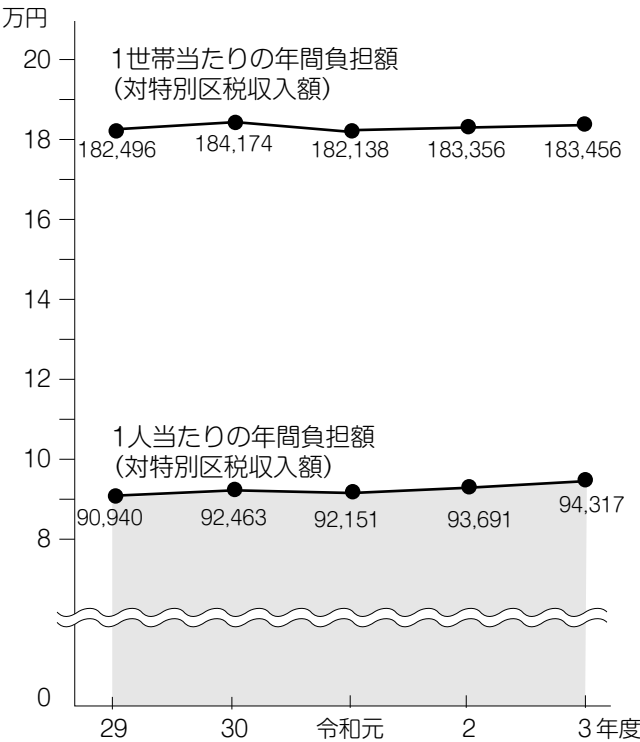
〔特別区税の収入状況（対前年度比較）〕

| 税 目 | 2 年度 | | | | | 3 年度 | | | | |
|---------|------------|-------------------|--------|-------|------------|-------------------|----------|-------|-----|--|
| | 調定額 | 収入額（収入率） | 前年比 | 構成比 | | 調定額 | 収入額（収入率） | 前年比 | 構成比 | |
| | 千円 | 千円（%） | % | % | | 千円 | 千円（%） | % | % | |
| 特別区民税 | | | | | | | | | | |
| 現年課税分 | 65,354,618 | 64,680,479 (99.0) | 2.9 | 93.4 | 65,675,706 | 65,002,076 (99.0) | 0.5 | 93.1 | | |
| 滞納繰越分 | 1,415,749 | 688,771 (48.7) | △ 17.2 | 1.0 | 1,230,936 | 697,626 (56.7) | 1.3 | 1.0 | | |
| 小 計 | 66,770,367 | 65,369,250 (97.9) | 2.6 | 94.4 | 66,906,642 | 65,699,702 (98.2) | 0.5 | 94.1 | | |
| 軽自動車税 | | | | | | | | | | |
| 現年課税分 | 390,194 | 382,152 (97.9) | 6.0 | 0.6 | 408,007 | 400,215 (98.1) | 4.7 | 0.6 | | |
| 滞納繰越分 | 19,725 | 5,893 (29.9) | 4.7 | 0.0 | 18,566 | 6,062 (32.7) | 2.9 | 0.0 | | |
| 小 計 | 409,919 | 388,045 (94.7) | 5.9 | 0.6 | 426,573 | 406,277 (95.2) | 4.7 | 0.6 | | |
| 特別区たばこ税 | | | | | | | | | | |
| 現年課税分 | 3,500,319 | 3,500,319 (100.0) | 3.2 | 5.1 | 3,673,500 | 3,673,500 (100.0) | 4.9 | 5.3 | | |
| 滞納繰越分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 小 計 | 3,500,319 | 3,500,319 (100.0) | 3.2 | 5.1 | 3,673,500 | 3,673,500 (100.0) | 4.9 | 5.3 | | |
| 入湯税 | | | | | | | | | | |
| 現年課税分 | 21,117 | 21,117 (100.0) | △ 22.2 | 0.0 | 24,683 | 24,683 (100.0) | 16.9 | 0.0 | | |
| 滞納繰越分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 小 計 | 21,117 | 21,117 (100.0) | △ 22.2 | 0.0 | 24,683 | 24,683 (100.0) | 16.9 | 0.0 | | |
| 合 計 | 70,701,722 | 69,278,731 (98.0) | 2.6 | 100.0 | 71,031,398 | 69,804,162 (98.3) | 0.8 | 100.0 | | |

〔特別区税収入額の推移〕



〔特別区税負担額の推移〕



2 軽自動車税

3年度の収入額は4億628万円で、特別区税全体の0.6%を占めており、対前年度の伸び率は、4.7%増であった。

また、軽自動車税の現年課税件数（過年度分を含む。）は72,533件で2年度に比べて583件の増であった。

| 〔軽自動車税車種別課税件数（現年課税分）〕 令和3年度 | | | | |
|-----------------------------|------------|--------|---------|---------|
| 車 種 | | 件数 (件) | 前年比 (%) | 構成比 (%) |
| 原動機付自転車 | 50CC以下 | 13,563 | △ 3.5 | 18.7 |
| | 90CC以下 | 1,480 | △ 2.6 | 2.0 |
| | 125CC以下 | 9,418 | 3.1 | 13.0 |
| | ミニカー | 466 | 3.1 | 0.6 |
| 軽自動車 | 二輪 | 7,933 | 1.1 | 10.9 |
| | （うち、被けん引車） | 89 | △ 1.1 | 0.1 |
| | 三輪 | 4 | 0.0 | 0.0 |
| | 四輪（乗用） | 19,962 | 2.3 | 27.5 |
| | 四輪（貨物） | 11,677 | 1.1 | 16.1 |
| | 雪上車 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| | 農耕作業用 | 137 | 0.0 | 0.2 |
| | その他 | 298 | △ 1.0 | 0.4 |
| 二輪の小型自動車 | | 7,594 | 2.4 | 10.5 |
| 合 計 | | 72,533 | 0.8 | 100 |

3 特別区たばこ税

3年度の収入額は36億7,350万円で、特別区税全体の5.3%を占めている。前年度に比べ、4.9%の増であった。たばこの売り渡し本数は5億8,248万本で、2年度に比べ1,342万本、2.3%の減であった。

4 入湯税

3年度の収入額は2,468万円であった。課税対象となる入湯客数は、164,550人であった。

(2) 都税

3年度都税収入は、前年度より約4,981億円増の5兆8,479億円となった。

3年度の練馬都税事務所の都税収入については、前年度より約7,900万円増の977億2,707万円である。この数値は、都税収入全体の約1.7%を占め、税収の規模は23区中12番目である。

収入状況は、収入全体の主要を占める固定資産税・都市計画税が0.9%の減、個人都民税が0.4%の増であった。全体としては、前年度の0.1%の増収となった。

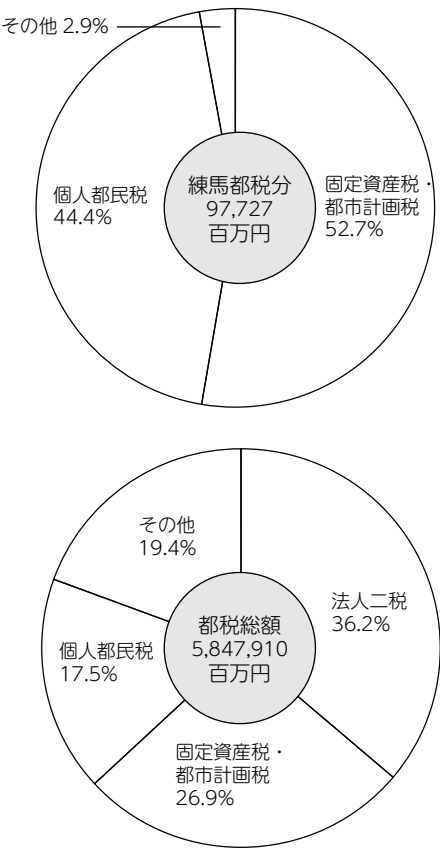
練馬区内の都税収入の特徴は、法人二税が収入全体の一定割合を占める都税全体と異なり、固定資産税・都市計画税の割合が高いことである。

〔練馬都税事務所の収入状況〕

| 税 目 | 2年度 | | 3年度 | |
|---------------|--------|-------|--------|-------|
| | 税額 | 構成比 | 税額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 個 人 都 民 税 | 43,225 | 44.3 | 43,418 | 44.4 |
| 法 人 二 税 | 83 | 0.1 | 99 | 0.1 |
| 個 人 事 業 税 | 62 | 0.1 | 72 | 0.1 |
| 不 動 産 取 得 税 | 2,191 | 2.2 | 2,449 | 2.5 |
| 自 動 車 税 種 別 割 | 122 | 0.1 | 180 | 0.2 |
| 固 定 資 産 税 | 42,628 | 43.7 | 42,257 | 43.2 |
| 都 市 計 画 税 | 9,336 | 9.5 | 9,250 | 9.5 |
| 軽 油 引 取 税 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 事 業 所 税 | 1 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| そ の 他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 97,648 | 100.0 | 97,727 | 100.0 |

注：①現年課税分と滞納繰越分の合計
②還付未済分を含む。
資料：練馬都税事務所

〔3年度都税収入構成比〕



資料：練馬都税事務所

(3) 国税

2 年度、練馬区内税務署の国税徴収決定済額の総額は約 2,259 億円であった。

〔国税徴収決定済額の推移（練馬区内税務署分）〕

| (単位：百万円) | | |
|---------------|---------|---------|
| 税 目 | 元年度 | 2 年度 |
| 源泉所得税 | 370 | 318 |
| 源泉所得税及復興特別所得税 | 39,338 | 38,182 |
| 申告所得税 | 829 | 642 |
| 申告所得税及復興特別所得税 | 37,552 | 39,102 |
| 法人税 | 25,276 | 28,900 |
| 地方法人税 | 1,145 | 2,520 |
| 相続税（※ 1） | 39,172 | 55,810 |
| 消費税 | 28 | 21 |
| 消費税及地方消費税 | 53,036 | 60,074 |
| その他（※ 2） | 403 | 328 |
| 計 | 197,148 | 225,898 |

注：係数は速報値である。
※ 1：「相続税」には贈与税を含む。
※ 2：「その他」は、酒税、たばこ税及たばこ特別税、たばこ税、揮発油及地方揮発油税、復興特別法人税、地価税、国際観光旅客税、石油石炭税、旧税、電源開発促進税、揮発油税及地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空燃料税、印紙税の合計

(4) 区税負担の公平性を確保する

●適正な課税

特別区民税・都民税（住民税）を適正に課税するため、扶養関係等の調査や区民および事業所（特別徴収義務者）への申告等についての指導、税務署や都税事務所と連携した申告勧奨等についての広報活動（区報・区公式ホームページ）を行っている。

●確実な収納事務

区役所本庁舎 4 階収納課、区民事務所および金融機関窓口のほか、口座振替、コンビニエンスストア、ペイジー、スマートフォンを利用したモバイルレジクレジット、LINE Pay 請求書支払いなど、複数の納付方法を整備することで納期内納税を促進し、収納率の向上に取り組んでいる。なお、4 年 6 月からは auPAY（請求書支払い）や d 払い請求書払いも導入する。

滞納者に対しては、納付案内センターからの電話や訪問員による個別訪問で早期のお知らせを行い、滞納者数の減少と歳入の確保を目指している。また、滞納者の生活状況を踏まえ、担税力を的確に判断し、差押えなどの滞納処分を積極的に行うことにより滞納額の圧縮に努めている。

| 〔特別区税収納率の推移〕 | | (単位：%) | |
|--------------|------|--------|------|
| 年 度 | 元 | 2 | 3 |
| 収納率 | 97.7 | 98.0 | 98.3 |

| 〔特別区税滞納額の推移〕 | | (単位：千円 端数切り捨て) | |
|--------------|-----------|----------------|---------|
| 年 度 | 元 | 2 | 3 |
| 滞納額 | 1,449,923 | 1,259,086 | 999,865 |

(5) 財産

区が所有する財産は、公有財産、物品、債権、基金に分けられる。

公有財産は、土地、建物、工作物等の不動産や有価証券等であり、物品は各種備品、機器等の動産をいう。

基金は特定の目的のために資金を積み立てたり運用するものである。3 年度現在、基金の種類は 12 となっている。

〔区有財産の現況〕

3 年度末現在

| 種 別 | 数 量 | 推定価格 | 摘 要 |
|-------------|------------|------------------|---|
| 土 地 | 2,978,477㎡ | 8,823 億 5,533 万円 | 庁舎、学校等の敷地面積 |
| 建 物 | 1,165,886㎡ | 1,607 億 594 万円 | 庁舎、学校等建物の延べ面積 |
| 工作物等 | － | 121 億 7,949 万円 | プール、公園施設等 |
| 無体財産権 | 11 件 | 342 万円 | アニメキャラクター「ねり丸」の著作権等 |
| 有価証券 | 2,650 株 | (額面) 4,250 万円 | 株式 |
| 出資による権利 | － | 4 億 9,934 万円 | 練馬区環境まちづくり公社出捐金、練馬区文化振興協会出捐金等 |
| 物品 (特別整理備品) | 2,744 点 | 73 億 624 万円 | 各種事務用機器、機械、車両等 |
| 債 権 | － | 104 億 4,588 万円 | 練馬区土地開発公社資金貸付金等 |
| 基 金 | (積立基金) | 1,077 億 718 万円 | 財政調整基金、減債基金、まちづくり基金、区営住宅整備基金、福祉基金、みどりを育む基金、施設整備基金、介護保険給付準備基金、大江戸線延伸推進基金、文化芸術振興基金、医療環境整備基金 |
| | (運用基金) | 128 億 2,600 万円 | 用地取得基金 |

(6) 健全な財政運営を行う

●公有財産等の活用と管理

区有地等のうち、更地および低利用・暫定利用の土地で、公園用地等利用目的が明確になっている用地については、積極的に事業化を推進する。

なお、事業化まで長期間を要する用地は、地域開放などの暫定利用を行う。

●練馬区土地開発公社

練馬区土地開発公社は、区に代わって公共用地の先行取得を行うため、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づいて区が設立した特別法人である。

練馬区土地開発公社は、民間資金を積極的に活用し、機動的かつ弾力的な土地取得を行うことにより、まちづくりの重要な役割を担っていくものである。

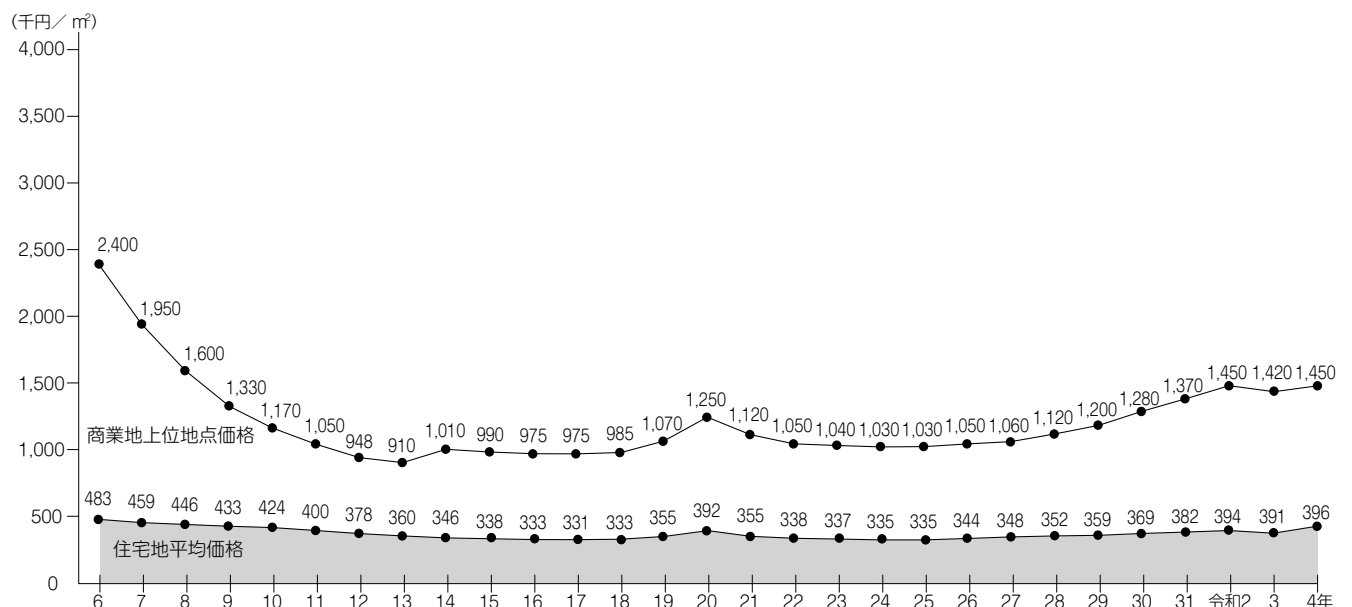
3 年度の事業実績は土地取得が 10,341.86㎡、売却が 2,681.06㎡であった。

●地価公示

地価公示制度は、国が標準的な土地を選び判定した適正な価格を公示して、土地の売買などに際し、指標として活用できるようにしたものである。

区では地価公示図書を閲覧できるようにし、土地の適正な取引に役立つよう努めている。

〔地価公示価格の推移 (各年 1 月現在)〕



資料：「地価公示」(国土交通省土地鑑定委員会)

5 医療保険・年金制度

(1) 国民健康保険

【関連文書：「ねりまの国保」練馬区民部国保年金課】

●国民健康保険の役割と運営主体

わが国は、全ての国民が何らかの公的医療保険に加入し、相互に支え合う国民皆保険制度をとっている。

国民健康保険は、会社等の各種の医療保険の加入者以外が加入する医療保険制度であり、区市町村がその運営の主体（保険者）として、加入者（被保険者）から保険料を徴収し、保険給付を行っている。

平成 30 年度からは都道府県も保険者となり、区市町村とともに国民健康保険の運営を行っている。

●加入状況

区における国民健康保険の加入状況は下表のとおりとなっている。

| 〔国民健康保険の加入状況〕 | | | 各年度末現在 |
|---------------|----------------|----------------|-------------|
| 年度 | 世帯数 | 被保険者数 | 退職 被保険者数 |
| | 世帯 (%) | 人 (%) | 人 |
| 元 | 101,946 (26.8) | 144,169 (19.4) | 12 |
| 2 | 100,103 (26.2) | 140,627 (19.0) | 0 |
| 3 | 97,384 (25.4) | 135,704 (18.4) | 0 |

注：①（ ）内は区全体に対する割合

②退職者医療制度は平成 20 年 3 月 31 日で廃止。26 年度までは経過措置による加入。

●保険給付の概要

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に対して給付を行う。

1 療養の給付

被保険者が医療機関等の窓口で医療費の 3 割を支払い、残りの 7 割相当分を保険者（区）が負担する。

70～74 歳の一部負担金の割合は 2 割（現役並み所得者は 3 割）である。

0～6 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの一部負担金の割合は 2 割である。

2 療養費

やむを得ず保険証を提示できずに診療を受けた場合などの医療費の全額を自己負担した場合は、後日、申請に基づき、審査により保険で認められたもののうち自己負担分以外の部分について給付を行う。

3 入院時食事療養費

入院中の食事代から、定額の自己負担分（低所得者は

減額制度あり）を差し引いた金額を保険者が負担する。

4 高額療養費の支給

1 か月間に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えた場合、超えた分について申請により給付を行う。

5 高額医療・高額介護合算療養費の支給

国保・介護保険の両方を利用し、年間（8 月 1 日から翌年の 7 月 31 日まで）の医療保険と介護保険の自己負担額が世帯の負担限度額を超えた場合、超えた分について申請により給付を行う。

6 その他の給付

出産については出産育児一時金 42 万円、死亡については葬祭費 7 万円の給付を行う。

〔給付の内容〕

3 年度

| 種類 | 件数（件） | 金額（千円） |
|------------|-----------|------------|
| 療養給付費 | 2,209,930 | 34,618,313 |
| 療養費 | 70,803 | 544,947 |
| 高額療養費 | 86,878 | 5,063,375 |
| 出産育児一時金 | 404 | 169,680 |
| 葬祭費 | 658 | 46,060 |
| 結核・精神医療給付金 | 52,728 | 53,934 |
| 傷病手当金 | 137 | 14,647 |

注：①療養給付費は、入院時食事療養費・入院生活療養費を含む。

②上記の数値は、厚生労働省提出資料の様式によるため、決算の数値とは異なる場合がある。

〔高額療養費の自己負担限度額〕
〔70 歳以上 75 歳未満〕

| 所得区分 | 外来 (個人単位) | | 外来＋入院 (世帯単位) | |
|-----------------|--------------|--|--------------|----------|
| | | | 3 回目まで | 4 回目以降 |
| 現役並み所得 (※ 1) | Ⅲ | 252,600 円＋ (総医療費 10 割－842,000 円)×1% | 140,100 円 | |
| | Ⅱ | 167,400 円＋ (総医療費 10 割－558,000 円)×1% | 93,000 円 | |
| | Ⅰ | 80,100 円＋ (総医療費 10 割－267,000 円)×1% | 44,400 円 | |
| 一般 (※ 2) | | 18,000 円 (年間上限 144,000 円) (※ 3) | 57,600 円 | 44,400 円 |
| 住民税非課税 (※ 4) | Ⅱ | 8,000 円 | 24,600 円 | |
| | Ⅰ | 8,000 円 | 15,000 円 | |

注：75 歳に到達する月（1 日生まれの人を除く。）は、上記の自己負担限度額が個人について 2 分の 1 になる。世帯ごとの自己負担限度額は上記のとおり。

※ 1：国保加入者のうち、70 歳以上で住民税課税所得金額が以下のいずれかに該当する人が 1 人でもいる世帯
Ⅲ…住民税課税所得金額 690 万円以上
Ⅱ…住民税課税所得金額 380 万円以上
Ⅰ…住民税課税所得金額 145 万円以上

※ 2：現役並み所得Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ / 非課税Ⅰ・Ⅱのいずれにも該当しない世帯

※ 3：毎年 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までに外来で支払った一部負担金を個人ごとに合算し、年間上限額を超えた場合、超えた分について申請により払戻しを行う。

※ 4：Ⅱ…世帯主と国保加入者全員が住民税非課税の世帯
Ⅰ…住民税非課税世帯のうち、所得が一定基準以下（年金収入のみの場合、それぞれの年金収入が 80 万円以下）の世帯

〔70 歳未満〕

| 所得区分 | 判定基準 (旧たし書き所得 ※ 1) | 3 回目まで | 4 回目以降 |
|------|-----------------------|--|-----------|
| ア | 901 万円超 | 252,600 円＋ (総医療費 10 割－842,000 円)×1% | 140,100 円 |
| イ | 600 万円超～ 901 万円以下 | 167,400 円＋ (総医療費 10 割－558,000 円)×1% | 93,000 円 |
| ウ | 210 万円超～ 600 万円以下 | 80,100 円＋ (総医療費 10 割－267,000 円)×1% | 44,400 円 |
| エ | 210 万円以下 | 57,600 円 | 44,400 円 |
| オ | 住民税非課税(※ 2) | 35,400 円 | 24,600 円 |

※ 1：前年（1～12 月）の総所得金額および山林所得金額ならびに株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計から住民税基礎控除額 43 万円（合計所得金額が 2,400 万円を超えると、段階的に減少）を控除した額。ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない。なお、所得区分は国保加入者全員の旧たし書き所得の合計で判定する。

※ 2：世帯主と国保加入者全員が住民税非課税の世帯

〔高額介護合算療養費の自己負担限度額〕
〔70 歳以上 75 歳未満〕

| 所得区分 | 現役並み 所得Ⅲ | 現役並み 所得Ⅱ | 現役並み 所得Ⅰ | 一般 | 住民税 非課税Ⅱ | 住民税 非課税Ⅰ |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|
| 世帯の限度額 | 212 万円 | 141 万円 | 67 万円 | 56 万円 | 31 万円 | 19 万円 |

〔70 歳未満〕

| 所得区分 | ア | イ | ウ | エ | オ |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 世帯の限度額 | 212 万円 | 141 万円 | 67 万円 | 60 万円 | 34 万円 |

●医療費

3 年度の区の国保被保険者 1 人当たりの医療費は、346,707 円であり、前年度に比べ 10.6%の増となっている。

〔保険料調定額および総医療費の状況〕

| 年 度 | 保険料（調定額） | | | 総医療費 | | |
|--------|------------|-------------|------------|------------|-------------|--------|
| | 1 人 当たり | 1 世帯 当たり | 現年度 調定額 | 1 人 当たり | 1 世帯 当たり | 総 額 |
| | 円 | 円 | 百万円 | 円 | 円 | 百万円 |
| 元 | 121,816 | 173,494 | 17,965 | 320,914 | 457,055 | 47,328 |
| 2 | 120,016 | 169,156 | 17,193 | 313,445 | 441,784 | 44,903 |
| 3 | 124,369 | 174,176 | 17,303 | 346,707 | 485,557 | 48,237 |

注：① 1 人当たりの保険料・総医療費を算出する際の世帯数・被保険者数は、年度の平均を使用している。
② 上記の数値は、厚生労働省提出資料の様式によるため、決算の数値とは異なる場合がある。
③ 3 年度の医療費の各数値は、4 年 6 月末現在のものである。
④ 元年度より総医療費には療養給付費だけでなく療養費等も含めている。

●国民健康保険料

保険料は、つぎの 3 つの保険料の合計である。それぞれ、加入者全員に等しくかかる均等割額と所得に応じてかかる所得割額からなる（保険料上限あり）。

3 年度の保険料の状況はつぎのとおりである。

1 基礎（医療）分保険料

均等割額（被保険者 1 人につき 38,800 円）と所得割額「被保険者全員の旧たし書き所得（※）× 7.13 / 100」との合算額（賦課限度額：63 万円）

2 後期高齢者支援金分保険料

均等割額（被保険者 1 人につき 13,200 円）と所得割額「被保険者全員の旧たし書き所得（※）× 2.41 / 100」との合算額（賦課限度額：19 万円）

3 介護分保険料

均等割額（介護保険第 2 号被保険者（40～64 歳）1 人につき 17,000 円）と所得割額「介護保険第 2 号被保険者全員の旧たし書き所得（※）× 2.52 / 100」との合算額（賦課限度額：17 万円）

※旧たし書き所得：
左表〔高額療養費の自己負担限度額〕の〔70 歳未満〕※ 1

〔保険料収納率の推移〕

（単位：％）

| 年度 | 現年分 | 滞納繰越分 | 合計 |
|----|------|-------|------|
| 元 | 89.8 | 34.2 | 81.2 |
| 2 | 91.5 | 39.5 | 83.8 |
| 3 | 93.5 | 42.4 | 87.4 |

●財政状況

国民健康保険事業は、特別会計（国民健康保険事業会計）を設けている（52 ページと 69 ページの国民健康保険事業会計予算、決算参照）。

3 年度の国民健康保険事業会計は、歳入総額で 648 億円、対前年度比 3.7% の増、歳出総額で 640 億円、対前年度比 3.3% の増であった。

保険料収入は徴収強化に努めているが、高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増大等により、実質的には、国保財政は引き続き赤字状況にある。財源不足額（赤字分）は区の一般会計からの繰入れに頼らざるを得ないため、区財政に対する大きな圧迫要因となっている。

●安定した事業運営のために

1 保険料収納率の向上

収納率は年々向上している。電話・訪問等による納付観奨に努めるとともに、納付相談にきめ細かく対応している。財産があるにもかかわらず納付がない場合には、差押え等の滞納処分を実施し、未納解消に努めている。口座振替の勧奨やスマートフォンを利用した納付など、複数の納付方法を整備することで、納期内納付を促進している。

〔実績〕

| 年 度 | 元 | 2 | 3 |
|----------|-------|-------|-------|
| 現年収納率（%） | 89.80 | 91.50 | 93.47 |
| 差押（搜索）件数 | 1,094 | 1,291 | 1,719 |

2 医療費の適正化

保険医療機関等から提出されたレセプトの点検を行い、記載内容に疑義がある場合は、審査支払機関に再審査請求を行っている。また、支払った医療費をお知らせする医療費通知、後発医薬品の理解を促進するためのジェネリック差額通知を送付している。さらに、同じ病気で複数の医療機関にかかる重複受診等について訪問指導を行っている。

平成 30 年度には、「第二期データヘルス計画（保健事業の実施計画）」と「第三期特定健康診査等実施計画」を一体的にまとめた「練馬区国民健康保険データヘルス計画（平成 30 年～令和 5 年度）」を策定した。

2 年度には、計画策定時に設定した目標などの達成状況を評価し、計画後期の保健事業に反映することを目的として中間評価を行った。

3 被保険者の資格の適正化

資格取得時において、本来の国民健康保険の適用者であるか（被用者保険加入者やその被扶養者等でないこと）の資格確認に努めている。2 年度からは年金情

報を活用し、被用者保険と二重加入になっている人に対し脱退の勧奨を行い、なお届出がない場合は職権で喪失処理を行っている。

●保健事業

1 特定健康診査・特定保健指導

40～74 歳の被保険者に対して、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施している。

〔実績〕 2 年度

| | 対象者数（人） | 受診者数（人） 終了者数（人） | 実施率（%） |
|--------|---------|--------------------|--------|
| 特定健康診査 | 88,332 | 34,302 | 38.8 |
| 特定保健指導 | 4,313 | 880 | 20.4 |

2 保養施設

関東近郊の旅館等 10 施設（4 年 4 月 1 日現在）との協定により、被保険者（後期高齢者医療制度加入者も含む。）が割引料金で利用できる。3 年度は 20 件（延べ 44 人）の利用があった。

(2) 後期高齢者医療制度

【関連文書：「ねりまの後期高齢者医療」練馬区区民部 国保年金課】

高齢者と現役世代の負担、保険制度への責任の明確化・広域化を図ることを目的として、平成 20 年 4 月に老人保健制度から移行した。

●制度の運営

都内 62 区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合（広域連合）が運営主体である。

広域連合の事務は資格管理、医療給付、保険料賦課等であり、区の事務は被保険者証等交付、保険料徴収、申請等窓口事務等である。

●被保険者

75 歳以上の人。ただし、65～74 歳の一定の障害があり、申請により広域連合から認定を受けた人を含む。なお、生活保護受給者等を除く。

〔被保険者数の推移〕 各年度末現在

| 年 度 | 被保険者数（人） | 対前年比（%） |
|-----|----------|---------|
| 元 | 83,944 | 101.2 |
| 2 | 83,732 | 99.8 |
| 3 | 85,033 | 101.6 |

●保険給付の概要

1 一部負担金の割合

病院などの窓口の支払は、外来・入院ともかかった費用の1割（現役並み所得の人は3割）の定率負担である。

〔後期高齢者医療制度の一部負担金の割合および自己負担限度額〕

| 負担割合 | 所得区分 | | 外来 | |
|------|--------------------------|-----|--|---------------------------|
| | | | (個人ごと) | 外来+入院 (世帯ごと) |
| 3割 | 現役並み所得Ⅲ 課税所得 690 万円以上 | | 252,600 円+ (10 割分の医療費-842,000 円) × 1 % 〈140,100 円※ 3〉 | |
| | 現役並み所得Ⅱ 課税所得 380 万円以上 | | 167,400 円+ (10 割分の医療費-558,000 円) × 1 % 〈93,000 円※ 3〉 | |
| | 現役並み所得Ⅰ 課税所得 145 万円以上 | | 80,100 円+ (10 割分の医療費-267,000 円) × 1 % 〈44,400 円※ 3〉 | |
| 1割 | 一般 | | 18,000 円 〈144,000 円※ 2〉 | 57,600 円 〈44,400 円※ 3〉 |
| | 住民税 非課税等 ※ 1 | 区分Ⅱ | 8,000 円 | 24,600 円 |
| | | 区分Ⅰ | | 15,000 円 |

※1：区分Ⅱ…住民税非課税世帯であり、区分Ⅰに該当しない被保険者

区分Ⅰ…ア. 住民税非課税世帯であり、世帯全員の所得が0円の被保険者（公的年金収入は、80万円を控除、給与収入は給与所得控除後さらに10万円を控除し計算）

イ. 住民税非課税世帯であり、老齢福祉年金を受給している被保険者

※2：計算期間1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）のうち、基準日時点（計算期間の末日）で一般区分又は住民税非課税区分である被保険者について、一般区分又は住民税非課税区分であった月の外来の自己負担額（月間の高額療養費が支給されている場合は支給額を控除した後の額）を合算し、144,000円を超える場合に、その超える分を高額療養費（外来年間合算）として支給する。

※3：過去12か月間に、高額療養費の支給が3回あった場合の4回目以降から適用になる限度額（多数回該当）。ただし、「外来（個人ごと）の限度額」による支給は、多数回該当の回数に含まない。なお、現役並み所得の被保険者は、個人の外来のみで「外来+入院（世帯ごと）」の限度額に該当した場合も、多数回該当の回数を含む。
この多数回該当の回数には、それまでに加入していた医療保険（他道府県の後期高齢者医療制度、国保、健康保険、共済）で該当していた回数は含まない。

2 療養費の支給

(1) 高額療養費の支給

1か月間に支払った後期高齢者医療の一部負担金が自己負担限度額を超えた場合、超えた分について払戻しを行う。

(2) 療養費の支給

やむを得ず保険証を提示できずに診療を受けた場合や医師の指示により作成した補装具の代金などは、一旦本人が全額を支払い、後日、申請に基づき、自己負担分以外の部分について払戻しを行う。

(3) 高額医療・高額介護合算療養費の支給

1年間に支払った後期高齢者医療の自己負担と介護保険の利用者負担額の合計額が、世帯の自己負担限度額を超えた場合、申請により高額医療・

高額介護合算療養費が支給される。

〔高額医療・高額介護合算療養費の自己負担限度額（毎年8月～翌年7月の1年間）〕

| 負担割合 | 所得区分 | 後期高齢者医療制度+介護保険 世帯単位の自己負担限度額（年額） |
|------|-------------|------------------------------------|
| 3割 | 現役並み所得Ⅲ | 212 万円 |
| | 現役並み所得Ⅱ | 141 万円 |
| | 現役並み所得Ⅰ | 67 万円 |
| 1割 | 一般 | 56 万円 |
| | 住民税 非課税等 | 区分Ⅱ 31 万円 |
| | | 区分Ⅰ 19 万円 |

(4) 入院時食事療養費

入院したときの食事代から自己負担分（定額。低所得者は減額制度あり。）を除いた額を、広域連合が負担する。

3 葬祭費

亡くなった被保険者の葬儀を行った人（喪主）からの申請により、7万円を支給する。

区は申請受付・給付事務を実施する。広域連合の支給額が5万円、区の上乗せ支給額が2万円である。

3年度は、支給件数4,297件、支給額300,740千円であった。

●保健事業

1 後期高齢者健康診査

広域連合からの委託に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者に対し健康診査を行う。

2 長寿すこやか歯科健診

76歳と80歳（年度末現在）を対象に歯科健診を行う。

〔実績〕

3年度

| | 対象者数 (人) | 受診者数 (人) | 実施率 (%) |
|------------|-------------|-------------|------------|
| 後期高齢者健康診査 | 80,803 | 42,734 | 52.9 |
| 長寿すこやか歯科健診 | 11,377 | 927 | 8.1 |

●後期高齢者医療保険料

保険料は、被保険者一人ひとりにかかる均等割額と所得に応じてかかる所得割額からなり（保険料上限あり）、所得に応じて保険料の軽減を行っている。なお、保険料は、2年ごとに広域連合が見直しを行う。

3年度の保険料の状況はつぎのとおりである。

・均等割額（44,100円）と所得割額「賦課のもととなる所得金額（※）×8.72/100」との合算額

(賦課限度額：64 万円)

納付方法は、介護保険料が引かれている年金からの引き落とし（特別徴収）と、納付書または口座振替による納付（普通徴収）がある。

※ 賦課のもととなる所得金額：

前年の総所得金額および山林所得金額ならびに株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計から基礎控除額 43 万円を控除した額（ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない。）

(3) 国民年金

●国民年金事業の運営

年金制度は、昭和 34 年に「国民年金法」が施行され、36 年 4 月から拠出制の国民年金制度として開始した。

これまでに、人口の高齢化や社会経済状況の変化等に対応するため、基礎年金制度の導入（61 年 4 月）、20 歳以上学生の強制加入（平成 3 年 4 月）、若年者に対する納付猶予制度の創設（17 年 4 月）、産前産後期間の免除制度の創設（31 年 4 月）など制度改正を行い現在に至っている。

22 年 1 月からは、公的年金に係る一連の運営業務は、主に国から委任・委託を受けた日本年金機構が行い、区では第 1 号被保険者に係る届出事務などを行っている。

●年金加入状況

国民年金は、日本国内に住む 20 歳以上 60 歳未満の外国籍の人を含む全ての人が加入する、国民の基本的な年金制度である。任意加入の仕組みもある。

国民年金の加入は、第 1 号被保険者から第 3 号被保険者までの 3 種類と任意加入被保険者に分かれている。

〔年金に必ず加入する人〕

| 加入者種別 | 年 齢 | 対象者 |
|-----------|----------------|---|
| 第 1 号被保険者 | 20 歳以上 60 歳未満 | 日本国内に住む、第 2 号・第 3 号被保険者以外の人（自営業・学生など） |
| 第 2 号被保険者 | 就 職 時 ～ 70 歳未満 | 会社員や公務員などの厚生年金加入者。ただし、65 歳以降は老齢基礎年金の受給権を有しない人のみ |
| 第 3 号被保険者 | 20 歳以上 60 歳未満 | 厚生年金加入者に扶養されている配偶者 |

〔希望すれば年金に加入できる人（任意加入被保険者）〕

| 年 齢 | 対象者 |
|-------------------|---|
| 20 歳以上 65 歳未満 | 海外に住んでいる日本人 |
| 60 歳以上 65 歳未満 | ・ 60 歳になるまでに年金を受けるために必要な期間を満たせなかった人 ・ 年金を受ける資格はあるが年金額を満額に近づけたい人 |
| 65 歳以上 70 歳未満（特例） | 昭和 40 年 4 月 1 日以前に生まれた人で、65 歳になるまでに年金を受けるための必要な期間を満たせなかった人（受給できる資格期間を満たすまで） |

3 年度末現在の区の加入者の推移は表のとおりである。

〔国民年金加入者の推移〕 (単位：人) 各年度末現在

| 年度 | 第 1 号被保険者 | 第 3 号被保険者 | 任意加入被保険者 | 計 |
|----|-----------|-----------|----------|---------|
| 元 | 98,534 | 49,504 | 1,768 | 149,806 |
| 2 | 98,820 | 47,920 | 1,765 | 148,505 |
| 3 | 98,374 | 45,765 | 1,829 | 145,968 |

●国民年金保険料

保険料は、将来の現役世代の過重な負担を回避するため保険料水準固定方式がとられている。4 年度の保険料は月額 16,590 円である。

また、保険料には免除制度がある。3 年度末現在の免除者は表のとおりである。平成 17 年 4 月から 30 歳未満を対象とする若年者納付猶予が、18 年 7 月から申請免除に 4 分の 3 免除と 4 分の 1 免除が加わった。28 年 7 月からは、納付猶予の対象が 50 歳未満に拡大された。さらに、31 年 4 月から産前産後免除が開始された。

〔免除者の推移〕 (単位：人) 各年度末現在

| 年度 | 法定免除 | 申請免除 | | | | 学生納付特例 | 納付猶予 | 産前産後 |
|----|-------|--------|-----|-----|-----|--------|-------|------|
| | | 全額 | 3/4 | 半額 | 1/4 | | | |
| 元 | 7,923 | 10,158 | 903 | 668 | 386 | 12,175 | 2,883 | 46 |
| 2 | 8,126 | 11,712 | 903 | 577 | 290 | 11,720 | 2,985 | 45 |
| 3 | 8,154 | 13,237 | 790 | 574 | 367 | 11,630 | 3,247 | 54 |

●年金等の給付

国民年金の給付には、被保険者本人に支給される老齢基礎年金、障害基礎年金と条件により遺族に支給される遺族基礎年金、寡婦年金、死亡一時金がある。このほかに、昭和 61 年 4 月の基礎年金制度導入以前の旧「国民年金法」に基づく老齢年金、通算老齢年金、障害年金、母子年金、遺児年金および国民年金制度創設時にすでに高齢だった人に支給する老齢福祉年金が

ある。これらの年金の一部には、所得制限や他の年金との併給制限が定められているものがある。

なお、平成 29 年 8 月からは老齢基礎年金などを受けるために必要な期間（保険料納付済などの期間）が 25 年から 10 年に短縮された。

1 受給権者

3 年度末現在の受給権者数は、つぎの表のとおりである。今後、期間満了者が老齢基礎年金を受給することとなり、年金受給権者は年々増加していくものと思われる。

〔老齢年金等受給権者の推移〕 (単位：人) 各年度末現在

| 年度 | 老齢基礎 | 障害基礎 | 遺族基礎 | 旧老齢 | 通算老齢 | 旧障害 | 寡婦 | 老齢福祉 |
|----|---------|-------|------|-------|-------|-----|----|------|
| 元 | 143,675 | 9,155 | 948 | 1,765 | 1,697 | 140 | 49 | 9 |
| 2 | 145,030 | 9,470 | 899 | 1,554 | 1,425 | 137 | 50 | 9 |
| 3 | 146,009 | 9,756 | 984 | 1,362 | 1,186 | 129 | 47 | 9 |

注：死亡一時金については、各前年度中の受給者数

2 年金額

平成 16 年の年金改定によって、年金額の改定方法は保険料水準の範囲内で給付を行うことを基本とし、少子化等の社会経済情勢の変動に応じて給付水準を自動的に調整する仕組みが組み込まれることになった。

〔年金額の推移〕 (単位：円)

| 年度 | 老 齢 年 金 | | 障害基礎年金 障 害 年 金 | 遺族基礎年金 (子一人) 遺 族 年 金 |
|----|---------|---------|--------------------|----------------------------|
| | 福 祉 | 基 礎 | | |
| 元 | 399,700 | 780,100 | 975,125 780,100 | 1,004,600 |
| 2 | 400,500 | 781,700 | 977,125 781,700 | 1,006,600 |
| 3 | 400,100 | 780,900 | 976,125 780,900 | 1,005,600 |
| 4 | 398,500 | 777,800 | 972,250 777,800 | 1,001,600 |

注：①障害基礎年金・障害年金の上段金額は 1 級障害、下段金額は 2 級障害

②老齢基礎年金の年金額は満額を記載しており、各人の年金額は保険料納付月数等により異なる。

●練馬年金事務所

区内に所在する会社、工場、商店などの事業所および国民年金加入者等を管轄し、健康保険、厚生年金保険、国民年金、子ども・子育て拠出金の各制度についての業務を行っている。

なお、昭和 63 年 4 月から全ての法人事業所の従業員は、健康保険と厚生年金保険に加入することが義務付けられ、制度の安定が図られている。

1 健康保険

事業所に働いている役員および従業員を被保険者とする、被保険者およびその被扶養者のための医療保険制度であり、資格、徴収の業務を行っている。

なお、保険給付に関する業務については、平成 20 年 10 月より全国健康保険協会で行っている。

〔健康保険（協会管掌）の状況〕 3 年度末現在

| 区 分 | 状 況 |
|----------|-----------|
| 事業所数 | 12,398 件 |
| 被保険者数 | 52,541 人 |
| 平均標準報酬月額 | 329,568 円 |

資料：練馬年金事務所

2 厚生年金保険

事業所に働いている役員および従業員を被保険者として、被保険者あるいは被保険者であった人などに、年金や一時金を給付することにより生活の安定を図る制度であり、資格、給付、徴収の業務を行っている。

〔厚生年金保険の状況〕 3 年度末現在

| 区 分 | 状 況 |
|----------|-----------|
| 事業所数 | 12,982 件 |
| 被保険者数 | 75,545 人 |
| 平均標準報酬月額 | 327,242 円 |

資料：練馬年金事務所

3 国民年金

取扱い業務のうち、区役所においては第 3 号被保険者に係る届出以外の諸届書等の窓口業務を、年金事務所では諸届書等について承認、裁定等を行っている。(国民年金事業の概要等については 78 ページ (3) 国民年金を参照)

4 子ども・子育て拠出金

家庭生活の安定のため、児童を養育している父母等に児童手当を支給している。取扱い業務のうち、区役所においては支給業務を、年金事務所では事業主からの拠出金の徴収業務を行っている。

6 区内の公共機関

(1) 警察

練馬、光が丘、石神井の3警察署が練馬区を管轄している。

令和3年中の認知件数は全体で2,828件で、前年に比べて563件、16.6%減少した。

窃盗は、全体の71.9%を占めている。うち侵入窃盗は前年より82件、56.2%減少した。一方、非侵入窃盗は、窃盗全体の96.9%を占め、前年に比べ337件、14.6%減少した。

中でも、自転車・バイクの盗難被害は1,079件で、1日平均3.0件認知した。

| [罪種別 認知件数] | | (単位：件) 3年 | | | |
|------------|----------------|-----------|--------|-------|-------|
| 罪種別 | 練馬警察署 | 光が丘警察署 | 石神井警察署 | 合 計 | |
| 凶悪犯 | 計 | 7 | 1 | 9 | 17 |
| | 殺人 | 2 | 0 | 3 | 5 |
| | 強盗 | 2 | 1 | 4 | 7 |
| | 放火 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | その他 | 2 | 0 | 2 | 4 |
| 粗暴犯 | 計 | 51 | 52 | 51 | 154 |
| | 暴行・傷害 | 44 | 41 | 48 | 133 |
| | 脅迫・恐喝 | 7 | 11 | 3 | 21 |
| 窃盗犯 | 計 | 639 | 655 | 740 | 2,034 |
| | 侵入窃盗 | 20 | 22 | 22 | 64 |
| | 非侵入窃盗 | 619 | 633 | 718 | 1,970 |
| | うち)オートバイ盗・自転車盗 | 362 | 307 | 410 | 1,079 |
| | 計 | 67 | 44 | 63 | 174 |
| 知能犯 | 詐欺 | 65 | 38 | 60 | 163 |
| | その他 | 2 | 6 | 3 | 11 |
| 風俗犯 | 計 | 6 | 6 | 9 | 21 |
| | 強制わいせつ | 5 | 5 | 5 | 15 |
| | その他 | 1 | 1 | 4 | 6 |
| | その他の刑法犯 | 138 | 102 | 188 | 428 |
| 合 計 | | 908 | 860 | 1,060 | 2,828 |

資料：警視庁刑事部刑事総務課

(2) 消防

練馬（平和台・貫井）、光が丘（北町）、石神井（関町・大泉・大泉学園・石神井公園）の3消防署（7出張所）が管轄している。

3年中の火災件数は、136件で前年に比べ3件増加し、焼損床面積は658㎡で143㎡増加し、焼死者は5人で前年に比べ2人減少した。

火災原因は、電気関係が48件（約35%）で第1位、たばこが26件（約19%）で第2位、第3位がその他で24件（約18%）となっている。

救急件数は30,079件で279件増加した。

| [消防署別の消防力] | | (単位：台) 3年 | | | |
|------------|-----|-----------|-----|-----|----|
| 消防力 | 消防署 | 練馬 | 光が丘 | 石神井 | 計 |
| ポンプ車 | | 5 | 4 | 8 | 17 |
| 化学車 | | 1 | 0 | 0 | 1 |
| はしご車 | | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 救急車 | | 3 | 2 | 5 | 10 |
| 特別救助車 | | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 指揮隊車 | | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 水槽車 | | 1 | 0 | 0 | 1 |
| その他の車 | | 8 | 8 | 8 | 24 |
| 計 | | 21 | 16 | 24 | 61 |

| [火災出場件数] | | 3年（速報値） | | | |
|----------|-----|---------|-----|-----|-----|
| 区分 | 消防署 | 練馬 | 光が丘 | 石神井 | 計 |
| 火災件数(件) | | 37 | 29 | 70 | 136 |
| り災棟数(棟) | | 37 | 21 | 68 | 126 |
| り災世帯(世帯) | | 39 | 27 | 66 | 132 |
| 焼損面積(㎡) | | 161 | 103 | 394 | 658 |
| 死者(人) | | 2 | 2 | 1 | 5 |
| 負傷者(人) | | 9 | 5 | 11 | 25 |

| [救急出場件数] | | (単位：件) 3年（速報値） | | | |
|----------|-----|----------------|-------|--------|--------|
| 種別 | 消防署 | 練馬 | 光が丘 | 石神井 | 計 |
| 急病 | | 6,866 | 4,439 | 9,574 | 20,879 |
| 交通事故 | | 458 | 333 | 799 | 1,590 |
| 一般負傷 | | 1,505 | 1,035 | 2,627 | 5,167 |
| 転院搬送 | | 414 | 280 | 781 | 1,475 |
| その他 | | 129 | 231 | 608 | 968 |
| 計 | | 9,372 | 6,318 | 14,389 | 30,079 |

| [救助出場件数] | | (単位：件) 3年（速報値） | | | |
|----------|-----|----------------|-----|-----|-------|
| 種別 | 消防署 | 練馬 | 光が丘 | 石神井 | 計 |
| 救助活動 | | 386 | 265 | 537 | 1,188 |
| 緊急確認 | | 180 | 74 | 134 | 388 |
| 危険排除 | | 99 | 40 | 71 | 210 |
| 計 | | 665 | 379 | 742 | 1,786 |

資料：練馬消防署、光が丘消防署、石神井消防署

第1章

子どもたちの笑顔輝くまち

- | | | | | | |
|----|--------------------|----|----|--------------------|-----|
| 10 | 教育・子育てに関する施策の方針と計画 | 82 | 14 | 教育の質の向上 | 91 |
| 11 | 幼児教育・保育サービスの充実 | 83 | 15 | 家庭や地域と連携した教育の推進 | 95 |
| 12 | 子どもと子育て家庭を地域で支える | 86 | 16 | 支援が必要な子どもたちへの取組の充実 | 100 |
| 13 | 子どもの居場所と成長環境の充実 | 89 | | | |



ホテルカデンツァ東京で開催した練馬こどもカフェ

10 教育・子育てに関する施策の方針と計画

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 練馬区総合教育会議による教育・子育て行政のさらなる活性化

●練馬区総合教育会議と「練馬区教育・子育て大綱」

1 「練馬区教育・子育て大綱」改定の背景

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、区長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、区の教育の課題やあるべき姿を共有しながら、民意を反映した教育行政を推進していくため、練馬区総合教育会議を設置している。

本会議において、教育および子育て施策の方針となる「練馬区教育・子育て大綱」を平成28年2月に策定した。策定から5年がたち、子どもたちを取り巻く環境の変化に加え、新型コロナウイルス感染症により、新たな課題が生じたため、3年3月に改定を行った。

2 各分野の目標と重点施策

改定した大綱では、子どもの健やかな成長と子育ての総合的な施策を推進するため、各分野における目標と6つの取組の視点に基づき17の重点施策を定めた。

目標と取組は以下のとおりである。

(1) 教育分野の目標

「夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成」

【取組の視点】

- ① 教育の質の向上
- ② 家庭や地域と連携した教育の推進
- ③ 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

(2) 子育て分野の目標

「安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備」

【取組の視点】

- ① 子どもと子育て家庭の支援の充実
- ② 子どもの教育・保育の充実
- ③ 子どもの居場所と成長環境の充実

(2) 練馬区教育振興基本計画

●練馬区教育振興基本計画の改定

教育委員会では、今後の区が目指す教育の姿を明らかにし、教育の振興に関する施策を総合的・計画的に進めるため、平成24年5月に「練馬区教育振興基本

計画」を策定した。

計画期間は平成24年度から3年度までの10年間で、おおむね5年経過時点を目途に必要な見直しを行うこととしており、平成30年3月、教育施策をめぐる状況の変化を踏まえ、構成と内容を改定した。

その後、3年3月の大綱の改定を受け、大綱を踏まえて計画体系の見直しを行った。第2次ビジョンと大綱で示されている目標や方向性に基づき、重点施策の主な取組については、改定アクションプランと整合を図り、8年度までの目標を示した。

(3) 練馬区子ども・子育て支援事業計画

●練馬区子ども・子育て支援事業計画

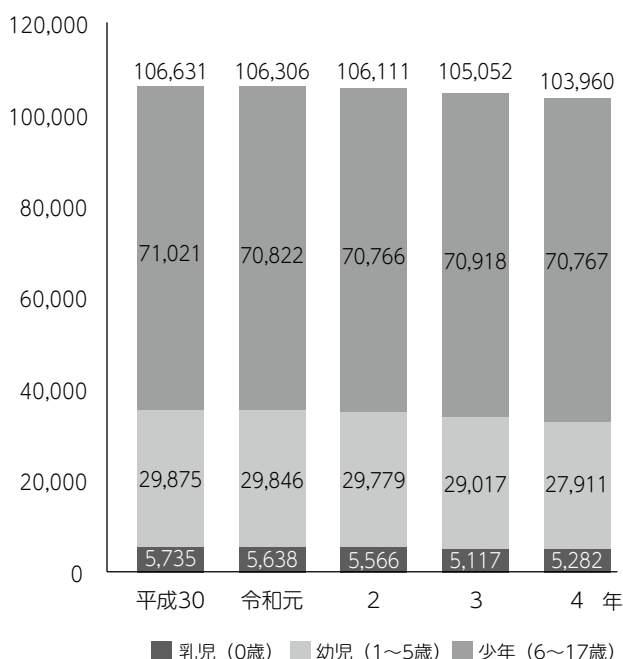
3年度の日本全体の出生数は約81万人と過去最少を記録し、少子化は確実に進行している。

区は、「子ども・子育て支援法」に基づく法定計画として、元年度に、2年度から6年度を計画期間とする「第2期 練馬区子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

計画は、『ビジョン』を上位計画とする子ども・子育て分野の個別計画に位置づけられており、この計画に沿って、様々な事業を展開し、子どもの成長と子育ての総合的な支援を推進している。

【区の児童数】

(単位：人) 各年4月1日現在



11 幼児教育・保育サービスの充実

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 就学前の子どもの成長を支える

●区立保育所・私立保育所

保育所は、保護者が就労・病気等のため、家庭で十分な保育が受けられない児童を保護者に代わって保育する施設である。4年4月1日現在、区には区立保育所60所と私立保育所136所（うち分園5所）がある。

区は、待機児童ゼロ継続のため、保育所の新設や定員の拡大、および様々な保育ニーズに対応するための保育内容の充実に努めている。

1 乳児保育

区立保育所では、昭和62年4月に、生まれた日を含めて58日目からの産休明け保育を開始した。4年4月1日現在、15所で実施している。また、23所で101日目から、12所で8か月以上の乳児を受け入れている。

私立保育所では、123所（うち分園4所）で生まれた日を含めて58日目から、1所で101日目から、6所で6か月以上、1所で8か月以上の乳児を受け入れている。

2 障害児保育

区立保育所では、集団保育が可能と認められる、中・軽度の障害のある児童を対象として、一保育所につき原則3人まで受け入れている。また、私立保育所でも園の状況に応じて受入れを行っている。4年4月1日現在、区立保育所60所に169人、私立保育所68所に124人が在園している。

3 延長保育

満1歳以上の児童については、全保育所で午前7時30分から午後6時30分（一部私立保育所では時間帯が異なる。）まで保育する。

さらに、保護者の就労等の事情に対応するため、下表のとおり延長保育を実施している。

〔延長保育実施状況〕

4年4月1日現在

| 区 分 | 区 立 | 私 立 |
|------------|--------|--------|
| (利用児童数) | (283人) | (515人) |
| 朝 30分 | 26所 | 38所 |
| 朝 1時間 | — | 1所 |
| 夕方 30分 | — | 2所 |
| 夕方 1時間 | 8所 | 23所 |
| 夕方 1時間 30分 | — | 10所 |
| 夕方 2時間 | 26所 | 93所 |
| 夕方 2時間 30分 | — | 2所 |

また、平成16年4月から、延長保育利用定員の空きを活用した、一日単位の延長保育スポット利用を実施している。3年度は、区立保育所33所で延べ6,223人の利用があった。

4 年末保育

保護者の多様な就労形態に対応するため平成13年度から開始した。12月29・30日において午前7時30分から午後6時30分まで保育する。3年度は、区立保育所10所で延べ143人、私立保育所6所で延べ27人の利用があった。

5 休日保育

認可保育所が休みとなる日曜日と祝休日（12月29日から1月3日を除く。）に、就労のため保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する事業である。対象は、区の認可保育所に在園する満1歳以上の児童である。

平成18年4月から1所、10月から3所、27年4月から1所、3年4月から2所の区立保育所計7所で実施している。3年度は延べ2,893人の利用があった。

●地域型保育事業

1 家庭的保育事業（保育ママ）

保育士・教員・看護師などの資格を有することを条件に区が認定した家庭的保育者が自宅等で、生まれた日を含めて58日目から3歳未満の児童3～5人を保育する事業である。

子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、平成26年度までの家庭福祉員が家庭的保育者に移行した。4年4月1日現在、50人の家庭的保育者が事業を実施している。

2 小規模保育事業

区の定めた設置運営基準を満たし認可された民間の

保育施設で、定員 19 人までの児童の保育を行う事業である。A 型、B 型、C 型の 3 類型あり、それぞれ設置運営基準等が異なる。

4 年 4 月 1 日現在、A 型 40 所、B 型 5 所、C 型 1 所で事業を実施している。

3 事業所内保育事業

事業所の従業員の児童を対象として開設し、区が認可した事業所内保育所に、保育を必要とする地域の児童を一定の割合で受け入れ、保育する事業である。

4 年 4 月 1 日現在、2 所で事業を実施している。

4 居宅訪問型保育事業

児童の自宅に保育者を派遣し、1 対 1 の保育を提供する事業である。生まれた日を含めて 58 日目から就学前の児童を対象とした一般児向けと、障害や疾病等により医療的ケアが必要で、集団保育が著しく困難である児童を対象とした障害児向けがある。

4 年 4 月 1 日現在、4 事業者で実施している。

●その他の保育制度

1 認証保育所

大都市の多様化する保育ニーズに対応するため、都が独自の基準を満たす施設を認証し、区が運営費を助成している。また、保護者に保育料の一部助成を行っている。4 年 4 月 1 日現在、17 所が開設されている。

2 短期特例保育

保護者の出産、入院、家族の疾病などの理由により、一時的に保育を必要とする場合に、保育員または定員に欠員のある保育施設で児童を保育する制度である。

4 年 4 月 1 日現在、保育員または認証保育所、区立保育所、私立保育所、地域型保育事業の定員に欠員がある施設で実施している。3 年度は 80 人、延べ 1,099 日の保育を行った。

3 一時預かり

保護者の育児疲れ解消、急病や出産などさまざまな理由で一時的に子どもを預けたいときに、保育所の専用保育室などで預かる制度である。

4 年 4 月 1 日現在、区立保育所 2 所と私立保育所 29 所で実施している。

3 年度は区立保育所 2 所で延べ 1,233 人、私立保育所 29 所で延べ 1,852 人の利用があった。

4 病児・病後児保育

病児・病後児保育は、病気の回復期にある児童や、病気の回復期に至らないが、当面急変の恐れのない児童を一時的に保育する事業である。

4 年 4 月 1 日現在、病児・病後児保育は 8 所で実施している。3 年度は延べ 6,813 人の利用があった。

●待機児童ゼロ継続のために

3 年度は 600 人以上の定員枠を拡大した。当初計画を上回る定員枠を確保し、4 年 4 月 1 日現在の待機児童数は前年に引き続き 2 年連続で 0 人となった。今後も待機児童数ゼロを継続するために必要な供給量を確保できるよう、5 年 4 月に向けて新たに認可保育所を 9 所整備し、410 人の定員枠を拡大する。

〔保育所数・児童定員・待機児童数の推移〕

| 各年 4 月 1 日現在 | | | | | | | |
|--------------|----------|-----|-----|----------|--------|--------|-------------|
| 年次 | 保育所数 (所) | | | 児童定員 (人) | | | 待機児童 (人) |
| | 区立 | 私立 | 合計 | 区立 | 私立 | 合計 | |
| 30 | 60 | 89 | 149 | 6,763 | 7,124 | 13,887 | 79 |
| 元 | 60 | 105 | 165 | 6,769 | 7,991 | 14,760 | 14 |
| 2 | 60 | 121 | 181 | 6,808 | 8,793 | 15,601 | 11 |
| 3 | 60 | 130 | 190 | 6,795 | 9,423 | 16,218 | 0 |
| 4 | 60 | 136 | 196 | 6,762 | 10,018 | 16,780 | 0 |

●私立保育所等への助成の充実

私立保育所等の誘致を進めるに当たり、国および都の補助金を活用して、保育事業者へ施設整備や運営に対する財政的な援助を行っている。

●幼稚園の現況

幼児期は、心身の発達の基礎を培う重要な時期である。近年は、幼児を取り巻く家庭環境も大きく変わってきており、幼稚園の果たす役割はますます大きくなっている。

区ではこれまで私立幼稚園と公立幼稚園における保護者負担の格差是正を目的に入園料と保育料の助成を行ってきた。元年 10 月の幼児教育・保育無償化に伴い、公立幼稚園の利用者負担額が 0 円となったのをはじめ、私立幼稚園の保育料等に対する区独自の補助金などにより、幼稚園の利用促進を図っている。

また、私立幼稚園に対しては、教育環境整備への補助等を行い、幼児教育の一層の充実を図っている。

全ての私立幼稚園で、在園児を対象とした預かり保育を実施している。

区立幼稚園は、北大泉、光が丘むらさきおよび光が丘さくらの 3 園があり、4・5 歳児を対象とした 2 年保育を実施している。平成 30 年 4 月からは、在園児を対象とした幼稚園教育時間後の預かり保育を実施している。

〔区内の幼稚園・保育所の入園（入所）状況〕

| | | 幼児数・幼稚園児数 | | 4年5月1日現在 | |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 保育所入所者数 | | 4年4月1日現在 | |
| 区 分 | | 3歳児 人(%) | 4歳児 人(%) | 5歳児 人(%) | 計 人(%) |
| 幼 児 | | 5,551 (100) | 5,722 (100) | 5,988 (100) | 17,261 (100) |
| 幼稚園児数 | 区立3園 | — | 74 (1.3) | 105 (1.8) | 179 (1.0) |
| | 私立38園 | 2,328 (41.9) | 2,505 (43.8) | 2,718 (45.4) | 7,551 (43.7) |
| | 計 | 2,328 (41.9) | 2,579 (45.1) | 2,823 (47.1) | 7,730 (44.8) |
| 区立・私立保育所 入所者数 計 | | 3,067 | 2,881 | 2,917 | 8,865 |
| 幼稚園・保育所 合 計 | | 5,395 | 5,460 | 5,740 | 16,595 |

●練馬こども園

区独自の制度として、通年（夏・冬・春休みも含む）で1日9～11時間の保育を実施する私立幼稚園（認定こども園を含む）を「練馬こども園」として認定している。

認定された私立幼稚園は認証保育所との連携や、教育・保育の質の更なる向上（研修や職員交流）に取り組んでいる。

4年4月1日現在、23園で実施し、定員1,689人となっている。

12 子どもと子育て家庭を地域で支える

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 地域で子育てを支える

●相談支援体制

1 すくすくアドバイザー

妊娠期を含めた子育てに関する「なんでも相談」を受け付け、地域の子育て支援サービスを円滑に利用できるように情報提供を行っている。また、必要に応じて関係機関への橋渡しを行っている。

区役所内、および地域子ども家庭支援センター（練馬・光が丘・大泉・関）に配置しており、3年度は6,672件の相談があった。

2 子どもと家庭の総合相談

子ども家庭支援センターおよび地域子ども家庭支援センター（練馬・光が丘・貫井・大泉・関）では、子どもと家庭に関するあらゆる相談を受け付け、内容に応じた専門機関やサービスの紹介・調整を行っている。

3年度は9,532件の相談があった。（虐待に関する相談1,263件、養育に関する相談1,870件、不登校に関する相談157件、育児しつけ等の相談〔児童相談所等の問合せ含む。〕6,242件）

●親子で交流できる場

1 子育てのひろば ぴよぴよ

0～3歳の乳幼児とその保護者が自由に遊び、交流できるひろば事業である。各ひろばでは、人形劇などの催しを行っているほか、子育て相談も受け付けている。

練馬・光が丘・貫井・大泉・関ぴよぴよ、西大泉ぴよぴよ、光が丘・北大泉児童館ぴよぴよおよび田柄・春日町南・立野地区区民館ぴよぴよで実施しており、3年度は延べ143,257人の利用があった。

2 民設子育てのひろば

NPO法人などの民間団体が運営する子育てのひろばで、3年度は延べ54,997人の利用があった。

3 学童クラブ室活用型子育て支援事業 にこにこ

学童クラブ在籍児童のいない午前中の時間帯などを活用して、学童クラブ室を、子育て中の親子や子育てグループの交流の場として週2～4回開放している。

開放の形態には、つぎの2種類がある。

(1) 子育て家庭集いの場（個人利用）

0～3歳の乳幼児とその保護者を対象として、自由に来所し、楽しく遊び、語らう場として学童

クラブ室を開放している。3年度は74か所で実施し、延べ29,772人の利用があった。

(2) 子育てグループ活動の場（団体利用）

子育てグループを対象に、児童館内の学童クラブ室を貸し出す事業である（予約制）。17児童館のうち学童クラブがある13館全てと、厚生文化会館の計14施設で実施している。3年度は延べ45団体への貸出しを行った。

4 外遊び型子育てのひろば おひさまびよびよ

0～3歳の乳幼児と保護者が自由に外遊びを楽しむ場である。3年度は豊玉公園、光が丘公園、井頭の森緑地、立野公園、石神井公園、大泉中央公園、中村かしわ公園で実施し、延べ23,592人の親子が参加した。元年度から相談員を配置し、子育てに関するさまざまな相談に応じている。

●多様な子育て支援事業

1 子育てスタート応援券

産後の保護者の不安や負担を軽減し、育児をスムーズに始めてもらえるように、つぎのサービスに利用できる応援券を8枚交付している。

【利用できるサービス】

3年度

| サービス名 | 利用実績 |
|-------------|-----------------|
| 育児支援ヘルパー事業 | 延べ856枚（時間） |
| 助産師ケア事業 | 延べ2,982枚（件） |
| 産科医療機関実施事業 | 延べ375枚（件） |
| 子育て支援講座 | 延べ708枚（件） |
| ファミリーサポート事業 | 延べ1,990枚（時間） |
| 乳幼児一時預かり事業 | 延べ6,029枚（単位（※）） |

※：1単位は3時間

2 育児支援ヘルパー事業

産前産後の体調不良等により、家事支援を必要とする家庭に、日常的な掃除・洗濯・食事の支度等を支援するヘルパーを派遣している。利用期間は妊娠から2歳になる月の末日までで、原則36時間まで利用できる。3年度は延べ2,659時間の利用があった。

3 ファミリーサポート（育児支えあい）事業

区が実施する講習を修了した有償ボランティア（援助会員）が、利用会員に登録した区民の子どもを預かる育児支えあい事業である。3年度末現在の会員数は利用会員9,192人、援助会員261人、両方に登録している両方会員が16人だった。

4 多胎児ファミサポ利用券

多胎児が同時にファミリーサポート事業を利用する場合、1人分の料金の事業を利用することができる券を交付している。

3年度は延べ559枚（時間）の利用があった。

5 子どもショートステイ・トワイライトステイ事業

保護者の疾病、出産による入院や就労等により、家庭で養育することが困難な時につぎの施設で一時的に養育する事業である。

(1) 子どもショートステイ（短期入所）事業

月6泊まで利用できる。なお、乳児院では宿泊を伴わない日帰り利用を実施している。3年度は延べ1,604人の宿泊利用と延べ87人の日帰り利用があった。

【実施施設等（対象年齢）】

- ・聖オディリアホーム乳児院（生後2か月～2歳未満）
- ・陽だまり荘（2歳～小学6年生）
- ・東京都石神井学園（2～18歳未満）
- ・登録家庭（2歳～小学6年生）

(2) 子どもトワイライトステイ（夜間一時保育）事業

午後5～10時の夜間一時保育事業。3年度は延べ414人の利用があった。

【実施施設（対象年齢）】

- ・練馬びよびよ（ひろば室）・光が丘びよびよ（一時預かり室）（2歳～小学6年生）
- ・東京都石神井学園（2～18歳未満）

6 要支援家庭ショートステイ事業

児童に関わる関係機関で構成する練馬区要保護児童対策地域協議会で支援が必要と判断された家庭に対し、養育状況の改善を図るため、生後2か月から小学校6年生までの児童を最大14日間、施設で養育するとともに、保護者への支援を行っている。

3年度の延べ人数は聖オディリアホーム乳児院で55人、陽だまり荘は137人であった。

7 乳幼児一時預かり事業

保護者のリフレッシュのためなど、理由を問わず生後6か月以上の未就学児を預かる一時預かり事業である。練馬・光が丘・貫井・大泉・関びよびよで実施しており、3年度は延べ26,446人の利用があった。

8 外遊びの場の提供事業

樹木や土、水などの自然と触れ合いながら自由な発想で遊びができる外遊び事業を実施した。

光が丘公園などを会場に、3年度は102回実施し、延べ14,602人の参加があった。

9 子育て支援啓発講座

育児の悩みを抱えがちな親を対象に、ファシリテーターと呼ばれる進行役とともに、それぞれの悩みを話

しながら子育てのノウハウをともに学ぶ講座（ノーバディーズ・パーフェクト）を実施している。

3年度は全6回の連続講座を4回実施し、31人が受講した。

10 練馬こどもカフェ

在宅子育て世帯を対象に、民間カフェ等と協働し、保護者が交流したり、子どもと一緒にリラックスできる場を提供するとともに、地域の幼稚園や保育事業者の協力を得て子育て支援講座などを実施している。

3年度は6か所で全60回開催し、親子延べ188組が参加した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により開催規模を縮小したことを受け、オンライン版を全8回開催し、親子延べ29組が参加した。

●区立保育所子育て支援事業

地域に開かれた保育所としての機能を拡充するために、全区立保育所でつぎの事業を行っている。

1 子育て相談

園長や栄養士、看護師が、専門知識や保育所での経験を基に子育てに関する相談に応じている。

3年度は2,850件（うち電話相談は715件）の相談があった。

2 地域交流事業

季節の行事や園庭開放、園児と一緒に給食を食べる「ふれあい給食」などの事業を各保育所で実施している。

●練馬こどもまつり

子どもたちに楽しい遊びを伝えること、親と子の交流の場を提供すること等を目的として、「児童福祉週間」にちなみ、原則として毎年5月の第2土曜日に開催している。例年、光が丘公園と石神井公園の2か所で開催していたが、新型コロナウイルス感染防止対策のため、3年度は開催を中止した。4年度の「第40回練馬こどもまつり」は区立児童館（全17館）を会場に開催する。

(2) 手当・助成

●児童手当等の支給

児童の健全な育成と福祉の向上を目的に、各種手当の支給ならびに子どもおよびひとり親家庭等の医療費の助成を行っている。

なお、子ども医療費の助成と第3子誕生祝金を除き、それぞれの手当等には一定の所得制限がある。

1 児童手当

中学校3年生までの児童を養育している保護者に対して支給している。3年度末現在の支給児童数は、

78,408 人である。支給月額はずぎのとおりである。

| 〔子ども一人当たり支給額〕 | | (単位：円) 3 年度末現在 |
|---------------|-------------|----------------|
| 対象 | | 金額 |
| 0～3 歳未満 (一律) | | 15,000 |
| 3 歳～小学生 | 第 1 子・第 2 子 | 10,000 |
| | 第 3 子以降 | 15,000 |
| 中学生 (一律) | | 10,000 |
| 所得超過世帯 (一律) | | 5,000 |

2 児童育成手当

(1) 育成手当

死亡、離婚、未婚、遺棄等により父または母がい
ないか、父または母に重度の障害があり、18
歳に達した日の属する年度の末日までの児童を養
育する保護者に支給している。ただし、児童が施
設に入所しているときなどは支給されない。
支給月額は児童 1 人につき 13,500 円、3 年度
末現在の支給児童数は 6,678 人である。

(2) 障害手当

心身に一定程度の障害のある 20 歳未満の児童
を養育する保護者に支給している。支給月額は児
童 1 人につき 15,500 円、3 年度末現在の支給児
童数は 417 人である。

3 第 3 子誕生祝金

区に 1 年以上在住している保護者を対象に、第 3 子
以降の子どもが誕生した場合、新生児 1 人につき 10
万円を支給した。3 年度は 578 人に支給した。
なお、3 年 3 月 31 日以前に誕生した場合は、新生
児 1 人につき 20 万円を支給した。

4 児童扶養手当

死亡、離婚、未婚、遺棄等により父または母がい
ないか、父または母に重度の障害があり、18 歳に達
した日の属する年度の末日までの児童を養育する保護
者に支給している。ただし、児童が施設に入所してい
るときなどは支給されない。
支給月額は、受給者本人の所得が一定所得以上のと
き、所得金額に応じて支給制限を受ける。なお、平成
28 年度から 29 年度にかけての制度改正後は、児童
2 人目以降の加算額を増額する一方、加算額を毎年見
直すため物価スライド制が導入された。また、1 人目
と同様に児童 2 人目以降の加算額も所得に応じて支
給額が定まる。
児童 1 人の場合の 3 年度末現在の支給月額は、全
額支給は 43,160 円 (一部支給は 43,150 円～10,180
円)、児童 2 人の場合 10,190 円 (一部支給は 10,180
円～5,100 円) 加算、3 人目以降は 1 人につき 6,110
円 (一部支給は 6,100 円～3,060 円) 加算となる。3

年度末現在の支給児童数は 3,260 人である。

5 特別児童扶養手当

重度の障害、または中度の障害のある 20 歳未満の
児童を養育する保護者に支給している。ただし、児童
が施設に入所しているときなどは支給されない。
3 年度末現在の支給月額は、1 人につき重度障害児
は 52,500 円、中度障害児は 34,970 円、3 年度末現
在の支給児童数は合わせて 565 人である。

6 子ども医療費助成

乳幼児を対象に乳幼児医療証、小・中学生を対象に
子ども医療証を交付して、健康保険の一部負担金と入
院時食事療養費標準負担額を助成している。
3 年度末現在の対象人数は乳幼児医療証が 38,755
人、子ども医療証が 52,562 人、合計 91,317 人であ
る。
7 ひとり親家庭等の医療費助成
母子家庭、父子家庭、両親がいらない児童等を養育す
る保護者に医療証を交付し、健康保険の一部負担金を
助成している。3 年度末現在の対象人員は 2,911 世
帯、4,111 人である。

13 子どもの居場所と成長環境の充実

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 学童期の子どもの成長を支える

●学童クラブ

学童クラブは、保護者の就労等により保育を必要とする小学校に在籍する児童の健全育成を図る施設である。3年度末現在、89の区立学童クラブを開設している。

内訳は、52学童クラブ（児童館・厚生文化会館・地区区民館内24、小学校内17、単独11）と37ねりっこ学童クラブ（ねりっこ学童クラブの詳細は、本ページ右側の「練馬型放課後児童対策事業『ねりっこクラブ』」を参照）となっている。

昭和57年度から軽・中度障害児も受け入れており、3年度末現在、77クラブに195人（うち、ねりっこ学童クラブでは30クラブに80人）が在籍している。

また、平成27年度から一部の学童クラブでは、高学年（小学校4～6年生）の受入れを行っている。

1 保育日

月～土曜日（国民の祝日、12月29日～1月3日を除く。）

2 保育時間

(1) 月～金曜日：放課後～午後6時（夏休み等の学校休業日は午前9時～午後6時）

(2) 土曜日：午前9時～午後5時

注：3年度末現在、区立委託学童クラブ（22）および、ねりっこ学童クラブ（37）では、朝（午前8時から）と夕方（午後7時まで）の延長保育を実施している（有料）。

●学校応援団

PTAや町会・自治会などの地域住民からなる「学校応援団」は、小学校の児童および地域のために学校施設を有効活用し、「児童放課後等居場所づくり（ひろば）事業」や「学校開放事業」を行っている。地域の人の知識や経験を活かした企画・運営をする点に特色がある。

平成16年度から事業を開始し、23年3月末までに全小学校65校に設置した。

地域の人材を活用した地域教育資源活用事業や学校施設を活用した学校施設活用事業を実施している学校もある。

ひろば事業では、児童は放課後帰宅せずにそのまま、学校の校庭、図書室、体育館、ひろば室などで、自主遊びや宿題、読書などをすることができる。

●練馬型放課後児童対策事業「ねりっこクラブ」

ねりっこクラブは、小学校の施設を活用して、「学童クラブ」と「ひろば事業」のそれぞれの機能や特色を維持しながら、事業運営を一体的に行うものである。

保育を必要とする児童を対象とした「ねりっこ学童クラブ」と、実施校の児童なら誰でも利用できる「ねりっこひろば」があり、児童の成長などに合わせて選択することができる。

平成28年度から開始した事業で、3年度は新規に10校実施し、37校となった。また、4年度は8校開始する。

〔3年度開始校〕

開進第一小／開進第二小／開進第四小／練馬第二小／練馬東小／旭町小／下石神井小／大泉第一小／大泉第六小／大泉南小

〔4年度開始校〕

豊玉第二小／中村小／北町小／光が丘夏の雲小／石神井西小／大泉小／大泉東小／大泉北小

●夏休み居場所づくり事業

夏休み期間における子どもたちの安全な居場所づくりや学童クラブの待機児童対策等として、学校応援団ひろば室を活用して児童の見守りを行っている。

〔夏休み居場所づくり事業実施状況〕

（単位：校）

| 年度 | 元 | 2 | 3 |
|------|----|----|---|
| 実施校数 | 10 | 12 | 9 |

●放課後児童等の広場（民間学童保育）事業

保護者の就労等により主に放課後の時間帯に保育を必要とする児童が、年齢が異なっても仲間となって楽しく遊び共に過ごすことで、豊かに育つための事業である。

株式会社、社会福祉法人、特定非営利法人その他の団体が実施し、区の基準を満たしている場合に、区が運営費等の一部を助成している。

また、児童のいない午前中などに乳幼児親子の交流の場を提供している施設もある。3年度末現在、14施設で実施している。

●児童館（室）

18歳未満のすべての子どもを対象に、学校や地域と連携しながら子どもの自主活動や遊びを通じて子ど

ものの心身を育成し、情操豊かに育つよう援助することを目的とした児童館（室）を設置している。

3 年度末現在、児童館等の施設は児童館 17 所、厚生文化会館児童室 1 所、地区区民館 22 所である。

3 年度は、1 日平均で 1 館（室）当たり 63 人の児童が利用した。

| 〔児童館（室）利用状況の推移〕 | | (単位：人) | | |
|-----------------|----|---------|---------|---------|
| 館名 | 年度 | 元 | 2 | 3 |
| (児童館) | | | | |
| 栄 町 | | 26,340 | 14,084 | 20,835 |
| 中 村 | | 49,874 | 28,031 | 43,586 |
| 平 和 台 | | 37,204 | 23,571 | 26,621 |
| 北 町 は る の ひ | | 31,218 | 17,355 | 41,161 |
| 北 町 | | 28,837 | 16,982 | 24,190 |
| 光 が 丘 | | 48,014 | 30,674 | 41,433 |
| 光が丘なかよし | | 66,068 | 32,838 | 54,232 |
| 土 支 田 | | 32,513 | 22,104 | 35,519 |
| 南 田 中 | | 39,941 | 25,602 | 37,066 |
| 三 原 台 | | 40,377 | 19,677 | 25,357 |
| 石 神 井 | | 30,683 | 17,159 | 27,097 |
| 石 神 井 台 | | 46,620 | 24,563 | 32,236 |
| 上 石 神 井 | | 32,685 | 16,725 | 24,021 |
| 関 町 | | 32,699 | 16,948 | 24,717 |
| 東 大 泉 | | 65,362 | 25,788 | 29,709 |
| 西 大 泉 | | 25,192 | 15,920 | 24,966 |
| 北 大 泉 | | 25,313 | 12,838 | 19,278 |
| (児童室) | | | | |
| 厚 生 文 化 会 館 | | 31,260 | 19,043 | 25,178 |
| 地 区 区 民 館 | | 288,639 | 159,299 | 194,231 |
| 合 計 | | 978,839 | 539,201 | 751,433 |

児童館（室）では、図書室、工作室、音楽室や遊戯室等を利用して、卓球、工作、ダンス等の各種クラブ活動や四季折々の行事を行っている。また、つぎのような事業も行っている。

1 乳幼児や保護者対象事業

乳幼児を対象とした子育て支援事業や、保護者を対象とした子育てに関する事業を行っている。

また、子育てに関する相談事業、子育てサークルの支援、子育て情報の提供等、子育て支援の地域の拠点として積極的な事業展開を行っている。

2 中高生向け事業

栄町・石神井・北大泉・土支田・北町はるのひ・中村・南田中・北町・関町・石神井台・西大泉・三原台の 12 児童館では週 2 回、光が丘・上石神井・平和台・東大泉の 4 児童館では月～土曜日に、「中高生の居場所づくり事業」として中高生のための時間を設けている。

中高生の居場所や自己実現の場として交流や音楽活動等を行っており、通常の利用時間が午後 6 時までのところ、実施日は中高生に限り午後 7 時まで児童館で過ごすことができる。

3 光が丘なかよし児童館の事業

- (1) 中高生の居場所づくり事業
月～土曜日の午後 6 時 15 分から午後 8 時まで夜間開放を実施している。
- (2) 親子のふれあう場等提供事業
日曜・祝日の午前 9 時から午後 5 時まで施設開放を実施している。

14 教育の質の向上

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

開進第二中学校：東京都教育委員会人権尊重教育
推進校紙上発表の実施

(1) 幼稚園・保育所と小学校との連携推進

●**接続期（幼児期から児童期）を円滑にするための取組**
幼児期の教育・保育は、小学校以降の生活や学習等の基礎を培う極めて重要なものであることから、幼稚園・保育所と小学校との連携が必要とされる。

連携の推進を図るため、平成24年度に練馬区幼保小連携推進協議会を設置した。幼児期から児童期への段差を乗り越える力を養い、幼児期の学びと児童期の学びの連続性を保つため、幼保小連携の取組を行っている。

〔具体的な取組例〕

- ・管理職対象研修会の開催
3年度 1回 165人参加
動画配信視聴回数 189回
- ・担任対象研修会の開催
3年度 2回延べ 164人参加
- ・幼保小連携推進協議会の開催
3年度 1回
- ・幼稚園・保育所と小学校との懇談会の開催
3年度 8回延べ 160人参加
- ・「ねりま幼保小連携だより」の発行
3年度 2回
- ・保護者向け冊子「もうすぐ1年生」の発行
3年度 11,000部

(2) 小・中学校の教育内容を充実する

●**人権教育および豊かな心を育成する教育を推進するために**

全ての子どもが人権尊重の理念を正しく理解するとともに、人権尊重の精神を行動で示すことができるよう、人権教育を推進している。また、家庭や地域と連携して、社会貢献の精神の育成を図っている。

〔具体的な取組例〕

- ・教員で構成する人権教育推進委員会による研修の充実
3年度 5回
- ・人権尊重教育推進校（3年度 南町小学校、開進第二中学校）からの研究報告の実施
南町小学校：東京都教育委員会人権尊重教育推進校研究発表会の実施

●教育指導の充実

教育委員会は、全ての教職員が意欲的に教育活動に参加し、学校が組織として機能するよう指導・支援に取り組んでいる。

また、教育課程の実施については、指導内容や指導方法の工夫・改善および授業の質的向上に努めるよう、各学校に対し指導・助言を行っている。

〔具体的な取組例〕

- ・教育課程編成への調査・評価などの適正な管理を行っている。
- ・学校訪問等により各校の課題改善等に学校と一体となって取り組んでいる。
3年度 1園、36校に訪問
- ・教職員の資質向上等のための各種研修会を実施している。
3年度 38分野の研修会を計画
なお、研修会の一部は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン（Web会議システム）やオンデマンドで実施した。

●教員の資質向上のために

学校教育支援センターは、教員研修、教育情報の提供を行う等、学校教育支援の充実を図っている。

〔具体的な取組例〕

- ・学校教育相談研修会の実施
3年度 14講座 延べ 655人参加

●ICTを活用した教育内容の充実

2年度に児童生徒用タブレットパソコンを1人に1台配備し、教室ICT機器とあわせ、各校ではICTを活用した授業を行っている。

ICTを活用した教育内容の充実を図るため、3年度には学校現場で教員をサポートするICT支援員を倍増し28人とした。また、全ての教員がICTを使った効果的な授業を行えるよう、教科や学習目的に応じた具体的な実践事例をまとめた「教育ICT実践事例集」を作成した。

●教育情報の発信

1 教育情報の収集と提供

- (1) 不登校対策や教育相談に関する情報を発信する「センターだより」を年3回発行した。また、適応指導教室用に作成した「3年進路授業資料」を中学校全校に提供した。
- (2) 各種の教育研究資料や教育図書等を収集し、教職員が閲覧できるようにしている。(適応指導教室の詳細は、101 ページ「2(1)適応指導教室」を参照)

2 教科書展示会

教職員および区民を対象に、教科書の法定展示会を毎年6月から7月にかけて14日間開催し、さらに採択替えの前年度には、法定展示と連続する前後10日間の特別展示会を開催している。3年度は6月4～27日の24日間、学校教育支援センター内の教科書センターにおいて特別展示会および法定展示会を開催し、延べ28人の来場があった。併せて、区独自の取組として、関町図書館(6月4～10日の7日間)・小竹図書館(6月12～15日の4日間)・大泉図書館(6月18～22日の5日間)において、採択対象となる中学校の教科書展示を行い、延べ20人の来場があった。

なお、教科書センターでは、現在使用している教科書に加え、これまで使用した教科書を常設展示している。

3 保護者講演会

3年度は、8講座16回を実施し、延べ232人が参加した。

●確かな学力の定着・向上と主体的に学ぶことができる子どもを育てる教育を推進するために

社会の変化に主体的に対応し行動できる子どもの育成を目指し、一人ひとりの個性を伸ばして、学ぶことの楽しさや達成感を体得できるよう教育の充実を図っている。

1 一人ひとりの確かな学力の定着・向上を図る

- ・学力向上支援講師を配置
3年度 小学校65校、中学校20校
- ・習熟度別指導や個に応じた指導を充実するために教員の加配を実施
3年度 小学校65校、中学校31校

2 日本人としてのアイデンティティを育み、国際社会に貢献できる能力や態度を培う

- ・外国語指導助手を配置
3年度 小学校3～6年生、中学校全学年

3 特色ある教育課程を編成し、教育の質を高める

- ・新学習指導要領の確実な実施に向けた、趣旨および内容の理解促進

- ・確かな学力・体力の定着・向上等を図るため土曜授業を実施

3年度 小・中学校年間8回以上

●小中一貫教育の推進

義務教育9年間を見通した教育を実践するため、すべての区立小・中学校において小中一貫教育を実施している。

施設一体型小中一貫教育校としては、平成23年度に大泉桜学園を設置しており、現在、旭丘・小竹地域における2校目の設置に向けた取組を保護者や地域住民等から意見聴取を行いながら進めている。

24年度には中学校1校に対し小学校1～3校の組合せで構成する小中一貫教育グループを設定した。2年度から、各グループにおいて「目指す15歳の姿」を定め、児童・生徒の発達段階に応じた系統的・連続的な教育活動を行っている。また、平成26年2月からは、特別支援学級における小中一貫教育の取組を開始し、さらに、30年度からはこれまで作成してきた段階表の名称を「ステップシート」に変更し、より一層の活用と指導の充実を図っている。

(3) 教育環境を充実する

●施設の整備

1 校舎等の改築

耐震補強工事では十分な耐震性を確保できない学校施設について、改築により耐震化を進めており、3年度に下石神井小学校および大泉西中学校が竣工した。

石神井小学校および関町北小学校は、「練馬区区立施設建築安全基本方針」に基づく仮設建築物の解消と合わせて校舎等の改築工事を行っており、3年度に石神井小学校が竣工した。

上石神井北小学校および旭丘小・中学校(小中一貫教育校)は、「練馬区学校施設管理実施計画」に基づき校舎等の改築を行っており、上石神井北小学校は改築工事、旭丘小・中学校(小中一貫教育校)は実施設計に着手した。

なお、改築の際には、太陽光発電設備の設置など自然エネルギーの活用や省エネルギーの仕組みを導入している。

2 校舎等の改修工事

小・中学校の施設や設備は、経年による老朽化が進んでおり、長期間施設を使用していくためには、日頃から維持補修を行っていくことが重要である。そのため安全性・利便性・快適性を備えた教育環境の確保と、大切な区民の財産を良好に管理する観点から、定期的・計画的な保守点検や必要に応じた改修工事等を

行っている。

3年度は主に以下の改修工事を実施した。

〔学校施設の主な改修工事実施状況〕 (単位：校) 3年度

| 改修工事件名 | 小学校 | 中学校 |
|--------------|-----|-----|
| 校舎屋上防水等工事 | 4 | 2 |
| トイレ改修工事 | 1 | 0 |
| 給水設備等改修工事 | 4 | 4 |
| プール等改修工事 | 3 | 3 |
| 受変電設備改修工事 | 3 | 3 |
| 屋内運動場空調機設置工事 | 6 | 3 |
| 普通教室化改修工事 | 1 | 0 |

3 校地の取得

児童・生徒の教育環境を良好にするため、校地の面積や校舎等の配置を勘案し、学校が有効に活用できる用地を取得している。

4 学校の緑化

みどり豊かなうるおいのある学校環境を整備し、子どもたちの緑化意識を育む環境学習の場作りを目指して、校庭の芝生化、屋上緑化、みどりのカーテン（壁面緑化）の整備に取り組んでいる。

3年度までに、小学校36校、中学校4校の校庭の芝生化および小学校10校、中学校7校の屋上緑化を実施した。また、小学校53校、中学校6校にみどりのカーテンを整備した。



〔中村小学校の校庭芝生〕

●小・中学校の現況

4年5月1日現在、小・中学校の現況は、つぎの表のとおりである。

なお、学級編制について、小学校第1・第2・第3学年は35人を1学級とし、その他の学年は40人を1学級とする。ただし、中学校第1学年は35人を1学級として学級編制することができる。

〔小・中学校の児童・生徒・教員数〕 4年5月1日現在

| 区 分 | | 小学校 | 中学校 |
|-----------|---|--------|--------|
| 学校数（校） | | 65 | 33 |
| 学級数（学級） | | 1,142 | 418 |
| 児童・生徒数（人） | 男 | 17,277 | 7,138 |
| | 女 | 16,389 | 6,311 |
| | 計 | 33,666 | 13,449 |
| 教員数（人） | | 1,737 | 829 |

●学校選択制度

4月に中学校に入学する生徒を対象に、一定の受入れ人数枠の範囲で、希望により中学校を選ぶことのできる「学校選択制度」を実施している。

受入れ人数枠に対して希望者が多く、辞退者等を見込んでも超過する場合には抽選を実施する。4年度入学者の選択希望状況は、3年10月1日現在の学齢者5,787人に対して、通学区域外の学校を選択希望した生徒は1,093人（全体の18.9%）であった。

●教材等の整備

全校が共通して必要とする、机・椅子の購入や黒板の整備などは、教育委員会ですべて行っている。学校により内容が異なる教材教具の購入や修繕などは、各学校に予算を配当し、直接学校で執行している。

●区立学校の適正配置の推進

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35人学級編成の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置の取組等について検討を進める。

旭丘・小竹地域において、新たな小中一貫教育校の設置に向けた取組を保護者や地域住民等の意見聴取を行いながら進めている。児童・生徒数、学級数の状況等を踏まえ、旭丘小学校・旭丘中学校を先行して、2年度から改築に着手した。

(4) 児童・生徒の健やかな体の成長を促す

●校外学習

実地で見学や体験などを行うことのできる校外学習事業を、積極的に推進している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を一部見合わせた。

〔校外学習事業実施状況〕 3年度

| 区 分 | 場 所 | 日 数 | 参加人数 (人) | 参加校数 (校) |
|-------------------|------------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 移動教室 (小学校5・6年) | 軽井沢、下田、 武石、岩井 | (5年) — | — | — |
| | | (6年) 1泊2日 | 5,200 | 65 |
| 移動教室 (中学校2年) | 軽井沢(湯の丸スキー場) 武石(番所ヶ原スキー場) | 2泊3日 | 483 | 5 |
| 修学旅行 (中学校3年) | 関西方面、東 北方面 | 2泊3日 または 1泊2日 | 2,846 | 23 |

●学校災害

児童・生徒が学校管理下で災害にあったときの災害給付等を目的として制定されている「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき、(独)日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を結んでいる。共済掛金は、児童・生徒1人につき年額935円で、区が全額負担している。学校管理下における災害の多くは、すり傷、打撲、ねん挫、骨折等である。

●アレルギー疾患対策

全ての学校教職員がアレルギーに対する共通認識をもち、アレルギー疾患のある児童・生徒が、安全で安心な学校生活を送れるように努めている。

●学校給食

1 学校給食の充実

区では、食育の「生きた教材」として学校給食を活用している。また、学校ごとにきめ細やかな調理をするため、全小・中学校において、自校調理または親子調理のいずれかの方式を採用した完全給食を実施している。

- (1) 献立
文部科学省により示されている学校給食摂取基準を踏まえ、栄養バランスのとれた献立を作成している。
- (2) 米飯給食
日本の食生活の根幹である米飯を通じて望ましい食習慣の形成を図るため、昭和55年7月から米飯給食を開始し、現在週3.8回以上実施している。
- (3) 衛生管理
各学校に対して、安全衛生巡回指導や調理員・栄養職員等への研修を実施し、学校給食における衛生意識の高揚を図っている。
また、使用する食材料やできあがったおかず、

調理器具等について、定期的に専門の検査機関で検査し、衛生管理の徹底に努めている。

〔学校給食実施状況〕 4年5月1日現在

| 区 分 | | 小学校 | 中学校 |
|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 自校調理 (80校) | 給食実施食数 学校数 | 31,131食 55校 | 12,152食 25校 |
| 親子調理 (18校) | 給食実施食数 学校数 | 4,986食 10校 | 2,442食 8校 |
| 計 (98校) | 給食実施食数 学校数 | 36,117食 65校 | 14,594食 33校 |

2 学校給食調理業務民間委託の導入

区が持つ知識や経験を委託先と共有し、サービスの維持・向上と効率化を図るため、順次、学校給食調理業務を民間に委託している。

委託の内容は、調理業務、配缶・運搬、食器洗浄・消毒、その他調理に付随する作業である。献立の作成や食材の購入など、学校給食の運営は、学校と教育委員会が責任を持って行っている。4年4月現在、小・中学校89校に民間委託を導入している。

15 家庭や地域と連携した教育の推進

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 学校との連携を推進する

●家庭および地域社会に開かれ、信頼される学校づくりを推進するために

区は、各幼稚園、各小・中学校が取り組む教育活動を支援するとともに、家庭・地域との連携を推進している。

1 外部人材等の活用

多様な知識、経験を持つ地域人材や専門家などを、総合的な学習の時間や部活動等で活用している。

(1) 3年度活用例

- ・外国の文化への理解を深める学習
- ・日本の伝統文化・芸能（生け花、和楽器、茶道等）や昔遊び、浴衣の着付けなどの体験学習
- ・学校農園や地域農家の畑で練馬大根作りなどの農作業体験やたくあん漬体験など

(2) 3年度 部活動外部指導員活用実績

- ・運動部 150 部、文化部 80 部

2 学校評価の推進

学校評議員や保護者などを委員とする学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の推進に努めている。

●学校評議員制度

地域や社会に開かれた学校づくり推進のため、平成 12 年度に開始し、現在、全幼稚園、全小・中学校で実施している。委員は、教育に関する有識者に、教育委員会が委嘱している。

●学校安全安心ボランティア事業

平成 16 年度から、全小学校で実施している。

児童の安全を高めるため、ボランティア（保護者や地域住民）による来校者への声かけなどを行っている。

また、児童とボランティアと一緒に給食を食べる「ふれあい給食」などにより、交流を進めている。

●学校安全対策事業

平成 27 年 4 月から警察官 OB による学校防犯指導員を増員し、防犯施策等に関する助言、指導および支援を充実している。

また、学校、地域等が連携して行う児童・生徒の見守り活動を補完するため、26 年度から 28 年度の 3 年間で区立小学校全 65 校の通学路に各校 5 台、計

325 台の防犯カメラを整備した。さらに、元年度には区立中学校全 33 校の通学区域に各校 2 台ずつ、防犯カメラを設置し、計 391 台の防犯カメラによる見守り体制を整備した。

●教育委員と児童・生徒、保護者との意見交換会

教育委員会の仕組みについて理解を深めるとともに、意見や要望を直接聞き、教育施策に反映させるため、平成 13 年度から毎年度開催している。2 年度および 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止したが、元年度までに通算 72 校で開催した。

●広報活動

「教育だより」を年 4 回発行している。また、区ホームページでも、教育委員会の議事録、学校・幼稚園の紹介など情報の提供に努めている。

(2) 家庭・学校・地域で連携して青少年の健全育成を推進する

●青少年育成活動方針目標

練馬区青少年問題協議会・練馬区青少年対策連絡会で、区の青少年健全育成のための施策および青少年団体の活動の基本方針を決定している。4 年度の方針は以下のとおりである。

- 1 心のかような明るい家庭づくりを進めよう
- 2 青少年の社会参加の機会を増やそう
- 3 健全で安全な社会環境づくりを進めよう
- 4 家庭・学校・地域・関係機関の連携を深めよう

●家庭・地域社会の教育力の向上

家庭は、青少年が育つ場であり、身近にいる大人の行動が青少年の人間形成に大きく影響している。家庭教育の重要性を認識するとともに、地域と一緒に支えていくことが必要である。地域では、家族のつながりを深めるきっかけになるよう、親子等で参加ができる行事を行っている。

●練馬区青少年問題協議会

区長の附属機関として、区の青少年施策の基本的な方針や問題について審議し、その結果を区に具申している。

●練馬区青少年対策連絡会

練馬区青少年問題協議会の下部組織として、諮問を受け、「青少年育成活動方針（案）」等の検討を行っている。

●練馬区青少年育成地区委員会

地域住民のボランティア組織で、17 地区に設置し、約 2,200 人の委員が活動している。

主な活動は、ハイキング・潮干狩り等の野外活動、スポーツ大会、音楽祭・カルタ大会等の文化活動、ボランティア体験・地域清掃等の地域交流会などを通じた青少年の育成である。

また、青少年が企画から運営までを行う、高齢者との交流会・こどもフェスティバルや、中学生の意見発表会などの事業も行い、青少年が自ら考え、表現する場を提供している。

3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を一部中止・縮小した。(121 事業、参加者数延べ 23,010 人)

さらに、家庭や地域の教育力の向上を図るため、青少年育成地区委員を対象に研修会を開催している。

・「多様な担い手とつながり、地域ぐるみで活動を進めるコツ」

〔実施日〕 3 年 11 月 2 日

〔講 師〕 ㈱石塚計画デザイン事務所

代表取締役（共同代表）千葉 晋也 氏

〔会 場〕 生涯学習センター

〔参加者〕 184 人

●練馬区青少年委員会

各小学校の通学区域から 1 人ずつ、小・中学校校長会から代表各 1 人の計 67 人を委嘱している。青少年リーダーの養成（3 年度 ジュニアリーダー小学校 5・6 年生 153 人、中学生 90 人、青年リーダー（15～23 歳）86 人）、小学校ごとの子ども会事業や、学校・保護者・青少年育成地区委員等との地域懇談会を開催するなど、地域・学校・区をはじめ委員相互の連携を図っている。なお、青年リーダーは、小学校移動教室の引率補助や、育成地区委員会キャンプの支援、地域のイベント等で活躍している。

●健全で安全な社会環境づくりと非行防止の推進

青少年を取り巻く社会環境の変化に対応するため、

青少年団体などと協力し取り組んでいる。

1 「練馬区子どもたちを健やかに育てる運動（健やか運動）」

青少年の非行防止と健全育成を全ての区民に認識してもらい、区民全体の運動として推進しようというもので、主につぎのような活動を行っている。

(1) 「健やか運動」協力店

コンビニエンスストアや飲食店など、青少年の出入りの多い店に対し、「健やか運動」協力店ステッカーを掲示し、子どもたちへの呼びかけ等の協力を依頼している。4 年 4 月 1 日現在、1,407 店が協力店として活動している。

(2) 「夕べの音楽」の放送

子どもたちに帰宅を促すことを目的に、ナレーションに合わせて「夕やけ小やけ」の音楽を毎夕、区の防災無線設備を利用して放送をしている。

(3) 「健やか運動」の PR

毎年、子どもたちから募集した原画を使ったカレンダーを作成し、健全育成推進事業で活用している。

(4) 青少年を取り巻く環境実態調査

青少年育成地区委員会に委託し、毎年、コンビニエンスストアやレンタルビデオ店での自主規制の状況や成人向け雑誌自動販売機等実態調査を行い、現状の把握と改善を行っている。

〔成人向け雑誌自動販売機などの調査結果〕

| 項 目 | 2 年度 | 3 年度 |
|------------|-------|-------|
| 自動販売機 | 6 台 | 6 台 |
| レンタルビデオ店 | 6 店 | 6 店 |
| 成人向け取扱いあり | 6 店 | 6 店 |
| コンビニエンスストア | 236 店 | 235 店 |
| 24 時間営業 | 230 店 | 228 店 |
| 成人向け取扱いあり | 45 店 | 33 店 |

2 「社会を明るくする運動」の推進

法務省が実質的な統括主催の運動である。

区では、青少年関係団体・機関による練馬区推進委員会を設置し、毎年 7 月に「フェスティバル」、「つどい」を行っている。3 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「フェスティバル」、「つどい」は中止し、非接触型の広報活動を行った。

3 地域における子どもたちの安全のために

「子ども防犯ハンドブック」の配布（小学校対象）や、子どもたちの緊急避難所事業を実施している PTA 等地域団体への「ひまわり 110 番」標示板等の提供、緊急避難所見舞金支給制度を実施している。

●学習の機会の充実

さまざまな講座の企画運営を、PTA・生涯学習団体・NPO等に委託している。区民参加と地域の教育力向上を図るとともに、各講座は、地域における子どもたちの居場所の一つとして機能している。

1 子育て学習講座

子育てや子どもの教育に関するさまざまな課題等を学習する場として実施している。3年度は10講座を実施し、延べ324人が参加した。

2 ねりまイクメン講座

父親が育児や家事について学ぶ機会を提供するとともに、子どもと父親・父親同士の交流を図る場として実施している。3年度は2講座を実施し、19人が参加した。

3 ねりま遊遊スクール（子どもの居場所づくり）

放課後や休日などに、公共施設等を会場に、子どもたちが遊びや体験活動・学習の機会を得るための場として実施している。3年度は204講座を実施し、延べ4,686人が参加した。

4 ねりま遊遊スクール（子どもによる講座づくり）

中学生が自ら講座の企画運営に関わることで、その自主性を育むとともに、地域における小学生と中学生の交流を図る場として、平成14年度から中学校の部活動等の団体に委託・実施している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

5 すまいるねりま遊遊スクール（子どもの居場所づくり）

主に知的障害のある子どもを対象に、居場所づくりおよび精神面での成長・発達を促す場として実施している。3年度は10講座を実施し、延べ123人が参加した。

6 子供安全学習講座

子ども自身が犯罪や災害などの危険から身を守る方法を学び、大人が子どもの安全に関する知識を習得する場として実施している。3年度は1講座を実施し、12人が参加した。

(3) 青少年の自主的な活動を支援する

●社会参加の促進

青少年が、単に行事に参加するだけでなく、その行事の企画段階から積極的に関わりをもち、意見を述べる機会を増やすことで、青少年自身の主体性と社会の一員としての役割意識を育んでいる。

1 青少年リーダーの養成

小学校5～6年生と中学生を対象に、グループ活動の楽しさやルール、レクリエーション活動の技術や知識などを体験しながら学ぶジュニアリーダー養成講習会を行っている。

また、講習会を修了した高校生以上の青少年を対象に、青年リーダーを養成している。青年リーダーは、子どもたちの指導・育成にあたっているほか、小学校を中心に行われる子ども会事業など、地域の活動に参加、協力をしている。

2 成人の日のつどい

区内在住の20歳を迎える方を対象に毎年1月の第2月曜日に「成人の日のつどい」を開催している。3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典を取り止め、20歳のメッセージ発表と演奏会に変更し、時間を短縮して行った。当日は対象者7,111人に対して3,498人の参加があった。

3 練馬子ども議会

未来を担う子どもたちが、練馬区について区職員と意見交換を行うことを通して、区政や区議会について理解を深め、区政への参加を促すことを目的に開催している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

4 人権学習

現代社会のさまざまな人権問題に関する理解を深めるため、人権週間映画会を開催した。

5 情報教育推進事業

情報を正しく判断する能力（情報リテラシー）を育成するため実施している。

・中学生のための情報番組制作講座

日本大学芸術学部運営を委託し、地域への取材、スタジオ収録など、実際に番組を制作している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

6 珠算コンクール

珠算の技術向上と発展を図るため、小・中学生を対象に、練馬区珠算教育連盟との共催で開催している。3年度は134人が参加した。

7 若者自立支援事業

平成25年6月に厚生労働省が実施する「地域若者サポートステーション」を春日町青少年館3階に誘致・開設し、若者総合相談窓口の設置や、就労等の自立支援を開始した。

区では、若者自立支援事業を運営事業者に委託し、就労が困難な若者等（※）に対するセミナーなどを実施している。3年度の利用者数は延べ3,552人、進路決定者は延べ62人であった。

また、2年6月にひきこもりや自立に不安を抱え

る若者を対象に、社会とのつながりを支援するため、同施設に居場所を開設した。3年度の利用者は延べ1,573人であった。

※：2年度から、対象年齢を15～49歳へ拡大している。

●青少年の活動の場

1 秩父青少年キャンプ場

青少年が自然に親しみながら共同生活の体験を積むことができるよう、埼玉県秩父市の秩父さくら湖を望む山腹に開設している。

バンガロー4棟、炊事場2棟、集会所1棟を備えており、110人の宿泊（テントを含む。）ができる（夏休み期間は常設テント15張を開設）。

利用期間は毎年5月1日から10月31日で、3年度は延べ47人の宿泊があった。

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年5月1日から9月30日まで休場した。

2 民間遊び場

子どもたちが身近なところで気軽に遊べるよう民間の空き地を遊び場としたものである。管理と運営は、地域住民の自主的団体である管理委員会が行っている。4年4月1日現在、19所で延べ面積13,945.66㎡となっている。

3 公有地一時開放遊び場

公有地が本来の目的（公園・道路等）に使用されるまで、子どもの遊び場として一時的に開放している。運営は、地域住民の自主的団体である運営委員会が行っている。4年4月1日現在、5所を開放している。

4 民有地一時開放遊び場

民間の空き地を区が直接土地所有者から借りて、子どもの遊び場として一時的に開放している。運営は、地域住民の自主的団体である運営委員会が行っている。4年4月1日現在、4所を開放している。

●少年自然の家

少年自然の家は、恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活を通じ、少年たちの創意と活力あふれる人間形成を図るとともに、区民の健全な余暇活動に役立てるため設置されている。

少年自然の家にはベルデ（スペイン語で「緑」という意味）という呼称が付いており、長野県にはベルデ軽井沢、ベルデ武石、静岡県にはベルデ下田、千葉県にはベルデ岩井がある。

小・中学校の移動教室等の校外学習に利用されているほか、夏・冬休みを中心に少年団体や区民にも広く利用されている。

〔少年自然の家の利用状況〕 (単位：人) 3年度

| 施設名 | 利用者数（延べ）（※） |
|-----------|-------------|
| 軽井沢少年自然の家 | 1,702 |
| 下田少年自然の家 | 2,652 |
| 武石少年自然の家 | 5,262 |
| 岩井少年自然の家 | 3,810 |
| 計 | 13,426 |

注：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3年4月12日から9月30日および4年1月21日から3月21日の期間は一般利用を休止した。

※：少年団体や区民の総利用者数

●青少年館

青少年館は、青少年の健全育成を目的とした施設で、青少年を対象としたさまざまな講座や催しを実施している。また、青少年団体や生涯学習団体を中心とした地域の団体の学習、趣味、スポーツなどの活動の場としても利用されている。個人でも気軽に利用できるよう学習室、レクリエーションホールなどの開放を行っている。

3年度は、主催事業と団体利用を合わせて延べ63,486人の利用があった。

併せて、知的障害や肢体不自由のある青年たちのさまざまな生活課題や学習要求に応じられるよう、4つの心身障害者青年学級を運営している。3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、非接触型の活動を取り入れながら実施した。

春日町青少年館と南大泉青少年館（南大泉図書館との併設施設）がある。

〔青少年館の内容別利用状況〕 3年度

| 区 分 | 春日町青少年館 | | 南大泉青少年館 | |
|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 件 | 人 | 件 | 人 |
| 青少年団体 | 1,433 | 15,458 | 281 | 2,567 |
| 生涯学習団体 | 1,453 | 16,992 | 304 | 2,496 |
| 一般団体 | 232 | 1,401 | 974 | 1,808 |
| 館主催事業 | 1,126 | 11,476 | 361 | 7,093 |
| 官公署 | 260 | 2,350 | 100 | 1,232 |
| その他 | 5 | 82 | 513 | 531 |
| 計 | 4,509 | 47,759 | 2,533 | 15,727 |

〔青少年館の事業実施状況〕

3 年度

| 施設名 | 事業名 | 実施状況 |
|-------------|-------------------|--|
| 春日町 青少年館 | 文化祭 | 青少年館まつり 323 人参加 ウインドアンサンブル（※） |
| | 青年自主企画等講座 | 2 講座 延べ 194 人受講 |
| | 演劇活動 | 2 講座・発表会 延べ 2,288 人参加 |
| | 野外講座 | 1 講座 延べ 39 人受講 |
| | スポーツ講座 | 2 講座 延べ 200 人受講 |
| | 心身障害者青年学級 | 4 学級 集合型学級活動 延べ 437 人参加 非接触型活動 延べ 614 人参加 |
| | 学習室開放 | 常設学習室 利用者数 延べ 2,449 人 臨時学習室 利用者数 延べ 1,404 人 |
| | 和室開放 | 青少年将棋コーナー 利用者数 延べ 131 人 |
| 南大泉 青少年館 | レクリエーション ホール開放 | 青年スポーツ（バレーボール） 利用者数 延べ 187 人 青年スポーツ（バスケットボール） 利用者数 延べ 184 人 青年スポーツ（卓球・バドミントン） 利用者数 延べ 662 人 |
| | 青年自主企画等講座（※） | — |
| | 野外講座 | 1 講座 延べ 18 人受講 |
| | スポーツ講座 | 3 講座 延べ 314 人受講 |
| | 学習室開放 | 教室の利用がない時に学習室と して開放 利用者数 延べ 6,665 人 |
| | 音楽練習室 | 利用講習会 11 回実施 延べ 42 人受講 |

※：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

16 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

【関連文書：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

(1) 支援が必要な子どもと子育て家庭を 応援する

●児童虐待防止

「児童福祉法」により、地方公共団体は、要保護児童等（要保護児童もしくは要支援児童およびその保護者または特定妊婦）への適切な保護または支援を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置するように努めなければならないとされた。

区では、平成19年3月に、従来の児童虐待防止協議会を練馬区要保護児童対策地域協議会（要対協）に発展的に移行し、児童虐待防止と早期発見のため、関係機関等とネットワークを形成している。

なお、要対協の調整機関として子ども家庭支援センターを指定している。

●相談と指導

総合福祉事務所につぎの相談員を配置している。

1 母子・父子自立支援員兼婦人相談員

女性やひとり親などが抱えるさまざまな問題について必要な助言と指導を行っている。

2 家庭相談員

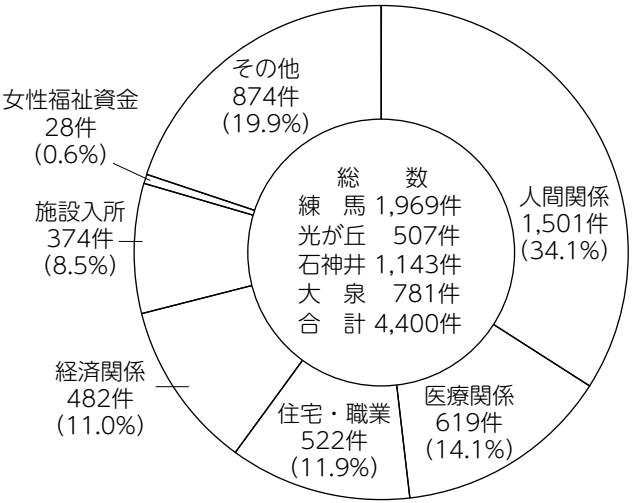
経済的問題など、家庭に関わるさまざまな悩みごとについての助言と指導を行っている。

〔母子・父子自立支援員の相談・指導件数〕 3年度

| 総合福祉事務所 | | 練馬 | 光が丘 | 石神井 | 大泉 |
|----------|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 項目 | | | | | |
| 相談実人員（人） | | 779 | 1,695 | 951 | 906 |
| 合計件数（件） | | 1,916 | 2,315 | 2,713 | 1,606 |
| 生活一般 | 住 宅 | 88 | 80 | 330 | 23 |
| | 医 療 | 130 | 75 | 265 | 79 |
| | 家庭紛争 | 211 | 206 | 641 | 174 |
| | 就 労 | 135 | 156 | 177 | 111 |
| | その他（結婚・内職・家事援助他） | 183 | 127 | 308 | 153 |
| 児 童 | 養 育 | 168 | 599 | 165 | 149 |
| | 教 育 | 46 | 34 | 46 | 48 |
| | 非 行 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 就 職 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| | その他 | 45 | 25 | 4 | 9 |
| 生活資金等 | 母子および父子福祉資金 | 143 | 294 | 123 | 562 |
| | 公的年金 | 8 | 0 | 20 | 1 |
| | 児童扶養手当 | 44 | 29 | 11 | 12 |
| | 生活保護 | 65 | 88 | 146 | 53 |
| | その他 | 582 | 489 | 333 | 140 |
| その他 | | 67 | 110 | 144 | 92 |

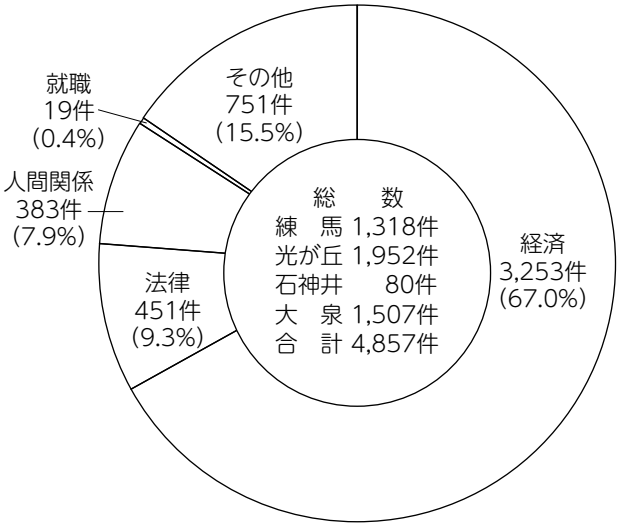
〔婦人相談員の相談・指導〕

3年度



〔家庭相談員の相談・指導〕

3年度



●就学援助

「学校教育法」に基づき、経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に学用品費等を援助することによって、教育機会の均等を保障している。

〔就学援助の状況〕

3年度

| 区 分 | | 人 数 （人） | 全児童・生徒数に 対する比率（％） |
|--------------|-----------|------------|----------------------|
| 小学校 就学予定者 | 準要保護者（※2） | 324 | — |
| | 要保護者（※1） | 334 | 0.99 |
| 小学校 | 準要保護者（※2） | 3,862 | 11.50 |
| | 要保護者（※1） | 257 | 1.90 |
| 中学校 | 準要保護者（※2） | 2,311 | 17.06 |

※1：要保護者：「生活保護法」による教育扶助を受けている者
※2：準要保護者：教育委員会が、生活保護受給世帯に準じる程度に生活が困窮していると認める者

●いじめ・不登校などへの対応

学校教育支援センターは、教育相談の拠点の役割を担い、つぎのような事業を行っている。

1 教育相談事業

(1) 教育相談室

学校教育支援センター教育相談室、学校教育支援センター練馬、学校教育支援センター関および学校教育支援センター大泉で以下の支援を行っている。

① 来室教育相談

問題に応じてカウンセリング等を行う。希望に応じた学習支援や他機関への紹介も行っている。

② 電話教育相談

電話による助言・指導、情報の提供および他機関の紹介を行う。

③ 学校訪問教育相談

保護者や児童・生徒の了解を得て、相談員が学校への訪問を行う。

④ オンライン教育相談

Zoomを使ったオンラインの教育相談を行う。

〔教育相談実施状況（4 教育相談室合算）〕 3年度
〔来室〕 (単位：件)

| 相談内容 | 件数 |
|---------------|-------|
| 学校・学習 | 1,082 |
| 対人関係・集団（社会）生活 | 324 |
| 家族関係・家庭生活の問題 | 551 |
| 身体に出てくる問題 | 242 |
| 不安・自信喪失 | 130 |
| 精神疾患 | 0 |
| 発達の問題 | 449 |
| その他 | 30 |
| 合 計 | 2,808 |

〔電話〕 (単位：件)

| 相談内容 | 件数 |
|---------------|-----|
| 学校・学習 | 177 |
| 対人関係・集団（社会）生活 | 49 |
| 家族関係・家庭生活の問題 | 74 |
| 身体に出てくる問題 | 14 |
| 不安・自信喪失 | 6 |
| 精神疾患 | 0 |
| 発達の問題 | 26 |
| その他 | 401 |
| 合 計 | 747 |

(2) メール相談

区立小中学校の児童生徒が使用しているタブ

レットからメールで友達のことやいじめのことなど子どもたちの悩みを相談できる環境を整えた。

・教育相談メール

3年度 18 件

・ねりまホッとアプリ

3年度 29 件

(3) 学校支援

① スクールカウンセラー配置事業

全小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、子どものカウンセリング等の支援を行っている。

② 心のふれあい相談員配置事業

全小・中学校に心のふれあい相談員を配置し、子どもや保護者の悩み相談等を行っている。

③ 校内教育相談等支援事業

不登校などの教育相談に関する教員、保護者対象の校内研修会等に、心理学の専門家や学識経験者を講師または助言者として派遣している。

3年度 22 回 延べ 673 人参加

④ ソーシャルスキルトレーニング学校実施事業

主に児童・生徒を対象として、不登校の未然防止や子どものコミュニケーション能力を育成することを目的に、講師を派遣している。

3年度 小・中学校 14 校

延べ 3,582 人参加

2 不登校対策事業

(1) 適応指導教室

適応指導教室（小学生対象「フリーマインド」、中学生対象「トライ」）では、不登校の児童・生徒に対し、一人ひとりが希望する学習活動、心の安定を図るための相談支援、集団生活を図るためのグループ活動等を実施している。

3年3月から上石神井において、フリーマインド・トライの事業を民間事業者に委託している。

〔適応指導教室実施状況〕 3年度

| 教室名 | 年間登録数 | 途中退室数 | 活動日数 |
|---------|------------|-------|-------|
| フリーマインド | 153 人(※ 1) | 3 人 | 180 日 |
| トライ | 278 人(※ 2) | 9 人 | 176 日 |

※ 1：うち上石神井フリーマインド 31 人

※ 2：うち上石神井トライ 48 人

光が丘第一分室では集団での学習支援が困難な不登校の児童・生徒に対しての個別学習支援、保護者支援、親子宿泊行事を適応指導教室機能強化事業として委託実施している。なお、親子宿泊行事は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

- 3年度 登録者 23人
- また、元年度から15～18歳の不登校等の生徒・保護者への支援も委託実施している。
- 3年度 登録者 18人
- (2) 居場所支援事業
- 適応指導教室への通室や学校内の別室登校が困難な不登校の児童・生徒が過ごせる場所として民間事業者に委託し、「居場所ぱれっと」を運営している。生活習慣や学習習慣の形成、社会性を育成するための支援を行っている。
- 3年3月から上石神井において、居場所支援事業を民間事業者に委託している。
- 3年度 登録者 14人
- (3) スクールソーシャルワーク事業
- 児童・生徒の不登校、問題行動、養育、発達に関することなどに関して、関係機関と連携し支援を行う。
- ① スクールソーシャルワーカーの派遣
- 学校からの依頼に基づき、関係機関と連携し支援を行っている。
- 3年度 小学校対応人数 267人
- 中学校対応人数 269人
- ② ネリマフレンド派遣事業
- 不登校等の状況にある児童・生徒に対し、学校復帰に向けての支援を行っている。
- 3年度 対象者 42人 延べ862回支援

●学習支援事業

生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学3年生を対象に、基礎的な学力を身につけるための勉強会を行っている。学習や進路に関する相談にも対応している。

●特別支援教育

障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援を行っていくため、学識経験者や保護者の代表、学校関係者等を委員とした練馬区特別支援教育推進委員会での検討を踏まえ、指導方法の充実や支援体制の整備を進めている。

1 特別支援学級

障害の重複化、多様化の傾向に対応して、知的障害、言語障害、難聴および弱視などの子どもたちのために、それぞれの課題に応じた教育活動を実施している。

これらの学級では、子どもたち自身が自らの課題を克服し、学習や生活をする意欲を高めるための実践を行っている。

2 特別支援教室

発達や情緒的な課題のある児童・生徒が、課題を改

善・解決するために、きめ細やかな指導が受けられるよう、全小・中学校に特別支援教室を設置している。小学校は17校、中学校は4校の拠点校から、教員が全校へ巡回指導を行っている。

〔特別支援学級および特別支援教室〕 4年4月1日現在

| 種 別 | 小学校数 | 中学校数 |
|-----------|------|--------|
| 知的障害 | 16校 | 8校 |
| 弱 視 | 1校 | 1校（休級） |
| 難 聴 | 2校 | 1校 |
| 言語障害 | 5校 | — |
| 特別支援教室拠点校 | 17校 | 4校 |
| 特別支援教室巡回校 | 48校 | 29校 |

●母子生活支援施設

「児童福祉法」に基づく児童福祉施設で、18歳未満の子どもを養育している母子家庭の保護者が十分に子どもを養育できない場合に、親子で利用できる。

居室の提供や相談対応、子どもの学習指導などを行い、自立促進のために、生活を支援する。

●練馬区ひとり親家庭自立応援プロジェクトの実施

ひとり親家庭のさまざまな相談に応じるとともに、「生活」「就労」「子育て」における3つの支援を総合的に推進するため、ひとり親家庭自立応援プロジェクトを実施している。

1 ひとり親家庭向け相談窓口

- (1) 総合相談
- ひとり親家庭のさまざまな相談に応じ、適切な支援につないでいる。3年度は延べ2,493件の相談があった。
- (2) 出張相談
- ひとり親家庭の自宅へ専門相談員が出張し、支援制度等を案内する。3年度は5件の相談があった。
- (3) 法律相談
- 離婚前後に関することや養育費について弁護士による法律相談を行う。3年度は84件の相談があった。
- (4) 家計相談
- 長期的なライフプランを設計するため、ファイナンシャルプランナーによる家計相談を行う。3年度は延べ19件の相談があった。

2 生活を応援

- (1) 生活応援セミナー
- 3年度は資格取得セミナー、教育資金対策セミナー、ビジネスマナー講座を計3回開催し、延べ77人の参加があった。

(2) 養育費に関する公正証書作成等費用助成

3年4月より養育費の取決めにかかる公正証書の作成や家庭裁判所の調停申立・裁判にかかる費用に対する助成を開始した。3年度は51人に支給した。

3 就労を応援

(1) 自立支援教育訓練給付金事業

主体的な能力開発を支援するため、教育訓練講座受講経費の一部を支給する。3年度は7人に支給した。

(2) 高等職業訓練促進給付金等事業

就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関で修業する場合、生活の負担軽減のため、修業期間および修了時に給付金を支給する。3年度は対象資格等を拡充し、延べ76人に支給した。

(3) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

ひとり親家庭の親または子が高卒認定試験に合格することが適職に就くために必要な場合、修了時および合格時に対象講座受講経費の一部を支給する。3年度は延べ4人に支給した。

(4) 就労支援セミナーの実施

① パソコン講習会の実施

就労に有利となるパソコンスキルを身につけるための講習会を3日制で開催した。3年度は2回開催し、30人が参加した。

② 在宅就業推進事業の実施

パソコンと通信環境を貸し出し、Eラーニングを活用して在宅就業に役立つ知識・スキルを身につける、在宅就業推進事業を実施した。実施期間は3か月間で、3年度は20人が参加した。

(5) 自立支援プログラムによる支援

各家庭の就労阻害要因を分析し、個別の支援プログラムを策定して総合的に支援を行った。3年度は81人にプログラムを策定した。

(6) ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業

小学生以下の児童のいるひとり親家庭が、子どもの見守りや保育園の送迎などに支障があるときにホームヘルパーの利用を支援する。3年度は、49世帯が利用登録し、延べ2,624回の利用があった。

4 子育てを応援

(1) 訪問型学習支援事業

学習支援員を派遣し、学習の支援と併せ、保護者や子どもの心に寄り添った悩み相談等を実施した。小学校4年生から中学校2年生までを対象とし、3年度は35世帯40人が利用した。

(2) 親子交流事業

親子間、ひとり親家庭間のコミュニケーションをとる機会を提供するため、区内農園で収穫体験を2回開催し、延べ34世帯72人の参加があった。

(3) ひとり親家庭等休養ホーム

ひとり親家庭および寡婦のレクリエーションと休養のために、関東近郊の宿泊施設を指定し、宿泊料の一部を助成する。3年度は延べ146人の利用があった。

第2章

高齢者が住み慣れた地域で暮らせるまち

- 21 高齢者の在宅生活を支える
仕組みづくり 106
- 22 介護施設の整備と介護人材の
確保 113
- 23 元気高齢者の社会参加・
介護予防の推進 116



認知症予防・脳活プログラム（SNS編）の様子

21 高齢者の在宅生活を支える仕組みづくり

(1)「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定

●高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

「老人福祉法」および「介護保険法」に基づき策定する計画である。2年度に、「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）」を策定した。

「第8期計画」は、3年4月の介護保険制度の改正を踏まえ、団塊の世代が全て後期高齢者となる7年、その先の団塊ジュニア世代が高齢者となる22年を見据え、医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ目なく一体的・継続的に提供される地域包括ケアシステムを確立することを目標として、計画の理念や施策の方向性を明示している。

なお、この計画は『ビジョン』に基づく個別計画である。

(2) 地域での生活を支援するサービス等を拡充

<地域で高齢者を支える>

●地域包括支援センターの設置

保健師・看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職が連携をとりながら、介護・福祉・医療などさまざまな分野について総合的に高齢者とその家族の生活を支える地域の窓口として、区内25か所に地域包括支援センターを設置している。

●包括的支援事業

介護予防サービスの計画の作成、総合的な相談、虐待防止等の権利擁護、包括的かつ継続的なマネジメント支援などのほか、医療と介護の連携、認知症施策、介護予防・生活支援サービスの体制整備などの事業を行っている。

●高齢者の総合相談・医療と介護の相談窓口

地域包括支援センターでは、保健、医療および福祉のサービスを一体的に受けられるよう、助言や案内を含む総合相談を行っている。また、医療と介護の相談窓口では、一人ひとりに合った医療・介護連携チームの構築を支援するとともに、状況により認知症専門医による相談を行っている。

〔高齢者サービスに関わる相談件数〕（単位：件）3年度

| 種 別 | 相談件数 |
|----------|---------|
| 施設入所 | 3,951 |
| 在宅福祉サービス | 9,071 |
| 経済的事項 | 5,360 |
| 家庭的事項 | 8,859 |
| 医療・保健 | 28,121 |
| 住宅 | 1,863 |
| 介護保険 | 121,952 |
| 権利擁護 | 10,514 |
| その他 | 36,975 |
| 合 計 | 226,666 |

●高齢者支え合いサポーター育成研修の実施

ボランティア活動を希望する元気高齢者等に研修を実施し、修了者を「高齢者支え合いサポーター」として認定している。

サポーターは、高齢者施設における職員の補助、街かどケアカフェ事業の補助やチームオレンジ活動を行う。3年度は研修を1回行い、19人を育成した。

●生活支援コーディネーターの配置

生活支援コーディネーターは、高齢者支え合いサポーターと活動場所である高齢者施設等との橋渡しや、地域団体等への働きかけによる地域におけるネットワークづくり等を行っている。

●高齢者見守りネットワークの構築

地域団体や民間事業者等と高齢者見守りネットワーク協定を締結するなどの取組を行っている。

地域で事業を行う民間事業者等の協力も得ることで、見守りの層を拡充・強化した。3年度末現在、協定締結団体は42団体であった。

●ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業

地域包括支援センターの職員と区民ボランティアが自宅を訪問し、介護予防など個々の状況に応じた支援につなげる取組を実施している。3年度の訪問人数は10,876人であった。

<高齢者等への支援>

●地域支援事業

「介護保険法」に基づき、高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、可能な限り地域において自立した日

常生活を営むことができるよう支援する事業である。費用は、公費（国、都、区）と介護保険料で賄われている。

3年度は、介護予防・日常生活支援総合事業および包括的支援事業のほか、以下の任意事業を実施した。

1 介護給付費適正化推進事業

- ・ケアプラン標準化
- ・介護給付費通知

2 家族介護支援事業

- ・介護学べるサロン
- ・認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成事業
- ・認知症介護者支援事業
- ・家族介護慰労金
- ・紙おむつ等の支給

3 その他事業

- ・認知症理解普及促進事業

●三療サービス

65歳以上の高齢者を対象に、はり、きゅう、マッサージ、指圧のいずれか1つを1回1,500円、年4回を限度に受けることができる利用券を希望者に交付している。3年度は9,976回利用された。

●ひとり暮らし高齢者等に対する給付

1 入浴証の交付

65歳以上のひとり暮らしの高齢者に、区が契約した公衆浴場を1回200円で利用できるシール方式の入浴証を、1人年間52回分を限度に交付している。3年度入浴証の交付決定者数は3,765人で、利用は106,916回であった。

2 居宅火災予防設備の給付

65歳以上で要介護3以上（認知症の診断を受けた人は要介護1以上）であって、心身機能に低下のあるひとり暮らしの高齢者などを対象に生活環境や健康状態などを考慮して、居宅火災予防設備を給付している。

3年度の火災警報器の給付件数は1件、自動消火器の給付件数は9件であった。

3 高齢者食事サービス

65歳以上のひとり暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯等で、定期的な食事の確保が困難な人に対し、デイサービスセンターでの会食を提供していた。新型コロナウイルス感染症により、利用者の減少や食事方法の制限の影響があったため、全利用者13人に対し、適切なサービスの紹介を行い、4年3月末で本事業は終了した。

〔食事サービス実施状況〕

3年度

| | 延べ利用者数（人） | 提供食数（食） |
|-----|-----------|---------|
| 会 食 | 185 | 1,107 |

4 補聴器購入費用助成

65歳以上の住民税非課税世帯で、専門医により補聴器の必要性を認められた人を対象に、25,000円を上限として補聴器の購入費用を助成している。3年度の補聴器費用助成者数は136人だった。

5 高齢者お困りごと支援事業

75歳以上のひとり暮らし高齢者または75歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、日常生活上のちょっとした困りごとを、地域の元気高齢者が解決して安心した生活を送ることを支援するとともに、元気高齢者の地域貢献活動の推進を図っている。3年度は新型コロナウイルス感染症に対応するため、特例措置として対象者の年齢を65歳以上に拡大し、延べ726件の利用があった。

●高齢者自立支援用具給付および住宅改修給付事業

介護保険の非該当者のうち自立生活への支援が必要な人を対象に給付している。

また、この両事業では、一部、介護保険の要介護・要支援認定者にもサービスを実施している。3年度の給付件数は、自立支援用具1,231件、住宅改修（予防改修）21件、住宅改修（設備改修）244件であった。

●車いす等の貸与事業

年齢に関係なく、一時的なけがや病気などにより自宅で車いすや介護用ベッドの利用を必要とする場合に6か月を限度に用具の貸与を行っている（介護保険で要介護・要支援認定を受けた場合などを除く）。3年度の延べ利用件数は、介護用ベッド144件、車いす352件であった。

<要介護・要支援高齢者への支援>

●介護保険制度

介護保険制度は、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、必要な介護サービスを総合的に利用できる社会保険制度である。平成12年4月の創設から22年が経ち、高齢者の生活を支える基幹的な制度として定着している。

3年度は「第8期介護保険事業計画」に基づき、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的・継続的に提供される地域包括ケアシステムを確立することを目標とし、介護保険施設の整備や地域密着型サービスの更なる充実などを推し進めた。

1 保険者

保険者である区は、制度運営を主体として行い、保険者と国・都・医療保険者・年金保険者が重層的に協力しあう構造となっている。

2 被保険者

被保険者は、区内に住所を有する 40 歳以上の区民である。被保険者は、つぎの 2 つに分かれる。

(1) 第 1 号被保険者（65 歳以上）

保険料は、3 年を単位とした事業計画期間ごとに、区が決定する。3 年度から 5 年度まで、基準年額を 79,200 円、本人の所得や住民税課税状況等に応じた 17 の段階に定めた。

納付方法は、年金からの差し引き（特別徴収）と、納付書または口座振替による直接納付（普通徴収）がある。介護サービスは、介護が必要となった原因は問わずに、要介護認定を受けたときに利用できる。

(2) 第 2 号被保険者（医療保険に加入している 40 ～ 64 歳）

保険料は、加入している医療保険の保険料と併せて徴収され、算定方法は医療保険ごとに異なる。介護サービスは、介護保険で対象となる病気（16 種類の特定期間）が原因で要介護認定を受けたときに利用できる。

〔第 1 号被保険者数の推移〕 (単位：人 (％))

| 年 次 | 第 1 号被保険者 |
|-----|----------------|
| 30 | 159,716 (21.9) |
| 元 | 160,721 (21.9) |
| 2 | 161,729 (21.8) |
| 3 | 162,420 (21.9) |
| 4 | 162,974 (22.1) |

注：() は練馬区全人口に対する割合

〔第 1 号被保険者の保険料収納状況〕

| 年度 | 現年分 | | 滞納繰越分 | |
|----|----------------|---------|------------|---------|
| | 収納額 (円) | 収納率 (%) | 収納額 (円) | 収納率 (%) |
| 29 | 11,279,992,480 | 98.0 | 67,084,040 | 13.9 |
| 30 | 12,574,772,560 | 98.3 | 68,686,640 | 14.4 |
| 元 | 12,364,923,830 | 98.3 | 74,978,330 | 16.6 |
| 2 | 12,119,139,840 | 98.5 | 80,656,540 | 19.5 |
| 3 | 12,480,273,600 | 98.6 | 71,426,450 | 19.7 |

注：収納額は、還付未済額を除く。

3 要介護・要支援認定

介護保険サービスを利用するには、申請をして、要

介護・要支援認定を受ける必要がある。

被保険者への訪問調査と主治医の意見書を基に、介護認定審査会において審査・判定を行う。

介護認定審査会は、学識経験者 4 人で構成され、3 年度は委員 227 人、50 合議体で運営した。

〔要介護認定申請等の状況〕

| 年 度 | 要介護認定申請 (件) | 審査会開催数 (回) | 審査判定 (件) |
|-----|-------------|------------|----------|
| 元 | 32,554 | 809 | 30,922 |
| 2 | 22,971 | 604 | 18,803 |
| 3 | 35,747 | 768 | 22,177 |

〔要介護認定者数の状況〕 各年度末現在

| 区分 | 年度 | 元 | 2 | 3 |
|-------|----|----------------|----------------|----------------|
| | | 人数 (割合) | 人数 (割合) | 人数 (割合) |
| 要支援 1 | | 4,505 (12.9) | 4,569 (12.8) | 4,701 (12.9) |
| 要支援 2 | | 4,210 (12.1) | 4,255 (11.9) | 4,290 (11.8) |
| 要介護 1 | | 6,464 (18.6) | 6,641 (18.6) | 6,995 (19.3) |
| 要介護 2 | | 7,134 (20.5) | 7,405 (20.7) | 7,169 (19.7) |
| 要介護 3 | | 4,716 (13.6) | 5,050 (14.1) | 5,016 (13.8) |
| 要介護 4 | | 4,266 (12.3) | 4,385 (12.3) | 4,627 (12.7) |
| 要介護 5 | | 3,508 (10.1) | 3,404 (9.5) | 3,504 (9.7) |
| 合 計 | | 34,803 (100.0) | 35,709 (100.0) | 36,302 (100.0) |

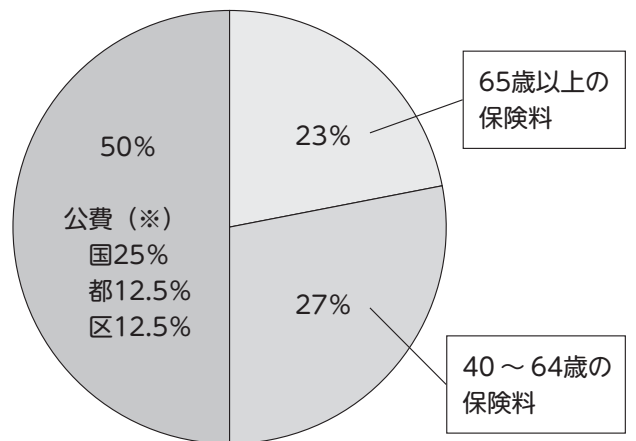
※資料：介護保険事業状況報告（東京都福祉保健局）

4 財源の仕組み

保険財源の収支を明確にするため、一般会計と区別して特別会計（介護保険会計）を設けている（介護保険会計予算は 52 ページ、決算は 69 ページを参照）。

保険給付に要する費用は、公費 50% と保険料 50% で賄われている。その他の内訳は図のとおりである。

〔保険給付の財源割合〕



※：居宅給付費の場合の内訳
国の負担のうち 5% 分は、全国の区市町村格差の調整に使われる。
3 年度、区は 5.95% の交付を受けた。

5 保険者機能の強化

(1) 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金

国は、平成30年に、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する都道府県や区市町村の取組を推進するために、財政的インセンティブとして、取組に対する客観的な評価指標を設定し、その達成状況に応じて交付金を交付する「保険者機能強化推進交付金」を創設した。2年度には、介護予防・健康づくりに資する取組を重点的に評価する「介護保険保険者努力支援交付金」を創設した。区は、3年度に2つの交付金を合わせて約1.92億円の交付を受けており、都内2位の交付額であった。

●相談・苦情

利用者からのサービスについての相談・苦情を処理する仕組みが制度的に位置付けられている。サービス事業者、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、介護保険課、国民健康保険団体連合会、都などが窓口となる。区では、地域包括支援センターおよび介護保険課で受けた相談や苦情を取りまとめ、3年度は東京都国民健康保険団体連合会へ20件の報告を行った。

また、要介護認定や保険料の賦課徴収などに関する行政処分に対して不服がある場合には、都に設置された介護保険審査会に審査請求を行うことができる。3年度は、3件の審査請求があった。

●保険給付

介護保険のサービスを利用すると、原則として1割から3割を利用者が負担し、残りの9割から7割が介護保険から給付される。対象となるサービスは、つぎの3種類である。

1 居宅サービス（予防給付・介護給付）

在宅での介護を中心としたサービスで、「訪問介護」「通所介護」「短期入所生活介護（ショートステイ）」等のサービスの中から、利用者の希望に合うものを組み合わせて利用できる。

2 施設サービス

施設に入所して利用する介護サービスのことで、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の4つのタイプに分かれる。利用者が直接、施設に申し込みをして利用する。

3 地域密着型サービス

介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、区が指定した事業者が区民に提供するサービスをいう。利用者は原則として区民に限定される。

〔保険給付費の状況〕

〔居宅サービス〕

| 年 度 | 給 付 費 (円) | 受給者数 (人) | 1人当たり (円) |
|-----|----------------|----------|-----------|
| 29 | 26,545,506,454 | 235,734 | 112,608 |
| 30 | 27,304,470,425 | 244,123 | 111,847 |
| 元 | 28,549,276,807 | 251,425 | 113,550 |
| 2 | 29,354,493,740 | 257,500 | 113,998 |
| 3 | 31,094,688,108 | 267,744 | 116,136 |

〔施設サービス〕

| 年 度 | 給 付 費 (円) | 受給者数 (人) | 1人当たり (円) |
|-----|----------------|----------|-----------|
| 29 | 13,140,395,752 | 46,704 | 281,355 |
| 30 | 13,967,361,965 | 48,985 | 285,135 |
| 元 | 14,666,871,799 | 50,613 | 289,785 |
| 2 | 15,065,379,867 | 51,348 | 293,398 |
| 3 | 15,325,026,054 | 51,862 | 295,496 |

〔地域密着型サービス〕

| 年 度 | 給 付 費 (円) | 受給者数 (人) | 1人当たり (円) |
|-----|---------------|----------|-----------|
| 29 | 5,744,689,885 | 53,942 | 106,498 |
| 30 | 5,834,042,465 | 54,448 | 107,149 |
| 元 | 5,757,538,967 | 52,293 | 110,102 |
| 2 | 5,728,629,990 | 48,436 | 118,272 |
| 3 | 5,940,400,862 | 49,950 | 118,927 |

〔介護サービスの種類および利用実績〕 (単位：人)

| サービスの種類 | 年度 | 元 | 2 | 3 |
|----------------------|----|---------|---------|---------|
| 居宅サービス | | | | |
| (介護給付) | | | | |
| 訪問介護 | | 79,646 | 78,382 | 80,734 |
| 訪問入浴介護 | | 5,223 | 5,479 | 5,958 |
| 訪問看護 | | 41,181 | 46,173 | 52,384 |
| 訪問リハビリテーション | | 6,057 | 6,420 | 7,498 |
| 居宅療養管理指導 | | 77,318 | 85,194 | 92,992 |
| 通所介護 | | 65,042 | 60,167 | 62,350 |
| 通所リハビリテーション | | 22,304 | 18,506 | 17,558 |
| 短期入所生活介護・療養介護 | | 16,934 | 13,960 | 13,753 |
| 特定施設入居者生活介護 | | 31,654 | 32,269 | 33,212 |
| 福祉用具貸与 | | 118,945 | 124,335 | 131,123 |
| 居宅介護支援 | | 177,129 | 179,032 | 185,991 |
| 福祉用具購入費の支給 | | 2,027 | 2,090 | 2,170 |
| 住宅改修費の支給 | | 1,495 | 1,418 | 1,395 |
| (予防給付) | | | | |
| 介護予防訪問介護 | | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防訪問入浴介護 | | 9 | 10 | 0 |
| 介護予防訪問看護 | | 3,902 | 4,590 | 4,759 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | | 543 | 555 | 693 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | | 4,556 | 5,079 | 5,632 |
| 介護予防通所介護 | | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防通所リハビリテーション | | 4,794 | 4,371 | 4,340 |
| 介護予防短期入所生活介護・療養介護 | | 191 | 106 | 121 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | | 3,132 | 3,316 | 3,308 |
| 介護予防福祉用具貸与 | | 20,289 | 22,243 | 23,444 |
| 介護予防支援 | | 26,465 | 28,590 | 29,812 |
| 介護予防福祉用具購入費の支給 | | 461 | 430 | 469 |
| 介護予防住宅改修費の支給 | | 762 | 681 | 664 |
| 施設サービス | | | | |
| 介護老人福祉施設 | | 33,886 | 35,316 | 36,847 |
| 介護老人保健施設 | | 14,414 | 14,233 | 13,536 |
| 介護療養型医療施設 | | 2,287 | 1,318 | 980 |
| 介護医療院 | | 80 | 491 | 607 |
| 地域密着型サービス | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | | 1,987 | 2,076 | 1,838 |
| 夜間対応型訪問介護 | | 2,769 | 2,689 | 3,174 |
| 地域密着型通所介護 | | 34,562 | 31,054 | 32,146 |
| 認知症対応型通所介護 | | 3,362 | 2,760 | 2,608 |
| 小規模多機能型居宅介護 | | 3,151 | 3,024 | 2,967 |
| 認知症対応型共同生活介護 | | 6,396 | 6,418 | 6,738 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | | 273 | 532 | 863 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | | 12 | 11 | 12 |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | | 111 | 110 | 114 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | | 0 | 0 | 0 |

注：①人数は各月の利用者数の合計
②3月～翌年2月利用分
③居宅サービスおよび地域密着型サービスの一部は各サービスを組み合わせて利用するため、人数は重複している。

●利用者負担の軽減

低所得者等でも介護サービスが利用しやすいように、利用者負担を軽減している。

1 高額介護（介護予防）サービス費の支給

介護保険の自己負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた場合に、超えた分を払い戻す。3年度は延べ124,513件、1,756,485,683円を支給した。

2 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

介護保険と医療保険の自己負担額を合算した額が、所得に応じた一定の上限額を超えた場合に、超えた分を払い戻す。3年度は延べ7,008件、253,629,246円を支給した。

3 居住費および食費の減額（補足給付）

介護保険施設の入所者および短期入所サービスの利用者で、低所得者には居住費（滞在費）および食費を減額する。3年度の減額認定証交付件数は延べ4,424件、1,114,596,535円を減額した。

4 旧措置入所者の負担軽減

「介護保険法」施行日前からの特別養護老人ホーム措置入所者に対して、利用者負担および居住費・食費の減免を行う。3年度の利用者負担減免の認定証交付件数は3件、食費・居住費の減額認定証交付件数は7件であった。

5 生計困難者に対する利用者負担軽減

低所得者負担軽減実施事業者が提供するサービスを利用した場合、自己負担額を軽減している。3年度の軽減確認証の交付件数は575件であった。

●要介護高齢者の在宅支援サービス

1 出張調髪

65歳以上の外出困難な高齢者で、要介護3～5と認定された人が対象となる。高齢者の住宅および区内入院先で出張調髪を受けられる利用券を、年5枚を限度に交付している。なお、1回当たり500円の利用者負担金がある。3年度の利用者は延べ5,128人であった。

2 布団乾燥消毒・丸洗い

65歳以上の在宅の高齢者で要介護1～5と認定された人で、ひとり暮らしの高齢者および高齢者のみの世帯が対象となる。3年度は乾燥消毒が4,218件、薬品消毒が489件、水洗いが473件であった。

3 寝具クリーニング券の支給

65歳以上の在宅の高齢者で、要介護3～5と認定された人が対象となる。区内の対象店で利用できる券を年24枚を限度に交付している。3年度は延べ3,724枚の利用券が使用された。

4 紙おむつ等の支給

常時紙おむつ等を必要とする要介護1～5と認定された65歳以上の高齢者および第2号被保険者における要介護認定を受けている人で本人の住民税が非課税の人を対象に支給している。なお、購入額の一割が利用者負担となる。3年度は延べ68,266人に支給した。

また、支給対象者ではあるが区が支給する紙おむつ等を使用できない（入院先が指定しているおむつを購入する等）場合に、おむつ代（月額4,800円）を延べ4,000人に支給した。

5 リフト付福祉タクシーの運行

65歳以上で要介護3～5と認定され、外出時、車いす等を利用する人を対象に、予約料および迎車料に相当する料金を区が負担している。3年度の運行回数は9,644回であった。

6 認知症高齢者位置情報提供サービス利用料助成事業

認知症により、外出したまま自宅に戻れなくなる症状がある高齢者の介護者が、区と協定を結んでいる事業者の位置情報提供サービスを利用する際に、利用料の半額を助成している。3年度は延べ565人の利用があった。

7 家族介護慰労金

要介護4・5と認定された家族を在宅で介護しており、過去1年間介護保険サービスを利用しなかった住民税非課税世帯を対象に、年額10万円の家族介護慰労金を支給している。3年度は4人に支給した。

●緊急一時宿泊事業

1 緊急一時宿泊（緊急保護利用）

生活上の諸問題を抱え、援助または緊急の保護を必要とするおおむね65歳以上の高齢者（介護保険で要介護・要支援認定を受けた場合を除く。）に対し、区内の福祉施設の居室を緊急保護利用として原則10日以内で提供する。利用料は区が負担する（食費は自己負担）。3年度の被保護者数は13人、滞在延べ日数は143日であった。

2 緊急一時宿泊（緊急ショートステイ利用）

要介護・要支援の認定を受けた人のうち、介護をする家族の急病、けがまたは親族の葬儀への参加などのため介護できず、かつ介護保険による短期入所生活介護の空きがない場合に、区内の福祉施設の居室を緊急ショートステイとして原則10日以内で提供する。

利用者は、1泊3,000円および食費を負担する。3年度の利用者数は12人、利用日数は51日であった。

●高齢者在宅生活あんしん事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の高齢者で、慢性疾患等のため日常生活上、常に注意を要する人または要介護・要支援・総合事業対象者の人が、①緊急通報システム、②生活リズムセンサー、③定期訪問、④電話訪問、⑤見守り配食のうち、必要なサービスを組み合わせて利用できる。3年度の利用者数は2,059人であった。

また、見守り配食のみを利用する人に向け、事業者案内を行っている。

●認知症対策事業

啓発活動や地域活動の育成支援を実施した。また、認知症の理解を広め、認知症の人や家族を支えるための事業も展開している。

〔予防事業〕

3年度

| 区 分 | | 回数・延べ人数など | |
|--------------|---------------------------|-----------|--------|
| 啓 発 | 講演会・講座 | 2回 | 46人 |
| | パンフレット作成・配布 | | 4,000部 |
| 地域活動 育成支援 | 認知症予防プログラム | 112回 | 1,213人 |
| | ・ 予防プログラム ・ プログラム修了者支援 | 1回 | 18人 |
| 人材育成 | 認知症予防推進員連絡会 | 1回 | 39人 |

〔支援事業〕

3年度

| 区 分 | | 回数・延べ人数など | |
|------|------------------------|-----------|--------|
| 啓 発 | 講演会 | 1回 | (45人) |
| 早期対応 | 認知症専門相談 | 36回 | (58人) |
| 人材育成 | 認知症サポーター養成講座 | 47回 | (910人) |
| 地域支援 | 介護相談・交流カフェ | 10回 | (75人) |
| | 認知症介護家族による「介護なんでも電話相談」 | 51回 | (130件) |

●介護学べるサロン

介護をしている家族等を対象に、気軽に足を運べる地域の介護施設などで気分転換や健康に役立つ学習（ミニ講座）を実施している。3年度は71人が参加した。

●もの忘れ検診

70歳と75歳の人を対象に、認知症に早期に気づき適切な支援を受けられるようにするため「もの忘れ検診」を実施している。3年度は139か所の医療機関で実施し、317人が受診した。

●チームオレンジ活動

認知症の人が地域の中で希望を持って自分らしく暮らし続けることができるよう、本人や家族の声を聞く「本人ミーティング」を開催し、認知症サポーター等とともに地域で活動するチームオレンジ活動を実施している。3年度は25か所の地域包括支援センターで実施した。

<在宅療養の推進>

●在宅療養に従事する多職種連携の推進

在宅療養を支援する職種は、医療、介護などさまざまであり、多職種の相互理解を深める機会を提供することを目的に、事例検討会を実施している。3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Zoom

を活用して4回実施した。また、区内の病院スタッフが、在宅スタッフの業務内容に関する理解を深め、入院患者が在宅療養へスムーズに移行できる体制を構築することを目的に、在宅療養の現場における研修を実施している。3年度の実施回数は31回であった。

●サービス提供体制の充実

医療と介護の情報を誰もがすぐに入手できる環境を整えることを目的に、医療と介護の情報サイトを区ホームページ内に開設している。また、練馬区医師会の協力を得て、在宅療養者の短期間の入院に対する後方支援病床を確保している。3年度の利用件数は141件であった。

●区民への啓発、家族への支援

在宅療養について、区民の理解を深める機会を提供することを目的に講演会を実施している。3年度は3回開催し、参加者数は延べ408人であった。

22 介護施設の整備と介護人材の確保

(1) 介護施設の整備と介護人材の確保

●老人ホーム

1 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

原則、要介護3以上の認定を受け、常時介護が必要なため家庭での生活が困難な高齢者などを対象とした入所型施設である。入浴、排せつ、食事等の介護、その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理および療養上の世話を行うことを目的としている。

区では、社会福祉法人が施設を建設する場合、建設費用の一部を助成することにより、その設置促進を図っている。

[介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）]

4年4月1日現在

| 名 称 | 開設年月 | 定員 (人) | 設置・運営 |
|-----------------|--------------|-----------|-----------------|
| 育秀苑 | 昭和 62年11月 | 60 | (福) 育秀会 |
| 田柄 | 平成 元年4月 | 100 | (福) 練馬区社会福祉事業団 |
| 光陽苑 | 3年4月 | 60 | (福) 泉陽会 |
| 関町 | 5年6月 | 70 | (福) 練馬区社会福祉事業団 |
| 富士見台 | 6年6月 | 50 | (福) 練馬区社会福祉事業団 |
| やすらぎの里大泉 | 6年11月 | 50 | (福) 章佑会 |
| 練馬キングス・ガーデン | 8年12月 | 50 | (福) キングス・ガーデン東京 |
| 第2 育秀苑 | 10年4月 | 50 | (福) 育秀会 |
| 第二光陽苑 | 11年4月 | 100 | (福) 泉陽会 |
| 大泉 | 11年4月 | 120 | (福) 練馬区社会福祉事業団 |
| やすらぎミラージュ | 11年5月 | 70 | (福) 章佑会 |
| 練馬高松園 | 12年4月 | 100 | (福) 東京福祉会 |
| 土支田創生苑 | 13年4月 | 86 | (福) 創生 |
| フローラ石神井公園 | 15年4月 | 90 | (福) 練馬豊成会 |
| 豊玉南しあわせの里 | 16年4月 | 63 | (福) 安心会 |
| こぐれの里 | 17年4月 | 50 | (福) 東京雄心会 |
| さくらヶ丘 | 19年2月 | 72 | (福) 北山会 |
| 第2 練馬高松園 | 19年10月 | 65 | (福) 東京福祉会 |
| こぐれの杜 | 22年4月 | 60 | (福) 東京雄心会 |
| みさよはうす土支田 | 22年4月 | 30 | (福) シルヴァーウイング |
| サンライズ大泉 | 24年11月 | 100 | (福) 芳洋会 |
| 石神井台秋月 | 25年3月 | 177 | (福) さわらび会 |
| 南大泉かがやきの里 | 25年4月 | 47 | (福) 安心会 |
| 上石神井 | 25年5月 | 30 | (福) 練馬区社会福祉事業団 |
| 第3 育秀苑 | 25年6月 | 60 | (福) 育秀会 |
| やすらぎグランデ | 26年6月 | 90 | (福) 章佑会 |
| やすらぎシティ東大泉 | 26年12月 | 50 | (福) 章佑会 |
| タムスさくらの杜練馬 | 29年8月 | 108 | (福) 春和会 |
| 練馬の丘キングス・ガーデン | 29年8月 | 96 | (福) キングス・ガーデン東京 |
| タムスさくらの杜練馬アネックス | 31年4月 | 83 | (福) 春和会 |
| 上石神井幸朋苑 | 令和 元年10月 | 40 | (福) こうほうえん |
| あおぞら緑小竹テラス | 2年9月 | 30 | (福) 宝満福祉会 |
| 第3 練馬高松園 | 3年5月 | 72 | (福) 東京福祉会 |
| 練馬いやし園 | 4年2月 | 55 | (福) 気づき福祉会 |

2 軽費老人ホーム

60歳以上で、自炊ができない程度の身体機能の低下が認められ、独立して生活するには不安が認められる高齢者を対象とした入所型施設である。自立した生活の維持を支援するため、食事などのサービスが提供されている。大泉ケアハウスがあるが、区民ニーズの高い特別養護老人ホームへ機能転換する予定であるため、現在、入居者の募集を行っていない。

また、居室の床面積・職員配置等の基準を緩和し、利用料の低廉化を図った都市型軽費老人ホームの設置促進のため、区では民間事業者等が施設を整備する場合、建設費用の一部を助成している。4年4月1日現在、14施設（定員270人）がある。

●介護老人保健施設

要介護1～5の認定を受け、病状が安定し、入院治療を要しないものの医療上のケアを必要とする高齢者などを対象とした入所型施設である。医学的な管理の下で介護や機能訓練などを行い、在宅復帰を支援することを目的としている。4年4月1日現在、14施設（定員1,316人）がある。

●地域密着型サービス

平成18年4月に創設され、原則として区民のみが利用できるサービスで、区内にはつぎの7種類がある。

民間事業者等が施設を整備する場合、建設費用の一部を助成することにより、設置促進を図っている。

1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

訪問介護と訪問看護が連携しながらサービスを提供している。

[対象] 要介護1～5の認定を受けた高齢者など

[サービス] 日中・夜間を通じて受ける定期巡回および随時対応の訪問介護や訪問看護など

2 夜間対応型訪問介護

[対象] 要介護1～5の認定を受けた高齢者など

[サービス] 夜間に受ける定期巡回および随時対応の訪問介護など

3 地域密着型通所介護

定員18人以下の小規模な通所施設である。なお、平成30年4月1日から、新たに共生型地域密着型通所介護が創設された。

[対象] 要介護1～5の認定を受けた高齢者など

[サービス] 入浴、食事、機能訓練など

4 認知症対応型通所介護

〔対象〕 要支援 1・2 または要介護 1～5 の認定を受けた認知症の高齢者など
〔サービス〕 入浴、食事、機能訓練など

5 小規模多機能型居宅介護

「事業所への通い」を中心として、利用者の希望などにより「訪問」や「宿泊」を組み合わせ、サービスを受けることができる。
〔対象〕 要支援 1・2 または要介護 1～5 の認定を受けた高齢者など
〔サービス〕 入浴、食事、機能訓練など

6 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護に訪問看護を組み合わせたサービスを提供している。
〔対象〕 要介護 1～5 の認定を受けた高齢者など
〔サービス〕 入浴、食事、機能訓練など

7 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

少人数で家庭的な雰囲気の中で生活しながら介護を受けられる施設である。
〔対象〕 要支援 2 または要介護 1～5 の認定を受けた認知症の高齢者など
〔サービス〕 入浴、食事、機能訓練など

●事業者状況

介護サービス事業者には、都が指定した居宅サービス・介護予防サービス事業者、介護保険施設と区が指定した地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業者、居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者および介護予防・生活支援サービス事業者がある。
「介護保険法」の規定により、地域包括支援センターが介護予防支援事業者として指定を受けている。
なお、平成 30 年 4 月 1 日から、居宅介護支援事業者の指定権限が都から区に移管された。

〔区内の居宅サービス・介護予防サービス事業者等の状況〕
4 年 4 月 1 日現在

| サービスの種類 | 事業者数 | 介護予防サービス事業者数 |
|-------------|------|--------------|
| 居宅介護支援 | 196 | － |
| 介護予防支援 | － | 25 |
| 訪問介護 | 210 | － |
| 訪問入浴介護 | 8 | 8 |
| 訪問看護 | 88 | 87 |
| 訪問リハビリテーション | 15 | 15 |
| 通所介護 | 84 | － |
| 通所リハビリテーション | 20 | 20 |
| 短期入所生活介護 | 39 | 37 |
| 短期入所療養介護 | 14 | 14 |
| 特定施設入居者生活介護 | 77 | 56 |
| 福祉用具貸与 | 39 | － |
| 特定福祉用具販売 | 44 | － |
| 合 計 | 834 | 262 |

〔区内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業者の状況〕
4 年 4 月 1 日現在

| サービスの種類 | 事業者数 | 介護予防サービス事業者数 |
|------------------|------|--------------|
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 13 | － |
| 夜間対応型訪問介護 | 2 | － |
| 地域密着型通所介護 | 111 | － |
| 認知症対応型通所介護 | 11 | 11 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 16 | 16 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 6 | － |
| 認知症対応型共同生活介護 | 37 | 35 |
| 合 計 | 196 | 62 |

〔区内の介護保険施設の状況〕
4 年 4 月 1 日現在

| サービスの種類 | 施設数 |
|----------------------|-----|
| 介護老人福祉施設（定員 2,434 人） | 34 |
| 介護老人保健施設（定員 1,316 人） | 14 |
| 介護療養型医療施設（定員 10 人） | 1 |
| 合 計 | 49 |

〔区内の介護予防・日常生活支援サービス事業者の状況〕
4 年 4 月 1 日現在

| サービスの種類 | 事業者数 |
|--------------------|------|
| 第 1 号訪問事業（訪問型サービス） | 169 |
| 第 1 号通所事業（通所型サービス） | 163 |
| 合 計 | 332 |

●社会福祉法人練馬区社会福祉事業団

（福）練馬区社会福祉事業団は、区立の特別養護老人ホームなどの社会福祉施設の効率的・効果的運営を図ることを目的に、平成4年10月に区の外郭団体として設立した社会福祉法人である。

3年度末現在、指定管理者として、デイサービスセンター8施設、はつらつセンター3施設等を運営管理している。区の委託事業として、地域包括支援センター9施設、敬老館等を運営し、介護予防支援事業を実施するほか、練馬福祉人材育成・研修センターにおいて、介護サービス事業所等の人材確保・育成・定着を支援する事業を実施している。

また、平成23年4月に民営化した旧区立特別養護老人ホーム（デイサービスセンター併設）、同じく4月に民営化した大泉ケアハウスを運営するほか、25年5月に（福）練馬区社会福祉事業団が初めて建設した上石神井特別養護老人ホームを開設し、26年12月には都市型軽費老人ホーム橋戸の丘を開設し運営している。

●介護人材の確保・育成・定着支援

良質な介護サービスが安定的に提供されるよう介護人材の確保、育成、定着を支援している。

〔介護人材確保・育成・定着支援事業〕 3年度

| 区 分 | | 申請者・ 受講者数など |
|--------------------|------------------|----------------|
| 練馬区福祉人材育成・研修センター事業 | | 2,969 人 |
| 受講料等 助成 | 介護職員初任者研修受講料助成 | 92 人 |
| | 介護職員実務者研修受講料助成 | 135 人 |
| | 介護福祉士資格取得費用助成 | 70 人 |
| | 介護支援専門員資格更新研修費助成 | 35 人 |
| 介護従事者養成研修事業 | | 122 人（※） |
| ICT 機器等導入支援事業 | | 3 施設 |

※：修了者数

23 元気高齢者の社会参加・介護予防の推進

(1) 高齢者の多様な社会参加の促進

●老人クラブ・文化祭など

1 老人クラブ等運営助成

地域のおおむね 60 歳以上の高齢者で組織する老人クラブや、老人クラブで組織する老人クラブ連合会の活動を支援するため、助成金を交付している。3 年度のクラブ数は 116 団体（会員数 7,245 人）、助成額は老人クラブが 3,276 万円、老人クラブ連合会が 637 万円であった。

2 老人クラブ農園

農園事業を実施している老人クラブに農園を提供している。3 年度末現在の農園数は 23 か所 17,258.1 m²で、38 の老人クラブが利用した。

3 老人クラブゲートボール場

老人クラブ会員相互の親睦と健康の増進に寄与するため、民有地を借り上げ、ゲートボール場として提供している。3 年度末現在、3 か所 3 面を提供し、4 つの老人クラブが利用した。

4 寿文化祭

練馬区老人クラブ連合会の主催で、おおむね 60 歳以上の高齢者を対象に、芸能大会を 2 日間開催している。3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ゆめりあギャラリーで作品展を実施した。

●高齢者サークル事業助成

高齢者サークルが行うボランティア活動および会員以外の区民等の参加を中心とする事業に対して、事業費の一部を助成している。3 年度の助成額は 10 サークル計 29 万円であった。

●公益社団法人練馬区シルバー人材センター

働くことを通して健康を保持するとともに、生きがいなどを得ることを目的として、昭和 52 年 7 月に設立され、平成 23 年 4 月に公益社団法人となった。

区に居住する、おおむね 60 歳以上の健康で働く意欲があり、就業および社会奉仕活動等を通じて生きがいの充実や社会参加等を希望する人で構成される会員組織である。3 年度末現在の会員数は 3,451 人で、受注実績は 13 億 1,698 万円であり、延べ 315,393 人が就業した。

●高齢者就業・社会参加支援事業

1 元気高齢者介護施設業務補助事業

介護現場で元気な高齢者が活躍できるよう、介護施設の清掃や洗濯などの軽作業の担い手として、（公社）練馬区シルバー人材センターの会員を活用し、実施している。3 年度は、特別養護老人ホーム、認知症対応型グループホーム、介護老人保健施設を対象とした。

2 シニア職場体験事業

高齢者の就労促進を図るため、平成 29 年に開始した「シニア就職活動支援事業」を見直し、元年 9 月に事業を開始した。シニア世代の就職を支援するセミナーを区内 4 地域で計 4 回行うとともに、個別相談会と（公社）練馬区シルバー人材センターの紹介を行った。3 年度の参加者は延べ 54 人であった。また、就労前に職場の見学や体験の機会を設け、高齢者と企業の相互理解を促進した。

3 シニアセカンドキャリア応援事業

高齢者がいきいきと生活できるよう、就職や起業、地域活動に関して学ぶセミナーを開催した。

4 はつらつシニア活躍応援塾

高齢者が長年培ってきた趣味や特技を活かし、講座や教室の講師としての活動や自身の活動の PR 方法を学ぶなど、地域で活躍する効果的な手法等を学べる「練馬区はつらつシニア活躍応援塾」講座を実施した。また、講座修了者のうち希望者を対象に区立施設などで一般の参加者を相手に、講師体験のできる体験教室を 28 回実施した。

●高齢者の生活ガイド

区が実施している高齢者向けの保健・福祉サービス等を掲載した冊子を年 1 回発行し、無料配布している。



●シニアナビねりま

おおむね 50 歳以上のシニア世代の人を対象に、社会参加活動を支援するための情報を発信するホームページを開設している。

●高齢者いきいき健康事業

75 歳以上の高齢者が、公衆浴場・理美容店・庭の湯等、7 事業から希望の 1 事業に利用できる「いきいき健康券」を交付している。3 年度は 33,902 人の申込みがあった。

●敬老祝品

最高齢者、百歳以上、白寿（99歳）、米寿（88歳）の区民にそれぞれ祝品を贈呈している。3年度は、祝品を最高齢者（109歳）1人、百歳以上529人、白寿281人、米寿3,645人に贈呈した。

●高齢者みんな健康プロジェクト

区が保有する医療・健診・介護等のデータを活用し、管理栄養士・歯科衛生士・保健師の資格を持つ高齢者保健指導専門員が地域包括支援センターと連携して、高齢者の健康について総合的な支援を行う。後期高齢者の糖尿病重症化予防やフレイル予防の支援、健診未受診者へのはたらきかけを個別訪問により行うほか、地域の教室事業等を行い、高齢者の健康の保持・増進につなげている。

〔支援内容〕

| 区 分 | 延べ件数・回数など |
|-----------|---------------|
| 個別訪問支援 | 406 件 |
| 健康教育・健康相談 | 153 回 1,331 人 |

●高齢者施設

1 はつらつセンター

60歳以上の高齢者を対象に、健康の増進、教養および福祉の向上を図ることを目的とした高齢者センターを、平成元年7月に光が丘、7年10月に関、16年10月に豊玉に開設した。29年4月のはつらつセンター大泉開設と同時に、高齢者センターの名称を「はつらつセンター」に変更した。

2 敬老館等

地域の高齢者施設として敬老館、また敬老館事業を行う施設として厚生文化会館、地区区民館が設置されている。

これらの施設には、娯楽室、休養室、集会室等があり、高齢者の憩いと交流の場として利用されている。

〔高齢者施設の個人利用状況〕

（単位：延べ人）

| 施設名 | 元 | 2 | 3 |
|------------|---------|---------|---------|
| 〈はつらつセンター〉 | | | |
| 光が丘 | 77,356 | 33,198 | 38,905 |
| 関 | 42,166 | 14,396 | 11,576 |
| 豊玉 | 25,580 | 19,330 | 17,186 |
| 大泉 | 58,827 | 21,285 | 27,502 |
| 〈敬老館〉 | | | |
| 栄町 | 16,076 | 4,849 | 7,471 |
| 中村 | 22,445 | 6,356 | 9,038 |
| 春日町（※1） | 15,286 | 6,083 | — |
| 南田中 | 19,100 | 7,656 | 8,168 |
| 高野台 | 15,369 | 5,527 | 6,001 |
| 三原台 | 18,745 | 4,755 | 6,409 |
| 石神井 | 15,922 | 5,509 | 5,971 |
| 石神井台 | 13,399 | 5,453 | 5,838 |
| 上石神井 | 16,565 | 5,404 | 6,929 |
| 東大泉 | 17,822 | 6,130 | 6,799 |
| 西大泉 | 15,719 | 7,627 | 7,832 |
| 大泉北（※2） | 17,983 | 4,570 | — |
| 〈敬老室〉 | | | |
| 厚生文化会館 | 11,995 | 3,321 | 2,289 |
| 地区区民館 | 87,428 | 28,735 | 34,097 |
| 合 計 | 507,783 | 190,184 | 202,011 |

注：2・3年度は、新型コロナウイルスの影響により休館または事業を縮小した。

※1：春日町敬老館は街かどケアカフェに機能転換し、3年3月31日に閉館した。

※2：大泉北敬老館は、新型コロナウイルスワクチン保管施設として使用したため、3年3月24日～4年3月31日まで休館した。

(2) 介護予防の推進

●介護予防・日常生活支援総合事業

一般介護予防事業と介護予防・生活支援サービス事業で構成され、介護予防と日常生活の自立を支援することを目的とする。

1 一般介護予防事業（健康長寿はつらつ事業）

(1) 介護予防普及啓発事業

- ・はつらつライフ手帳の発行
- ・介護予防キャンペーン
- ・「ねりま ゆる×らく体操」の普及
- ・健康長寿はつらつ教室
- ・認知症予防啓発
- ・いきがいデイサービス事業
- ・高齢者のための料理本「練馬発わかわか かむかむ元気ごはん」の普及
- ・「ねりまお口すっきり体操」の普及等

(2) 地域介護予防活動支援事業

- ・認知症予防プログラム

- ・介護予防推進員活動支援
- ・認知症予防推進員活動支援
- ・フレイルサポーター育成・支援

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業
自主活動支援・自立生活支援

(4) 介護予防把握事業
はつらつシニアクラブ

(5) 街かどケアカフェ

高齢者をはじめとする地域の人が気軽に集い、介護予防について学べる、交流・相談・介護予防の拠点として、区立施設内5所、地域の集いの場24所の計29所で運営している。

また、25所の地域包括支援センターが地域に出向いて開催する、出張型街かどケアカフェを実施している。

2 介護予防・生活支援サービス事業

- (1) 訪問型サービス事業
- (2) シルバーサポート事業
- (3) 通所型サービス事業
- (4) 食のほっとサロン
- (5) 高齢者筋力向上トレーニング事業

第3章

安心を支える福祉と医療のまち

| | | |
|----|--------------------------|-----|
| 31 | 障害者の地域生活を 支える | 120 |
| 32 | 生活の安定に向けた 自立の応援 | 127 |

| | | |
|----|----------------|-----|
| 33 | 地域福祉の推進 | 130 |
| 34 | 医療環境の充実 | 133 |
| 35 | 健康づくりの推進 | 135 |



光が丘第七小学校跡施設に開設した練馬区酸素・医療提供ステーション

31 障害者の地域生活を支える

(1) 総合相談体制を構築する

●相談支援の充実

1 総合福祉事務所および保健相談所

総合福祉事務所（身体・知的障害）および保健相談所（精神障害）では、障害者（難病患者等を含む。）やその家族からの相談に応じ、福祉サービスの案内等を行っている。

〔障害者支援系の相談件数〕 (単位：件) 3年度

| 種別 | 総合福祉事務所 | 練馬 | 光が丘 | 石神井 | 大泉 |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 身体障害者手帳交付 | | 2,794 | 3,534 | 2,428 | 2,478 |
| 自立支援医療（更生医療） | | 1,560 | 945 | 1,165 | 950 |
| 補装具交付 | | 785 | 1,176 | 1,129 | 967 |
| 職業 | | 0 | 0 | 4 | 0 |
| 施設入所および紹介 | | 425 | 1,480 | 529 | 605 |
| 医療保健 | | 1,261 | 2,279 | 1,052 | 933 |
| 在宅・生活 | | 5,285 | 8,600 | 15,691 | 10,439 |
| 無料乗車券 | | 651 | 641 | 571 | 694 |
| その他 | | 192 | 133 | 496 | 233 |
| 小計 | | 12,953 | 18,788 | 23,065 | 17,299 |
| 合計 | | 72,105 | | | |

〔知的障害者担当系の相談件数〕 (単位：件) 3年度

| 種別 | 総合福祉事務所 | 練馬 | 光が丘 | 石神井 | 大泉 |
|-------------|---------|--------|-------|--------|-------|
| 施設入所 | | 151 | 664 | 221 | 696 |
| 職親（しよくおや）委託 | | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 職業 | | 1 | 90 | 130 | 144 |
| 医療保健 | | 1 | 33 | 46 | 41 |
| 生活 | | 31 | 79 | 249 | 375 |
| 教育 | | 3 | 54 | 29 | 147 |
| その他 | | 12,744 | 8,610 | 9,646 | 4,656 |
| 小計 | | 12,933 | 9,530 | 10,321 | 6,059 |
| 合計 | | 38,843 | | | |

〔保健相談所の保健師等による相談者数〕 (単位：人) 3年度

| 相談内容 | 保健相談所 | 豊玉 | 北 | 光が丘 | 石神井 | 大泉 | 関 |
|------------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一般精神（心の健康） | | 6,095 | 2,756 | 3,805 | 7,605 | 7,039 | 2,794 |
| 社会復帰 | | 784 | 249 | 155 | 659 | 459 | 385 |
| アルコール依存 | | 166 | 58 | 15 | 219 | 239 | 73 |
| 薬物依存 | | 26 | 5 | 13 | 33 | 14 | 10 |
| 児童・思春期 | | 129 | 116 | 23 | 227 | 150 | 133 |
| 高齢者精神 | | 241 | 65 | 8 | 17 | 108 | 116 |
| 小計 | | 7,441 | 3,249 | 4,019 | 8,760 | 8,009 | 3,511 |
| 合計 | | 34,989 | | | | | |

2 障害者地域生活支援センター

障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように必要な支援を行う施設で、相談、各種講座の開催、地域との交流を通じた障害への理解の促進などの事業を行っている。

〔障害者地域生活支援センターの相談件数〕

(単位：件) 3年度

| 種別 | サービス利用 | 障害状況の悩み | 就労 | 社会生活 | その他 |
|------|--------|---------|-----|-------|-----|
| きらら | 6,487 | 8,403 | 558 | 1,729 | 86 |
| すてっぷ | 2,060 | 4,646 | 141 | 981 | 119 |
| ういんぐ | 5,540 | 5,811 | 26 | 165 | 139 |
| さくら | 7,638 | 4,861 | 201 | 792 | 109 |
| 小計 | 21,725 | 23,721 | 926 | 3,667 | 453 |
| 合計 | 50,492 | | | | |

3 障害者虐待防止センターの設置

「障害者虐待防止法」に基づいて設置され、虐待の通報・届出の受付および虐待の防止のための相談等の対応、実施体制に関する総合調整等を行っている。

●手帳の交付

「身体障害者福祉法」、「東京都愛の手帳交付要綱」および「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づいて、都が身体障害者手帳、愛の手帳および精神障害者保健福祉手帳の発行を行っており、区が受付、交付事務等を行っている。

交付を受けた障害者は、各種福祉制度のほか、交通機関の運賃割引や税の軽減措置などが利用できる。

〔身体障害者手帳所持者数〕 (単位：人) 各年度末現在

| 区分 | 視覚障害 | 聴覚・平衡機能障害 | 音声・言語機能障害 | 内部障害 | 肢体不自由 | 合計 |
|----|------------|-------------|-----------|------------|-------------|--------------|
| 元 | 1,464 (30) | 2,044 (111) | 250 (0) | 7,102 (91) | 9,545 (259) | 20,405 (491) |
| 2 | 1,461 (27) | 2,065 (114) | 257 (2) | 7,166 (88) | 9,371 (249) | 20,320 (480) |
| 3 | 1,484 (30) | 2,081 (115) | 259 (0) | 7,178 (86) | 9,190 (263) | 20,192 (494) |

注：（ ）内の人数は18歳未満を再掲

〔知的障害者（児）愛の手帳所持者数〕

(単位：人) 各年度末現在

| 区分 年次 | 最重度 | 重度 | 中度 | 軽度 | 合計 |
|----------|-------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 元 | 196 (32) | 1,289 (241) | 1,147 (253) | 2,418 (577) | 5,050 (1,103) |
| 2 | 192 (28) | 1,312 (245) | 1,154 (253) | 2,467 (578) | 5,125 (1,104) |
| 3 | 188 (23) | 1,327 (247) | 1,167 (260) | 2,555 (589) | 5,237 (1,119) |

注：() 内の人数は 18 歳未満を再掲

〔精神障害者保健福祉手帳所持者数〕

(単位：人) 各年度末現在

| 区分 年次 | 1 級 | 2 級 | 3 級 | 合計 |
|----------|-----|-------|-------|-------|
| 元 | 410 | 3,983 | 3,167 | 7,560 |
| 2 | 413 | 4,100 | 3,314 | 7,827 |
| 3 | 445 | 4,315 | 3,511 | 8,271 |

(2) サービス提供体制を拡充する

●障害者総合支援法

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」は、障害者に必要な支援を規定した法律で、平成 25 年 4 月から施行された。

1 対象者

身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者または知的障害があると判定された人、精神障害者保健福祉手帳所持者または精神障害（発達障害を含む。）があると判定された人、難病患者等が対象である。

2 障害支援区分認定

「障害者総合支援法」では、支給決定の仕組みの透明化、明確化のため、障害支援区分認定制度を取り入れている。

障害福祉サービス（介護給付等）を利用するには、障害支援区分認定を受ける必要がある。

一次判定（障害者の心身の状態についての認定調査等による）、二次判定（障害保健福祉の学識経験者で構成される審査会による）を行い、障害支援区分 1 ～ 6 が認定される。その後、サービス利用意向の聴取などを経て、サービス内容等を決定する。

〔障害支援区分の判定状況〕

(単位：件) 3 年度

| 支援 対象者 | 判定区分 | | | | | | | 計 |
|-----------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| | 非該当 | 区分1 | 区分2 | 区分3 | 区分4 | 区分5 | 区分6 | |
| 身体 障害者 | 0 | 1 | 22 | 71 | 37 | 54 | 176 | 361 |
| 知的 障害者 | 0 | 5 | 49 | 120 | 156 | 190 | 188 | 708 |
| 精神 障害者 | 0 | 4 | 200 | 130 | 31 | 2 | 0 | 367 |
| 難病 患者等 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 | 1 | 6 |
| 計 | 0 | 10 | 274 | 322 | 224 | 247 | 365 | 1,442 |

●「障害者総合支援法」による障害福祉サービス等

「障害者総合支援法」による給付は、介護給付、訓練等給付、地域相談支援給付、計画相談支援給付、自立支援医療、補装具費支給の自立支援給付と地域生活支援事業で構成されている。

1 自立支援給付

(1) 給付状況

〔給付状況一覧〕

(単位：人) 3 年度

| 区 分 | 内 容 | 延べ人数 |
|----------|----------------------|------------|
| 介護給付 | 居宅介護（身体・家事） | 12,106 |
| | 重度訪問介護 | 1,398 |
| | 同行援護 | 2,390 |
| | 行動援護 | 70 |
| | 療養介護 | 961 |
| | 生活介護 | 14,017 |
| | 短期入所 | 2,418 |
| | 重度障害者等包括支援 施設入所支援 | 0 5,711 |
| 訓練等給付 | 自立訓練 | 1,076 |
| | 就労移行支援 | 3,264 |
| | 就労継続支援 | 16,043 |
| | 就労定着支援 | 1,479 |
| | 自立生活援助 | 100 |
| | 共同生活援助 | 9,240 |
| 地域相談支援給付 | 地域移行支援 | 23 |
| | 地域定着支援 | 12 |
| 計画相談支援給付 | 計画相談支援 | 11,422 |

(2) 自立支援医療

自立支援医療には、精神通院医療、更生医療、育成医療の 3 種類がある。3 年度の精神通院医療の利用者は、15,355 人であった。また、更生医療の利用者は 783 人、育成医療の利用者は 37 人であった。

(3) 補装具費支給

障害の種別、状態に応じて、車椅子、義足、視覚障害者安全つえ、補聴器などの費用を支給している。3 年度の支給状況は購入 789 件、修理 652 件、計 1,441 件であった。

2 地域生活支援事業

障害者が地域で自立した生活ができるように、障害状況に応じた支援を行う。主な事業は以下のとおりである。

(1) 意思疎通支援事業

意思疎通に支障のある障害者を支援するため、手話通訳者派遣や要約筆記者派遣を行っている。

3年度の派遣回数は、手話通訳 2,956 件、要約筆記 236 件であった。また、本庁舎、総合福祉事務所、障害者地域生活支援センターに手話通訳者を設置しており、3年度の設置回数は 344 回であった。

なお、東京手話通訳等派遣センターに事業の一部を委託している。

(2) 日常生活用具および住宅設備改善費の給付

障害者の在宅生活を支援するための制度で、特殊寝台、携帯用会話補助装置などの日常生活用具や浴室、便所等の改善費用を給付している。住宅設備改善費の給付については、65 歳以上の人は屋内移動設備・階段昇降機のみが対象になる。40～64 歳の「介護保険法」に基づく住宅改修の対象者は、介護保険の住宅改修費の受給後、不足する分が対象となる場合がある。3年度の日常生活用具の給付は 13,644 件、住宅設備改善費給付は 54 件であった。

(3) 移動支援事業

地域での自立生活や社会参加を促すために、屋外での移動が困難な障害者に対し、外出のための支援を行っている。3年度は延べ 10,004 人が利用した。

(4) 地域活動支援センター事業

障害者の創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図っている。区内に 6 か所ある。

(5) 訪問入浴サービス事業

重度身体障害者で、家族等の介護だけでは入浴困難な人を対象として、巡回入浴車による訪問入浴を行っている（介護保険対象者を除く。）。3年度の利用者は延べ 813 人であった。

(6) 日中一時支援事業

障害者の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うとともに、家族等の就労支援、一時的な休息の確保を行っている。3年度の利用者は延べ 879 人であった。

3 「児童福祉法」による障害児通所支援事業等

障害児が地域生活を営めるよう支援を行っている。

〔給付状況一覧〕

(単位：人) 3年度

| 支援・サービス等 | 延べ人数 |
|-------------|--------|
| 児童発達支援 | 10,842 |
| 医療型児童発達支援 | 69 |
| 放課後等デイサービス | 12,851 |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 62 |
| 保育所等訪問支援 | 840 |
| 障害児相談支援 | 3,397 |

●「障害者総合支援法」以外の障害福祉サービス

1 緊急一時保護（家庭委託）

障害者の保護者が、病気や家庭の都合などで緊急に介護ができなくなった場合、一時的に他の家庭に委託して介護を行うもので、月 5 回まで依頼できる。3年度は延べ 873 回の利用があった。

2 重度脳性まひ者介護人の派遣

20 歳以上の身体障害者手帳 1 級の重度脳性まひ者に、障害者本人が推薦した介護人を派遣し、介護人には介護料を支給する（「障害者総合支援法」における障害福祉サービス等の受給者を除く。）。3年度末現在の対象者は 47 人で、3年度は延べ 8,512 回派遣した。

3 紙おむつの支給

在宅の 3 歳以上 65 歳未満で身体障害者手帳 1、2 級、愛の手帳 1、2 度の人で、本人の所得（20 歳未満は保護者の所得）が基準額以下の人に紙おむつ等を支給している。3年度は延べ 5,053 人に支給した。

4 出張調髪

東京都重度心身障害者手当の受給者で外出が困難な人、もしくは同等の障害を有する人を対象に、区内理容組合、美容組合の協力を得て、在宅で出張調髪を受けられる利用券を、年 6 枚まで交付している。1 回当たり 500 円の利用者負担金がある。3年度の利用者は、延べ 482 人であった。

5 福祉タクシー券の交付

外出困難な心身障害者の社会生活の利便を図るため、1 か月につき 500 円券 6 枚、100 円券 5 枚を交付している。3年度の交付人数は、4,960 人であった。年齢、所得による対象制限がある。

6 リフト付き福祉タクシーの運行

身体障害者手帳または愛の手帳所持者で外出時に車椅子等を利用する人を対象に、予約料および迎車料を区が負担している。3年度の運行回数は 47,911 回であった。

7 自動車燃料費助成

外出困難な心身障害者を対象に、1 か月 2,500 円の燃料費を助成している。3年度末現在の受給者は 1,370 人であった。年齢、所得による対象制限がある。

8 中等度難聴児発達支援事業

身体障害者手帳の交付対象とならない区内居住の18歳未満の中等度難聴児を対象に、補聴器の購入費用の一部を助成している。3年度は52件の助成を行った。

9 重症心身障害児（者）等在宅レスパイトおよび当該家族の就労等支援事業

医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）等の健康の保持と在宅で介護する家族の介護負担の軽減および当該家族の就労等の支援を図ることを目的として、訪問看護事業所から看護師等を1年度の間に96時間を限度に、1回あたり2～4時間の範囲で派遣し、家族が行っている医療的ケアや食事・排泄の介助等を行っている。

平成27年度7月に事業を開始し、3年度は延べ321回実施した。

●障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の推進

障害者に関する基本的な計画の「障害者計画」と障害福祉サービス等の提供体制確保のための「障害福祉計画」、障害児に関するサービス等の提供体制確保のための「障害児福祉計画」がある。

3年3月に『ビジョン』を上位計画とする個別計画である「練馬区障害者計画（令和3～8年度）」、「第六期障害福祉計画・第二期障害児福祉計画（令和3～5年度）」を策定し、障害者施策の充実に取り組んでいる。

●福祉園

福祉園では、「障害者総合支援法」に基づく生活介護事業を実施し、日中活動の場として、心身の発達や社会生活能力を維持向上させるための支援を行っている。なお、田柄福祉園は民設民営の福祉園である。

〔福祉園在籍者数〕（単位：人）3年4月1日現在

| 施設名 | 在籍者 | 施設名 | 在籍者 |
|-----|-----|-------|-----|
| 大泉町 | 55 | 石神井町 | 30 |
| 氷川台 | 61 | 大泉学園町 | 69 |
| 関町 | 39 | 貫井 | 36 |
| 光が丘 | 35 | 田柄 | 45 |

また、氷川台と大泉学園町の2福祉園は、医療的ケアを必要とする重症心身障害者を受け入れている。（1日当たり氷川台9人、大泉学園町7人）

●就労継続支援B型事業所

区では、知的障害のある人のうち、一般企業などでの就労が困難な人や、一定の年齢に達している人に働く場を提供するため、「障害者総合支援法」に基づく就労継続支援B型事業所を設置している。3年4月1

日現在、白百合福祉作業所38人、かたくり福祉作業所62人、大泉福祉作業所45人、北町福祉作業所37人の利用があった。

なお、4年4月1日から大泉福祉作業所は民営化した。

〔作業内容と年間売上金額〕（単位：円）3年度

〔白百合福祉作業所〕

| 作業内容 | 年間売上金額 |
|-------|-----------|
| 紙器組立等 | 2,305,770 |
| 建物清掃等 | 427,512 |
| 古紙回収等 | 241,228 |
| 自主生産等 | 1,907,531 |
| 合 計 | 4,882,041 |

〔かたくり福祉作業所〕

| 作業内容 | 年間売上金額 |
|--------|-----------|
| 封入等 | 3,087,376 |
| 日用品組立等 | 84,590 |
| 公園清掃等 | 375,203 |
| 自主生産等 | 791,294 |
| 合 計 | 4,388,463 |

〔大泉福祉作業所〕

| 作業内容 | 年間売上金額 |
|----------|-----------|
| 紙器組立等 | 1,193,741 |
| チラシ折・封入等 | 1,164,869 |
| 公園清掃等 | 740,354 |
| 自主生産等 | 243,590 |
| 合 計 | 3,342,554 |

〔北町福祉作業所〕

| 作業内容 | 年間売上金額 |
|--------------|-----------|
| 紙器組立等 | 3,086,879 |
| 公園・アパート等の清掃等 | 1,132,252 |
| ポスティング等 | 42,836 |
| 自主生産等 | 956,294 |
| 合 計 | 5,218,261 |

●谷原フレンド

谷原フレンドは「障害者総合支援法」に基づく生活介護事業をし、常時介護を必要とする人に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供している。定員は1日当たり20人、1人の最大利用日数は週3日となっている。

また、日中一時支援事業として、入浴サービスを行っている。

●心身障害者福祉センター（中村橋福祉ケアセンター）

1 生活介護事業

医療的ケア等が必要で、常時介護を必要とする障害者を対象として、排せつ・食事の介護、創作的活動または生産活動の機会等を提供している。

重症心身障害者を1日当たり9人、重症心身障害に該当しない障害者を1日当たり6人受け入れている。

2 中途障害者支援事業

高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした相談等事業、社会復帰や地域生活の充実を図るための自立訓練（機能訓練・生活訓練）および地域活動支援センター事業を行っている。

3 講座・講習会の開催

ボランティア育成を目的とした手話講習会（初級、中級、上級、通訳養成）、中途失聴者・難聴者を対象とした手話講習会、視覚障害者・点訳ボランティア希望者を対象とした点字教室、障害者を対象とした初歩のパソコン講習会、ボランティア希望者を対象とした障害者IT支援者養成講座を実施している。

4 施設等貸出事業

障害者団体等に対して施設の貸出しや機器の利用・貸出しを行っている。

なお、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用時間や人数を制限した。

〔相談・通所事業・施設提供人数〕（単位：人） 3年度

| 区 分 | 延べ人数 |
|-----------|--------|
| 相談 | 424 |
| 生活介護事業 | 1,270 |
| 中途障害者通所事業 | 2,132 |
| 施設提供 | 12,725 |

※「障害児保育園ヘレン中村橋」の開設

医療的ケアが必要な未就学の障害児の早期の療育の実施と保護者の就労を支援するため、心身障害者福祉センターの1階の一部を活用して、平成30年11月に開設した。「児童福祉法」に基づく児童発達支援を提供している。

●しらゆり荘および大泉つつじ荘

しらゆり荘および大泉つつじ荘は、障害者が介護者の事情で介護を受けられない場合等に、日中の預かりや宿泊を伴う支援を行っている。

しらゆり荘は、就労または就労継続支援事業所等に通所している知的障害者に生活の場を提供し、地域での自立生活へ向けた支援を行っている。

大泉つつじ荘は、3年10月に重度障害者グループホームに機能転換し、支援を行っているほか、障害者（児）の相談支援事業を実施している。なお、大泉つつじ荘は4年4月1日から民営化した。

〔施設概要〕

| 施設名 | 内 容 | 定 員 |
|--------|--------------------|----------------|
| しらゆり荘 | グループホーム | 8人 |
| | 日中一時支援・短期入所事業 | 6人（短期入所4人を含む。） |
| 大泉つつじ荘 | グループホーム | 12人 |
| | 日中一時支援・短期入所事業 | 6人（短期入所4人を含む。） |
| | 特定相談支援事業・障害児相談支援事業 | — |

●障害者グループホーム

障害者の自立した生活を推進するため、障害者の居住の場として、世話人の家庭的なケアにより共同生活を行うグループホームの整備を進めている。3年度末現在、整備数は664室である。

●こども発達支援センター

心身障害者福祉センター（中村橋福祉ケアセンター）で実施していた事業を拡充するため、旧光が丘第五小学校を改修して平成25年1月に移管・開設した。医師、心理士等の専門職員を配置して18歳までの児童を対象とした相談・通所訓練等の事業を実施している。

1 相談

18歳までの児童を対象に、心理士による発達相談、医師による医療相談などを予約制で行い、障害を早期発見し、適切な支援につなげる。

2 通所訓練

発達相談や医療相談の結果、通所訓練が必要と判断された児童を対象に、基本的な生活習慣を身につける指導、発達を促すための遊びを通じた指導、機能訓練や言語訓練などを行う。また、0歳から1歳6か月までのダウン症児等とその家族を対象に療育指導を行う、0歳児超早期支援を行っている。

3 訪問

重い障害や医療的ケア等があり外出が困難な児童の居宅や障害児が通園している保育園等を訪問し、早期療育と集団適応のための専門的な支援を2年4月から開始した。

4 家族支援、地域支援

通所訓練児童の家族対象の講習会や、区民を対象とした発達の障害等に関する理解を深める取組を行う。また、障害児の家族で構成される団体等に多目的室等の活動の場を提供する。

〔相談・訓練・施設提供人数〕 (単位:人) 3年度

| 区 分 | 延べ人数 |
|------|--------|
| 専門相談 | 5,565 |
| 通所訓練 | 6,191 |
| 施設提供 | 10,977 |

〔地域支援事業 (①区民向け啓発事業:講演会)〕

| 実施回数 | 参加延べ人数 |
|------|--------|
| 2回 | 100人 |

〔地域支援事業 (②事業者向け支援事業:講演会等)〕

| 実施回数 | 参加延べ人数 |
|------|--------|
| 1回 | 161人 |

※ オンライン研修を実施

(3) 障害者の就労を推進する

●練馬区障害者就労支援センター (レインボーワーク)

就労を希望する障害者、企業等で働く障害者、障害者を雇用する企業等への支援などを行っている。

1 就労支援事業

(1) 就労相談

来訪や電話等により、働くこと等に関する相談支援を行った。3年度は延べ1,640件の相談があった。

(2) 就職支援

アセスメントや模擬面接、履歴書等の作成支援など、就職活動支援を行った。3年度は64人が就職した。

2 職場定着支援事業

障害者が働く企業等への支援員の訪問や障害者からの相談等を行い、就労の継続を図った。3年度の対象者は770人、支援件数は延べ7,568件であった。

3 障害者就労ネットワーク推進事業

障害者就労支援ネットワーク会議は、区内の就労支援事業所や企業、特別支援学校等の関係機関で構成し、障害者就労の支援体制の構築を図った。3年度は6回開催した。

4 共同受注窓口事業

区内作業所等が企業や農業者等からの請負作業を共同で受注する体制づくりを行い、作業所利用者の工賃向上に取り組んでいる。3年度の受注件数は178件、受注金額は3,270,305円であった。

5 普及・啓発事業

障害者雇用支援月間において、講演会、パネル展および障害者福祉施設販売会を行った。また、区内企業等の障害者雇用への理解を深めるため、雇用支援セミ

ナーを開催している。3年度は1回開催した。

●就労移行支援事業所

区では、一定期間就労に向けた訓練を経て就職を目指す場として、「障害者総合支援法」に基づく就労移行支援事業所を2か所設置している。定員は、貫井福祉工房が20人、かたくり福祉作業所が10人である。3年度の就職の状況は、貫井福祉工房で9人であった。

●就労定着支援事業所

区では、一般就労した人が就労に伴う生活面の課題に対し、就労が継続できるように支援を行うため、「障害者総合支援法」に基づく就労定着支援事業所を2か所設置している。3年度は、貫井福祉工房で25人、かたくり福祉作業所で1人の利用があった。

(4) 障害者の社会生活を支援する

●精神保健福祉

こころの健康を保ち、安定した生活を営むためには、本人が不調を感じた時に早めに対応・治療することや本人の変化を感じた時に周囲にいる家族等が気軽に相談できる窓口が必要である。

各保健相談所では、保健師等が家庭訪問を行い、本人および家族等の相談に応じるとともに、精神科医師による精神保健相談を行っている。3年度は延べ34,989人の相談を受けた。

精神疾患が疑われる人や未治療者等に対して実施しているアウトリーチ（訪問支援）事業では、保健師に加え、平成27年度から地域精神保健相談員（精神保健福祉士）を配置し、支援体制を強化している。この他にも、こころの病の理解を広めるため、講演会を開催している。

また、自立支援を目的に、精神障害者に対する障害福祉サービスの提供（サービスの内容については、121ページ「●「障害者総合支援法」による障害福祉サービス等」を参照）、通院にかかる医療費（自立支援医療）や小児精神病の入院医療にかかる医療費の助成による支援も行っている。

- ・ 障害福祉サービスの利用者 1,468人
- ・ 自立支援医療利用者 15,355人（再掲）
- ・ 入院医療利用者 15人

●心身障害者福祉集会所

障害者とその家族および団体を対象に、自主的活動や交流の場として、光が丘区民センター内に集会所を

設置している。3年度の利用状況は、団体利用が延べ1,256団体、7,020人であった。

●福祉手当と年金、医療費助成

障害の種類、程度により、区をはじめ国、都は各種の助成を行っている。

1 練馬区心身障害者福祉手当

身体障害者手帳1、2級、愛の手帳1～3度、脳性まひ、進行性筋萎縮症および特殊疾病（350疾病）の人に月額15,500円、身体障害者手帳3級、愛の手帳4度の人および精神障害者保健福祉手帳1級の人に月額10,000円をそれぞれ年3回に分けて支給している。なお、年齢、所得等の制限がある。3年度末現在の受給者は11,267人であった。

2 東京都重度心身障害者手当

東京都心身障害者福祉センターの判定で認定された重度の心身障害者の人に、月額60,000円を毎月支給している。なお、年齢、所得等の制限がある。3年度末現在の受給者は527人であった。

3 特別障害者手当等（国制度）

身体または精神に重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を必要とする人を対象に手当を支給する。なお、年齢、所得等の制限がある。

3年度は、特別障害者手当月額27,350円、障害児福祉手当および経過的福祉手当月額14,880円を年4回に分けて支給した。同年度末現在の受給者は、特別障害者手当818人、障害児福祉手当234人、経過的福祉手当6人であった。

4 心身障害者扶養共済

障害者を扶養する保護者が死亡または重度障害者になったとき、残された障害者の生活の安定を図ることを目的に全国共通の心身障害者扶養共済制度の加入申込手続を行っている。3年度末現在の加入者は53人であった。

5 心身障害者医療費助成

身体障害者手帳1、2級（内部障害は3級まで）、愛の手帳1、2度、精神障害者保健福祉手帳1級の人が各種健康保険で受診した場合、保険診療の自己負担分の一部を助成している。ただし、年齢、所得による対象制限がある。また、後期高齢者医療制度適用者については、非課税者のみ一部負担金分の助成を行っている。3年度末現在の対象者は5,677人であった。

また、障害者の社会活動を促進するために交通手段や公共施設の改善などのほか、ボランティア活動の促進に努めている。

●福祉大会

地域社会で活躍している障害者および障害者福祉の向上に功績のあった人を表彰する大会である。3年度は、地域活躍者2人、援護功労者3人の表彰を行った。

●啓発活動等の推進

障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、区報による広報、障害者福祉施設の地域交流事業など啓発活動の強化に努めている。

32 生活の安定に向けた自立の応援

(1) 生活の安定に向けた自立支援を行う

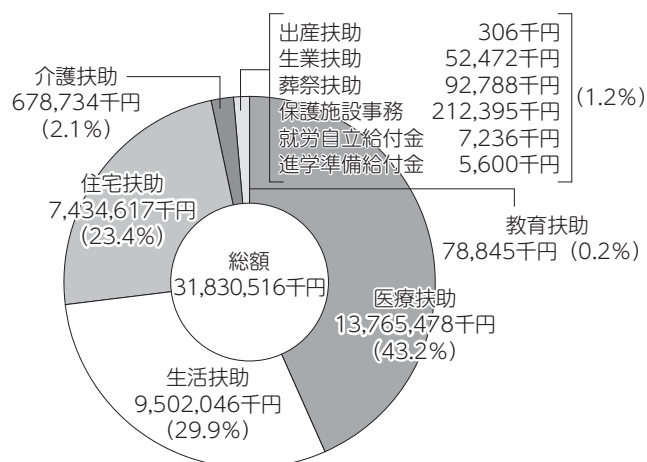
●生活保護

生活保護制度は、憲法第25条に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し困窮の程度に応じて保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とした「最後のセーフティネット」である。

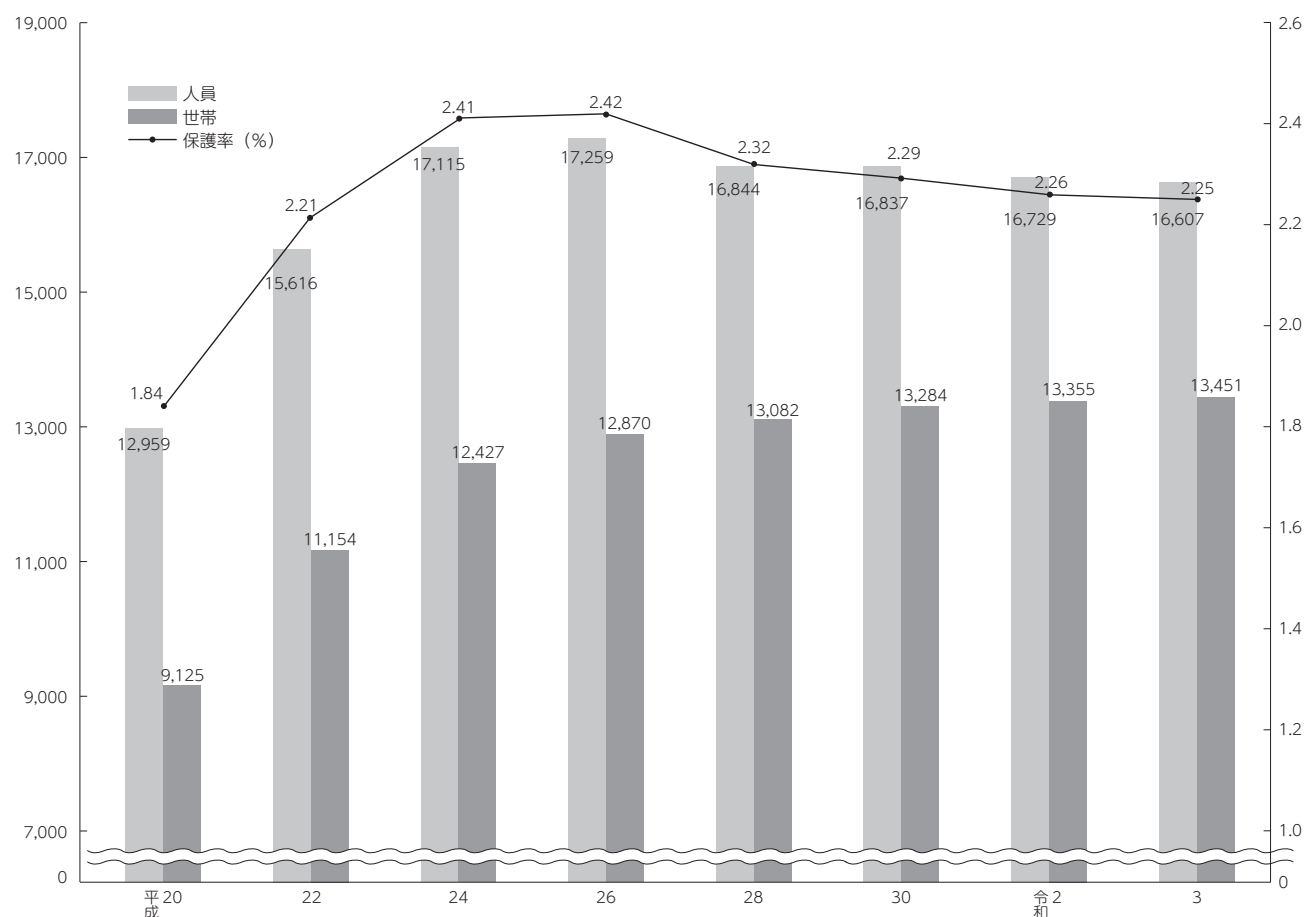
1 生活保護受給状況

受給者は、平成4年度を底に増加し続けており、20年度以降急増したが、近年は横ばい傾向である。

〔生活保護費支出状況〕



〔生活保護受給世帯、受給者数および保護率の推移〕



〔生活保護世帯および人員〕

3年度

| 年度 | 実数 | | 生活扶助 | | 住宅扶助 | | 教育扶助 | | 介護扶助 | | 医療扶助 | | 生業扶助 | | 葬祭扶助 | | 出産扶助 | |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-----|-------|-------|--------|--------|---------|---------|-------|-------|------|-----|
| | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 | 世帯 | 人員 |
| 29 | 13,340 | 17,043 | 11,608 | 14,912 | 12,102 | 15,694 | 579 | 791 | 2,667 | 2,794 | 10,549 | 12,581 | 5,892 * | 6,291 * | 450 * | 450 * | 4 * | 4 * |
| 30 | 13,284 | 16,837 | 11,528 | 14,718 | 12,040 | 15,433 | 543 | 773 | 2,719 | 2,843 | 10,556 | 12,512 | 5,219 * | 5,665 * | 482 * | 482 * | 3 * | 3 * |
| 元 | 13,278 | 16,889 | 11,845 | 14,936 | 12,116 | 15,234 | 580 | 831 | 2,817 | 2,938 | 12,898 | 16,092 | 4,519 * | 4,669 * | 456 * | 456 * | 7 * | 7 * |
| 2 | 13,355 | 16,729 | 11,965 | 14,845 | 12,228 | 15,147 | 517 | 736 | 2,911 | 3,040 | 12,947 | 15,950 | 4,031 * | 4,139 * | 539 * | 539 * | 3 * | 3 * |
| 3 | 13,451 | 16,607 | 12,015 | 14,700 | 12,316 | 15,022 | 474 | 673 | 3,023 | 3,151 | 13,068 | 15,867 | 3,745 * | 3,769 * | 468 * | 468 * | 1 * | 1 * |

注：*は、年間累計数値

2 自立への取組

就労自立、社会生活自立および日常生活自立を支援するため、自立支援プログラムを策定している。3年度は7,215人を支援した。

| 【実施中のプログラム】 | | | |
|-------------|--------------------------------|--|--|
| 1 | 「生活保護受給者等就労自立促進事業」活用プログラム | | |
| 2 | 就労支援（専門員による取組）プログラム | | |
| 3 | 就労サポート事業プログラム | | |
| 4 | 精神保健福祉支援 退院促進プログラム | | |
| 5 | 精神保健福祉支援 居宅生活支援プログラム | | |
| 6 | 高校進学支援プログラム | | |
| 7 | 学力向上支援プログラム | | |
| 8 | 子ども支援プログラム | | |
| 9 | 債務整理支援プログラム | | |
| 10 | 居宅生活支援プログラム | | |
| 11 | 高齢者世帯訪問支援業務および高齢者世帯日常生活支援プログラム | | |

●法外援護

生活保護世帯の自立を支援するため、「生活保護法」では給付の対象とならない各種費用の支給を行っている。
3年度の実績は94,740,129円であった。

【支給内容】

入浴証、児童・生徒への通学用被服等の購入費および中学校卒業者就職等支度金、家財保管料および処分料、自立促進費5種（就労支援・社会参加活動支援・地域生活移行支援・健康増進支援・次世代育成支援）

●生活困窮者自立支援事業

平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、経済的困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的とした事業である。生活サポートセンターを相談窓口とし、自立相談支援を中心に家計改善支援、住居確保給付金の支給を実施している。

この他に、就労準備支援、一時生活支援、子どもの学習・生活支援の事業を実施している。

【生活サポートセンターの利用状況】 (単位：人)

| 年度 | 自立相談支援事業 利用者数 | 家計改善支援事業 利用者数 | 住居確保給付金 受給者数 |
|----|------------------|------------------|-----------------|
| 元 | 1,117 | 44 | 51 |
| 2 | 3,885 | 9 | 2,294 |
| 3 | 2,684 | 15 | 2,194 |

※住居確保給付金については、相談、申請受付、受給期間中の就労支援を生活サポートセンターが実施する。

●戦争犠牲者の援助

1 戦没者等の遺族の援助

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の請求受付を行っている。3年度の特別弔慰金等の請求受付は164件であった。

2 原爆被爆者見舞金

3年8月1日現在、区に住所がある被爆者健康手帳の交付者に、見舞金を支給している。3年度は、1人当たり12,500円を259人に支給した。

●中国残留邦人等への支援

1 支援給付

一定の要件を満たした中国残留邦人等を対象に実施している。3年度末現在、受給世帯数は58世帯、受給人員は82人であった。

2 配偶者支援金

中国残留邦人等の亡き後も配偶者が安定した生活を送るため、支援給付に加えて平成26年10月から支給している。3年度末現在、対象者は7人であった。

3 地域生活支援事業の実施

中国残留邦人等とその同伴帰国した家族に対し、通訳派遣、地域との交流事業などを実施している。

●各種資金貸付制度などの運営

1 応急小口資金の貸付け

災害や疾病等により応急に資金が必要となり、その調達が困難な方に資金を無利子で貸し付けている。
貸付限度額は、一般貸付が20万円まで、特別貸付が60万円までである。

【応急小口資金貸付け状況】

| 年 度 | 件 数 (件) | 金 額 (千円) |
|-----|---------|----------|
| 元 | 113 | 15,230 |
| 2 | 77 | 10,460 |
| 3 | 85 | 10,648 |

2 高等学校進学準備資金の貸付け

高等学校進学者のいる生活保護世帯の自立更生を促すために、進学者1人につき7万円を限度に無利子で資金を貸し付けている。

【高等学校進学準備資金】

| 年 度 | 件 数 (件) | 金 額 (千円) |
|-----|---------|----------|
| 元 | 11 | 501 |
| 2 | 6 | 291 |
| 3 | 10 | 485 |

3 入院資金の貸付け

65 歳以上の高齢者、身体障害者手帳や愛の手帳の所持者が入院し、入院費用（差額ベッド代、医療費等）の支払いが困難な場合に、120 万円を限度に無利子で資金を貸し付けている。3 年度は 44 件、499 万円の貸付けを行った。

●生活の安定と自立のために

1 東京都母子及び父子福祉資金の貸付け

20 歳未満の児童を扶養している母子家庭の母および父子家庭の父を対象に、事業開始、技能習得、修学など 12 種類の福祉資金を貸し付けている。3 年度は 113 件、7,172 万円の貸付けを行った。

2 女性福祉資金の貸付け

配偶者がいない女性等を対象に、11 種類の福祉資金を貸し付けている。3 年度は 1 件、84 万円の貸付けを行った。

3 入院助産

経済的な理由で、入院して出産することが困難な妊産婦が安心して出産できるように、指定病院への入院費用の全部または一部を助成している。3 年度は 12 件の利用があった。

33 地域福祉の推進

(1) 「ともに支え合う ずっと住みたいやさしいまち」

●練馬区地域福祉計画

2年3月に、地域生活課題に対応する施策等を総合的に進めるため、福祉のまちづくりと成年後見制度の利用促進を地域福祉として一体的に展開する「練馬区地域福祉計画（ずっと住みたいやさしいまちプラン）（令和2～6年度）」を策定した。

この計画は、「社会福祉法」に規定する市町村地域福祉計画であり、「練馬区福祉のまちづくり推進条例」に基づく福祉のまちづくりの推進に関する計画、「成年後見制度利用促進法」に基づく成年後見制度利用促進基本計画としても位置付けられている。

1 基本理念

本計画で定められている基本理念は、以下のとおりである。

- 【共感】 人や暮らしの多様性への「気づき」を広げ、多様な意見を取組に反映させます。
- 【協働】 区、事業者および区民等が、主体的に取り組む、相互に尊重し、協力して福祉のまちづくりを推進します。
- 【安心】 区民一人ひとりが尊厳を持ち、安心して暮らせるよう、必要な支援を行います。

2 計画の体系（施策と事業）

「ともに支え合う ずっと住みたいやさしいまち」の実現を計画目標とし、その実現に向けた施策と事業（5施策 60事業）で構成されている。

- (1) 区民との協働と地域の支え合いを推進する
12事業
- (2) 福祉サービスを利用しやすい環境をつくる
13事業
- (3) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを進める
10事業
- (4) 多様な人の社会参加に対する理解を促進する
14事業
- (5) 権利擁護が必要な方への支援体制を整備する
11事業

(2) 区民との協働と地域の支え合いを 推進する

●民生・児童委員

民生委員は、「民生委員法」に基づいて厚生労働大臣が委嘱している。生活に困っている人や高齢者などの相談に応じている。

任期は3年で、「児童福祉法」に基づく児童委員を兼ね、児童福祉の向上にも努めている。

●つながるカレッジねりま（福祉分野）

「地域福祉を担う人材の育成」と「育成した人材を活かす仕組みづくり」を目標に「地域福祉パワーアップカレッジねりま」として開設した。2年度から「つながるカレッジねりま」としてリニューアルし、講座内容を福祉のほか、防災・農・みどり・環境の全5分野に拡大した。

●地域福祉コーディネーターによる地域福祉の基盤づくり

（福）練馬区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが、区民である地域福祉協働推進員（ネリーズ）と協力しながら、地域のネットワークづくりを進める活動を区が支援している。

●やさしいまちづくり支援事業

地域福祉や福祉のまちづくり活動を行う区民活動グループの創意工夫あふれる企画提案事業に対して、活動費の一部助成や活動への助言などの支援を実施している。3年度は12団体に対して支援を行った。

●非営利地域福祉活動団体への補助金交付

非営利で、家事援助・介護サービス、移動サービスおよび食事サービスの活動を3年以上実施している団体を対象に補助金を交付している。3年度は13団体に対して交付を行った。

●福祉有償運送の支援

NPO法人等が障害者や高齢者などの送迎を有料で行う福祉有償運送は、自治体で設置する運営協議会の協議を経て、運輸支局に登録された法人に限り合法的に実施できる。

区では、学識経験者やタクシー関係者、NPO法人などで構成される福祉有償運送運営協議会を設置し、

協議を行っている。

(3) 福祉サービスを利用しやすい環境をつくる

●福祉サービス指導監査・検査および社会福祉法人の設立認可

区に本部があり、区内のみで事業を行う社会福祉法人を対象に、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るため、指導監査を行っている。3年度は8法人に対する一般監査および1法人に対する特別監査を実施した。

また、区内の福祉サービス事業者等を対象に、サービスの質の確保および支給等の適正化を図るため、指導検査を行っている。3年度は、障害福祉サービス事業者等で60サービスに対する実地指導、保育施設等で142施設に対する一般指導検査、介護サービス事業者等で111事業所に対する実地指導を実施した。

説明会および集団指導は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、YouTubeの動画配信により実施した。

社会福祉法人の設立認可については、3年度はなかった。

●保健福祉サービス苦情調整委員の設置

保健福祉サービスの利用に関する苦情や相談に適切に対応する第三者機関として、平成15年6月に保健福祉サービス苦情調整委員を設置した。

弁護士等学識経験者からなる委員3人と、専門相談員2人で構成されている。

●避難行動要支援者支援の充実

「災害対策基本法」に基づき、大地震などの災害が起こったときに、自力で避難することが難しく、支援を必要とする人（避難行動要支援者）をあらかじめ登録する避難行動要支援者名簿を作成している。

名簿には、一定の要件に該当する人を自動で登録しているほか、要件に準ずる人も希望により登録し、98か所の避難拠点に配備している。また、登録者のうち個人情報の外部提供に同意した人の情報を、平常時から関係機関（民生・児童委員、区民防災組織等、地域包括支援センター、消防機関、警察機関）と共有するなど、災害時に地域全体で安否確認・避難支援を行う体制を構築している。

平成28年度には、介護・障害福祉サービス事業者と災害時におけるサービス利用者の支援に関する協定を締結しており、要支援者に対する災害時の生活支援

体制を強化した。また、協定に基づき、区と介護・障害福祉サービス事業者の選定委員による「練馬区介護・障害福祉サービス事業者災害時連携検討会」を設置している。3年度は9月に84事業所と安否確認訓練を行ったほか、4年1月に検討会の委員、10事業所とサービス提供訓練を試行実施した。

●福祉避難所の指定

区は、災害時に避難拠点での生活が困難な方を受け入れる避難所として、3年度末現在、区内の社会福祉施設等45か所を福祉避難所として指定している。

(4) 多様な人の社会参加に対する理解を促進する

●ねりまユニバーサルフェス

障害のある人や高齢者、子どもや外国人など、さまざまな人が共に暮らせる地域社会を実現するために、お互いの理解を深めることができるよう、12月を中心にイベントを開催している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

●ユニバーサルデザイン体験教室

まちの中にあるバリア（段差など）等への興味関心を高めることにより、多様な人に対する理解の促進に取り組んでいる。3年度は、小・中学校への出張型を8校、区内在住・在学の小学校4～6年生と保護者を対象に学校外編を2回実施し、延べ686人が参加した。

●情報通信技術を活用した情報バリアフリーの推進

誰もが気軽に外出できるよう、区立施設や駅などの公共施設のバリアフリー状況が分かる練馬区バリアフリーマップ「あんしんおでかけマップ」を平成29年2月から区ホームページで公開している。

(5) 権利擁護が必要な人への支援体制を整備する

●権利擁護センター「ほっとサポートねりま」

平成17年1月に、高齢者や障害のある人など判断能力が十分でない人が、地域で安心して生活できるように支援することを目的として、（福）練馬区社会福祉協議会に設置した。

福祉サービスの利用手続、金銭管理の支援や成年後見制度の利用支援、周知・啓発などを行っている。

平成19年1月には、区における成年後見制度活用を推進するための「成年後見制度推進機関」として位置付けた。

2年度から、国の「成年後見制度利用促進基本計画」に定められた中核機関の運営を権利擁護センターに委託し、区は設置主体として運営を支援している。中核機関の運営業務は、以下のとおりである。

- (1) 相談および利用支援
- (2) 広報および周知・普及啓発
- (3) 地域連携ネットワークの構築
- (4) 市民後見人の養成・活動支援
- (5) 親族後見人の支援
- (6) 利用促進協議会の開催

●地域福祉権利擁護事業等の実施

成年後見制度の利用に至る前の支援として、福祉サービスの利用援助や支払・手続等、日常の金銭管理をサポートする「地域福祉権利擁護事業」や「財産保全・手続き代行サービス」を実施している。

●法人後見事業の実施

後見人候補者の選択肢を増やし、適切な後見人が選任されるようにするため、2年度から（福）練馬区社会福祉協議会による法人後見事業を実施している。

(6) 練馬区社会福祉協議会との連携

●社会福祉法人練馬区社会福祉協議会（社協）

社協は、地域の社会福祉活動を推進する営利を目的としない民間組織である。全国の自治体に設置されており、「社会福祉法」において、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と定められている。

1 活動

公益性の高い組織として以下の活動をしている。

- (1) 練馬ボランティア・地域福祉推進センター、権利擁護センター「ほっとサポートねりま」および障害者就労支援センター「レインボーワーク」等の運営
- (2) 共同募金への協力
- (3) 区の福祉事業の受託

2 理念

「ひとりの不幸も見逃さない～つながりのある地域をつくる～」を理念に掲げている。

元年度に「第5次地域福祉活動計画」を策定した。この計画は、区の「地域福祉計画」と両輪をなす計画であり、区と社協は協働して地域福祉の向上に取り組んでいる。

34 医療環境の充実

(1) 医療機関の役割分担と連携

●休日・夜間救急医療

入院を必要としない患者に対する初期救急医療を区が担い、一方、入院を必要とする患者に対する二次救急医療を都が担っている。

1 初期救急医療

地域の診療所の多くが休診となる土・日曜日、祝休日や年末年始に、練馬休日急患診療所（区役所東庁舎 2 階）と石神井休日急患診療所（石神井庁舎地下 1 階）を設置し、初期救急医療を提供している。

また、ニーズの高い小児初期医療に対応するため、練馬区夜間救急子どもクリニック事業を練馬休日急患診療所において、毎日準夜間（平日午後 8～11 時、土・日・祝休日午後 6～10 時）に実施している。

〔初期救急医療施設〕

3 年度

| 施設名 | 診療日数 (日) | 受診者数 (人) |
|-----------------|-------------|-------------|
| 練馬休日急患診療所 | 365 | 2,991 |
| 練馬区夜間救急子どもクリニック | 365 | 1,430 (※) |
| 石神井休日急患診療所 | 123 | 2,198 |

※：練馬休日急患診療所の内数

2 歯科（初期）救急医療

地域の歯科診療所の多くが休診となる日曜日、祝休日や年末年始に練馬歯科休日急患診療所（区役所東庁舎 3 階）を設置し、歯科（初期）救急医療を提供している。

また、ゴールデンウィークと年末年始には、休日診療当番制歯科診療所を区内に 2 か所開設している。

〔歯科（初期）救急医療施設〕

3 年度

| 施設名 | 診療日数 (日) | 受診者数 (人) |
|-------------|----------|----------|
| 練馬歯科休日急患診療所 | 70 | 393 |
| 当番歯科診療所 | 13 | 136 |

3 二次救急医療

都は、区内 6 病院と 1 診療所を二次救急医療機関として指定し、休日・全夜間診療を委託して入院を必要とする救急患者に医療を提供している。

〔二次救急医療機関〕

3 年度

| | 施設名 | 所在地 |
|-----|-----------|-------------|
| 病院 | 順天堂練馬病院 | 高野台 3-1-10 |
| | 練馬光が丘病院 | 光が丘 2-11-1 |
| | 練馬総合病院 | 旭丘 1-24-1 |
| | 大泉生協病院 | 東大泉 6-3-3 |
| | 田中脳神経外科病院 | 関町南 3-9-23 |
| | 浩生会スズキ病院 | 栄町 7-1 |
| 診療所 | 川満外科 | 東大泉 6-34-46 |

●心身障害者（児）・要介護高齢者歯科診療

練馬つつじ歯科診療所（区役所東庁舎 3 階）では、地域の歯科診療所で治療の困難な心身障害者（児）や要介護高齢者を対象に歯科診療を実施している。

また、摂食・えん下機能が低下している心身障害者（児）や要介護高齢者を対象に、摂食・えん下リハビリテーション診療を行っている。

摂食・えん下機能支援センターでは、機能の低下が疑われる要介護高齢者を対象に、摂食、えん下機能に関する事前調査を行っている。

〔心身障害者（児）・要介護高齢者歯科診療状況〕

3 年度

| 区 分 | 診療日数 (日) | 治療件数 (件) |
|---------------------|-------------|-------------|
| 心身障害者（児）・要介護高齢者歯科診療 | 100 | 2,230 |
| 摂食・えん下リハビリテーション診療 | 78 | 217 |

| 区 分 | 調査件数 (件) |
|--------------|----------|
| 摂食・えん下機能支援事業 | 41 |

(2) 病床の確保

●順天堂大学医学部附属練馬病院

区が病院を誘致する方式により、平成 17 年 7 月に順天堂練馬病院が開院した。区の中核的な病院として、主につぎの機能を担っている。

- ・救急医療、小児医療、周産期医療、災害時医療、がん医療など
- ・内科、外科、小児科の 24 時間救急医療
- ・区内医療機関との連携

既存病棟の改修により、3 年 4 月から 90 床増床するとともに、手術室、ICU (※ 1) および NICU (※ 2)

の増設、GCU（※3）の新設等、医療機能を拡充した。

- ※1 ICU：
集中治療室。重篤な患者に対し、24時間体制で高度な医療・看護を行う病床
- ※2 NICU：
新生児集中治療室。保育器や人工呼吸器、こども用点滴器具等を備え、早産児や先天性疾患等を患った重症新生児が集中的な治療・ケアを受ける病床
- ※3 GCU：
新生児治療回復室。NICUで治療を受け、低出生体重から脱した新生児や状態が安定してきた新生児などが、引き続きケアや治療を受ける病床

●公益社団法人地域医療振興協会練馬光が丘病院

区内の病床を維持するため、日本大学医学部付属練馬光が丘病院を引き継ぎ、平成24年4月に（公社）地域医療振興協会練馬光が丘病院が開院した。

区の中核的な病院として、主につぎの機能を担っている。

- ・救急医療、小児医療、周産期医療、災害時医療など
- ・高度で専門的および総合的な医療
- ・区内医療機関との連携

現病院建物の老朽化が進んでいることに加え、今後の医療需要に対応し、更なる医療機能の拡充を行うため、29年度に策定した「練馬光が丘病院改築基本構想」に基づき、4年10月の開院を目指して移転・改築を進めている。

●慈誠会・練馬高野台病院の整備

旧高野台運動場用地の一部を活用し、区が病院の建設および運営を行う事業者を誘致する方式により、回復期（※1）・慢性期（※2）の機能を有する218床の病院を整備する。

4年8月の開院を目指して整備を進めている。

- ※1 回復期機能：
急性期の病院を退院後、すぐに自宅に戻ることが難しい人を受け入れ、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能。また、容体が悪化した人の緊急時の受入れにも対応
- ※2 慢性期機能：
比較的長期間にわたり療養が必要な人を入院させる機能

●練馬光が丘病院跡施設における新病院の整備

練馬光が丘病院が移転・改築した後の跡施設の一部を活用し、区が病院の改修および運営を行う事業者を誘致する方式により、回復期・慢性期の機能を有する157床の病院を整備する。

7年度中の開院を目指して整備を進める。

(3) 人材の確保

●看護職員フェア

全国的に慢性的な看護師不足の状況が続いている

中、区では、区内病院等の看護師不足の改善を目的に、平成20年度から看護職員フェアを実施している。

本フェアでは、看護師の免許を持ちながら病院等に勤務していない潜在看護師を再就職につなげる機会を提供している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

(4) 在宅療養の推進

高齢者地域包括ケアシステムの一翼を担う、在宅療養を支援する在宅療養ネットワークの構築を目指し、在宅療養推進のための取組を行っている。（詳細は、111ページの＜在宅療養の推進＞を参照）

(5) 災害時医療救護体制の構築

●医療機関の役割分担と連携

災害時に区立小・中学校に設置される避難拠点のうち、10校に医療救護所を設ける。医療救護所では、医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会が派遣した医療スタッフを中心に、来所する傷病者をトリアージ（※）し、軽症者の応急処置を行う。重症者等については、災害拠点病院（2か所）または災害拠点連携医療機関（6か所）に搬送する。

- ※トリアージ：
災害発生時に多数の傷病者が同時に発生した場合に、傷病者の緊急度や重症度に応じて、適切な処置や搬送を行うための治療優先順位を決定すること

●医療救護所訓練の実施

医療救護所に参集する医療スタッフ、地域住民や近接医療機関等による訓練を実施している。3年度は石神井東中学校で実施した。

〔医療救護所設置校〕

| 医療救護所 | 所在地 |
|-----------|-------------|
| 旭丘中学校 | 旭丘 2-40-1 |
| 開進第三中学校 | 桜台 3-28-1 |
| 貫井中学校 | 貫井 2-14-13 |
| 練馬東中学校 | 春日町 2-14-22 |
| 光が丘秋の陽小学校 | 光が丘 2-1-1 |
| 石神井東中学校 | 高野台 1-8-34 |
| 谷原中学校 | 谷原 4-10-5 |
| 大泉南小学校 | 東大泉 6-28-1 |
| 大泉西中学校 | 西大泉 3-19-27 |
| 石神井西中学校 | 関町南 3-10-3 |

35 健康づくりの推進

【関連文書：「ねりまの保健衛生」練馬区健康部・保健所・地域医療担当部】

(1) 健康づくりを支援する

●健康都市練馬区宣言

区は、健康づくりに取り組む基本姿勢や決意を述べた「健康都市練馬区宣言」を宣言し、その理念のもと、区民とともに健康づくりを進めている。（宣言文は裏表紙参照）

●健康づくりサポートプラン

人生100年時代を迎え「誰もが健康づくりに取り組むまち」の実現を目指して2年3月に「練馬区健康づくりサポートプラン」を策定した。計画では、5年度までの4年間に取り組む具体的な事業を示している。なお、国の健康日本21（第二次）および東京都の健康推進プラン21（第二次）の計画期間が延長されたことに伴い、計画期間を1年延長し、6年度までとした。

●乳幼児と親の健康づくり

1 母子健康手帳の交付・妊婦全局面談・妊婦健康診査

妊娠届出書を提出した妊婦に対し、妊娠・子育て相談員が母子健康手帳、妊婦健康診査受診票等の交付および面談を行い、妊娠中の健康管理の支援を行っている。

2 産後ケア事業

体調不良や育児不安のある産後1年未満の母子を対象に、助産師のいる施設での母子ショートステイや母

子デイケア、助産師が自宅を訪問する産後ケア訪問により、安心して育児に取り組める環境づくりを行っている。

3 新生児聴覚検査・乳幼児健康診査

新生児聴覚検査受診票を交付し、聴覚障害の早期発見、早期療育につなげている。また、乳幼児（4か月、6か月、9か月、1歳6か月、3歳）の健康診査を実施し、子どもの健康保持増進、疾病の早期発見だけでなく、保護者の健康面にも対応し、育児不安の軽減に努めている。

4 赤ちゃん準備教室・育児栄養歯科相談など

妊娠、出産、育児に関する知識の習得および地域での仲間作りを目的とした集いを開催している。

5 こんにちは赤ちゃん訪問

保健師や助産師が生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、乳児の発育・子育て相談、産婦の健康相談、情報提供を行い、育児不安の軽減を図っている。

また、必要に応じ妊婦や乳幼児の訪問指導も行っている。

6 歯科保健

むし歯予防と健全な口腔育成の支援として、乳幼児を対象とした歯みがき相談や、1歳6か月から3歳までを対象とした半年ごとの歯科健康診査と口腔衛生指導を実施している。

また、歯と口の健康週間行事として、歯の衛生に関する普及啓発事業を実施している。

【むし歯のない子の割合】

（単位：％） 3年度

| 区 分 | むし歯のない子の割合 |
|------------|------------|
| 1歳6か月児健康診査 | 99.4 |
| 3歳児健康診査 | 94.7 |

【区民の保健・衛生の主要指標】

| 指 標 | 練 馬 区 | | | | 東京都 | 全 国 |
|---------------|-------|----------|----------|-----------|----------|----------|
| | 2 | 2 (率) | 元 (率) | 30 (率) | 2 (率) | 2 (率) |
| 出 死 | 5,406 | 7.5 | 7.7 | 8.0 | 7.4 | 6.8 |
| 生 亡 | 6,348 | 8.8 | 8.6 | 8.6 | 9.0 | 11.1 |
| 主要死因* | 悪性新生物 | 1,794 | 248.8 | 254.6 | 252.0 | 253.8 |
| | 心疾患 | 959 | 133.0 | 127.6 | 123.2 | 135.8 |
| | 老衰 | 625 | 86.7 | 79.6 | 61.7 | 86.4 |
| | 脳血管疾患 | 492 | 68.2 | 61.6 | 65.7 | 65.0 |
| | 肺炎 | 316 | 43.8 | 54.8 | 57.0 | 48.3 |
| 乳 児 死 亡** | 8 | 1.5 | 1.4 | 2.1 | 1.4 | 1.8 |
| 新 生 児 死 亡*** | 4 | 0.7 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.8 |
| 周 産 期 死 亡**** | 21 | 3.8 | 2.8 | 3.1 | 3.0 | 3.2 |
| 死 産**** | 112 | 20.3 | 18.1 | 21.3 | 20.4 | 20.1 |
| 低 体 重 児 出 生** | 493 | 91.2 | 93.9 | 91.0 | 89.2 | — |

注：※印の率は人口10万当たり、※※印の率は出生千当たり、※※※印の率は出産千当たり、他は人口千当たり

資料：①「令和2年（2020）人口動態統計（確定数）の概況」厚生労働省

②「人口動態統計 令和2年」東京都福祉保健局

7 給付・助成等

未熟児養育医療給付、妊娠高血圧症候群等医療給付、育成医療給付、療育給付などの給付・助成事業を行っている。特定不妊治療費助成事業については、4年4月から不妊治療が保険適用となったが、都が特定不妊治療の保険適用に向けた経過措置を行っているため、その条件に該当し、都の承認決定を受けたものについて引き続き助成を行っている。

また、都が小児慢性特定疾病の医療費助成を行っており、区では申請を受け付けている。

●学校保健の充実

成長期にある児童・生徒の身体測定や体力調査、定

期健康診断等を行い、健康の保持増進や疾病の早期発見に努めている。

1 定期健康診断

診断結果によると、アレルギー性の疾患が多くみられる。

また、むし歯の未処置率は、小学生が9.6%、中学生が8.7%である。むし歯は偏食などの原因にもなるため、歯垢染色テストや良い歯のバッジの配布等を通じて、予防と治療の啓発に努めている。

2 脊柱側弯症の精密検査

定期健康診断で異常が認められた小学5・6年、中学1・3年および学校医が必要と認めた児童・生徒を対象に実施している。

〔定期健康診断における疾病等の状況〕

(単位：人) 3年度

| 区 分 | | 小学校 | | | 中学校 | | |
|----------------------------------|----------------------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 在籍者数 (5月1日現在) | | 17,163 | 16,406 | 33,569 | 7,282 | 6,266 | 13,548 |
| 受診者数 | | 16,975 | 15,989 | 32,964 | 7,012 | 5,912 | 12,924 |
| 栄養状態 | 栄養不良 ※ | 13 | 11 | 24 | 7 | 6 | 13 |
| | 肥満傾向 ※ | 192 | 125 | 317 | 99 | 46 | 145 |
| 脊柱側弯症・脊柱異常 ※ | | 34 | 65 | 99 | 25 | 86 | 111 |
| 胸郭異常 ※ | | 22 | 9 | 31 | 13 | 2 | 15 |
| 四肢の異常 ※ | | 12 | 8 | 20 | 3 | 1 | 4 |
| 裸眼視力 | 1.0 以上 | 10,124 | 8,767 | 18,891 | 2,483 | 1,567 | 4,050 |
| | 1.0 未満 0.7 以上 | 2,147 | 2,196 | 4,343 | 807 | 571 | 1,378 |
| | 0.7 未満 0.3 以上 | 2,169 | 2,260 | 4,429 | 1,260 | 1,039 | 2,299 |
| | 0.3 未満 | 1,641 | 1,795 | 3,436 | 1,246 | 1,291 | 2,537 |
| | 上記のうち、眼鏡・コンタクト装用者 | 1,219 | 1,451 | 2,670 | 826 | 1,067 | 1,893 |
| 矯正視力のみ測定者 (眼鏡・コンタクト装用者) | | 947 | 1,224 | 2,171 | 1,301 | 1,644 | 2,945 |
| 感染性眼疾患 | | 8 | 5 | 13 | 2 | 0 | 2 |
| アレルギー性眼疾患 | | 1,600 | 1,407 | 3,007 | 1,134 | 957 | 2,091 |
| その他の眼疾患 | | 274 | 268 | 542 | 130 | 88 | 218 |
| 難聴 (小学校 1・2・3・5 年および中学校 1・3 年のみ) | | 67 | 82 | 149 | 15 | 12 | 27 |
| 耳疾患 | | 1,108 | 1,095 | 2,203 | 454 | 295 | 749 |
| アレルギー性鼻疾患 | | 3,786 | 2,375 | 6,161 | 1,885 | 1,223 | 3,108 |
| その他の鼻・副鼻腔疾患 | | 197 | 104 | 301 | 42 | 30 | 72 |
| 口腔咽喉頭疾患 | | 12 | 8 | 20 | 2 | 2 | 4 |
| 感染性皮膚疾患 ※ | | 7 | 8 | 15 | 0 | 0 | 0 |
| アレルギー性皮膚疾患 ※ | | 1,125 | 982 | 2,107 | 424 | 296 | 720 |
| その他の皮膚疾患 ※ | | 52 | 34 | 86 | 2 | 1 | 3 |
| 結核 | 結核患者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 精密検査対象者 | 21 | 27 | 48 | 8 | 3 | 11 |
| 心臓 | 心臓疾患 | 120 | 136 | 256 | 49 | 28 | 77 |
| | 心電図異常 (小・中ともに1学年のみ) | 67 | 59 | 126 | 90 | 68 | 158 |
| 尿蛋白検出 | | 92 | 197 | 289 | 218 | 126 | 344 |
| 尿糖検出 | | 7 | 7 | 14 | 4 | 6 | 10 |
| その他 | 気管支喘息 ※ | 897 | 549 | 1,446 | 272 | 158 | 430 |
| | 腎臓疾患 ※ | 44 | 93 | 137 | 40 | 31 | 71 |
| | 言語障害 ※ | 93 | 37 | 130 | 8 | 2 | 10 |
| | その他の疾病・異常 ※ | 187 | 156 | 343 | 81 | 59 | 140 |
| 歯および 口腔の検査 | 歯科受診者数 | 16,938 | 16,274 | 33,212 | 6,971 | 6,039 | 13,010 |
| | う歯：処置完了者 | 2,877 | 2,465 | 5,342 | 898 | 1,025 | 1,923 |
| | う歯：未処置歯のある者 | 1,693 | 1,481 | 3,174 | 582 | 549 | 1,131 |
| | 歯周疾患 | 101 | 87 | 188 | 193 | 117 | 310 |
| | 歯列・咬合の異常 | 285 | 292 | 577 | 333 | 228 | 561 |
| | 顎関節の異常 | 3 | 1 | 4 | 3 | 4 | 7 |
| | 歯垢の状態 | 488 | 338 | 826 | 316 | 204 | 520 |
| | その他の歯・口腔の疾病および異常 | 67 | 26 | 93 | 7 | 4 | 11 |
| | 永久歯のう歯の内容：未処置歯数 | 183 | 193 | 376 | 333 | 363 | 696 |
| | う歯による喪失歯数 (小学校6年生および | 3 | 2 | 5 | 24 | 29 | 53 |
| | 処置歯数 (中学校1年生のみ) | 356 | 391 | 747 | 500 | 741 | 1,241 |

注：①受診者数は※印の検査を全て受診した人（内科検診を受診した人）
②集計期間は3年4月から6月まで（定期健康診断実施時期）

3 生活習慣病対策

肥満度の高い児童・生徒に対して精密検査を実施し、さらに個別指導や集団指導も行っている。

4 貧血検査

中学校1年の希望者を対象に実施している。

〔身体発育状況〕

3年度

| 学年 | 男 子 | | 女 子 | |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| | 身長 (cm) | 体重 (kg) | 身長 (cm) | 体重 (kg) |
| 小学1年生 | 116.8 | 21.6 | 115.9 | 21.1 |
| 2年生 | 122.9 | 24.3 | 122.0 | 23.9 |
| 3年生 | 128.7 | 27.6 | 128.0 | 26.8 |
| 4年生 | 134.0 | 30.9 | 134.2 | 30.4 |
| 5年生 | 139.6 | 34.7 | 141.0 | 34.7 |
| 6年生 | 146.2 | 39.4 | 147.4 | 39.5 |
| 中学1年生 | 153.8 | 44.7 | 152.4 | 43.9 |
| 2年生 | 161.0 | 50.4 | 155.4 | 47.5 |
| 3年生 | 166.4 | 54.5 | 157.2 | 49.8 |

〔区内小・中学校の体力・運動能力調査の結果〕

3年度

| 男 子 | | 小学校 | | | | | | 中学校 | | |
|-----------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 項 目 | 単位 | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 4年生 | 5年生 | 6年生 | 1年生 | 2年生 | 3年生 |
| 握力 | kg | 8.9 | 10.5 | 12.4 | 14.1 | 16.2 | 19.2 | 23.4 | 28.7 | 33.4 |
| 上体起こし | 回 | 11.2 | 13.1 | 15.4 | 17.2 | 18.9 | 20.9 | 22.9 | 26.0 | 28.1 |
| 長座体前屈 | cm | 25.0 | 26.6 | 29.4 | 31.2 | 33.7 | 35.7 | 38.1 | 41.4 | 44.9 |
| 反復横とび | 点 | 26.4 | 29.0 | 32.4 | 36.4 | 40.2 | 43.3 | 48.5 | 51.2 | 54.1 |
| 20 mシャトルラン | 回 | 18.0 | 25.0 | 32.1 | 38.7 | 46.0 | 54.2 | 64.8 | 77.3 | 84.9 |
| 50 m走 | 秒 | 11.5 | 10.6 | 10.1 | 9.6 | 9.3 | 8.8 | 8.5 | 7.9 | 7.5 |
| 立ち幅とび | cm | 110.6 | 123.5 | 135.0 | 142.5 | 152.2 | 163.4 | 180.7 | 196.7 | 210.4 |
| ソフト (ハンド) ボール投げ | m | 7.1 | 9.9 | 13.5 | 16.8 | 19.8 | 23.5 | 17.0 | 19.9 | 22.4 |
| 体力合計点 | 点 | 29.0 | 35.3 | 41.2 | 46.8 | 52.5 | 58.6 | 32.4 | 40.2 | 47.0 |

| 女 子 | | 小学校 | | | | | | 中学校 | | |
|-----------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 項 目 | 単位 | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 4年生 | 5年生 | 6年生 | 1年生 | 2年生 | 3年生 |
| 握力 | kg | 8.3 | 9.9 | 11.8 | 13.5 | 16.2 | 19.1 | 21.2 | 23.2 | 24.5 |
| 上体起こし | 回 | 10.9 | 13.0 | 15.1 | 16.4 | 18.0 | 19.3 | 20.3 | 22.6 | 23.8 |
| 長座体前屈 | cm | 27.2 | 29.6 | 33.4 | 35.5 | 38.3 | 41.1 | 42.4 | 45.1 | 46.8 |
| 反復横とび | 点 | 25.5 | 28.1 | 30.4 | 34.7 | 38.7 | 41.3 | 44.9 | 46.0 | 46.8 |
| 20 mシャトルラン | 回 | 14.8 | 19.1 | 23.8 | 28.8 | 35.8 | 40.8 | 46.0 | 53.0 | 52.4 |
| 50 m走 | 秒 | 11.8 | 10.9 | 10.4 | 9.9 | 9.5 | 9.1 | 9.0 | 8.8 | 8.7 |
| 立ち幅とび | cm | 103.0 | 115.8 | 126.7 | 134.5 | 145.4 | 154.2 | 163.8 | 168.3 | 170.4 |
| ソフト (ハンド) ボール投げ | m | 5.0 | 6.7 | 8.4 | 10.6 | 12.4 | 14.3 | 10.9 | 12.4 | 13.2 |
| 体力合計点 | 点 | 28.8 | 35.8 | 41.9 | 47.6 | 54.2 | 59.8 | 42.9 | 47.9 | 50.5 |

●成人の健康推進

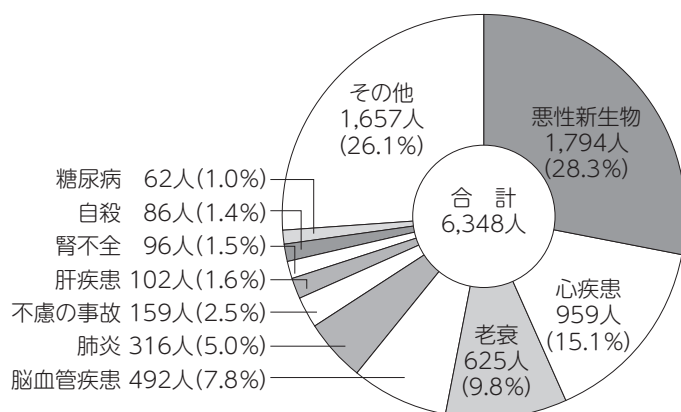
1 健康診査・がん検診等

生活習慣病などを予防し健康を維持するための健康診査、およびがんを早期発見し適切な治療を行うことで、がんによる死亡を減少させるための各種がん検診を実施している。

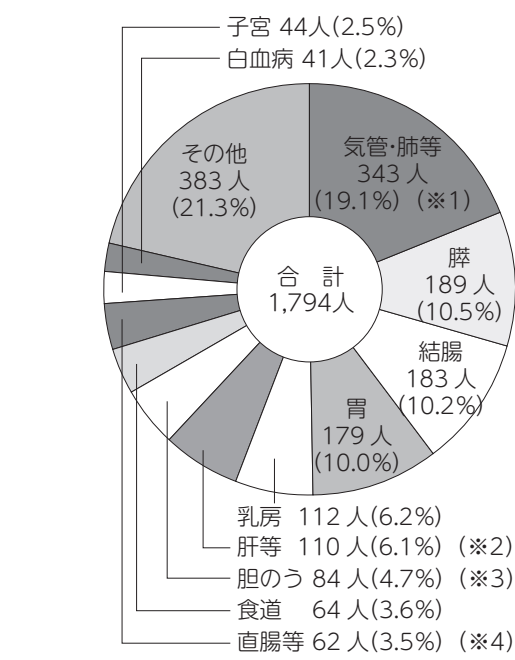
また、肝炎ウイルス検診、眼科（緑内障等）健康診査、成人歯科健康診査および長寿すこやか歯科健診も実施している。

〔区民の主要死因別割合〕

2年



〔悪性新生物（がん）の部位別死亡割合〕 2年



※ 1：気管・肺等：気管・気管支および肺
※ 2：肝等：肝および肝内胆管
※ 3：胆のう等：胆のうおよびその他の胆道
※ 4：直腸等：直腸 S 状結腸移行部および直腸

2 成人の健康づくり事業

区民の健康づくりを支援するため、生活習慣病予防を中心にさまざまな健康づくり事業を実施している。

〔主な健康づくり事業〕 3年度

| 事業 | 実績（参加数等） |
|---------------------------------|---------------------|
| 練馬区健康いきいき体操普及啓発 | 164 人 / 13回 |
| 健康づくりボランティア育成講座 | 117 人 / 6 回 |
| 禁煙医療費補助事業 | 補助金交付者数 41 人 / 年 |
| 子育て・仕事で忙しい方のための個人指導型フィットネスプログラム | 315 人 / 年 |
| 健康づくりのための講習会 | 31 人 / 1 回 |
| 健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」 | 19,910 件 |
| 乳がん出張講座（患者会と協働） | 17 人 / 2 回 |
| 生活習慣病予防教室 | 289 人 / 24 回 |
| 歯周病予防講演会 | 62 人 / 1 回 |
| 睡眠・休養講演会 | 32 人 / 1 回 |
| 出張健康づくりセミナー（※） | － |
| 健康づくり応援講座 | 16 人 / 1 回 |

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催を中止した。

〔健康診査・がん検診等〕 3年度

| 健診（検診）名 | 受診者（人） | 有所見者（人） | 対象者 | 実施場所 |
|----------------|--------|------------------|-----------------------------------|-------------------------|
| 健康診査 | | | | |
| 30 歳代健診 | 7,186 | 4,993 | 30 ～ 39 歳の人 | 健康診査室・医療健診センター |
| 国保特定健診 | 38,778 | － | 練馬区国保の被保険者で 40 ～ 74 歳の人 | 協力医療機関・健康診査室・医療健診センター |
| 75 歳健診 | 3,039 | 2,967 | 75 歳の人 | 協力医療機関 |
| 後期高齢者健診 | 42,291 | 41,649 | 後期高齢者医療制度の被保険者の人 | 協力医療機関 |
| 医療保険未加入者健診 | 3,780 | 3,699 | 生活保護受給者等で 40 歳以上の人 | 協力医療機関 |
| 一般胸部エックス線検査 | 64,275 | 21,387 | 40 歳以上で区が実施する健康診査を受診する人 | 協力医療機関・健康診査室・医療健診センター |
| 肝炎ウイルス検診 | 8,414 | C 型 28 B 型 46 | 30 歳以上で、区が実施する肝炎ウイルス検診を受診したことのない人 | 協力医療機関・健康診査室・医療健診センター |
| がん検診 | | | | |
| 胃がん検診（エックス線検査） | 8,796 | 733 | 40 歳以上で、前年度に区の胃内視鏡検査を未受診の人 | 健康診査室・医療健診センター |
| 胃がん検査（内視鏡検査） | 6,890 | 127 | 50 歳以上の偶数年齢の人 | 区内協力医療機関・医療健診センター |
| 子宮がん検診 | 18,177 | 409 | 20 歳以上の人（前年度未受診の女性） | 協力医療機関 |
| 乳がん検診 | 17,534 | 1,179 | 40 歳以上の人（前年度未受診の女性） | 区内協力医療機関・医療健診センター |
| 肺がん検診 | 25,207 | 638 | 40 歳以上の人 | 区内協力医療機関・健康診査室・医療健診センター |
| 大腸がん検診 | 52,919 | 4,175 | 40 歳以上の人 | 協力医療機関・健康診査室・医療健診センター |
| 前立腺がん検診 | 684 | 34 | 60・65 歳の人 | 協力医療機関・健康診査室・医療健診センター |
| 成人歯科健診 | 4,083 | 3,090 | 30・35・40・45・50・55・60・65・70 歳の人 | 協力歯科医療機関 |
| 長寿すこやか歯科健診 | 927 | 755 | 76・80 歳の人 | 協力歯科医療機関 |
| 眼科（緑内障等）健診 | 3,002 | 637 | 50・55・60・65 歳の人 | 区内協力眼科専門医療機関 |

注：①がん検診の場合の有所見者は、精密検査が必要な人の数（精密検査の結果、大半の人はがんではない）

②国保特定健診および後期高齢者健診の受診者は、4 年 5 月 31 日現在において確認している人の数

3 難病患者支援

難病とは、発病の機構が明らかでなく、かつ治療方法が確立していない希少な疾病であって、その疾病にかかることにより、長期にわたり療養を必要とする疾病をいう。このうち、国の指定難病、都単独の対象疾病、人工透析が必要な腎不全および血友病については、都が医療費助成を実施しており、区で申請を受け付けている。

保健相談所では、公費負担医療申請者を対象とする所内面接相談・訪問指導や講演会を実施している。

このほか、難病患者については、都が都医師会に委託して実施している在宅難病患者訪問診療事業や、都が実施している在宅難病患者医療機器貸与事業（吸入・吸引器）の対象となっている。

4 骨髄等提供者支援事業

骨髄・末梢血幹細胞提供者（ドナー）の負担を軽減し、骨髄移植やドナー登録を推進するため、平成29年8月1日から、ドナーやドナーが勤務する事業所に助成金を交付している。

交付額は、骨髄等の提供に要した通院（検査）および入院した日数に応じて、通算7日を上限とし、1日につきドナーは2万円、ドナーが勤務する事業所は1万円である。3年度の交付状況はドナー5件、事業所1件、計6件であった。

(2) 食育を推進する環境づくり

●練馬区食育推進ネットワーク会議

区民、関係団体と連携し「農地が身近にあるねりまならではの食育」の推進に取り組んでいる。3年度は4回開催し、若い世代、特に20～30歳代に対する食育の推進の検討およびねりまの食育応援店事業の普及啓発について検討した。

●生涯を通じた食育の推進

1 地域での食育事業

保健相談所では乳幼児から大人までを対象として、家族そろって健康的な食生活を実践するための支援を行っている。乳幼児健診や相談の機会に実施する食育講習会等のほか、地域の施設と連携して実施する地域食育講座を実施した。

〔保健相談所が実施している食育講習会〕 3年度

| 講習会 | 回数（回） | 参加延べ人数（人） |
|----------------|-------|-----------|
| 赤ちゃんからの飲む食べる相談 | 82 | 1,191 |
| すこやか親子の食事講習会 | 60 | 656 |
| 地域食育講座 | 82 | 922 |

2 食育実践ハンドブックの作成・活用

食生活の課題や、「ねりまならではの食育」をテーマに食育実践ハンドブックを作成し、冊子を活用した食育事業を展開している。

3年度は、ねりまの食育応援店からレシピの提供を受け、「野菜とれとれ！1日5とれとれ！（夏野菜レシピ集）」を作成し、区立図書館等で配布した。

●食育推進ボランティア

1 ねりまの食育推進ボランティア講座

地域で食育活動を行う人材を育成するため、年1回5日制の講座を実施している。3年度は、全5日中3日について、Zoomを活用したオンライン講座を実施し、延べ178人が参加した。

2 活動支援

講座修了生を対象に、ボランティア活動における知識の習得を目的とした講座や情報交換会を開催し、継続した活動支援を行っている。

3 協働事業

世代に合わせ、健康的な食事を作って食べる体験事業を実施している。3年度は、子どもや乳幼児保護者を対象とした、和食のだしを味わい、一汁一菜の食事を体験する「オンラインでちゃんとごはん」を2回実施した。また、高齢者向けにフレイル予防の食事をデモンストレーションで体験する「高齢者のためのちゃんとごはん」を5回実施した。

(3) 健康に関する危機管理を行う

●予防接種

感染症の予防に関して予防接種の果たしてきた役割は極めて大きい。

特に乳幼児の時期に予防接種を受けることにより、個々人のり患を防ぐ（個人予防）だけでなく、感染症の流行も抑えている（社会予防）。

定期予防接種および任意予防接種は、区が委託する予防接種協力医療機関で通年（高齢者インフルエンザは冬期）個別接種により実施している。

1 定期予防接種

「予防接種法」に基づく定期予防接種は、BCG（結核）、B型肝炎、ロタウイルス、Hib（ヒブ）、小児用肺炎球菌、DPT-IPV（4種混合）、DPT（3種混合）、不活化ポリオ、MR（麻しん風しん混合）、水痘（みずぼうそう）、日本脳炎、DT（2種混合）、子宮頸がん（HPV感染症）、風しん追加的対策、高齢者用肺炎球菌および高齢者インフルエンザである。

2 任意予防接種

「予防接種法」に定めのない予防接種について、つぎの表のとおり接種費用を助成している。

〔任意予防接種の接種費用助成〕

| | 助成開始 時期 | 対象者 | 助成 費用 |
|----------------------------|-------------|----------------------------|---------------|
| おたふくかぜ | 平成 25年4月 | 1歳以上3歳未満の人 | 3,000円 (※) |
| MR（麻しん 風しん混合） 未接種者対策 | 平成 24年4月 | 2歳以上19歳未満で、接種 が終了していない人 | 全額 |
| 風しん 抗体検査 | 平成 26年4月 | 19歳以上の人 ①妊娠を希望している女性 | 全額 |
| 風しん 予防接種 | 平成 25年3月 | ②①の同居者 ③妊娠中の女性の同居者 | |

※：生活保護受給者は全額助成

3 ねりますくすくアプリ（ねりすく）

4年3月から、乳幼児健診の記録や妊娠・子育て情報
の入手、予防接種のスケジュール管理などの機能を
搭載した電子母子手帳アプリ「ねりますくすくアプ
リ」のサービスを開始した。
なお、これまで稼働していた「ねりま子育てサポ
ートナビ」は4年3月末で終了した。

●感染症対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に
関する法律（感染症法）」に基づき、感染症の日常
的な発生状況を把握するとともに、感染症発生時
には適切な医療の確保・防疫対応、疫学調査等
を行っている。
平成27年には、中東地域や韓国における中東
呼吸器症候群（MERS）の流行に伴い、感染者の
海外からの入国および二次感染の危惧に対し、
防疫体制を構築した。
また、「感染症法」の一部改正により、平成27
年1月21日、中東呼吸器症候群および鳥イン
フルエンザ（H7N9）が二類感染症に、28年2
月15日、ジカウイルス感染症が四類感染症に、
30年5月1日、急性弛緩性麻痺が五類感染症に
追加された。
新型コロナウイルス感染症においては、2年2
月3日に指定感染症に位置づけられたが、3年
2月3日に新型インフルエンザ等感染症に追加
する形で位置づけが変更された。
1 新型コロナウイルス感染症
2年1月、国内で初の新型コロナウイルス感
染症の感染者が発生して以来、4年3月までに、
新規感染者数が急増する流行の波が6回繰り返
された。この間、政府等は緊急事態宣言やまん
延防止等重点措置を

発出してきた。
4年3月31日現在、区内感染者数累計は60,415
人にのぼり、区では、積極的疫学調査の実施やク
ラスター対応、患者の入院調整や医療費の公費負
担等を継続的に実施している。

2 結核

近年の結核り患率は減少しているが、高齢者が
占める割合は増加している。
3年の新登録患者数は58人であった。過半数が
高齢者であり、高齢者の結核対策は重要な課題
となっている。また、登録時に高い感染性のあ
った結核患者は30人であった。

正しい知識の普及、結核患者への服薬支援、家
族や接触者に対する健康診断などの対策を実施
している。

3 五類感染症

五類感染症は、発生情報を収集・分析して結果
を公開し、発生・拡大を防止すべき感染症であ
る。区では医師会・教育委員会等への情報提供
をしている。
麻しんは、平成27年に日本から排除されたが、
海外からの輸入例による感染は続いている。風し
んは、日本から排除することを目指しており、麻
しんおよび風しんについては、感染拡大防止を
図るため、東京都健康安全研究センターで早期
に確定検査を行い、適切な対応に努めている。

〔保健所への届出患者数〕

(単位：人) 3年

| 分類 | 疾患名 | 届出患者数 |
|-----------------------|------------------------|--------|
| 一 類 | 1 エボラ出血熱 | 0 |
| | 2 クリミア・コンゴ出血熱 | 0 |
| | 3 痘そう | 0 |
| | 4 南米出血熱 | 0 |
| | 5 ペスト | 0 |
| | 6 マールブルグ病 | 0 |
| | 7 ラッサ熱 | 0 |
| 二 類 | 8 急性灰白髄炎（ポリオ） | 0 |
| | 9 結核 | 58 |
| | 10 ジフテリア | 0 |
| | 11 S A R S（重症急性呼吸器症候群） | 0 |
| | 12 M E R S（中東呼吸器症候群） | 0 |
| | 13 鳥インフルエンザ（H5N1） | 0 |
| | 14 鳥インフルエンザ（H7N9） | 0 |
| 三 類 | 15 コレラ | 0 |
| | 16 細菌性赤痢 | 0 |
| | 17 腸管出血性大腸菌感染症 | 17 |
| | 18 腸チフス | 0 |
| 四 類 | 19 パラチフス | 0 |
| | 20 E型肝炎 | 3 |
| 五 類 (全数届出) | 61 レジオネラ症 | 4 |
| | 64 アメーバ赤痢 | 1 |
| | 68 急性脳炎 | 1 |
| | 71 劇症型溶血性レンサ球菌感染症 | 1 |
| | 72 後天性免疫不全症候群 | 7 |
| | 74 侵襲性インフルエンザ菌感染症 | 2 |
| | 76 侵襲性肺炎球菌感染症 | 3 |
| 感 染 症 等 類 | 79 梅毒 | 12 |
| | 新型コロナウイルス感染症 | 15,239 |

注：四・五類感染症は種類が多いため、届出のあった疾患のみ掲載している。

3 エイズ・性感染症

国内のHIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者、エイズ患者の報告数は、ここ数年、横ばい状態で推移している。都内におけるHIV感染者、エイズ患者の報告数は、全国の報告数の約30%を占めている。また、近年、梅毒の患者数が増加しており、男性は20～40歳代に多く、女性は20歳代で急増している。

これらは、無症候期の間に感染が広がっている可能性があり、特に若年層における発生の割合が高まっているため、正しい知識の普及や感染予防、早期発見の取組が重要となっている。

そこで、区内の中学校や高校、大学で、エイズや性感染症の正しい知識の普及啓発を行っている。

また、豊玉保健相談所では、HIV抗体検査と同時に、性感染症検査（梅毒・クラミジア・淋菌）を無料・匿名で実施している。

〔エイズ相談・HIV・性感染症抗体検査実施数〕

(単位：件) 3年度

| 区 分 | 件 数 |
|----------|-----|
| エイズ相談 | 178 |
| HIV 抗体検査 | 176 |
| 梅毒検査 | 168 |
| クラミジア | 27 |
| 淋菌検査 | 27 |

4 新型インフルエンザ

区では、平成26年6月に「練馬区新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。さらに、27年3月に「新型インフルエンザ等対策行動マニュアル」を整備し、より実効性の高い対策がとれるよう体制整備を図った。今後は、住民接種の構築に向け、住民接種マニュアルを整備していく。

(4) 安全な衛生環境を確保する

●食品衛生

食中毒防止、食品の安全性確保のため、3年度は営業者の監視指導を3,849件、食品等の検査を1,324検体行った。また、営業者向けの食品衛生講習会を実施した。

こうした監視指導を行うに当たり、区では毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定している。4年度の計画策定に当たっては、区民から意見を求めるとともに、練馬区食品衛生推進会議での意見を参考にした。

3年度の区内での食中毒の発生は3件であった。

●食品衛生普及啓発活動

3年度は消費者向けの食中毒予防講習会を3回実施し、76人が参加した。例年、食育の一環として、区内の保育園や小学校を対象に、紙芝居や手洗い練習を通して食中毒予防について学ぶ「食の安全教室」を開催していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

なお、「食の安全・安心講演会」を10月にオンラインで開催した。テーマは「突撃！あなたのお弁当チェック～知って安心 衛生的なお弁当作り～」で、29人が参加した。

そのほか、「ねりま食品衛生だより」（年3回発行）、区ホームページ、ツイッター等を活用して普及啓発活動を行った。

●環境衛生

多数の人が利用するプール、公衆浴場、理・美容所、

クリーニング所、旅館等では一定の衛生水準が確保されることが必要である。

そのため、これらの施設に対する監視指導を行うとともに、施設の空気環境や細菌、水質等の検査を実施している。3年度は544件の監視指導を行った。このほかにも飲料水についての相談受付・指導を行っている。

●ペット動物の飼養

犬については、「狂犬病予防法」および「東京都動物の愛護及び管理に関する条例」により、畜犬登録、狂犬病予防注射、正しい飼い方の啓発などの事業を行っている。3年度末現在、区内の犬の登録件数は25,507頭であった。

猫については、飼い猫の去勢・不妊手術費の一部を助成する事業を行っている。また、飼い主のいない猫をめぐる問題を解決するために活動する団体を登録し、団体に対して去勢・不妊手術費用の助成や猫保護ケージ等の貸出しなどを行っている。3年度末現在、69団体の登録があった。

なお、災害時に、適切に飼育動物の保護を行い区民の安全・安心を確保するため、災害時のペット対策事業を行っている。3年度は、2月にペットの飼い主を対象にした講演会「大災害！うちのペットはどうしたらいいの？」をオンライン開催した。そのほか、災害時ペット管理ボランティアを募り、3年度末現在、61人が活動している。

●ねずみ・害虫対策

衛生的で快適な生活環境を確保するため、ねずみ・害虫等の相談および駆除を行っている。

3年度はねずみに関して462件、害虫等に関して1,492件の苦情・相談を受けた。また、ボウフラ、ユスリカの駆除およびスズメバチの巣の除去を行った。

なお、「害虫相談ダイヤル」を5月から11月まで開設した。

●医療監視・指導

診療所、助産所、施術所、歯科技工所の施設・設備の管理状況について、監視・指導を行っている。

3年度は117か所の監視指導を行った。

●薬事衛生

1 薬事監視

医薬品等の品質と、その有効性および安全性を確保するため、薬局・医薬品販売業（卸売販売業、配置販売業を除く）・麻薬小売業・医療機器販売業等の監視指導、医薬品等の検査を行っている。3年度は894

件の監視指導、5品目の医薬品等の検査を行った。

また、薬事関連法令の趣旨の徹底を図るため、営業者および薬剤師等を対象に啓発活動を行った。

2 毒物劇物監視

毒物劇物による保健衛生上の危害防止を目的として、毒物劇物販売業および業務上取扱者の監視指導を行っている。

また、盗難や事故等が発生した場合に社会的影響の大きい農薬、トルエン、シアン等を取り扱う販売業および業務上取扱者の一斉監視を行っている。3年度は60件の監視指導を行った。

3 有害物質を含有する家庭用品の検査

「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、日常使用する家庭用品に含まれる有害物質によって健康被害が発生することを防ぐため、規制対象となっている家庭用品の試買検査を行っている。3年度は34品目（延べ60検査数）の試買検査を行った。

●免許申請などの取扱い

医師、歯科医師、薬剤師、看護師等の免許の交付、書換え、再交付等の申請を取り扱っている。

3年度の取扱い数は1,304件であった。

第4章

安全・快適、みどりあふれるまち

| | | | | | |
|------|--------------------------|-----|----|--------------------------|-----|
| 40-1 | 良好な地域環境を作る … | 144 | 45 | 地域生活を支える 駅周辺のまちづくり …… | 170 |
| 40-2 | 地域特性を活かした まちづくりの推進 …… | 148 | 46 | みどりの保全と創出 …… | 172 |
| 41 | 災害に強い安全な まちづくり …… | 152 | 47 | 自立分散型エネルギー社会の 構築 …… | 175 |
| 42 | 地域防災力の向上 …… | 156 | 48 | リサイクルの推進と ごみの発生抑制 …… | 178 |
| 43 | 安全・安心な地域づくり … | 160 | 49 | 住まい確保のサポート …… | 183 |
| 44 | 鉄道・道路など 都市インフラの整備 …… | 162 | | | |



リニューアルした光が丘清掃工場

40-1 良好な地域環境を作る

【関連文書：「練馬区の環境」練馬区環境部環境課】

(1) まちづくりで環境に配慮する

環境影響評価（環境アセスメント）制度は、大規模なまちづくりを進める際に、その計画の実施が環境に与える影響を予測・評価して結果を公表し、住民や自治体の意見を事業計画に反映させ、環境に対する著しい影響の発生を未然に防止するための一連の手続である。

これまで区が関係地域になった事業は、3年度末現在 20 件である。3年度は、「西武鉄道西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業」に係る手続が行われた。

(2) 公害問題の解決を図り、地球環境の保全・改善を推進する

●大気汚染

大気汚染は、自動車や工場等から排出される窒素酸化物、光化学オキシダントおよび浮遊粒子状物質等によって引き起こされている。大気汚染物質に関する環境基準（※）は、つぎの表のとおりである。

特に、廃棄物焼却炉を主な発生源とするダイオキシン類汚染と、建築物の耐火材等に使用されていたアスベストの飛散が問題となっている。このため、環境調査および発生源対策を実施している。

※環境基準：

「環境基本法」に基づき定められた、人の健康を保護し生活環境を良好に保つため維持することが望ましい基準

【大気汚染物質に関する環境基準】

| 物 質 | 環境基準 | 長期的評価の方法 |
|------------|---|---|
| 二酸化窒素（※） | 1 時間値の 1 日平均値が、0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内またはそれ以下 | 年間の 1 日平均値のうち、低い方から 98% に相当する日の値（98% 値）が 0.06ppm 以下であれば「達成」とする。 |
| 浮遊粒子状物質（※） | 1 時間値の 1 日平均値が、0.10mg/㎡以下であり、かつ 1 時間値が 0.20mg/㎡以下 | 年間の 1 日平均値のうち、高い方から 2% の範囲内にあたるものを除外した日の値（2% 除外値）が環境基準以下であれば「達成」とする。 （ただし、1 日平均値が 2 日以上連続して環境基準を超えていた場合は「非達成」） |
| 光化学オキシダント | 1 時間値が 0.06ppm 以下 | |

※：1 年間に 6,000 時間以上測定した測定局が評価の対象

1 大気汚染の状況

区内における大気汚染の実態を把握するため、区は 10 か所の測定室を設置している。3 年度の各大気汚染物質の状況は、つぎのとおりである。

【大気汚染測定結果（区測定）】

3 年度

| 測定室 | 二酸化窒素 (NO ₂) (単位：ppm) | | | 浮遊粒子状物質 (SPM) (単位：mg/㎡) | | | 光化学オキシダント (O _x) (単位：ppm) | |
|---------|--------------------------------------|--------|-----------------|----------------------------|--------|---------------|---|-------|
| | 適否 | 1 日平均値 | 1 時間値の 98% 日平均値 | 適否 | 1 日平均値 | 1 時間値の 2% 除外値 | 適否 | 1 時間値 |
| 豊玉北 | ○ | 0.012 | 0.032 | ○ | 0.012 | 0.029 | × | 0.149 |
| 石神井南中学校 | ○ | 0.012 | 0.029 | — | — | — | × | 0.156 |
| 大泉中学校 | ○ | 0.015 | 0.037 | — | — | — | × | 0.106 |
| くすのき緑地 | ○ | 0.020 | 0.039 | — | — | — | — | — |
| 石神井西小学校 | ○ | 0.016 | 0.031 | — | — | — | — | — |
| 長光寺橋公園 | ○ | 0.017 | 0.034 | ○ | 0.012 | 0.031 | — | — |
| 谷原交差点 | ○ | 0.018 | 0.035 | ○ | 0.013 | 0.030 | — | — |
| 小竹 | ○ | 0.014 | 0.033 | ○ | 0.011 | 0.027 | — | — |
| 高松一丁目 | ○ | 0.014 | 0.032 | ○ | 0.011 | 0.029 | — | — |
| 大泉町四丁目 | ○ | 0.014 | 0.032 | — | — | — | — | — |

注：適否とは、環境基準を達成できたか否かを表す。

(1) 二酸化窒素 (NO₂) 1 時間値の 1 日平均値（一般環境・沿道環境）

1 時間値の 1 日平均値は、つぎのとおりである。
全か所とも環境基準を下回っていた。

【一般環境】

(単位：ppm)

| 測定室 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2 年度 | 3 年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 豊玉北 | 0.015 | 0.014 | 0.013 | 0.013 | 0.012 |
| 石神井南中学校 | 0.016 | 0.014 | 0.013 | 0.013 | 0.012 |
| 大泉中学校 | 0.016 | 0.014 | 0.014 | 0.014 | 0.015 |

【沿道環境】

(単位：ppm)

| 測定室 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2 年度 | 3 年度 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 北町小学校（※） | 0.025 | 0.022 | 0.020 | — | — |
| くすのき緑地 | 0.025 | 0.023 | 0.022 | 0.020 | 0.020 |
| 石神井西小学校 | 0.022 | 0.020 | 0.018 | 0.017 | 0.016 |
| 長光寺橋公園 | 0.022 | 0.020 | 0.019 | 0.019 | 0.017 |
| 谷原交差点 | 0.023 | 0.021 | 0.019 | 0.018 | 0.018 |
| 大泉北小学校（※） | 0.017 | 0.015 | 0.015 | — | — |
| 小竹 | 0.019 | 0.017 | 0.015 | 0.015 | 0.014 |
| 高松一丁目 | 0.018 | 0.016 | 0.015 | 0.015 | 0.014 |
| 大泉町三丁目（※） | 0.018 | 0.016 | 0.015 | — | — |
| 大泉町四丁目 | 0.019 | 0.017 | 0.016 | 0.015 | 0.014 |

※：大気汚染は改善傾向にあるため、近隣に測定所がある北町小学校、大泉北小学校、大泉町三丁目での測定を元年度で終了した。



(2) 浮遊粒子状物質 (SPM) 1 時間値の 1 日平均値
1 時間値の 1 日平均値については、つぎのとおりである。全か所とも環境基準を下回っていた。

〔浮遊粒子状物質 (SPM)〕 (単位: mg/m³)

| 測定室 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 豊玉北 | 0.016 | 0.020 | 0.015 | 0.015 | 0.012 |
| 長光寺橋公園 | 0.018 | 0.018 | 0.015 | 0.014 | 0.012 |
| 谷原交差点 | 0.018 | 0.019 | 0.017 | 0.017 | 0.013 |
| 小竹 | 0.019 | 0.021 | 0.014 | 0.013 | 0.011 |
| 高松一丁目 | 0.017 | 0.016 | 0.013 | 0.014 | 0.011 |

(3) 光化学オキシダント (Ox) 1 時間値
環境基準 (1 時間値 0.06ppm 以下) については、全か所ともに達成していない。

〔光化学オキシダント (Ox)〕 (単位: ppm)

| 測定室 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 豊玉北 | 0.159 | 0.160 | 0.145 | 0.178 | 0.149 |
| 石神井南中学校 | 0.161 | 0.137 | 0.158 | 0.151 | 0.156 |
| 大泉中学校 | 0.151 | 0.126 | 0.145 | 0.133 | 0.106 |

2 光化学スモッグ

3 年度の注意報の発令日数は 3 日で、光化学スモッグによると思われる被害の届出はなかった。

3 ダイオキシン類環境調査

3 年度も区内 3 か所で年 4 回 (5・8・11・2 月)、大気環境中のダイオキシン類について調査を行った。

結果は、各項目とも、全ての地点で環境基準を下回っていた。

4 アスベスト環境調査

3 年度も区内 4 か所で年 4 回 (5・8・11・2 月)、大気環境中のアスベストについて調査を行った。

結果は 0.18 本/L (総繊維数濃度) であった。

なお、アスベストの環境基準は設定されていない。

●練馬区アスベスト飛散防止条例

平成 18 年 1 月に「練馬区アスベスト飛散防止条例」を施行し、「大気汚染防止法」による規制の対象外であったアスベスト含有成形板等の除去等工事についても規制の対象とし、工事規模に応じて区への事前届出を義務付けている。

また、露出したアスベスト含有吹付け材が存在する一定規模以上の集客施設等に対し、除去・囲い込み等の措置を義務付けている。

「大気汚染防止法」が 2 年 6 月に改正、翌 3 年 4 月に一部施行され、アスベスト含有成形板等の除去等工事と同法の規制対象に加えられたことから、法との整合を図るため条例を改正し、3 年 4 月に一部施行した。

4 年 4 月には、法改正により新設される事前調査結果報告制度の開始に合わせて、改正条例の残る規定を施行し、前述の届出制度の廃止およびアスベスト含有建材の除去等工事に係る標識の設置報告制度を開始した。

●事業所の有害化学物質適正管理に関する規制指導

「東京都環境確保条例」により、59 種類の化学物質について年間各 100kg 以上使用した場合に、使用量等を区長に報告することが義務付けられている。3 年度は、ガソリンスタンド等 49 事業所から使用量等の報告があった。

●事業所の土壌汚染対策に関する規制指導

「東京都環境確保条例」により、有害物質による土壌汚染が人の健康に支障を及ぼすことを防止するため、以下の場合には土壌調査が義務付けられている。

なお、調査の結果、汚染が判明した場合には、基準を超過した物質の種類や汚染の状態に応じた措置を講じなければならない。

1 対象となる事業所

指定された 26 物質（揮発性有機化合物、重金属、農薬等）の取扱い履歴のある事業所

2 対象となる状況

- (1) 事業場の廃止または主要な施設等を除却する場合
 - (2) 3,000㎡以上の土地等を改変する場合（都所管）
- 3 年度は、9 事業所から区へ調査結果の報告があった。

●放射線量の測定

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故を受けて、平成 23 年 6 月から区内の区立施設 12 か所の定点で空間放射線量の測定を行っている。3 年度の測定結果は 0.026 ～ 0.086 マイクロシーベルト / 時であり、区の対応基準である 0.24 マイクロシーベルト / 時以下であった。

●水質汚濁

水質汚濁は生活排水、工場・事業所の排水などの影響によって生じる現象である。

水質調査結果は、降雨や河川改修工事の影響を除き、水の性質や見た目の清浄さを示す生活環境項目、人の健康に影響を及ぼす恐れのある有機重金属等の項目のいずれも環境基準を満たしている。

●公害に関する苦情および相談の処理事務

騒音、振動および悪臭等の公害問題に関する対応として、騒音計および振動計の貸出し、啓発パンフレットの配布、相談等を受け付けている。

相談等への対応として、主に現地調査や、対象となる原因者に対する指導等を行っている。対象の相談等が夜間に発生しているものへの対応として、夜間騒音等実態調査も実施しており、3 年度は延べ 19 件実施した。

〔現象・業種別苦情受付件数〕 (単位：件) 3 年度

| | 工場 | 指定作業場 | 建設作業 | 一般 | 不明 | 合計 | 構成比 (%) |
|--------|----|-------|------|----|----|-----|---------|
| ばい煙 | 0 | 1 | 0 | 10 | 2 | 13 | 4.1 |
| 粉じん(※) | 0 | 0 | 28 | 2 | 0 | 30 | 9.5 |
| 有害ガス | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 悪 臭 | 0 | 0 | 2 | 21 | 5 | 28 | 8.9 |
| 汚 水 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 騒 音 | 4 | 1 | 98 | 54 | 2 | 159 | 50.3 |
| 振 動 | 0 | 0 | 70 | 3 | 0 | 73 | 23.1 |
| 地盤沈下 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0.3 |
| 土壤汚染 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| その他 | 0 | 0 | 9 | 3 | 0 | 12 | 3.8 |
| 合 計 | 4 | 2 | 208 | 93 | 9 | 316 | 100.0 |

注：2 項目以上の公害現象がある場合、各現象ごとに 1 件としてカウント
※：石綿に関するものを含む

(3) まちの美化を進める

●「ポイ捨て・落書防止条例」および「歩行喫煙等の防止条例」の施行

「練馬区ポイ捨ておよび落書行為の防止に関する条例」(平成 9 年 3 月制定)、「練馬区歩行喫煙等の防止に関する条例」(21 年 10 月制定)に基づき、環境の美化や安全で快適な地域社会のため、区・区民・事業者が協力して以下の取組を行っている。

1 まち美化意識の啓発

3 年度は、5 月と 11 月を美化活動月間と位置づけ、町会・自治会を中心に新型コロナウイルス感染拡大防止に考慮しながら、清掃活動を実施した。歩行喫煙等の防止条例周知キャンペーンは、光が丘駅周辺で実施した。

2 美化活動の推進

- (1) 環境美化推進地区
区民が積極的にまちの環境美化に取り組んでいる地域や、駅前など人通りが多い地域を「環境美化推進地区」として指定し、地域内の町会・自治会等に清掃用具を提供したり、地域内の落書き消しを実施するなどの支援を行っている。(3 年度 36 地区 43,432 世帯)
- (2) 環境美化活動団体
区民による自主的の清掃活動を支援するため、一定の要件を満たす団体を「環境美化活動団体」として登録し、清掃用具を提供している。(3 年度 町会・自治会 56 団体 49,200 世帯、ボランティア団体 52 団体 6,328 人)

3 条例の周知および歩行喫煙等の防止の推進

- (1) マナーアップ指導業務
平成 21 年 12 月からマナーアップ指導員が区内の駅周辺を中心に巡回し、歩行喫煙者等に対する注意指導を行っている。

- (2) 路面表示シート等による周知
歩行喫煙等の禁止を促す路面表示シートを区内の駅周辺の約 620 か所に貼付している。

また、区内 250 本の電柱に巻看板を掲出している。

- (3) 喫煙所の設置

歩行喫煙やたばこのポイ捨てを防止するため、3 年度末現在、練馬駅 2 か所、大泉学園駅、中村橋駅、光が丘駅に喫煙所を設置している。



〔路面表示シート〕

4 歩行喫煙率調査

歩行喫煙の現況を把握するため、平成 14 年度から、練馬・大泉学園・石神井公園・光が丘の 4 駅で歩行者に占める歩行喫煙者の割合を調査している。

歩行喫煙率は、14 年度 2.6% だったものが、3 年度には 0.08% にまで減少した。(数値は 4 駅全 20 調査地点の集計値)

5 ポイ捨て実態調査

区内の駅周辺におけるポイ捨ての現況を把握するため、平成 19 年度から練馬・大泉学園・石神井公園・光が丘の 4 駅で、ポイ捨てされたたばこの吸い殻の本数を調査している。

調査開始当初は、4 駅の吸い殻本数の合計は 1 日あたり 500 本前後であった。3 年度は 137 本となっている。

6 落書き対策

民家の塀や壁に落書きされた場合、被害者からの申請に応じて、落書き消しを行っている。(3 年度 1 件、1 か所、延べ 8㎡)

●カラス対策

民有地の樹木などにカラスが営巣し、親カラスが人を威嚇、攻撃する状況にある場合、その原因となる巣の撤去などを行っている。3 年度は 29 巣を撤去した。

●アライグマ・ハクビシン対策

平成 30 年度からアライグマやハクビシンが天井裏へ侵入するなどの生活被害を受けている場合、わなを設置し、捕獲する事業を行っている。3 年度はハクビシンを 15 頭、アライグマを 3 頭捕獲した。

●空き家およびいわゆる「ごみ屋敷」対策の推進

適正に管理が行われていない空き家が、防災・防犯面での懸念や不法投棄の誘発、景観の阻害など、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。国は、

地域住民の生命、身体または財産を保護するとともに、生活環境の保全を図り、併せて空き家の活用を促進するため、平成 26 年 11 月に「空き家等対策の推進に関する特別措置法」を制定し、27 年 5 月に全面施行した。

一方で、空き家だけではなく、居住者がいながら堆積物等による不良な状態にある居住建築物（いわゆる「ごみ屋敷」）をめぐる問題も、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。

区は、問題解決に向けて「練馬区空き家等対策計画」を 29 年 2 月に策定（3 年 3 月に一部修正）するとともに、同年 7 月に「練馬区空き家等および不良居住建築物等の適正管理に関する条例」を制定した。

法律、建築、医療、福祉等に関する学識経験者で構成する練馬区空き家等および不良居住建築物等適正管理審議会に諮りながら、空き家等の発生予防、有効活用および管理不全な空き家への必要な措置を柱に取組を進めている。

●あき地管理

区では、あき地の適正な管理を図るため、所有者等に対し、あき地の自主管理を依頼している。

40-2 地域特性を活かしたまちづくりの推進

(1) 計画的な土地利用を誘導し、良好な市街地を形成する

「練馬区都市計画マスタープラン」は、今後の区政運営の方向性を明らかにした『ビジョン』を上位計画とするまちづくり分野の計画であり、つぎの2つの役割を持つ。

- ① 区などの行政の果たす役割が大きい都市計画についての基本方針

② 区民等（区民、民間事業者、NPO、各種の団体など）が主体となって行うまちづくりの指針

当初の策定から10年以上が経過したため、区のまちづくりの進捗状況、都市計画関連制度の改正等を踏まえ、平成27年12月に計画を改定した。

「練馬区都市計画マスタープラン」で示したまちの将来像、まちづくりの方針は、個別の都市計画や地域のまちづくりなどにより実現を目指す。

●地域地区制度

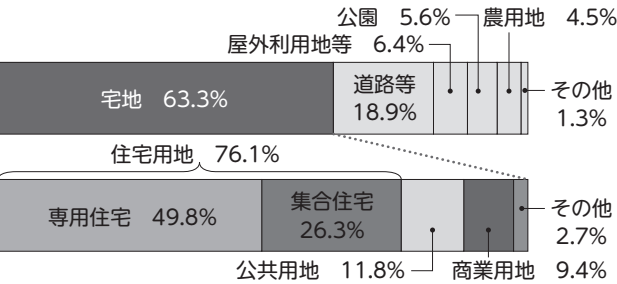
土地の自然的条件や利用動向をもとに、都市計画により土地利用を規制誘導する制度である。

区で指定されている地域地区には、用途地域、特別工業地区、防火地域および準防火地域、高度地区、生産緑地地区、風致地区等がある。

区では、敷地の細分化や、周辺の街並みとかけ離れた高層建築物の建設などによる市街地環境の悪化が進行していることから、平成20年3月に、建築物の敷地面積の最低限度と高さの最高限度の都市計画決定を行った。

生産緑地地区は、3年12月現在631地区、172.57haである。

〔用途別土地利用面積率〕（練馬区の全面積）



注：屋外利用地等とは駐車場・材料置場等を表す。
資料：「平成28年度土地利用現況調査」

〔練馬区用途地域等の面積〕 3年度末現在

| 地域地区 | 面積 (ha) | 比率 (%) |
|-----------------|---------|--------|
| 用途地域 | | |
| 第1種低層住居専用地域 | 2,783.1 | 57.8 |
| 第1種中高層住居専用地域 | 820.8 | 17.0 |
| 第1種住宅地域 | 532.8 | 11.1 |
| 第2種住宅地域 | 60.4 | 1.3 |
| 準住居地域 | 83.6 | 1.7 |
| 近隣商業地域 | 296.7 | 6.2 |
| 商業地域 | 93.0 | 1.9 |
| 準工業地域 | 142.2 | 3.0 |
| 工業地域 | 3.4 | 0.1 |
| 計 | 4,816.0 | 100.0 |
| 高度地区 | | |
| 第1種 | 2,578.8 | 53.5 |
| 17m第1種 | 23.6 | 0.5 |
| 第2種 | 204.3 | 4.2 |
| 17m第2種 | 391.2 | 8.1 |
| 20m第2種 | 937.7 | 19.5 |
| 25m第2種 | 50.2 | 1.0 |
| 30m第2種 | 90.1 | 1.9 |
| 17m第3種 | 38.5 | 0.8 |
| 20m第3種 | 12.8 | 0.3 |
| ①25m第3種 | 151.2 | 3.1 |
| ②30m第3種 | 206.6 | 4.3 |
| ③35m第3種 | 31.3 | 0.6 |
| 20m | 2.9 | 0.1 |
| 30m | 0.5 | 0.0 |
| ④指定なし | 96.3 | 2.0 |
| (①～④のうち最低限高度地区) | (58.7) | (1.2) |
| 計 | 4,816.0 | 100.0 |
| 防火地域 | | |
| 防火地域 | 622.9 | 12.9 |
| 準防火地域 | 4,117.5 | 85.5 |
| 指定なし | 75.6 | 1.6 |
| 計 | 4,816.0 | 100.0 |
| 特別用途地区 | | |
| 特別工業地区 | 135.8 | 2.8 |
| 指定なし | 4,680.2 | 97.2 |
| 計 | 4,816.0 | 100.0 |

●地区計画制度によるまちづくり

地区計画は、「都市計画法」に基づき、生活に密着した身近な地域について、その特性にふさわしい良好な住環境の街区を整備・保全するため、住民と区が協働してまちづくりのルールを定めた都市計画である。

まちづくりの目標や方針、公共施設の配置、建築物等の制限内容（建築物の用途や高さ、敷地面積の最低限度等の建築物等に関する事項）などを定めることにより、個々の建築や開発に対して規制・誘導を行い、目標とするまちづくりを進めていく。

4年1月に補助230号線大泉学園町地区地区計画および早宮二丁目南地区地区計画を決定し、現在43の地区において地区計画を定めている。

●「練馬区風致地区条例」に基づく事務

風致地区内での建築、樹木の伐採、切盛土、よう壁をつくる等の行為を行う場合には許可が必要である。3年度は1,982件の問合せがあり、157件の事前相談を受け、207件の許可書を交付した。

●優良宅地、優良住宅の認定審査

優良な土地または住宅の供給を目的として、土地を造成または住宅の建築をした場合などに、土地を譲渡して得た譲渡益の税率の低減等優遇措置が適用される。

(2) 区民・事業者とともにまちづくりを進める

●練馬区まちづくり条例

区民、事業者および区の協働によるまちづくりの公共性の実現を図り、豊かで魅力的な都市環境の形成を目指して、「練馬区まちづくり条例」を定め、平成18年4月に施行した。

この条例では、まちづくりにおける区民、事業者および区の責務を明らかにするとともに、都市計画やまちづくりにおける住民参加の仕組み、開発事業における調整の仕組み等を定めている。

●区民・事業者・区の協働によるまちづくり

「練馬区都市計画マスタープラン」では、まちづくりの基本的な進め方として、区民・事業者・区がそれぞれの役割を担いながら、共に連携・協力して地域の課題解決に取り組む協働のまちづくりを推進することとしている。

また、「練馬区まちづくり条例」では、まちづくりへの住民参加の充実・促進を図るために、独自の提案

制度や住民によるまちづくりへの支援について定めている。この支援の仕組みのひとつとして、（公財）練馬区環境まちづくり公社内にみどりのまちづくりセンターを開設している。（詳細は、150ページ「●公益財団法人練馬区環境まちづくり公社」を参照）

●「練馬区まちづくり条例」に基づく開発調整

開発事業を行う場合は、区が定めるまちづくりに関する計画や開発基準などを遵守するとともに、良好な自然環境の保全・育成と、周辺の居住環境への配慮や良好な街並み・居住環境の保全形成に努めるように、調整の手続を定めている。

〔開発調整に関する届出件数〕 (単位：件) 3年度

| 区 分 | 対 象 | 件数 |
|---------|--------------------------------|-----|
| 大規模建築物 | ①延べ面積 3,000㎡以上かつ高さ 15 m以上の建築物 | 8 |
| | ②床面積 1,000㎡以上の集客施設 | 4 |
| | ③床面積 500㎡以上の深夜営業集客施設 | 0 |
| | ④床面積 1,000㎡以上の葬祭場等 | 0 |
| 特定用途建築物 | ①床面積 500㎡以上 1,000㎡未満の集客施設 | 4 |
| | ②床面積 1,000㎡未満の葬祭場等 | 1 |
| | ③専用床面積 40㎡未満のワンルーム住戸が 15 戸以上 | 19 |
| | ④寄宿舎 | 3 |
| | ⑤大規模長屋等 | 5 |
| 宅地開発事業 | ①開発区域面積 3,000㎡以上の宅地開発事業 | 11 |
| | ②開発区域面積 500㎡以上 3,000㎡未満の宅地開発事業 | 159 |
| 墓地等 | ①墓地 | 0 |
| | ②納骨堂 | 1 |
| | ③火葬場 | 0 |
| 自動車駐車場等 | ①床面積 300㎡以上の自動車駐車場 | 6 |
| | ②開発区域面積 300㎡以上の自動車駐車場 | 0 |
| | ③開発区域面積 300㎡以上の材料置場 | 1 |
| | ④開発区域面積 300㎡以上のウエスト・スクラップ処理場 | 0 |
| | ⑤ペット火葬施設等 | 0 |
| 計 | | 222 |

また、上記宅地開発事業のうち、「都市計画法」に基づく開発許可（500㎡以上）件数は79件、「練馬区まちづくり条例」に基づく協定締結（500㎡以上）件数は29件であった。

●建築紛争の予防・調整

区では、中高層建築物および特定用途建築物等の建築に伴う紛争を未然に防止するために、「練馬区中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例（予防・調整条例）」を平成 17 年 12 月に改正し、18 年 4 月から施行している。

この条例では、良好な近隣関係の形成・保全のため、日照、プライバシー等の近隣への影響や工事中の騒音・振動等の不安から起こる建築紛争を「予防するための手続」と、紛争が発生した場合の「調整を図るための手続」について定めている。

| 〔「予防・調整条例」の取扱い状況〕 | | | 3 年度 |
|-------------------|---------|--------|------|
| 項 目 | | 件 数 | |
| 中高層建築物対象件数 | | 607 件 | |
| あっせん | 取扱い件数 | | 1 件 |
| | 結果 | 解決 | 0 件 |
| | | 打ち切り | 1 件 |
| | | 計画取止め | 0 件 |
| | | 次年度へ繰越 | 0 件 |
| | あっせん回数 | | 1 回 |
| 調 停 | 取扱い件数 | | 0 件 |
| | 結果 | 解決 | 0 件 |
| | | 打ち切り | 0 件 |
| | | 次年度へ繰越 | 0 件 |
| | 委員会開催回数 | | 2 回 |

●建築協定

建築協定は、一定区域の住民が、建築物の敷地・構造・用途などに関する基準について協定を締結し、住民相互の協力によって生活環境の維持向上を図り、住み良いまちづくりを進める制度である。

区内には、現在 2 か所の建築協定を定めた地区がある。

| 〔建築協定の状況〕 | | 4 年 4 月 1 日現在 | | |
|-----------------------|----------------------------|---------------|------|--|
| 協定名称 | 認可日 | 期間 | 協定者数 | |
| 武蔵関建築協定 | 昭和 47 年 2 月 (4 年 2 月更新) | 10 年 | 98 人 | |
| コスモアベニュー 練馬春日町建築協定 | 平成 16 年 1 月 | 20 年 | 26 人 | |

●「練馬区福祉のまちづくり推進条例」等による

バリアフリー整備

全ての人が等しく社会参加する機会を確保し、安心・快適に暮らし続けられる地域社会実現のため「練馬区福祉のまちづくり推進条例」を制定し、安全かつ円滑に利用できる公共的建築物および公共施設の整備等を

進めている。

この条例では、区民に身近な店舗や診療所、共同住宅等（以下「店舗等」という。）で着実なバリアフリー整備を促進するため、「バリアフリー法」で定められている対象建築物の拡大と整備基準の追加等を行った。さらに、新築・改築等において建築確認申請手続き前の事前協議と完了検査の義務付けや、区立施設等では区民の意見聴取を定め、区民、事業者および区の協力でより水準の高い整備を推進している。

また、既存建築物のバリアフリーを促進するため、店舗等のバリアフリー改修等費用の一部を助成している。

| 〔公共的建築物の手続件数〕 | | (単位：件) | | |
|---------------|-----|--------|-----|--|
| 年 度 | 元 | 2 | 3 | |
| 事前協議受付 | 160 | 117 | 136 | |
| 公表 | 54 | 34 | 34 | |

●土地区画整理事業の推進

一定の広がりをもった不整形で利用しにくい土地の区画を整え、宅地の利用増進を図るとともに、道路や公園などの公共施設を整備して、良好な市街地の形成を実現することを目的としている。区は従前より、事業実施の円滑な活動を支援するため、「練馬区土地区画整理事業助成要綱」を昭和 61 年 4 月に施行し、公園築造費用などを助成している。

また、都は土地区画整理事業の機会を捉えた無電柱化を推進するため、令和 3 年 3 月に「東京都土地区画整理事業助成規程」を一部改正した。

なお、大江戸線延伸地域の土支田新駅予定地周辺地域では、交通環境の変化や将来開発に備えたまちづくりを進めるため、区施行の土地区画整理事業を施行し 4 年 3 月に事業を終了した。

3 年度末までに、土地区画整理事業が終了しているのは 22 地区（約 64.1ha）である。

●公益財団法人練馬区環境まちづくり公社

（公財）練馬区環境まちづくり公社は、平成 24 年 4 月に、前身である（財）練馬区都市整備公社から移行・名称変更し発足した。

公社では、「練馬区まちづくり条例」の公布に伴い、18 年 4 月に練馬まちづくりセンター（現みどりのまちづくりセンター）を開設し、区民主体のまちづくり活動等を支援している。

平成元年度から委託しているタウンサイクルおよび平成 4 年度から委託している有料自転車駐車場の管理については、18 年度から指定管理者として管理運営業務を行っている。17 年度から委託している放置自転車等の自転車対策事業とともに、区の自転車行政

の一翼を担っている。

22年度からは、区内全域の容器包装プラスチックおよび粗大ごみの収集業務、練馬区地球温暖化対策地域協議会の事務運営、練馬区資源循環センターの管理運営、27年度からは、区内一部の地域の可燃ごみ・不燃ごみの収集業務、4年度からは、不燃ごみの資源化に向けた金属類の選別作業等を委託している。

1 みどりのまちづくりセンターの運営

- (1) みどり・景観事業に関する取組
 - ① 憩いの森等の区民管理活動の支援
 - ② 地域ぐるみのみどり保全活動の普及
 - ③ つながるカレッジねりま「みどり分野」の運営
 - ④ みどりを守り育てる人材の登録・紹介
 - ⑤ 景観形成支援
- (2) まちづくり事業に関する取組
 - ① まちづくり啓発・相談・活動助成
 - ② まちづくり条例に基づく専門家派遣等の支援
 - ③ 地区まちづくりの活動支援
 - ④ 空家等地域貢献活用
 - ⑤ 防災まちづくりの推進
 - ⑥ みどり・まちづくりに関する調査・研究
- (3) その他の取組

建築物等のバリアフリー化協働推進

2 放置自転車対策事業

- (1) 放置自転車の撤去・移送
- (2) 撤去した自転車の保管・返還
- (3) 自転車駐車場への誘導・案内
- (4) 自転車の問い合わせセンター運営
- (5) 自転車対策地域協議会の設立・活動支援

3 自転車駐車場・タウンサイクルの管理運営

3年度末の管理施設数は以下のとおりである。

- (1) 有料自転車駐車場 73 か所
- (2) ねりまタウンサイクル 7 か所
- (3) 公社立自転車駐車場 7 か所
- (4) 無料自転車駐車場 5 か所

4 資源循環推進事業

- (1) 粗大ごみの収集・再使用、金属類の回収
- (2) 容器包装プラスチックの回収
- (3) 可燃ごみ・不燃ごみの収集
- (4) 集団回収支援事業
- (5) 廃食用油の回収
- (6) 練馬区資源循環センターの管理運営
- (7) 資源循環推進事業の普及啓発
- (8) 不燃ごみの選別作業

5 地球温暖化対策事業

- (1) 練馬区地球温暖化対策地域協議会事務局の運営

- (2) 地球温暖化対策に関するイベント等の企画・運営
- (3) ホームページやメールマガジンによる情報発信

(3) 調和のとれた都市景観を形成する

●景観形成のルールづくり

区では、地域特性に応じた景観施策を展開するため、平成23年3月に「練馬区景観条例」を制定し、同年5月には「景観法」に基づく景観行政団体となった。

また、景観行政の基本的な考え方である「練馬区景観計画」を23年8月に策定し、良好な景観の形成に向け実行性のある景観まちづくりに取り組んでいる。

●景観まちづくり

区は、(公財)練馬区環境まちづくり公社を、良好な景観を形成するための専門的情報の提供や相談業務を担う「景観整備機構」に指定し、協力体制のもと「景観まちなみ協定制」等を設け、区独自の景観まちづくりを進めている。

●景観に関する届出

一定規模以上の建築行為等を行う場合は、「景観法」に基づく届出が必要となる。区では、区全域を7つの区域に区分し、区域ごとに方針を定めて良好な景観形成を誘導している。

3年度の届出・通知件数は以下のとおりである。

| | |
|----------|-------|
| ・建築物の建築等 | 191 件 |
| ・工作物の建設等 | 6 件 |
| ・開発行為 | 34 件 |

41 災害に強い安全なまちづくり

(1) まちの防災性を向上する

●防災まちづくりの推進

1 区内の状況

区内には、高度経済成長期を経て急激に市街化が進んだため、木造家屋が密集した災害に弱い地域がある。

また、狭い道路が多いため、大地震等の災害時にあって、家屋・ビルの倒壊および二次災害として発生する火災などによる大きな被害が心配される。

このような現状を改善し、災害に強い安全なまちとするために、区では、密集住宅市街地整備促進事業や防災まちづくり事業により、道路の拡幅や公園整備によるオープンスペースの確保、建物の更新による不燃化、危険な塀の撤去や狭あい道路拡幅の促進など、地区の防災性向上に取り組んでいる。

2 住宅・建築物の耐震化促進

区は、区内の建築物の耐震化を促進することにより、災害に強い安全なまちづくりを推進し、震災から区民の生命および財産を守ることを目的とする「練馬区耐震改修促進計画」を2年度末に策定した。

これまでは特に、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に取り組み、3年度末の耐震化率は96%となっている。現在は新たな計画に基づき、一般緊急輸送道路沿道建築物や住宅等の耐震化に重点的に取り組んでいる。耐震診断、実施設計、耐震改修工事等に係る費用の助成を行い、専門的な立場から助言を行うアドバイザー派遣費用の助成も行っている。

●都市計画道路事業に合わせた延焼遮断帯の形成

都市計画道路は、災害時においても地域の骨格となる道路である。更に、沿道建築物の不燃化を行うことにより不燃化空間を作り、火災の延焼を防ぐ機能を有している。

区は、区民が安全に避難できる道路を確保するため、都市計画道路、幹線道路および避難道路に準ずる道路に面する地域にも、積極的に防火地域の指定を行ってきた。

放射7号線や補助230号線等の都市計画道路の整備に合わせた沿道まちづくりにおいても、防火地域等の都市計画決定を行い、沿道建築物の不燃化を誘導し、災害に強いまちづくりを進めている。

●建築物の規制と誘導

農地の宅地化が進む一方、既成市街地では宅地の細

分化による過密狭小な住宅が増えている。また、都市化に伴い、中高層建築物の増加と相まって、市街地環境が変化している。

こうした状況に対応し、良好な環境を維持するため、建築物の敷地面積の最低限度と高さの最高限度を定めている。

これらを含み、「建築基準法」および関係法令に基づいて建築物を交通、安全、防災、衛生などの観点から規制・指導をしている。

1 建築確認

建物を建築するときは、あらかじめ建築計画を示した申請書を提出し、建築法規に基づく確認を受ける必要がある。

〔建築確認の受付件数（構造別）〕 (単位：件) 3年度

| 区分 | 一 般 | 計画通知 | 計 |
|------|-----|------|----|
| 木造 | 38 | 0 | 38 |
| 鉄骨鉄筋 | 0 | 0 | 0 |
| 鉄骨 | 0 | 6 | 6 |
| 鉄筋 | 0 | 4 | 4 |
| ブロック | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 1 | 0 | 1 |
| 計 | 39 | 10 | 49 |

2 道路の位置の指定など

建物を建築しようとする敷地が、「建築基準法」（以下「同法」という。）上の道路に接していない場合、新たに同法上の道路を築造するか、同法第43条第2項第2号の許可を受ける必要がある。

3年度は、指定道路等の申請（指定件数）が34件、許可を受けるための空地（協定通路認定等）の申請が11件であった。

3 違反建築取締り

違反建築物の発生を未然に防止するとともに早期かつ効果的に是正するため、現場調査に基づき違反建築の取締りを行っている。3年度の違反建築物取扱件数は40件であった。主な違反条項の内訳は、申請手続11件、接道義務2件、用途地域3件、表示義務22件であった（重複を含む。）。

(2) 災害に強いまちをつくる

●密集住宅市街地整備促進事業

老朽建築物等が密集し、防災上の課題を抱えている

地域において、防災性の向上と住環境の改善を図るため、道路・公園などの公共施設の整備や老朽建築物の建替え費用に対して助成を行う等、災害に強い総合的なまちづくりを行っている。

現在は貫井・富士見台地区で事業に取り組んでおり、新たに桜台東部地区で事業着手に向けた準備を進めている。

〔取組状況〕

3年度末現在

| 地区名 | 対象 | 面積 | 取組状況 |
|---------|--------------------------------------|----------|------------|
| 練馬 | 練馬一〜四丁目の各一部 | 約 20.0ha | 平成 17 年度完了 |
| 江古田北部 | 小竹町一・二丁目の各一部、羽沢一丁目、栄町の一部、旭丘一・二丁目の各一部 | 約 46.4ha | 平成 30 年度完了 |
| 北町 | 北町一・二丁目の各一部 | 約 31.1ha | 元年度完了 |
| 貫井・富士見台 | 貫井一〜四丁目の各一部、富士見台三・四丁目の各一部 | 約 92.3ha | 実施中 |
| 桜台東部 | 桜台一・二丁目、三・四丁目の各一部 | 約 50.6ha | 着手準備中 |

●防災まちづくり事業

この事業は、防災上の危険性が懸念される地区を指定した上で、地域住民と区が防災上の課題を共有し、地区の防災性向上に資する整備の促進、不燃性向上のための規制、住民への周知啓発に集中的に取り組むものである。

元年度に、防災まちづくり推進地区として、田柄地区、富士見台駅南側地区、下石神井地区の3地区を指定し、防災性の向上に取り組んでいる。現在は建替え時における不燃化を促進するため、新たな防火規制の区域指定に向けた手続を進めている。

〔取組状況〕

3年度末現在

| 地区名 | 対象 | 面積 | 取組状況 |
|---------|-----------------------|----------|------|
| 田柄 | 田柄一〜四丁目の各一部、光が丘二丁目の一部 | 約 87.2ha | 実施中 |
| 富士見台駅南側 | 富士見台一・二丁目、南田中三丁目の一部 | 約 44.2ha | 実施中 |
| 下石神井 | 下石神井二・五・六丁目 | 約 60.2ha | 実施中 |

●無電柱化の推進

区では、平成 12 年度から、都市防災機能の強化、安全な歩行空間の確保等のため、都市計画道路や生活幹線道路の整備、駅周辺のまちづくりに併せて、無電柱化を積極的に推進している。3年度末現在、電線共同溝による無電柱化は、区道全路線中の約 2.6kmで完了、約 5.2kmで事業中である。

平成 30 年 3 月に「練馬区無電柱化推進計画」を策定し、7 年度までに新たに約 9.7kmの区道の無電柱化に着手する。



整備前



整備後

〔補助 132 号線（石神井町二丁目）〕

●河川の改修

かつて区内には 3 河川が流れていた。しかし、都市化の進展に伴い田柄川は下水道幹線として地下化され緑道となり、現在では石神井川、白子川の 2 河川となっている。このような都市化の進展と下水道の普及に伴い、河川は都市排水の基幹としての能力増強を求められている。

区内の河川について、都は 1 時間あたり 50 ミリの降雨に対応した護岸改修を進めている。白子川では、運用が開始されている比丘尼橋上流調節池（34,400 m³）、白子川地下調節池（212,000m³）、比丘尼橋下流調節池（212,000m³）に加え、75 ミリ対応に向けて新たに 3 か所の調節池が計画されている。

また、石神井川では、運用が開始されている富士見池調節池（33,800m³）に加え、75 ミリ対応に向けて、新たに環状七号線地下広域調節池、城北中央公園調節池の 2 か所の整備が進められている。

なお、区では、河川防災のため、降雨量や河川水位の観測や河川内の障害物撤去等の維持管理を行っている。

〔河川の現況〕

4 年 4 月 1 日現在

| 河川名 | 延長 (km) | 本改修済延長 (km) (改修率) |
|------|---------|----------------------|
| 石神井川 | 11.6 | 9.5 (82%) |
| 白子川 | 6.5 | 1.7 (26%) |

●雨水貯留浸透施設の設置

1 時間に 50 ミリを超える集中豪雨が近年頻発し、浸水被害が発生している。浸水被害軽減のため、都の河川改修や下水道貯留管の整備に加えて、内水氾濫等に対応するため、公園などの公共施設を活用し、雨水浸透施設の設置を実施した。

●雨水流出抑制施設の整備

急速な都市化の進展に伴い、多くの雨水が下水道や河川に一気に流下して起こる「都市型水害」を防ぐ必要がある。区では、河川改修や下水道の整備、流域対策を推進するため、平成 2 年 6 月に「練馬区総合治水計画」を策定した。

令和 3 年 3 月に改定を行い、雨水流出抑制施設の整

備を更に促進し、3年度末現在、道路、公園、学校などの公共の施設で239,343㎡、大規模民間施設などで345,230㎡、合計584,573㎡の雨水流出抑制施設を整備した。

●地下室等設置に係る浸水対策の届出

近年の浸水被害は、台風を原因とするものだけでなく、短期間集中豪雨を原因とする地下構造の住宅への雨水流入などが増加している。

地下室への浸水が起これば人命を脅かす事態に結びつくため、建物を建築する際に区では浸水対策の啓発や指導を行い、あらかじめ届け出ることを義務付けている。

〔地下室等設置に係る浸水対策の届出件数〕（単位：件）

| 年度 | 届出件数 |
|----|------|
| 元 | 21 |
| 2 | 12 |
| 3 | 20 |

●ねりま情報メール【防災気象情報】

登録した区民のパソコンやスマートフォンなどに、気象情報や避難情報などの災害に関する情報を電子メールで配信している。

●橋りょう

区内の橋は、3年度末現在、185橋であり、このうち区の管理する橋は130橋である。

今ある橋を有効に活用し、道路ネットワークの更なる安全性の確保を目的とした「練馬区橋梁長寿命化修繕計画」を平成25年度に策定（2年度更新）し、事後保全的な修繕から予防保全的な修繕へ方針を転換した。

都は、河川の改修事業に併せて、橋の架け替え工事を実施しており、石神井川の曙橋および小ヶ谷戸橋については、元年度から架け替え工事に着手している。

なお、区は道路管理者として、橋の拡幅に係る費用の負担をしている。

●街路灯の省エネルギー化促進

区民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりに向け、街路灯の維持管理を実施している。

区では、平成27年度から水銀ランプを使用した街路灯を消費電力が少なく寿命の長いLED等の街路灯に計画的に改修している。3年度までに水銀ランプ型街路灯の省エネルギー化が完了し、引き続き蛍光灯を使用した街路灯の省エネルギー化を進めていく。3年度は、3,172基の街路灯の改修を実施した。

(3) 災害に強いまちの実現に向けた取組を支援する

●耐震化に係る助成および支援事業

耐震化の取組は、2年度末に策定した「練馬区耐震改修促進計画」に基づき進めている。

重点的に耐震化を進める建築物として、緊急輸送道路に接し閉塞を防ぐべき建築物や、民間住宅、災害時医療機関等および私立幼稚園・私立保育所を対象としており、耐震改修等に要する費用を助成している。さらに、老朽建築物が密集する地域内の旧耐震建築物を対象に建替え費用や除却費用を助成している。

また、迅速な避難が困難な高齢者や障害者などに対し、耐震シェルターや防災ベッドの設置費用を助成している。

区民が安心して耐震化を進められるよう、区民向けの無料耐震相談会を実施し、アドバイザーの派遣や簡易耐震診断の経費を全額補助している。

4年度

〔耐震診断・実施設計・改修工事助成額〕（ ）内は限度額（単位：円）

| 区 分 | | 耐震診断 | 実施設計 | 改修工事 |
|----------------------|--------------------------------|---------------|----------------|----------------------|
| 住宅 ※ 1 | | 費用の 4 分の 3 | 費用の 3 分の 2 | |
| | | (12 万) | (22 万) | (130 万) ※ 2 |
| 分譲マンション | | 費用の 6 分の 5 | | 費用の 3 分の 2 |
| | | (150 万) | (200 万) | (3,000 万) |
| 賃貸集合 住宅・事 務所など | 主に 3 階以上で 延べ面積 1,000 ㎡以上 | 費用の 3 分の 2 | | 費用の 6 分の 1 |
| | | (150 万) | (200 万) | (1,000 万) |
| 事務所・ 商店など | 主に 2 階以下で 延べ面積 1,000 ㎡未満 | 費用の 3 分の 2 | － | |
| | | (100 万) | (－) | |
| 私立幼稚園・保育所など | | 費用の 3 分の 2 | | 費用の 2 分の 1 |
| | | (150 万) | (200 万) | (3,000 万) |
| 災害時医療機関等 | | 費用の 3 分の 2 | 費用の 6 分の 5 | 費用の 2 分の 1 |
| | | (200 万) | (1,000 万) | (6,000 万) |
| 一般緊急輸送道路沿道の 建築物 | | 費用の 6 分の 5 | | 費用の 3 分の 2 ※ 3 |
| | | (300 万) | (450 万) | (6,000 万) |
| 特定緊急輸送道路沿道の 建築物 | | － | 費用の 6 分の 5 ※ 4 | |
| | | (－) | (1,000 万) | 限度額なし |

※ 1：住宅（戸建住宅、小規模な長屋や共同住宅）は、無料簡易診断を実施
※ 2：所有者が居住し、所有者を含む世帯全員が非課税世帯である場合などは、費用の5分の4で限度額150万円
※ 3：延べ面積が5,000㎡を超える部分は費用の6分の1
※ 4：延べ面積や事業費によっては、助成額が異なる。

4年度

〔建替え工事・除却工事助成額〕（ ）内は限度額（単位：円）

| 区 分 | 建替え工事 | 除却工事 |
|----------------|-------------|--------|
| 住宅 ※ 1 | 費用の3分の2 | |
| | (225万) | (130万) |
| 一般緊急輸送道路沿道の建築物 | 費用の3分の2 ※ 2 | |
| | (6,000万) | |
| 特定緊急輸送道路沿道の建築物 | 費用の6分の5 ※ 3 | |
| | 限度額なし | |

※1：住宅（戸建住宅、小規模な長屋や共同住宅）は、密集事業対象地区および防災まちづくり推進地区に限る。

※2：延べ面積が5,000㎡を超える部分は費用の6分の1

※3：延べ面積や事業費によっては、助成額が異なる。

●ブロック塀等撤去費用助成について

事故を未然に防止するため、倒壊の恐れがあるブロック塀などの撤去費用の助成をしている。3年度の助成件数は129件であった。

●狭あい道路の拡幅などに係る費用の助成等

1 狭あい道路の拡幅をするための費用の助成

区内の道路の約37%は、幅員4m未満の狭あいな道路であり、災害時における延焼の拡大や緊急車両の通行を妨げるなどの恐れがある。そのため、狭あい道路の拡幅に必要な費用の助成や、区による私道の拡幅整備を行っている。なお、3年度の助成件数は12件、拡幅整備は15件であった。

2 「建築基準法」の道路にするための費用の助成

「建築基準法」の道路に接していない土地では、適法な建替えができず、違反建築物や空き家化するなどの問題を抱えている。そのため、既に家が建ち並んでいる道を「建築基準法」の道路とするために必要な申請費用を助成している。3年度の助成件数は2件であった。

3 すみ切りの公道化の奨励

すみ切りは、交差点において見通しを確保し、歩行者や車両通行の円滑化、災害時の緊急車両の容易な進入を可能にする。そのため、すみ切り用地を区に寄付などする人に対して奨励金を交付している。3年度の交付件数は4件であった。

（4）上・下水道の整備

●上水道

水道は、最も重要な都市基盤の施設の一つとして人々の生活と都市活動を支えており、区内の給水普及率は100%である。

都の水道は、より安全でおいしい水を供給するため、通常の浄水処理に加えて高度浄水処理の導入や国

が定めた水質基準より高い目標を定めるなどの取組を進めている。

災害発生時でも水道施設の被害を最小限にとどめ、可能な限りの給水を確保するため、地震に強い施設の整備や応急給水体制の整備の対策を推進している。

さらに、災害により一時的に断水した場合にも、飲料水を確保できるよう災害時給水ステーション（給水拠点）を設けている。

〔災害時給水ステーション（給水拠点）〕

| 施設名 | 所在地 |
|------------|------------|
| 練馬給水所 | 光が丘 2-4-1 |
| 区立大泉公園 | 大泉学園町 6-25 |
| 区立学田公園 | 豊玉南 3-32 |
| 区立はやいち公園 | 早宮 1-47-11 |
| 区立みんなの広場公園 | 石神井町 8-41 |

●下水道

1 普及率はおおむね 100%に

下水道は、日常生活や都市活動で発生する汚れた水をきれいにして川や海に戻すほか、道路や宅地に降った雨水を速やかに排除するなど、安全で快適な生活環境の確保や良好な水循環の形成に必要不可欠な役割を担っている。

昭和42年度から始まった区の下水道整備は、平成7年度末に普及率がおおむね100%に達した。

なお、石神井・大泉地区では、雨水流出抑制型下水道（透水性舗装や浸透雨水ます等により雨水を地下に浸透させ、急激な河川への流れ込み等を抑制する方式）を採用している。

また、下水道管の総延長は、3年度末現在約1,295kmとなっている。

〔下水道管延長〕

3年度

| 総延長 | 管きょ内訳 | |
|------------|---------|------------|
| | 幹線 | 枝線 |
| 1,295,407m | 68,344m | 1,227,063m |

資料：都下水道局

2 道路陥没の抑制

道路陥没の主な原因は、下水道本管へ接続する、ます（汚水・雨水）の取付管（陶製管）の破損である。そこで、道路工事に合わせて陶製管から衝撃等に強い硬質塩化ビニル管へ取り替え、道路陥没の抑制を図っている。

42 地域防災力の向上

(1) 自然災害に対する態勢を強化する

●練馬区災害対策条例

災害対策の理念や施策の基本を定め、災害対策を総合的・計画的に進め、区民の生命・身体および財産を災害から守ることを目的として、平成16年3月に制定した。

●災害対応力の向上

地震等による被害を最小限に抑えるためには、区民・行政・防災関係機関など、それぞれが連携し、災害対応力を高めることが必要である。

1 自助（自分の命は自分で守る）

「防災地図」、「防災の手引 災害にそなえて」など各種印刷物の発行、防災講演会、出前防災講座の実施、起震車体験などを通じて啓発を行っている。

2 共助（自分たちのまちは自分たちで守る）

区民防災組織などの既存組織の育成を進めるとともに、組織数の増大を図り、区および防災関係機関等と連携した効果的な活動をするように働きかけを行っている。

3 公助（行政や防災関係機関の防災活動）

区、消防署、警察署、自衛隊などの防災関係機関は、連携して災害対策に取り組んでいる。

防災関係機関や学識経験者等で構成する練馬区防災会議で「練馬区地域防災計画」を作成し、その実施を推進している。

4 地震災害以外の課題

都市化の進展により、雨水の不浸透区域が拡大し、「都市型水害」といわれる局地的な浸水被害がたびたび発生しており、水災害対策が喫緊の課題となっている。

都による河川改修のほか、区では、雨水浸透区域の拡大・貯留施設の普及など雨水流出抑制の事業を推進し、総合的な治水対策に取り組んでいる。

また、水災害時の避難について注意喚起のチラシを作成し、浸水被害が予想される地域に毎年配布している。

〔過去の集中豪雨による大規模被害（50件以上）〕
（床上・床下浸水、道路冠水）（単位：件）

| 発生年月日 | 件数 |
|-----------|--------|
| 平成17年9月4日 | 738（※） |
| 22年7月5日 | 163 |
| 23年8月26日 | 61 |
| 30年8月27日 | 122 |

※石神井川氾濫

●災害対策関連計画

1 練馬区地域防災計画

災害の予防から応急、更に復旧・復興に至る対策を定めた、区の防災対策の基本である。直近では、平成30年の大阪府北部地震や元年の台風第19号の教訓等を踏まえ、3年3月に修正した。

2 練馬区業務継続計画（地震編）

震災時のさまざまな制約が発生する状況下においても、適切な業務執行を継続できる体制を確立するための計画である。直近では、3年5月に修正した。

〔首都直下地震等による東京の被害想定〕
（令和4年5月 東京都防災会議公表）における練馬区の被害

| 主な被害 | | 多摩東部直下地震 (M7.3) |
|----------------------------|-------------|--------------------|
| 建物全壊棟数 | | 2,493 棟 |
| 出火件数 | | 28 件 |
| 焼失棟数 | | 11,004 棟 |
| 死者数 | | 314 人 |
| 負傷者数 | | 3,564 人 |
| 避難者数 | | 129,837 人 |
| 帰宅困難者数 | | 43,191 人 |
| 閉じ込めにつながり得る エレベーター停止台数 | | 586 台 |
| ラ イ フ ラ イ ン | 電力（停電率） | 10.9% |
| | 通信（不通率） | 7.4% |
| | 上水道（断水率） | 14.4% |
| | 下水道（管さよ被害率） | 3.9% |
| | ガス（供給停止率） | 32.7% |

注：①区の想定震度 震度6強～6弱
②冬・夕方 風速8m/sの場合

●防災センター

1 情報連絡体制の整備

災害時の情報連絡手段として、以下の無線通信システムを整備している。

(1) 移動系防災行政無線

防災センターを基地局として、避難拠点や防災関係機関等との間で、情報の収集および伝達を行う。3年度末現在、216台を配備している。

(2) MCA 無線

帰宅困難者対策および支援物資等の物流対策用として、各拠点等と災害対策本部との間で情報の収集および伝達を行う。3年度末現在、18台を配備している。

(3) 同報系防災行政無線

災害に関する情報を区民へ一斉放送するシステム

ムである。3年度末現在、子局（無線放送塔）207局と区立施設等に配備している戸別受信機（防災ラジオ）1,065台がある。

2 臨時災害放送局（FM放送）

臨時災害放送局は、地震等による大規模な災害が発生した場合に、地方公共団体等が救援情報や復旧情報等を提供するために開設する、臨時的なFM放送局である。区では、平成27年度に放送機材を導入し、定期的に放送訓練を実施している。

30年に、日本大学芸術学部をはじめ区内関係団体と臨時災害放送局の開設および運営に関する協定を締結した。

●備蓄対策

水や食料等は、家庭内で最低3日分、可能な限り1週間分程度を備蓄することが望ましい。

区は、被害想定に応じて、避難拠点1か所あたり700人の1日分に相当する食料やペットボトル飲料水を備蓄している。2日目以降は、都等から輸送された食料を避難拠点で提供する。

また、避難拠点には、毛布・寝袋などの生活必需品や、停電に備えた発電機などの資器材も備蓄している。

●飲料水の確保

区内には、給水所が光が丘公園内（66,600㎡）に、応急給水槽が大泉公園・学田公園内（各1,500㎡）・はいち公園・みんなの広場公園内（各100㎡）にあり、断水時には都と連携して応急給水を実施する。

また、避難拠点では、応急給水栓や消火栓から給水できるスタンドパイプセットを使用して、応急給水を行う。

その他、主に区と民間の協定により区内22か所の深井戸を「防災井戸」として指定しており、給水を受けることができる。

●区民防災組織

災害時に地域住民が自主的な防災活動を展開できるよう、区民防災組織の育成を図っている。区民防災組織には、各種資器材を貸与するとともに、訓練等助成金を支給し活動を支援している。

1 市民消火隊

災害時に地域で発生した火災について、消火や延焼防止活動を行う目的で編成されている。軽可搬消火ポンプ（C級）などの資器材を配備している。

2 防災会

大地震や水害などの災害に際して、初期消火や救出救援、安否確認、避難誘導の実施により、地域で

の被害を防止したり、災害後の復興を行うために結成されている。防災資器材格納庫を設置し、軽可搬消火ポンプ（D級）、組立式リヤカー、担架、スコップ、トラロープなどの資器材を配備している。

3 避難拠点運営連絡会

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の教訓と経験を踏まえ、全ての区立小・中学校を避難拠点として位置付け、区職員および学校職員を拠点要員として配置している。

避難拠点には、地域住民による避難拠点運営連絡会が結成されており、平常時から、訓練・講習会・会議等さまざまな活動を通して「いざ!」というときに備えている。

【区民防災組織の数】

3年度末現在

| 組織の種類 | 組織数 |
|-----------|--------|
| 市民消火隊 | 12 隊 |
| 防災会 | 311 組織 |
| 避難拠点運営連絡会 | 98 組織 |
| その他 | 2 組織 |

●防災訓練

区では、区民の災害対応力を高めるために、消防署・警察署・自衛隊などの防災関係機関や、市民消火隊・防災会・避難拠点運営連絡会などの区民防災組織と連携し、各種の防災訓練を行っている。

1 震災総合訓練

(1) 避難拠点訓練

【開催日】 3年9月4・11・25日

【場 所】 全避難拠点98か所、防災センター

【参加者】 1,377人

【概 要】・検温・健康確認場所の設置訓練（感染症対策）

・体育館・教室における避難スペースの区割り訓練（感染症対策）

・通信訓練

・安否確認とりまとめ訓練

(2) 防災フェスタ

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

2 水防訓練

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

3 区民防災組織における訓練

地域の災害対応力を一層向上させるため、市民消火隊・防災会・避難拠点運営連絡会等による自主的な訓練等が、年間を通して実施されている。

(1) 区民防災組織等による訓練・講習会等

3年度は訓練等を232回実施し、延べ21,724人が参加した。

(2) 軽可搬ポンプ操法大会

ポンプ操作の習熟と組織間の交流を目的として、区内を3地域（練馬・光が丘・石神井）に分けて、ポンプ操法大会（発表会）を開催している。3年度は、26団体82人が参加した。

●防災企画展

大地震に備えて、区民の防災意識を向上させることを目的とし防災企画展を開催し、延べ685人来場した。

- 〔開催日〕 3年12月13・14日
- 〔場 所〕 区役所アトリウム
- 〔概 要〕・避難拠点紹介
- ・パネル展示
- ・ガラス飛散防止フィルム貼り体験
- ・初期消火体験

●防災功労者・功労団体表彰

昭和62年度から、地域の防災対策に貢献のあった個人および団体を表彰している。3年度は功労者37人、功労団体5団体を表彰した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典は中止した。

●普及啓発活動

1 防災講演会

「大規模地震による市街地火災リスクに備えて」をテーマに、講演会を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

2 防災用品のあっせん

家具転倒防止器具、感震ブレーカー、非常持ち出し品セット、保存飲料水・食料などをあっせんしている。3年度は146件の申し込みがあり、506品をあっせんした。

3 「防災の手引」などの発行

発行している刊行物は、つぎのとおりである。

〔手引などの一覧〕

| 刊行物 | 内 容 | 配布場所 |
|-------------|-----------------------------|------------------------------------|
| 防災の手引 | 地震や水害時に取るべき行動や日頃の備えについて | 7階危機管理室、防災学習センター、各区民事務所（※転入者へ配布）など |
| 水害ハザードマップ | 大雨の時に浸水が予想される区域や避難所に関する情報 | 7階危機管理室、防災学習センター、各区民事務所（※転入者へ配布）など |
| 土砂災害ハザードマップ | 土砂災害警戒区域および特別警戒区域や避難所に関する情報 | 7階危機管理室、防災学習センター、各区民事務所など |
| 防災地図 | 避難拠点・各種施設など防災に関する情報 | 7階危機管理室、防災学習センター（※「わたしの便利帳」に挟み込み） |
| 食と防災 | 災害時の食事に関する情報 | 7階危機管理室、防災学習センター |

4 起震車による地震体験訓練

震災時の身の守り方や震災による火災防止の普及を図ることを目的としている。3年度は319回実施し、延べ7,378人が参加した。（うち、VR体験は44回実施、延べ217人が参加）

●ねりま防災カレッジ事業

地震防災をはじめとする防災に対する意識の向上を図り、地域において活動する人材を育成するため、防災学習センターを中心拠点として、ねりま防災カレッジ事業を実施している。

〔3年度ねりま防災カレッジ
自助クラスの案内〕



1 一般カリキュラム

(1) 自助クラス

「自助に関わる基礎的な知識・技術について」をテーマに開催した。3年度は137人が受講した。

(2) つながるカレッジねりま防災分野共助コース

「区民防災組織の活動などを学び、発災時に共助活動ができるようになること」をテーマに開催した。3年度は22人が受講した。

2 区民防災組織向けカリキュラム（区民防災組織加入者向け）

「運営にかかる手法等を習得し、日頃の防災活動のレベルアップをはかること」をテーマに開催した。3年度は85人が受講した。

3 小学生（4～6年生）向けカリキュラム

防災に関する基礎的な知識を習得し、自分の身は自分で守ることの大切さについて学ぶ講座を実施した。3年度は146人が受講した。

4 中学生向けカリキュラム

災害時に中学生に求められる役割と、それを果たすための技術や知識について学ぶ講座を実施した。3年度は14人が受講した。

5 専門カリキュラム

さまざまな視点から知識や技術を学ぶ講習会を実施した。3年度は354人が受講した。

〔開催した講座〕

- ・中高層住宅向け防災講習会
- ・事業所向け防災講習会
- ・食と防災
- ・女性防災リーダー育成講座
- ・乳幼児の保護者向け防災講習会

6 共助クラス・区民防災組織向けカリキュラム合同フォローアップ講座（共助・区民防災組織カリキュラムの修了者向け）

「地域の多様な人材の活用」をテーマに開催した。3年度は22人が受講した。

7 一般公開講座

「マイ・タイムラインを作ってみよう！」および「被災体験談から学ぶ首都直下地震への備え」をテーマに開催した。3年度は合わせて67人が受講した。

8 出前防災講座・授業

区内の事業所や町会・自治会・学校などの団体を対象に、防災に関する講座・授業を実施した。3年度は2,119人が参加した。

9 防災体験講座

防災学習センターの来所者を対象に、起震車による地震体験や消火器操作・応急手当など、防災に関する体験講座を実施した。3年度は271人が参加した。

10 防災学習コースメニュー

防災学習センターの来所者を対象に、防災に関する講話や体験などを組み合わせて実施した。3年度は1,714人が参加した。

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため3年4月25日から同5月11日まで臨時休館した。

●各種団体との協定

災害時における応急・復旧活動を迅速に実施するため、他の地方自治体（12団体）、民間事業者や各種団体等（217団体）と協定を締結し、応急対策活動が円滑に行えるよう体制を整えている。

3年度末現在、災害時協定を締結している自治体は、つぎのとおりである。

〔災害時総合応援協定〕

- ・長野県上田市
- ・群馬県前橋市
- ・埼玉県上尾市

〔災害時物資等支援協定〕

- ・福島県塙町
- ・群馬県下仁田町
- ・群馬県館林市

〔災害時隣接自治体応援協定〕

- ・東京都および都内区市町村
- ・特別区
- ・東京都西東京市
- ・埼玉県和光市
- ・埼玉県新座市
- ・東京都武蔵野市

43 安全・安心な地域づくり

(1) 犯罪等に対する態勢を強化する

●練馬区民の安全と安心を推進する条例

区内で生活する全ての人々による、安全で安心なまちづくりの礎とするため、「練馬区民の安全と安心を推進する条例」を制定し、平成 16 年 12 月に施行した。

●「街かど安全 72 万区民の目」警戒運動

区内の 3 警察署および 3 防犯協会と覚書を締結し、区民向け防犯意識啓発のイベントを共同で実施している。

●地域防犯防火連携組織

「地域のことは地域で協力して守る」という考え方に基づき、小学校区域を単位として、学校、町会、自治会および PTA などの各地域団体が連携して、自主的活動を展開できる体制を構築している。

連携組織に対し、その運営費用の一部を助成し、必要な支援を行っている。3 年度末現在で 32 学区域が設立されている。

●パトロール団体

区内で自主的にパトロール活動を実施している団体のうち、一定の要件を満たす団体について、申請に基づき「パトロール団体」として登録し、各種支援を行っている。3 年度末現在で 265 団体が登録している。

〔支援の内容〕

- ・夜光ジャンパーや誘導灯など、パトロールに必要な用品の支給
- ・パトロール中のけがなどに備えて、区の費用負担で保険に加入
- ・パトロールを行う際の委託警備員が運転する安全・安心パトロールカーの貸出し

〔登録の要件〕

- ・パトロール活動に従事する人員が 5 人以上で、かつ、その過半数が区内に在住、在勤、在学していること
- ・月 1 回以上または年 12 回以上の頻度で、将来にわたって継続的にパトロール活動を行うこと
- ・営利を目的としないこと

●消防団

消防団は、地域住民が生業を持ちながら、火災や震

災が発生した時に消防署と連携し、消火・人命救助・応急救護活動を行う組織である。

区内の消防団は 3 消防署管轄ごとに組織されており、各団は更に地域ごとに分かれた分団により構成されている。

平常時は、区民に対して、火災予防や応急救護の指導を行うなど、地域における防火防災のリーダーとして幅広い活動を行っている。区は消防団の行う各種活動にかかる経費の一部について、助成等を行っている。

●防犯設備整備費および防犯カメラ維持管理費の補助制度

一定の要件を満たす地域の団体が、街頭に防犯カメラなどの防犯設備を設置した場合、その設置費用の一部について補助を行っている。また、地域団体が設置したカメラで、一定の要件を満たすものについて、その維持管理費用の一部について補助を行っている。

●ねりま情報メール【安全・安心情報】

区内で発生した犯罪に関する情報や、防犯・防火に役立つ情報などを、あらかじめ登録された区民の携帯電話やパソコンへメール配信している。3 年度末現在で 37,661 件の登録があり、3 年度は 158 件の情報の配信を行った。

●安全・安心パトロールカー

区内のパトロール体制を強化するため、青色回転灯を装備した「練馬区安全・安心パトロールカー」を 6 台導入している。

区が委託した警備員が毎日 24 時間、公園や通学路などの巡回パトロールを行うとともに、パトロール団体などが自主的にパトロールを実施する際に、委託警備員が運転するパトロールカーを貸し出している。3 年度は延べ 130 件の貸出しを行った。

●街頭消火器の設置

区民が火災を発見した際の初期消火活動用および災害対策用として、おおむね 100m 四方に 1 本の割合で、街頭消火器を設置している。3 年度末現在で 5,489 本を配備している。

(2) 安全な道路環境の整備

●交通安全啓発

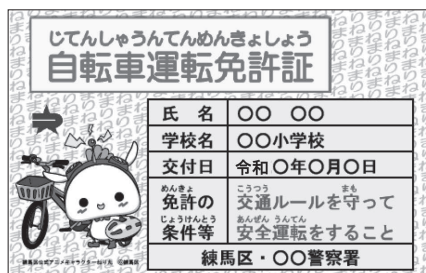
交通ルールとマナーを身につけることは、交通事故の防止に有効である。

平成10年12月15日に「交通安全都市練馬区宣言」を行い、生命尊重、人間優先の理念に基づき、交通事故のない安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて努力することを表明した。(宣言文は裏表紙参照)

3年度には、春・秋の全国交通安全運動等で、高齢者の事故防止、歩行者・自転車の交通ルール・マナーの向上などについてのPRを行った。

1 区立小学校での啓発

新入生を対象に、蛍光反射ランドセルカバーを配布した。また、「自転車の乗り方教室」を実施し、受講した児童に「自転車運転免許証」を発行している。3年度は小学校61校で実施し、6,479人の児童に免許証を発行した。



〔自転車運転免許証〕

2 自転車安全教室

平成21年度から、スタントマンが自転車による事故の瞬間を再現し、その衝撃や恐怖を体験してもらう自転車安全教室を実施している。3年度は中学校で11回、高等学校で1回実施した。

3 自転車シミュレーターの活用

平成26年度から、自転車シミュレーターを区立施設に配置し、自転車のルール・マナーの向上に向けた取組を進めている。3年度の自転車シミュレーター利用者は2,259人であった。

●交通安全計画

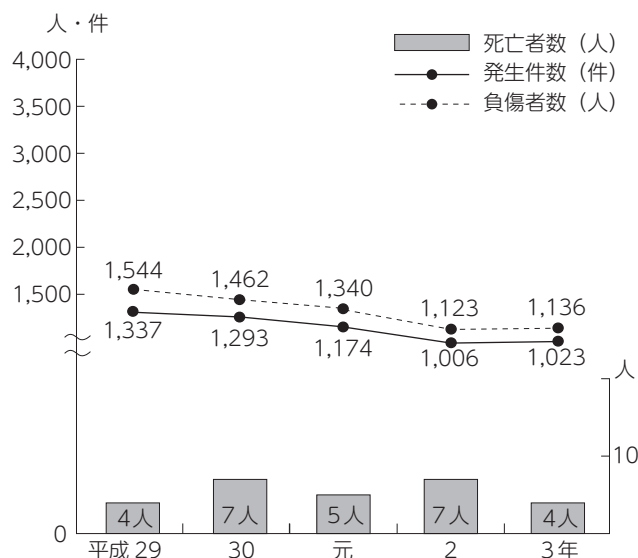
4年3月、「交通安全対策基本法」に基づき「第11次練馬区交通安全計画」を策定した。この計画の目標である「交通事故件数および死傷者数を前年以下に減少させること」を踏まえ、交通安全施設の整備、交通安全啓発活動を進めている。3年の区内における交通事故(人身事故)の発生状況は発生件数1,023件、死傷者数1,140人であり、発生件数・死傷者数ともに前年からほぼ横ばいであった。また、発生件数はピーク時の平成13年の4,038件と比べ、約4分の1となり、大きく減少した。

〔交通安全施設〕

4年4月1日現在

| 種 別 | 総 数 | 対前年度増減 |
|---------|-----------|--------|
| 歩 道 | 129,406 m | 664 m |
| 道路標識 | 2,703 本 | 2 本 |
| 街路灯 | 45,602 基 | 65 基 |
| 道路反射鏡 | 6,298 本 | △9 本 |
| 歩行者用防護柵 | 88,182 m | 442 m |
| 点字ブロック | 2,457 か所 | 9 か所 |

〔区内の交通事故の状況〕



●区民交通傷害保険

交通事故等の被害者を救済することを目的としている保険事業で、少額の保険料で加入でき、入院や通院治療日数に応じて保険金が支払われる。

自転車の運転者が歩行者等と衝突し、加害者となる事故が増加している。中には高額な賠償責任を負担するケースも出ていることから、平成21年度分から「自転車賠償責任プラン」を付加した。毎年2～3月下旬に受付している。

44 鉄道・道路など都市インフラの整備

(1) 公共交通を充実する

●区内交通の現状と「練馬区都市交通マスタープラン」

区内の交通インフラは、整備が進められてきているものの、慢性的な交通渋滞や脆弱な南北方向の交通などさまざまな課題がある。

また、道路網の整備が未完了であることから、公共交通の不便な地域が依然として存在している。道路の整備率は、都市計画道路が約5割、生活幹線道路が約3割であるなど、交通の円滑化が図られておらず、解決すべき課題は多い。

今後、高齢者が増加していく中で、円滑な移動手段の確保が求められている。その一方で環境問題の高まりなどから、自動車交通に過度に依存しない交通体系の確立も求められている。

区は、平成20年3月に「練馬区都市交通マスタープラン」を策定し、誰もが快適に移動できる交通環境の実現を目指して、さまざまな交通問題の解決に取り組んでいる。

●都営大江戸線

都営大江戸線は、光が丘地区の開発に伴う大量輸送機関として、また、西武池袋線と東武東上線との間に残る交通不便地域の解消などに寄与するものとして計画された鉄道路線であり、放射部と環状部からなっている。

平成12年12月には、現行の営業区間が全線（汐留駅は14年11月開業）開通した。これにより、区内から六本木、大門方面へは乗換えがなくなるとともに、都心・副都心へのアクセス利便性が向上した。

光が丘駅～大泉学園町までの延伸は、首都圏の鉄道ネットワークを充実・強化するうえで欠くことのできない路線であり、都区部にわずかに残る鉄道駅から離れた地域を大きく改善することができる。また、豊かなみどりが残る地域に、都市の利便性を兼ね備えることで、延伸地域のポテンシャルを最大限引き出し、良好な住宅都市を形成することができる。

本路線は、27年7月に都の計画に、28年4月には国の答申において、整備に向けた明確な位置付けを得ている。加えて、3年3月に都が公表した、『『未来の東京』戦略』およびこれをバージョンアップし、4年2月に公表した『『未来の東京』戦略 version up 2022』では、延伸について「関係者と事業化について協議・調整を進める」と位置付けた。

また、都交通局の4年度予算において、「地下鉄12号線の延伸に関する調査」と明示した経費が初めて計上された。

区は、延伸の早期実現を目指し、大江戸線を運営している都との具体的な協議や、新駅予定地周辺を含む延伸地域のまちづくりに取り組んでいる。また、実現には積極的に区が役割を担う必要があることから、延伸に資するために活用する大江戸線延伸推進基金を平成23年4月に設置し、元年に目標額である50億円に達した。さらに、区議会、地域住民とともに大江戸線延伸促進期成同盟を設立し、促進大会の開催や都に対し、早期着工に向けた働きかけを行ってきた。平成29年8月、期成同盟は、区内経済・産業団体、町会等と大江戸線延伸推進会議を設立し、延伸実現に向けてともに活動している。

大泉学園町から先のJR武蔵野線東所沢駅までの延伸については、新座市等で構成する都市高速鉄道12号線延伸促進協議会に加盟し、要請活動等を行っている。

●西武池袋線

西武池袋線は、区内を東西方向に走る鉄道路線である。区内には、江古田駅から大泉学園駅までの8駅があり、また保谷駅が区に近接していることから、多くの区民の日常生活を支えている。

この路線は、踏切による慢性的な交通渋滞や踏切事故の抜本的な対策として、都により高架化が行われてきた。併せて、複々線化事業も、西武鉄道（株）により進められてきた。

昭和46年1月に桜台駅～石神井公園駅付近間の都市計画が決定されて以降、順次事業に着手した。平成6年12月には練馬高野台駅が開業し、利便性が高まった。また、15年3月までに桜台駅～練馬高野台駅付近間の高架複々線化が完了し、19か所の踏切が無くなった。

練馬高野台駅～大泉学園駅付近間については、17年6月に都市計画が決定（変更）され、19年5月に事業着手し、27年1月には高架化が完了した。その結果、9か所の踏切が無くなり、鉄道により隔てられていた地域が一体化するなど、安全で快適なまちづくりに大いに寄与した。また、この事業に併せて練馬高野台駅～石神井公園駅間が複々線化され、25年3月に西武池袋線・有楽町線と東急東横線・横浜高速鉄道みなとみらい線との相互直通運転が開始された。

●西武新宿線

西武新宿線は、区南西部を東西方向に走る鉄道路線である。区内には、上石神井駅と武蔵関駅の2駅があり、また上井草駅と東伏見駅が区に近接していることから、多くの区民が西武新宿線を利用している。

この路線は、南北方向の道路と交差する箇所が全て踏切による平面交差となっているため、特に朝夕のラッシュ時には踏切付近などで慢性的な交通渋滞が発生している。

都は、平成16年6月に策定した踏切対策基本方針において、井荻～東伏見駅付近を鉄道立体化の検討対象区間（全20区間）のひとつとして位置付けている。区では、各駅周辺のまちづくりに取り組むとともに、27年1月には、区民、区議会、区が一体となって西武新宿線立体化促進協議会を設立し、鉄道立体化の早期実現の要請活動を都へ行ってきた。31年2月に都、関係区市および西武鉄道（株）が、西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の連続立体交差化計画等について、都市計画素案等の説明会を行い、2年10月には、都市計画案および環境影響評価書案の説明会を行った。3年11月に連続立体交差化計画等が都市計画決定した。現在は都市計画の事業認可に向けて取り組んでいる。

●東武東上線

東武東上線は、川越街道と平行して、練馬区と板橋区との区境を走る鉄道路線である。区内に駅はないものの、東武練馬駅、下赤塚駅および成増駅の3駅は、区と近接していることから区民の利用が多く、重要な交通手段の一つとなっている。

●東京メトロ有楽町線・副都心線

東京メトロ有楽町線は、区内で最初の地下鉄として昭和58年6月に池袋駅～営団成増駅（現地下鉄成増駅）間が開業した。池袋駅から先の都心部とつながることで、区北東部地域から都心方面への交通利便性が飛躍的に向上した。

平成6年12月には、西武有楽町線が練馬駅まで開通し、10年3月に西武池袋線との相互直通運転が実現するなど、利便性の向上とともに西武池袋線の混雑緩和に大きく寄与している。20年6月には、小竹向原駅から池袋駅を経由して渋谷駅に至る東京メトロ副都心線が開業し、25年3月に、東急東横線・横浜高速鉄道みなとみらい線との相互直通運転が実現するなど、都心部へのアクセスなどの利便性が更に向上している。

●鉄道駅のバリアフリー化

公共交通機関を利用する際の移動の利便性や安全性の向上を図ることを目的に、平成12年5月、行政、公共交通事業者および国民の役割を明確にする「交通バリアフリー法」（18年12月に「バリアフリー法」に統合）が施行された。区内鉄道駅のバリアフリー化を促進するため、区では、14年1月に「練馬区鉄道駅エレベーター等整備事業補助要綱」、18年7月には「江古田駅鉄道駅総合改善事業費補助交付要綱」を策定し、大泉学園駅など区内5駅のエレベーター等の整備費用の一部補助を実施してきた。23年8月には、区内全21駅において、駅出入口からホームまでのバリアフリー化された経路が1ルート確保された。

また、30年3月には「練馬区鉄道駅ホームドア整備事業補助金交付要綱」を策定し、30年度より西武鉄道練馬駅のホームドア整備費用に一部補助を行い、元年度に完成した。

区は、更なるバリアフリー化の促進のため、引き続き、鉄道事業者に整備を働きかけていく。

〔各駅の1日平均乗降客数〕

(単位：人) 3年度

| 駅名 | 乗車 | 降車 | 総数 |
|-----------|--------|--------|---------|
| 西武池袋線 | | | |
| 江古田 | 12,202 | 12,230 | 24,432 |
| 桜台 | 6,574 | 6,516 | 13,090 |
| 練馬 | 50,286 | 51,041 | 101,327 |
| 中村橋 | 16,630 | 16,519 | 33,149 |
| 富士見台 | 11,556 | 11,401 | 22,957 |
| 練馬高野台 | 11,313 | 11,167 | 22,480 |
| 石神井公園 | 32,835 | 32,861 | 65,696 |
| 大泉学園 | 34,800 | 34,696 | 69,496 |
| 保谷 | 25,067 | 24,987 | 50,054 |
| 西武豊島線 | | | |
| 豊島園 | 4,465 | 4,423 | 8,888 |
| 西武新宿線 | | | |
| 上井草 | 8,143 | 8,153 | 16,296 |
| 上石神井 | 17,711 | 17,643 | 35,354 |
| 武蔵関 | 12,963 | 12,656 | 25,619 |
| 東伏見 | 9,381 | 9,329 | 18,710 |
| 東武東上線 | | | |
| 東武練馬 | 24,041 | 24,024 | 48,065 |
| 下赤塚 | 6,763 | 6,843 | 13,606 |
| 成増 | 23,546 | 23,653 | 47,199 |
| 東京メトロ有楽町線 | | | |
| 小竹向原 (※) | 40,555 | 38,880 | 79,435 |
| 氷川台 | 16,072 | 15,847 | 31,919 |
| 平和台 | 17,575 | 17,511 | 35,086 |
| 地下鉄赤塚 | 16,707 | 16,389 | 33,096 |
| 地下鉄成増 | 20,251 | 20,310 | 40,561 |
| 東京メトロ副都心線 | | | |
| 小竹向原 (※) | 34,259 | 31,551 | 65,810 |
| 西武有楽町線 | | | |
| 小竹向原 (※) | 53,525 | 57,881 | 111,406 |
| 新桜台 | 4,082 | 3,917 | 7,999 |
| 都営大江戸線 | | | |
| 新江古田 | 12,290 | 12,027 | 24,317 |
| 練馬 | 32,368 | 32,218 | 64,586 |
| 豊島園 | 4,352 | 4,227 | 8,579 |
| 練馬春日町 | 9,702 | 9,585 | 19,287 |
| 光が丘 | 24,965 | 24,813 | 49,778 |

※小竹向原駅：

①西武鉄道：直通連絡客を含む。

②東京メトロ：直通連絡客を含み、有楽町線・副都心線間の乗換旅客を除く。

資料：西武鉄道（株）、東武鉄道（株）、東京地下鉄（株）、都交通局

●エイトライナー

東京近郊の環状鉄道は、JR 山手線、都営大江戸線、その外側に JR 武蔵野線、JR 南武線があるが、これらの中間部にあたる環状8号線の沿線区には環状鉄道が無く、南北方向の移動に多くの時間を要している。

区では、環状8号線を基本ルートとする新しい交通システムについて、関係区との研究を始め、平成5年10月に「エイトライナー構想」を取りまとめた。この構想を実現することにより、①環状方向の移動時間が短縮する、②沿線の拠点整備に大きく寄与する、③羽田空港へのアクセスが向上する、などの効果が期待されている。

6年5月には、大田区、世田谷区、杉並区、板橋区、北区とともにエイトライナー促進協議会を設置し、環状7号線を基本ルートとするメトロセブン促進協議会とも連携して、メトロセブンとエイトライナーをつなぐ環状線「区部周辺部環状公共交通」の実現に向けた調査・研究を行っている。

28年4月に交通政策審議会が国土交通大臣に答申した「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において、「区部周辺部環状公共交通」は、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられた。

●バス交通

区内を東西方向に走る西武池袋線や西武新宿線、板橋区との区境を走る東武東上線の各鉄道路線は、南北の間隔が広い。これら路線の各駅をつなぐ路線バスが、区民の日常生活の「足」となっており、区内では、西武バス（株）、国際興業（株）、関東バス（株）、京王バス（株）、都交通局の5つの事業者により、約160系統が運行されている。

しかし、区内は狭い道路が多いことなどから、路線バスの運行がない地域や1日の運行回数が少ない地域がある。そのため、区は、「公共交通空白地域（※）改善計画」を策定し、計画に基づく既存路線バスの再編などにより公共交通空白地域の改善に取り組んでいる。

また、路線バスを補完するものとして、区運営のコミュニティバス「みどりバス」を区内6ルートで運行している。

※公共交通空白地域：

鉄道駅から800m以上、かつ、30分に1便以上運行しているバス停から300m以上離れた地域

了は 39.1km（36.0％）である。

都と特別区および 26 市 2 町は、平成 28～7 年度の 10 年間で優先的に整備すべき路線を示した「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」を平成 27 年度末に公表した。区内では、11 路線（20 区間）、延長 18.5km が指定されており、引き続き都と連携して整備を着実に進めていく。

〔事業中の主な都市計画道路〕 4 年 3 月 31 日現在

| 路線名 | 事業状況 |
|----------------------------|---|
| 放射 7 号線 | 大泉学園町二丁目～西大泉五丁目 2,000 m 工事中、一部用地取得中 |
| 放射 35 号線 | 早宮二丁目～北町五丁目 1,330 m 工事中、一部用地取得中 |
| 放射 35・36 号線 | 板橋区小茂根四丁目～練馬区早宮二丁目 1,970 m 工事中、一部用地取得中 |
| 補助 133 号線 | 中野区上鷺宮一丁目～練馬区中村北三丁目 1,105m 用地取得中 |
| 補助 156号線 | 東大泉四丁目～西大泉一丁目 1,400m 用地取得中 |
| 補助 172 号線 | 早宮三丁目～早宮四丁目 390 m 用地取得中 |
| 補助 230 号線 （Ⅰ期） | 大泉町三丁目～大泉町二丁目 850 m 工事中、一部用地取得中 |
| 補助 230 号線 （Ⅱ期） | 大泉学園町七丁目～大泉町三丁目 1,250 m 用地取得中 |
| 補助 233 号線 | 大泉学園町四丁目～大泉学園町八丁目 500 m 用地取得中 |
| 外郭環状線の 2 （大泉 JCT 地域） | 石神井町八丁目～東大泉二丁目 1,000 m 用地取得中 |
| 外郭環状線の 2 （上石神井駅周辺） | 上石神井一丁目～上石神井三丁目 790 m 用地取得中 |
| 外郭環状線の 2 （交通広場） | 上石神井一丁目、二丁目および四丁目 各地内 5,164.41㎡用地取得中 |
| 補助 132 号線 | 石神井町三丁目～石神井町一丁目 415 m 工事中 |
| 補助 135号線 （補助 156 号線交差部） | 東大泉一丁目、三丁目および四丁目 各地内 142m 用地取得中 |
| 補助 135号線 （補助 230 号線交差部） | 大泉学園町五丁目～大泉学園町六丁目 461 m 用地取得中 |
| 補助 235 号線 | 北町五丁目～北町七丁目 182 m 工事中 |
| 区画街路 1 号線 | 早宮三丁目～練馬二丁目 230 m 工事中 |

〔自動車保有台数の推移〕 （単位：台） 各年 3 月 31 日現在

| 年 次 | 登録自動車 | 届出自動車等 | |
|-----|---------|--------|--------|
| | | 軽自動車等 | 原 付 |
| 2 | 156,740 | 47,722 | 25,299 |
| 3 | 156,387 | 48,501 | 25,020 |
| 4 | 155,582 | 49,187 | 24,779 |

資料：登録自動車は、練馬自動車検査登録事務所

●東京外かく環状道路

東京外かく環状道路は、都心から約 15km 圏域を

環状に連絡する延長約 85km の道路であり、首都圏の渋滞緩和、環境改善や円滑な交通ネットワークを実現する上で重要な道路である。現在、区内においては、埼玉県境から関越自動車道までが供用中である。関越自動車道から東名高速道路の区間については、平成 19 年 4 月に高架方式から地下方式に都市計画が変更され、21 年 5 月に事業化した。交通渋滞など、区内における交通問題の抜本的改善のため、事業者である国や高速道路会社に対し、工事の安全・安心に万全を期すとともに、早期完成を求めている。

●都市計画道路沿道地域のまちづくり

都市計画道路の整備に併せ、沿道の土地利用や周辺環境の変化に対応したまちづくりを進めている。

1 大江戸線延伸地域

大江戸線延伸の導入空間となる補助 230 号線は、土地区画整理事業をはじめとした区の精力的な取組により、笹目通りから別荘橋通りの区間が交通開放されている。

現在は都が別荘橋通りから大泉学園通りの区間および大泉学園町四丁目付近において接続する補助 233 号線（大泉学園町四～八丁目）の事業を進めている。

区は、大江戸線延伸を見据えたまちづくりを進めており、これまでに 4 地区で地区計画の都市計画決定を行った。

引き続き、沿道のまちづくりを進めるとともに、新駅予定地周辺では、道路や広場の整備による交通利便性の向上や商業・サービス施設の立地を促し、まちの中心となる新たな拠点づくりを進めていく。

2 外かく環状道路沿道地区

国等が事業主体となって、地下の高速道路である東京外かく環状道路を、都が事業主体となって、地上部の一般道路である外郭環状線の 2 の事業を進めている。区は、区西部地域の南北を繋ぐこの重要な都市計画道路の整備が良質な都市空間を創出する絶好の機会と捉え、道路整備に併せたまちづくりを進めている。

大泉 JCT 周辺では、平成 27 年 7 月に重点地区まちづくり計画を策定し、現在、地域住民とその実現に向けた検討を進めている。

3 その他の都市計画道路沿道周辺地区

放射 35 号線沿道周辺地区では、平成 26 年 9 月に策定した重点地区まちづくり計画に基づき、まちづくりを推進してきた。平和台駅東地区、放射 35 号線北町地区につづき、4 年 1 月に早宮二丁目南地区において地区計画を決定した。

現在は歩行者の利便性と安全性の向上を図るため、環状 8 号線を横断し、平和台駅に連絡する地下通路の完成に向け、工事を進めている。

放射 36 号線等沿道周辺地区においては、放射 36 号線羽沢・桜台地区地区計画検討会案を策定した。引き続き、道路整備に併せた沿道のまちづくりを進める。

補助 156 号線沿道周辺（東大泉・西大泉・南大泉）地区では、まちづくり協議会から提出された提言書の内容を踏まえ、重点地区まちづくり計画の策定に向けて、検討を進めている。

●沿道地区計画制度によるまちづくり

沿道地区計画は、「幹線道路の沿道の整備に関する法律」に基づき、道路交通騒音に強い建築物等を沿道に誘導することで住環境の向上を図り、沿道地区にふさわしい土地利用を促進するためにまちづくりのルールを定めた都市計画である。

防災性や遮音性の向上を図るために、まちづくりの方針や建築物等の制限内容（間口率の最低限度、高さの最低限度等）を定めることにより、個々の建築や開発に対して規制・誘導を行い、適切な土地利用を促進していく。なお、一定の防音改良工事や建替え工事に対しては、都の補助を受けることができる。

現在、区内の環状 8 号線の一部、環状 7 号線および笹目通りで沿道地区計画を定めている。

●生活幹線道路の整備

都市計画道路を補完し、地区の交通の主要な動線となる道路を生活幹線道路として位置付け、昭和 63 年 5 月に整備計画を策定した。これは均衡のとれた道路網を形成し、区民生活の安全性・利便性の向上と良好な市街地の形成に寄与することを目的としたものであり、延長約 110km を計画した。このうち、令和 3 年度末現在、区道延長は約 93km であり、約 25km の整備が完了している。

区では、計画した路線のうち延長約 4km で事業を実施するとともに、延長約 4km を早期に整備を行う必要性が特に高い路線として、整備促進路線に指定している。

〔主要道路の自動車交通量（12 時間値）〕（単位：台）

| 路線名 （観測地点） | 観測年度（平成） | | |
|----------------------|----------|--------|--------|
| | 17 | 22 | 27 |
| 環状 7 号線 （羽沢 2 丁目） | 39,566 | 35,225 | 34,165 |
| 目白通り （豊玉北 4 丁目） | 34,058 | 30,908 | 27,379 |
| 川越街道 （旭町 3 丁目） | 23,728 | 21,803 | 29,545 |
| 笹目通り （谷原 3 丁目） | 35,684 | 31,312 | 29,828 |
| 新青梅街道 （関町北 4 丁目） | 13,393 | 10,971 | 9,452 |
| 青梅街道 （関町南 1 丁目） | 31,695 | 27,641 | 25,248 |

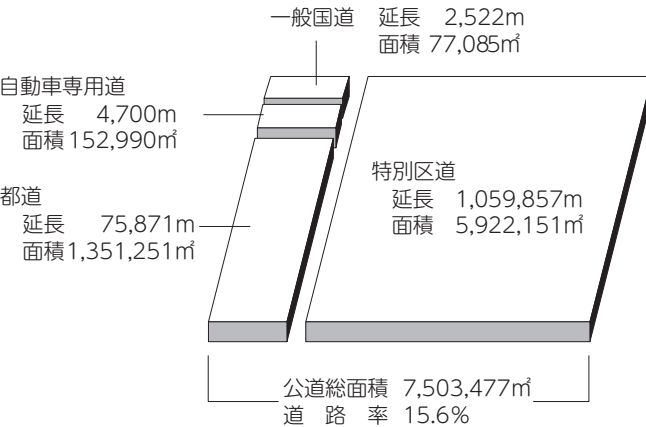
注：台数は、午前 7 時から午後 7 時までの秋の 1 日（平日）の測定値
資料：「交通量調査報告書」（都建設局）

●生活道路

区では、一定の条件に合った私道などを区道として認定する公道化を進めている。3 年度に認定した路線は 25 件、延長 983m、面積 5,075㎡であった。

〔練馬区の道路の現状〕

4 年 4 月 1 日現在



資料：一般国道、自動車専用道、都道は「東京都道路現況調査令和 3 年版」（都建設局）

●私道整備助成制度

生活環境向上のため、私道を舗装または再舗装する場合や、私道に排水施設（下水）を設置する場合の工事費用の一部を助成している。3 年度は舗装 12 件、舗装面積 974㎡、排水施設 1 件、管路延長 21 m を助成した。

(3) 快適な道路環境を整備する

●練馬区自転車利用総合計画

区の自転車に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、「自転車利用総合計画」を策定している。

4年3月には、「第3次練馬区自転車利用総合計画（令和4～13年度）」を策定した。

本計画では、「第2次練馬区自転車利用総合計画（平成23～3年度）」での実績を踏まえ、継続して取り組むべき施策と、平成29年に施行された「自転車活用推進法」に基づく新たな施策に取り組むこととしている。

●駅周辺の放置自転車等の状況

道路上の自転車の放置については、歩行者の安全な通行を妨げるほか、災害時などの救助活動にも支障となる。このため、区は、駅周辺などへの自転車駐車場の設置や、自転車等の放置禁止区域を指定し撤去を行っている。

4年5月の調査では、駅周辺の午前中の放置自転車は298台で、過去最大だった平成7年（13,142台）の約2%までに減少した。

一方、午後も減少はしているが、午前の約2倍（612台）の自転車が放置されていた。

●自転車駐車場の整備

区では平成4年7月から、利用者が使用料として費用の一部を負担する有料化を進めた。

通勤、通学による午前中の放置自転車は大幅に減少した一方で、買物客などによる午後の放置自転車の問題が顕在化している。買物客等を対象にした自転車駐車場の整備を店舗や商店会等に要請するとともに、短時間無料の区立自転車駐車場の整備を進めている。

現在、公営自転車駐車場は区内に86か所あり、4年5月1日現在の収容台数は43,203台である（（公財）自転車駐車場整備センター等の運営を含む。）。このうち21駅51か所は、短時間無料の公営自転車駐車場である。

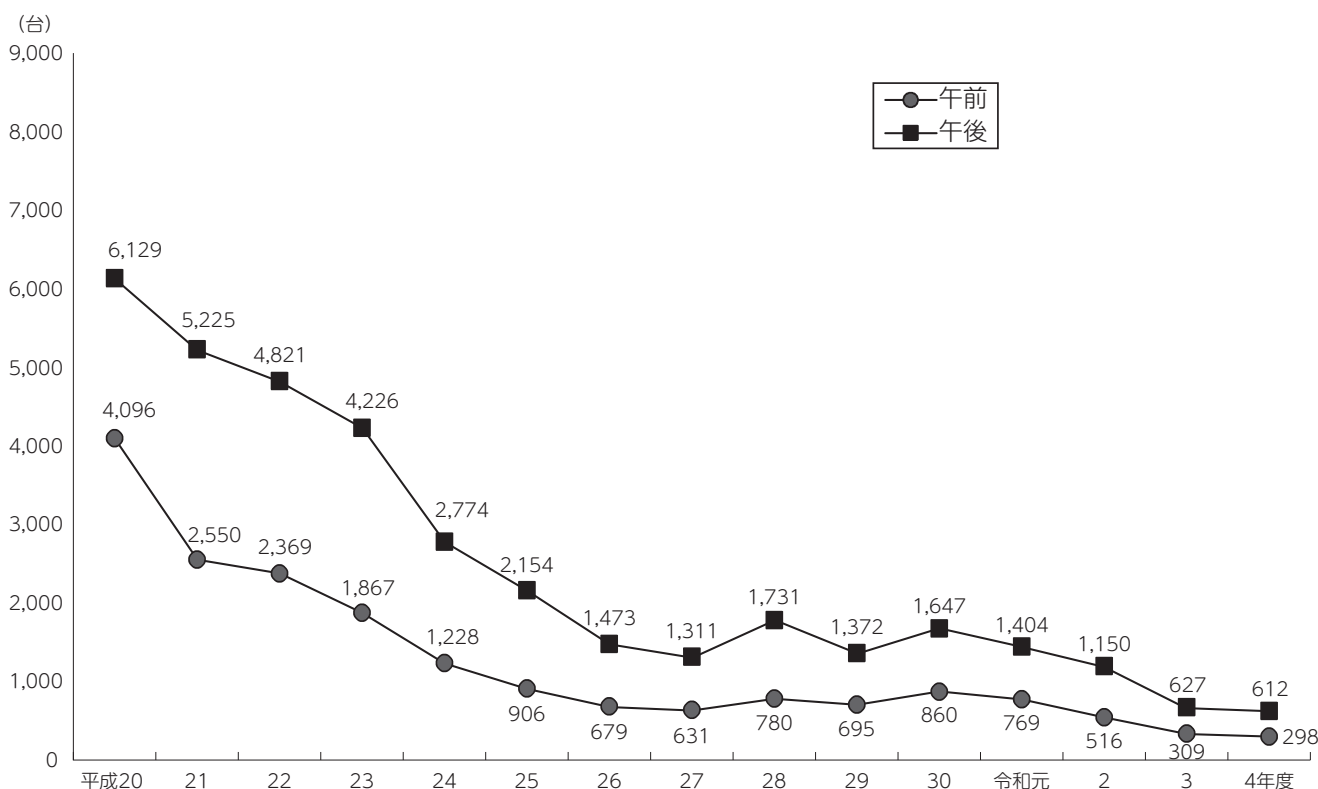
●ねりまタウンサイクル（レンタサイクル）

区が駅周辺に設置した施設で自転車を貸し出し、1台の自転車を複数の人が利用することにより、実質的な駐車台数を減少させ、放置自転車を減らすものである。

現在、区内6駅7か所に設置しており、2,700台の自転車が利用可能である。

なお、大泉学園駅北口、大泉学園駅南口、上石神井および石神井公園の各タウンサイクルは、平成29年10月1日からシェアサイクル事業の導入効果検証のため、当日利用を休止している。（シェアサイクル事

【駅周辺の放置自転車等の状況】 各年5月調査



※：午後調査については、平成27年度以前は午後2時前後、28年度以降は午後4時前後に実施

業は、211 ページ「●シェアサイクル事業の社会実験」を参照)

●自転車通行空間の整備

3 年度末現在、区道での自転車専用通行帯の総延長は約 2.8km である。

4 年 3 月には、「第 3 次練馬区自転車利用総合計画（令和 4～13 年度）」を策定し、自転車ネットワークの整備を位置付けた。

今後、国、都などと連携し、都市計画道路の整備にあわせて、自転車専用通行帯等の自転車通行空間の整備を進めていく。

●自動車駐車場の運営

区内には練馬駅北口地下駐車場、石神井公園駅北口駐車場、大泉学園駅北口駐車場、大泉学園駅南口駐車場と 4 か所の区立自動車駐車場があり、収容台数は合計 1,057 台である。

また、平成 19 年 3 月、練馬駅北口地下および石神井公園駅北口に、自動二輪車用駐車スペースを整備した。

全ての施設で指定管理者制度を導入し、運営している。

〔各駅における放置自転車等の状況〕

(単位：台) 4 年 5 月調査

| 駅 名 | 放置台数 | |
|-----------|------|-----|
| | 午 前 | 午 後 |
| 江古田 | 26 | 46 |
| 桜台 | 25 | 34 |
| 練馬 | 32 | 62 |
| 豊島園 | 4 | 23 |
| 中村橋 | 37 | 89 |
| 富士見台 | 2 | 10 |
| 石神井公園 | 23 | 69 |
| 大泉学園 | 26 | 46 |
| 大泉バス停 (※) | 16 | 18 |
| 保谷 | 1 | 1 |
| 上井草 | 1 | 0 |
| 上石神井 | 15 | 17 |
| 武蔵関 | 24 | 42 |
| 東武練馬 | 5 | 23 |
| 小竹向原 | 6 | 7 |
| 氷川台 | 9 | 11 |
| 平和台 | 8 | 16 |
| 地下鉄赤塚 | 11 | 15 |
| 新桜台 | 4 | 0 |
| 光が丘 | 3 | 37 |
| 練馬春日町 | 5 | 9 |
| 練馬高野台 | 12 | 34 |
| 新江古田 | 3 | 3 |
| 計 | 298 | 612 |

※：大泉バス停とは、西武バスの都民農園・大泉風致地区・大泉郵便局バス停を指す。

〔ねりまタウンサイクル利用状況〕

4 年 5 月調査

| 名 称 | 貸付台数 (台) | 会員数 (人) | 利用台数 (台) | | 当日利用台数 (台) (※ 3) | |
|---------|----------|---------|-----------|-----------|------------------|----------|
| | | | 正利用 (※ 1) | 逆利用 (※ 2) | 5 月中総台数 | 1 日当たり平均 |
| 練 馬 | 400 | 308 | 176 | 132 | 647 | 21 |
| 東武練馬 | 200 | 102 | 50 | 52 | 180 | 6 |
| 石神井公園 | 400 | 293 | 219 | 74 | 休止 (※ 4) | 休止 (※ 4) |
| 上石神井 | 400 | 226 | 176 | 50 | 同上 | 同上 |
| 大泉学園駅北口 | 600 | 643 | 502 | 141 | 同上 | 同上 |
| 大泉学園駅南口 | 500 | 400 | 314 | 86 | 同上 | 同上 |
| 練馬春日町 | 200 | 98 | 76 | 22 | 138 | 4 |
| 計 | 2,700 | 2,070 | 1,513 | 557 | 965 | 31 |

※ 1：正利用は、自宅から駅までの利用台数

※ 2：逆利用は、駅から会社や学校等への利用台数

※ 3：当日利用台数は、非会員の利用者による一回利用の利用台数

※ 4：シェアサイクルの導入効果を検証するため、実験区域におけるタウンサイクルの一回利用は休止している。

45 地域生活を支える駅周辺のまちづくり

(1) まちの拠点機能を向上させる

●駅周辺地区の整備

区内の駅周辺では、交通広場やアクセス道路などの整備が必ずしも十分ではない状況がある。また、利便性や安全性を高め、商業活動の活性化を図る必要がある。

このため、区内の各駅周辺を中心核、地域拠点、生活拠点と位置付け、交通広場や道路の整備を進めている。さらに、便利でにぎわいのある商業環境等の生活利便性を向上させるなど、まちの拠点としての整備を進めている。

●練馬駅周辺整備

練馬駅周辺は、「練馬区都市計画マスタープラン」で『練馬の中心核』と位置づけられている。これまで、道路や駅前広場をはじめとした都市基盤の整備など、まちづくりを推進してきた。

駅南口の豊玉北五丁目地区においては、区内で初めて「街並み誘導型地区計画」を活用した「練馬駅南口地区地区計画」を平成 16 年 12 月に都市計画決定した。また、道路の無電柱化が 23 年 3 月に完成した。

練馬駅南地区の商店会、町会、自治会有志が中心となり、まちづくり活動の理念と目標像、方針について定めた「練馬駅南地区まちづくり憲章」を 25 年 3 月に策定し、自主的なまちづくり活動に取り組んでいる。

駅北口の練馬一丁目地区では、道路の拡幅整備に併せたまちづくりの実現を図るため、「練馬駅北口地区地区計画」を 21 年 6 月に都市計画決定した。

●石神井公園駅周辺整備

石神井公園駅周辺は、公共機関や商業施設が多く、周辺住宅地域を含めた地域の中心的役割を果たしている。また、都立石神井公園の玄関口でもあり、地区外からの来訪者も少なくない。

このような状況にもかかわらず、駅に通じる道路は狭く、駅前広場や道路、踏切など駅周辺の交通環境の整備が十分とはいえない状況であったため、鉄道の高架化や駅前広場の整備を行い、現在、都市計画道路の整備を進めている。

1 整備の方針

区では、石神井公園駅周辺地区を区西部における地域拠点の一つと位置づけ、平成 15 年 6 月に「石神井公園駅周辺地区まちづくり全体構想」を策定し、つぎ

のような整備方針に基づいて総合的なまちづくりを推進している。

- (1) 鉄道の連続立体交差事業の計画にあわせて、補助 132 号線、補助 232 号線、南口駅前広場、富士街道の整備について、地域住民と検討・協議しながら進めていく。
- (2) 基盤整備と連携して、駅周辺の土地利用の転換を適切に誘導し、災害に強く、石神井公園と一体となったみどりを大切にしたいまちづくりを進めていく。

2 駅周辺まちづくり事業の推進

区では、これまで「石神井公園駅周辺地区まちづくり全体構想」に基づき、南口駅前広場の整備や周辺の都市計画道路の整備などを行い、駅周辺のまちづくりを段階的に進めてきた。

平成 29・30 年には、駅南口西地区で検討されている市街地再開発事業について検討状況報告会を開催し、30・31 年には、補助 132 号線周辺地区における地区計画によるまちづくりのルールを検討する意見交換会を開催した。2 年 7 月には補助 132 号線周辺地区等に関連する地区計画変更、南口西地区の市街地再開発事業およびこれらに関連する都市計画の原案説明会等を開催し、12 月に都市計画決定した。

現在は補助 232 号線の事業化を見据え、南口西地区の市街地再開発事業の事業認可に向けた取組を支援している。

●上石神井駅周辺整備

上石神井駅は急行停車駅であり、駅周辺には多くの商業施設が立ち並ぶなど、まちの発展の可能性を多く秘めた地域である。しかし、交通広場がなく、歩行者や自転車、自動車などが駅に通じる狭い道路に集中するうえ、踏切遮断の影響もあり、交通渋滞などが課題となっている。そのため、交通広場を含む外郭環状線の 2（千川通り～新青梅街道間）の整備と西武新宿線の立体化に取り組んでいる。

外郭環状線の 2 は、平成 27 年 12 月から測量を行い、30 年 12 月に事業の認可を取得し、事業に着手した。また、2 年 10 月に都、関係区市および西武鉄道が西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差化計画等の都市計画案および環境影響評価書案の説明会を行い、3 年 11 月に連続立体交差化計画等が都市計画決定した。現在は都市計画の事業認可に向けて取り組んでいる。

1 整備の方針

平成 20 年 3 月に重点地区まちづくり計画を策定し、3 年 6 月には外郭環状線の 2 の事業化や鉄道の連続立体交差化計画の具体化に併せて、その一部を改定した。改定後の整備方針に基づき、まちづくりを推進している。

2 まちづくり事業の推進

区では、重点地区まちづくり計画に基づき、外郭環状線の 2 と交通広場の整備に加え、元年 5 月より、地域住民と地区計画などのまちづくりルールの検討を進めている。また、駅前における建物の共同化の実現を目指し、検討会などを開催している。

●生活拠点の整備

練馬駅・石神井公園駅・大泉学園駅・光が丘駅・上石神井駅を除く各駅周辺地区を生活拠点として位置付け、地域の状況に合わせて道路整備などと連動しながらまちづくりを進めている。

1 江古田駅周辺地区

平成 30 年度まで江古田北部地区密集住宅市街地整備促進事業によるまちづくりに取り組んできた。災害に強く、安全で快適なまちの形成を誘導していくため、18 年 6 月に「江古田駅北口地区地区計画」、30 年 3 月に「江古田北部地区地区計画」、元年 11 月に「江古田南部地区地区計画」を都市計画決定している。

2 中村橋駅周辺地区

平成 17 年 1 月に「中村橋駅南口地区地区計画」を、25 年 3 月に「中村橋駅北口地区地区計画」を都市計画決定し、住環境の保全と活力ある市街地の形成を目指している。また、美術館のリニューアルに併せて、中村橋駅周辺のまちづくりを更に進めていく。

3 富士見台駅周辺地区

平成 23 年 2 月に重点地区まちづくり計画を策定し、密集住宅市街地整備促進事業によるまちづくりを行っている。30 年 12 月に「富士見台駅北部地区地区計画」を都市計画決定し、31 年 1 月には新たな防火規制の区域指定を行うなど、災害に強く、安全・快適なまちを目標に取り組んでいる。

4 保谷駅周辺地区

保谷駅周辺地区まちづくり協議会の提言を踏まえ、地域住民が協議を重ね、元年 12 月、建替え時の自主ルールである「保谷駅南口駅前通りまちづくり宣言」を策定した。安全で快適な環境を目指し、区も連携してまちづくりに取り組んでいる。

5 東武練馬駅周辺地区

元年度まで北町地区密集住宅市街地整備促進事業によるまちづくりに取り組んできた。災害に強く、安全で快適なまちの形成を誘導していくため、平成 22 年

11 月に「東武練馬駅南口周辺地区地区計画」、27 年 1 月に「北町二丁目西部地区地区計画」、元年 8 月に「北町一丁目地区地区計画」を都市計画決定している。

6 武蔵関駅周辺地区

平成 26 年 5 月に重点地区まちづくり計画を策定し、西武新宿線の立体化に併せ、交通広場や補助 230 号線などの整備に向けて、取り組んでいる。2 年 10 月に都、関係区市および西武鉄道が、西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差化計画および交通広場計画等の都市計画案および環境影響評価書案の説明会を行い、3 年 11 月に連続立体交差化計画等が都市計画決定した。現在は都市計画の事業認可に向けて取り組んでいる。

7 上井草駅周辺地区（下石神井四丁目）

平成 26 年 11 月に重点地区まちづくり計画を策定し、西武新宿線の立体化に併せ、計画の実現に向けた取組を進めている。

46 みどりの保全と創出

(1) みどりのネットワークの形成

●みどりのネットワーク形成の推進

区の緑被率（草地、樹林地や農地などのみどりに覆われた面積の割合）は、22.6%であり、減少傾向にある。

区は、「練馬区みどりの総合計画」を平成31年4月に策定し、みどりの拠点としての公園の整備や樹林地の保全、それらをつなぐみどりの軸となる道路や河川沿いの緑化により、みどりあふれるまちづくりを進めている。

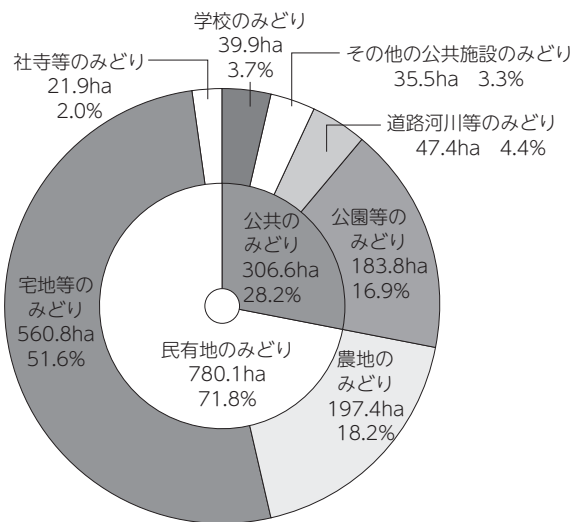
【緑被率の推移】

| | 緑被率 |
|-----|-------|
| 23年 | 25.4% |
| 28年 | 24.1% |
| 3年 | 22.6% |

注：緑被率＝樹木緑被率＋草本被覆率

【公民別緑被状況の内訳】

3年度調査



●みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト

白子川の源流部に位置する約5haの大泉井頭公園は「水辺空間の創出」、約4km下流に位置する約10haの稲荷山公園は「武蔵野の面影」をテーマに、みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクトとして検討を進めている。

4年5月には、「稲荷山公園基本計画（整備イメージ）」を策定した。

●特色ある公園の整備

誰もが利用できる身近なみどりの空間が公園である。

3年度は「大泉学園町希望が丘公園」の拡張整備および「田柄川緑道」の改修を行った。

大泉学園町希望が丘公園は、多目的運動場やテニスコートを主体とした既設部分に、健康器具を配置した芝生広場、屋根付広場および遊戯広場を一体的に整備することにより、より多くの人々が憩い、楽しめるように整備した。

田柄川緑道は、車いすやお年寄りの通行にも配慮した通路のバリアフリー化を行い、見通しを良くすることにより、利便性や安全性の向上を図った。

今後も地域の特性等を活かし、スポーツや花の名所など、区内外から多くの人々が訪れるような魅力的で特色ある公園の整備を進めていく。

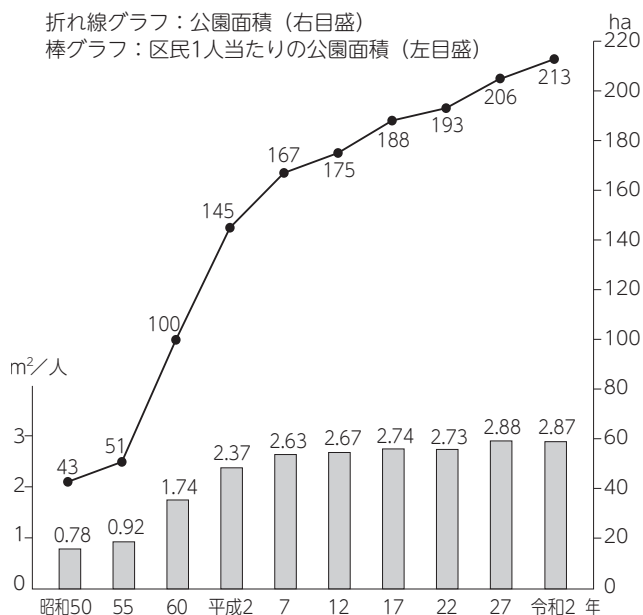
【公園の現況】

4年4月1日現在

| 種 類 | 数 (か所) | 面 積 (㎡) |
|---------|--------|--------------|
| 都立公園 | 4 | 1,059,015.96 |
| 区立公園 | 209 | 838,329.65 |
| 区立児童遊園 | 219 | 90,861.91 |
| 区立緑地緑道 | 262 | 150,322.41 |
| 計 | 694 | 2,138,529.93 |
| 区民1人当たり | — | 2.90 |

【公園面積の推移】

各年4月1日現在



●区立公園等の維持管理

区民が快適に公園等を利用できるよう遊具等の補

修、清掃および樹木せん定などの維持管理を行っている。維持管理の際には、事前周知を行い、区民、利用者の意見要望を取り入れることとしている。

1 樹木の管理

街路樹や公園の樹木については、目標樹形を設定し維持管理を行っている。

大泉学園通りのサクラ並木は、平成 26 年度から計画的に樹木更新を進めている。

2 遊具の管理

遊具については、長期的な公園機能の安全性の確保や、補修および更新費用の平準化等を目的とした「練馬区公園施設長寿命化計画（平成 25 年度策定）」に基づき、予防保全型管理を実施している。

●みどりの普及啓発施設

〔四季の香ローズガーデン〕

平成 28 年 5 月に花とみどりの相談所温室植物園跡を整備して開園した、6 種類のバラの香りを楽しめる、国内でも珍しいバラ園である。3 年 5 月から、新たに「色彩のローズガーデン」と「香りのハーブガーデン」のエリアが加わり、指定管理者による管理を開始した。3 年度の来園者数は 119,454 人だった。

〔牧野記念庭園〕

昭和 33 年 12 月に故・牧野富太郎博士の偉業を後世に伝えるため、邸宅跡を整備し開園した庭園である。令和 2 年 3 月に都指定文化財（名勝及び史跡）になった。記念館では常設展示のほか、牧野博士や植物に関する企画展を行っている。3 年度は企画展を 3 回開催した。

〔土支田農業公園〕

平成 5 年 5 月に、野菜づくりを通して自然と触れ合い、農文化に親しめる公園として開園した。毎年 100 世帯に向けて農場スタッフの指導のもと、畑作りから収穫までを体験できる農業教室を開催している。

〔こどもの森緑地〕

平成 27 年 4 月に子どもたちがみどりを活用した、木登りや泥遊びなどの自然体験ができる施設として開園した緑地である。プレーリーダーが常駐し、子どもたちが自由な発想で遊べるようサポートしている。3 年度の来園者数は 39,398 人だった。

〔中里郷土の森緑地〕

平成 29 年 3 月にみどりと生き物と触れ合う体験ができる施設として開園した緑地である。周辺の町会や商店会の協力を得て毎年、ホタルの観察会を開催している。3 年度の来園者数は 10,636 人だった。

●公共施設の樹木管理

区立中学校での倒木事故を機に、3 年 8 月に全区立

施設で樹木の緊急点検を実施し、倒木の危険性が高い樹木は伐採、剪定を行った。

この対応を踏まえ、2 年 1 月に策定した「公共施設の樹木育成保全ガイド」に、樹木点検に関するチェックシートを追加したほか、安全確保などやむを得ず樹木を伐採する際の考え方や事故発生時の連絡体制と対応の方法、台風接近時の対応などを追記し、4 年 1 月に改訂を行った。これに基づき、区内の小中学校や地区区民館、保育園などの公共施設の樹木管理を行っている。

●民有樹林地の保全

区内のみどりの約 4 分の 3 は民有地のみどりであり、区は、民有地のみどりを保全する事業を実施している。

1 都市計画緑地の拡大

屋敷林などの樹林のうち特に重要なものは、「緑確保の総合的な方針（2 年 7 月改定）」に基づき、公有地化による保全に向けて地権者と交渉を進めている。

2 市民緑地

区は、300㎡以上の樹林について、都市計画税・固定資産税が非課税となる市民緑地制度を活用して保全に努めている。区と所有者は土地の賃借契約（無償）を結び、園路整備や清掃・せん定などの日常管理を区が行うことで、樹林を広く区民に開放している。敷地面積が 1,000㎡以上を「憩いの森」、その他を「街かどの森」と呼称している。

〔市民緑地の推移〕

| | 元年度 | 2 年度 | 3 年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| 憩いの森 | 40 か所 | 40 か所 | 40 か所 |
| 1,000㎡以上 | 97,235㎡ | 98,027㎡ | 99,127㎡ |
| 街かどの森 | 5 か所 | 5 か所 | 5 か所 |
| 300㎡以上 | 2,753㎡ | 2,753㎡ | 2,753㎡ |

※各年度末の数値

3 保護樹木・保護樹林

区は、一定の条件を満たす樹木・樹林の所有者からの申請に基づき、保護樹木・保護樹林を指定している。指定された樹木・樹林の所有者に対して、せん定費の助成や賠償責任保険の加入などの支援を行っている。

〔保護樹木・保護樹林の推移〕

| | 元年度 | 2 年度 | 3 年度 |
|------|---------|---------|---------|
| 保護樹木 | 1,193 本 | 1,162 本 | 1,152 本 |
| 保護樹林 | 72 か所 | 73 か所 | 74 か所 |
| | 18.6ha | 20.3ha | 20.5ha |

●みどりの美しい街並みづくり

個人や団体が行う、まとまりや連続性のあるみどりの街並みづくりを支援する取組を進めている。

1 みどりの協定

区は、地域の緑化に取り組む町会や自治会などと協定を結び、苗木を提供するなど、協定地区の緑化活動を支援している。

〔みどりの協定の推移〕

| | 協定地区数 | 協定に基づく支援（本） |
|-----|-------|-------------|
| 元年度 | 20 | 苗木の提供 1,988 |
| 2年度 | 21 | 苗木の提供 1,444 |
| 3年度 | 21 | 苗木の提供 1,658 |

2 区民協働花壇事業

これまで実施してきた、自主管理花壇、駅からはじまる花いっぱい運動等の花壇管理事業を、3年度から「区民協働花壇事業」として1つに再編し実施した。65か所 54団体が活動を行った。

3 緑化助成制度

道路に面した生け垣を新たに設置する場合や、低木等緑化、フェンス緑化等に要す費用の一部を助成している。3年度の助成実績は、生け垣化18件（220.6㎡）、低木等緑化9件（68.9㎡）、フェンス緑化3件（22.1㎡）だった。

●緑化計画の事前協議

区内で開発行為や建築行為を行うときは、その規模に応じて緑化に関する事前協議をしなければならない。3年度は、問合せが1,979件、事前協議申請が917件あった。

●樹木等伐採の届出

基準以上の樹木・樹林を伐採しようとするときは区長に届け出なければならない。また、伐採したときは代替の植栽に努めるものとしている。3年度は38件の届出があった。

●緑化委員会

「練馬区みどりを愛し守りはぐくむ条例」に基づき、みどりの保全と創出に関する重要事項を調査、審議する区長の附属機関として設置している。第21期は学識経験者や公募区民等を含む20人で構成されている。3年度は3回開催した。

(2) みどりを育むムーブメントの輪を広げる

●個人のみどりを地域で守る活動の拡充

3年度に、民有地のみどりを地域で守る取組として、区民ボランティアによる落ち葉清掃を、3か所の保護樹林周辺で試行した。活動は13回行い、参加者数は139名だった。

●公園や憩いの森の区民管理の拡充

区は、町会や自治会などの地域団体による公園の自主管理活動（清掃・除草等）や、区民団体による憩いの森の自主管理活動を支援している。

〔公園や憩いの森の自主管理活動の推移〕

| | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|------|-------|-------|-------|
| 公園 | 31 か所 | 30 か所 | 32 か所 |
| | 23 団体 | 22 団体 | 23 団体 |
| 憩いの森 | 2 か所 | 2 か所 | 3 か所 |
| | 2 団体 | 2 団体 | 3 団体 |

●みどりを守り育てる人材や団体の育成

2年度に、みどりを守り育てる人材や団体の育成を推進するため、「つながるカレッジねりま」に草花の基礎知識、植栽デザイン、グループ活動のコツなどを学べる「コミュニティ・ガーデナーコース」を開設した。3年度は12回開催した。

●練馬みどりの葉っぱい基金

区は、平成16年10月に「練馬区みどりを育む基金（練馬みどりの葉っぱい基金）」を設置した。基金は寄付金と区の積立金等からなる。元年12月に、練馬のみどりを守り育てる活動の中から使いみちを選んで寄付ができる基金にリニューアルし、寄付者がみどりとつながる仕組みを構築した。四季の香ローズガーデン（光が丘五丁目）のバラ等の植栽に約360万円、中里郷土の森（大泉町一丁目）のビオトープ池の設置等に約120万円を活用している。

3年度末の現在高は2,058,478,000円である。

47 自立分散型エネルギー社会の構築

(1) ゼロカーボンシティの表明

区は、4年2月の区議会定例会において、2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指すこと（ゼロカーボンシティ）を表明した。

(2) 練馬区エネルギービジョン

住宅都市練馬にふさわしい自立分散型エネルギー社会の将来像と具体的取組を明らかにするものとして、平成28年3月に策定した。

●理念

一つのエネルギーに依存するのではなく、さまざまなエネルギーを目的に応じて組み合わせるという「エネルギーのベストミックス」と省エネルギーを両輪として、災害時のエネルギーセキュリティ（※1）の確保や、平時の効率的で低炭素（※2）なエネルギーの確保を実現した自立分散型エネルギー社会を目指す。

※1 エネルギーセキュリティ：

家庭や事業所、避難拠点等において必要とされるエネルギーが安定的に得られるようにすること

※2 低炭素：

温室効果ガス排出量を削減するため、主な排出源である化石エネルギーへの依存を低減した状態のこと

●4つの柱

1 災害時のエネルギーセキュリティの確保

(1) 避難拠点への太陽光発電設備等の導入

避難拠点となる小・中学校の施設改修時に、蓄電設備と組み合わせた太陽光発電設備の設置を進めている。

(2) 避難拠点での電気自動車等の活用

災害による大規模な停電発生時には、電気自動車等の「動く蓄電池」としての特性を活かし、区、事業者、区民が協働して、医療救護所等で給電活動を行う。

公用車の電気自動車10台、燃料電池自動車2台を活用するほか、自動車販売店およびメーカー3社と「災害時における電気自動車等からの電力供給の協力に関する協定」を締結し、災害時に電気自動車等および充電スタンドの貸与を受ける体制を整備している。

さらに、区民が保有する電気自動車等を災害時に避難拠点（区立小中学校）の電源として活用す

る「災害時協力登録車制度」を創設し、登録を呼びかけている。

災害時の円滑な給電に備え、日頃から区民・事業者と訓練を実施している。また、医療救護所10か所に外部給電器を配備している。

2 分散型エネルギーの普及拡大

地域コジェネレーションシステム（※）の整備を進めている。3年3月に、順天堂大学医学部附属練馬病院と石神井東中学校との間で運用を開始した。

さらに、4年度の運用開始に向けて、元年度に（公社）地域医療振興協会と、基本協定を締結した。

また、区民や事業者による分散型エネルギーシステムの導入を支援し、普及拡大する取組を進めている。

※地域コジェネレーションシステム：

災害拠点病院が天然ガス等を燃料として発電した電力を災害時に近隣の医療救護所に融通すること

3 省エネルギー化の推進

省エネルギー機器・設備の導入を促進するため、再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置等補助制度の拡充や、区立施設の省エネルギー化に取り組んでいる。

4 区民や事業者との協働による取組

自立分散型エネルギー社会の実現を目指し、区民や事業者との協働により取組を進めている。

(3) 環境にやさしいまちをつくる

●「練馬区環境基本条例」と「環境都市練馬区宣言」

区の環境の保全にかかわる基本理念、区・事業者・区民の責務、環境の保全にかかわる基本的事項を定め、地球環境や広域的な環境の保全に貢献することを目的として、平成18年6月に条例を制定した。

条例施行を機に、地域環境・地球環境の保全に取り組む決意と基本方針を内外に明らかにし、より良い環境を次の世代に引き継ぐことを宣言した。（宣言文は裏表紙参照）

●練馬区環境審議会

「練馬区環境基本条例」に基づき、区の環境保全に関する基本的事項を調査審議するための組織である。委員の任期は2年で、公募区民・団体代表および学識経験者など計18人で構成されている。3年度は1回開催した。

●練馬区環境基本計画

区の環境の保全に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するために策定している。

「練馬区環境基本計画 2011（後期計画）」の方向性を継承し、『ビジョン』の環境分野の施策を体系化するものとして、2年3月に「練馬区環境基本計画 2020」を策定した。

望ましい環境像を「みどりの風吹く 豊かな環境のまち ねりま」と定め、「みどり」「エネルギー」「清掃・リサイクル」「地域環境」の4分野の施策を進め、温室効果ガスの削減やプラスチックごみの削減等に取り組んでいる。

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「地方公共団体実行計画（区域施策編）」、「気候変動適応法」の「地域気候変動適応計画」として位置付けている。

〔温室効果ガス削減目標〕

平成 25 年度比で、12 年度までに 26.0% 削減

〔温室効果ガス排出状況〕

元年度は 193 万 1 千 t であり、そのほとんどを二酸化炭素が占めている。基準年度（平成 25 年度）と比較して 15.0% 減となっている。

●再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置等補助制度

平成 18 年度から、住宅等に再生可能エネルギー設備または省エネルギー設備を設置する区民等に対して、費用の一部補助を行っている。3 年度は、計 497 件、2,769 万 4 千円を補助した。実績はつぎのとおりである。

- ・太陽光発電設備 34 件
- ・自然冷媒ヒートポンプ給湯器 70 件
- ・家庭用燃料電池システム 212 件
- ・蓄電システム 106 件
- ・ビークル・トゥ・ホームシステム 5 件
- ・窓の断熱改修 41 件
- ・LED 化改修 29 件

●自立分散型エネルギー設備設置補助制度

平成 28 年度から、低炭素で高効率な自立分散型エネルギー設備の普及促進や災害発生時の避難拠点等におけるエネルギーの確保のため、太陽光発電設備や蓄電システム等を設置した福祉避難所および災害時医療機関の運営者に対し、費用の一部を補助している。

●練馬区地球温暖化対策地域協議会（ねり☆エコ）の活動

区における地球温暖化対策を推進するため、平成 22

年 5 月に練馬区地球温暖化対策地域協議会が設立され、23 年度に区民公募により愛称を「ねり☆エコ」とした。

区民・事業者・区等が相互に連携して各種イベントの開催・出展やホームページによる情報発信など、地球温暖化対策に関する普及啓発活動を行っている。

(4) 区民・事業者と地球温暖化防止に取り組む

●エコライフチェック事業

エコライフチェックとは、区民や事業所が環境に配慮した行動（エコライフ）に取り組む日を決めて実践し、普段の日の行動と比較（チェック）することで、エコライフの効果（二酸化炭素排出量の削減）を確認する啓発事業である。3 年度は、区内の小・中学生等 40,631 人および 12 事業所の取組により、2.63t の二酸化炭素排出量を削減した。

●環境月間行事

環境省が主唱する 6 月の環境月間に合わせ、関連事業を行っている。3 年度は区役所アトリウムを会場に「スタート！エコライフ 2021 夏」と題してパネル展示により、省エネや環境に優しい暮らしのヒント、区の環境への取組などを紹介した。

●環境学習事業

1 練馬区環境作文コンクール

小・中学生の環境問題への意識・関心の高めることを目的として、毎年夏休みに作文を募集している。

47 回目となる 3 年度は、地球温暖化やリサイクル、ねりまの自然といった環境をテーマ（題名は自由）に募集し、小学生 469 作品、中学生 271 作品の計 740 作品の応募があった。

2 ねりま打ち水大作戦

打ち水の効果や楽しさを広く周知・啓発することにより、区民一人ひとりが地球温暖化対策に積極的に取り組む契機となることを目的として、平成 26 年度から実施している。3 年度は新型コロナウイルス感染防止策の徹底を呼びかけたうえで、各家庭での取組に加え、区立施設、小学校および事業所など 13 団体が打ち水を実施した。

3 こどもエコクラブ

（公財）日本環境協会が主催しているこどもエコクラブ事業（3 歳から 18 歳までを対象とする環境活動のクラブ）の地方事務局として、区内クラブの活動を支援した。3 年度は 7 クラブ 401 人が会員として登録・活

動した。

4 ねりまエコ・アドバイザー

ねりまエコ・アドバイザーとは、区が行う環境教育啓発事業や地域で行われる環境保全活動への助言・協力等を行うため、区が委嘱した区民（ボランティア）である。3年度は52人が活動した。

区は、小学校・学童クラブ等へねりまエコ・アドバイザーの講師派遣を行っている。3年度は延べ11施設に派遣した。

●オール東京 62 市区町村共同事業

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」は、東京の自然環境の保護や地球温暖化の防止を目的として、平成 19 年度にスタートした。

3年度には、62 市区町村共通版の「温室効果ガス排出量算定手法の標準化」により算出した都内の市区町村ごとの温室効果ガス排出量の公表や、気候変動対策に関する調査研究等を行った。

●環境情報の提供事業

環境に関するさまざまな情報を区民に提供することを目的として、区ホームページで環境教育啓発事業の案内や区内で活動する環境団体を紹介している。

●環境報告書「練馬区の環境」の発行

「練馬区環境基本条例」に基づく環境報告書として、3年9月に冊子「練馬区の環境 2年度（2020年度）報告」を作成した。「環境にやさしいまちをつくる」「みどりの保全と創出」「循環型社会をつくる」の3部構成で、区の環境の現状や施策の実施状況を掲載している。

(5) 区が率先して地球温暖化防止に取り組む

●区の事務事業における環境配慮活動の着実な推進

1 練馬区環境マネジメントシステム

（ねりまエコプラン）

平成 23 年度に策定した区独自の「練馬区環境マネジメントシステム（ねりまエコプラン）」により、事務事業執行の中で環境への負荷を低減し、環境法令を遵守するなど、環境課題の解決に取り組んでいる。

2 練馬区環境管理実行計画

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、事業者としての区が、自らの事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減するため平成 23 年 3 月に策定し

た。

2 年 3 月に、プラスチックごみ削減への取組を強化した第三次計画を策定した。

3 区立施設の省エネルギー対策等

全施設で節電を励行するとともに、施設の改修にあたっては、省エネルギーに配慮した空調、照明設備等を導入している。

使用する電力については、電力会社の再生可能エネルギーの導入状況や、温室効果ガス排出量などを考慮し、事業者を入札等で決定している。

4 低公害車の導入

区が導入する車両については、低燃費・低公害車を優先して選択している。「低燃費・低公害車の導入に関する手順書」を策定し、国の排出ガス規制基準および低燃費基準に適合した九都県市指定低公害車（※）を選定条件にしている。

2 年度に手順書を改定し、小型乗用車および普通乗用車の調達はハイブリッド自動車を原則とし、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車も検討するなど、基準を強化した。

※九都県市指定低公害車：

九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）が指定した窒素酸化物等の排出量が少ない低公害な自動車や燃費性能の優れた自動車のこと

リサイクルおよび環境学習活動の拠点として、平成9年3月に関町リサイクルセンター、14年10月に春日町リサイクルセンター、21年4月に豊玉リサイクルセンター、29年4月に大泉リサイクルセンターが開館

した。

施設には、展示室、リサイクル工房、情報資料コーナー、実習室、多目的室、会議室、コミュニティコーナーなどがある。いずれも指定管理者が運営している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年4月25日から5月11日まで臨時休館した。

2 事業

多くの区民ボランティアとともに、リサイクルや環境に関する事業を行っている。

(1) 手作り教室等の開催

不用品を使った衣類のリメイクやおもちゃ作り、環境を扱った講座などを行った。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の講座などを中止したが310回開催した。

(2) 再使用家具等の展示・販売

粗大ごみとして出された家具類のうち、再使用可能なものは、簡易な修理・清掃を行い、低廉な価格で販売した。3年度は、区民提供の小物と合わせて103,968点を販売した。

(3) 環境リサイクル情報の収集・提供

環境およびリサイクルに関する情報・資料（書籍・ビデオなど）を収集し、区民に提供している。3年度は情報紙「ゆずりは」を6回発行した。

●再使用の促進

1 リサイクル・マーケット支援

家庭で不用となった衣類、生活雑貨などを、地域で再使用してもらうことを目的にリサイクル・マーケットを開催する団体に対して、区報への掲載、区立公園使用の許可申請、物品の貸出しなどの支援を行っている。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年11月・12月・4年1月のみの開催となったが、公園や区立施設など4会場で、9回のリサイクル・マーケットが開催された。

2 大型生活用品リサイクル情報掲示板

家庭で使用しなくなった大型の生活用品を区民相互で有効に活用してもらうため、「譲ります」「譲ってください」カードを掲示できる大型生活用品リサイクル情報掲示板を運用している。3年度末現在、区立施設17か所に設置している。

(2) リサイクルを進める

●庁舎等区立施設でのリサイクルの推進

1 再生資源の分別回収

区では事業者責任として、事業活動に伴う廃棄物のリサイクルを図るため、平成9年度から、これまでの

古紙回収に加え、びん・缶・ペットボトル・トレイの回収を全施設で開始した。さらに、13年度から乾電池、20年度から廃食用油、22年度から蛍光管を回収品目に加えた。

また、練馬庁舎では、14年度からマテリアル資源を回収している。

【庁舎等区立施設回収】

(単位：t)

| 年 度 | 元 | 2 | 3 |
|---------|---------|---------|----------|
| 古紙等 | 977.9 | 925.9 | 917.4 |
| びん | 6.9 | 5.8 | 5.1 |
| 缶 | 14.6 | 14.2 | 16.2 |
| ペットボトル | 12.1 | 9.9 | 10.8 |
| トレイ | 0.01 | 0 | (※) 0.00 |
| 乾電池 | 2.3 | 2.2 | 1.7 |
| マテリアル資源 | 34.9 | 33.2 | 34.6 |
| 廃食用油 | 7.2 | 6.9 | 7.3 |
| 蛍光管 | 4.3 | 3.0 | 3.1 |
| 計 | 1,060.2 | 1,001.2 | 966.2 |

※：微量の回収があったため、表記上0.00としている。

2 再生品利用の推進

環境への負荷の低減等を目的として、「区の物品購入等におけるグリーン購入推進手順書」に基づき、再生紙や再生プラスチック等の積極的な使用を進めている。

3 学校等生ごみの資源化

平成14年2月から、小・中学校92校および学校給食総合調理場2か所で、区の委託事業による生ごみの一括回収および肥料化を開始した。

これに加え15年度から保育園、16年度から福祉施設での回収も開始した。

3年度末現在、小・中学校97校、保育園60園、福祉施設8か所および庁舎1か所の計166か所で回収を行っている。

肥料は一般公募により「練馬の大地」と名づけられ、平成15年6月20日に区で商標登録した。3年度は999tの生ごみが回収され、364tの「練馬の大地」が出荷された。

4 事業系の資源回収支援

「商店街・オフィスリサイクル・ねりま」という名称で回収業者が主体となり、商店街等の事業者から出るダンボール・板紙・OA紙等の古紙類を中心に回収を行っている。3年度は8事業所が参加し、40tを回収した。

●効率的な資源回収システムの構築

1 集団回収団体支援

各区の事業として、平成4年7月に都から移管された。資源回収業者と協力してリサイクルに取り組む区

民の自主的な団体は、登録団体になることができる。

区は、登録団体から資源回収の実績報告を受け、年2回、回収量1kg当たり6円の報奨金を支給するのに加え、29年7月から、区内登録業者と契約して資源回収を行った団体に対し、報奨金を一割加算して支給している。このほか、集荷場所案内板などの支給や資源回収業者の紹介も行っている。

〔集団回収〕

| 年 度 | 元 | 2 | 3 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 回収量 | 9,971.3 t | 9,258.4 t | 8,967.8 t |
| 団体数 | 654 団体 | 660 団体 | 659 団体 |

2 集積所資源回収（古紙）

平成9年6月から都清掃局のモデル事業として、光が丘地区で古紙・びん・缶の回収を開始し、12年2月から区内全域で週1回集積所での古紙の回収を開始した。

資源の種別ごとに、定められた方法で出すことになっている。23年4月からは、集積所での紙パックの回収を開始した。

なお、古紙など資源持ち去りに対する防止策として、21年7月に「練馬区廃棄物の処理および清掃に関する条例」を改正し、持ち去り行為を行った者に対する罰則規定を設けた。

また、禁止命令の行政処分を受けた者の氏名などを区ホームページなどで公表する制度を25年4月から開始し、古紙持ち去り対策の強化を図っている。

26年12月には、古紙問屋、製紙メーカー、資源回収事業者と覚書を締結し、広域的な取締り体制を構築した。

〔古紙回収〕 (単位：t)

| 年 度 | 元 | 2 | 3 |
|-----|----------|----------|----------|
| 回収量 | 14,168.5 | 15,566.3 | 15,176.7 |

3 集積所資源回収（容器包装プラスチック）

平成20年10月の資源・ごみの分別変更から、プラマーク表示のある容器包装プラスチックの資源回収を開始した。

容器包装プラスチックは、法により製造・販売事業者がリサイクルの義務を負い、その費用を負担している。

区の役割は分別回収し、容器包装プラスチックの中間処理（選別、圧縮、梱包）を行い、指定されたりリサイクル事業者に引き渡すことである。

リサイクルされた容器包装プラスチックは、プラスチック製品（パレット、擬木など）や化学原料として再利用されている。

〔容器包装プラスチック回収〕 (単位：t)

| 年 度 | 元 | 2 | 3 |
|-----|---------|---------|---------|
| 回収量 | 5,192.5 | 5,625.2 | 5,722.1 |

4 街区路線回収（びん・缶・ペットボトル）

平成8年12月から区内の一部地域で、約30世帯に1か所の割合で回収用コンテナを設置し、毎週交互に飲食用びんと飲食用缶を回収する街区路線回収を開始した。

その後、15年度までに、区内全域で毎週同時に回収する方式に変更した。18年度からは、ペットボトルの回収も区内全域で展開している。19年度からは、排出量の少ない小規模事業者についても有料で回収する事業を開始した。

〔街区路線回収量〕 (単位：t)

| 年 度 | 元 | 2 | 3 |
|----------|---------|----------|----------|
| アルミ缶 | 869.9 | 964.9 | 940.8 |
| スチール缶 | 1,022.7 | 1,135.1 | 1,106.3 |
| リターナブルびん | 404.5 | 429.8 | 412.9 |
| ワンウェイびん | 4,560.7 | 5,051.3 | 4,884.6 |
| ペットボトル | 2,353.8 | 2,580.5 | 2,673.9 |
| 計 | 9,211.6 | 10,161.6 | 10,018.5 |

5 拠点回収（乾電池）

3年度末現在、区内89か所の販売店および区立施設等に回収ボックスを設置し、使用済み乾電池の回収を行っている。また、小・中学校66校では、児童・生徒を対象として、使用済み乾電池の回収を行っている。

6 拠点回収（古着・古布）

集団回収に参加することが困難な区民に対して、リサイクルへの参加の機会を確保するため、平成13年度まで行っていたエリア古布回収支援事業を本事業に移行し、14年度から、区立施設を利用した古着・古布の回収を行っている。3年度は29か所を拠点として回収を行った。なお、平成17年度以降は春と秋の衣替えの時期に臨時回収を行っている。

7 拠点回収（廃食用油）

平成20年6月から家庭で不用になった天ぷら油・サラダ油などの植物油回収を開始した。3年度は44か所の区立施設で回収を行った。

8 拠点回収（小型家電）

レアメタル等の有用金属資源のリサイクルを進めるため、平成23年9月から区立施設5か所に専用ボックスを設置し、他区に先駆けて小型家電9品目の回収を開始した。3年度末現在、16か所に設置し、13品目の回収を行っている。

9 拠点回収（蛍光灯）

平成 24 年度から使用済み蛍光灯回収を開始した。元年度で区立施設での拠点回収を終了し、2 年度から不燃ごみで収集した蛍光灯を全量資源化する事業を開始した。

| 〔拠点回収量〕 | | (単位：t) | | |
|---------|-------|--------|-------|--|
| 年 度 | 元 | 2 | 3 | |
| 乾電池 | 89.8 | 91.6 | 91.9 | |
| 古着・古布 | 509.1 | 506.9 | 554.0 | |
| 廃食用油 | 18.4 | 18.1 | 17.3 | |
| 小型家電 | 3.9 | 5.9 | 5.9 | |
| 蛍光灯 | 0.6 | — | — | |
| 計 | 621.8 | 622.5 | 669.1 | |

●練馬区資源循環センター

循環型社会づくりの中心的施設として、平成 22 年 11 月に開館した。環境に配慮し、雨水利用、屋上緑化や太陽光発電設備等を設置している。

資源回収事業の充実・発展を担う事業拠点として、容器包装プラスチックや金属類の回収、粗大ごみの収集・再使用、使用済み食用油の回収などを行っている。

また、施設見学の実施や、相談コーナー・展示スペースを設けるなど、資源循環推進に関する普及・啓発に取り組んでいる。

(3) ごみの適正処理を進める

●ごみの収集・運搬事業の推進

「地方自治法」等の改正により、特別区は基礎的な地方公共団体となり、区民に身近な清掃事業などを担うこととなった。これにより、それまで都が担当していたごみの収集・運搬は平成 12 年 4 月から区が行うようになった。

●ごみ排出ルールの確立

1 ごみの排出方法

ごみの収集は、可燃・不燃・粗大の 3 区分により行っている。可燃ごみは週 2 回、不燃ごみは月に 2 回収集している。

おおむね 30cm 角以上の家具などの粗大ごみは、粗大ごみ受付センターに申し込み、有料粗大ごみ処理券を貼って、指定された日に自宅前などに出すか、練馬区資源循環センターに持ち込む。

エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機については、平成 13 年 4 月に施行された「特

定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」により、リサイクル料金等を支払って販売店などに引き取ってもらうこととなった。また、家庭用パソコンは、「資源有効利用促進法」に基づき、15 年 10 月からメーカーが自主的に回収、リサイクルを行っている。

なお、事業所や商店などが排出する事業系ごみは、許可業者に処理を依頼するか、有料ごみ処理券を貼って出す。

2 ごみの収集量

3 年度中に区内で収集したごみの種類・量は、つぎの表のとおりである。前年度と比較して、可燃ごみは 4,027t の減、不燃ごみは 749t の減、粗大ごみは 107t の増となった。

平成 23 年度から粗大ごみの資源化事業を開始し、3 年度は再使用家具 7,390 点 47t、家電分解品 65t、粗大鉄 883t、布団 106t を資源として回収した。

2 年度から不燃ごみの資源化事業を開始し、3 年度は蛍光灯 20t、小型家電 7t、金属類 8t を資源として回収し、ごみ量の抑制を図った。

| 〔ごみの収集量〕 | | (単位：t) | | |
|----------|---------|---------|---------|--|
| 年 度 | 元 | 2 | 3 | |
| 可燃ごみ | 119,310 | 122,406 | 118,379 | |
| 不燃ごみ | 5,040 | 5,425 | 4,676 | |
| 粗大ごみ | 4,851 | 5,476 | 5,583 | |
| 計 | 129,202 | 133,307 | 128,638 | |

3 ごみの処理

区内の可燃ごみは、主に練馬清掃工場と光が丘清掃工場で焼却処理している。

不燃ごみは中央防波堤内の不燃ごみ処理センターに搬入して、破碎・減容化し、鉄分・アルミ分を回収後、埋立処理している。2 年度からは、不燃ごみで収集した蛍光灯を全量資源化する事業を開始した。

また、粗大ごみは再使用家具、金属、布団を選別したのち可燃系粗大ごみと不燃系粗大ごみに分別して、中央防波堤内の粗大ごみ破碎処理施設に搬入している。資源を回収後、可燃系粗大ごみは清掃工場で焼却し、不燃系粗大ごみは埋立処理している。

焼却灰の一部はセメントの原料としたり、加工したうえで、建設資材として有効利用を図っている。

なお、清掃工場・不燃ごみ処理センター等の中間処理施設は東京二十三区清掃一部事務組合が、最終処分場（埋立処分場）は都が設置・運営している。

4 し尿と浄化槽の処理

現在、区内においては下水道の普及率はおおむね 100%に達しているが、113 戸程度でくみ取り式の便

所が残っている。

また、区に届け出されている浄化槽は、3年度末現在、5基である。

5 犬猫等の死体処理および防鳥用ネットの貸出し

飼い主または土地・建物の占有者から、犬猫等の死体処理の依頼があった場合、および都・区道上の動物の死体処理については、清掃事務所で対応している。3年度の処理件数は804件であった。

また、カラス等による集積所のごみの散乱を防ぐために、責任ある管理を条件に防鳥用ネットを貸し出している。平成14年2月から、宅配サービスを開始した。3年度の貸出枚数は2,951枚であった。

6 戸別訪問収集

清掃事務所では、65歳以上の高齢者または障害者のみで構成されている世帯のうち、ごみを集積所まで持ち出すことが困難で、身近な人の協力も得られない世帯について、戸別に訪問収集を行い、日常生活の負担を軽減するとともに区民生活の向上を図っている。3年度末現在1,697世帯で収集を行っている。

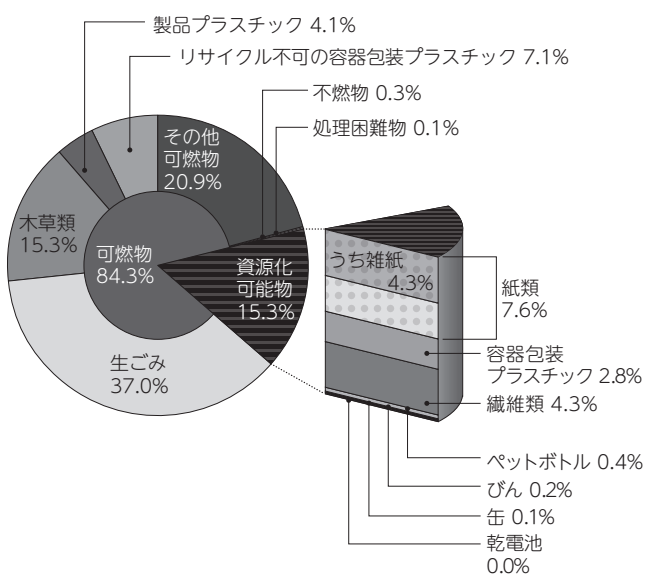
●資源・ごみの排出実態調査

家庭から排出されるごみの種別ごとの割合を明らかにし、資源化可能物の混入割合や正しく分別しているごみの割合を把握することを目的に、資源・ごみの排出実態調査を行っている。

3年9月に実施した調査のうち、可燃ごみの調査結果は、正しく分別されている割合が84.3%となっている。一方で、正しく分別されていない割合は15.7%で、そのうち、15.3%は紙類や繊維類といった資源化可能物である。

〔可燃ごみの調査結果〕

3年度



●清掃事務所における排出指導

清掃事務所では、分別ルール等が守られていないごみに警告シールを貼付して排出者に自主的改善を促している。また、つぎのような改善に向けた取組を行っている。

1 ふれあい指導

区民・事業者に対して、集積所への適正排出や不法投棄の防止などについて、直接、個別に相談に応じ、指導・改善をしている。

2 青空集会

集積所単位から町会・自治会を対象として、ごみ・資源の分け方・出し方を、模擬ごみの分別体験により再確認をしてもらう。また、ごみの減量とリサイクルについて理解を深めてもらうための説明を行っている。

●一般廃棄物処理業の許可

一般廃棄物の収集運搬または処分を業として行おうとする者は、当該区域を管轄する区市町村長の許可を受けなければならない。

区が許可している業者数は、3年度末現在、250である。

49 住まい確保のサポート

(1) 良質な住まいづくりを支援する

●分譲マンションに関する支援事業

マンション管理組合や区分所有者を対象に、必要な情報提供と相談体制の充実を図るため、下記の3つの事業を行っている。

1 ねりまマンションセミナー“未来塾”

分譲マンションの管理運営について、理解を深めることを目的としたセミナーを開催した。

〔実施状況〕

3年度

| 時 期 | 参加者 | 参加 マンション数 | 主なテーマ |
|-----------|-----|--------------|------------------|
| 3年 11月 | 20 | 14 | マンションの管理不全 対策 |

2 分譲マンション管理・運営相談事業

毎月第一・第三木曜日の午後に17回開催し、32件の相談を受けた。

3 分譲マンションアドバイザー制度利用助成

3年度は、(公財)東京都防災・建築まちづくりセンターが実施する「マンション管理アドバイザー制度」を利用する1管理組合に対して、派遣料を助成した。

●住宅修築資金の融資あっせん

一般住宅に対しては、住宅修築資金融資あっせんを行っており、3年度の利子補給件数は2件、金額は92,518円であった。

●長期優良住宅の認定

長期優良住宅とは、住宅の構造および設備について長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた住宅をいう。長期優良住宅の認定を受けた住宅は、所得税等の税制上の優遇を受けることができる。3年度の申請は635件であった。

(2) 公共賃貸住宅を管理・運営する

●区が管理する住宅

区営住宅は、都営住宅として建設されたもののうち一定年数が経過した小規模の団地（おおむね100戸程度まで）の中で、都との協議の結果、区に移管された

ものであり、毎年5月に入居者の募集を行っている。

現在、区が管理する区営住宅は、20団地801戸である。このほかに、区立高齢者集合住宅4団地140戸がある。

〔区営住宅の状況〕

(単位：戸) 3年度

| 住宅名 | 戸数 |
|---------------|----|
| 平和台三丁目アパート | 21 |
| 平和台三丁目第二アパート | 27 |
| 東大泉一丁目アパート | 33 |
| 桜台六丁目アパート | 36 |
| 高野台四丁目アパート | 56 |
| 豊玉南三丁目アパート | 30 |
| 上石神井一丁目第二アパート | 60 |
| 早宮三丁目第三アパート | 38 |
| 高野台三丁目アパート | 56 |
| 豊玉北一丁目アパート | 33 |
| 北町五丁目アパート | 15 |
| 北町五丁目第二アパート | 52 |
| 関町北二丁目アパート | 24 |
| 下石神井二丁目アパート | 21 |
| 小竹町二丁目アパート | 36 |
| 東大泉二丁目アパート | 66 |
| 東大泉二丁目第二アパート | 60 |
| 下石神井四丁目アパート | 48 |
| 石神井台三丁目アパート | 68 |
| 豊玉北六丁目アパート | 21 |

〔区営住宅応募状況〕〔募集月：5月〕

3年度

| 区 分 | 募集戸数 (戸) | 応募数 (人) | 倍率 (倍) |
|---------------------|-------------|------------|-----------|
| 一般世帯向け | 15 | 168 | 11.2 |
| ひとり親 (母子・父子)世帯向け | 3 | 24 | 8.0 |
| 若年ファミリー向け | 2 | 5 | 2.5 |

●他の公共住宅

都や事業者等が管理する区内公共賃貸住宅は、都営住宅12,132戸、(独)都市再生機構住宅5,945戸、東京都住宅供給公社住宅1,642戸、都民住宅88戸の計19,807戸(3年度末管理戸数)である。

このうち、都営住宅については、都公募分とは別に、区民を対象とした地元割当分があり、区が入居者の募集を行っている。

〔都営住宅地元割当応募状況〕

3年度

| 募集月 | 区 分 | 募集戸数 (戸) | 応募数 (人) | 倍率 (倍) |
|-----|------------------|-------------|------------|-----------|
| 5月 | 単身者または 2人世帯向け | 1 | 449 | 449 |
| | 2人以上 世帯向け | 1 | 80 | 80 |

(3) だれもが安心して暮らせる 住まいづくりを促進する

●区立高齢者集合住宅

区立高齢者集合住宅は、都営住宅シルバーピアに準じた設備を備えている民間住宅を区が一定期間借り上げ、管理・運営している住宅である。毎年11月に入居者の募集を行っている。

3年度末現在、4団地 140 戸を管理している。

〔区立高齢者集合住宅の状況〕

(単位：戸) 3年度

| 住宅名 | 戸数 |
|------------|----|
| 羽沢高齢者集合住宅 | 50 |
| 土支田高齢者集合住宅 | 47 |
| 豊玉高齢者集合住宅 | 19 |
| 高松高齢者集合住宅 | 24 |

〔高齢者集合住宅応募状況〕

3年度

| 募集月 | 住宅名 (区分) | 募集戸数 (戸) | 応募数 (人) | 倍率 (倍) |
|-----|-------------|-------------|------------|-----------|
| 11月 | 羽沢 (単身者向け) | 12 | 97 | 8.1 |
| | 羽沢 (二人世帯向け) | 4 | 33 | 8.3 |
| | 土支田 (単身者向け) | 3 | 51 | 17.0 |
| | 豊玉 (単身者向け) | 2 | 71 | 35.5 |
| | 豊玉 (二人世帯向け) | 1 | 17 | 17.0 |
| | 高松 (単身者向け) | 2 | 39 | 19.5 |

●他の高齢者向け公共住宅

1 都営住宅シルバーピア

通常の都営住宅と同様に、都が入居者の募集を行っている。

2 UR (独立行政法人都市再生機構) シルバー住宅

(独) 都市再生機構が、独自に募集を行っている。

円滑に入居できるよう、不動産団体と連携して物件情報提供を行う事業を元年6月から開始した。3年度は延べ187件の申込があり、292戸の物件情報を提供した。

また、高齢で立ち退きを迫られている人や障害のある人を対象に、物件の紹介や見学・契約への同行などを行う伴走型支援を居住支援法人に委託して実施する事業を、3年度から開始した。3年度の支援数は39件であった。

●住宅確保要配慮者専用賃貸住宅への補助制度

「住宅セーフティネット法」に基づき高齢者や障害者、ひとり親家庭を対象に賃貸を行う住宅に対して改修費補助および家賃補助を元年6月に開始した。

●練馬区居住支援協議会

不動産団体や福祉団体等から委員を構成する練馬区居住支援協議会を平成31年4月に設置した。高齢者や障害者、ひとり親家庭など住宅の確保に特に配慮を要する人の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関して協議を行っている。

(4) 住まい探しを支援する

●住まい確保支援事業

高齢者や障害者、ひとり親家庭が、民間賃貸住宅に

第5章

いきいきと心豊かに暮らせるまち

- | | | | | | |
|----|-----------------------------|-----|----|-----------------------------|-----|
| 51 | 地域特性を活かした 区内企業の活性化 …………… | 186 | 55 | 練馬の魅力づくりと 練馬ならではの観光の推進 … | 210 |
| 52 | 魅力ある商店街づくり …… | 193 | 56 | 多文化共生、 国際・都市交流の推進 ……… | 212 |
| 53 | 都市農業の振興と 都市農地の保全 …………… | 194 | 57 | 平和と人権の尊重、 男女共同参画の推進 ……… | 214 |
| 54 | 文化・生涯学習・ スポーツの振興 …………… | 199 | | | |



ねりま観光ツアー・練馬産のキウイ狩り（おざわ農園）
（写真提供：ねりま観光センター）

51 地域特性を活かした区内企業の活性化

(1) 練馬区の産業振興施策

●「練馬区産業振興ビジョン」の策定

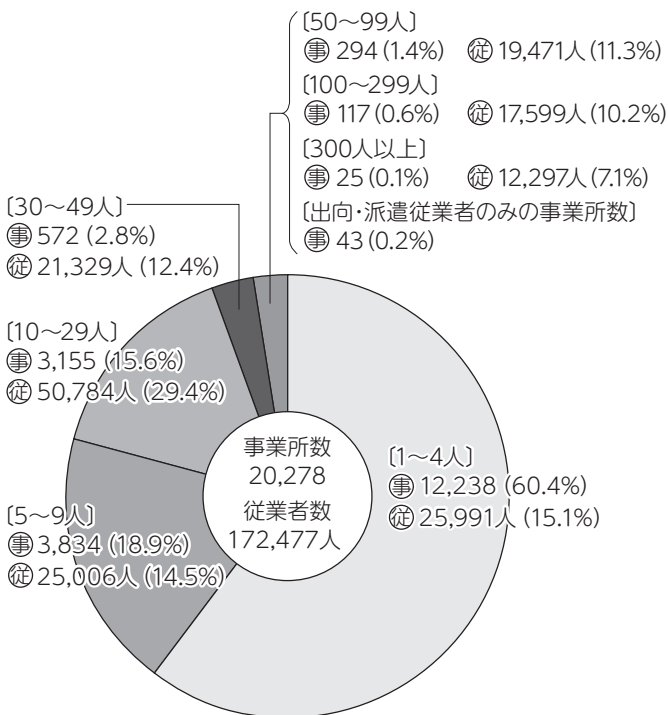
平成28年3月に策定した「練馬区産業振興ビジョン」では、①福祉・生活関連産業の育成・支援、②都市農業の振興と都市農地の保全の推進、③商店街の新たな魅力づくりへの支援などの取組を強化していくこととしている。

●区の産業構造と特性

区の産業別構成では、卸売業・小売業（21.9%）、医療・福祉業（12.0%）、宿泊業・飲食サービス業（11.8%）、建設業（11.2%）、生活関連サービス業・娯楽業（9.8%）、不動産業・物品賃貸業（9.4%）を合わせると全体の76.1%となり、区民の日常生活に密着・関連した産業が4分の3を占めている。

また、事業規模では、従業者数20人未満の事業所が全体の90.9%を占め、区内産業活動の中心となっている。

〔規模別事業所構成と従業者数〕 平成28年6月1日現在



注：①〔 〕内の記述は事業所の規模を示す。

②●は事業所数、◎は従業者数の略である。

資料：「平成28年経済センサス活動調査報告」都総務局統計部

〔工場数と従業者数および出荷額〕

2年6月1日現在

| 産業中分類 | 工場数 | 従業者数(人) | 出荷額(万円) |
|---------|-----|---------|-----------|
| 食料品 | 29 | 790 | 1,445,680 |
| 飲料・飼料等 | — | — | — |
| 繊維工業 | 12 | 149 | 292,337 |
| 木材・木製品 | — | — | — |
| 家具・装備品 | 7 | 110 | 216,854 |
| 紙・紙加工品 | 11 | 202 | 454,045 |
| 印刷・同関連業 | 18 | 324 | 458,419 |
| 化学工業 | 2 | 74 | 非公表 |
| 石油・石炭 | — | — | — |
| プラスチック | 13 | 140 | 197,537 |
| ゴム製品 | 2 | 14 | 非公表 |
| 皮革・同製品 | 1 | 12 | 非公表 |
| 窯業・土石 | 5 | 56 | 362,461 |
| 鉄鋼業 | — | — | — |
| 非鉄金属 | 1 | 122 | 非公表 |
| 金属製品 | 11 | 108 | 145,884 |
| はん用機械 | 3 | 51 | 131,318 |
| 生産用機械 | 6 | 77 | 120,480 |
| 業務用機械 | 9 | 107 | 122,196 |
| 電子・デバイス | 1 | 14 | 非公表 |
| 電気機械 | 11 | 147 | 278,220 |
| 情報通信機械 | 1 | 299 | 非公表 |
| 輸送用機械 | 3 | 30 | 非公表 |
| その他 | 7 | 74 | 99,350 |
| 総 数 | 153 | 2,900 | 6,448,777 |

注：①本統計調査は、従業者4人以上の事業所を対象に実施

②総数は非公表の数値を含む。

資料：「2020年工業統計調査報告」都総務局統計部

●一般社団法人練馬区産業振興公社との連携

（一社）練馬区産業振興公社は、平成25年4月1日に、区内の産業振興と地域経済の活性化を目指す団体として発足した。（前身である（一社）ねりまファミリーパークを改組、名称変更した。）

26年度には、区民・産業プラザの指定管理者となり、施設の維持運営のほか、中小企業の経営相談から支援までを一体的に行う「練馬ビジネスサポートセンター」の業務を開始した。また、29年度からは、解散した練馬区観光協会の事業を引き継ぎ、観光事業を展開する「ねりま観光センター」を設置した。

区と公社は、産業・観光振興に関する協定を締結し、必要な事業を公社に移管した。互いに連携・補完しながら、区内の産業振興施策を展開している。

3年度の公社の事業内容は、つぎのとおりである。

1 練馬ビジネスサポートセンターの運営

- (1) 起業・創業や経営に係る各種相談事業
- (2) 起業・創業および経営者セミナーの開催
- (3) 経営支援に係る各種補助金の交付
- (4) 販路拡大・集客の支援
- (5) 産業情報の収集および提供

2 区民・産業プラザの維持運営

- (1) 貸出し業務（研修室、ホール等）
- (2) 維持管理

3 勤労者福祉共済事業

中小企業で働く従業員と事業主のために、会員制の福祉共済事業「ねりまファミリーパック事業」を展開している。（詳細は、190ページ「ねりまファミリーパック」を参照）

4 ねりま観光センターの運営

- (1) 観光振興事業
- (2) 観光案内所運営事業

（詳細は、210ページ「ねりま観光センターの運営」を参照）

(2) 中小企業の経営を支援する

●産業融資による支援

1 産業融資あっせん事業

区内の中小企業が区内金融機関から低利で融資を受けられるよう、あっせんを行っている。3年度は新型コロナウイルス感染症対応特別貸付1,199件、107億8,792万円のほか、新型コロナウイルス感染症対応借換特別貸付、景気対策特別貸付、地球温暖化等環境対策特別貸付、アニメ産業特別貸付、創業支援特別貸付など16種類の融資あっせんを行い、利子の一部と信用保証料を補助した。

〔産業融資状況（業種別）〕

3年度

| 業種別内訳 | 貸 付 | |
|------------|-------|-----------|
| | 件数（件） | 金額（万円） |
| 建設業 | 632 | 634,269 |
| 製造業 | 107 | 96,027 |
| 運輸・通信業 | 63 | 63,780 |
| 卸・小売・飲食業 | 381 | 339,520 |
| 内 訳 | 卸売業 | 142 |
| | 小売業 | 162 |
| | 飲食業 | 77 |
| サービス業 | 383 | 265,039 |
| その他（不動産業含） | 253 | 187,403 |
| 合 計 | 1,819 | 1,586,038 |

2 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）支援事業

日本政策金融公庫のマル経融資利用者に対し、支払った利子の一部を補助している。3年度は、319件の補助を行った。

●練馬ビジネスサポートセンターによる支援

中小企業の経営支援と起業・創業の支援として、つぎの事業を行っている。

1 総合相談・専門相談

ビジネスマネージャーによる総合相談のほか、起業・創業、法律、労務、販路拡大・集客、経営およびワンストップ相談による特定創業支援等事業を実施した。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンライン相談を引き続き実施した。

〔総合相談・専門相談〕

（単位：件）3年度

| 内 容 | | 件 数 |
|----------|---------|-------|
| 総合相談 | | 479 |
| 専門相談 | 起業・創業 | 273 |
| | 法 律 | 79 |
| | 労 務 | 82 |
| | 販路拡大・集客 | 101 |
| | 経 営 | 76 |
| | 税 務 | 158 |
| ワンストップ相談 | | 164 |
| 出張相談 | | 33 |
| 計 | | 1,445 |

2 経営指導（企業診断）

中小企業診断士が経営改善等のために指導するもので、3年度は51事業所に出向き、指導を行った。

3 合同経営相談会

ビジネスマネージャー、社会保険労務士、中小企業診断士および税理士を一同に集めた事業者向けの相談会を開催している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場での開催を中止し、電話またはオンラインにて5月と9月に2回開催した。計39件の相談に対応した。

4 経営者向けセミナー

経営力を高めるためのセミナーを、年間を通じて定期的に開催している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場での開催のほか、動画配信により開催した。計134人が受講し、計709回の視聴があった。

5 起業・創業セミナー

創業するための基礎的知識やノウハウを学ぶセミナー「創業！ねりま塾」を開催している。3年度は新

型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場での開催のほか、オンラインライブ方式または動画配信により開催した。

| 〔起業・創業セミナー〕 | | 3年度 | |
|-------------|------|------------|------|
| 内容 | 会場開催 | オンラインライブ開催 | 動画配信 |
| 入門編 | － | － | 500回 |
| 一般編 | － | 21人 | 385回 |
| 女性編 | － | 12人 | － |
| 若者編 | － | 24人 | － |
| 応用編 | － | 15人 | 105回 |
| 実践編 | 25人 | － | － |
| 計 | 25人 | 72人 | 990回 |

6 見本市等出展に対する支援

区内の中小企業およびその団体に見本市等に出展する経費の一部を補助している。3年度は12件の補助を行った。

7 ホームページ作成に対する支援

ホームページ未開設の企業等に対し、ホームページ作成費の一部を補助している。3年度は34件の補助を行った。

8 区内事業者等の連携による製品等開発への支援

区内事業者等が連携し取り組む製品・サービス等の開発に係る経費の一部を補助している。

9 各種認証取得に対する支援

国内外の公共機関等が定めた規格の認証取得を予定している区内の中小企業者に対し、経費の一部を補助している。3年度は4件の補助を行った。

10 商店街空き店舗入居者に対する支援

区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに開店する区内の中小企業者に対し、店舗の内外装改修工事費および賃借料の一部を補助するとともに、経営面のサポートを行っている。3年度は18件の改修費補助、58件の賃借料補助を行った。

11 産業財産権取得に対する支援

新たに産業財産権を取得する区内の中小企業者に対し、経費の一部を補助している。3年度は10件の補助を行った。

12 ねりま産業情報誌

「neri・made (ネリマデ)」の発行

中小企業の経営者や商店会への産業振興に関する情報提供のため、「neri・made (ネリマデ)」を発行している。3年度は4回発行した。



(neri・made 4年4月号)

13 事業者支援サイトの運営

3年8月に、区内事業者のPR活動や交流による販路拡大の場を提供し、区内産業の活性化を図るポータルサイトとして事業者支援サイトを開設した。

事業者ならではの知恵やテクニックを紹介する動画配信を行うコンテンツや、新規オープン・新サービス情報、イベント開催などの情報を事業者が発信するコンテンツ、経営に役立つ知識や情報を「いつでも・どこでも・何度でも」学ぶことが出来るオンラインセミナーを配信するコンテンツを備えている。

3年度は、動画配信を行うコンテンツで7件の動画を配信し、計518回の視聴があった。情報発信を行うコンテンツでは、31件の投稿があった。また、オンラインセミナーを配信するコンテンツでは15件の動画を公開し、計1,480回の視聴があった。

14 景況調査の実施

区内中小企業の景況などを四半期ごとに調査し、その結果を中小企業や関係機関に提供している。

●商工業団体との連携強化、各種団体への支援

1 商工業団体への支援

区内の商工業団体が行う事業に対して、補助金を交付するなどの支援を行っている。

2 生鮮食料品共同販売事業への支援

食肉・魚介類の各小売業組合に対し、自主的な共同購入・共通価格の販売を通して、各組合の協業化を促進している。また、健全な経営基盤の強化を図るため、補助金を交付するなどの支援を行っている。3年度は生鮮食料品全体で2小売業組合、延べ32店舗が参加した。

| 〔共同販売事業実施内容〕 | | 3年度 |
|--------------|-------------|-----|
| 品 目 | 特売日 | |
| 食肉 (1品目) | 6月8日、11月16日 | |
| 魚介類 (6品目) | 12月10日 | |

3 家屋修繕等小規模工事あっせん事業の実施

区民の小規模な家屋修繕工事に対する需要に応えるとともに、区内中小建設業者等の振興を図るため、区内事業者団体へ小規模工事のあっせんを行っている。3年度は490件のあっせんを行った。

4 公衆浴場への支援

公衆浴場の利用喚起および経営の安定を図るため、季節事業、施設設備改善および燃料費に対して補助金を交付するなどの支援を行っている。3年度は施設設備改善は11浴場、季節事業は21浴場、燃料費は20浴場に補助を行った。

5 中小企業サポートガイドブックの発行

区内の中小企業者、創業者、勤労者および就職希望者を対象にした、区および区内産業団体等の主な産業振興施策をまとめた「中小企業サポートガイドブック」を毎年発行している。

●中小企業等地域貢献事業補助

区内中小企業等が地域団体等との連携・協働により行う、経済や文化の振興に関する活動や環境を保全する活動など、地域の活性化や地域課題解決に資する活動に必要な経費の一部を補助している。

●アニメ制作企業等の立地促進補助

アニメ産業の集積を更に強化するため、区内に新たに事業所を立地するアニメ制作関連事業者に対し、移転費・賃料等の一部を補助している。3年度は1件の補助を行った。

●練馬産業見本市

優れた技術や特徴のある商品など、区内産業の魅力を多くの区民に伝えることを目的として開催している。

〔開催日〕 4年2月20日

〔場 所〕 区民・産業プラザ

〔来場者〕 2,188人

〔概 要〕 商品やサービスの展示・販売のほか、共催団体による特別講演会を実施

〔主 催〕 練馬区

〔共 催〕 (一社)練馬産業連合会、(一社)練馬区産業振興公社、東京商工会議所練馬支部

〔後 援〕 経済産業省関東経済産業局、(公財)東京都中小企業振興公社、(地独)東京都立産業技術研究センター、練馬区商店街連合会、(公社)練馬東法人会、(公社)練馬西法人会、東京あおば農業協同組合、(一社)練馬アニメーション、練馬区伝統工芸会、練馬漬物事業組合

●練馬ビジネスチャンス交流会

事業者同士の交流によるビジネスチャンス拡大の場を提供し、区内産業の活性化を図ることを目的として開催している。

〔開催日〕 4年2月28日

〔場 所〕 区民・産業プラザ

〔参加者〕 34人

〔概 要〕 「農商連携」をテーマとしたグループ交流会・フリー交流会・個別商談会

〔主 催〕 練馬区

〔共 催〕 (一社)練馬区産業振興公社、(一社)練馬

産業連合会、東京商工会議所練馬支部、練馬区しんきん協議会、練馬区商店街連合会、東京あおば農業協同組合

●練馬区伝統工芸展

練馬に生き続ける伝統工芸を地域に広く紹介し、伝統産業の普及と振興を図り、併せて区の文化発展に寄与することを目的として、練馬区伝統工芸会が開催している。

〔期 間〕 3年10月22日～24日

〔場 所〕 区民・産業プラザ

〔来場者〕 1,699人

〔概 要〕 東京手描友禅、東京染小紋、江戸筆等15種類の展示・実演・販売

〔主 催〕 練馬区伝統工芸会

〔後 援〕 練馬区、練馬区教育委員会、(一社)練馬区産業振興公社

●ねりま漬物物産展

練馬の伝統的産物である漬物の展示・販売を通じて、広く消費者の理解を得るとともに、漬物産業の振興を図ることを目的として、練馬漬物事業組合が開催している。

〔期 間〕 ①オンライン開催 4年2月1日～23日

②会場開催 4年2月20日

〔購入者〕 1,500人(オンライン開催等300人、会場開催1,200人)

〔概 要〕 ①専用ホームページ「ねり漬.com」によるオンライン販売

②区民・産業プラザで会場販売

〔主 催〕 練馬漬物事業組合

〔後 援〕 練馬区、(一社)練馬区産業振興公社、(一社)練馬産業連合会

●区民・産業プラザの運営

区内産業の振興、区民の文化活動と相互交流の促進ならびに地域における公益的な活動の支援および協働の推進を図ることを目的として設置した施設である。

区民・産業プラザには、中小企業の経営支援と起業・創業の支援に取り組む「練馬ビジネスサポートセンター」が設置されている。

〔区民・産業プラザ利用状況〕

3年度

| 施設名 | 利用状況 | |
|--------------|--------|---------|
| | 利用数（件） | 利用者数（人） |
| Coconeri ホール | 389 | 43,474 |
| 産業イベントコーナー | 128 | — |
| 研修室 1 | 698 | 25,180 |
| 研修室 2 | 840 | 17,437 |
| 研修室 3 | 671 | 8,110 |
| 研修室 4 | 568 | 7,107 |
| 研修室 5 | 589 | 7,110 |
| 多目的室 1・2 | 975 | 8,249 |
| 計 | 4,858 | 116,667 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年4月25日から5月11日まで臨時休館とした。

●キャッシュレス決済ポイント還元事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている商店街を含む区内の中小店舗を支援するため、区内の対象店舗で対象のキャッシュレス決済サービスを利用して支払いをした方に、支払額の最大20%分（上限あり）のポイントを還元する「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を3年12月に実施した。

(3) 中小企業の勤労者と就労を支援する

●福利厚生事業への支援

区は、（一社）練馬区産業振興公社への運営補助を通して、区内中小企業等の従業員に対する福利厚生の充実に努めている。

1 ねりまファミリーパック

（一社）練馬区産業振興公社が実施する会員制の福祉共済事業で、中小企業等に勤務する勤労者と事業主を対象として、給付金の支給、遊園地等のチケットあわせん、人間ドック利用補助などを行っている。なお、3年度末の会員数は9,760人である。

2 各種共済制度の周知

国の退職金共済制度などを、会報への掲載やパンフレットの配布などで周知している。

●勤労者への支援

勤労者の労働意欲を高め区内中小企業への定着化を図るため、従業員表彰や労働相談により勤労者を支援している。

また、就労支援については、池袋公共職業安定所（ハローワーク池袋）と連携して、積極的に取り組んでいる。

なお、区内事業所の労働組合は、3年6月末現在で95組合、組合員数20,475人となっている。

1 中小企業等従業員表彰

区内の中小企業における従業員の定着と勤労意欲の向上を図るため、永年勤続者を表彰している。3年度は246人を表彰した。

2 労働相談

勤労福祉会館とサンライフ練馬において、社会保険労務士が、労働問題に関する相談を受け付けている。

3 労働講座

社会的に高い関心がもたれている労働問題を取り上げ、勤労福祉会館で労働講座を開催している。3年度は「春闘情勢講座」「労働法」の2講座を開催し、延べ91人の参加があった。なお、「労務管理実務講習会」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

4 職業相談・紹介

石神井公園区民交流センター2階にハローワーク池袋との連携により設置している「ワークサポートねりま」では、15歳以上を対象に職業相談・紹介に応じるとともに、求人情報自己検索機により職業情報を提供している。3年度は11,699件の相談があった。

5 就労支援

「ハローワーク池袋就職面接会 in 練馬」を4年1月21日に開催した。33人の参加があり、4人の採用が決定した。

6 内職事業所の情報提供

家庭外において就業することが困難な内職希望者に対し、内職求人事業所に関する情報提供を実施している。3年度は延べ184人に情報提供を行った。

●勤労福祉会館およびサンライフ練馬の運営

1 勤労福祉会館

中小企業に働く勤労者の文化・教養と福祉の向上を図ることを主な目的として設置した施設である。3年度は簿記教室、パソコン教室などの事業を実施し、延べ1,833人の参加があった。

〔勤労福祉会館利用状況〕

3年度

| 施設名 | 利用状況 | |
|-----------|--------|---------|
| | 利用数（件） | 利用者数（人） |
| 集会室（※） | 658 | 32,703 |
| 会議室（小）（※） | 528 | 2,924 |
| 会議室（中） | 664 | 7,444 |
| 会議室（大） | 713 | 12,632 |
| 和室（小） | 553 | 2,305 |
| 和室（大）（※） | 420 | 4,116 |
| 職業講習室兼会議室 | 781 | 4,954 |
| 音楽室 | 912 | 6,513 |
| 料理室 | 234 | 2,430 |
| トレーニング室 | 16,491 | 16,491 |
| 展示コーナー | 100 | — |
| 囲碁・将棋コーナー | — | 4,403 |
| 卓球開放 | — | — |
| 計 | 22,054 | 96,915 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年4月25日から5月11日まで臨時休館とした。

※：集会室・会議室（小）・和室（大）は、新型コロナウイルスワクチンの接種会場等として利用のため、4年2月1日から3月31日まで貸出を休止

2 東京中高年齢労働者福祉センター（サンライフ練馬）

中高年齢労働者の雇用の促進と福祉の向上を図ることを目的として設置した施設である。3年度は、ボディーコントロール体操、絵手紙教室などの事業を実施し、延べ672人の参加があった。

〔東京中高年齢労働者福祉センター（サンライフ練馬）利用状況〕

3年度

| 施設名 | 利用状況 | |
|----------|--------|---------|
| | 利用数（件） | 利用者数（人） |
| 体育室（※） | — | — |
| トレーニング室 | 34,912 | 34,912 |
| 和室 第一 | 571 | 5,697 |
| 和室 第二 | 524 | 3,009 |
| 会議室（※） | 375 | 3,696 |
| 研修室 第一 | 808 | 8,531 |
| 研修室 第二 | 759 | 8,101 |
| クラブ室（※） | — | — |
| 職業講習室（※） | — | — |
| 職業相談室 | 595 | 3,479 |
| 計 | 38,544 | 67,425 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年4月25日から5月11日まで臨時休館とした。

※：新型コロナウイルスワクチンの接種会場および保管施設等として利用のため、体育室・クラブ室・職業講習室は、3年4月1日から4年3月31日まで、会議室は3年9月1日から12月31日まで貸出を休止

（4）消費者の自立を支援する

●消費者意識の啓発

消費者講座

日々の暮らしの中で、消費者が直面している問題を取り上げ、消費者意識を高めるための学習の機会を提供している。

〔消費者講座〕

3年度

| 講座名 | 概 要 | 開催回数 | 参加者数 |
|-------|---|------|------|
| 消費者講座 | 身近な消費生活に関する問題を講師の講演や実習により学習する。インターネット利用に関する講座を実施した。 | 1回 | 6人 |
| 消費者教室 | 消費生活センター運営連絡会の自主企画による講座。講演会のほかに料理や実験を交えて学習する。環境問題などに関する講座を実施した。 | 4回 | 117人 |

2 消費生活展

パネル展示や実演などにより、消費者団体の活動の成果や問題提起を通して、消費者意識の啓発を行っている。3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。なお、代替として、3年10月4日から13日まで、区役所アトリウムにおいて消費者意識の啓発を図るためのパネル展示を実施した。

3 消費者だより

消費生活相談を通じて収集した情報の提供と、消費生活に関する知識の普及による区民の消費生活の安定と向上を図るため、消費者だより「おりずむ」を年6回発行している。3年度は、「サブスクリプション」「成年年齢が引き下げ」「医療費&介護費を考える」などを主な内容とした。

●消費者の安全の確保

1 消費生活相談

消費者が安全で安心な生活を送るために、専門相談員による消費生活相談窓口を開設し、各種相談に応じている。3年度の相談件数は5,194件であった。

総件数の3割強（契約・購入金額別件数においては300万円以上の相談の約3割）が60歳以上の相談となっており、高齢者の消費者被害が依然として多い。

消費生活相談ではさまざまな相談に対応しているが、国民生活センターや消費者庁、都、警察、福祉関係部署などとも連携を図り、相談の解決と情報提供に努めている。

〔相談が多かった商品・サービスの種類（上位５位）〕

(単位：件) ３年度

| 順位 | 区 分 | 相談数 |
|----|------------|-----|
| １ | レンタル・リース賃貸 | 409 |
| ２ | 商品一般 | 362 |
| ３ | 役務その他 | 291 |
| ４ | 工事・建築・加工 | 268 |
| ５ | 化粧品 | 225 |

２ 販売事業者等立入検査

「家庭用品品質表示法」および製品安全４法（※）に基づき、販売事業者等に対する立入検査を実施し、適正な表示がされた商品を販売しているか確認を行っている。３年度は２事業者、２５品目について検査を行い、おおむね適正に表示されていた。

※製品安全４法：

「電気用品安全法」、「ガス事業法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」、「消費生活用製品安全法」をいう。

●石神井公園区民交流センターの運営

１ 石神井公園区民交流センター

区民の文化活動と交流の場の提供、区内産業振興に関する情報発信、職業・就職相談のための場の提供などを目的として設置した施設である。

消費者施策・活動の拠点となる消費生活センターの機能を担うほか、就労支援を行う「ワークサポートねりま」が設置されている。

〔石神井公園区民交流センター利用状況〕 ３年度

| 施設名 | 利用状況 | |
|------------|--------|---------|
| | 利用数（件） | 利用者数（人） |
| 展示室兼集会室 | 707 | 16,591 |
| （展示利用） | 27 | 629 |
| （集会利用） | 680 | 15,962 |
| 大会議室（１）（※） | — | — |
| 大会議室（２）（※） | — | — |
| 会議室（１） | 692 | 5,037 |
| 会議室（２） | 693 | 4,251 |
| 会議室（３） | 701 | 5,495 |
| 和 室（１） | 632 | 3,482 |
| 和 室（２） | 576 | 2,825 |
| 研修室（※） | — | — |
| テスト室 | 509 | 3,742 |
| 料理実習室（※） | — | — |
| 保育室 | 38 | 97 |
| 計 | 4,548 | 41,520 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、３年４月２５日から５月１１日まで臨時休館とした。

※：大会議室（１）・（２）・研修室・料理実習室は、新型コロナウイルスワクチンの接種会場および保管施設等として利用のため、３年４月１日から４年３月３１日まで貸出を休止

２ 消費生活センター

消費生活センターは、区の消費者行政の拠点として、消費生活に関する各種啓発事業を実施している。施設には、消費者の自主的な活動を支援するため、研修室、テスト室、料理実習室、消費者団体活動室を設置している。消費生活相談では、消費者と事業者との契約に関するトラブルなどの相談を専門相談員が受けている。

さらに、消費者の参加を積極的に推進するため、区民の自主的参加により組織される運営連絡会と連携して、消費者教室の企画・運営、啓発用パネルの貸出、情報誌の編集などを行っている。

52 魅力ある商店街づくり

(1) 魅力的な商店街づくりを進める

商店街は、買い物場であると同時に、地域コミュニティの場としても重要な役割を担っている。区では商店会が行う取組に対し、さまざまな支援を行っている。3年度の区内商店会数は、95商店会、会員数3,756人となっている。

●魅力ある個店づくり

商店会を構成する個店の意欲的な取組を支援し、商店会の核となる個店・人材を育成することで、魅力ある個店づくりを進めている。3年度は、個店同士の連携によるイベント事業1件および魅力ある個店づくりにつながる店舗改修3件に対して、補助金を交付するなどの支援を行った。

●特色のある商店街づくり

商店会同士の連携強化を進め、複数の商店会が合同で行う地域の特色を活かした取組を支援し、特色のある商店街づくりを進めている。

●商店街振興への取組

1 商店会のイベントや環境整備等への支援

商店会が、商業活動の活性化や近隣住民との交流を目的に実施する各種イベント事業や、快適な商環境づくりを目的に実施する環境整備事業、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る取組等に対し、補助金を交付するなどの支援を行った。

また、商店街通行者や地域の安全・安心な環境整備に寄与している商店会の街路灯等について、維持管理に係る経費の一部を助成している。3年度は、維持費（電気代）に対し、補助を行った。

2 商店街空き店舗利用の促進

商店街における空き店舗の存在は、商店街自体の魅力や集客力の低下を招く。そのため、空き店舗の解消を図り、商店街のにぎわいをもたらすため、空き店舗利用を促進する必要がある。

空き店舗を活用し、さまざまな交流が行える広場を運営する事業等に対し支援を行っている。

3年度は広場を運営する事業に対し、補助金を交付するなどの支援を行った。

また、商店街の空き店舗の状況を把握し、今後の空き店舗対策を検討するため、24商店会に対する実態

調査を実施した。

〔商店街振興事業実績〕

3年度

| 支援（助成）内容 | 商店会数 | 事業数 |
|---------------------|------|-----|
| イベント事業 | 29 | 62 |
| 環境整備等事業 | 14 | 19 |
| 街路灯等修繕費 | 0 | 0 |
| 街路灯等維持費 | 66 | 66 |
| 空き店舗コミュニティスペース整備等事業 | 1 | 1 |
| 新型コロナウイルス感染症対策事業 | 26 | 26 |

●商店街連合会等との連携

区内商店会の連合組織である練馬区商店街連合会や練馬区商店街振興組合連合会と連携し、商店会活動の充実や区内商業の振興発展を進めている。

3年度は、商店街連合会の開催する「商業まつり」（年2回）や団体ニュース発行事業に対し、補助金を交付するなどの支援を行った。

また、コロナ禍の影響を受けている商店街を応援するため、2年度に引き続き商店街連合会が実施する30%のプレミアム付商品券事業の支援を行った。

53 都市農業の振興と都市農地の保全

(1) 農の活きるまち練馬

●意欲的な都市型農業経営の支援

1 経営改善に取り組む農業者の支援

平成23年度から、経営改善に計画的かつ意欲的に取り組む農業者を、「農業経営基盤強化促進法」の規定に基づく認定農業者または区独自の制度による都市型認定農業者として認定し、その取組を支援している。

3年度末現在の認定農業者数は79経営体、都市型認定農業者数は7経営体である。

2 練馬区農の学校事業

区民の中から農業者の支え手を育成し、支え手を必要とする農業者とのマッチング等を行うため、平成27年3月に「練馬区農の学校」を開校した。

農の学校では、区内農業者を実技講師とした複数のコースを設置しており、30年度からは上級コースを設置した。なお、初級コース以上を修了した者を「ねりま農サポーター」に認定しており、3年度末までに112人を認定した。農業者とのマッチングは3年度末までに延べ104件成立した。

3 練馬果樹あるファーム事業

ブルーベリー、ブドウ、ミカン、カキ、キウイ、イチゴ、クリなど新鮮な果実の摘み取り・もぎ取りおよび直売を行う農園を「練馬果樹あるファーム」と位置付け、消費者が季節を通じて手軽に果樹と触れ合える機会の充実を図る。3年度は区内果樹の包括的なPR支援を行うとともに、新たに果樹栽培に取り組む農園や栽培規模の拡大を図る農園への整備支援や広報事業に対する支援事業等、計6件を実施した。

●練馬の都市農業の特色を活かした魅力の発信

1 ねりマルシェの開催・支援

「ねりマルシェ」とは、新鮮で美味しい練馬産農産物やその加工品などの魅力を区内外に発信することを目的に、区内農業者、商業者等が連携し開催する即売会である。

若手農業者により組織された「ねりマルシェ実行委員会」と区の共催（後援：東京あおば農業協同組合）で、平成27年度から平成つつじ公園で開催しており、3年度は11月28日に開催した。区民が農業者と触れ合う機会をさらに増やすため、区役所アトリウムでマルシェを行い、3年度は延べ16回開催した。

また、自らマルシェを開催する農業者等の団体に対して、当該マルシェのPRおよび運営経費に係る補助

等の支援を行っている。3年度は2団体を支援した。

2 ビール麦「金子ゴールデン」のブランド化支援

地場農産物の育成およびブランド化を図るため、東京あおば農業協同組合が実施する、国産初のビール麦「金子ゴールデン」の生産および「金子ゴールデン」を使用した地ビールの醸造に要する経費の一部を、平成22年度から助成している。

3 練馬大根育成事業

ほとんど生産されなくなっていた練馬大根の栽培を促進するとともに、地場農産物のブランド品としての販路開拓を図るため、平成元年から練馬大根育成事業を実施している。令和3年度は、20軒の農家に栽培委託して13,367本を生産した。生大根・たくあん漬けの販売や収穫体験事業での活用のほか、第15回「練馬大根引っこ抜き競技大会」を東京あおば農業協同組合と開催し、収穫した大根を学校給食に提供した。また、区内農業者の協力のもと、練馬大根の昔ながらの伝来種（代々受け継いできた種）を守り、未来へ継承していく取組を行っている。そのほか区民、学校、保育園等による栽培を推進するため、種の無料配布を行っている。

4 ふれあい農業推進事業

区民が新鮮な農産物を自ら収穫し、農業者と触れ合うことを通して、都市農業についての理解を深めてもらうため、以下の事業を実施している。

(1) 酪農体験

23区唯一の牧場である小泉牧場において、乳搾りや牛との触れ合いを体験する。消費者と近い都市部での酪農の価値を伝え続けるために平成17年度から実施している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

(2) ふれあい農園

区内農業者の圃場^{ほじょう}で、参加者がジャガイモやサツマイモの収穫を体験する。区は、参加申込みの受付や農業者へのあっせんを行っている。

5 大泉橋戸公園水田事業

地域住民の都市農業への理解を深めることを目的として、平成23年度に整備した大泉橋戸公園内の水田（230㎡）で、24年度から地域団体や小学校と共同で稲作を実施している。

6 果樹を活用した体験学習事業

カキを収穫するまでの年間の作業を、家族や友人と一緒に体験し学習する。枝の剪定や摘果等の果樹の手入れ方法を学び、農との触れ合いや収穫の喜びを味わ

うことを目的に、平成24年度から実施している。

7 農の魅力を発見できる情報の発信

(1) 練馬の農業紹介冊子

練馬大根、キャベツなどの練馬の農産物や、農業体験農園をはじめ、身近に農と触れ合うことのできる場やイベントなど、練馬の農業の魅力を紹介する冊子「ねりまの農業」を配布している。



〔冊子「ねりまの農業」〕

(2) 直売所の紹介ガイド

区民等に練馬産農産物をより身近に感じてもらう地産地消を推進するため、区内の直売所情報などを掲載した「練馬区農産物ふれあいガイド」を配布している。



〔練馬区農産物ふれあいガイド〕

(3) 練馬果樹あるファーム紹介冊子

区内で生産されるブルーベリー、ブドウ、ミカン、カキ、キウイ、イチゴ、クリ等の果実を紹介する冊子「練馬果樹あるファーム」を配布している。3年度は内容を一部改定した。



〔冊子「練馬果樹あるファーム」〕

(4) とれたてねりまアプリ

練馬産農産物を販売する直売所や練馬産農産物を使用している飲食店等の情報、農に関するイベント情報を発信するアプリ「とれたてねりま」を開発し、3年11月から配信した。

練馬産農産物に関する情報を区内の農業者や飲食店等が自ら発信している。



〔アプリ「とれたてねりま」〕

8 区役所アトリウムへの練馬産農産物自動販売機の設置

区民が来庁をきっかけとして、練馬産農産物の魅力や区内農業者を知る機会を創出するため、区役所アト

リウムにコインロッカー式の農産物自動販売機『ねり丸直売所』を設置した。

区内全域から区内農業者が生産した新鮮な野菜、果物、加工品を販売している。

9 伝統野菜を活用した食育の推進事業

小学校3年生の社会科の地域学習や総合学習の授業において、練馬の伝統野菜である「練馬大根」について学習する機会を創出するため、平成27年度から補助教材を作成し、区立小学校の3年生に配布している。補助教材の提供により、都市農業や練馬大根への関心、地域への愛着を深め、食農教育の推進を図っている。



〔冊子「まるごと練馬大根」〕

10 農業体験農園

農業体験農園は、区が管理する区民農園とは異なり、農業者が自ら開設し、経営・管理する農園である。区は園主に対し助言等を行うほか、施設整備および管理運営に要する費用の一部を助成している。

利用者は、入園料・野菜収穫代金を支払い、園主の指導のもと、年間20種類以上の野菜の種まきから収穫までを体験することができる。

平成8年4月に全国初の農業体験農園「緑と農の体験塾」が区内に開園し、3年度末現在は18園、1,963区画が利用されている。

11 区民農園

区民農園は、練馬区が所有者から借り受けた農地（一部区有地あり）を整備して区画割りし、区民が耕作を楽しめるようにした農園である。区民農園には休憩施設（クラブハウス）がない農園（22園）と休憩施設がある農園（5園）があり、3年度末現在は合計27園、1,926区画が利用に供されている。

〔農業体験農園一覧〕（18 園）

3 年度末現在

| 名 称 | 区画数 |
|-------------------|-------|
| 緑と農の体験塾 | 146 |
| 大泉風のがっこう | 125 |
| 田柄すずしろ農園 | 118 |
| イガさんの畑 | 117 |
| 学田体験農園 | 98 |
| 農学校「石泉愛らんど」 | 160 |
| 農業体験農園「緑の散歩道」 | 135 |
| 農業体験農園「どろんこ・わあるど」 | 125 |
| 農業体験農園「井頭体験農園」 | 113 |
| 農業体験農園「百刃の里」 | 101 |
| 農業体験農園「栄農くらぶ」 | 82 |
| 農業体験農園「南大泉やさい村」 | 100 |
| 農業体験農園「農の詩」 | 89 |
| 農業体験農園「旬感倶楽部」 | 109 |
| あーばんあぐりーぱーく石神井台 | 77 |
| 関町グリーンガーデン | 109 |
| 農業体験農園「百刃の里第二」 | 66 |
| 農業体験農園「春日の森ファーム」 | 93 |
| 合 計 | 1,963 |

注：1 区画の面積はおおむね 30㎡

〔区民農園一覧〕（27 園）

3 年度末現在

休憩施設なし

| 名 称 | 区画数 |
|----------|-------|
| 田柄一丁目 | 235 |
| 西大泉二丁目 | 169 |
| 関町南三丁目 | 95 |
| 大泉学園町四丁目 | 146 |
| 南大泉やまぶし | 50 |
| 関町南三丁目第二 | 82 |
| 中村南一丁目 | 90 |
| 春日町二丁目 | 38 |
| 高松三丁目 | 38 |
| 田柄二丁目 | 45 |
| 高松一丁目 | 30 |
| 高野台三丁目 | 59 |
| 羽沢三丁目 | 48 |
| 上石神井三丁目 | 50 |
| 向山二丁目 | 34 |
| 南田中四丁目 | 119 |
| 南大泉三丁目 | 42 |
| 高松一丁目第二 | 39 |
| 東大泉一丁目 | 54 |
| 向山四丁目 | 76 |
| 石神井台二丁目 | 28 |
| 土支田二丁目 | 112 |
| 合 計 | 1,679 |

注：1 区画の面積はおおむね 15㎡

休憩施設あり

| 名 称 | 区画数 |
|-----|-----|
| 西大泉 | 49 |
| 旭町 | 44 |
| 南大泉 | 48 |
| 谷原東 | 56 |
| 谷原西 | 50 |
| 合 計 | 247 |

注：1 区画の面積はおおむね 30㎡

12 世界都市農業サミットの成果を活かした取組の検討

元年度に開催した「世界都市農業サミット」の成果を都市農業振興施策に活かすため、2 年度から農業関係者とともに、「ねりま都市農業プロジェクト検討会」を設置し、農に関する情報発信のあり方や販路拡大などについて検討した。検討会での意見をもとに、3 年 11 月にアプリ「とれたてねりま」の運用を開始し、区役所アトリウムに農産物自動販売機「ねり丸直売所」を設置した。

●都市農地の保全に向けた取組の推進

1 都市農地の保全

都市農地は、安全で新鮮な農産物の生産に加え、防災、食育など多様な機能を有している。しかしながら、都内の市街化区域内農地は、年々減少しており、適切な保全を図っていくことが求められている。

都市農地の減少という共通の課題を抱えた基礎自治体が連携して活動することにより、都市農地を保全するため、平成20年10月に都内38の区市町からなる都市農地保全推進自治体協議会が設立された。区は、協議会の会長区として他自治体とともに、農地制度や税制度の早期見直しを国に働きかけてきた。27年に「都市農業振興基本法」の制定、29年に「生産緑地法」の一部改正、30年には「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」が施行されるなど、要望事項が着実に実現されてきている。

2 「農の風景育成地区制度」の活用

都市の貴重な農地を保全し、農のある風景を将来に引き継ぐため、都の独自制度として平成23年8月に創設された。区内では27年6月に「高松一・二・三丁目農の風景育成地区」、元年12月に「南大泉三・四丁目農の風景育成地区」が指定された。

地区指定により、農業者との協力・連携を図ることで、農地の活用を通じた農業者と地域住民との交流が促進され、また都市農地の重要性などについて住民の理解が進み、農のある風景が育まれることが期待される。

2年度から、地区内の農業者等による農地保全活動への補助事業を開始した。3年度は、高松地区で地区の農の魅力を知り啓発するための横断幕やのぼり旗を制作し、設置した。南大泉地区では、「南大泉with農フェスタ」を開催し、キーワードラリーや収穫体験、マルシェ等を実施した。

3 防災機能の周知

区内には、23区で最も多くの農地がある。都市農地には、住宅などが密集している地域で火災時の延焼を防止したり、一時避難スペースを提供したりするなどの機能が期待されている。

3年度は、農地の防災機能をより発揮させるため、東京あおば農業協同組合と締結している災害時の協定についての内容見直しを検討した。

4 生産緑地制度

(1) 生産緑地地区の指定

平成3年4月に「生産緑地法」が一部改正され、区内（市街化区域内）の農地は、保全するものと宅地化するものとに都市計画上明確に区分された。保全する農地は生産緑地地区として指定することになった。

指定された農地は30年間の営農義務と建築制

限が課される一方、固定資産税等の減額や相続税の納税猶予など税制特例が設けられている。

平成29年5月の「生産緑地法」一部改正により、区市町村が条例で定めた場合、生産緑地の指定下限面積を500㎡から300㎡まで引き下げることが可能となった。区は、29年10月に「練馬区生産緑地地区の区域の規模に関する条例」を制定し、下限面積を300㎡とした。

3年11月の生産緑地地区面積は、約173haとなっている。

(2) 特定生産緑地制度の周知

生産緑地は指定から30年経過すると区へ買取申出ができるようになり、区が買い取らない場合に宅地等への転用が可能となる。平成29年5月の「生産緑地法」一部改正により、特定生産緑地制度が創設された。特定生産緑地に指定されると、買取申出が可能となる時期が10年間延長され、以後も10年毎に指定を繰り返す限り税制特例が適用される。同制度は30年4月に施行された。

区内の生産緑地を引き続き保全するため、特定生産緑地制度について農業者に周知していく。

(3) 生産緑地の貸借制度の創設

平成30年6月に「都市農地の貸借の円滑化に関する法律（以下「貸借法」という。）」が成立し、それまで実質的に不可能だった生産緑地の貸借について、農業者が経営規模拡大のために生産緑地を借りること等が可能となった。また、農地を所有しない民間事業者が、所有者から直接生産緑地を借りて貸農園を開設することが可能となった。

3年度末現在「貸借法」に基づく貸借は、農業者によるものが14件、民間事業者による貸農園の開設が4件である。

〔農家戸数・農業従事者数および農地面積〕

| 年次 | 農家戸数 (戸) | 農業従事者数 (人) | 農地面積 | |
|----|-------------|---------------|-------|-------------|
| | | | (ha) | 生産緑地面積 (ha) |
| 29 | 426 | 964 | 209.0 | 181.5 |
| 30 | 438 | 980 | 203.0 | 178.7 |
| 元 | 426 | 953 | 199.7 | 177.8 |
| 2 | 421 | 938 | 193.7 | 175.5 |
| 3 | 415 | 927 | 188.6 | 172.5 |

資料：農家戸数と農業従事者数は「農業経営実態調査」（各年8月1日現在）、農地面積は都税事務所固定資産税課税（各年1月1日現在）、生産緑地面積は各年の告示面積による。

〔地区別農産物生産面積〕

(単位：アール)

| 品 目 | | 合 計 | 練 馬 | 石神井 | 大 泉 |
|---------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 野菜類 | キャベツ | 2,375 | 471 | 803 | 1,101 |
| | 枝 豆 | 959 | 464 | 207 | 288 |
| | ブロッコリー | 938 | 393 | 221 | 324 |
| | 大 根 | 884 | 391 | 189 | 304 |
| | ジャガイモ | 608 | 242 | 152 | 214 |
| | トウモロコシ | 552 | 289 | 90 | 173 |
| | ネギ | 479 | 177 | 137 | 165 |
| | ほうれん草 | 435 | 168 | 125 | 142 |
| | こまつな | 431 | 143 | 182 | 106 |
| | にんじん | 376 | 213 | 62 | 101 |
| | サトイモ | 333 | 116 | 80 | 137 |
| | トマト | 282 | 85 | 73 | 124 |
| | サツマイモ | 255 | 109 | 41 | 105 |
| | 白 菜 | 226 | 84 | 55 | 87 |
| | カリフラワー | 210 | 102 | 36 | 72 |
| | ナ ス | 181 | 52 | 49 | 80 |
| | キュウリ | 179 | 77 | 39 | 63 |
| | レタス | 93 | 18 | 23 | 52 |
| | いちご | 51 | 15 | 2 | 34 |
| | その他野菜類 | 1,640 | 484 | 431 | 725 |
| 野菜類計 | | 11,487 | 4,093 | 2,997 | 4,397 |
| 野菜類以外 | ブルーベリー | 742 | 159 | 170 | 413 |
| | 柿 | 700 | 161 | 125 | 414 |
| | みかん | 435 | 197 | 62 | 176 |
| | ブドウ | 335 | 159 | 77 | 99 |
| | 梅 | 307 | 20 | 120 | 167 |
| | 栗 | 238 | 13 | 27 | 198 |
| | キウイ | 86 | 55 | 3 | 28 |
| | その他果樹類 | 290 | 181 | 41 | 68 |
| | 植 木 | 999 | 255 | 579 | 165 |
| | 花 類 | 903 | 344 | 75 | 484 |
| | 芝 | 692 | 0 | 53 | 639 |
| | さつき | 38 | 22 | 8 | 8 |
| | その他 | 433 | 143 | 135 | 155 |
| 野菜類以外計 | | 6,198 | 1,709 | 1,475 | 3,014 |
| 延べ生産面積計 | | 17,685 | 5,802 | 4,472 | 7,411 |

※その他野菜類…南瓜、水菜、玉ねぎ、生姜、たらめの芽、おくら、
竹の子、いんげん、かぶ、絹さや、ふき、ピーマン、
うど、しそ、アスパラ、サニーレタス、八つ頭、
なばな（のらぼう）等

その他果樹類…ゆず、かりん、すもも、レモン 等

その他……………麦、緑肥、茶、牧草 等

資料：「農業経営実態調査」（3年8月1日）

54 文化・生涯学習・スポーツの振興

(1) 区民の文化芸術・生涯学習活動を支援する

●文化芸術・生涯学習施策の推進

『ビジョン』に基づき、区の魅力的な文化の掘り起こしや一流の音楽家・芸術家などによる本格イベントの開催など、文化芸術および生涯学習施策のさまざまな取組を進めている。

●文化芸術の振興に関する事業

身近に文化芸術に触れる機会を提供するため、「絵画展示」と「野外彫刻設置」の2つの事業を行っている。

また、地域の魅力を高めるため、区ならではの文化芸術事業を実施している。

- ・真夏の音楽会 vol. 4 大谷康子と楽しむ七夕の宵
—神話の世界と宇宙の旅—
- ・こどもアートアドベンチャー
- ・みどりの風 練馬薪能
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

●映像∞文化施策の推進

区では昭和初期から現在に至るまで実写・アニメを問わず映像を作る環境が整っている。こうした状況を背景に、区と映像のつながりや映画の魅力を伝える様々な事業を実施した。

1 映像∞文化のまち構想の策定

映像やアニメなどの映像文化をテーマとしたソフト・ハードが一体となった夢のあるまちづくりを進めるため、3年11月に構想を策定した。

2 ねりま映画サロン特別上映会

日本を代表する名優の代表作の上映会を実施した。

3 映像文化と教育の連携事業の実施

区内の小・中学校において、映像制作等の体験授業を実施している。3年度は14校延べ16授業を実施した。

4 映像文化情報の発信

(1) ねりま映画サロンの実施

区ゆかりの俳優による対談動画をオンライン配信した。

出演：仲代達矢氏、毒蝮三太夫氏、山川静夫氏

(2) 映像∞文化のまち ねりま PROLOGUE の運営

区が誇る映像文化の魅力を区内外に発信するサイトで、上記対談動画やインタビュー記事を配信した。



〔サイトメインビジュアル〕

(3) 練馬アニメーションサイトの運営

区とアニメのつながりや練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」の情報を区内外に発信している。

●公益財団法人練馬区文化振興協会

豊かな区民文化の創造と多様な文化の発展に寄与することを目的に、昭和57年9月に財団法人として設立した。その後、平成24年4月に公益財団法人に移行し、28年度から、日本を代表するヴァイオリニストの大谷康子氏を理事長に迎えた。

地域における自主的な文化芸術活動を促進し、また文化芸術の裾野を広げるため、区内文化団体への活動支援を行うとともに、区民に向けて情報を広く発信している。

石神井公園ふるさと文化館、美術館、練馬文化センターおよび大泉学園ホールの指定管理者として、魅力ある文化芸術の事業の充実に取り組んでいる。

●練馬文化センター

区の文化芸術拠点として区民文化の創造と発展に寄与するため、昭和58年4月に開館した。

令和3年度は指定管理業務として、音楽、伝統芸能などの公演事業、区民の文化芸術活動・団体の支援などを実施した。(25事業)

1 公演事業 20事業

(1) 音楽事業 3事業

①クラシックコンサート 2事業

②アトリウムミニステージ

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、「アフタヌーン・ミニコンサート」として実施

(2) 伝統文化事業 3事業

①能楽公演

②能楽体験ワークショップ

③小学校狂言師派遣事業

- (3) その他公演事業 14事業
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、14事業のうち、1事業延期、1事業中止、1事業実施方法を変更した。
- 2 区民の文化芸術活動・団体の支援に係る事業 5事業

| 〔練馬文化センターの利用状況〕 3年度 | | |
|---------------------|------------|---------|
| | 利用件数（件）（※） | 入場者数（人） |
| 大ホール | 235 | 109,483 |
| 小ホール | 256 | 55,516 |
| ギャラリー | 97 | 3,803 |
| リハーサル室 | 1,184 | 20,304 |
| 集会室 | 565 | 6,210 |
| 計 | 2,337 | 195,316 |

※：延べ利用団体件数

- 大泉学園ホール（大泉学園ゆめりあホール）
- 区民文化の創造と発展に寄与するため、大泉学園駅北口再開発ビル「ゆめりあ1」内に、平成14年2月に開館した。

| 〔大泉学園ホールの利用状況〕 3年度 | | |
|--------------------|------------|---------|
| | 利用件数（件）（※） | 入場者数（人） |
| ホール | 399 | 23,362 |
| ギャラリー | 85 | 5,495 |
| 計 | 484 | 28,857 |

※：延べ利用団体件数

- 練馬区立美術館
- 区民の美術に関する知識および教養の向上を図り、区民文化の発展に寄与することを目的に、昭和60年10月に開館した。
- 美術に関する学識経験者等により構成する美術館運営協議会を設置し、幅広い意見を反映した活動を行っている。
- 美術館の再整備については、基本構想策定検討委員会の提言をもとに、区民意見反映制度により寄せられた意見等を踏まえ、令和4年3月に基本構想を策定した。4年度は、基本構想で掲げるコンセプトの実現に向け、基本設計に着手する。

- 1 展示事業
- 年間4～6回の企画展や、美術館の所蔵作品によるコレクション展などの展覧会を開催している。また、地域に根差した美術館として、区内在住の美術家協会会員の作品を紹介する「練馬区美術家協会展」や、区民の公募作品による「練馬区民美術展」を開催している。

| 〔企画展〕 3年度 | | |
|---------------------------------------|--------------------|---------|
| 展覧会名 | 会 期 | 観覧者数（人） |
| 8つの意表展 ー絵を描く、絵に描く、 画家たちのキセキー（※） | 6月1日～6月20日（18日間） | 1,551 |
| まるごと馬場のぼる展 ー描いた つくった 楽しんだ ニャゴ！ー | 7月25日～9月12日（43日間） | 28,739 |
| ピーター・シスの闇と夢展 | 9月23日～11月14日（46日間） | 11,296 |
| 収蔵作品による小林清親展 【増補】ーサプリメントー | 11月23日～1月30日（55日間） | 7,055 |
| 生誕110年 香月泰男展 | 2月6日～3月27日（43日間） | 12,010 |

※：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会期を短縮して開催した。

- 2 教育普及事業
- 展覧会関連の企画を中心に各種講座やワークショップを実施している。また、「スクールプログラム」による団体鑑賞や職場体験等の受入れ、小・中学校の教員を対象にした学芸員による作品解説を行う「ティーチャーズデイ」の実施、鑑賞学習教材の貸出しなど、学校との連携を深めている。

- 3 美術作品の収集
- 区にゆかりのある優れた作品の収集を行うとともに、幅広い視野から近・現代の優れた美術作品を系統的に収集している。3年度末の全所蔵数（寄託含む）は7,642点である。

- 4 美術の森緑地
- 平成27年3月に美術館の前庭にあたる緑地をリニューアルし、動物彫刻等32体を野外展示している。

- 石神井公園ふるさと文化館
- 区の伝統文化を生かし、新たな地域文化を創造するため、観光振興にも寄与する博物館機能を有する施設として、平成22年3月に開館した。
- また、隣接公園内に「旧内田家住宅」（区指定文化財）を移築復元し、建物内部も公開している。
- 26年4月1日に区立石神井松の風文化公園管理棟内に分室を設置した。
- 館の事業には区民サポーター90名が携わり、区民と館を結ぶ役割を担う存在として活動している。3年度は、分室を含め延べ164,360人が来館した。

- 1 展示事業
- (1) 常設展
- 「江戸・東京の近郊の暮らし」をテーマに、練馬区の歴史・民俗・伝統文化の特色を伝える展示を行っている。分室では、練馬ゆかりの文化人に関する展示事業と作家・五味康祐氏が愛用したオー

ディオの展示のほか、期間限定の特集展示などを行っている。

(2) 特別展

区の歴史などのほか、幅広い視野からテーマを設定した特別展を3年度は1回開催した。

| 〔特別展〕 | | 3年度 |
|-------------------------------------|-----------------------|-------------|
| 展覧会名 | 会 期 | 観覧者数 (人) |
| ー生誕100年記念ー 「作家・庄野潤三展 日常という特別」 | 1月15日～3月 13日(50日間) | 2,275 |

(3) 企画展

収蔵資料などからテーマを決めた企画展を3年度は3回開催した。

| 〔企画展〕 | | 3年度 |
|-------------------------|-----------------------|-------------|
| 展覧会名 | 会 期 | 観覧者数 (人) |
| 「石神井城 中世豊島氏ここにあり」(※) | 4月3日～4月 24日(19日間) | 2,219 |
| 「発見！ 地図から練馬を見てみよう」 | 6月12日～8月 9日(51日間) | 3,857 |
| 「思い出のとしまえん」 | 9月11日～11月 7日(50日間) | 15,790 |

※：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会期を短縮して開催した。

(4) わがまち練馬情報コーナー 1・2

区内の自然・名所や、伝統工芸、ねりコレなどの産業情報、区民の創作作品を展示、紹介している。

2 教育普及事業

区の歴史・民俗・伝統文化等に関する講座、季節体験事業などを実施している。分室では、貴重なオーディオを用いて、さまざまなイベントを開催している。

3 資料収集事業

区の伝統文化にかかわる資料を幅広く系統的に収集している。

4 施設貸出し

区民の文化活動の練習・発表の場として、多目的会議室、企画展示室、ギャラリー、展示用ボックス等の貸出しを行っている。

●生涯学習センター

昭和28年に練馬公民館として開館し、平成24年4月に名称を「生涯学習センター」と変更した。29年度には、生涯学習施設を生涯学習センター分館と向山庭園を合わせた3館体制とし、生涯学習センターを区の生涯学習の中核を担う施設として整備した。

地域活動を行う人材の基盤づくり、生涯学習を行う団体への支援、生涯学習に関する情報提供を中心とした事業を行っており、施設は区民の自主的な活動場所として利用されている。

1 地域活動を行う人材の基盤づくり

(1) 武蔵大学特別履修生制度

4月から翌年3月までの1年間、武蔵大学で大学生と一緒に授業を履修する制度である。ボランティア活動の経験者、「つながるカレッジねりま」または「練馬Enカレッジ」の受講生もしくは修了生を対象としている。履修料の一部を区と武蔵大学で負担する。3年度の履修生は24人だった。

2 生涯学習団体等の支援

(1) 生涯学習団体届出制度

芸術・文化、市民生活、社会教育、子育て、健康、福祉、レクリエーション、スポーツ等さまざまな分野で活動し、一定の要件を満たす団体を生涯学習団体として登録している。

団体の名簿を公開しており、新たな会員獲得による団体の活性化を支援している。3年度末現在、1,487団体が区に届出されている。

(2) 団体活動支援

区民文化祭、サークル文化祭、文化団体舞台発表促進事業等の文化活動団体の発表を支援するほか、趣味と仲間づくり講座「縁ジョイ倶楽部」を実施し、新たな会員募集の支援を行っている。

3 生涯学習情報の提供

(1) 区民発出前講座

さまざまな趣味や特技を持つ区民・団体に、講座の企画内容を登録してもらい、地域の団体・サークルに講師として紹介している。3年度末現在で、56講座が登録されている。

(2) 学びと文化の情報サイト(あ・そ・ぶサイト)

学びに関する団体情報や区内で開催されるさまざまな催し等の最新情報を、区民が活動したいときや学びたいときに、いつでも得られるよう情報提供している。

〔各種事業実施状況〕 3年度

| 事業名 | 実施状況 | |
|---------|-----------------------------|---------|
| 縁ジョイ倶楽部 | 9講座 延べ361人受講 | |
| 盆踊り講習会 | 実施なし（※） | |
| 練馬児童合唱団 | 在団生 47人 定期演奏会 1回 539人入場 | |
| サークル文化祭 | 舞台発表会 | 実施なし（※） |
| | 作品展 | 実施なし（※） |
| 区民文化祭 | 参加団体 11団体 4,699人参加 | |
| 寿大学通信講座 | 書道・俳句2科目 延べ4,479人受講 | |
| | スクーリング 5回 延べ115人受講 | |
| | 書初め展 1回 書道140点 俳句163句 出品 | |
| 公開講座 | 実施なし（※） | |
| 区民将棋大会 | 実施なし（※） | |

※：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

〔生涯学習センターの利用状況〕 3年度

| | 利用件数（件） | 利用者数（人） |
|-------|---------|---------|
| ホール | 351 | 27,559 |
| 第一会議室 | 477 | 3,229 |
| 第二会議室 | 432 | 2,690 |
| 第一教室 | 684 | 9,038 |
| 第二教室 | 498 | 3,802 |
| 第三教室 | 496 | 3,942 |
| 和室（大） | 537 | 3,483 |
| 和室（中） | 378 | 2,563 |
| 和室（小） | 442 | 1,982 |
| 美術工芸室 | 380 | 3,000 |
| 視聴覚室 | 614 | 7,490 |
| 調理実習室 | 53 | 373 |
| 陶芸室 | 192 | 493 |
| 保育室 | 180 | 565 |
| 合 計 | 5,714 | 70,209 |

〔生涯学習センター分館の利用状況〕 3年度

| | 利用件数（件） | 利用者数（人） |
|-------|---------|---------|
| 講座室 1 | 190 | 1,353 |
| 講座室 2 | 164 | 1,006 |
| 講座室 3 | 293 | 1,908 |
| 講座室 4 | 366 | 2,897 |
| 講座室 5 | 387 | 4,309 |
| 講座室 6 | 261 | 1,187 |
| 講座室 7 | 159 | 855 |
| 講座室 8 | 104 | 1,215 |
| 講座室 9 | 99 | 1,588 |
| 和 室 | 55 | 287 |
| 料理室 | 49 | 226 |
| 工作室 | 261 | 2,159 |
| 美術室 | 428 | 2,425 |
| 音楽室 1 | 739 | 7,248 |
| 音楽室 2 | 642 | 3,695 |
| 陶芸室 | 489 | 1,873 |
| 保育室 | 20 | 146 |
| 合 計 | 4,706 | 34,377 |

注：学習室利用人数…4,230人

●向山庭園

庭園を有する和風の施設である。文芸・茶道・華道・囲碁などの活動場所としてだけでなく、会議や学習の会場としても、広く区民に親しまれている。

平成30年度からは、春に観桜会、秋に観楓会として、コンサート・茶会・いけ花の展示などのイベントを行っている。

管理運営は指定管理者が行い、年末年始を除く通年開園している。

〔向山庭園の利用状況〕 3年度

| | 利用件数（件） | 利用者数（人） |
|--------|---------|---------|
| 茶 室 | 497 | 1,831 |
| 和室（第1） | 562 | 1,758 |
| 和室（第2） | 614 | 1,871 |
| 和室（第3） | 426 | 2,783 |
| 多目的室 | 545 | 2,341 |
| 日本庭園 | 11 | 35 |
| 庭園見学者 | — | 61,020 |
| 計 | 2,655 | 71,639 |

●学習の機会の充実

現代社会のさまざまな人権問題に関する学習を、生涯各期にわたり推進するため、人権講座を開催している。

3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全5回中1回を中止した。

- ・地域ふれあい講座（4回実施、23人参加）

●学校施設の地域開放推進

学校が地域の核として健全で豊かなコミュニティづくりの場となることを目指して、学校施設を開放している。

- ・校庭開放
- ・学校図書館開放
- ・教室開放
- ・学校体育館開放

なお、3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開放を休止した時期がある。ただし、校庭開放および学校図書館開放については、当該校の児童は利用できることとした。

●学校施設の一般利用

学校応援団や学校開放運営委員会による施設開放のほかに、学校への事前申請に基づき、区民の一般利用に提供している。

提供する施設は、校庭、屋内運動場、教室などのほか、開進第二中学校と大泉中学校に設置しているセミナーハウスがある。

(2) 読書活動を支援する

【関連資料：「練馬区教育要覧」練馬区教育委員会】

●図書館

地域の情報拠点として、図書館資料の収集・貸出しをはじめ、行政情報や地域情報を発信するとともに、区民の読書活動の普及・啓発のため、さまざまな事業を実施している。

また、利用者が求めている資料を的確に探し出し、調査や学習を手助けするためのレファレンスサービスの充実を図っている。

さらに、平成25年6月に策定した「練馬区立図書館ビジョン」により、図書館運営の基本理念を「情報拠点として 区民に役立ち 頼りにされ 愛される図書館」とし、サービスの充実を図っている。

1 施設の充実

(1) 図書館（12館）

光が丘、練馬、石神井、平和台、大泉、関町、貫井、稲荷山、小竹、南大泉、春日町、南田中

(2) 分室（1分室）

南大泉図書館分室（こどもと本のひろば）
乳幼児から小学校低学年までの子どもたちと、その保護者を対象としている。

(3) 図書館資料受取窓口

高野台（生涯学習センター分館内）、豊玉（豊

玉リサイクルセンター内）、石神井公園駅（西武池袋線高架下）、大泉学園駅（リズモ大泉学園4階）、北町（北町地区区民館内）、上石神井（上石神井南地域集会所内）に設置している。

予約した資料の受取と返却および利用登録ができる。また、資料の検索・予約ができる（高野台を除く。）。

2 利用の促進

「東京都公立図書館調査（3年度実績）」によると、図書館資料の個人貸出点数および、個人予約点数は23区中第1位となっている。

資料の閲覧や貸出しのほか、季節や社会情勢に沿ったテーマの資料を展示するなど、利用者の読書の幅が広がるよう工夫している。加えて、普段馴染みのない本にも興味を持ってもらうため、内容が分からないように本を包装した「本の福袋」の貸出しも行っている。

また、読んだ日、タイトルや感想などを自分で記入することにより、読書記録をつけることができる読書ノートを配布している。

このほか、図書館をより身近に感じてもらうため、生活や趣味に関連した講座や講演会、参加型イベント、バリアフリー映画会や音楽会なども開催し、一部をYouTube練馬区立図書館公式チャンネルで公開している。

3 子どもの読書活動の推進

子どもたちが本に親しみ、生涯にわたり読書習慣を身につけることができるよう「第四次練馬区子ども読書活動推進計画」を2年3月に策定した。これにより、発達段階に応じた読書環境を整えるため、さまざまな取組を進めている。

(1) 事業

- ・よみきかせ・おはなし会やおたのしみ会
- ・ブックスタート事業

赤ちゃんと保護者が絵本を介して触れ合えるよう、絵本を手渡す事業

3年度 3,349セット配付

- ・本の探検ラリー
クイズを解きながらさまざまな本と出会い、親しむことができる参加型イベント

(2) ボランティアとの連携

読書活動の担い手の育成に努め、関係団体との連携を図っている。

- ・ボランティアへの講習会の実施
- ・ボランティア団体との協働
- ・地域文庫の活動への助成

3年度 15団体 551冊

〔子どもの読書活動推進に関する催し実施状況〕 3年度

| 催し物名 | 実施数 | 参加者数（人） |
|---------------------|---------|---------|
| よみきかせ・おはなし会 | 672 回 | 6,403 |
| おたのしみ会 | 21 回 | 479 |
| 子ども読書の日・こども読書週間記念行事 | 1 回 | 19 |
| 本の探検ラリー（小・中学校開催） | 延べ 28 校 | 2,827 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部事業を中止・縮小した。

4 学校支援

小・中学校への団体貸出し、「ブックトーク」（テーマに沿ってさまざまなジャンルから本を紹介する事業）や図書館見学・職場体験の受入れなどを実施し、子どもたちの読書活動を支援している。

また、指定管理者が運営する館（10館）のうち5館では、学校支援モデル事業として3年度に区内の小・中学校38校に対して以下のような支援を行った。なお、学校支援モデル事業は3年度末で終了した。

- ・学校図書館に学校図書館支援員を配置
- ・各校の学校図書館運営計画に基づく、学校図書館の図書選定の支援や蔵書管理
- ・調べ学習のための資料の提供

5 障害のある人へのサービス

全国の図書館などと連携して点字資料・録音資料の郵送貸出しを行うほか、ボランティアの協力を得て、本や雑誌の録音資料製作や対面朗読サービスを行っている。

また、外出が困難な区内在住の障害者等には、郵送で図書館資料を貸出すサービスを行っている。

そのほか、乳幼児や障害児向けの布の絵本の製作や、聴覚障害児も楽しめる手話つきおはなし会を行っている。

〔サービスの状況〕 3年度

| 項 目 | 点数等 | |
|----------------------|-------------|---------|
| 製作録音資料数 | 151 点 | |
| 対面朗読実施時間 | 延べ 1,376 時間 | |
| 外出困難障害者等資料郵送サービス貸出点数 | 7,716点 | |
| 布の絵本製作数 | 39点 | |
| 講習会名 | 実施数（回） | 参加者数（人） |
| 音訳者養成等講習会 | 3 | 延べ 34 |
| 布の絵本製作講習会 | 4 | 延べ 29 |

注：講習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部事業を中止・縮小した。

6 図書館情報システム

図書館資料の貸出し・返却・予約などの基本的な業務を管理するシステムで、年間約700万点の資料貸出

しに対応している。

また、利用者の利便性を高めるため資料検索機や家庭用パソコン・携帯電話等からの資料検索・予約サービス、Eメールによる予約資料の取置き通知サービス等を実施している。

〔予約状況〕 3年度

| 項 目 | 点数等 |
|----------------------|------------|
| 予約点数（個人） | 2,439,407点 |
| うちインターネットからの予約点数（個人） | 2,143,930点 |
| 予約点数に占めるインターネット予約割合 | 87.9% |

〔図書館の利用状況等〕

3年度

| 館名 | 種別 | 個人利用 登録者数 (人) | 団体利用 登録数 (団体) | 来館者数 (人) | 貸出数 | | | 貸出予約数 | | |
|------------|----|---------------------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | | | | 個人貸出 点数 (点) | 団体貸出 点数 (点) | 協力貸出 点数 (点) | 個人予約 点数 (点) | 団体予約 点数 (点) | 協力予約 点数 (点) |
| 光が丘 | | 40,173 | 185 | 612,724 | 1,092,435 | 11,080 | 4,121 | 321,623 | 526 | 2,078 |
| 練馬 | | 26,291 | 149 | 385,545 | 606,752 | 16,004 | 456 | 221,017 | 4,401 | 491 |
| 石神井 | | 23,515 | 101 | 291,762 | 601,569 | 10,477 | 1,147 | 135,054 | 4,124 | 1,186 |
| 平和台 | | 15,679 | 141 | 231,827 | 511,037 | 13,377 | 501 | 163,392 | 3,586 | 522 |
| 大泉 | | 15,613 | 137 | 234,918 | 460,094 | 23,011 | 626 | 125,309 | 16,920 | 655 |
| 関町 | | 15,318 | 144 | 263,243 | 515,477 | 12,531 | 312 | 185,454 | 2,936 | 323 |
| 貫井 | | 19,890 | 66 | 562,060 | 597,834 | 9,733 | 461 | 220,067 | 5,159 | 469 |
| 稲荷山 | | 5,970 | 87 | 99,914 | 187,461 | 8,550 | 267 | 52,426 | 769 | 271 |
| 小竹 | | 11,322 | 82 | 206,671 | 404,422 | 9,584 | 206 | 155,132 | 2,931 | 217 |
| 南大泉 | | 8,658 | 80 | 175,928 | 365,607 | 3,948 | 126 | 114,657 | 1,662 | 133 |
| 南大泉分室 | | 3,597 | 22 | 55,331 | 132,330 | 1,502 | 11 | 33,407 | 150 | 14 |
| 春日町 | | 11,824 | 76 | 298,938 | 455,624 | 11,126 | 255 | 142,780 | 5,762 | 267 |
| 南田中 | | 7,305 | 116 | 167,354 | 323,382 | 6,729 | 257 | 94,322 | 80 | 269 |
| 全館合計 | | 205,155 | 1,386 | 3,586,215 | 6,254,024 | 137,652 | 8,746 | 1,964,640 | 49,006 | 6,895 |
| 高野台受取窓口 | | 572 | — | 15,125 | 43,786 | — | — | 36,341 | — | — |
| 豊玉受取窓口 | | 744 | — | 25,040 | 65,308 | — | — | 56,053 | — | — |
| 石神井公園駅受取窓口 | | 3,206 | — | 77,748 | 192,712 | — | — | 164,280 | — | — |
| 大泉学園駅受取窓口 | | 4,397 | — | 56,558 | 152,469 | — | — | 125,724 | — | — |
| 北町受取窓口 | | 783 | — | 15,907 | 42,978 | — | — | 38,474 | — | — |
| 上石神井受取窓口 | | 1,053 | — | 22,277 | 61,766 | — | — | 53,895 | — | — |
| 合 計 | | 215,910 | 1,386 | 3,798,870 | 6,813,043 | 137,652 | 8,746 | 2,439,407 | 49,006 | 6,895 |

〔図書館の所蔵資料〕

3年度末現在

| 館名 | 種別 | 図書資料 (冊) | 雑誌 (冊) | 視聴覚資料 (組) | 視覚障害 者用資料 (点) |
|-------|----|-------------|-----------|--------------|---------------------|
| 光が丘 | | 331,513 | 13,802 | 22,443 | 6,595 |
| 練馬 | | 148,786 | 3,305 | 11,531 | 1,172 |
| 石神井 | | 223,471 | 2,906 | 7,989 | — |
| 平和台 | | 156,692 | 3,710 | 7,969 | — |
| 大泉 | | 226,806 | 3,419 | 8,648 | — |
| 関町 | | 148,201 | 6,324 | 6,938 | — |
| 貫井 | | 139,718 | 4,231 | 7,457 | — |
| 稲荷山 | | 91,130 | 3,396 | 4,716 | — |
| 小竹 | | 84,569 | 2,366 | 8,459 | — |
| 南大泉 | | 69,583 | 2,062 | 4,886 | — |
| 南大泉分室 | | 27,305 | 229 | 0 | — |
| 春日町 | | 117,500 | 2,783 | 9,537 | — |
| 南田中 | | 109,407 | 2,375 | 6,224 | — |
| 合 計 | | 1,874,681 | 50,908 | 106,797 | 7,767 |

(3) 文化財を保存・活用・継承する

●文化財保護の推進

区には、郷土の歴史や自然を伝える有形、無形の文化財が多数ある。

文化財を守るためには、区民一人ひとりの理解と認識を高めることが必要である。区は、かけがえのない文化財を保護・保存するとともに区民に紹介し、文化財に対する理解と認識の向上に努めている。

●文化財の指定・登録

昭和61年3月に制定された「練馬区文化財保護条例」に基づき、同年12月に学識経験者で構成された練馬区文化財保護審議会を設置している。

区指定・登録文化財は、区が事前調査を行い、文化財保護審議会の答申に基づき、所有者の同意を得て指定・登録される。3年度は新規の登録が3件であった。(区内の指定・登録文化財については、巻末資料の232～233ページを参照)



〔光傳寺の半鐘〕



〔妙福寺の半鐘（本堂）〕



〔妙福寺の半鐘（祖師堂）〕

●文化財保護のための主な事業

1 埋蔵文化財の調査・保存・活用

開発行為により、埋蔵文化財（遺跡等）の破壊の危険があることから、区では、遺跡等の範囲の確認を行うとともに、その保護・保存に努めている。遺跡消滅の恐れがある場合は、発掘調査等を実施し、記録保存の措置をとっている。

3年度は遺跡地で工事を行う届出が102件、通知が7件あり、遺跡の有無を確認するための試掘・立会調

査が87件、発掘調査が2件あった。

出土品の一部は、生涯学習センター分館などに展示している。

2 東京文化財ウィーク参加事業

「東京文化財ウィーク」は、都の呼びかけによる、国・都指定文化財の公開を促進する期間である。3年度は10月30日から11月7日までの9日間を中心に、つぎの企画事業を行った。

・^{おさき}尾崎遺跡の展示説明会

（10月31日 20人参加）

また、石神井公園ふるさと文化館で、つぎの企画事業を行った。

・石神井城跡発掘パネル展

（10月30日から11月7日）

・特別公開「小野蘭山墓誌」

（10月30日から11月7日）

3 刊行物の発行

3年度はつぎの刊行物を発行した。

・ねりまの文化財（年2回）

・埋蔵文化財調査報告36

4 文化財説明板、道標の設置

身近な文化財に対する区民の理解を深めるため、説明板などの設置を行っている。3年度は、修繕5件を実施し、総数177件となっている。また、道標は29か所に設置している。

5 文化財防火デー

昭和24年1月26日、法隆寺金堂壁画が焼損したことをきっかけとして、毎年この日を中心に全国的に文化財防火運動が行われている。

区では、各消防署と連携しながら、文化財愛護のPRに努めている。3年度は、本覚寺で一斉放水等の訓練を行った。

6 郷土芸能ねりま座公演

区内で継承されている民俗芸能の普及・発展のために公演を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年度の開催を中止した。

●文化財保護推進員

文化財の現況を把握し、区民に文化財保護思想の普及・啓発を図るため、昭和63年2月に文化財保護推進員制度を設けた。

文化財の所有者をはじめ多くの区民の協力のもとに、文化財の保護・保存を行っている。

●^{おさき}尾崎遺跡資料展示室

春日小学校建設の際に調査した「尾崎遺跡」の資料展示室を、昭和58年、同小学校内に開設し、出土品約200点を展示している。

(4) スポーツ活動を支援する

●スポーツの機会の充実

豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまちを目指し、スポーツ施設を積極的に整備してきた。

これらの施設では、地域のスポーツ団体をはじめ、区民の活発なスポーツ活動が行われている。こうしたスポーツ団体との協働により、区民体育大会、練馬こぼしハーフマラソンといったイベントや初心者スポーツ教室などを実施している。

〔スポーツ事業〕 3年度

| 区 分 | | 内容および参加人数（人） | |
|------|--------------------|------------------------|--------|
| 各種大会 | 区民体育大会（※1） | 26 種目 | 12,249 |
| | | 総合開会式 | 192 |
| | 都民体育大会（※1） | 1 種目 | 10 |
| | 都民生涯スポーツ大会（※1） | 2 種目 | 14 |
| | 城北地区競技会（※1） | 2 種目 | 50 |
| | 女性スポーツ大会（※1） | 2 種目 | 548 |
| | 都民スポレクふれあい大会（※2） | — | — |
| 野外活動 | 城西ブロックスポーツ交流大会（※2） | — | — |
| | 区民歩行会 | 9月25日 東久留米 | 36 |
| | 親子自然ふれあいウォーク | 3月5日 東村山 | 7 |
| | 初心者スポーツ教室（※1） | 25種目 45教室 | 1,946 |
| | 夏休み水泳教室 | 1 校 | 28 |
| | 少年少女スポーツふれあいひろば | 2月19日実施 | 93 |
| | スポーツの日記念行事 | 10月10日実施 総合体育館ほか6会場 | 6,487 |

※1：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止

※2：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止

●地域スポーツ指導者の育成

スポーツ実施率を更に高めるため、多様なスポーツへの要望に応じられるよう、質の高い指導者等の育成に努めている。

1 スポーツ推進委員

スポーツを推進するための連絡調整や実技指導、その他スポーツに関する指導および助言を行い、3年度末現在、28人のスポーツ推進委員が活動している。

区民歩行会や小学生を対象としたアウトドア事業など、さまざまなイベントの実施を通して、区民にスポーツをする楽しさを伝え、参加へつなげている。また、区内スポーツ関係団体が連携して実施するスポーツイベントの連絡調整および運営や、パラスポーツに係る取組も行っている。

2 スポーツリーダー養成講習会

スポーツリーダー養成講習会を開き、修了者に対して認定を行っている。3年度末現在、624人が認定を受けている。

●総合型地域スポーツクラブ

総合型地域スポーツクラブ（SSC）は、

- ・地域の人々が中心となって運営する
- ・子どもから高齢者まで幅広い年齢層が交流できるなどを特徴としている。

現在、7つのクラブは区立体育館に活動拠点を設け、会員制による運営を行っている。

〔総合型地域スポーツクラブ（SSC）〕 3年度

| クラブ名 (通称名) | 設立年月日 | 主催・共催 事業参加者数 (人) |
|---|-------------|------------------------|
| NPO法人SSC谷原アルファ (SSC谷原) | 平成14年8月24日 | 13,289 |
| NPO法人スポーツコミュニティー桜 (SSC桜台) | 平成14年9月5日 | 3,148 |
| NPO法人スポーツクラブホワイエ 上石神井 (SSC上石神井) | 平成14年12月17日 | 8,209 |
| NPO法人総合型地域スポーツ クラブ平和台 (SSC平和台) | 平成14年10月4日 | 17,659 |
| NPO法人光が丘総合型地域 スポーツ・レクリエーションクラブ (SSC光が丘) | 平成14年9月10日 | 6,669 |
| NPO法人コミュニティネットSSC 大泉 (SSC大泉) | 平成14年8月13日 | 28,586 |
| NPO法人豊玉・中村地域スポーツクラブ クラブプラッツ (SSC豊玉・中村) | 平成21年2月21日 | 10,471 |

●スポーツ施設の整備

区民のスポーツ活動参加を促進するために、区ではスポーツ施設の整備を図り、活動の場の確保を進めている。

3年度は、大泉学園町希望が丘公園の拡張工事（第Ⅱ期）、大泉さくら運動公園運動場（多目的運動場）の人工芝改修工事、中村南スポーツ交流センターおよび三原台温水プールの天井等改修工事を行った。

3年度末現在、区のスポーツ施設は、体育館7館、プール7か所、成人野球場5面、少年野球場6面、庭球場29面、多目的運動場6面、競技場1面、多目的広場4か所、スポーツ広場1か所である。

〔体育館の利用状況〕

(単位：人) 3年度

| 施設名 区分 | 総合体育館 | 桜台体育館 | 上石神井体育館 | 平和台体育館 | 大泉学園町 体育館 | 光が丘体育館 | 中村南スポーツ 交流センター(※) |
|-----------|---------|--------|---------|--------|--------------|---------|----------------------|
| 個人利用 | 28,697 | 9,124 | 38,531 | 40,108 | 35,646 | 24,562 | 10,473 |
| 登録団体利用 | 40,975 | 20,545 | 22,966 | 16,495 | 14,282 | 15,291 | 5,677 |
| 連盟・SSC | 16,685 | 3,158 | 4,848 | 17,284 | 11,470 | 17,406 | 7,704 |
| 大会・事業等 | 8,433 | 4,106 | 4,103 | 2,040 | 976 | 6,750 | 543 |
| 自主事業 | — | — | 4,727 | 3,322 | 2,563 | 1,119 | 10,001 |
| 健康体力相談等 | — | — | — | — | — | 114 | — |
| トレーニング室 | 25,565 | — | 25,762 | 19,285 | 23,797 | 39,513 | 16,224 |
| 合 計 | 120,355 | 36,933 | 100,937 | 98,534 | 88,734 | 104,755 | 50,622 |

注：①トレーニング室には説明会参加者を含む。

②光が丘体育館の個人利用には屋内ランニングコース利用者を含む。

③新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年4月25日から5月31日まで休館（屋外施設は、3年4月25日から5月11日まで休場）

※：中村南スポーツ交流センターは、改修工事のため3年4月1日から9月30日まで休館

〔プールの利用状況〕

(単位：人) 3年度

| 施設名 区分 | 上石神井体育館 温水プール | 平和台体育館 温水プール | 大泉学園町 体育館温水 プール | 光が丘体育館 温水プール | 中村南スポーツ 交流センター 温水プール(※) | 三原台 温水プール (※) | 石神井プール |
|-----------|------------------|-----------------|-----------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------|--------|
| 個人利用 | 62,263 | 66,112 | 48,039 | 73,639 | 39,427 | 35,362 | 32,921 |
| 登録団体利用 | 6,386 | 1,530 | 4,768 | 4,782 | 1,678 | 4,058 | — |
| 連盟・SSC | 1,063 | 4,737 | 7,828 | 1,957 | 6,559 | 1,258 | — |
| 大会・事業等 | 2,021 | 260 | 330 | 2,189 | 533 | 231 | — |
| 自主事業 | 1,757 | 4,964 | 110 | 55 | 3,202 | 518 | — |
| 障害者専用コース | 1,051 | 668 | 1,202 | 655 | 379 | 265 | — |
| 合 計 | 74,541 | 78,271 | 62,277 | 83,277 | 51,778 | 41,692 | 32,921 |

注：温水プールは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3年4月25日から5月31日まで休場

※：中村南スポーツ交流センター温水プールは、改修工事のため3年4月1日から9月30日まで休場

※：三原台温水プールは、改修工事のため3年10月1日から4年3月31日まで休場

〔屋外施設の利用状況〕

3年度

| 区 分 | 施設名 (面) | 利用数 (人) |
|-----------|---------------------------|----------|
| 庭球場 | 豊玉中公園庭球場 | 3 23,765 |
| | びくに公園庭球場 | 2 6,385 |
| | 土支田庭球場 | 7 41,903 |
| | 夏の雲公園庭球場 | 4 40,767 |
| | 大泉さくら運動公園運動場 (庭球場) | 3 20,662 |
| | 大泉学園町希望が丘公園運動場 (庭球場) | 3 27,324 |
| | 石神井松の風文化公園 (庭球場) | 7 50,199 |
| 成人 野球場 | 学田公園野球場 | 1 11,640 |
| | 北大泉野球場 | 2 13,357 |
| | 東台野球場 | 2 20,385 |
| 少年 野球場 | 荒川河川敷野球場 (硬式少年野球) | 3 30,851 |
| | 練馬総合運動場少年野球場 | 2 26,254 |
| | 大泉学園少年野球場 | 1 8,967 |
| 運動場等 | 練馬総合運動場公園 (陸上競技場・多目的広場) | 58,348 |
| | 大泉運動場 | 43,280 |
| | 大泉さくら運動公園運動場 (多目的運動場) (※) | 66,140 |
| | 大泉学園町希望が丘公園運動場 (多目的運動場) | 45,616 |
| | 石神井松の風文化公園 (多目的広場) | 32,635 |
| | びくに公園多目的広場 | 25,238 |
| | 総合体育館東側多目的広場 | 548 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため3年4月25日から5月11日まで休場

※：大泉さくら運動公園運動場 (多目的運動場) は、改修工事のため4年2月1日から3月31日まで休場

●練馬こぶしハーフマラソン

区民の健康・体力の更なる増進と地域スポーツの振興、練馬の魅力の発信を目的として、平成26年度から30年度まで毎年実施していた。

満開のこぶしや桜を楽しみながら幹線道路を走行できるコースや、沿道からの途切れない応援が大会の特色であり、参加者から高い評価を得ている。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、元年度から3年度まで開催を中止した。4年度は3月に開催を予定している。

〔練馬こぶしハーフマラソン ロゴ〕
区の木である「こぶし」の花がデザインされている。



〔開催状況〕

ハーフマラソン種目

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 | 第5回 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 開催日 | 27.3.29 | 28.3.27 | 29.3.26 | 30.3.25 | 31.3.24 |
| 開催時天気 | 晴 | 晴 | 雨 | 晴 | 晴 |
| エントリー数 | 5,248人 | 5,240人 | 5,239人 | 5,423人 | 5,433人 |
| 当日出走者数 | 4,674人 | 4,602人 | 4,021人 | 4,807人 | 4,764人 |
| 完走者数 (完走率) | 4,464人 (95.5%) | 4,478人 (97.3%) | 3,899人 (97.0%) | 4,510人 (93.8%) | 4,512人 (94.7%) |

マイルラン種目

| | | 第3回 | 第4回 | 第5回 |
|------------|----------|--------------|--------------|--------------|
| エントリー数 | 中学生の部 | 150人 | 100人 | 58人 |
| | 小学生とペアの部 | 330組 660人 | 296組 592人 | 342組 684人 |
| 当日 出走者数 | 中学生の部 | 100人 | 83人 | 53人 |
| | 小学生とペアの部 | 約200組 | 269組 538人 | 303組 606人 |

注：第3回は試行実施

●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 (東京2020大会) が、3年7～9月に開催された。区は、開催都市の自治体として、聖火リレー点火セレモニーの開催やホストタウンとして事前キャンプ受入れなど、大会の成功に向けて都や組織委員会と連携・協力を行った。また、東京2020大会に出場する区ゆかりの選手等を応援する機運醸成事業などを行った。

- (1) 東京2020大会を区民とともに応援するため、大会に出場する区ゆかりの選手やホストタウン相手国の選手を紹介するパネル展を実施した。パネル展では、選手に向けた応援メッセージを記入するブースを設置し、後日、区民等から集めた応援メッセージを選手へ届けた。
- (2) オリンピック聖火リレー点火セレモニーが、7月17日に練馬総合運動場公園で開催された。パラリンピック聖火リレーでは、「練馬区の火」の採火のため、区立小学校の児童が火起こし体験を行った。

※聖火リレーの公道走行は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東京都内 (島しょ部を除く) では中止となった。

- (3) ホストタウンの取組として、デンマーク王国のオリンピック射撃選手団と区立小学生とのオンライン交流会を行った。また、エクアドル共和国のパラリンピック陸上選手団の事前キャンプ受入れを行った。

55 練馬の魅力づくりと練馬ならではの観光の推進

(1)「練馬ならではの魅力」の発信

●広報キャンペーンの実施

1 みどりを育むムーブメントのPR

民有地のみどりを地域で守る「落ち葉清掃ボランティア」事業や、農の情報を発信するアプリ「とれたてねりま」のリリース・区役所アトリウムへの農産物自動販売機の実施にあわせて、区の魅力である“みどり”への関心をさらに高めるため、ノベルティの制作・配布や、配信事業者を使ったニュースリリースを行った。

また、4年3月に開催されたSEIBU Green Marchéに出展し、都市農業やみどり、観光情報を発信した。



2 練馬区名誉区民「牧野富太郎博士」関連のPR

NHKが5年春から放送する連続テレビ小説に、牧野博士をモデルにしたドラマが決まったことから、区民にいち早く周知するため、「号外」ちらしの配布や、区役所内での懸垂幕とのぼりの掲出を行った。



(2)「練馬ならではの観光」の推進

住宅都市として発展してきた練馬区は、観光都市のような経済効果のある観光資源はあまり多くない。

しかし、日常の中にきらりと光る特色ある資源や、これまで育まれてきた伝統や映画・アニメなどの多彩な映像文化がある。これらを磨き価値を高め、特色ある区の魅力として広く発信していく必要がある。

●練馬の魅力を体感できる仕組みづくり

1 観光案内板の設置

区内の鉄道20駅に1基ずつ観光案内板を設置している。区内の観光スポット、名所、区立施設などを紹介することで、区民や来訪者に練馬区の魅力を発信している。観光案内板には、地図情報のほか、練馬区ゆかりのアニメを活用し、区の魅力を発信している。

※観光案内板の設置駅：

練馬区内にある西武池袋線、西武新宿線、西武豊島線、西武有楽町線、都営大江戸線、東京メトロ有楽町線・副都心線、東武東上線の各駅

2 練馬の魅力を発信

練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」を活用し、区の魅力に関する情報を区内外に発信している。

ねり丸が平成23年3月に誕生してから10周年を迎えたことを記念し、ねり丸10周年記念展示事業を実施した。

8月にねり丸ぬり絵の募集を行い、応募作品の一部やねり丸誕生までの紹介パネルを区民・産業プラザ産業イベントコーナーおよび図書館等で展示した。

3 ねりま観光センターの運営

区は、(一社)練馬区産業振興公社ねりま観光センターに、事業費等の補助を行うとともに、連携して観光振興事業を展開している。ねりま観光センターが3年度に実施した主な事業は、「ねりコレ2022」の募集および認定、体験型の観光ツアー、「練馬カプセル」等の観光ガイドの作成・配布、およびねり丸グッズの制作・販売などである。また、区内2か所に区が設置した観光案内所の運営を行っており、観光スポットやイベントなどの情報発信のほか、「ねりコレ」等区内名産品の販売を行っている。

〔観光案内所利用状況〕

3年度

| 名 称 | 利用者数（人） |
|----------|---------|
| ねりま観光案内所 | 44,853 |
| 石神井観光案内所 | 40,887 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年4月25日から5月11日まで臨時休業とした。

この社会実験では、会員登録数が増加し続けていること、未実施地域や他自治体との相互乗入れの需要が高いことなどがわかった。

そこで、4年4月からは、「区内全域への拡大」と「他自治体との相互乗入れ」を行う新たな社会実験を実施している。

（3）練馬の魅力を感じるイベントづくり

区民や区外からの来場者が参加・交流し、練馬の魅力を実感できる機会を創るため、区の2大まつりである練馬まつり・照姫まつりを開催している。

●第44回練馬まつり

出展やステージイベントなど、多様なイベントを開催している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

●第34回照姫まつり

華やかな時代衣装を身にまとった照姫を中心に、勇ましい鎧姿の武者などで構成された約100人が照姫行列を行っている。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

●アニメプロジェクトin大泉

ジャパンアニメーション発祥の地である大泉地域で毎年開催している。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

（4）風を感じるまちづくり

●散策しやすいまちづくり

区では、都市計画道路や生活幹線道路などの新設に当たり、バリアフリー化を図っている。併せて、地域の景観に配慮した緑化、無電柱化、街路灯などの施設整備による道路の質の向上を図り、安全・安心で散策しやすいまちづくりを進めている。

自転車は、区内に散在する地域資源を巡るうえで適した交通手段である。このため、都市計画道路の整備に際しては、自転車専用通行帯等の設置を進めている。

●シェアサイクル事業の社会実験

シェアサイクルは、同じ事業者のサイクルポートであれば、いつでもどこのポートでも自転車の貸出・返却ができるレンタサイクルシステムである。

区では、平成29年10月から区内の一部地域でシェアサイクルの社会実験を実施してきた。

56 多文化共生、国際・都市交流の推進

(1) 各国文化の相互理解

●相互理解の促進と生活支援

外国人区民と日本人区民が互いの文化・習慣の違いを認め合い継続的な関係を築いていけるようさまざまな交流事業や講座を実施している。

また、外国人区民の日常生活上の不安を解消し地域の構成員として生活ができるよう、きめ細やかな生活支援を行っている。

1 相互理解促進事業

(1) 外国人と日本人の交流

各国の文化紹介等を行うことにより、外国人区民と日本人区民とが気軽に交流する場として、文化交流カフェ（9～12月・3月、全5回）を開催した。

(2) やさしい日本語研修

分かりやすい日本語によるスムーズな意思疎通を目指した研修を、区民と区職員を対象として実施した。

(3) 日本語ボランティア実践研修

日本語教授法や関連法令等を学ぶ、日本語ボランティアのスキルアップ研修を実施した。

2 外国人区民への生活支援

(1) 外国語による相談窓口

毎週月～金曜日の午後、区役所本庁舎に外国語による相談窓口を設け、区の事業・文化・学習情報の提供や日常生活上の相談を受けている。（英語・中国語・韓国語・タガログ語）

※韓国語は金曜日、タガログ語は月曜日のみ

(2) 文化交流ひろば 情報コーナー

平日午前10時～午後1時、土・日・祝休日午後1～4時に、文化交流ひろば（光が丘）に情報コーナーを設け、各種の生活情報を多言語により提供している。（英語：火・木・土、中国語：水・金・日、韓国語：月）

(3) 日本語講座

「にほんごのきょうしつ」（4～12月）、「こども日本語教室」（原則、学校休業期間および第二土曜日を除く毎週土曜日）を開催した。

3 ボランティアとの協働

区の窓口で日本語を母語としない外国人への通訳を行う通訳・翻訳ボランティアや、日本語講師のボランティアの登録を随時受け付けている。3年度末現在の登録者数は通訳・翻訳ボランティアが330人、日本語

講師ボランティアが130人である。

●海外友好都市等との交流

1 北京市^{かいでん}海淀区

| 年 | 動 き |
|---------|---|
| 昭和 63 年 | 「東京都区市町村友好代表团（団長・練馬区長）」が北京市を訪問（交流開始） |
| 平成 4 年 | 海淀区長を招き「友好・協力交流に関する合意書」に調印 |
| 5 年 | 区民親善訪問団を海淀区へ派遣 |
| 14 年 | ・海淀区に桜を寄贈 ・「友好交流 10 周年記念写真展」開催 ・海淀区少年少女合唱団と練馬児童合唱団による合同演奏会を開催（友好交流 10 周年記念） ・区長が海淀区を訪問し「友好・協力交流に関する合意書」に調印 |
| 19 年 | ・「練馬区・北京市海淀区友好文化交流展」開催 ・「友好交流 15 周年記念写真展」開催 ・区議会代表团が海淀区を訪問 |
| 20 年 | 海淀区から贈られた記念碑（友好交流 15 周年・練馬区独立 60 周年記念）を区役所本庁舎正面玄関に設置 |
| 24 年 | ・海淀区少年少女合唱団と練馬児童合唱団による合同演奏会を開催（友好交流 20 周年記念） ・練馬区スポーツ交流団（14 人）を海淀区へ派遣 |
| 28 年 | 北京市青少年キャラバン訪日団が練馬区を訪問、中学生と交流 |
| 29 年 | 練馬区独立 70 周年記念式典参列のため、北京市海淀区代表团が練馬区を訪問 |
| 30 年 | ・練馬区長・区議会代表团が北京市海淀区を訪問 ・北京市海淀区代表团が練馬区を訪問 |
| 令和元年 | 北京市海淀区区民訪問団が練馬区を訪問 |

〔北京市海淀区^{いっえん}頤和園〕

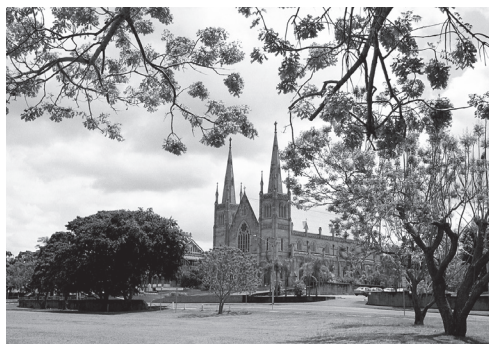


ユネスコの世界遺産に登録されている庭園公園

2 イプスウィッチ市

| 年 | 動 き |
|---------|---|
| 昭和 63 年 | 練馬区国際交流友好都市提携調査団がオーストラリアを訪問（交流開始） |
| 平成 5 年 | 区立中学校生徒のイプスウィッチ市への派遣を開始 |
| 6 年 | イプスウィッチ市長を招き「友好都市提携に関する合意書」に調印 |
| 13 年 | イプスウィッチ市に友好のシンボル「ネリマガーデン」が開園し、区長、区議会議長が開園式に出席 |
| 16 年 | 区長、区議会議員団がイプスウィッチ市を訪問、「友好都市提携 10 周年に関する合意書」に調印 |
| 21 年 | 区長、区議会議員団が「ネリマガーデン」茶室の完成式典に出席（友好都市提携 15 周年） |
| 22 年 | 練馬区手工芸作家連盟がイプスウィッチ市自治体 150 周年に参加し、展覧会とワークショップ実施 |
| 23 年 | ・洪水により甚大な被害を受けたイプスウィッチ市に対し、区・区議会から義援金送付 ・イプスウィッチ市の小学生から東日本大震災のお見舞いメッセージ付きのぬり絵が届く |
| 24 年 | イプスウィッチ市長と友好訪問団が練馬区を訪問、第 35 回練馬まつりに参加 |
| 26 年 | ・イプスウィッチ市長と友好訪問団が練馬区を訪問 ・「友好都市提携 20 周年に関する合意書」に調印、石神井松の風文化公園での記念植樹を実施 |
| 令和元年 | イプスウィッチ市訪問団が練馬区を訪問、世界都市農業サミットおよび関連イベントに参加 |

〔イプスウィッチ市 セントメアリーズカトリック教会〕



市の中心部にある歴史的建造物

3 諸外国との交流

平成 9 年 11 月に練馬区独立 50 周年、フランスにおける日本年などを記念し、フランス・ストラスブール市に桜を寄贈した。10 年 5 月には同市からマロニエの苗木 100 本が寄贈され、区画街路 3 号線と中村小学校に植樹するなどの交流歴がある。

21 年 4 月にはフランス・アヌシー市とアニメ産業交流協定を締結した。

また、元年度には、モンゴルからの視察団を受け入れた。

4 海外友好都市等の周知

(1) 海外友好都市紹介事業

①北京市海淀区

4 年 1 月、区役所アトリウムで海淀区写真展を開催した。

②イプスウィッチ市

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

(2) 海外友好都市パネル展

3 年 4 月および 4 年 1 月、区役所アトリウムで海淀区およびイプスウィッチ市について、パネル等による紹介展示を行った。

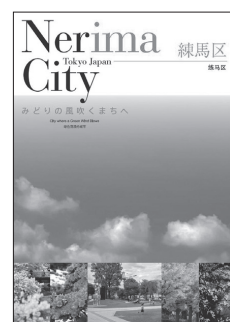
(3) 友好都市紹介ケースの常設展示

海外友好都市紹介の展示ケースを区役所アトリウムに常設している。

5 外国語版区紹介冊子の作成

元年 10 月に、海外の都市に向けて区の特徴や施策などを紹介する外国語版区紹介冊子を改訂した。

3 年 5 月、ハワリンバヤル（モンゴルの春祭り）において、本冊子の周知を行った。



〔外国語版区紹介冊子〕

6 国内都市（長野県上田市）との交流

昭和 55 年に長野県武石村（現上田市）に武石少年自然の家を開設したことから交流が始まり、平成 6 年に「友好提携に関する合意書」の調印を行った。その後、18 年の市町村合併により上田市となったことから、同年 8 月に改めて「友好提携に関する合意書」の調印を行った。

上田市とは、照姫まつりや練馬まつりで物産の展示・販売による交流を行っている。3 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

3 年度の交流実績は、つぎのとおりである。

- (1) 上田市の「稲倉の棚田」のオーナー募集記事を区報に掲載（3 年 4 月、4 年 1 月）
- (2) 上田市を紹介するパネル展示と市紹介パンフレットを配布（3 年 4 月、4 年 1 月）
- (3) 上田市りんご販売会を区役所アトリウムで開催（3 年 11 月）
- (4) 上田市武石地域自治センター長が練馬区を訪問（4 年 3 月）

57 平和と人権の尊重、男女共同参画の推進

(1) 平和を尊ぶ心を育む

●平和推進事業

平和を尊ぶ心を育み、人々へ伝えていくため、昭和58年に「非核都市練馬区宣言」を行い、区立施設に「非核都市練馬区宣言パネル」を設置している（宣言文は裏表紙参照）。また、平成7年に光が丘公園内に「平和祈念碑」を建立し、平和への願いを発信している。

1 平和祈念コンサート

音楽や戦時体験の講演等を通して世界の恒久平和を祈念しようという趣旨で、平成4年度から実施している。

3年度は8月6日に練馬文化センターで開催した。出演者は中村愛氏（ハープ）、池山由香氏（アルパ&メゾソプラノ）。音楽演奏のほか、区内在住の足立陽子氏を招き、疎開先での生活や、空襲、戦後の苦労について語っていただいた。また、友好都市である中国北京市海淀区、オーストラリア・イプスウィッチ市から送られた平和への思いを込めたメッセージを披露した。

2 平和祈念パネル展

3年7月28日から8月17日に区役所アトリウムおよび石神井公園ふるさと文化館で東京大空襲、原爆投下、戦時下の練馬等を写したパネルやポスターを展示した。

(2) 人権の尊重と男女共同参画を進める

●人権尊重の理解を深めるための啓発

平成28年に「障害者差別解消法」、「部落差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」が、31年には都が「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を施行し、多様な個性を持った人々が、違いを認め合い、自由に参画し、支え合う社会を作るための法令整備が行われている。

しかし、いじめや虐待、配偶者による暴力など、相手の人権を考えない行為が後を絶たず、また、公共施設への差別的な落書き、街頭宣伝でのヘイトスピーチなど外国人や同和問題に対する差別行為が区内で発生している。

30年に区が実施した「人権・男女共同参画に関する意識と労働実態調査」では「人権侵害や差別を受けた経験がある」と答えた区民の割合は、33.2%であっ

た。区はそれらを踏まえ、差別を許さないという認識のもと、周知・理解促進に取り組んでいる。

1 人権啓発事業

(1) 人権週間行事

毎年12月の人権週間に合わせて、講演や映画の上映、中学生による人権作文の朗読等を行っている。3年度は映画「きみはいい子」の上映と人権作文の朗読を練馬文化センターで行った。（参加者延べ319人）

また、区役所アトリウム、男女共同参画センターえーる、春日町図書館で女性や子ども、犯罪被害者やその家族等、さまざまな人権問題についてパネルやポスターを展示した。

(2) 人権セミナー

人権問題に関する当事者・関係者・学識経験者等を講師に迎え、主に成人を対象として、より深い人権啓発を行うことを目的に全3回（参加者延べ63人）を開催した。

(3) 啓発映画DVDや資料パネル等の貸出し

団体の研修会や個人等に対し、同和問題等の啓発映画DVD等を貸し出している。

(4) 区報による啓発

毎年、5月3日の憲法記念日と12月の人権週間にあわせ、人権についての啓発記事を掲載している。

(5) 啓発用小冊子の配布

新成人に向けた人権啓発として、小冊子「自分らしくGO!!! 大人になるあなたへ」を「成人の日のつどい」にて配布した。

2 犯罪被害者等支援施策の総合的推進

平成21年3月に「練馬区犯罪被害者等支援基本方針」を策定し、犯罪被害者等支援施策の総合的推進を図っている。

区の窓口での二次的被害を防止する取組として、22年2月に「犯罪被害者等支援の手引」を作成した。さらに、3年度には「窓口対応力向上の手引」への掲載により、犯罪被害者等の立場を理解し適切な対応を行うことを職員へ周知した。

3年度の人権パネル展は、区内三警察署および（公社）被害者支援都民センター協力のもと、犯罪被害者等支援に関する展示を拡大し、区内3か所で行った。

3 職員研修の充実

職員がさまざまな人権問題を正しく認識し、職務を行ううえで適切な対応が行えるよう、国の「人権教育・

啓発に関する基本計画」および「練馬区職員研修実施計画」に基づき、職員研修を実施している。

4 厚生文化会館の人権尊重に関する事業

住民相互の交流や高齢者・児童の福祉を増進するとともに、人権尊重活動を推進するため、昭和48年4月に厚生文化会館を開設した。地域住民の身近な施設として親しまれ、相互交流を深めるために、「けやきまつり」等の事業を行っている。3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止した。

施設には、集会室、敬老室、児童室および学童クラブのほか、人権図書コーナーがあり、人権に関する資料・図書の収集、貸出しを行っている。

区および地域住民等で構成する、厚生文化会館運営協議会を設けている。

●第5次練馬区男女共同参画計画

区は、練馬区男女共同参画推進懇談会から提出された『第5次練馬区男女共同参画計画』策定に向けての提言（平成31年3月）を踏まえ、また、区民意見を反映し、「第5次練馬区男女共同参画計画（計画期間2～6年度）」を2年3月に策定した。

この計画は、「男女共同参画社会基本法」の定める「市町村男女共同参画計画」であるとともに、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」および「女性活躍推進法」に定める「市町村推進計画」に該当するものである。

本計画は「すべての人が輝くまち」を基本理念に掲げ、4つの目標として「人権の尊重と男女平等意識の形成」「配偶者等暴力被害者への支援と性暴力やハラスメントの防止」「家庭・職場での男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの推進」「女性の健康と安心を支える暮らしの実現」を設定し、新たな課題にも取り組む。

公募区民、団体代表や学識経験者などで構成する男女共同参画推進懇談会が、「練馬区男女共同参画計画」や、区内における女性活躍推進に関して検討を行っている。3年度は「第5次練馬区男女共同参画計画」に基づく2年度事業等に対する意見が出された。

【MOVE（う・ご・く）】
3年度に作成した vol.50 では
「あなたのための防災対策」を
特集テーマとした。



●男女平等意識を高める啓発事業

1 男女共同参画の集い・ねりまフォーラム

男女共同参画を広く区民に理解してもらい、自分自身の問題として考えてもらうために開催している。平成10年度から、公募区民による実行委員会の企画・運営により実施している。3年度は、生涯学習センターで映画上映会を開催し、「82年生まれ、キム・ジョン」を上映（参加者215人）した。

2 男女共同参画週間・女性の日

毎年6月23日から29日までの「男女共同参画週間」および4月10日の「女性の日」にあわせ、「男女共同参画社会基本法」の目的や基本理念について広く区民に理解を深めてもらうため、パネル等の展示を行っている。3年度は、区本庁舎のほか、区立図書館8館で関連資料の展示を実施した。

3 企業・事業所向け男女共同参画セミナー

ワーク・ライフ・バランスの普及啓発のため、企業・事業所の雇用主および人事労務担当者等を対象にセミナーを開催している。3年度は「テレワークにおける労務管理」＋「新型コロナの最新情報とwithコロナの健康職場のつくり方」をテーマとし、健康づくり応援講座とオンラインで合同開催（参加者16人）した。

4 啓発冊子等の発行

毎年発行している「MOVE（う・ご・く）」、「女性手帳」の他に、3年度は「女性のお仕事お役立ちBOOK」を発行した。また、区広報についての「表現ガイドライン」および男女共同参画にかかる「フリーイラスト」を作成した。

●配偶者等暴力被害者への支援と性暴力等の防止

1 練馬区配偶者暴力相談支援センターの運営

平成26年5月から練馬区配偶者暴力相談支援センターを運営している。

配偶者暴力相談支援センターが持つ各機能（相談、一時保護、DV証明書の発行、生活支援等）を総務部人権・男女共同参画課と福祉部の各総合福祉事務所が担いつつ、関係各課と連携して被害者支援に取り組んでいる。

2 女性や若年層への暴力等の防止に関する啓発

(1) 女性に対する暴力をなくす運動

11月12日から25日（女性に対する暴力撤廃国際日）までの女性に対する暴力をなくす運動実施期間に、女性の人権尊重のための意識啓発や教育の充実を図る啓発事業を実施している。

3年度は区本庁舎および男女共同参画センターで、デートDVの実態や若年女性を取り巻く性被害について紹介したパネルを展示し、相談窓口を記載したリーフレットの配布も行った。

男女共同参画センターでは、女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルリボンにちなみ、パープルライトアップも実施した。

また、区立図書館5館において、関連資料の展示を行った。

(2) 啓発用小冊子の発行

新成人向けに、ハラスメントやデートDV等の啓発小冊子の配布や、小中学生の保護者向けに、子どもの性暴力被害についての啓発小冊子の配布を行った。

●男女共同参画センターの運営

男女共同参画センターは、昭和62年4月、女性が学び、活動し、交流することにより、女性問題の解決に寄与することを目的に、婦人会館として開館し、平成3年には練馬女性センターに改称した。

22年4月からは、男女共同参画社会の実現を目指す拠点施設として「男女共同参画センター」に名称を変更した。

なお、20年4月に、区民公募により施設の愛称を「えーる」と定めた。

施設には、会議室、視聴覚室、和室、研修室、録音室、相談室、図書・資料室、団体等の交流コーナー、授乳コーナーなどがあり、施設の貸出しも行っている。また、センターで実施する講座に子どもを持つ区民が参加しやすいよう、保育室を設置している。

30年4月には女性のための就活応援コーナーを開設し、就職活動に役立つ資料を揃えている。

3年1月には、視聴覚室および会議室に無料Wi-Fiを整備した。

また、広報紙「えーるだより」を年4回発行している。

〔事業実施状況〕 (単位：人) 3年度

| 事業名（講座数） | 参加者（延べ） | 保育人数（延べ） |
|----------------|---------|----------|
| 男女共同参画講座（33講座） | 776 | 33 |
| 区民企画講座（9講座） | 194 | 1 |
| 映画上映会（2講座） | 58 | 1 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、区民企画講座1講座の開催を中止した。

〔施設利用状況〕 (単位：人) 3年度

| 施設 | 利用者 |
|-------|--------|
| 会議室 | 5,067 |
| 視聴覚室 | 10,063 |
| 和室（大） | 3,213 |
| 和室（小） | 1,540 |
| 第1研修室 | 5,444 |
| 第2研修室 | 4,133 |
| 第3研修室 | 5,164 |
| 小計 | 34,624 |
| 録音室 | 1,445 |
| 保育室 | 3,484 |
| 合計 | 39,553 |

1 男女共同参画センターえーるフェスティバル

男女共同参画について知識を深める機会にするとともに、日頃、センターで活動するサークルの成果の発表と、区民が自由に参加・交流できる場の提供を目的として、毎年6月に実施している。

3年度は、「多様な生き方を認め合う社会に」をテーマに、6月19日から26日までオンラインと会場参加型を併用して開催した。

〔男女共同参画センター えーるフェスティバル〕 3年度

| 事業内容 | |
|-------------|--|
| 特別講演会 | 女性のチャレンジとその可能性 |
| 講演会・ワークショップ | ・男女平等社会への扉 ～クオータ制を考える～ ・コロナに負けない健康づくり ・誰もが取れる育休のカタチ ～僕も育休をとっていいですか？～ ・コロナ禍でも笑顔が広がる家庭料理！ ・人権が保障される社会を ～コロナ禍から見えてきた女性の問題～ |

2 図書・資料室

男女共同参画の推進に係る図書の貸出しや、行政資料の閲覧ができ、学習に関する読書相談にも応じている。また、子育て中の保護者を対象とした保育付きブックタイム事業の実施や、情報ライブラリーニュース「すてっぷ」を隔月に発行している。

〔所蔵資料〕 3年度末現在

| 種別 | 数量 |
|--------|---------|
| 図書 | 13,305冊 |
| 行政資料 | 1,431冊 |
| 各種団体資料 | 777種 |
| 雑誌 | 12誌 |
| 新聞 | 7紙 |

〔図書・資料室の利用状況〕

3年度

| 開館時間 | 利用登録者 | 貸出図書 | 読書相談 |
|--|--------|--------|------|
| 午前9時から午後 9時30分まで (読書相談は午後 5時まで) | 1,008人 | 7,005冊 | 47件 |

3 相談室

カウンセラーによる専門相談など、さまざまな相談に応じている。

〔相談室開設状況〕

3年度

| 相 談 | 相談日 (※2) | 件数(件) |
|--------------------------------------|-------------|-------|
| 総合相談 | 毎 日 | 4,227 |
| 性的マイノリティ相談(※1) | 第3土 | 9 |
| 心の相談(カウンセリング)(※1) | 月～土 | 218 |
| 配偶者等の暴力(DV)に対する 専門相談(カウンセリング)(※1) | 月・水・金 | 160 |

※1：予約制

※2：年末年始および施設点検日を除く。

第6章

区民とともに区政を進める

- 61 地域コミュニティの活性化と協働の推進 220
- 62 区政改革の推進 224



区内各地で開催した練馬つながるフェスタ

61 地域コミュニティの活性化と協働の推進

(1) 区民の自主的な活動を尊重した支援と連携

●町会・自治会の活動支援

区内には253の町会・自治会があり、区政の最大のパートナーとして、行政情報の周知や公設掲示板等の管理など幅広く区の事業に協力している。防犯・防災対策、環境保全対策、住民同士の交流など、さまざまな活動を通じて、まちの安全・安心に貢献している。

また、区全体の町会・自治会の連絡調整を図るため、町会連合会がある。町会連合会では、区内の17地域に支部組織を設置し、区との意見交換や町会・自治会同士の情報交換を行っている。

区は、町会・自治会の活動の支援として、加入促進のためのリーフレット、取組事例を紹介した「これらの町会・自治会運営のヒント集」、担い手の負担軽減を目的とした「町会・自治会運営ハンドブック」および集合住宅入居者に対して加入促進を行う際の事例等をまとめた「集合住宅における加入促進ハンドブック」の作成・配布をしている。そのほか、ホームページの開設・運用、活動費の補助、活動保険への加入、町会掲示板や会館の建替えおよび修繕等に対する補助を行っている。

●地域活動団体の支援

区民の自主的な地域活動を支援するため、情報紙「ねりま地域活動ニュース」の発行（毎月1回）、ホームページの運用、団体の活動を紹介するポスター展等を行っている。

また、地域活動団体が集まり、活動の魅力の紹介や団体同士の交流を促進するため、「練馬つながるフェスタ」を開催している。3年度は、区内6か所の会場で開催し、パネル展、ワークショップおよびオンライン配信等を行った。97団体が参加し、延べ3,500人の来場があった。

●区民協働交流センター

公益的な活動の支援と協働を推進するため、地域活動に関する相談に応じるとともに、活動の場、情報発信・収集の場を提供している。

〔利用状況〕

| | |
|-------------|--------|
| ・相談数 | 109件 |
| ・情報コーナー利用数 | 929件 |
| ・作業コーナー利用数 | 1,960件 |
| ・交流コーナー利用者数 | 8,355人 |

●相談情報ひろば

身近な地域の日常生活上の相談窓口、地域情報などの提供、住民同士の交流の場として、10か所で開設している。町会・自治会やNPO等の地域活動団体が、それぞれ特性を活かして運営しており、区が補助を行っている。

●地域情報コーナー

町会・自治会や地域活動団体のイベント情報の発信の場として、地区区民館、地域集会所等17か所に設置している。3年度は35件の利用があった。

●地域おこしプロジェクト

区民の自由な発想により、未来に向けた練馬の発展につながる取組を区との協働により推進する事業で、区独立70周年記念事業として平成29年度から実施している。選定した事業には、3年間で最大300万円の補助金を交付するほか、プロジェクト推進担当として区の若手職員の配置、専門家による経営相談の実施など、各団体の事業実施をサポートしている。3年度は2事業において、さまざまな取組を進めた。また、4年度に開始する新たなプロジェクトを公募し、3事業を採択した。

〔3年度実施事業〕

江古田に行こっ！子育て応援タウン～EKOTTO プロジェクト～（団体名：EKOTTOプロジェクトチーム）

江古田地域を子育てに優しい街にするため、ホームページやSNSにて地域情報を発信するほか、親子交流会「パパママミーティング」や学習支援「もくもく勉強会」を開催している。また、3年度は、子ども連れに優しい店舗・施設「江古田子育て応援店」を一覧にまとめた「子育て応援MAP」を完成させた。

「ねりま」で育って良かったプロジェクト～未来になぐ「ねりま」のひと・もの・こと～（団体名：「ねりま」で育って良かったプロジェクトチーム）

子どもたちに練馬区の魅力を実感してもらうため、区が育成している高校生以上の青少年「青年リーダー」とともに、YouTubeやSNSにてさまざまな練馬区のスポット・体験を紹介している。また、4年度から開講する「『ねりま』発見ツアー」では、小学4年生を対象に区内各所を巡る体験型プログラムを展開する。

●つながるカレッジねりま

地域のために活動したい区民を後押しするため、「パワーアップカレッジねりま」や「練馬E nカレッジ」など既存の事業を再編し、新たに「つながるカレッジねりま」を2年度から開講している。

福祉・防災・農・みどり・環境の5つの学習分野のほか、地域を知るための共通講座を実施している。共通講座をはじめ、一部のコースの講義では、オンライン配信を行った。また、「つながる窓口」やポータルサイトを設け、受講生・卒業生の学びや地域での活動をサポートしている。

【実施状況】

3年度

| 分野 | コース | 講義日数 (日) | 延べ受講者数 (人) |
|-------|-----------------|-------------|---------------|
| 福祉 | 福祉コース | 28 | 458 |
| 防災 | 共助コース | 8 | 155 |
| 農 | 農の学校初級コース | 21 | 278 |
| みどり | コミュニティ・ガーデナーコース | 12 | 183 |
| 環境(※) | エコ・アドバイザーコース | — | — |
| | リサイクルボランティアコース | — | — |
| 共通講座 | | 3 | 106 |

※：環境分野は、3年度の実施を休止した。

●地区祭補助事業

青少年育成地区委員会、町会・自治会等地域のさまざまな団体を母体として組織された17地区の地区祭実行委員会に対して補助金を交付している。

3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、16地区で開催が中止となった。補助を行った地区祭は1地区で、200人が参加した。

【地区区民館利用状況】

(単位：延べ人) 3年度

| 施設名 | 個人利用 | | | | | | 団体利用 | 計 |
|-----------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|-----------|
| | 児童利用 | 高齢者利用 | 一般利用 | 学童クラブ | びよびよ | 個人利用計 | | |
| 豊玉北 | 7,396 | 3,337 | 829 | — | — | 11,562 | 18,365 | 29,927 |
| 桜 台 | 6,524 | 733 | 123 | 7,296 | — | 14,676 | 25,505 | 40,181 |
| 貫 井 | 19,507 | 1,112 | 198 | 11,924 | — | 32,741 | 62,388 | 95,129 |
| 氷川台 | 17,088 | 796 | 135 | 7,849 | — | 25,868 | 29,067 | 54,935 |
| 早 宮 | 5,185 | 1,539 | 322 | — | — | 7,046 | 30,950 | 37,996 |
| 春日町南 | 11,261 | 3,061 | 824 | — | 9,733 | 24,879 | 30,468 | 55,347 |
| 高 松 | 7,499 | 157 | 219 | 3,998 | — | 11,873 | 13,419 | 25,292 |
| 北 町 | 6,984 | 333 | 169 | — | — | 7,486 | 55,339 | 62,825 |
| 北町第二(※1) | 0 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 | 0 |
| 田 柄(※2) | 6,068 | 2,093 | 94 | — | 5,165 | 13,420 | 43,201 | 56,621 |
| 光が丘(※4) | 6,629 | 2,589 | 106 | — | — | 9,324 | 56,757 | 66,081 |
| 旭町南(※3・4) | 5,035 | 3,804 | 14,307 | — | — | 23,146 | 50,744 | 73,890 |
| 旭町北 | 4,424 | 1,080 | 345 | — | — | 5,849 | 27,191 | 33,040 |
| 富士見台 | 8,959 | 361 | 2,371 | — | — | 11,691 | 33,194 | 44,885 |
| 下石神井 | 2,362 | 350 | 95 | 4,604 | — | 7,411 | 26,369 | 33,780 |
| 立 野 | 10,046 | 620 | 251 | — | 7,560 | 18,477 | 30,004 | 48,481 |
| 関町北 | 19,311 | 934 | 341 | 10,457 | — | 31,043 | 34,364 | 65,407 |
| 東大泉 | 13,041 | 2,472 | 64 | 7,927 | — | 23,504 | 71,463 | 94,967 |
| 西大泉 | 14,402 | 743 | 59 | 7,998 | — | 23,202 | 38,037 | 61,239 |
| 南大泉 | 10,732 | 2,551 | 528 | — | — | 13,811 | 44,715 | 58,526 |
| 北大泉 | 4,498 | 4,947 | 105 | — | — | 9,550 | 27,756 | 37,306 |
| 大泉学園 | 7,280 | 485 | 172 | — | — | 7,937 | 22,119 | 30,056 |
| 計 (22) | 194,231 | 34,097 | 21,657 | 62,053 | 22,458 | 334,496 | 771,415 | 1,105,911 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年4月25日から5月11日まで全館臨時休業した。

※1：北町第二地区区民館は、3年4月1日から4年3月31日まで新型コロナウイルスワクチン集団接種会場として使用のため休館

※2：田柄地区区民館は、3年4月から6月まで大規模改修工事のため休館

※3：旭町南地区区民館は、3年4月から6月まで大規模改修工事のため休館

※4：旭町南地区区民館の一般利用・団体利用の数値と光が丘地区区民館の団体利用の数値は、特別施設利用者数を含む。

(2) 地域活動を支える機会・場の充実を行う

●活動と交流の場の提供

1 地区区民館

地域住民の相互交流や自主活動を促進し、子どもから高齢者までが利用できる施設として、現在22館を開設している。

運営は、区民参加と協働の観点から、地域住民で構成する運営委員会に順次委託を進め、平成24年度までに全ての館で委託を完了した。

今後は、「練馬区公共施設等総合管理計画」に基づき、これまで以上に世代にとらわれず広く地域の区民が交流できるよう機能の転換を図るとともに、エレベーターの設置などバリアフリー化を進めていく。

地区区民館の各種事業については、館だよりやホームページ等で情報発信している。

2 地域集会所

地域住民の相互交流および自主的活動の場を提供する身近な集会施設である。平成21年度からは出張所併設の区民館を地域集会所に移行し、29年3月までに27か所を開設した。29年4月に練馬高野台駅前地域集会所、同年8月に豊玉地域集会所を開設し、29か所となった。

運営は、地域住民で構成する管理運営委員会に委託しているところと、事業者委託しているところがある。

今後は、「練馬区公共施設等総合管理計画」に基づき、地区区民館等類似施設とあわせて再編し、新たな地域施設の機能の一つとして、将来的におおむね中学校区に1か所程度の配置とすることを目指す。この考え方にに基づき、単独の地域集会所については、周辺の学校や区立施設の改築にあわせて複合化を検討し、稼働率の低い施設については、周辺施設との統合も含めて検討する。これらの再編にあわせて、地域の区民との協働による今後の運営のあり方も検討していく。

〔地域集会所利用状況〕

3年度

| 施設名 | 利用件数(件) | 利用者数(延べ人) |
|---------|---------|-----------|
| 石神井台 | 1,914 | 15,684 |
| 上石神井北 | 2,423 | 10,491 |
| 南田中 | 1,245 | 8,304 |
| 谷原 | 824 | 5,761 |
| 旭丘 | 1,837 | 13,642 |
| 中村 | 2,373 | 23,088 |
| 向山 | 1,662 | 6,421 |
| 土支田 | 2,358 | 10,158 |
| 大泉町 | 1,577 | 7,577 |
| 高野台 | 3,092 | 12,097 |
| 大泉学園町 | 1,889 | 7,703 |
| 三原台 | 2,011 | 9,635 |
| 北町 | 1,900 | 8,286 |
| 東大泉 | 2,320 | 11,373 |
| 小竹 | 1,792 | 9,750 |
| 石神井台みどり | 2,259 | 11,103 |
| 関町 | 3,000 | 17,094 |
| 桜台 | 4,625 | 30,637 |
| 早宮 | 2,475 | 15,927 |
| 春日町 | 1,987 | 14,044 |
| 土支田中央 | 1,997 | 16,099 |
| 旭町 | 721 | 3,816 |
| 田柄 | 1,723 | 14,066 |
| 上石神井南 | 2,873 | 17,332 |
| 東大泉中央 | 3,895 | 18,146 |
| 南大泉 | 1,708 | 10,067 |
| 大泉北(※) | 0 | 0 |
| 練馬高野台駅前 | 1,015 | 9,971 |
| 豊玉 | 1,274 | 9,742 |
| 合計 | 58,769 | 348,014 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年4月25日から5月11日まで全館臨時休業した。

※：大泉北地域集会所は、3年4月1日から4年3月31日まで新型コロナウイルスワクチン接種会場として使用のため休館

3 区民ホール（光が丘、関）

区民文化の向上および区民相互の交流を図り、地域社会の健全な発展と福祉の増進に寄与することを目的とした施設である。管理運営は指定管理者に委託している。

なお、光が丘区民センター内の心身障害者福祉集会所は、心身障害者団体優先の施設であるが、空きがある場合は一般区民も利用できる。また、はつらつセンター光が丘および光が丘なかよし児童館については、本来利用のない夜間・日曜・祝休日にも一般区民が利用できる。

〔光が丘区民ホール等の利用状況〕

3年度

| 施設名 | 利用状況 | |
|-----------------|---------|---------|
| | 利用件数(件) | 利用者数(人) |
| 光が丘区民ホール | | |
| 多目的ホール | 811 | 28,796 |
| 集会室(1) | 436 | 4,086 |
| 集会室(2) | 472 | 4,593 |
| 集会室(1・2)(※1) | 331 | 6,940 |
| 音楽室 | 779 | 8,452 |
| 美術工芸室 | 376 | 2,817 |
| 和室 | 187 | 1,192 |
| 会議室(1)(※2) | — | — |
| 会議室(2) | 711 | 6,886 |
| 小計 | 4,103 | 63,762 |
| 心身障害者福祉集会所(※3) | 2,336 | 74,205 |
| はつらつセンター光が丘(※4) | 168 | 1,932 |
| 光が丘なかよし児童館(※5) | 0 | 0 |
| 計 | 6,607 | 139,899 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年4月25日から5月11日まで臨時休業した。

※1：集会室(1)(2)を合わせて使用

※2：会議室(1)は光が丘区民事務所でやっているマイナンバーカード交付窓口を設置しているため利用を停止している。

※3：心身障害者団体以外の利用件数

※4：平日午後5時30分以降と日曜・祝休日(敬老の日を除く。)の利用件数

※5：日曜・祝休日午後5時30分以降の利用件数

〔関区民ホール等の利用状況〕

3年度

| 施設名 | 利用状況 | |
|---------------|---------|---------|
| | 利用件数(件) | 利用者数(人) |
| 関区民ホール | | |
| 多目的ホール | 520 | 84,126 |
| リハーサル室 | 518 | 3,215 |
| 小計 | 1,038 | 87,341 |
| はつらつセンター関(※1) | 215 | 2,215 |
| 計 | 1,253 | 89,556 |

注：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年4月25日から5月11日まで臨時休業した。

※1：平日午後5時30分以降と日曜・祝休日(敬老の日を除く。)の利用件数

4 地域活動倉庫

良好な地域社会の維持および形成に資する地域活動を支援するため、町会・自治会、商店会等が利用できる地域活動倉庫37区画(大1区画、中26区画、小10区画)を関越自動車道高架下に設置している。

5 地域交流ひろば

地域住民および地域団体の交流の推進を図るため、イベントなど多目的に利用できるひろば(400㎡×2面)を関越自動車道高架下に設置している。個人利用、団体利用(要予約)をすることができる。

〔地域交流ひろば利用状況〕

| 年度 | 個人利用(人) | 団体利用 | |
|----|---------|-------|-------|
| | | 件数(件) | 人数(人) |
| 3 | 12,760 | 21 | 620 |

●区役所会議室の活用

区役所の会議室を区民相互交流の場として提供している。区内在住・在勤・在学者の団体が行う会議・研修会・講演会等に利用され、3年度は延べ598件の利用があった。

●指定保養施設助成事業

区民の健康増進と旅行を通じた交流、親睦を目的として、民間のホテルや旅館等を保養施設に指定し、利用した区民に対し、宿泊料金の一部助成を実施していた。本事業は3年3月31日までの予約分(同年9月30日宿泊分まで)をもって終了した。

〔指定保養施設利用実績の推移〕

| 年度 | 利用人数(延べ人) | 補助額(円) |
|----|-----------|------------|
| 元 | 17,265 | 56,382,579 |
| 2 | 6,760 | 22,561,461 |
| 3 | 2,816 | 10,064,681 |

注：元年度および2年度の利用期間は、4月1日から3月31日まで。3年度のみ、利用期間は4月1日から9月30日まで。

●指定葬儀場使用料助成事業

区が指定した葬儀場で区民が通夜または葬儀を行った場合に、会場使用料の一部(上限あり)を助成している。

〔指定葬儀場使用料助成金の推移〕

| 年度 | 助成件数(件) | 助成金額(円) |
|----|---------|------------|
| 元 | 1,498 | 44,805,000 |
| 2 | 1,287 | 38,458,000 |
| 3 | 1,229 | 20,520,000 |

62 区政改革の推進

(1) 区政の改革に向けて

区政改革は、『ビジョン』に掲げた政策を実現するための具体的な仕組みや態勢を、区民の視点から改めて見直すものである。

区政改革の目的は、区民サービスを充実し、向上することにある。基礎的自治体としての役割を果たすためには、公共サービスのあり方を根本から見直し、時代の状況と地域の実態に即した、質の高いものにしなければならない。同時に、厳しい財政状況にあっても、これを継続していく持続可能な仕組みをつくる必要がある。

そのため、将来を見通した観点から施策の質や方向性を検証し、これまでの発想を転換して見直すこと、さらに区政全般において、情報化の推進や区民との協働を進めることが不可欠である。

●区政改革推進会議

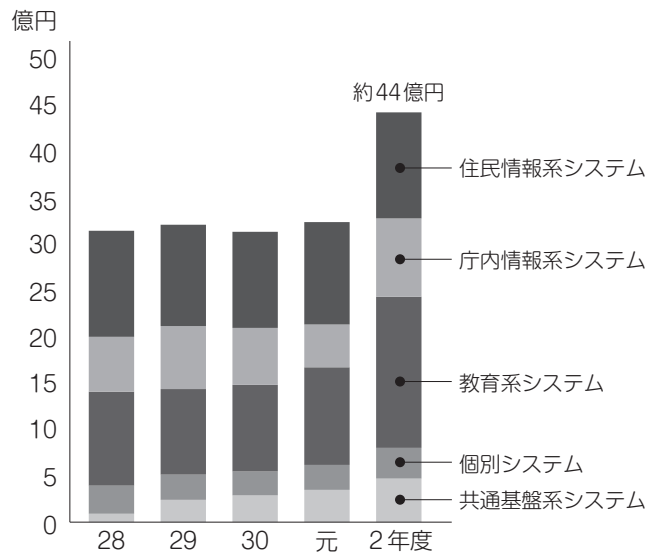
区政改革の具体的内容について検討を行うため、平成27年6月に公募区民や学識経験者などで構成する区政改革推進会議を設置した。3年度は「区の現状と課題」、「区立施設の維持・更新および委託・民営化」、「改定アクションプラン」、「公共施設等総合管理計画[実施計画]」、「『ビジョン』の重要業績評価指標(KPI)およびアクションプランの達成状況の点検・評価」等について検討した。

(2) デジタル化による区民サービスの向上と効率的な区政運営の推進

●情報システムの現状

3年4月現在、区は236の情報システムを運用している。近年の運用経費の推移はつぎのグラフのとおりである。

〔システムの運用経費の推移〕



注：各システムの導入経費は除外

●デジタル化の推進

紙を前提とした行政手続きや事務のあり方を抜本的に見直し、デジタル化を推進するため、2年3月に「練馬区情報化基本計画（令和2～6年度）」を策定した。

計画に基づき、デジタル技術を活用した区民サービスの向上と業務効率化に取り組むとともに、コロナ禍の課題を踏まえ、「改定アクションプラン」に新たな戦略計画として「DX（デジタル・トランスフォーメーション）（※1）の推進」を新設した。

1 いつでも、どこでも、簡単・便利な窓口サービスの実現

- (1) 3年4月から、住民税（普通徴収分）、軽自動車税種別割、国民健康保険料の支払いがスマホからできる「PayPay請求書払い」を導入した。
- (2) 3年10月から、インターネットを利用して国民健康保険料の口座振替（自動払込）の申し込みができるWeb口座振替受付サービスを開始した。
- (3) 3年10月から、LINEを活用した“保活”支援サービスで、入園選考の基準となる保育指数の試算ができる「保育指数シミュレーション」を全国で初めて導入した。

2 ICTを活用した安心して心豊かに暮らせるまちの実現

- (1) 3年8月に、風水害時の避難所として指定する施設のうち、開設優先度の高い施設等8か所に「Nerima Free Wi-Fi」を設置した。
- (2) 3年11月から、区内農産物直売所や練馬産農

産物を使用している飲食店、マルシェなどのイベント情報を発信するアプリ「とれたてねりま」を導入した。

- (3) 4年3月から、スマホ等で健診記録を確認できる「ねりますくすくアプリ（電子母子手帳アプリ）」を導入した。
- (4) 保護者の負担軽減と利便性向上のため、保育所にICTを導入し、園だよりや連絡帳のやり取りなど、保護者が園との連絡をスマホで行える取組を順次進めている。

3 業務改革の徹底

- (1) 住民基本台帳、個人住民税など、区が行う18事務について、国の標準仕様に適合したシステムに移行するため、全庁的な検討体制を整備し、機能要件の分析など移行準備を進めている。
- (2) 文書管理、庶務事務、財務会計を取り扱う総合システムの導入により、電子決裁率が1%から86%に向上し、紙の使用量削減、文書保管場所の省スペース化等、事務の効率化が進んだ。
- (3) 4年2月に、書面で行っている調査・アンケートや報告業務などのデジタル化を進めるため、申請フォーム作成ツールを試行導入し、4年度から全庁的に運用を開始する。

4 デジタル社会に向けた基盤整備

- (1) 区が保有する医療・健診・介護等のデータを活用し、糖尿病やフレイル（※2）など、健康上の課題を抱える高齢者を支援する「高齢者みんな健康プロジェクト」を開始した。
- (2) 高齢者がスマホを使って、行政サービスの手続きや買い物等ができるよう、はつらつセンターや敬老館でスマホ教室や相談会を開催した。
- (3) 住民税業務へのAI導入に向けた実証実験を実施し、税額計算の確認作業にかかる時間を約1,450時間から約680時間（53.1%減）まで短縮した。実証の結果を踏まえ、4年1月から本格導入した。

※1 DX（デジタル・トランスフォーメーション）：
デジタル技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

※2 フレイル：
加齢により心身の働きが弱くなり、活力が低下してきた状態のこと

(3) 開かれた区政に向けた情報発信の充実と区民要望への迅速な対応

●主な広報出版物

1 ねりま区報

毎月3回（1・11・21日）、各回約21万部を発行している。日刊6紙の新聞に折り込むほか、区立施設、区内および隣接の駅、区内の金融機関などで配布している。新聞未購読で、配布場所での入手が困難な希望者には個別配布も行っている。電子ブック版では、8か国語（英語・中国語・韓国語・タイ語・ポルトガル語・スペイン語・インドネシア語・ベトナム語）に自動翻訳した情報を配信している。

また、「点字広報」とカセットテープ版、デジ版CDによる「声の広報」を区報とほぼ同じ内容で発行し、希望する視覚障害者に郵送している。

2 ねりま区議会だより

区議会定例会の内容を中心に、年4回、各回19万5,000部を発行している。日刊6紙の新聞に折り込むほか、区立施設、区内および隣接の駅、区内の金融機関などで配布している。希望者には郵送している。

また、「点字版ねりま区議会だより」、カセットテープ版、デジ版CDによる「声のねりま区議会だより」を発行し、希望する視覚障害者に郵送している。

3 練馬区勢概要

区政のあらましをまとめ、年1回発行している。3年度は2年度の区政の動きを中心に編集し、9月に発行した。

4 わたしの便利帳

区の手続や担当窓口・施設の利用方法など、必要な情報を探し出すことができるよう編集して、4年毎に全面改訂を行っている。

元年度に全面改訂を行い、3年度は転入者および希望者向けに更新版を発行した。

また、希望する視覚障害者に音声版（カセットテープ版、デジ版CD）および点字版を配布している。

5 練馬区くらしガイド

外国人住民に区の手続や担当窓口などの情報を提供するため、平成28年3月から3か国語（英語・中国語・韓国語）と日本語の文章を1冊に集約し、発行している。4年3月に更新版4,000部を発行した。

●その他の広報活動

1 報道機関への情報提供（プレスリリース）

区の施策や催しなど各種情報を、報道機関（新聞、テレビなど）に提供している。3年度は主要日刊紙と地元報道機関へ301件の情報を提供した。

2 練馬区公式ホームページ

区政の最新情報や区での手続に関する情報、区の各種事務事業、イベント・観光情報、区の自然や歴史などの情報を紹介している。

また、英語・中国語・韓国語の自動翻訳にも対応している。

3年度のアクセス件数は約5,552万件、訪問者数は延べ約4,318万人であった。

3 ねりま情報メール

防災、防犯および区政に関する情報を、登録したメールアドレスに配信している。登録者数は、3年度末現在で39,316人である。

4 ソーシャルメディアの活用

- ・練馬区公式ツイッター
- ・練馬区公式フェイスブック
- ・YouTube練馬区公式チャンネル

5 練馬区情報番組「ねりまほっとライン」

平成19年5月からケーブルテレビJ:COM東京で、区の事業やできごとなどを毎日3回放送している。

また、区公式ホームページおよびYouTube練馬区公式チャンネルでも配信している。

●区民情報ひろばの運営

区民情報ひろばは、情報公開制度に基づく情報公開の総合的な推進を担っている。区政資料等の閲覧・貸出し・配布、有償刊行物の販売、公文書公開請求および自己情報開示等請求の受付を行っている。

〔区民情報ひろば利用状況〕 3年度

| 項 目 | 件数等 |
|----------------|-------------|
| 区民情報ひろば利用者数 | 7,985人 |
| インターネット利用者数 | 550人 |
| 区政資料等開架点数（貸出数） | 2,562点（18冊） |
| 有償刊行物取扱点数（販売数） | 117点（283冊） |

〔区民情報ひろばで販売している主な有償刊行物〕

（単位：円） 4年3月現在

| 刊行物の名称 | 価 格 |
|------------------------|-------|
| ねりま区報縮刷版（令和2年版） | 1,300 |
| 平和への架け橋 上巻 | 1,000 |
| 平和への架け橋 下巻 | 1,000 |
| 練馬区統計書（令和2年版） | 1,000 |
| 練馬区勢概要（令和3年版） | 1,700 |
| 練馬区独立 70 周年記念誌 くるりとねりま | 1,700 |
| ねりま 60 | 2,500 |
| 練馬区小史 | 1,100 |
| 練馬区史 歴史編 | 8,300 |
| 練馬区史 現勢編 | 9,800 |
| 練馬区史 現勢資料編 | 6,400 |
| 練馬の伝統野菜 練馬大根 | 900 |
| 練馬発わかかわかかむかむ元気ごはん | 300 |
| 夢の工場 ねりま・映画・ものがたり | 1,300 |

●区政資料管理体制の整備

刊行物、写真資料等を含む公文書のうち、歴史的資料として重要なものを体系的に収集・管理し、利活用を図るため、平成21年11月に「練馬区区政資料管理整備計画」を策定した。

現在は、歴史的資料の管理および利活用の充実を図るため、特に重要な資料のデジタル化に着手している。併せて、2年9月に区政資料公開用ウェブサイト「練馬わがまち資料館」を開設。所蔵写真やデジタル化した資料の閲覧・検索、利用申込等を時間や場所に捉われず行える環境を整備した。

●情報公開と個人情報保護

区民参加を促進し、公正で開かれた区政を実現するため、情報公開制度を設けている。「知る権利」の具体化の一つとして区民等に公文書公開請求権を保障するとともに、情報の公表や提供を積極的に行っている。

個人情報の保護については、総合的、体系的な保護を図るため、「練馬区個人情報保護条例」を整備し、適正な執行に努めている。また、個人情報に係る区民等の基本的人権の擁護を目的に、自己情報の開示等請求権を保障している。

1 公文書の公開請求と処理状況

3年度における公文書の公開請求と処理状況は、下記の表のとおりである。

【公文書の公開請求件数と処理状況【全1,651件】】

(単位：件) 3年度

| 区分 | 全部公開 | 部分公開 | 非公開 | 不存在 | 存否 応答 拒否 | 取下げ |
|----|------|------|-----|-----|----------------|-----|
| 件数 | 799 | 458 | 5 | 135 | 2 | 252 |

請求件数（「不存在」と「取下げ」を除く）に占める「全部公開」と「部分公開」の割合は、99.4%であった。また、3年度は1件の審査請求があった。

【公開請求に対する非公開の理由別件数】

(単位：件) 3年度

| 非公開とした理由（部分公開を含む） | 件数 |
|---|-----|
| 個人に関する情報で、特定の個人が識別され得るもの | 245 |
| 法人等に関する情報で、法人等の正当な利益を害するもの | 201 |
| 公共の安全と秩序の維持に支障が生じる恐れがあるもの | 6 |
| 審議・検討・協議に関する情報で、意思決定の中立性が不当に損なわれるなどの恐れがあるもの | 15 |
| 事務事業の適正な遂行に支障を及ぼす恐れがあるもの | 103 |
| 法令等の規定によって公開できないもの | 0 |
| 他の制度との調整が必要なもの | 21 |

注：同一公文書に複数の理由が含まれている場合がある。

2 自己情報の開示等請求と処理状況

3年度における自己情報の開示等請求と処理状況は以下の表のとおりである。

【開示請求等の処理状況【全335件】】

(単位：件) 3年度

| 区分 | 全部開示 | 部分開示 | 非開示 | 不存在 | 存否 応答 拒否 | 取下げ |
|----|------|------|-----|-----|----------------|-----|
| 件数 | 191 | 116 | 1 | 20 | 1 | 4 |

| 区 分 | 応じる | | 応じられない | 取下げ |
|-----------|-----|-----|--------|-----|
| | 全 部 | 一 部 | | |
| 訂正・削除請求 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 目的外利用中止請求 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 外部提供中止請求 | 0 | 0 | 1 | 0 |

なお、自己情報の非開示決定、目的外利用の中止および外部提供の中止に応じられない決定に対する審査請求が各1件、計3件あった。

3 練馬区情報公開および個人情報保護運営審議会

情報公開制度および個人情報保護制度の適正な運用を図るため、区長の附属機関として練馬区情報公開お

よび個人情報保護運営審議会を設置している。審議会は、区長の諮問に応じて審議を行い、答申を出している。また、制度運営の重要な事項について区長に意見を述べている。

審議会は、区民、学識経験者、区議会議員から組織されている（任期2年）。3年度は2回開催した。

4 練馬区情報公開および個人情報保護審査会

区が行った公文書の非公開決定や自己情報の非開示決定等の処分に対する請求者からの審査請求を審査するため、区長の附属機関として練馬区情報公開および個人情報保護審査会を設置している。

審査会は、優れた識見を有する者のうちから区長が委嘱した委員5人で組織されている（任期2年）。3年度は11回開催した。

●主な広聴活動

1 意見要望等の受付

文書等で寄せられた意見・要望等を区長室広聴広報課で一括して受け付け、各担当主管部との連携により速やかな解決に努めている。3年度の受付件数は以下のとおりであった。

【受付件数】

(単位：件) 3年度

| 区 分 | | 件数 |
|----------|--------|-------|
| 個別広聴（※1） | 区長への手紙 | 269 |
| | 一般郵便 | 30 |
| | 電話・来訪等 | 223 |
| | 電子メール | 1,489 |
| 合 計 | | 2,011 |
| 団体陳情（※2） | | 44 |

※1：個人が行う要望・苦情等

※2：団体等が文書で行う陳情・要望等

2 ねりまちレポーター

区民が、スマートフォンの専用アプリを使って道路や公園遊具の破損、粗大ごみの不法投棄等を区に投稿し、区が修復・撤去をして、その対応結果をレポーターにメールで報告する仕組みである。投稿内容や区の対応は、専用ホームページで公開している。

3年度末現在のレポーター数は2,110人で、投稿数は960件であった。

3 区長とともに練馬の未来を語る会

区民と区長が区政の課題を直接話し合い、今後の区政運営に活かしていくため、平成26年度から開催している。3年度は意見交換を8回、計64人が参加した。

4 区民意識意向調査

区民の意識や意向を統計的に把握し、区政運営の基礎資料としている。対象者数は3,000人である。

3年度の調査テーマは、「区の施策および評価について」、「新型コロナウイルス感染症について」および「デジタル化の取り組みについて」であった。

5 土・日・休日区政案内

土・日曜日および休日の午前9時から午後5時まで、電話や窓口で、区民から区政に関する意見・要望を受け、必要な場合には関係機関、専門相談等への案内を行っている。

3年度の総受付件数は3,815件であった。

●区民相談

練馬区区民相談所および石神井庁舎区民相談室では各種の区民相談を行っている。

| 〔区民相談件数〕 (単位：件) 3年度 | |
|---------------------|--------|
| 相談名 | 件数 |
| 一般区民相談 | 14,295 |
| 法律相談 | 2,670 |
| 交通事故相談 | 79 |
| 身の上相談 | 260 |
| 税務相談 | 547 |
| 不動産取引事前相談 | 156 |
| 人権擁護相談 | 2 |
| 行政相談 | 29 |
| 表示登記（調査・測量）相談 | 9 |
| 暮らしと事業の手續相談 | 30 |
| 権利登記・供託相談 | 85 |
| 心の相談 | 392 |

注：法律相談の件数は、男女共同参画センターえーるでの実施分を含む。

(4) 行政需要に柔軟に対応するための
人材育成・体制整備

●職員の人材育成

1 人事・人材育成改革プランに基づく人材育成の推進
人事や組織を一体的に改革し、職員の仕事への姿勢を変えるため、平成29年12月に「練馬区人事・人材育成改革プラン」を策定した。

このプランに基づき、職員が能力を最大限発揮するため、信賞必罰の組織運営に取り組むとともに、OJTを基本とした職員の育成や、組織体制の強化のための取組を実施している。

2 職員の能力開発

23区が共同で設置した特別区職員研修所での多種多様な研修や、近隣の区等と連携・補完しあうことで職員の能力開発を進めている。また、専門分野については、国・都・民間研修機関等に職員を派遣している。

区で実施する研修は以下の4つに大別できる。

(1) 職層研修

新規採用者から管理職まで一定の職務段階に応じて、必要な知識やスキルを習得するための研修を実施している。

- ① 新任研修
- ② 現任研修
- ③ 係長研修
- ④ 管理職研修

上記のほかに、全職員を対象にコンプライアンスeラーニング研修を実施している。

(2) 能力開発型研修

日常業務の処理に要する知識や技能の修得等の実務能力向上を目的とした研修や、職務のみでは習得できない知識等を修得し個別の課題に対応した能力の向上を目的とした研修を実施している。

(3) 能力開発支援

各職場や職員の能力開発意欲を促し、自発的な取組を支援するため「派遣研修」、「職場研修」および「担当課企画研修」を実施している。

(4) その他

インターンシップ生を武蔵大学等から受け入れて就業体験を実施している。学生への教育等を通じて、職員の能力開発および職場の活性化につなげている。なお、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受入れを中止した。

| 〔研修受講者数〕 (単位：人) 3年度 | |
|---------------------|-------|
| 研修機関 | 受講者 |
| 練馬区職員研修所 | |
| 職層研修 | 1,536 |
| 能力開発型研修 | 1,704 |
| 能力開発支援 | 3,402 |
| 特別区職員研修所 | 830 |
| 計 | 7,472 |

3 職員の意識改革

職員が自ら課題を発見し、区民とともに考え行動することができるよう育成するため、地域の現場などで学ぶ機会の充実に取り組んでいる。

また、区職員を対象に、モチベーションの向上や健康の保持・増進などを目的に、意識啓発のツールとして、「やる気応援スイッチ」を隔月発行している。

4 職場環境の向上

健康診断やメンタルヘルス対策などの健康管理、過重労働対策および安全衛生委員会の活動等を行い、職場環境の向上を推進している。

また、「次世代育成支援対策推進法」および「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づ

く「練馬区職員ワーク・ライフ・バランス推進計画(第二期)」を策定し、職員の仕事と子育て・介護等の両立支援や、女性職員の活躍の推進に努めている。

●施設の適切な管理・活用

1 区立施設等の総合的な維持管理・更新

これまで、人口の増加や区民ニーズに対応して施設建設に取り組んできたが、これらの施設の老朽化が進み、大規模改修や改築が集中する時期を迎えている。施設の建設当時とは、人口構成や社会状況が大きく変わり、区民の意識や利用の仕方も変化している。

施設の維持・更新、管理には多額の財政支出が伴うため、限られた財源の中、必要に応じて施設のあり方を見直し、区民ニーズに応えるサービスの提供と持続可能性の確保の両立が求められている。

これらの課題に対応するため、区立施設等の総合的なマネジメント方針を示した「練馬区公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定した。計画に基づく具体的な取組を進めるため、「実施計画」を30年3月に策定し、2年3月に、2年度から5年度までの取組内容について改定を行った。

4年3月に、新型コロナウイルス感染症への緊急対策として延期・中止した事業も含め、改めて安全性の向上や財政負担の平準化などを基本に優先順位を精査し、4年度から5年度までの2か年の取組内容について「実施計画」を策定した。「実施計画」に基づき、施設配置の最適化、改修・改築、長寿命化に取り組んでいる。

また、区立施設の床面積の約半分を占める学校施設は、個別計画として「練馬区学校施設管理基本計画」を平成29年3月に策定し、学校施設の管理に関する方針を定めた。基本計画に基づく年度別計画等を明らかにするため、「実施計画」を31年3月に策定し、改修・改築、長寿命化等に取り組んでいる。

2 指定管理者制度

指定管理者制度は、地方公共団体の出資法人や公共団体等に限らず民間事業者も、地方自治体の指定を受けて「公の施設」の管理を行うことができる制度である。平成15年6月の「地方自治法」の一部改正によって導入された。

29年3月に策定した「練馬区公共施設等総合管理計画」において、区立施設の運営は、施設の特性に応じて、「業務委託」、「指定管理者制度」、「民営化」および「直営」から最適な手法を選択することとしている。4年4月1日現在、191施設で指定管理者制度を適用している。

(5) 基礎的な住民サービスを効率的に提供する

●区民事務所等のサービスの拡充と事務の効率化

平成25年6月に「区民事務所等のサービスの拡充と事務の効率化に関する基本計画」を策定し、26年7月から6区民事務所と11出張所の体制とした。

区民事務所では、練馬区民事務所を毎週土曜日の午前9時から午後5時まで開庁し、窓口受付時間の拡大を図った。出張所では、住民票等の証明書発行や税金等の収納事務を取りやめた。

一方、証明書発行を郵便局窓口へ委託するなど、地域の事務サービスの水準を維持しながら、事務の効率化を進めた。

29年1月に「出張所跡施設活用計画」を策定し、全ての出張所を29年3月末で廃止した。廃止後の出張所スペースは、区民の自主的な地域活動の拠点とすることとした。

●外国人住民を対象とした通訳サービス

日本語に不慣れな外国人住民が住民登録などの手続を行えるよう、区民事務所などの窓口で電話を介した通訳コールセンターによる通訳サービスを行っている。平成24年7月の導入時は英語・中国語・韓国語、28年4月からはベトナム語を追加し、4言語に対応している。3年度は12の窓口で129件の利用があった。

なお、練馬区民事務所で平成28年6月から実施していたタブレット端末のテレビ機能を利用した通訳サービスは、31年3月で終了した。

●マイナンバーカードの交付

マイナンバー制度の施行に伴い、申請に基づくマイナンバーカードの交付を平成28年2月から開始した。3年度末現在で、累計360,756枚交付した。

●コンビニ交付サービスの実施

マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアのマルチコピー機で各種証明書を取得できるサービス(コンビニ交付)を平成28年4月から開始した。

また、区民事務所に同様の機器(証明書発行機)を29年8月1日から設置している。

〔コンビニ交付で交付する証明書〕 3年度末現在

| 交付する証明書 | 交付手数料 |
|---------------|-----------|
| 住民票の写し | 1 通 200 円 |
| 印鑑登録証明書 | 1 通 200 円 |
| 住民税の証明書 | 1 通 200 円 |
| 戸籍全部（個人）事項証明書 | 1 通 350 円 |

〔コンビニ交付による証明書の交付状況〕 （単位：枚）

| 年度 | 住民票の 写し | 印鑑登録 証明書 | 住民税の 証明書 | 戸籍全部(個人) 事項証明書 |
|----|------------|-------------|-------------|-------------------|
| 元 | 41,376 | 28,454 | 8,535 | 5,613 |
| 2 | 61,273 | 39,272 | 13,044 | 8,706 |
| 3 | 87,706 | 50,475 | 19,495 | 14,269 |

〔証明書発行機による証明書の交付状況〕 （単位：枚）

| 年度 | 住民票の 写し | 印鑑登録 証明書 | 住民税の 証明書 | 戸籍全部(個人) 事項証明書 |
|----|------------|-------------|-------------|-------------------|
| 元 | 10,946 | 8,756 | 2,896 | 2,167 |
| 2 | 11,439 | 9,494 | 3,107 | 1,864 |
| 3 | 15,667 | 12,851 | 4,522 | 3,082 |

●住居表示

区内の住居表示実施は、平成2年1月に完了した。
その後は、大規模な再開発に伴う街区の変更や、新築・建替え等に伴う住居番号の付定、住居表示板類の配付・管理等を行っている。
3年度の住所付定件数は2,254件であった。

資料編

| | |
|-------------|-----|
| 区内の指定・登録文化財 | 232 |
| 練馬区の年表 | 234 |
| 関連文書一覧 | 249 |



白梅にメジロ（池淵史跡公園）

区内の指定・登録文化財

注：練馬区指定文化財は、練馬区登録文化財の中から特に重要なものとして指定されたもの。
文化財の所在地のうち「練馬区」は、石神井公園ふるさと文化館（石神井町5-12）所在を示す。 4年4月1日現在

国指定文化財

- 天然記念物
 - 練馬白山神社の大ケヤキ 白山神社
 - 三宝寺池沼沢植物群落 石神井公園
- 重要有形民俗文化財
 - 江古田の富士塚 浅間神社(小竹町)

国登録文化財

- 登録有形文化財
 - 青柳家住宅主屋 羽沢1丁目
 - 佐々木家住宅主屋 小竹町1丁目

都指定文化財

- 史跡
 - 東高野山奥之院 長命寺
 - 尾崎遺跡 春日小学校
 - 石神井城跡 石神井公園
- 旧跡
 - 池永道雲墓 受用院墓地
 - 練馬城跡 向山3-25
- 名勝および史跡
 - 牧野記念庭園（牧野富太郎宅跡） 東大泉6-34
- 有形文化財
 - 板絵着色役者絵（「双蝶々曲輪日記図絵馬」と同一物） 長命寺
 - 小野蘭山墓及び墓誌 迎接院墓地（墓誌は練馬区）
 - 丸山東遺跡方形周溝墓出土品 練馬区

区指定文化財

- 有形文化財
 - 小島家文書 練馬区
 - 南蔵院鐘楼門 南蔵院
 - 北条氏康印判状 道場寺
 - 町田家文書 個人蔵
 - 服部半蔵奉納の仁王像 御嶽神社(高松)
 - 長命寺仁王門 長命寺
 - 春日町出土の壺形土器 練馬区
 - 妙福寺文書 妙福寺
 - 尾崎遺跡出土品 春日小学校尾崎遺跡資料展示室
 - 下練馬の大山道道標 北町1-25地先

- 豊島氏奉納の石燈籠 氷川神社(石神井台)
- 御府内井村方旧記 個人蔵
- 井口家文書 個人蔵
- 井口家文書 個人蔵
- 井口家文書 個人蔵
- 石幢七面六観音勢至道しるべ 良弁塚
- 長命寺の梵鐘 長命寺
- 三宝寺の梵鐘 三宝寺
- 妙福寺の梵鐘 妙福寺
- 千川家文書 練馬区
- 丸山東遺跡出土の木製品 練馬区
- 閻魔・十王像と檀拏幢 教学院
- 小美濃英男家文書 個人蔵
- 相原家薬医門 田柄5丁目
- 金乗院御朱印状 金乗院
- 伊賀衆奉納の水盤・鳥居 氷川神社(大泉町)
- 旧内田家住宅 池淵史跡公園
- 中宮遺跡5号住居址の盛土状遺構出土品 練馬区
- 愛染院文書 愛染院
- 丸山東遺跡出土の石棒 練馬区
- 小竹遺跡出土の大珠 練馬区
- 金銅製飾具 練馬区
- 田中家資料 個人蔵
- 旧見留家納屋 土支田農業公園
- 丸山東遺跡出土の片口土器 練馬区
- 有形民俗文化財
 - 中里の富士塚 富士浅間神社
 - 大八車 練馬区
 - 下練馬の富士塚 浅間神社(北町)
 - 氷川神社富士塚 氷川神社(北町)
 - 北町聖観音座像 北町観音堂
 - 長享二年の申侍板碑 練馬区
 - 本寿院のみくじ道具 本寿院
 - 関のかんかん地蔵 関町東1-18
 - 神輿渡御行列図絵馬 氷川神社(氷川台)
 - 永享八年の夜念仏板碑 三宝寺
- 無形民俗文化財
 - 鶴の舞 氷川神社(氷川台)

- 天然記念物
 - 練馬東小学校のフジ 練馬東小学校
 - 井頭のヤナギ 大泉井頭公園
 - 内田家の屋敷林 早宮3丁目

区登録文化財

- 有形文化財
 - 双蝶々曲輪日記図絵馬 長命寺
 - 牛若丸・弁慶図絵馬 長命寺
 - 氷川神社の水盤 氷川神社(石神井台)
 - 角柱型水盤 氷川神社(氷川台)
 - 氷川神社の旧拝殿 氷川神社(豊玉南)
 - 榎本家長屋門 南田中4丁目
 - 氷川神社の狛犬 氷川神社(氷川台)
 - 加藤家文書 個人蔵
 - 尾張殿鷹場碑 大泉第一小学校
 - 横山家文書 個人蔵
 - 新井家文書 個人蔵
 - 縄文時代の竹カゴ 練馬区
 - 尾張殿鷹場碑 練馬区
 - 宮田橋敷石供養塔 高松2-3
 - 紙本着色以天宗清像 廣徳寺
 - 絹本着色明叟宗普像 廣徳寺
 - 紙本墨画淡彩希叟宗罕像 廣徳寺
 - 土支田八幡宮の半鐘 土支田八幡宮
 - 阿弥陀寺の半鐘 阿弥陀寺
 - 莊家文書 練馬区
 - 増島家薬医門 谷原3丁目
 - 比丘尼橋遺跡出土の旧石器 練馬区
 - 相原正太郎家住宅 春日町5丁目
 - 石製絵馬 稻荷神社(南田中)
 - 武蔵関遺跡出土の大型槍先形石器 練馬区
 - 三宝寺山門 三宝寺
 - 高稲荷遺跡出土の旧石器 練馬区
 - 西大泉の稻荷神社本殿 稻荷神社(西大泉)
 - 阿弥陀寺の伏せ鉦 阿弥陀寺
 - 氷川神社の神輿 氷川神社(豊玉南)
 - 本寿院の賽銭箱 本寿院
 - 明叟宗普の墨跡 廣徳寺
 - 八幡神社の本殿 八幡神社(中村南)
 - 北町の仁王像 北町観音堂
 - 長谷川家文書 個人蔵

- ・絹本着色釈迦十六善神像 廣徳寺
 ・橘紋椿几帳柄鏡 禅定院
 ・ハゲ谷戸遺跡出土の大形把手付縄文土器

- 練馬区
 ・中野屋商店文書 練馬区
 ・石神井城跡出土小刀 練馬区
 ・子ノ聖観世音碑 円光院門前
 ・広川松五郎関係資料 個人蔵
 ・相原好吉家文書 個人蔵
 ・小林家住宅 個人蔵
 ・石神井西尋常小学校のリードオルガン

- 練馬区
 ・木下家文書 練馬区
 ・栗原家文書 練馬区
 ・丸山東遺跡方形周溝墓出土品 練馬区
 ・千川上水の記録フィルム 練馬区
 ・織部燈籠 個人蔵
 ・愛染院の梵鐘 愛染院
 ・関口家文書 個人蔵
 ・内国勲業博覧会褒状 練馬区
 ・東早淵遺跡出土の局部磨製石斧 練馬区
 ・千川上水調査アルバム 武蔵学園記念室
 ・中村南遺跡第2地点5号住居址出土土器

- 中村南スポーツ交流センター
 ・関東大震災犠牲者慰霊碑 円明院
 ・八幡神社の水盤 八幡神社(中村南)
 ・十一面観音懸仏 光傳寺
 ・光伝寺の地藏菩薩立像および閻魔十王像 光傳寺
 ・下練馬の三十三所観音菩薩像 光傳寺
 ・大泉井頭遺跡出土の有孔鍔付土器 練馬区
 ・篠家文書 個人蔵
 ・小野蘭山墓および墓誌 迎接院墓地

- (墓誌は練馬区)
 ・武内家資料 練馬区
 ・天祖神社東遺跡出土の石核 練馬区
 ・貫井の東高野山道道標 貫井5-17
 ・北新井遺跡出土の土偶 練馬区
 ・正親町天皇綸旨 廣徳寺
 ・明聖宗普道号頌 廣徳寺
 ・明聖宗普書状 廣徳寺
 ・妙福寺の駕籠 妙福寺

- ・石神井火車站之碑 石神井町3-23
 ・草摺引図絵馬 氷川神社(氷川台)
 ・森田家資料 練馬区
 ・アニメーション撮影台 練馬区
 ・加藤家文書 個人蔵
 ・武蔵学園大講堂 武蔵大学内
 ・武蔵大学3号館 武蔵大学内
 ・阿弥陀堂の半鐘 阿弥陀堂
 ・五十嵐家文書 練馬区
 ・千川堤植櫻楓碑 浅間神社(小竹町)

- ・金乗院山門 金乗院
 ・山口家資料 練馬区
 ・鴨下家文書 練馬区
 ・光傳寺の半鐘 光傳寺
 ・妙福寺の半鐘 妙福寺
 ・妙福寺の半鐘 妙福寺

- 無形文化財
 ・絵馬制作 平田郡司氏

- 有形民俗文化財
 ・江古田の富士塚 浅間神社(小竹町)
 ・弥陀三尊来迎画像板碑 三宝寺
 ・狐の大根取り入れ図絵馬 諏訪神社(西大泉)
 ・沢庵漬製造用具 練馬区
 ・文応元年の弥陀板碑 道場寺
 ・氷川神社の力石 氷川神社(豊玉南)
 ・高松の庚申塔 高松2-3
 ・僧形馬頭観音 本寿院
 ・金乗院の一石六地藏 金乗院
 ・丸彫青面金剛庚申塔 下石神井5-7地先
 ・力持ち惣兵衛の馬頭観音

- 大泉学園町7-2
 ・石幢六面六地藏 禅定院
 ・織部燈籠 禅定院
 ・富士講巡拝装束 練馬区
 ・棒屋資料 練馬区
 ・井戸替え用具 練馬区
 ・醤油醸造業用具 練馬区
 ・斎藤水車用具 練馬区
 ・丸彫聖観音立像廻国供養塔 上練馬公園
 ・江古田の富士講関係資料 浅間神社(小竹町)
 ・谷原延命地藏 谷原1-17
 ・二十一夜待供養塔 天祖神社(下石神井)
 ・大氷川の力石 氷川神社(氷川台)
 ・林稻荷神社の庚申塔 林稻荷神社
 ・高松の板碑型庚申塔 高松1-22
 ・八幡神社の石造大山不動明王像 八幡神社(高松)
 ・御獄講奉納の水盤 稻荷神社(富士見台)
 ・福德元年の月待板碑 妙福寺
 ・谷原の庚申塔 富士見台4-36
 ・三原台の馬頭観音 三原台2丁目
 ・上石神井立野の庚申塔 上石神井1-11
 ・出羽三山・百八十八ヶ所観音供養塔 上石神井1-11

- ・本覚寺の版木 本覚寺
 ・文明十七年の月待板碑 円明院
 ・文亀元年の月待板碑 円明院
 ・高松の御獄講関係資料 御獄神社(高松)
 ●無形民俗文化財
 ・探湯の儀 御獄神社(中村)
 ・関のぼろ市 本立寺門前
 ・八丁堀三吉囃子 北野神社(旭町)ほか
 ・石神井囃子 和田稲荷神社ほか

- ・中村囃子 八幡神社(中村南)ほか
 ・ちがや馬飾り 丹羽幸男氏
 伊藤弥五郎氏

- ・関町囃子 天祖若宮八幡宮ほか
 ・神輿渡御の御供道中歌 氷川神社(氷川台)
 ・中里囃子 八坂神社ほか
 ・田柄囃子 天祖神社(田柄)ほか
 ・石神井台囃子 石神井台地域ほか
 ・南田中囃子 南田中地域ほか
 ・大山講灯籠立て行事 下石神井地域
 ・貫井囃子 貫井地域ほか
 ・春日町囃子 春日町地域ほか
 ・富士見台囃子 富士見台地域ほか
 ・谷原囃子 谷原地域ほか
 ・白山神社囃子 白山神社ほか
 ・北町囃子 氷川神社(北町)ほか
 ・上石神井囃子 上石神井地域ほか

- 史 跡
 ・東高野山奥之院 長命寺
 ・池永道雲墓 受用院墓地
 ・尾崎遺跡 春日小学校
 ・池淵遺跡 池淵史跡公園
 ・栗原遺跡の竪穴住居跡

- 都立城北中央公園
 ・千川上水跡 関町南2~4丁目ほか
 ・旧大泉村役場跡 大泉中島公園
 ・田柄用水記念碑 天祖神社(田柄)
 ・千川家の墓 阿弥陀堂墓地
 ・河野鎮平筆子碑 寿福寺墓地
 ・田柄用水跡 けやき憩いの森
 ・圓淨法師塚 春日町5-35
 ・観蔵院の筆子碑 観蔵院

- 名 勝
 ・牧野記念庭園 東大泉6-34

- 天然記念物
 ・練馬白山神社の大ケヤキ 白山神社
 ・カタクリ群落 清水山の森
 ・八の釜の湧き水 東大泉2-27
 ・光伝寺のコウヤマキ 光傳寺
 ・開進第一小学校のクスノキ

- 開進第一小学校
 ・土支田八幡宮の社叢 土支田八幡宮
 ・井口家の屋敷林 立野町
 ・金乗院の大イチョウ 金乗院

※：公開していないものもあり。
 詳細は文化・生涯学習課伝統文化係まで

練馬区の年表

注：①本文中、敬称略
②区の独立から令和2年度まで

| | | |
|---|---|--|
| 【昭和22年】（1947年） 8月1日 板橋区から分離独立し練馬区誕生、区役所を開進第三小学校講堂に仮開設 1日 練馬税務署（国）開設 8月 衛生局清掃課練馬出張所（現練馬清掃事務所）（都）開設 9月20日 第1回区議会議員（定数36人）・区長選挙 20日 初代区長に臼井五十三就任 | 【昭和27年】（1952年） 3月26日 千川上水暗きょ化工事、区内着手 4月1日 石神井公益質屋開業 7月1日 区立児童遊園として初の氷川児童遊園開園 8日（福）練馬区社会福祉協議会設立 8月30日 千川上水暗きょ化工事（第1期）終了 9月1日 南町・北町小学校開校 1日 区長公選制廃止（地方自治法改正） 10月5日 第1回教育委員選挙 11月1日 練馬区教育委員会設置 3日 長命寺所蔵「板絵着色役者絵（鳥居清長筆）」が都指定有形文化財に指定 ◎ 練馬大根は病害虫などのため、この年を境に栽培されなくなっていく。 | 4月1日 開進第四・光和小学校開校 27日 都立豊玉中公園（庭球場併設）開園（10月1日に区に移管） 9月16日 第3回区議会議員（定数36人）選挙 10月1日 第8回国勢調査実施 練馬区の人口185,814人 11月9日 3代区長に須田操就任（選任） ◎（栗原遺跡）昭和30～32年にかけて、立教大学グラウンド（氷川台一丁目）建設中に、石器・土器や縄文・弥生時代の住居跡が発掘される。 |
| 【昭和23年】（1948年） 6月 成増飛行場跡地に米軍家族宿舎グラントハイツ完成 10月1日 練馬保健所（都）開設 12月31日 第六出張所開設 【昭和24年】（1949年） 1月15日 区役所庁舎が現在地（豊玉北6-12-1）に完成 8月1日 練馬授産場開設 1日 南町出張所開設 11月1日 練馬税務署（国）移転（現栄町23） | 【昭和28年】（1953年） 5月11日 「練馬区広報」創刊 8月15日 練馬母子寮開設 9月 都内で初の区営分譲住宅を春日町に10棟建設 10月1日 牧野富太郎が第1回名誉都民となる 20日 練馬公民館開館 12月3日 区の紋章制定 【昭和29年】（1954年） 6月10日 石神井保健所（都）開設 11月1日 豊玉東・上石神井小学校開校 ◎ 石神井川改修工事完了。蛇行していた旧石神井川を幅8m、高さ1.2mの長線に直し、コンクリート板棚工が施される。また、500,826㎡に及ぶ両岸は、耕地整理・土地整理を行う土地改良事業が実施される。 | 【昭和31年】（1956年） 3月3日 長命寺「東高野山奥之院」が都指定史跡に指定 4月1日 関町・大泉東小学校開校 6月30日 教育委員の公選制廃止（議会の同意を得て区長が任命する任命制に移行） 7月1日 練馬区印鑑条例施行 10月1日 練馬区議会定例会の回数に関する条例施行 【昭和32年】（1957年） 4月1日 田柄・旭町・谷原小学校、大泉第二中学校開校 1日 上板橋緑地（現都立城北中央公園）開園 10月1日 区独立10周年記念「練馬区史」発行 【昭和33年】（1958年） 4月1日 北町西・仲町小学校、北町中学校開校 8月1日 東京都第五清掃工場（石神井清掃工場・現練馬清掃工場）竣工 9月26～27日 台風22号（狩野川台風）で31,000世帯の被害発生（仲町、北町、田柄町、貫井町、 |
| 【昭和25年】（1950年） 4月1日 独立後、初の都立公園として、豊中公園・上練馬公園開園（27年4月1日に区に移管） 8月1日 練馬都税事務所開設 10月1日 独立後初の国勢調査（第7回） 練馬区の人口125,197人 1日 都から移管の区立公園として、中新井・北新井・徳殿公園が開園 11月10日 第1回区議会議員補欠選挙（5人） 【昭和26年】（1951年） 7月5日 第1回練馬区農業委員選挙 9月18日 第2回区議会議員（定数38人）・区長選挙 20日 2代区長に須田操就任 10月1日 練馬福祉事務所（都）開設 1日 練馬診療所開設 | 【昭和30年】（1955年） 3月1日 学田公園（野球場併設）開園 | |

| | | |
|---|--|--|
| 向山町等) | 方式による区立小・中学校の給食開始) | り、区立中学校の完全給食実施) |
| 12月 1日 牧野記念庭園開園 | 5月 1日 関町保育園開園 | 12月16日 区議会「区政刷新に関する決議」全会一致で可決 |
| 25日 練馬区立都市公園条例施行 | 6月22日 都水道局北部第二支所開設 | 【昭和42年】(1967年) |
| 【昭和34年】(1959年) | 8月 1日 区役所庁舎完成(5階建旧庁舎) | 4月 1日 大泉第四小学校開校 |
| 3月11日 都立石神井公園開園 | 1日 練馬青年館(現南大泉青少年館)開館 | 5月 1日 田柄・上石神井第二保育園開園 |
| 4月 1日 中村西・関町北・大泉南小学校、上石神井中学校開校 | 10月10日 第18回オリンピック東京大会開催 | 2日 臨時区議会で区長の不信任案可決。区議会解散 |
| 9月16日 第4回区議会議員(定数40人)選挙 | 【昭和40年】(1965年) | 30日 第6回区議会議員(定数52人)選挙 |
| 12月 3日 4代区長に須田操就任(選任) | 4月 1日 区の組織を5部制の新組織機構に改正(地方自治法改正により社会福祉等事務が都から大幅に移管されたため) | 5月 練馬図書館で移動図書館開始 |
| ◎ この年、谷原町に球形ガスタンクが建設される。 | 1日 石神井支所を石神井庁舎に名称変更 | 6月21日 須田操区長退任 |
| 【昭和35年】(1960年) | 1日 石神井福祉事務所開設(石神井庁舎内) | 8月 1日 練馬福祉会館開館 |
| 4月 1日 小竹・向山小学校、田柄中学校開校 | 1日 区政モニター制度を開始(25人に委嘱) | 9月 2日 区長公選条例直接請求の区民運動起こる |
| 【昭和36年】(1961年) | 5月 1日 春日町・平和台保育園開園 | 10月 7日 区は区長公選条例請求のための代表者証明書の交付を拒否 |
| 4月 1日 石神井警察署開設 | 10日 軽井沢高原寮(小・中学校の校外授業施設)を長野県浅間山麓に開設 | 19日 区議会が公募公聴方式による区長候補者の公募を開始 |
| 1日 上石神井北・豊玉南・練馬東小学校、石神井南・開進第四中学校開校 | 7月 2日 区内初の学童クラブとして、北町西・練馬第二・石神井東小学学童クラブ開設 | 25日 民有地を区が借り上げた区内初の民間遊び場「もちの木こども遊園地」「きりの木遊園地」開設 |
| 1日 練馬区立保育所設置条例施行 | 8月 1日 区立小学校15校で校庭開放を開始 | 11月10日 住民基本台帳法施行 |
| 1日 豊玉保育園開園 | 10月 1日 第10回国勢調査実施 | 12月11日 区長公選を求める住民団体(区長を選ぶ区民の会)が区の処分を不服として東京地裁に提訴 |
| 7月 1日 豊玉第二保育園開園 | ◎ この年、アメリカシロヒトリが異常発生し、区内の街路樹のプラタナス、サクラや一般の家庭の庭木に被害を与える。 | 26日 区内初の下水道使用開始 |
| 11月 1日 北町保育園開園 | 【昭和41年】(1966年) | 【昭和43年】(1968年) |
| 【昭和37年】(1962年) | 5月 1日 総務課に区民相談室設置 | 2月 6日 区長選任のため臨時区議会開催 |
| 4月 1日 立野小学校、大泉学園・豊玉第二中学校開校 | 1日 上石神井保育園開園 | 4月 1日 南田中・高松・大泉学園小学校開校 |
| 8月 1日 練馬図書館が一部開館 | 6月 1日 下田学園(病虚弱児養護施設)を静岡県下田市に開園 | 1日 南田中保育園開園 |
| 【昭和38年】(1963年) | 1日 桜台・谷原保育園開園 | 22日 区長選任のため臨時区議会を再度開催 |
| 1月 1日 第七出張所、上石神井出張所開設 | 6日 第1回特別区自治権拡充大会開催(千代田区公会堂) | 5月 1日 春日町第二・貫井保育園開園 |
| 2月 1日 第1回住居表示開始(南町三丁目は桜台四~六丁目、南町四・五丁目は練馬一~四丁目に変更) | 29日 台風4号で区内各地に浸水被害発生(5,000余世帯) | 22日 区議会に区長候補者選出特別委員会を設置 |
| 4月 1日 貫井中学校開校 | 9月30日 新選挙人名簿制度実施(公職選挙法の一部改正) | 6月 1日 南田中第二保育園開園 |
| 5月 1日 下石神井保育園(現石神井町さくら保育園)開園 | 11月11日 学校給食第二総合調理場完成(昭和42年1月16日より、センター | 6日 東京地裁緒方判決で区が敗訴(区の代表者証明書交付拒否処分は違法) |
| 7月 1日 住民登録実態調査実施 | | 7日 区は即時控訴 |
| 8月31日 集中豪雨で、北町、春日町、向山町などに被害(床上浸水155戸、床下浸水2,137戸) | | 7月29日 6代区長に片健治就任(選任)。区長の空席期間は403日間 |
| 9月17日 第5回区議会議員(定数48人)選挙 | | 10月 1日 23区共同の交通災害共済制 |
| 10月 1日 東大泉保育園開園 | | |
| 12月26日 5代区長に須田操就任(選任) | | |
| 【昭和39年】(1964年) | | |
| 3月31日 学校給食第一総合調理場完成(9月7日より、センター | | |

| | | | |
|---|--|-----------------------|---|
| 度開始 | 館・旭町保育園併設)開設 | 20日 | 練馬休日・夜間診療所、石神井休日急患診療所開設 |
| 11月28日 東京高裁、6月6日東京地裁緒方判決に対する区の控訴を棄却 | 1日 大泉保健相談所開設 | 27日 | 初の区民農園3園(平和台・高野台・北大泉)を開園 |
| 12月1日 練馬診療所廃止 | 4月1日 八坂・下石神井小学校開校 | | |
| 12月 「わたしの便利帳」を初めて全世帯に配布 | 1日 北保健相談所開設 | | |
| | 11日 第7回区議会議員(定数52人)選挙 | 7月21日 | 石神井公園ボート池に「ちびっ子つり場」を開設 |
| | 27日 区の花にツツジ、区の木にコブシを選定 | 8月1日 | 静岡県熱海市に区民保養施設として「網代荘」開設 |
| 【昭和44年】(1969年) | 10月9日 グラントハイツ跡地利用区民総決起集会開催 | 1日 | 上石神井出張所移転(区民館・児童館併設)開設 |
| 2月1日 区独立20周年記念「練馬区二十年の歩み」発行 | 11月13日 第1回消費生活展開催 | 9月30日 | グラントハイツ(約182ha)が全面返還 |
| 3月28日 区議会にグラントハイツ対策特別委員会を設置 | 12月1日 関出張所移転(区民館・敬老館併設)開設 | 10月1日 | 老人三事業(友愛訪問、老人ヘルパー派遣、老人福祉電話設置(6月から))開始 |
| 4月1日 泉新小学校開校 | 【昭和47年】(1972年) | 16日 | 7代区長に準公選で田畑健介就任。区長の空席期間は444日間 |
| 7月20日 練馬・石神井・大泉の三区農業委員会を廃止、新たに練馬区農業委員会を設置 | 1月1日 栄町児童館(保育園・敬老館併設)開館 | 11月1日 | 第五出張所移転(土支田区民館・児童館・保育園併設)開設 |
| 9月16日 旧練馬診療所跡に区民相談所、石神井庁舎に区民相談室開設 | 2月5日 武蔵関建築協定(関町五丁目)締結 | 12月1日 | 春日町児童館(敬老館併設)開館 |
| 10月1日 氷川台保育園開園 | 4月1日 八坂中学校開校 | 1日 | 区の組織を8部制に改正 |
| 1日 白百合福祉作業所開設 | 1日 中小企業へ公害防止資金の融資制度発足 | 【昭和49年】(1974年) | |
| 11月1日 区の組織にグラントハイツ対策室を設置 | 5月12日 石神井南中学校で光化学スモッグによる被害発生 | 1月26日 | 第1回日常生活用品交換市開催 |
| 12月1日 老人医療費助成と児童手当制度実施 | 6月1日 総合体育館開館 | 29日 | 第1次オイルショックに伴う区民の生活防衛のための臨時区議会開催 |
| 1日 上石神井第三保育園開園 | 17日 魚の産地直送事業開始 | 2月23日 | 生活防衛区民集会開催 |
| 【昭和45年】(1970年) | 7月28日 片健治区長退任 | 3月1日 | 練馬区中高層建築物に関する指導要綱施行 |
| 1月28日 春日町青少年館一部開館(4月1日全面開館) | 8月1日 石神井プール予定地から縄文土器片や住居跡などが発掘される(現池淵史跡公園) | 11日 | 都がグラントハイツ跡地に大公園設置のための都市計画決定 |
| 3月1日 関町第二保育園開園 | 1日 石神井児童館(敬老館併設)開館 | 4月1日 | 大泉西・大泉北小学校開校 |
| 4月1日 大泉第六・田柄第二小学校開校 | 11月6日 区長準公選条例公布 | 1日 | 練馬区愛育手当条例施行 |
| 1日 東京都公害防止条例施行 | 12月1日 第七出張所移転(田柄区民館併設)開設 | 6日 | 富士見台駅北口に初の区営自転車駐車場開設 |
| 15日 「練馬区広報」を「ねりま区報」に改称 | 1日 大泉西出張所移転(南大泉区民館併設)開設 | 5月2日 | 第1回憲法記念の集い開催 |
| 6月1日 平和台児童館開館 | 【昭和48年】(1973年) | 7月1日 | 中村児童館(敬老館併設)開館 |
| 7月1日 下田臨海寮(現下田少年自然の家)を小・中学校の校外授業の施設として静岡県下田市に開設 | 1月1日 田柄第二・南大泉・北大泉保育園(児童館併設)開園 | 20日 | 石神井プール開設 |
| 8月1日 下石神井第二保育園(現高野台保育園)開園 | 23日 日米安全保障協議委員会において、キャンプ朝霞の一部(練馬地域の全て)が3年以内の返還決定 | 20日 | 集中豪雨で区内各地に床上浸水5戸・床下浸水383戸・道路冠水53か所の被害発生 |
| 9月1日 豊玉第三保育園開園 | 4月1日 初めての老人クラブ農園開園 | 8月1日 | 練馬区独立を記念して「一日区長」行事開始(一日区長に区在住の女優檀ふみ氏) |
| 24日 石神井庁舎改築完成 | 1日 富士見台小学校、練馬東・大泉西中学校開校 | 1日 | 寝たきりの高齢者に巡回入 |
| 10月1日 石神井区民館(石神井庁舎内併設)開館 | 1日 練馬保育園開園 | | |
| 12月1日 石神井図書館(郷土資料室併設)開館 | 5月1日 光化学スモッグ発生時の警報用霧笛設置 | | |
| 1日 大泉北出張所移転(区民館・敬老館併設)開設 | 1日 厚生文化会館開館 | | |
| 【昭和46年】(1971年) | 1日 光が丘保育園開園、光が丘児童館開館 | | |
| 3月1日 第六出張所移転(旭町区民 | | | |

| | | | | | |
|----------------|---|--------|--|----------------|---|
| 10月 19～20日 | 浴車運行開始 「くらしを守る練馬区民青空市」・区民祭「54万・人間ひろば」開催 | 12月 1日 | 浸水 344 戸、床下浸水 491 戸の被害発生 戸籍の閲覧が禁止 【昭和52年】（1977年） | 8月 2日 | 道工事完成 カネボウ跡地を区民に暫定開放 |
| 11月 1日 | 南田中児童館（敬老館併設）開館 | 1月 1日 | 大泉交通公園開園 | 9月 1日 | 高松地区区民館（高松保育園併設）開館 |
| 15日 | 練馬区行財政調査会が特別区行財政の強化を区長に提言 【昭和50年】（1975年） | 2月 24日 | 第1回練馬区保育問題懇談会開催 | 22日 | グラントハイツ跡地開発計画原案、都から提示 |
| 1月 25日 | 財政格差の解消を求める練馬区民大会を練馬公民館で開催 | 2月 | グラントハイツ跡地の都立公園建設工事開始 | 10月 1日 | 石神井休日急患診療所で歯科休日急患診療開始 |
| 2月 1日 | 北町児童館（北町第二保育園併設）開館 | 3月 29日 | みどりを保護し回復する条例制定 | 1日 | 北町・桜台地区区民館（桜台第二保育園併設）開館 |
| 2月 | 区の事務の効率化を図るため、電子計算機導入 | 4月 1日 | 練馬区緑化委員会設立 | 11日 | 練馬区宅地等開発指導要綱施行 |
| 4月 1日 | 改正地方自治法施行（都から保健所の事務が移管、24年ぶり区長公選制復活） | 1日 | 石神井台児童館（保育園・敬老館併設）開館 | 12日 | 建築物の日影規制の都条例施行 |
| 1日 | 区の組織を9部制に改正 | 1日 | 早宮・田柄第三・橋戸・石神井台小学校、谷原中学校開校 | 【昭和54年】（1979年） | |
| 1日 | 関中学校開校 | 5月 1日 | 埼玉県秩父市に秩父青少年キャンプ場開設 | 1月 4日 | 石神井保健所移転開設 |
| 27日 | 第8回区議会議員（定数56人）・区長選挙 | 1日 | 豊玉北地区区民館開館 | 24日 | グラントハイツ跡地開発の東京都案を都市計画決定 |
| 27日 | 8代区長に田畑健介就任 | 1日 | 西大泉児童館（保育園・敬老館併設）開館 | 2月 24日 | 練馬区勤労者福祉共済会（ファミリーパック）発足 |
| 5月 1日 | 大泉東出張所移転（東大泉区民館併設）開設 | 11日 | グラントハイツ跡地開発計画会議で1万2千戸の住宅建設決定 | 3月 23日 | みどりの推進協定第1号として、向山三丁目の城南住宅組合と協定締結 |
| 1日 | 初の区立北大泉幼稚園開園 | 20日 | 福祉タクシー券制度開始 | 4月 1日 | 北原小学校、南が丘中学校開校 |
| 1日 | 向山保育園開園 | 7月 1日 | 緊急一時保育制度開始 | 22日 | 第9回区議会議員（定数56人）・区長選挙 |
| 6月 1日 | 第二出張所移転（早宮区民館併設）開設 | 18日 | 第四出張所移転（都営住宅内に併設）開設 | 27日 | 9代区長に田畑健介就任 |
| 1日 | 関町児童館開館 | 21日 | 練馬区高齢者事業団（現（公社）練馬区シルバー人材センター）設立 | 5月 1日 | 早宮・下石神井地区区民館開館 |
| 10月 1日 | 第12回国勢調査実施 練馬区の人口 559,665 人 | 8月 1日 | 区独立 30 周年記念碑を開進第三小学校校庭に建立 | 1日 | 下石神井第三・春日町第三保育園開園 |
| 11月 1日 | 初の憩いの森として、清水山憩いの森（カタクリ自生地）開園 | 1日 | 春日町区民館（第四出張所併設）開館 | 21日 | 江古田の浅間神社富士塚が、国の重要有形民俗文化財に指定 |
| 12月 15日 | 桜台出張所移転開設（南町から名称を変更） | 21日 | 北大泉野球場開設 | 8月 1日 | 中村橋区民センター（心身障害者福祉センター、消費生活センター、貫井地区区民館、第三出張所移転併設）開設 |
| 【昭和51年】（1976年） | | 10月 1日 | 区独立 30 周年記念「11万から55万区民へ」発刊 | 1日 | 軽費老人ホーム「すずしろ園」が都から区に移管 |
| 1月 1日 | 桜台区民館（桜台出張所に併設）開館 | 7日 | 練馬区基本構想策定 | 20日 | 心身障害者（児）のための病院委託による緊急一時保護開始 |
| 2月 1日 | 東大泉児童館（敬老館・東大泉第二保育園併設）開館 | 23日 | 休日歯科応急診療開始 【昭和53年】（1978年） | 9月 1日 | 都と合同で大規模総合防災訓練実施（光が丘運動場他） |
| 4月 1日 | 練馬第三・南が丘小学校開校 | 3月 | 練馬駅北口カネボウ跡地の区と都による先行取得決定 | 10月 19日 | 台風 20 号で区内各地に被害発生 |
| 6月 1日 | 区営ボート場を武蔵関公園に開設 | 4月 1日 | 三原台温水プール（児童館・敬老館併設）開設 | 12月 1日 | ひとり暮らしの高齢者にアパートのあっせん開始 |
| 7月 1日 | 平和台図書館開館 | 1日 | 大泉学園緑小学校、三原台・大泉北中学校開校 | | |
| 20日 | 高野台運動場（野球場・庭球場）開設 | 17日 | 武蔵関公園が都から区へ移管 | | |
| 9月 9日 | 台風 17 号で関町四・五丁目、大泉学園町などに床上 | 6月 1日 | 中大グランド跡地を区民に暫定開放 | | |
| | | 21日 | 暗きょ化に伴い、田柄川緑 | | |

| | | | | | | |
|-----------------|---|----------------|---|------------------------|---|----------------------------------|
| 【昭和55年】（1980年） | | | スメント）条例施行 | 5月22日 | 第1回 練馬こどもまつり開催 | |
| 2月1日 | 大泉図書館開館 | 20日 | 区独立30周年記念「練馬区史現勢編」発行 | 6月4日 | 尾崎遺跡資料展示室（春日小学校内）開設 | |
| 3月1日 | 生活実習所（現氷川台福祉園）、大泉福祉作業所、平和台授産場が都から区に移管 | 12月26日 | 都立光が丘公園が一部開園 | 24日 | 営団地下鉄（現東京メトロ）有楽町線の小竹向原駅・氷川台駅・平和台駅・営団赤塚駅（現地下鉄赤塚駅）が開業 | |
| 4月1日 総合教育センター開設 | | | 3月24日 | 練馬区長期総合計画（昭和56～65年度）策定 | 30日 | 地下鉄12号線計画路線（案）を都が提案 |
| 1日 | 大泉学園桜小学校開校 | 4月1日 | 関町第三保育園開園 | 7月1日 | 旭町南地区区民館開館 | |
| 1日 | 長野県武石村（現上田市）に武石少年自然の家開設 | 1日 | 関保健相談所開設 | 9月1日 | 区営の公益質屋廃止 | |
| 21日 | 谷原出張所移転（総合教育センター内に併設）開設 | 1日 | 春日小学校開校 | 10月1日 | 北町福祉作業所・北保健相談所（改築）開設 | |
| 5月1日 | 向山庭園開園 | 1日 | 桜台体育館（開進第三中屋内運動場に併設）開館 | 1日 | ひとり暮らし等の高齢者に給食サービス開始 | |
| 15日 | 区役所庁舎東館（現東庁舎）完成 | 1日 | 白百合福祉作業所、精神薄弱者生活寮しらゆり荘開設 | 1日 | 西武有楽町線の小竹向原～新桜台駅間開通 | |
| 6月2日 | 中野区と共同で、富士見台ケアセンター業務開始 | 5月1日 | 北大泉地区区民館開館 | 3日 | 「非核都市練馬区宣言」を行う | |
| 8月10日 | 区独立30周年記念「練馬区史現勢資料編」発行 | 5日 | 練馬区スポーツ少年団フェスティバル開催（第1回少年少女スポーツフェスティバル） | 17日 | 「ビデオねりま」放映開始 | |
| 9月1日 | 富士見台地区区民館（富士見台こぶし保育園併設）開館 | 6月1日 | 光が丘地区開発推進本部設置 | 10月 | 練馬清掃工場光が丘分工場（現光が丘清掃工場）竣工 | |
| 1日 | 豊玉第四保育園開園 | 9月1日 | 関町図書館開館 | 【昭和59年】（1984年） | | |
| 10月1日 | 氷川台（氷川台第二保育園併設）・北町第二地区区民館開館 | 1日 | （財）練馬区文化振興協会（現（公財）練馬区文化振興協会）設立 | 1月1日 | 区旗制定 | |
| 12月1日 | 第八出張所開設 | 12日 | 台風18号で区内各地に床上浸水484件、床下浸水720件の被害発生 | 7日 | 区と区議会共催の新年賀詞交換会を初めて開催 | |
| 【昭和56年】（1981年） | | | 10月1日 | 父子・母子家庭への家事援助者派遣事業開始 | 2月2日 | 二十三特別区議会が主催し、特別区を「市」にするための促進大会開催 |
| 1月23日 | 国土庁主催の「農住タウン・ミーティング」を練馬区で開催 | 11月5日 | 地下鉄12号線建設促進総決起大会開催 | 3月23日 | 光が丘出張所開設 | |
| 2月17日 | 練馬区など関係11区が都営地下鉄12号線促進連絡協議会を結成（会長：田畑区長） | 12日 | 練馬地区（練馬駅北西側約13ha）環境改善計画策定 | 4月1日 | 区役所庁舎西館（現西庁舎）完成 | |
| 3月1日 | 大泉学園地区区民館（大泉学園保育園併設）開館 | 30日 | 区独立30周年記念「練馬区史歴史編」発行（3部作完成） | 1日 | 光が丘第三保育園開園 | |
| 4月1日 | 防災行政用無線局開局 | 12月7日 | 光が丘地区医療施設誘致構想まとめる | 1日 | 光が丘第四小学校、光が丘第一・光が丘第四中学校開校 | |
| 1日 | 大泉学園桜中学校開校 | 20日 | 障害者福祉施策推進を図るための練馬区行動計画策定 | 1日 | 東大泉地区区民館開館 | |
| 1日 | 東京中高年齢労働者職業福祉センター（サンライフ練馬）開設 | 【昭和58年】（1983年） | | | 16日 | 田柄・西大泉地区区民館開館 |
| 5月1日 | 放射36号線の建設に建設大臣の事業認可 | 1月17日 | 災害時の生活用水を確保するため「ミニ防災井戸」の指定開始 | 16日 | 婦人関係施策推進会議設置 | |
| 6月18日 | 光が丘地区医療施設構想試案が、光が丘地区医療施設構想協議会から区長に答申 | 4月1日 | 収入役室の業務を電算化 | 6月11日 | 区議会が「都営地下鉄12号線を光が丘から大泉以西へ延伸するための意見書」を運輸大臣に提出 | |
| 7月1日 | 防災無線を利用し「タベの鐘（現タベの音楽）」放送開始 | 1日 | 光が丘第一小学校開校 | 19日 | 大泉公園内に災害時の応急給水施設完成 | |
| 7月1日 | 防災無線を利用し「タベの鐘（現タベの音楽）」放送開始 | 1日 | 石神井台第二・旭町第二・光が丘第二保育園開園 | 9月1日 | 光が丘第四保育園開園 | |
| 8月28日 | 特別区政調査会が特別区長会に「特例市」構想の最終答申提出 | 1日 | 練馬区建築審査会設置 | 5日 | 戦後初の大泉町二丁目土地区画整理組合を設立認可 | |
| 10月1日 | 東京都環境影響評価（アセ | 3日 | 練馬文化センター開館 | 10月4日 | 光が丘地区に練馬区医師会立病院の誘致を決定 | |
| | | 24日 | 第10回区議会議員（定数56人）・区長選挙 | | | |
| | | 27日 | 10代区長に田畑健介就任 | | | |

【昭和60年】（1985年）

- 2月 1日 練馬区電子計算組織に係る個人情報保護に関する条例施行
1日 住民記録の電算化開始
3月 22日 練馬区婦人行動計画策定
31日 区職員の定年制実施
4月 1日 関町北・春日町南地区区民館開館
1日 光が丘第五・光が丘第六保育園開園
1日 光が丘あかね幼稚園開園
1日 光が丘第三・光が丘第七小学校開校
1日 練馬区ワンルーム形式集合建築物の建築に関する指導要綱施行
5月 1日 千葉県富山町（現南房総市）に岩井少年自然の家開設
7日 練馬公民館（改築）開館
25日 外郭環状線の建設に伴う公聴会開催
6月 1日 練馬図書館（改築）開館
7月 1日 貫井図書館開館
1日 貫井第二保育園開園
11日 運輸政策審議会が都営地下鉄12号線の光が丘から大泉学園までの延伸を運輸大臣に答申
8月 1日 勤労福祉会館開館
10月 1日 第14回国勢調査実施
練馬区の人口587,887人
1日 区立美術館開館
1日 石神井台・上石神井地域集会所開設
2日 関越自動車道全線開通

【昭和61年】（1986年）

- 2月 1日 戸籍謄本・抄本を出張所でも交付開始
19日 特別区制度改革について都区間で最終合意
3月 1日 区立保養所「網代荘」閉鎖
4月 1日 立野・南大泉地区区民館開館
1日 関町生活実習所（現関町福祉園）開設
1日 早宮・光が丘第七保育園開園
1日 光が丘むらさき幼稚園開園
1日 光が丘第五小学校開校、開進第二中学校セミナーハウス開設
1日 練馬区特別区制度改革推進会議設置

12日 平和祈念碑を区役所庁舎前に設置

7月 1日 練馬区自転車の適正利用に関する条例施行

8月 12日 春日町一・二丁目地区の地区計画、春日町二丁目地区の沿道整備計画が都市計画決定

9月 1日 練馬区公文書公開条例施行
25日 東台野球場開設

10月 1日 練馬区文化財保護条例施行

11月 1日 練馬区医師会立光が丘総合病院開院

12月 2日 早宮二丁目地区・大泉町二丁目地区の地区計画が都市計画決定

10日 練馬区文化財保護審議会設置

【昭和62年】（1987年）

1月 8日 環状七号線（羽沢・小竹町地区）沿道整備計画が都市計画決定

2月 2日 エイズ相談窓口を保健所・保健相談所に開設

4月 1日 婦人会館（現男女共同参画センターえーる）開館

1日 花とみどりの相談所開設

1日 光が丘第八・石神井町つづじ保育園開園

1日 光が丘第二小学校、光が丘第二中学校開校

1日 びくに公園庭球場開設

1日 南田中・谷原地域集会所開設

12日 都道放射36号線一部開通
26日 第11回区議会議員（定数56人）・区長選挙

27日 11代区長に岩波三郎就任

6月 15日 練馬大泉郵便局（現大泉郵便局）開局

7月 21日 アスベスト撤去作業を小・中学校合わせて4校で開始

8月 1日 区独立40周年記念「練馬区小史」発行

9月 1日 ひとり暮らしの高齢者に学校給食提供開始

11月 10日 （財）練馬区都市整備公社（現（公財）練馬区環境まちづくり公社）設立

16日 区内初の特別養護老人ホーム「育秀苑」開設

12月 1日 練馬区医師会立光が丘総合病院で夜間の急病・安心コール開設

3日 区独立40周年を記念して、区民の応募による「ねりま百景」決定

10日 西武池袋線の富士見台－石神井公園駅間の高架化完成

【昭和63年】（1988年）

1月 14日 環状七号線（桜台・栄町・豊玉地区）沿道整備計画が都市計画決定

18日 初の育秀苑デイサービスセンター開設

2月 1日 旭丘地域集会所開設

3月 1日 第1回練馬区少女ネットボール大会開催

4月 1日 光が丘わかば幼稚園開園

1日 光が丘第三中学校開校

1日 光が丘生活実習所（現光が丘福祉園）開設

1日 光が丘第九保育園開園

5月 6日 区役所西館（現西庁舎）1階に区民課総合窓口開設

27日 稲荷山図書館開館

6月 16日 石神井公園駅北口地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定

7月 19日 地下鉄12号線延伸促進期成同盟発足

8月 1日 練馬区福祉公社設立

17日 第1回中学生海外派遣（区立中学校各1人、34人を米国へ10日間派遣）を実施

9月 11日 第1回照姫まつり開催

10月 1日 初の地下鉄12号線延伸促進大会開催

【昭和64年】（1989年）

1月 7日 昭和天皇崩御

【平成元年】（1989年）

1月 8日 「平成」に改元

13日 池袋のデパートで第1回ねりま漬物物産展開催

2月 1日 中村地域集会所開設

3月 26日 第1回ねりまボランティアまつり開催

29日 千川上水の一部に清流が復活（関町南の一部）

4月 1日 光が丘さくら幼稚園開園

1日 光が丘第十・光が丘第十一保育園開園

1日 光が丘第八小学校開校

1日 心身障害者中村訓練作業室開設

1日 区立として初の田柄特別養

| | | | |
|---|----------------------|---|--|
| 護老人ホーム開設 | 18日 | 小竹図書館開館 | への架け橋」(下巻) 発刊 |
| 3日 住民票などを区内の郵便局から郵送請求できる行政サービス開始 | 24日 | 学田公園地下に応急給水槽(都) 設置 | 20日 練馬区シャトルバス試行運行(平成4年4月1日 本格運行開始) |
| 8日 区役所が第二・第四土曜日閉庁開始 | 25日 | 外国語版広報紙(英語、中国語) 発刊 | 21日 北京市海淀区に練馬区日中友好訪中団を派遣 |
| 15日 夏の雲公園庭球場開設 | 31日 | 練馬区長期総合計画(平成2~12年度) 策定 | 9月21日 初の高齢者集合住宅「鶴の里」を羽沢に開設 |
| 5月1日 土支庭球場開設 | 9月1日 | 出張所で住民税証明書発行開始 | 10月15日 生産緑地法一部改正を受け、区に生産緑地対策本部設置 |
| 1日 向山地域集会所開設 | 10月1日 | 練馬区の面積が48.17km ² から48.16km ² に変更(国土地理院調べ) | 11月5日 光が丘郵便局開局 |
| 7月3日 光が丘区民センター(光が丘区民ホール、高齢者福祉センター、心身障害者福祉集会所、光が丘福祉事務所、光が丘デイサービスセンター、光が丘保健相談所、健康増進センター、衛生試験所、光が丘なかよし児童館、光が丘出張所移転併設) 開設 | 10日 | 第1回 練馬区健康フェスティバル開催 | 12月10日 都営地下鉄12号線(現都営大江戸線)が光が丘駅ー練馬駅まで部分開通 |
| 9月1日 初のねりまタウンサイクルを大泉学園駅北口に開設 | 18日 | 花とみどりの相談所温室植物園開園 | 【平成4年】(1992年) |
| 30日 練馬区国際交流協会設立 | 11月1日 | 練馬区障害者就労促進協会(レインボーワーク) 設立 | 2月2日 練馬歯科休日急患診療所開設 |
| 10月8日 「練馬区の歌ーわが街・練馬ー」発表 | 12月3日 | 空き缶・空きびんの分別回収開始 | 4日 練馬区の緑化計画が「緑の都市賞」受賞 |
| 11月5日 第1回 練馬区伝統工芸展開催 | 6日 | 大泉学園駅前地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定 | 13日 全国自転車問題自治体連絡協議会発足、岩波区長が初代会長に選任される |
| 10日 国土地理院の測量方法変更に伴い練馬区の面積が47km ² から48.17km ² に変更 | 11日 | 電話申込した住民票の写しなどを夜間・休日に交付する「閉庁時窓口サービスコーナー」開設 | 3月1日 大泉町地域集会所開設 |
| 12月1日 光が丘消防署開設 | 【平成3年】(1991年) | | 3日 全国自転車問題自治体連絡協議会が国に自転車法等の改正を求めて要望書を提出 |
| 【平成2年】(1990年) | 1月20日 | 上石神井体育館開館 | 4月1日 区の組織を13部制に改正 |
| 1月1日 昭和38年2月から始まった練馬区内の「住居表示」事業が第28回の豊玉上・豊玉北地区実施ですべて完了 | 2月9日 | 大泉中学校セミナーハウス開設 | 1日 かたくり福祉作業所開設 |
| 4日 電算業務専用棟の中村北分館開館 | 28日 | 練馬春日町駅西地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定 | 1日 ふれあい福祉園(現 大泉町福祉園) 開設 |
| 3月31日 軽井沢高原寮閉所 | 3月1日 | 練馬区戦争体験記録「平和への架け橋」(上巻) 発刊 | 7月1日 都と23区が毎週土曜日を完全閉庁日とする週休2日制導入 |
| 4月1日 光が丘第六小学校開校 | 30日 | 練馬区街づくり基本計画策定 | 15日 区立図書館全館を結ぶオンラインネットワーク完成 |
| 1日 看護学生に看護婦への修学資金・就業支度資金貸付制度開始 | 4月1日 | 土支田地域集会所開設 | 16日 練馬区自転車駐車場条例施行 |
| 1日 光が丘警察署開設 | 1日 | 光が丘病院が「日本大学医学部付属練馬光が丘病院」として再出発 | 10月1日 (福) 練馬区社会福祉事業団設立 |
| 8日 障害者が再生した放置自転車(ネリマレインボーサイクル)を区内で販売開始 | 21日 | 第12回区議会議員(定数52人)・区長選挙 | 13日 北京市海淀区と友好・協力交流に関する合意書に調印 |
| 5月1日 旭町北地区区民館開館 | 27日 | 12代区長に岩波三郎就任 | 11月1日 初の区立西大泉市民農園開設 |
| 8日 長野県軽井沢町に軽井沢少年自然の家開設 | 6月1日 | 区独立40周年記念「練馬区議会史」発行 | 12日 区内の農地を計画的に保全する生産緑地地区の都市計画決定(区の農地の約半分の242.39haが生産緑地となる) |
| 6月1日 区民相談所で外国語による専門的相談開始 | 1日 | 都立大泉中央公園全面開園 | 12月13日 びん・缶の分別回収の「サンデー・モーニングリサイクル」を区内8路線で試験的に開始 |
| 7月10日 練馬西税務署(国) 開設 | 8月1日 | 外国都市との連絡・交流などに携わる初の国際交流員として、オーストラリア人を採用 | 23日 社会教育施設・区民施設の祝日開館開始 |
| | 15日 | 練馬区戦争体験記録「平和 | |

【平成5年】（1993年）

1月12日 練馬春日町駅西地区市街地再開発組合が設立され、区で初めて市街地再開発事業開始

21日 北京市海淀区、オーストラリアのイプスウィッチ市の児童・生徒の書や絵画作品の展示を区立美術館で開催

2月2日 長尾幸作氏からの寄付を受け、練馬区芸術作品設置基金を創設（条例施行は3月18日）

3月23日 土支田高齢者集合住宅が開設（初のデイサービスセンターを併設）

3月 練馬区障害者福祉行動計画策定

4月1日 大泉学園町・高野台地域集会所開設

1日 練馬区で初めて都市型CATV事業を行う「ケーブルテレビネリマ」（現J:COM東京）開局

10日 フランスのストラスブルフィルハーモニー管弦楽団が、練馬文化センターで公演、同市長が練馬区を表敬訪問

5月9日 体験農場を備えた土支田農業公園開園

6月6日 石神井川に平成みあい橋と緩傾斜護岸完成

29日 南大泉図書館開館、南大泉青少年館（改築）開館

7月1日 厚生文化会館（改築）開館

9月1日 中国から招へいた中医が、日大光が丘病院で漢方医としての指導助言を開始

11月13日 平和台体育館開館

17日 練馬区環境基本計画策定

12月27日 練馬区住宅マスタープラン策定

【平成6年】（1994年）

2月1日 区役所新庁舎（本庁舎20階建）完成

3月17日 練馬区福祉基本計画策定

30日 東京外環自動車道の大泉ICと和光ICの区間約2.9km開通

4月1日 地域別街づくり計画策定

15日 平成つつじ公園開園

20日 光が丘地区区民館開館

4月 ねりまの名木百選 決定

5月14日 光が丘体育館開館

26日 練馬・大田・世田谷・杉並・板橋・北の6区で構成するエイトライナー促進協議会発足

8月1日 三原台・北町地域集会所開設

10月8日 西武池袋線の桜台駅付近ー練馬駅付近までの下り線の高架化完成

15日 オーストラリアのイプスウィッチ市と友好都市提携の合意書に調印

11月10日 長野県武石村（現上田市）と友好提携の合意書に調印

12月1日 武石少年自然の家に新館開館

7日 西武池袋線の新駅、練馬高野台駅開業

7日 西武有楽町線が練馬駅から小竹向原駅まで開通し、営団（現 東京メトロ）有楽町線への乗り入れ開始

21日 都と23区が、都区制度改革に必要な法令改正について自治大臣に正式に要請し、受理される

【平成7年】（1995年）

1月17日 阪神・淡路大震災（マグニチュード7.3）発生

2月1日 初の在宅介護支援センター（光陽苑・やすらぎ舎）開設

13日 練馬区生涯学習推進計画策定

22日 光が丘図書館開館

4月1日 練馬・光が丘・石神井総合福祉事務所開設

1日 石神井町福祉園開設

1日 知的障害者生活寮大泉つつじ荘開設

1日 区内共通商品券発行開始

15日 区役所内に練馬区健康センター開設

16日 初めての練馬つつじ祭り開催

23日 第13回区議会議員（定数52人）・区長選挙

27日 13分区長に岩波三郎就任

5月21日 ねりま区報1000号を発行

6月21日 「防災の手引」を全戸配布

21日 健康づくり推進会議が「練馬区における健康づくり施策の基本的な考え方とその進め方について」を答申

7月1日 狭あい道路拡幅整備事業開始

1日 練馬区行政手続条例施行

18日 西武池袋線練馬駅北口に公共地下駐車場開設

8月15日 平和祈念碑を光が丘公園内に建立

9月1日 ペットボトルの回収開始

10月1日 第16回国勢調査実施

1日 練馬区の人口635,746人

1日 関区民センター（関区民ホール、関高齢者センター、関出張所移転併設）開設

23日 憩いの森制度が「緑の都市賞」を受賞

12月13日 大泉学園駅前地区第一種市街地再開発事業の事業計画が認可される

【平成8年】（1996年）

3月30日 区役所本庁舎アトリウム棟竣工、落成記念区民コンサート開催

4月1日 東大泉地域集会所開設

30日 子育ての広場「光が丘びよびよ」、「大泉びよびよ」を試行的に設置

4月 初の農業体験農園「緑と農の体験塾」開設

6月4日 三宝寺池が環境庁の日本の音風景100選に認定される

7日 練馬春日町駅西地区再開発ビル「エリム春日町」完成

7月10日 練馬区健康センター内に練馬区医師会訪問看護ステーション開設

28日 立野公園開園

8月1日 O-157 等対策本部設置

28日 春日町図書館開館

9月2日 初の避難拠点訓練実施

12月18日 第1回 アトリウムミニコンサート開催

24日 練馬区行政改革実施計画（平成9～11年度）策定

【平成9年】（1997年）

1月1日 基礎年金番号制度開始

3月15日 初のリサイクルセンター（現関町リサイクルセンター）開設

4月1日 名誉区民顕彰制度創設

1日 大泉学園町福祉園開設

30日 環状八号線 井荻トンネル開通

5月1日 リサイクルセンターで大型

| | | | | | |
|----------------|--|----------------|------------------------------------|----------------|-----------------------------------|
| | 家具の展示・販売開始 | | 食事サービス開始 | 12月 1 日 | びん・缶街区路線回収を拡大し、区内全域で実施 |
| 6 月 1 日 | 24時間巡回型ホームヘルプサービス事業開始 | 10月 1 日 | 児童手当支給事業開始 | 12日 | 都営大江戸線全線開業 |
| 11日 | 立体区道「やすらぎ歩道橋」利用開始 | 11月 1 日 | 中大グラウンド跡地の名称を練馬総合運動場に改称 | 【平成13年】（2001年） | |
| 7 月 1 日 | 練馬区ポイ捨ておよび落書き行為の防止に関する条例施行 | 12月 1 日 | ねりま区テレホン・ファックスサービス開始 | 1 月 1 日 | 戸籍事務の電算化開始 |
| 20日 | 区独立 50 周年を記念してNHKラジオ体操の全国公開放送を光が丘体育館前ひろばで実施 | 12日 | 初の区内共通商品券の特別販売を実施 | 3 月 3 ～ 4 日 | 中村陸橋と西武池袋線の逆立体切替工事実施 |
| | | 15日 | 交通安全区民大会で「交通安全都市練馬区宣言」を行う | 16日 | 練馬区長期総合計画（平成13～22年度）策定 |
| | | 【平成11年】（1999年） | | 4 月 1 日 | 練馬区区民・勤労者福祉サービスセンター発足 |
| 8 月 1 日 | 区独立 50 周年記念「ねりま 50 年の移り変わり」発行 | 1 月 5 日 | 子どもショートステイ事業開始 | 5 月 17 日 | オーストラリアのイプスウィッチ市に日本庭園「ネリマガーデン」開園 |
| 9 日 | 大泉学園町体育館閉館 | 20日 | ねりま区報が東京都広報コンクールで最優秀賞を初めて受賞 | 6 月 1 日 | 練馬区夜間救急こどもクリニック事業開始 |
| 10月 6 日 | 初の介護老人保健施設「練馬ゆめの木」開設 | 3 月 1 日 | 練馬駅周辺道路を環境美化推進地区に指定 | 8 月 8 日 | 特別区制度改革に伴い、区として初めて区立小・中学校使用教科書を採択 |
| 15日 | 区民親善訪問団が北京市海淀区訪問 | 27日 | 江古田駅地下横断歩道開通 | 9 月 7 日 | 「ねりまの名品 21」決定 |
| 16日 | 大泉井頭公園が親水公園として利用再開 | 4 月 25 日 | 第 14 回区議会議員（定数 50 人）・区長選挙 | 10 日 | 平日夜間特別窓口開設 |
| 11月 1 日 | 小竹地域集会所開設 | 27日 | 14代区長に岩波三郎就任 | 23 日 | 大泉学園駅西側に補助 135 号線（アンダーパス）開通 |
| 2 ～ 3 日 | 区独立 50 周年を記念して区民オペラ「アイダ」上演 | 6 月 1 日 | 練馬区保健所を設置し、桜台・石神井保健相談所を開設 | 10月 8 日 | 「健康都市練馬区宣言」を行う |
| 19日 | フランスのストラスブール市で、桜の植樹記念式典開催 | 1 日 | 東大泉グループ保育室を開設し、駅型グループ保育開始 | 11月 22 日 | 大泉学園駅北口再開発ビル「ゆめりあ 1」完成 |
| 12月 13 日 | 西武池袋線の中村橋駅付近－富士見台駅付近の下り線の高架化完成 | 7 月 21 日 | 集中豪雨による水害発生（床上浸水 261 件） | 12月 20 日 | 新病院の運営主体が、学校法人順天堂に決定 |
| 19日 | 都営地下鉄12号線の練馬駅－新宿駅間開業 | 11月 1 日 | 練馬中学校内にデイサービスセンター開設 | 【平成14年】（2002年） | |
| 【平成10年】（1998年） | | 【平成12年】（2000年） | | 2 月 1 日 | 大泉学園ゆめりあホール開館 |
| 3 月 26 日 | 西武池袋線と営団地下鉄（現東京メトロ）有楽町線が相互直通運転開始 | 1 月 4 日 | 育児支援あい事業開始 | 3 月 12 日 | 石神井公園駅北口再開発ビル「石神井公園ピアレス」完成 |
| 4 月 1 日 | 石神井台みどり地域集会所開設 | 4 月 1 日 | 特別区制度改革実施 | 19 日 | 練馬福祉会館閉館 |
| 30 日 | 光が丘びよびよを光が丘こども家庭支援センター、大泉びよびよを大泉こども家庭支援センターとして開設 | 1 日 | 都から区に清掃事業移管、谷原清掃事業所開設 | 4 月 1 日 | 練馬区情報公開条例施行 |
| 5 月 27 日 | フランスのストラスブール市から寄贈されたマロニエの植樹式開催 | 1 日 | 練馬区介護保険条例施行 | 22 日 | 石神井公園ピアレス内に、石神井公園区民交流センター開設 |
| 7 月 1 日 | 大泉総合福祉事務所開設 | 1 日 | 練馬区個人情報保護条例施行 | 5 月 20 日 | 谷原出張所が西武池袋線練馬高野台駅高架下に移転 |
| 6 日 | 練馬区産業振興計画策定 | 1 日 | 練馬区リサイクル推進条例施行 | 7 月 2 日 | 学校給食リサイクル肥料「練馬の大地」を製品化 |
| 9 日 | 練馬区リサイクル推進協議会設置 | 1 日 | 区ホームページ開設 | 8 月 5 日 | 住民基本台帳ネットワークシステムの第 1 次稼働開始（国） |
| 31 日 | 都が練馬区全域を緑化地区に指定 | 5 月 25 日 | 練馬区自転車利用総合計画策定 | 9 月 7 日 | ねりま遊遊スクール開始 |
| 8 月 3 日 | 練馬区みどりの基本計画策定 | 7 月 1 日 | ストーカー被害防止のため、住民票の写しの交付請求や閲覧の制限実施 | 10 月 1 日 | 石神井公園駅北口駅前広場完成 |
| 9 月 16 日 | 学校給食を活用した高齢者 | 1 日 | 練馬区介護保険運営協議会発足 | 1 日 | 夜間休日の住民票などの即時発行窓口開設 |
| | | 9 月 21 日 | 練馬区リサイクル推進計画策定 | | |
| | | 11 月 7 日 | 大泉学園再開発地区の名称が、一般公募により「大泉学園ゆめりあ」に決定 | | |

| | | | | |
|----------------|----------------------------------|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1 日 | 春日町リサイクルセンター開設 | 発行 | 工事完了 | |
| 11月15日 | 大泉学園駅南口再開発ビル「ゆめりあ2」完成 | 7 月 30日 | 練馬区まちづくり条例施行 | |
| 【平成15年】（2003年） | | | 1 日 区立施設の指定管理者制度開始 | |
| 1 月 1 日 | 総合教育センター（現学校教育支援センター）が旧練馬福祉会館に移転 | 9 月 11日 | 1 日 東大泉第三保育園開園 | |
| 2 月 1 日 | 関町地域集会所開設 | 9 月 | 13日 みどり30 基本方針策定 | |
| 3 月 3 日 | 北町・田柄地区と光が丘を結ぶシャトルバスの運行開始 | 10月16日 | 5 月 11日 軽自動車税のコンビニエンスストアでの納付開始 | |
| 16日 | 環状八号線練馬春日町トンネル開通 | 18日 | 28日 環状八号線全面開通 | |
| 4 月 1 日 | 練馬駅北口駅前広場および歩行者用デッキ完成 | 23日 | 6 月 2 日 練馬区観光協会設立 | |
| 1 日 | 大泉学園駅南口駅前広場が完成し再開発事業が終了 | 12月13日 | 8 月 1 日 練馬区環境基本条例施行 | |
| 1 日 | 図書館資料のインターネット予約サービス開始 | 【平成17年】（2005年） | | |
| 27日 | 第15回区議会議員（定数50人）・区長選挙 | 1 月 25日 | 10月 2 日 自動交付機を導入し、住民票の写し、印鑑登録証明書の交付開始 | |
| 27日 | 15代区長に志村豊志郎就任 | 3 月 14日 | 11月 1 日 練馬区環境審議会設置 | |
| 5 月 23日 | 練馬区観光協議会発足 | 14日 | 12月 7 日 区独立60周年を記念して「練馬区健康いきいき体操」発表 | |
| 7 月 15日 | 区立小・中学校で初めて春日小学校校庭の芝生化完成 | 31日 | 11日 わがまち練馬みらい債（住民参加型市場公募地方債）発行 | |
| 9 月 3 日 | 「練馬区にちなんだ商品（愛称：ねりコレ）」を決定 | 3 月 末 | 26日 みどり30 推進計画（平成19～28年度）策定 | |
| 5 日 | 第1回ともに地域を築く区民と区長のつどい開催 | 4 月 1 日 | 【平成19年】（2007年） | |
| 10月31日 | 学校・区民施設のアスベスト除去方針・計画策定 | 1 日 | 1 月 11日 | 区独立60周年を記念して「練馬区の素敵な風景100選」発表 |
| 12月 1 日 | 豊玉障害者地域生活支援センターきらら開設 | 1 日 | 27日 | 都市農地保全推進自治体フォーラム開催 |
| 25日 | 新行政改革プラン（平成16～18年度）策定 | 1 日 | 3 月 23日 | 地図情報ねりまっぷ運用開始 |
| 【平成16年】（2004年） | | 7 月 1 日 | 25日 | 区独立60周年を記念して、NHKのど自慢公開生放送を練馬文化センターで実施 |
| 1 月 27日 | 学校給食調理業務の民間委託を4校で開始 | 25日 | 4 月 1 日 | 関子ども家庭支援センター開設 |
| 2 月 1 日 | 貫井福祉園（福祉工房、活動交流室併設）開設 | 8 月 1 日 | 1 日 | 中学生までの医療費無料化実施 |
| 4 月 1 日 | 大泉さくら運動公園開園 | 10月 1 日 | 1 日 | いきいき健康券事業開始 |
| 6 日 | 安全・安心パトロールカー運行開始 | 3 日 | 1 日 | 区立中学校で二学期制を導入 |
| 5 月 9 日 | 区役所に屋上庭園・屋上緑化見本園開設 | 12月28日 | 22日 | 第16回区議会議員（定数50人）・区長選挙 |
| 5 月 | 練馬区アスベスト対策大綱を策定 | 【平成18年】（2006年） | | 27日 16代区長に志村豊志郎就任 |
| 6 月 1 日 | 国民健康保険料のコンビニエンスストアでの納付開始 | 1 月 1 日 | 5 月 6 日 | 練馬区情報番組「ねりまほっとライン」放送開始 |
| 1 日 | 学校安全安心ボランティア事業開始 | 4 日 | 7 月 11日 | ブルーベリー摘み取り観光農園開園 |
| 21日 | 練馬区洪水ハザードマップ | 19日 | 8 月 1 日 | 初の名誉区民として6名 |
| | | 3 月 末 | | |

| | | | | | |
|----------------|---|----------------|--|-------------------------------|---|
| | (上野徳次郎、梅内正雄、小口政雄、加藤隆太郎、栗原佐吉、林信助)を顕彰 | 1 日 | 石神井障害者地域生活支援センターういんぐ開設 | 24 日 | 定を締結 |
| | | 7 月 16 日 | 3つのコミュニティバスの名称を統一し、「みどりバス」として運行開始 | | 野村万作氏が練馬文化センター名誉館長に就任 |
| 1 日 | 区独立60周年記念「ねりま60」発行 | | | 2 月 14 日 | 日本銀行石神井運動場を公園用地として取得 |
| 31 日 | 練馬駅地下1階に練馬区観光案内所開設 | 21 日 | 都市計画道路補助230号線(土支田通り～外環道区間)が事業認可 | 3 月 7 日 | 区の公式アニメキャラクター「ねり丸」発表 |
| 10 月 31 日 | 行政改革推進プラン(平成19～22年度)策定 | 8 月 3 日 | 23区初のアニメキャラクター(銀河鉄道999)入り証明書(住民票の写しなど)発行開始 | 11 日 | 東日本大震災(マグニチュード9.0)発生。区は災害対策本部を設置 |
| 11 月 1 日 | 光が丘障害者地域生活支援センターすてっぷ開設 | 12 月 11 日 | 練馬区基本構想策定 | 24 日 | 区公式ツイッターアカウントを作成、区政情報の発信を開始 |
| 12 月 2 日 | 第1回 練馬大根引っこ抜き競技大会開催 | | | | |
| 【平成20年】(2008年) | | 【平成22年】(2010年) | | 4 月 1 日 | 初の小中一貫教育校「大泉桜学園」が開校 |
| 1 月 4 日 | 出張所を区民事務所(4か所)と出張所(13か所)に再編 | 1 月 15 日 | 貫井子ども家庭支援センター開設 | 4 日 | 大泉学園町希望が丘公園運動場開設 |
| 29 日 | 北京市海淀区との友好交流15周年記念碑除幕式開催 | 1 月 | 学校跡施設(光が丘地域)活用基本計画策定 | 12 日 | 東日本大震災で被災した宮城県亘理町へ、区職員の第一次支援隊が出発 |
| 2 月 8 日 | 区立学校適正配置第一次実施計画策定 | 3 月 12 日 | 練馬区長期計画(平成22～26年度)策定 | 24 日 | 第17回区議会議員(定数50人)・区長選挙 |
| 3 月 16 日 | 第1回 ねりたんアニメプロジェクト in 大泉開催 | 19 日 | 練馬区区民との協働指針策定 | 27 日 | 17代練馬区長に志村豊志郎就任 |
| 4 月 1 日 | 区立小学校で二学期制を導入 | 28 日 | 石神井公園ふるさと文化館開館 | 5 月 1 日 | 区が景観法による景観行政団体となる |
| 9 日 | 光が丘子ども家庭支援センター開設 | 4 月 1 日 | 練馬区歩行喫煙等の防止に関する条例施行 | 1 日 | 練馬区景観条例施行 |
| 14 日 | 区の人口が70万人を超える | 1 日 | 光が丘地区で統合新校4校(光が丘四季の香・光が丘春の風・光が丘夏の雲・光が丘秋の陽小学校)が開校 | 6 月 13 日 | 東日本大震災による福島第一原子力発電所事故を受け、放射線量等の測定を区立施設で開始 |
| 6 月 1 日 | 練馬区みどりを愛し守りはぐくむ条例施行 | 5 月 1 日 | 大泉子ども家庭支援センター開設 | 9 月 1 日 | 粗大ごみや小型家電から金属の資源化事業を開始 |
| 10 月 29 日 | 都市農地保全推進自治体協議会設立、初代会長に志村区長が選出される | 1 日 | 大泉障害者地域生活支援センターさくら開設 | 2 日 | 新座市と災害時相互応援協定を締結 |
| 11 月 5 日 | 名誉区民として5名(牧野富太郎、田畑健介、岩波三郎、野村万作、松本零士)を顕彰 | 25 日 | 練馬区地球温暖化対策地域協議会設立 | 10 月 1 日 | 自治体として初めて使用済み食用油のバイオ燃料精製事業を開始 |
| 22～24 日 | 第1回 ねりたんアニメカーニバル開催 | 8 月 10 日 | 都市計画道路補助230号線(外環道～大泉学園通り区間)が事業認可 | | |
| | | 20 日 | 西東京市と災害時相互応援協定を締結 | 【平成24年】(2012年) | |
| 【平成21年】(2009年) | | 27 日 | 和光市と災害時相互応援協定を締結 | 1 月 30 日 | 武蔵野市と災害時相互応援協定を締結 |
| 1 月 22 日 | 中村南スポーツ交流センター開館 | 10 月 1 日 | 第19回国勢調査実施 | 3 月 27 日 | 館林市と災害時相互応援協定を締結 |
| 30 日 | 練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画策定 | | 練馬区の人口716,124人 | 4 月 1 日 | (公社)地域医療振興協会練馬光が丘病院が開院 |
| 2 月 12 日 | 牧野記念庭園が国の登録文化財に指定 | 1 日 | 練馬区福祉のまちづくり推進条例施行 | (3月31日に日本大学医学部付属練馬光が丘病院が運営終了) | |
| 4 月 1 日 | (一財)練馬みどりの機構設立 | 11 月 1 日 | 練馬区資源循環センター開設 | 5 月 10 日 | 練馬区施設建築安全審査会設置 |
| 2 日 | 豊玉リサイクルセンター開設 | 24 日 | 下仁田町と災害時物資等支援協定を締結 | 28 日 | 練馬区教育振興基本計画策定 |
| 22 日 | フランスのアヌシー市とアニメ産業交流協定締結 | 【平成23年】(2011年) | | 6 月 1 日 | しらゆり荘移転開設 |
| 5 月 1 日 | 南田中図書館開館 | 1 月 1 日 | 練馬区政推進基本条例施行 | | |
| | | 6 日 | 前橋市と災害時相互応援協 | | |

| | | | | | |
|-----------------------|---|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 8月 1日 | 原付自転車オリジナルナンバープレート（「ねり丸」「銀河鉄道 999」）交付開始 | 20日 | 第 18 回区長選挙、区議会議員補欠選挙（3 人） | 29日 | 第 1 回 練馬つつじフェスタ開催 |
| 10月 1日 | 大泉学園駅北口地区再開発事業が開始 | 20日 | 18 代区長に前川耀男就任 | 6月 29日 | みどりの風吹くまちビジョンアクションプラン（平成 27～29 年度）策定 |
| 11月 1日 | 初の都市型軽費老人ホーム 2 施設が開設 | 5月 1日 | Coconeri（ココネリ）に初の回復期リハビリテーション病院開設 | 9月 6日 | 練馬区農の学校初の「ねりま農サポーター」誕生 |
| 【平成25年】（2013年） | | | | | |
| 1月 15日 | 前橋市と災害時の行政情報の発信に関する覚書を締結 | 20日 | 区の執行体制を強化するため、副区長 2 名制を採用 | 17日 | 全国初、地方自治体独自の幼保一元化施設「練馬こども園」13 園を認定 |
| 21日 | 旧光が丘第五小学校にこども発達支援センター開設 | 7月 1日 | 区内 11 か所の郵便局で住民票の写し等の証明書発行開始 | 10月 1日 | 第 20 回国勢調査実施 練馬区の人口 721,722 人 |
| 1月 | 中村地区浸水対策施設が竣工 | 22日 | 区長とともに練馬の未来を語る会初開催 | 24日 | 第 1 回 ねりまビッグバンを光が丘地域で開催 |
| 4月 1日 | 練馬区暴力団排除条例施行 | 22日 | 早宮・関区民事務所開設 | 11月 7日 | 練馬産野菜や農産物等を使用した加工品などの即売会「ねりマルシェ」初開催 |
| 1日 | （一社）練馬区産業振興公社設立 | 22日 | 区役所西庁舎 10 階にハーブテラス開園 | 12月 21日 | 練馬区の「これから」を考える～区政の改革に向けた資料～公表 |
| 3日 | 上尾市・上田市と災害時相互援助協定締結（3 自治体間での災害時応援体制を構築） | 8月 1日 | 上石神井敬老館開設 | 【平成28年】（2016年） | |
| 7月 1日 | 練馬区子ども・子育て会議設置 | 10月 1日 | 計測方法の変更に伴い区の面積が48.16km ² から48.08 km ² に変更 | 2月 1日 | 大泉さくら運動公園多目的運動場を人工芝化 |
| 9月 1日 | 災害時・緊急時の連絡網として、「緊急一斉メール」連絡網システム導入 | 20日 | オーストラリアのイプスウィッチ市友好都市提携 20 周年記念調印式開催 | 2月 | 練馬区教育・子育て大綱策定 |
| 10月 1日 | 練馬区公式フェイスブック開設 | 11月 20日 | 大江戸線延伸の実現をめざし、都へ要望書を提出 | 3月 4日 | ねりま区報が東京都広報コンクールで最優秀賞を受賞 |
| 15日 | 自動交付機での住民税の証明書交付開始 | 【平成27年】（2015年） | | 4月 1日 | 練馬区文化振興協会の新理事長に大谷康子氏が就任 |
| 11月 15日 | 都市計画補助 230 号線が笹目通りから土支田通りまで開通 | 1月 25日 | 西武新宿線立体化促進協議会（会長：前川区長）発足 | 1日 | 学童クラブ事業とひろば事業を一体的に運営する「ねりっこクラブ」を一部の小学校で開始 |
| 12月 2日 | ハローワークと連携した、就労応援ねりま開設 | 25日 | 西武池袋線の練馬高野台－大泉学園駅間の高架化が完成し、全高架化事業が完了 | 1日 | ねりま子育てサポートナビ運用開始 |
| 【平成26年】（2014年） | | 3月 14日 | 練馬区農の学校開校 | 1日 | 区立小・中学校で新たな三学期制を導入 |
| 2月 23日 | 志村豊志郎区長が逝去 | 19日 | みどりの風吹くまちビジョン策定 | 4日 | マイナンバーカードを利用して住民票などの証明書が取れるコンビニ交付サービス開始 |
| 3月 18日 | 区内警察署、防犯協会と区の三者で、「練馬区街かど安全 71 万区民の目」警戒運動に関する覚書を締結 | 19日 | 区の魅力を発信する「Yori DoriMidori（よりどりみどり）練馬」プロジェクト開始 | 15日 | 街かどケアカフェこぶし開設 |
| 31日 | 光が丘あかね・光が丘わかば幼稚園開園 | 29日 | 第 1 回 練馬こぶしハーフマラソン開催 | 20日 | 国の交通政策審議会が進めるべき 6 つのプロジェクトの一つに大江戸線延伸を選定 |
| 4月 1日 | 石神井松の風文化公園開園、同公園内に石神井公園ふるさと文化館分館開館 | 4月 1日 | 練馬区区政改革推進会議設置 美術の森緑地リニューアルオープン | 5月 3日 | 四季の香ローズガーデン開園 |
| 1日 | 旧光が丘第二小学校に学校教育支援センター、防災学習センター、練馬介護人材育成・研修センター開設 | 4日 | 大泉学園駅北口直結のペDESTリアンデッキに大泉アニメゲート開設 | 9月 12日 | 世界都市農業サミット推進委員会設置 |
| 14日 | 区施設と民間施設からなる複合施設 Coconeri（ココネリ）が練馬駅北口に開設 | 5日 | こどもの森開園 | 10月 1日 | スマートフォンなどを活用し、区民の気づきを区政に活かす「ねりまちレポーター」創設 |
| | | 10日 | 初めての練馬区総合教育会議設置 | 1日 | 介護人材の確保・育成を支援する「アドバイザー派遣 |
| | | 26日 | 第 18 回区議会議員（定数 50 人）選挙 | | |

| | | | | | |
|----------|------------------|----------|----------------------|-----------|------------------|
| | 事業」開始 | 1 日 | 区独立 70 周年を記念して | | ランドデザイン構想」を策定 |
| 10 日 | 区独立 70 周年プレイベント | | 花火フェスタを開催 | 7 月 10 日 | 区内警察署と「要保護児童 |
| | 「みどりの風 練馬薪能」開催 | 1 日 | 全国で初めて、区内在住者 | | の早期発見と児童虐待の未 |
| 14 日 | 練馬区みどりの区民会議設立 | | に加え、在勤・在学者も対 | | 然防止に向けた情報共有等 |
| 19 日 | ユニバーサルスポーツフェ | | 象に含めた骨髓提供者支援 | | に関する協定」を締結 |
| | スティバル初開催 | | 事業を開始 | 11 日 | マイナンバーを活用した、 |
| 21 日 | 区政改革計画～みどりの風 | 5 日 | 区独立 70 周年を記念して | | 保育の現況届のオンライン |
| | 吹くまちを実現するために | | 「真夏の第九」コンサート | | 受付を開始 |
| | ～策定 | | を開催 | 9 月 1 日 | 区公式ホームページを 8 年 |
| | 【平成29年】（2017年） | 10 月 1 日 | 電動アシスト付自転車を使 | | ぶりに全面リニューアル |
| 2 月 19 日 | 練馬つながるフェスタを初 | | 用したシェアサイクル事業 | 10 月 6 日 | 小学生の放課後居場所説明 |
| | 開催 | | の社会実験を開始 | | 会を初開催 |
| 2 月 | 練馬区空き家等対策計画策定 | 14 日 | 区独立 70 周年を記念して | 16 日 | 東京 2020 オリンピック・ |
| 3 月 1 日 | 石神井観光案内所開設 | | 「みどりの風 練馬薪能」を | | パラリンピック競技大会を |
| | 23 日 | | 開催 | | 応援する「ハンドスタンプ |
| | 清水山の森（旧清水山憩い | 12 月 1 日 | 区役所アトリウム等区内 4 | | アートプロジェクト」に、 |
| | の森）開園 | | か所で無料公衆無線 LAN | | 全国の自治体に先駆けて支 |
| | 25 日 | | 「Nerima Free Wi-Fi」の | | 援を開始 |
| | 26 日 | | 運用開始 | 29 日 | 「訪れてみたい日本のアニ |
| | 練馬こぼしハーフマラソン | 7 日 | 「グランドデザイン構想(素 | | メの聖地 88（2019年版）」 |
| | を開催 | | 案)」発表 | | に練馬区が選出 |
| 4 月 1 日 | 関越自動車道高架下を活用 | | 【平成30年】（2018年） | 11 月 1 日 | 区初の障害児保育園「ヘレン |
| | して、はつらつセンター大 | 1 月 21 日 | 西武新宿線立体化促進大会 | | 中村橋」が、中村橋区民セン |
| | 泉、大泉リサイクルセンター、 | | を開催 | | ターで開園 |
| | 大泉運動場、地域交流ひろ | 2 月 13 日 | 区内 3 消防署と震災時に | 19 日 | 「農の活きるまちねりま」が |
| | ば、地域活動倉庫を開設 | | おける、り災証明書発行に | | 第 38 回緑の都市賞の国土 |
| 5 月 23 日 | 広報キャンペーン「よりど | 3 月 19 日 | 関する協定を締結 | | 交通大臣賞を受賞 |
| | りみどり練馬」が日本広報 | | 新たな「アクションプラン | 23 日～25 日 | |
| | 協会会長賞（入選）受賞 | | (平成 30～31 年度)」策定 | | 世界都市農業サミット・プ |
| 6 月 1 日 | ひとり親家庭総合相談窓口 | 3 月 | 練馬区無電柱化推進計画策定 | | レイバントを開催 |
| | 開設 | 4 月 1 日 | | 12 月 25 日 | 上石神井駅の交通広場整備 |
| | 1 日 | | 心身障害者福祉手当の対象 | | 事業に着手 |
| | 臨時災害放送局の取組が総 | 1 日 | を拡大し、精神障害者を追加 | | 【平成31年】（2019年） |
| | 務省関東総合通信局長表彰 | | ひとり暮らし高齢者等への | 1 月 18 日 | 東京の民生委員制度創設 |
| | を受賞 | | 訪問支援を区内全域で開始 | | 100周年記念式典・イベン |
| | 5 日 | | 高齢者在宅生活あんしん事 | | トを開催 |
| | 地域団体と街かどケアカ | 1 日 | 業を開始 | 26 日 | 東京外かく環状道路（関越～ |
| | フェ連携協定を締結 | | 区内在住外国人向けフェイ | | 東名）シールドマシン発進 |
| | 9 日 | | スブックページ「多文化ね | | 式が開催 |
| | 名誉区民として 2 名（野見 | 1 日 | りま～文化交流ひろばから」開設 | 31 日 | 練馬区町会・自治会の在り |
| | 山暁二、ちばてつや）を選定 | 15 日 | 第 19 回練馬区長選挙・区議 | | 方検討会が、冊子「練馬区 |
| 7 月 3 日 | 窓口で聴覚障害者とのコミュ | | 会議員補欠選挙（5 人） | | のこれからの町会・自治会 |
| | ニケーションを円滑に行う | 20 日 | 19 代区長に前川耀男就任 | | 運営のヒント集」を発行 |
| | ためのアプリを導入 | 6 月 1 日 | 地震等の災害時における電 | 2 月 | 区と東京あおば農業協同組 |
| | 26 日 | | 源確保の取組みとして「災 | | 合とが共同で実施した農地 |
| | 都内で初めてアイメイト（盲 | | 害協力登録車制度」を創設 | | 所有者に対する意向調査 |
| | 導犬）の訓練を区役所庁舎 | 1 日 | 禁煙医療費補助事業を開始 | | で、約 8 割の農業者が農地 |
| | 内で実施 | 1 日 | 寄付金のインターネットに | | 面積の維持を希望 |
| 7 月 | ねりまユニバーサルフェスと | | よる申込み、クレジット | 3 月 7 日 | 初めての「練馬ビジネス |
| | して、みんなの UD パーク、 | | カード決済を開始 | | チャンス交流会」を開催 |
| | ユニバーサルスポーツフェス | | おおむね 10 年後から 30 年 | 26 日 | 順天堂大学附属病院と災害 |
| | ティバル、Nerima ユニバー | | 後の将来像を示した「グ | | 時に避難拠点への電力を供 |
| | サルオーケストラコンサート | | | | |
| | 等を開催 | | | | |
| | （開催期間 7 月～12 月） | | | | |
| 8 月 1 日 | 区独立 70 周年記念「くる | 6 月 | | | |
| | りとねりま」発行 | | | | |

| | | | | | |
|----------------------|---|----------------------|--|------|--|
| | 給する協定を締結 | 11日 | ねりコレ2020を選ぶ、初の区民による投票を実施 | | として、特別貸付を実施 |
| 3月15日 | 「第2次みどりの風吹くまちビジョン」を策定 | 23日 | 「練馬区はつらつシニア活躍応援塾」事業を開始 | 24日 | 地域医療振興協会と災害時に避難拠点への電力を供給する「地域医療コジェネレーションシステム整備に関する協定」を締結 |
| 21日 | ねりコレ初のPRイベント「ねりコレぐるぐるクーポン」を開催(4月20日まで) | 11月29日 | 世界都市農業サミット開催(開催期間29日～12月1日) | 27日 | 新型コロナウイルス感染症に対する新たな練馬区方針を決定 |
| 21日 | 都市農業の魅力を伝えるWEBサイト「TOKYOとれたて♡キッチン」を公開 | 12月1日 | 世界都市農業サミット宣言を行う | 4月1日 | 区の人口が74万人を突破 |
| 26日 | 順天堂大学附属病院と災害時に避難拠点への電力を供給する協定を締結 | 4日 | 民間データセンターの機器故障により、区の20のシステムに障害が発生(復旧は令和2年1月17日) | 1日 | 成年後見人制度を更に充実し、専門職が参加する検討支援会議、(福)練馬区社会福祉協議会による法人後見を開始 |
| 4月1日 | ひとり親のための弁護士による法律相談・専門相談員による出張相談を開始 | 12日 | みどりの葉っぱい基金が、「ローズガーデン」、「中里郷土の森」、「区民の森」の3つの具体的なプロジェクトから寄付先を選択できるようになった | 1日 | 障害児への発達支援を拡充し、居宅訪問型児童発達支援事業と保育所等訪問支援事業を開始 |
| 1日 | 練馬総合運動場が「練馬総合運動場公園」としてリニューアルオープン | 27日 | 都の「『未来の東京戦略』ビジョン」の中で、大江戸線の延伸が位置づけられた | 3日 | 新型コロナウイルス感染症対策のため、区立小・中学校を5月6日まで臨時休業 |
| 21日 | 第19回区議会議員選挙(定数50人) | | | 8日 | 新型コロナウイルス感染症対策のため、区立施設を5月6日まで休館 |
| 4月 | 練馬区みどりの総合計画策定 | 【令和2年】(2020年) | | 16日 | 国は全都道府県に対し、緊急事態宣言を発令(東京都は5月25日に解除) |
| 【令和元年】(2019年) | | 1月4日 | 順天堂大学附属病院の外來棟が完成、診療を開始 | 17日 | 新型コロナウイルス感染症対策のため、区職員の5割を出勤抑制 |
| 6月3日 | 年齢や身体状況などを理由に住まいの確保が難しい高齢者等を対象にした住まい確保支援事業を開始 | 4日 | 窓口の混雑状況等をリアルタイムで確認できる窓口情報提供システムを導入 | 5月6日 | 区立小・中学校の休業および区立施設の休館を5月31日まで延長 |
| 3日 | 都児童相談センターと子ども家庭支援センター間でテレビ会議システムを導入 | 30日 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止と区民の不安解消のため、健康危機管理対策本部を設置 | 6日 | 区議会臨時会を開催し、新型コロナウイルス対策として総額777億円の補正予算を可決 |
| 18日 | 練馬こどもカフェをタリーズコーヒー大泉店で初開催 | 2月26日 | 新型コロナウイルス感染症対策として、区長を本部長とする危機管理対策本部会議を開催し、3月末までの区主催イベント等に関する対応方針を決定 | 8日 | 練馬区新型コロナウイルスPCR検査検体採取センターを旧光が丘第七小学校跡地に開設 |
| 28日 | 第2次みどりの風吹くまちビジョン[年度別取組計画]を策定 | 28日 | 区立小・中学校で、3月2日から春季休業まで臨時休業の実施を決定 | 9日 | 6か所の区民事務所で、マイナンバーカード電子証明書関係の手続きを行う臨時窓口を開設 |
| 7月4日 | コンビニエンスストアや薬局で、街かどケアカフェを開始 | 28日 | 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、区がデンマークとエクアドルのホストタウンとなる | 15日 | 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、国から給付される特別定額給付金の申請書を発送し、19日から給付開始 |
| 9月11日 | 日本大学芸術学部、武蔵大学および武蔵野音楽大学と世代や地域を超えた取組を進めていく包括的な連携・協力に関する協定を締結 | 3月1日 | 「防災の手引き」「水害ハザードマップ」を区内全世帯に配布開始 | 5月 | 台風接近時に区が取り組む |
| 27日 | 世界都市農業サミットPRアニメを公開 | 11日 | 新型コロナウイルス感染症対策により、事業活動に影響を受けた中小事業者支援 | | |
| 10月1日 | 練馬区プレミアム付商品券「ねり丸お買物券」を都内最多となる102か所で販売開始 | | | | |
| 1日 | 幼児教育・保育の無償化開始 | | | | |

べき行動を時系列で示した
行政タイムラインを策定

- 6月 1日 新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底しながら、区立小・中学校を再開。また、各区立施設を順次再開
- 12日 練馬城址公園の整備に向け、区、都、西武鉄道（株）、ワーナーブラザーズジャパン合同会社、伊藤忠商事（株）で覚書を締結
- 7月 3日 区内診療所で唾液を用いたPCR検査を開始
- 8日 東京あおば農業協同組合と「練馬区内の都市農業の振興と都市農地の保全に関する基本協定書」と「練馬区内の都市農地の保全に関する連携協定書」を締結
- 13日 都区協同で、「練馬区虐待対応拠点」を練馬子ども家庭支援センター内に設置
- 23日 全国で初めて起震車を活用したVR防災体験システムの運用を開始
- 8月31日 遊園地のとしまえんがこの日の21時に閉園し、94年の歴史に幕を下ろす
- 9月10日 区が所蔵する区政資料を公開するウェブサイト「練馬わがまち資料館」を開設
- 23日 区役所本庁舎1階の練馬区民事務所で、受付カウンター増設、案内ブース新設などを行い、リニューアルオープン
- 26日 練馬区新型コロナウイルスPCR検査検体採取センターを石神井公園駅西側高架下開設
- 27日 旭町二丁目、三丁目の土砂災害警戒区域で、区内初の土砂災害訓練を実施
- 10月13日 全国初、LINEで保活支援（子どもが保育園に入園できるための保護者への活動支援）サービスを提供開始
- 11月26日 区内の農業者が「ソウル都市農業国際会議」に参加
- 12月25日 都市農業や映像文化、遊園地などの練馬の魅力を映像で体験する「バーチャルね

り丸ランド」を公開

【令和3年】（2021年）

- 1月 4日 転入転出時等の手続きを軽減する申請書一括作成システムを導入
- 7日 国は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県に対し、2度目の緊急事態宣言を発令（3月21日に解除）
- 19日 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の200日前を記念して、洋画家で練馬区名誉区民の野見山暁治氏が制作した大会応援アート『こんな風の話』の展示を、区役所アトリウムで開始
- 29日 新型コロナウイルスワクチンの接種体制について、かかりつけ医による個別接種と集団接種のベストミックスにより短期間で接種完了を目指す「練馬区モデル」を策定。厚生労働省はこれを先行事例として、30日に全国自治体に提示
- 3月15日 平成28年から建て替え工事を行っていた光が丘清掃工場が完成
- 19日 「映像∞文化のまち構想」に先立ち、特設ホームページを開設し、練馬区ゆかりの俳優による対談動画を配信

※令和3年4月～令和4年3月については「練馬区この1年」（2～12ページ）をお読みください。

関連文書一覧

各所管課が発行する、練馬区勢概要に掲載の項目や関連する事業等をまとめた冊子等を一覧としている。

- ・「税務概要 令和3年度版（2021年度版）」
練馬区区民部税務課・収納課（令和3年9月発行）
- ・「練馬区教育要覧 令和3年版（2021年版）」
練馬区教育委員会（令和3年9月発行）
- ・「練馬の介護保険 令和2年度実績報告」
練馬区高齢施策担当部介護保険課（令和3年11月発行）
- ・「ねりまの保健衛生 令和3年版（2021年版）」
練馬区健康部・保健所・地域医療担当部（令和3年9月発行）
- ・「練馬区の環境 令和2年度（2020年度）報告」
練馬区環境部環境課（令和3年9月発行）
- ・「ねりまの国保 令和3年度（2021年度）令和2年度実績」
練馬区区民部国保年金課・収納課（令和3年9月発行）
- ・「ねりまの後期高齢者医療 令和3年度（2021年度）令和2年度実績」
練馬区区民部国保年金課（令和3年12月発行）

【表紙】

上：新たなエリアとしてリニューアルオープンした
「色彩のローズガーデン（四季の香ローズガーデン）」

中央左：練馬大根収穫体験で大根を引っこ抜く様子

右下：笑顔で遊ぶ園児たち（東大泉保育園）

【裏表紙】

上：練馬総合運動場で行われた東京2020オリンピック
聖火リレーの点火セレモニー

下：立野町で行われた落ち葉清掃



練馬区勢概要

令和4年版（2022年版）

令和4年（2022年）9月発行

編集 練馬区総務部情報公開課
発行

住所 東京都練馬区豊玉北6丁目12番1号

電話 03-3993-1111（代表）

練馬区ホームページアドレス

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/>

非核都市練馬区宣言

世界の恒久平和は、人類共通の願いである。しかし、近年、核軍拡競争は、激化し、世界平和に深刻な脅威をもたらしている。

われわれは、世界最初の被爆国民として、平和憲法の精神に沿って、核兵器の全面禁止と軍縮の推進について積極的な役割を果たすべきである。

わが練馬区および練馬区民は、日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念を生かし、また、日本の国是である非核三原則（造らず、持たず、持ち込ませず）が完全実施されることを願い、わが練馬区の区域内に、いかなる国のいかなる核兵器も、製造、配備、貯蔵することはもとより、飛来、通過することを拒否する。

練馬区および練馬区民は、さらに他の自治体とも協力し、核兵器の廃絶と軍縮にむけて努力することを宣言する。

昭和五十八年十月三日

練馬区

交通安全都市練馬区宣言

交通安全の確保は区民共通の願いである。しかし区内では尊い人命を奪うような事故を始め多くの交通事故が発生し、区民生活においても危機感をつのらせている。

練馬区および練馬区民は、持てる力を結集し、交通事故防止のために欠くことができない道路環境を整備するとともに、一人ひとりが交通マナーを高め、交通ルールを守ることを決意した。

練馬区および練馬区民は、生命尊重、人間優先の理念に基づき、交通事故のない安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて努力することをここに宣言する。

平成十年十二月十五日

練馬区

健康都市練馬区宣言

私たちは、家族や地域の人々とのふれあいのなかで、生きがいに満ちた自分らしい生涯を望み、健康であることを願っています。

健康づくりは、私たち自身が日々の生活のなかで、「自分の健康は自分で守り、つくる」ことを自覚し、実践することから始まります。

健康は、私たち一人ひとりの主体的な取組と地域社会の積極的な支援が一体となって確かなものとなります。

練馬区および練馬区民は、だれもが、自分の生き方に自信と誇りを持ち、生きる喜びとともに分かちあえる、健康と活力あふれるまち、ふるさとねりまの実現をめざします。

練馬区および練馬区民は、健康こそ生活の基盤であり、福祉の原点との認識のもと、みどり豊かな環境のなか、健康づくりのさらなる発展を決意し、ここに健康都市練馬区を宣言します。

平成十三年十月八日

練馬区

環境都市練馬区宣言

私たちは、武蔵野の台地に広がった雑木林や農地と調和したみどりと水の豊かなまち練馬を誇りにしてきました。しかし、そうしたまちの風景は、次第に失われつつあります。

また、資源とエネルギーを大量に消費する暮らしや事業活動のあり方は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスなどの環境負荷を発生させ、地域のみならず地球環境に対して大きな影響を与えているように感じています。

多くの人々の努力により守られてきた環境資産を大切にしながら、快適で安心して暮らすことのできる環境をつくり、つぎの世代に引き継いでいくことは、今を生きる私たちの責務です。

練馬区に住み、働き、学び、集う私たちは、協力して、「みどりや水と共生する美しいまち」「安全で健康に暮らせる生活環境のまち」「資源やエネルギーを大切にする循環のまち」「環境にやさしいこころを育み行動の環が広がるまち」を築くことを誓い、ここに環境都市練馬区を宣言します。

平成十八年八月一日

練馬区

